

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年5月31日
【事業年度】	自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日
【会社名】	中国人寿保险股份有限公司（チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド） （China Life Insurance Company Limited）
【代表者の役職氏名】	執行取締役兼総裁 利明光（リー・ミングワン） （Li Mingguang, Executive Director and President）
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区金融大街16号（郵便番号:100033） （16 Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, the People's Republic of China）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 横 田 貴 弘 弁護士 和 田 林 熙 弁護士 栗 田 悠 大
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」「USドル」「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「香港ドル」及び「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル=19.34円の換算率(2024年3月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値)により計算。
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている人民元から日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元=21.21円の換算率(2024年3月29日現在の国家外貨管理局(State Administration of Foreign Exchange)公表の中心値)により計算。
3. 当社(以下に定義される。)の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「チャイナ・ライフ」、 「会社」又は「当社」(注)	China Life Insurance Company Limited及びその子会社をいう。
「China Life Insurance (Group) Company」	China Life Insurance (Group) Companyをいい、当社の支配株主である。
「China Life Asset Management Company」	China Life Asset Management Company Limitedをいい、当社の持株子会社である。
「China Life Pension Company」	China Life Pension Company Limitedをいい、当社の持株子会社である。
「China Life AMP Asset Management Company」	China Life AMP Asset Management Company Limitedをいい、当社の間接持株子会社である。
「China Life Wealth Management Company」	China Life Wealth Management Company Limitedをいい、当社の間接持株子会社である。
「China Guangfa Bank」	China Guangfa Bank Co., Ltd.をいい、当社の関連企業である。
「China Life Property and Casualty Insurance Company」	China Life Property and Casualty Insurance Company Limitedをいい、集团公司の持株子会社である。
「China Life Investment Management Company」	China Life Investment Management Company Limitedをいい、China Life Insurance (Group) Companyの完全子会社である。
「China Life Capital Investment Company」	China Life Capital Investment Companyをいい、China Life Insurance (Group) Companyの間接完全子会社である。
財政部	中華人民共和国財政部をいう。
「NFRA」	National Financial Regulatory Administrationをいい、その前身はChina Banking and Insurance Regulatory Commissionである。
「CSRC」	China Securities Regulatory Commissionをいう。
「証券取引所」	香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)をいう。
「上海証券取引所」	上海証券取引所(The Shanghai Stock Exchange)をいう。
「会社法」	「中華人民共和国会社法」をいう。
「保険法」	「中華人民共和国保険法」をいう。
「証券法」	「中華人民共和国証券法」をいう。

「定款」	「China Life Insurance Company Limited定款」をいう。
「ソルベンシー監督管理規則」	「保険会社ソルベンシー監督管理規則（ ）」をいう。
「SARMRA」	ソルベンシー・アラインド・リスク管理要件及び評価をいう。
「中国」	中華人民共和国をいう。ただし、本書において、香港、マカオ特別行政区及び台湾地域を含まない。
「ESG」	環境、社会及びガバナンスをいう。
「人民元」	人民幣元をいう。

注：連結財務諸表における「当社」を除く。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国会社法

当社は、中国会社法に基づき設立された。以下は、当社に適用される中国会社法（以下、本章では単に「会社法」という。）の主要な規定の概要である。「会社」とは、会社法に基づいて設立され、H株を有する株式有限会社について言及するものである。

概要

「株式有限会社」とは、会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面価額の等しい株式に分割される。その株主の責任は当該株主が保有する株式の範囲内に限られ、会社の責任はその所有するすべての資産の総額に限られる。

設立

会社は、発起設立又は募集設立の方法により設立される。

会社は、2人以上200人以下の発起人により設立しなければならない（会社法第78条）。

発起設立とは、発起人が、会社の発行する全ての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を公開募集又は特定の対象における募集を行って会社を設立する方式をいう（会社法第77条）。

株式

会社は、記名式株券又は無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人及び法人に対して発行された株式は、記名式株券の様式でなくてはならず、異なる名義又は代理人の名義で登録されてはならない。

中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行済議決権付株式の5%を自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構及び証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。ただし、国務院証券監督管理機構に定めのある場合を除く。投資者が自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する一つの上場会社の発行済議決権付株式が5%に達した後、その有する当該上場会社の発行済株式の比率が5%増加又は減少する毎に、前項の規定に基づき報告及び公告を行わなければならない。報告期間中及び報告、公告後の3日以内は、更に当該上場会社の株式の売買を行ってはならない。ただし、国務院証券監督管理機構に定めのある場合を除く。投資者が自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する一つの上場会社の発行済議決権付株式が5%に達した後、その有する当該上場会社の発行済議決権付株式の比率が1%増加又は減少する毎に、当該事由が発生した翌日に、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない（証券法第63条）。

増資

新規株式公開による会社の増資は、株主総会において株主の承認を受け、かつ以下の条件を満たさなければならない。

- (i) 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること
- (ii) 持続的に経営する能力を備えること
- (iii) 直近3年間の財務会計報告について無保留意見の監査報告が作成されていること
- (iv) 発行人及びその支配株主、実質的支配者に直近3年間に於いて汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領又は社会主義市場経済的秩序を乱す行為による刑事犯罪がないこと
- (v) 国務院の許可を経て国務院証券監督管理機構の定めたその他の条件

上場会社が新株を発行する場合、国务院の許可を経て国务院証券監督管理機構が定めた条件を満たさなければならず、具体的な管理方法は国务院証券監督管理機構が定める。（証券法第12条）

減資

会社は、最低登録資本要件を満たす範囲で、会社法が規定した以下の手続きに従い、その登録資本金を減少することができる。

- (i) 会社は、貸借対照表及び資産一覧表を作成しなければならない。
- (ii) 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- (iii) 会社は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資の事実を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- (iv) 会社の債権者は、法令の定める期間内に、会社に対し、債務の弁済又は当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- (v) 会社は、関連する工商行政管理局に対して、登録資本の減少を申請し登記手続きを行わなければならない。（会社法第177条、同法第179条）

株式の買戻し

会社は、次の場合を除いて、自社株式を買い戻すことができない。

- (i) 減資を行う場合
- (ii) 当該会社の株式を有する他の会社と合併する場合
- (iii) 株式を従業員持株制度又は株式奨励に用いる場合
- (iv) 株主が、合併及び会社分割に関する株主総会決議に反対し、会社に対してその株式の買取りを要求した場合
- (v) 株式を上場会社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- (vi) 上場会社による会社の価値及び株式権益の保護に必要な場合

会社は、(i)、(ii)に定める事由により自社株式を買い戻す場合、株主総会の決議を経なければならない。会社は、(iii)、(v)、(vi)に定める事由により自社株式を買い戻す場合、会社の定款の規定又は株主総会の授權に基づき、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を経ることができる。会社は、本条第1項の規定に従い自社株を買い戻した後、(i)の事由に該当する場合、買戻しの日から10日以内に消却しなければならない。(ii)、(iv)の事由に該当する場合、6ヶ月以内に譲渡又は消却しなければならない。(iii)、(v)、(vi)の事由に該当する場合、会社が合計して保有する自社株式数が自社の発行済株式総額の10%を上回ってはならず、かつ3年以内に譲渡又は消却しなければならない。上場会社は、自社株式を買い戻す場合、「証券法」の規定に従い情報開示義務を履行しなければならない。上場会社は、(iii)、(v)、(vi)に定める事由により自社株式を買い戻す場合、公開の集中取引方法を以って行わなければならない（会社法第142条）。

株式の譲渡

株式は、関連法令に従い譲渡することができる。株主は、法令に基づき設立された証券取引所において、又は国务院が規定したその他の方法によってのみ、株式の譲渡を行うことができる（会社法第138条）。記名式株券は、裏書又は適用法令の定めるその他の方式により譲渡することができる。

株主

株主は、会社の定款に記載された権利及び義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

株主の権利は、以下を含む。

- (i) 株主総会に本人として出席するか、又は代理人を選任し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること
- (ii) 会社法及び会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと
- (iii) 会社の定款、株主総会の議事録並びに財務及び会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案及び照会を行うこと
- (iv) 株主総会又は取締役会において採択された決議が、何らかの法令若しくは行政規則に違反するか、又は株主の合法的な権利及び利益を侵害する場合、違法行為の差止めを求めて人民法院に提訴すること
- (v) 保有する株式数に関して配当を受けること

- (vi) 会社の解散に当たり、その株式保有の割合に応じて残余財産を受領すること
- (vii) 会社の定款が定めるその他の株主権

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、会社法に従って、その権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- (i) 会社の事業方針及び投資計画を決定すること
- (ii) 従業員代表によって選任された以外の取締役を選任、変更及び解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること
- (iii) 従業員代表以外の監査役を選任、変更及び解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること
- (iv) 取締役会の報告書を審議し承認すること
- (v) 監査役会の報告書を審議し承認すること
- (vi) 会社の年次財務予算案及び年次決算案を審議し承認すること
- (vii) 利益分配及び損失処理についての会社の提案を審議し承認すること
- (viii) 会社の登録資本の増加及び減少を決定すること
- (ix) 会社の社債発行を決定すること
- (x) 会社の合併、分割、解散及び清算並びにその他の事項を決定すること
- (xi) 会社の定款を修正すること
- (xii) 会社の定款が定めるその他の権限（会社法第99条、同法第37条第1項）

年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に開催されなければならない。

- (i) 取締役の数が会社法の定める数を下回るか、又は会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- (ii) 補填されていない会社の総損失額が、会社の資本総額の3分の1に達した場合
- (iii) 単独又は合計で会社の株式の10%以上を有する株主の要求があった場合
- (iv) 取締役会が必要と判断する場合
- (v) 監査役会が総会の開催を提案した場合
- (vi) 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会の議長が議事進行を行う。取締役会の議長がその職務を履行できず又は履行しない場合、副議長が議事進行を行う。副議長がその職務を履行できず又は履行しない場合、半数以上の取締役が共同で取締役1名を推挙して議事進行を行わせるものとする。

取締役会が株主総会会議の招集職責を履行できず又は履行しない場合、監査役会は適時に招集及び主宰するものとする。監査役会は招集及び主宰しない場合、連続して90日以上単独又は合計で10%以上の当社株式を保有する株主は自ら招集及び主宰することができる（会社法第100条、同法第101条）。

総会の通知は、会社法に従う場合は総会の20日前までに、臨時株主総会の場合は臨時株主総会の15日前までに株主に通知しなければならない。無記名株式を発行する会社の場合は総会の30日前までに、総会の開催時間、場所及び議題を公告しなければならない（会社法第102条第1項）。会社法の規定に基づき、単独又は合計で会社の株式の3%以上を有する株主は、株主総会開催の10日前までに臨時の提案を提出することができる。株主総会に出席した株主は、その保有する1株につき1議決権を有する。（会社法第102条第2項、同法第103条）

株主総会の決議は、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、定款変更、増資又は減資、会社の合併、分割又は解散、及び一年以内に重要な資産の取得、売却又は総資産の30%を越える担保の提供に関する決議については、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の3分の2以上を有する株主により採択される（会社法第103条、同法第121条）。

会社の定款の変更は、総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による承認を必要とする。株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による選任書をもって、代理人を選任することができる。（会社法第103条）

会社法においては、会社設立後の株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定は存在しない。

取締役

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役に対して交付されるものとする。取締役会は、臨時取締役会を招集するために、様々な通知方法及び通知期間を規定することができる。

会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- (i) 株主総会を招集し、株主総会に対して取締役会の業務報告を行うこと
- (ii) 株主総会の決議を実行すること
- (iii) 会社の事業計画及び投資計画を決定すること
- (iv) 会社の財務予算案及び決算案を作成すること
- (v) 会社の利益分配及び損失処理についての会社の提案を作成すること
- (vi) 会社の登録資本の増加及び減少並びに社債発行についての提案を作成すること
- (vii) 会社の合併、分割又は解散についての計画を作成すること
- (viii) 会社の内部管理組織を決定すること
- (ix) 会社の総経理の選任又は解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理及び財務責任者の選任又は解任並びにこれらの報酬を決定すること
- (x) 会社の基本運営システムを構築すること
- (xi) 会社の定款が定めるその他の権限（会社法第108条第4項、同法第46条）

取締役会の決議が法令、行政規則、会社の定款又は株主総会決議に違反し、その結果、会社が重大な損失を蒙る場合、決議に参加した取締役は、会社に対して補償を行う責任を負う。ただし、決議が採択された時点において、取締役がかかる決議に対し明示的に異議を唱えたこと、及び、かかる異議申立てが取締役会議事録に記録されていたことが証明される場合、当該取締役は、かかる責任を免除される（会社法第112条第3項）。

民事行為能力を有しないか、又は民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。

取締役会は、議長を任命するものとし、議長はすべての取締役の過半数の承認により選任される。

監査役

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を有する。各監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表並びに適切な割合による会社の従業員の代表からなり、そのうち、従業員の代表は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役及び幹部役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- (i) 会社の財務状態を監査すること
 - (ii) 取締役及び幹部役員の職務の執行を監督し、法令、規則、会社の定款又は株主総会の決議に違反している取締役及び幹部役員につき、解任を提案すること
 - (iii) 取締役又は幹部役員の行為が会社の利益に対し損害を与える場合に、取締役又は幹部役員に対して、そのような行為の是正を要求すること
 - (iv) 臨時株主総会の招集を提案し、また、取締役会が、会社法の定めによる株主総会の招集及び運営の義務を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを運営すること
 - (v) 株主総会に対して議案を提出すること
 - (vi) 会社法第151条の規定に基づき、取締役及び幹部役員に対し、訴訟を提起すること
 - (vii) 会社の定款に規定されるその他の権限（会社法第118条第1項、同法第53条）
- 監査役は、取締役会に出席することもできる。

経理及び役員

会社は、取締役会により選任又は解任される経理を有する。経理は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- (i) 会社の生産、事業及び管理を監督し、取締役会決議の実行を準備すること
- (ii) 会社の年次事業計画及び投資計画の実行を準備すること
- (iii) 会社の内部運営組織の設立計画を作成すること
- (iv) 会社の基本運営システムを構築すること
- (v) 会社の内部規則を作成すること
- (vi) 副経理及び財務経理の任命及び解任並びに他の管理担当役員（取締役会により任命又は解任される必要がある者を除く。）の任命及び解任を提言すること
- (vii) 取締役会に出席すること
- (viii) 取締役会により付与されたその他の権限を行使すること

取締役、監査役、経理及び役員の義務

取締役、監査役、経理又は役員が義務を履行するにあたり何らかの法令、規則又は会社の定款に違反し、その結果会社が損失を被った場合、かかる者は会社に対して賠償責任を負う。

株主直接訴訟

取締役又は幹部役員が法律、行政法規又は定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、人民法院に対して訴訟を提起することができる（会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役又は幹部役員が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、有限責任会社の株主、及び連続して180日以上単独若しくは共同で会社の1%以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会、又は監査役会を設置していない有限会社の場合は監査役に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、上記の株主は、取締役会、又は取締役会を設置していない有限会社の場合は執行取締役（中国語：「執行董事」）に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。

監査役会若しくは監査役会を設置していない有限会社の場合の監査役、又は取締役会若しくは取締役会を設置していない有限会社の執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、又は、緊急事態であるにもかかわらず直ちに訴訟を提起せず、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名で直接に、人民法院に対して訴訟を提起することができる。

第三者が会社の適法な権利又は利益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に準じて人民法院に対し訴訟を提起することができる（会社法第151条）。

財務会計

会社は、法令、行政規則及び国务院の財務部門の規制に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を経ることを要する。

会社は、株主による閲覧のため、年次株主総会招集の少なくとも20日前までに、その財務書類を会社に対して預託するものとする。募集設立の方法で設立された会社は、その財務諸表を公表しなくてはならない。

各年の税引後利益を配分するに当たり、会社は、会社の法定一般準備金として、その税引後利益の10%を積み立てる（ただし、資金が会社の登録資本の50%に達する場合を除く。）。

会社の法定一般準備金が前年度の会社の損失を補填するに足らない場合、本年度の利益は、法定一般準備金の積立てがなされる前に、損失を補填するために使用されるものとする。

会社の税引き後利益の中から法定一般準備金を積み立てた後、株主会又は株主総会の決議を経て、税引き後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填及び法定一般準備金に対する積立て後において、余剰利益は、株主の保有株式数に応じて分配される。

会社の資本準備金は、会社の発行済み株式の額面超過金及び関連政府当局により資本準備金として取り扱うことが要求されるその他の金額により構成される。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、又は増資のために用いることができる。ただし、資本準備金は損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に充当する場合、当該種類の準備金は、充当前における登録資本の25%以上を留保しなければならない（会社法第168条）。

会計監査人の選任及び退職

会社は、会社の定款の定めに基づき、株主総会又は取締役会の決定に従い、会社の監査業務を担当する監査法人を選任又は解任する。株主総会又は取締役会が監査法人の選解任に関し決議する場合、当該監査法人に意見を表明させる機会を与えなければならない（会社法第169条）。

解散及び清算

以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散する。

- （i） 会社の定款に記載された経営期間が満了し、又は会社の定款において指定された解散事由が発生した場合
- （ii） 株主総会において、株主が会社の解散を決議した場合
- （iii） 合併又は会社分割により、会社が解散される場合
- （iv） 営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合
- （v） 人民法院が会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合（会社法第180条）

会社の経営及び管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の株主議決権の10%以上を持つ株主は、人民法院に対し、会社の解散を請求することができる（会社法第182条）。

株式の権利内容

内資株及びH株は当社の株式資本における普通株式である。内資株は中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）の法人、自然人若しくは投資家（中国の法律、行政法規、規則又は規範性を有する書面により購入が禁止される者を除く。）、又は中国証券監督管理委員会に承認された適格外国機関投資家の間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。

発起人株式は、当社の設立日から1年以内に譲渡することができない（会社法第141条第1項）。

上記の点を除き、株主への通知及び財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への当社株式の登録、当社株式の譲渡方法及び配当受取機関の任命に関して、（それらすべての事項につき当社の定款で規定されているが）内資株及びH株はすべての点において互いに同順位であり、宣言され、支払われ、又は設定されるすべての配当又は分配に関して同等の順位にある。しかし、内資株の譲渡については、中国が随時制定する規制に従うものとする。

株券の紛失

株主名簿に記載された株主、又は株主名簿にその名義を記載することを要求する者は、株券（「原株券」）を紛失した場合、会社に対し、当該株式につき新たな株券を発行するよう請求することができる。

内資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、会社法第143条の規定に従って処理される。すなわち、請求の前に、人民法院による公示催告手続及び株券失効の宣言を経なければならない。

海外上場外資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、海外上場外資株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則、会社の定款又はその他の関連規定によって処理される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

１．取締役及びその他の役員

退任、選任及び解任

取締役会会長及びその他の取締役会構成員の任期は３年とする。

従業員でない取締役は、株主総会において株主により選任され、従業員である取締役は、当社の従業員により、従業員代表総会又はその他の形式による民主的な選挙を経て選任され、任期は３年とする。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役を退任する旨を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

当社は取締役会を設置する。取締役会は12名の取締役から構成され、うち少なくとも3分の1は非業務執行社外取締役とする。取締役の辞任により当社の取締役会が法定の最少人数を下回った場合、改選された取締役が就任するまでは、元の取締役が、法律、行政法規、部門規定及び当社の定款の規定に基づき、取締役の職務を遂行しなければならない。非業務執行社外取締役は、株主から独立し、かつ当社の他の職務を担当してはならない。非業務執行取締役は当社のいかなる職務も担当しない。取締役会は、取締役会会長（董事長）1名を置くこととする。また、取締役会副会長（副董事長）1名を置くことができる。取締役会の会長及び副会長は、取締役会構成員全体の過半数により選任、変更及び解任される。

以下各号のいずれかに該当する場合、当社取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員を務めることはできない。

- （１）民事行為能力のない者又は民事行為能力が制限されている者
- （２）汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領又は社会主義市場経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰された者又は政治的権利が剥奪され、かかる処罰又は剥奪の実行完了から５年以上が経過していない者
- （３）破産清算した会社又は企業の前取締役、元工場長又は元経理であり会社又は企業の破産に対して個人的に責任を負い、かかる会社又は企業の破産及び清算が完了した日から３年以上経過していない者
- （４）法律違反により営業許可の取消しを受け、閉鎖した会社又は企業の法定の代表者を務め、個人的にかかる事態について責任を負い、かかる営業許可の取消しを受けた日から３年以上経過していない者
- （５）比較的多額の個人延滞債務を有する者
- （６）刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあり、かかる捜査が終了していない者
- （７）法律及び行政法規が、企業の指導者として不適格と規定する者
- （８）自然人以外の者
- （９）主管当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為又は不誠実な行為を行ったという事実認定を含み、当該有罪判決日から５年以上経過していない場合
- （１０）金融監督機関により市場立入禁止者と確定された者で、当該確定から５年以上経過していない場合
- （１１）法律、行政法規、規則、監督規定が規定するその他の場合

当社は社外取締役業務制度を創設し、社外取締役がその他の取締役と同等のアクセス権（知る権利）を有することを保証し、適時に社外取締役に関連資料と情報を提供し、定期的に当社の運営状況を報告し、必要な際には社外取締役による実地調査をアレンジすることができる。社外取締役の辞任により、社外取締役の構成員又は取締役会の構成員が、法定又は当社の定款に規定される最少人数を下回った場合、改選された社外取締役が就任するまでは、社外取締役が法律、行政法規及び当社の定款の規定に基づき職務を遂行しなければならない。社外取締役の毎期の任期は会社の取締役と同様で、任期満了後再選により再任することができる。ただし、再任期間は、6年を超えてはならない。取締役会は2ヶ月の間に株主総会を招集し、社外取締役を改選しなければならないが、期日を過ぎても株主総会が招集されない場合、社外取締役は職務を引き続き履行しなくてもよい。

２．既存株式又は種類株式の権利の変更

いずれの種類株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）も、総会の特別決議による株主の承認、及び定款に従い招集される別個の種類株主総会の特別決議による当該種類株主の承認がない限り、変更又は廃止できないものとする。

以下の各号の状況に該当する場合は、種類株主の権利の変更又は廃止とみなされる。

- （１） 当該種類の株式数の増減、又は当該種類の株式の議決権、持分権若しくは特権と同等以上の議決権、持分権若しくは特権を伴うある種類の株式数の増減
- （２） 当該種類の株式の全部若しくは一部の、別の種類の株式への交換の実施、又は別の種類の株式の全部若しくは一部の、当該種類の株式への交換若しくは当該交換に関する権利の付与
- （３） 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利又は累積配当金の権利の取消又は縮小
- （４） 当該種類の株式に付随する配当優先権又は清算優先権の縮小又は排除
- （５） 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡権、優先販売権、又は当社の証券の購入権の拡張、排除又は縮小
- （６） 当該種類の株式に付随する、当社から支払われる金額を特定の通貨により受領する権利の排除又は縮小
- （７） 当該種類の株式の議決権、持分権又は特権と同等以上の議決権、持分権又は特権を伴う新種類の株式の創出
- （８） 当該種類の株式の譲渡若しくは所有に対する制限、又はかかる制限事項の追加
- （９） 当該種類若しくは別の種類の当社株式を引受け、又は当該種類若しくは別の種類の当社株式に転換する権利の付与
- （１０） 別の種類の当社株式の権利又は特権の拡張
- （１１） 各種類の株主間の責任の負担に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成
- （１２） 定款第10章「株主の各種類による採決の特別手続」に規定する条項の変更又は廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第2号から第8号、第11号及び第12号に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（下記に定義される。）は、かかる種類株主総会における議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を付与された株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- (1) 株主総会の特別決議による株主の承認にもとづき、当社が、別個であると同時にあるとを問わず、12ヶ月ごとに1度、既存の発行済の内資株及び海外上場外国投資株式の各々の20%以下相当を発行する場合
- (2) その設立時に、内資株及び海外上場外国投資株式を発行する当社の計画が、中国國務院証券管理部門による認可日から15ヶ月以内に実行される場合

定款における種類株主の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは、以下の各号の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする募集による当社株式の買戻し、又は証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の意味における「支配株主」
- (2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編の場合、再編案にもとづき当該種類の株主に対し課される義務よりも、比較的比率の低い義務を負う株主、又は再編成案において、当該種類のその他の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主

当社は、現在、種類株主の権利に関する規定を削除することを計画している。当該削除には、当社の株主総会での採択及び銀行保険監督管理委員会の認可を経る必要がある。

3．決議 - 過半数を要する

株主総会の決議には、普通決議と特別決議がある。

普通決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の過半数に相当する賛成票により可決される。

特別決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決される。

4．議決権（一般的には、投票による採決及び投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席し、又は出席する代理人を指名する権利を持ち、また、かかる株主総会において投票する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権付き株式の数に応じた議決権を行使することができる。株主は、1株につき、1議決権を有する。

適用のある証券取引所証券上場規則に従い株主が特定の決議につき議決権を放棄、又は特定の決議につき賛成にのみ、若しくは反対にのみ議決権を行使しなければならない場合、かかる要求又は制限に反してなされた議決権行使（代理人による議決権行使を含む。）は、採決に算入されない。

議長が誠実信用の原則に則り決定を行い、手続又は行政事項に関する純粋な決議案について挙手による採決が許容されるものを除いて、株主総会において株主が行ういかなる採決も投票により行わなければならない。

総会の議長の選出、又は総会中止に関して投票による採決が要求された場合、これを直ちに実施しなければならない。その他の問題について投票による採決が要求された場合は、これを総会の議長が指示した時刻に実施しなければならない。投票による採決が要求された議事以外の議事を先に進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。

5．年次株主総会の要件

当社取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヶ月以内に、年次株主総会を招集する。

６．会計及び監査

当社は、法律、行政規則及び中国国務院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務及び会計システム並びに内部監査システムを確立する。

関連する法令及び当社が上場された地域の上場規則及び当社の定款が別途規定するものを除き、当社の取締役会は、法律、行政規則、地方政府当局及び主管部門が公布する規範性を有する文書により作成が義務付けられている財務報告書を、年次株主総会ごとに株主に対し提出する。

当社の財務報告書は、各年次株主総会の開催日の20日前までに当社において備置し、株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を持つ。

当社の財務諸表は、中国の会計基準及び規則に従い作成されるほか、国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表若しくは開示する中間決算若しくは中間財務情報もまた、中国の会計基準及び規則に従い作成及び提出され、かつ国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の外国の会計基準のいずれかに従い作成及び提出されなければならない。

当社は各会計年度の終了日から4ヶ月以内に年度財務報告書を公表し、各会計年度の前6ヶ月の終了日から2ヶ月以内に半期財務報告書を公表し、各会計年度の前3ヶ月及び前9ヶ月の終了日から1ヶ月以内に四半期財務報告書を公表する。

７．株主総会の招集通知及び総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能及び権能は法律に従って行使される。

当社は、株主総会における株主の事前承認なしには取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員以外の者との間で、当社の業務の全部又は重要部分に関する管理及び運営を委譲するような契約を締結しない。

株主総会は年次株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の人数が会社法に規定された人数を下回ったか、又は当社定款により定められた人数の3分の2を下回った場合
- (2) 当社の未処理損失額が当社払込株式資本の総額の3分の1に達した場合
- (3) 単独又は合計して、当社の発行済議決権付株式の10%以上を所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- (4) 取締役会が臨時株主総会の招集を必要と思料した場合又は半数以上かつ2名を下回らない社外取締役若しくは監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 法律、行政法規、規則、又は会社の定款が規定するその他の場合

当社は、株主年次総会を招集する場合、会議開催の20営業日以上前に書面による通知を送付しなければならず、臨時株主総会を招集する場合は、会議開催の15日又は10日営業日以上前に通知を送付しなければならず、上記の期間はいずれか長いほうを基準とする。当社株式上場地の監督管理規範及び上場規則等に定める株主総会通知期間が上記の期間を超える場合は、その規定による。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たさなければならない。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場、及び日時を明示すること。
- (3) 総会の議題を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報にもとづき決定を下せるよう、株主に対し必要な情報及び説明を提供すること。このことの一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、又はその他の方法による当社の再編に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、当該取引案における条件の詳細を提出しなければならず、かつ当該案の理由及び効果を適切に説明しなければならない。

- (5) 協議された事項における取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員の重要な利害関係の性質及び範囲（もしあれば）、並びに株主としての取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ影響が、同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて、かかる取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ当該影響を開示すること。
- (6) 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する 1 名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がない旨を明示すること。
- (8) 総会の議決権委任状の提出時刻及び提出場所を明示すること。
- (9) 投票方式により決議する場合の手続き及び株主が適用される規程に従い投票方式による決議を要求する権限があることを明示すること。

株主総会は会場を設置し、現場会議の形式をもって招集される。当社が株主総会を招集する地点は、当社の住所地又は株主総会の招集通知に明記された地点とする。株主総会が適法かつ有効であることが保証されているという前提のもと、ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで、株主が株主総会に参加することに便宜を図ることができる。上記の方法により株主総会に参加する株主は、出席したとみなされる。ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで株主総会に参加する株主の身分確認の方法は、株主総会の議事規則により明確に規定される。ネットワーク投票の形式は、当社の海外上場外資株の株主には適用されない。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- (1) 当社の事業方針及び投資計画
- (2) 従業員代表以外の取締役、監査役の選任、変更及び解任、並びに当該取締役、監査役の報酬及び支払方法の決定
- (3) 取締役会及び監査役会の業務報告
- (4) 取締役会が作成した利益分配案及び損失処理案
- (5) 当社の財務報告について定期的な法定監査を行う会計士事務所の選任及び解任
- (6) 当社の年次予備的財務予算案及び最終予算、貸借対照表、損益計算書及びその他の財務諸表
- (7) 法律、行政法規、監督管理規定又は当社定款により、特別決議による採択を要するとされる事項以外の事項

以下の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 株式資本の増資又は減資、並びにあらゆる種類の株式、ワラント及びその他これら準ずる証券の発行並びに上場
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散及び清算又は当社形態の変更
- (4) 当社定款の変更
- (5) 自社株式の買戻し
- (6) 当社による法人機構の設立、重大な対外投資、重大な資産の処分及び帳消し、重大な資産の抵当等に関する事項
- (7) 社外取締役の職務の解除
- (8) 当社が直近 1 期の監査済み総資産額の30%を超える多額の資産を 1 年以内に購入又は販売すること
- (9) 株式インセンティブ・プラン
- (10) 法律、行政法規、監督管理規定又は会社の定款において定める事項、及び総会において株主により、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべきと、普通決議によって認められた事項

当社は株主総会、取締役会、監査役会を招集し、単独若しくは共同で総額 3 %以上（ 3 %を含む。）の当社の議決権付き株式を保有する株主は、書面にて当社に対し提案する権限を有する。

８．株式譲渡等

法律又は行政法規が定め及び当社定款に規定する場合を除き、当社の株式は法により譲渡することができる。

株主名簿の各部分の修正又は改訂は、株主名簿が備え付けられている場所の法律に従い実行される。

株主総会開催日前30日間又は当社の利益配当のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

当社の議決権付き株式を5%以上保有する株主が、保有する株式の質入れをし、又はこれを解除しようとする場合、当該事実が発生する当日以後、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を5%以上保有する株主間に関連関係が発生した場合、株主は当該状況が発生した当日に、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を5%以上保有する株主が訴訟又は仲裁に関わった場合、当該株主は、事情を知った当日に自主的に当社の取締役会に報告し、かつ当社に協力し情報開示義務を履行しなければならない。

当社の取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が保有する当社の株式は、下記の場合においては譲渡してはならない。

- (１) 当社が株式上場取引をした日から1年以内
- (２) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が離職した後半年以内
- (３) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が一定期間内に譲渡をしないことを承認し、かつ当該期間内である場合
- (４) 法令又は国务院証券監督管理機構若しくは証券取引所が規定したその他の状況

９．当社自社株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減額することができる。

当社は当社定款に定める手続に従いかつ政府関連当局又はその他の監督管理機関の承認を条件として、以下の場合において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (１) 当社資本の減資のための株式消却
- (２) 当社株式を所有する他社との合併
- (３) 株式を従業員持株制度又は株式奨励に用いる場合
- (４) 株主が、株主総会の行った当社の合併・分割決議に異議を有し、当社に対してその株式の買取を請求した場合
- (５) 株式を当社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- (６) 当社による当社の価値及び株主権益の保護に必要な場合
- (７) その他法令及び行政法規により認められた場合

当社は政府関係当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買い戻すことができる。

- (１) 当社既存株主全員に対する、その持分に応じた株式の買戻しの申出
- (２) 証券取引所の公開取引による株式の買戻し
- (３) オフマーケット契約による株式の買戻し
- (４) 法令及び国务院証券主管機関が認めたその他の方法

オフマーケット契約により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づき当社の権利を解除し、変更し又は放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務を定める契約又は株式買戻権の取得を定める契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

当社が会社清算手続き中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関し、下記の各条項に準拠する。

- (1) 当社が額面価額で当社株式を買戻す場合、その支払いは当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。
- (2) 当社が額面価額に超過金を付した額で当社株式を買戻す場合、その支払いは、額面価額分の支払いについては当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。額面価額を超過する部分についての支払いは、以下のように行われる。
 - (i) 買戻される当社株式が額面価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の配当可能利益からなされる。
 - (ii) 買戻される当社株式が額面価額を超える額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の分配可能剰余金又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。ただし、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した超過金総額を上回ってはならず、また、その時点における当社の株式額面超過金勘定（新規発行株式の額面超過金を含む。）の金額を上回ってはならない。
- (3) 当社による以下の支払いは、当社の配当可能利益からなされる。
 - (i) 当社株式の買戻権取得の対価
 - (ii) 当社株式の買戻しに関する契約を変更するための支払い
 - (iii) 株式買戻契約に基づく当社の義務を解除するための支払い
- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面価額部分の支払いのために当社配当可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に振替えられる。

10．当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

11．配当及びその他の利益分配方法

当社は以下の形式で配当金を分配する。

- (1) 現金、又は
- (2) 当社株式

当社は、内資株の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言、計算し、支払う。当社は、外国投資株式の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言及び計算し、かかる金額を当該外国投資株式が上場されている地域の現地通貨により支払う（かかる株式が2ヶ所以上で上場されている場合は、取締役会がかかる株式の主要上場地と定める現地通貨による。）。

当社は、H株の保有者のために受取代理人を任命する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金その他当該保有者に支払われるすべての金員を、当該保有者に代わり受領する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条例に基づき信託会社として登録された会社とする。

中国の関連する法律、法規、規則及び会社株式上場地の証券監督管理機関の関連規定を遵守する前提において、受領者のいない株主配当金について、当社はこれを没収する権利を行使することができるものの、当該権力は、適用される関連時効期間が満了の後にはじめて行使することができる。

当社の支払い能力が監督管理機構の要求に満たない場合、当社は株主に利益を配当することができない。

12．株主の代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有するものとする。

- (1) 株主と同等の総会における発言権
- (2) 投票による採決を要求し又は共同で投票による採決を要求する権利
- (3) 挙手又は投票により議決権を行使する権利。ただし、1名以上の代理人を指名した株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

株主は、書面により株主の代理人を指名し、指名者又はその書面により指名された代理人は署名をもって代理を行うものとする。指名者が法人である場合、その社印を押捺する又は取締役、幹部役員若しくは正式に指名された代理人が署名をもって代理を行うものとする。代理人を指名する委任状、並びにかかる議決権委任状に指名権委任状又はその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状又はその他の授權書の公証人による認証謄本を、代理人が採決を提案する総会の開催時刻又は決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、又は当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。委任状には、発行日を明記するものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、又は当該法人の取締役会若しくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否又は棄権の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がない場合には、代理人が適当であると思料するとおりに議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡又は行為能力の喪失にかかわらず、又は議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、又は議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消し又は株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合に限る。

13．公示催告及び失権手続

当社定款に、公示催告及び失権手続にかかる条項はない。

14．株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他の分配金を受領する権利
- (2) 法により株主総会の開催を要求、招集、主宰し、株主総会に出席する権利又は株主総会に出席する代理人を指名する権利、及び株主総会において議決権を行使する権利
- (3) 単独又は合計で当社の株式の3%以上を保有する株主が取締役又は監査役を指名する権利
- (4) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、及び法により提案又は質問を提起する権利
- (5) 法律、行政法規及び当社定款の条項に従いその保有する株式を譲渡、贈与又は質入れする権利
- (6) 以下の権利を含み、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - (i) 費用の支払いを条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - (ii) 合理的な範囲の手数料の支払いを条件として、下記の書類を閲覧し謄写する権利
 - (a) 株主名簿の各部分
 - (b) 当社の取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員各人の個人情報のうち、以下のもの。
 - (aa) 現在の氏名及び通称並びに過去の氏名及び通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たる及びその他の全ての職業及び職務
 - (ee) 身分証明書類及びその番号
 - (c) 財務報告書
 - (d) 当社の資本状態に関する報告書
 - (e) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格及び最低支払価格、並びにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (f) 株主総会議事録
 - (g) 当社債券の控え、取締役会会議の決議、監査役会会議の決議

- (7) 当社が解散し又は清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (8) 会社の合併又は分割に関する株主総会決議に反対する株主が、会社に対してその株式の買取りを要求できる権利
- (9) 株主名簿の記載及び変更を請求する権利
- (10) 「会社法」又はその他の法令の規定に基づき、当社の利益を害し、又は株主の適法な権利及び利益を侵害する行為について、人民法院に訴訟を提起し、関連する権利を主張する権利
- (11) 法律、行政法規及び当社定款により付与されたその他の権利

株主は、前条で記載された関連情報の閲覧又は資料の請求を提出する場合、保有する会社の株式の種類及び保有数を証明する書面を会社に提供しなければならない。会社は株主の身分確認を経た後、株主の要求に基づき情報又は資料を提供する。

15. 株主総会の定足数

当社による株主総会の開催については最低定足数に対する要求はない。

16. 詐欺行為又は抑圧に関する少数株主の権利

法律及び行政法規により課される義務又は当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主全員又は一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- (1) 取締役又は監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- (2) あらゆる方法により（当社にとって利益となる機会の奪取を含むがこれに限らない。）取締役又は監査役が（本人の利益のため又は他者の利益のために）当社資産を奪取することを承認すること
- (3) 取締役又は監査役が（本人の利益のため又は他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利及び議決権を含むがこれらに限らない（ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。）

上段について、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (1) 単独で又は他者と共同で半数以上の取締役を選任する権能を有する者
- (2) 単独で又は他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権能又はかかる行使を支配する権能を有する者
- (3) 単独で又は他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- (4) 単独で又は他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

前記「2. 既存株式又は種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

17. 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 株主総会において解散決議が採択された場合
- (2) 当社の合併又は分割に伴い解散が必要となった場合
- (3) 人民法院が法により解散させた場合
- (4) 法に基づき営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合

取締役会が当社の破産宣告以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の業務を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務及び権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業及び清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出する。

18. 当社及び当社株主にとって重要なその他の条項

A 総則

当社は永続する株式有限会社である。

当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織及び活動、並びに当社と各株主の間の権利及び義務、さらに株主間の権利及び義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限責任会社又は株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

当社はその業務上及び開発上の必要性から、当社定款に基づき、当社資本を増資することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定投資家の引受けによる新株の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株の無償交付
- (4) 準備金による無償増資
- (5) 法律及び行政法規により認められたその他の方法

新株発行による増資が当社定款の条項に従い承認された後、かかる新株の発行は関連法律及び行政法規が定める手続に従って行われる。

法律及び行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能であり、また、一切の留置権に服さない。

当社はその登録資本金を減じる場合、貸借対照表及び当社の財産目録を作成しなければならない。当社は債権者に対し、当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつ当該決議日から30日以内にその旨の新聞公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者については新聞公告の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の返済又は相応の担保の提供を要求する権利を有する。

当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款を遵守する義務
- (2) 引受株式数及び引受けの方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法律、行政法規及び当社定款により課されるその他の義務

株主は、株主資本につき、株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外の拠出義務を負わない。

B 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役、総裁、及びその他の幹部役員は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、5名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が会長を務める。各監査役は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。監査役会の会長の選任又は解任は、監査役会構成員の3分の2以上により決定される。監査役会会長はその責任において監査役会を招集する。会長は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。監査役会は、6ヶ月に1度、召集して開催しなければならない。

監査役会は、株主代表等従業員代表でない監査役及び従業員代表の監査役によって構成されるものとし、そのうち従業員代表の比率は3分の1を下回ってはならない。株主代表等、従業員代表でない監査役の選任及び更迭は、株主総会においてなされ、従業員代表は民主的な手続により選任又は更迭される。監査役の任期が満了してもまだ改選されない場合、又は監査役が任期内に辞職し、監査役会の構成員が法定人数を下回った場合、改選された監査役が就任する前は、元の監査役が法律、行政法規及び会社の定款の規定に従い、監査役の職務を遂行しなければならない。

監査役は取締役会に出席する。

C 当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとする。総裁は、取締役会の会長により指名され、取締役会により選任及び解任される。当社は、総裁をその職務において補佐する5名から6名の副総裁及び2名から3名の総裁補佐を有する。副総裁及び総裁補佐は、総裁により指名される。総裁は3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。

総裁は、取締役会に対して責任を負う。

総裁、副総裁及び総裁補佐は、その職務の遂行及び権限の行使において、誠実かつ勤勉に、法律、行政法規及び当社定款に従って行うものとする。

D 取締役会

取締役会は、株主総会に対する責任を負う。

取締役会会議は、定期会議と臨時会議に分けている。定期会議は毎年少なくとも4回以上開催され、およそ四半期ごとに1回開催され、取締役会会長により招集される。すべての取締役に対し、少なくとも開催14日前までに会合の通知がなされなければならない。緊急事項がある場合、10分の1以上の議決権を有する株主、監査役会、総裁、取締役会会長、取締役会の3分の1以上の取締役、又は2名以上の社外取締役による要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役会の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。関係当事者との取引にかかる、いかなる取締役会決議も、非業務執行社外取締役の署名なしには有効とならない。

ある取締役又はその関係者（香港証券取引所の証券上場規則において定義される。）が取締役会の会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役はかかる事項について議決権を行使することができない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれない。

2 【外国為替管理制度】

外国為替

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、現時点においては外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の所轄下にある外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外国為替管理に割当方式が採用されていた。外国為替を必要とする企業は、中国人民銀行又はその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、外為管理局の地方事務局より割当てを取得することを求められた。かかる交換は、外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われた。人民元は、外貨調整センターにおいても外国為替に交換することができた。外貨調整センターにおいて用いられる交換レートは、主として外貨の需要及び供給並びに中国の企業による人民元の要求により決定された。外貨調整センターにおける外貨の売買を希望する企業は、最初に外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の所轄下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の公告（以下「本件公告」という。）を公布した。本件公告は、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済及び支払いシステムの確立、並びに人民元の公式交換レート及び外貨調整センターの人民元の市場交換レートの統一を公布した。

1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定を公表した。外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定は、中国の企業、経済組織及び社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を記載している。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい中国外国為替管理規則（「外為管理規則」）を公布した。外為管理規則は、經常勘定項目及び資本勘定項目に対するすべての国際収支及び送金を分類し、經常勘定項目の取引の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや外為管理局の承認を得る必要がないとした。外為管理規則は、その後、1997年1月14日及び2008年8月1日に修正された。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済及び売却業務取扱管理規則（「決済規則」）を公布した。決済規則は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされた。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業に対する銀行での外国為替決済及び売却の実施に関する通知（「本件宣通知」）を公布した。本件通知は、外資系企業に対して、その必要に基づき、經常勘定における外国為替の受領及び支払いのための外国為替決済口座並びに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領及び支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行及び外為管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を交付し、これに従って外資系企業のための中国における外国為替スワップ事業は中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替決済及び売却のための金融制度の管轄下に置かれることとなった。

1994年1月1日、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要及び供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元及び米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2008年8月1日に修正された外為管理条例は經常勘定項目に関する外国為替収入の強制的な人民元転換制度を廃止し、中国のすべての事業体の經常勘定項目からの外国為替収入は、国家の関連規定に基づき、保留することができる。また、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却することもできる。地域外の組織が行った融資又は債券及び株式の発行による外国為替収入、たとえば、当社が海外株式発行により得た外貨収益は、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却する必要がないが、外国為替業務を取扱う金融機関の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領及び証明をなすことにより、外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。ただし、為替管理機関はこれらの事項について監督検査を行う権利を有する。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業及び規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。

直接投資及び資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、國務院外為管理部門の規定に基づき登記を行わなければならない。国の規定により事前に関連主管部門の認可又は届出を経なければならない場合は、外為登記の前に認可又は届出を経なければならない。

H株の配当は、人民元建てで計算され、香港ドルにより支払われるものとされている。

2005年7月21日、中国人民銀行は、「人民元の為替レート形成システムの改革を完全なものにすることに関する公告」を公布した。当該公告は、以下の事項を定めている。2005年7月21日から、中国は、市場における需給を基礎とし、通貨バスケットを参照して調整を行う、管理変動相場制の実施を開始した。新たに修正された外為管理条例の規定により、人民元の為替レートは、市場の需給を基礎とし、管理を有する変動為替相場制を実施する。人民元の為替レートは、もはや米ドルという単一の通貨のみを参照するのではなく、弾力性に富む人民元為替レート形成システムが構築される。中国人民銀行は、各営業日における市場取引の終了後に、当日の銀行間における米ドル等の取引通貨の対人民元レートの終値を公表し、これを翌営業日における当該通貨の対人民元取引の仲値とする。

1994年以降、人民元の対米ドルの公式交換レートは、全般的に安定していた。1996年において、經常勘定項目における人民元の外貨への交換規制を緩和する中国政府の政策が導入されたにもかかわらず、海外直接投資、融資又は担保を含む資本項目における人民元の外貨への交換には、国家外国為替管理局及びその他の関連当局の承認が必要である。近日、一部の試験地区（例えば上海自由貿易区）において、外貨規制を緩和する試験的政策が発表され、同時に2015年4月8日、国家外国為替管理局は、「外商投資企業の外貨資本金の為替決済管理方法の改革に関する通知」を公布した。また、2016年6月9日、「資本勘定項目の為替決済管理政策の改革及び規範化に関する通知」を公布した。これらの政策及び通知により、外貨資本金の為替決済の自主決定権及び選択権をより多く企業に与え、為替変動リスクを回避する政策の余地を企業に提供したものの、人民元の外貨への交換制限は、中国の多数の地域において依然として存在する。

香港ドルは、米ドルを含む他の通貨に自由に交換することができる。1983年10月17日以降、香港ドルは、1米ドルを7.8香港ドルとするレートで、米ドルと連動している。かかる連動を実行する約定は、香港政府並びに為替発行を行う香港の3銀行である香港上海バンキング・コーポレーション、スタンダード・チャータード・バンク及び中国銀行との間に、為替発行銀行に対して為替発行を補填するため香港政府為替資金が発行する債務証券は、米ドルによる支払いの場合のみににおいて、1米ドルを7.8香港ドルとする固定レートで発行及び償還される、との合意が存在することを中核的な要素とする。銀行為替が回収される場合、為替発行銀行は、香港政府為替資金に対して、債務証券を引き渡し、固定レートに基づき同額の米ドルを支払われる。

香港ドルの対米ドル交換レートは、依然として、外国為替市場の需要及び供給の実勢により決定される。ただし、上記のとおり、連動の最初の確立以降、銀行為替の様式にて発行される香港通貨に適用される固定レートを背景として、市場相場は1米ドルを7.8香港ドルとする水準から大幅に逸脱していない。香港政府は、当該レートにおける連動を維持する旨を発表し、また、香港通貨当局を介して行為する香港政府は、交換レートの安定性を維持することを目的として行為するための多くの手段を有している。香港ドルと他の通貨間の交換レートは、米ドル及び香港ドル間の連動レートの影響を受ける。

2008年8月5日、國務院第20回常務会議による修正の可決を経た外国為替管理条例が、公布日に即日施行された。

3 【課税上の取扱い】

(1) 株式所有者に対する課税

H株又は米国預託株式の所有者に対する所得及びキャピタル・ゲイン税は、中国の法律及びその慣例ならびH株の所有者が居住するか又は課税に服する管轄権の法律及びその慣例に基づき、又はその他の規定に基づいて課税される。以下の関係する税制規則の要約は現行の法律及びその慣例に基づいているが、変更される可能性があり、また法務上又は税務上のアドバイスをなすものではない。本記述はH株又は米国預託株式への投資に関して可能性のあるあらゆる税効果を検討したものではない。従って、H株又は米国預託株式への投資の税効果に関して自らの税務顧問に相談すべきである。本記述は、本書日付現在有効な法令及び解釈に基づいており、今後変更される可能性がある。

A 中国

以下は、投資家がグローバル・オファリングに関連して購入し資本資産として保有するH株の所有及び譲渡に関する、重要な中国の税規則に関する記述である。以下の概要は、H株又は米国預託株式の所有に関連するすべての重要な税効果を扱うものではなく、また特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は本書日付現在で有効な中国税法及び、日本及び中国間の二重課税防止条約（以下「二重課税防止条約」という。）に基づいており、これは今後遡及効をもって変更又は解釈上変更される可能性がある。

本記述は、中国税制の所得税、キャピタルに対する課税、印紙税及び遺産税以外の側面について検討したものではない。投資を検討中の方には、H株の所有及び譲渡に対する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することをお勧めする。

配当金に対する課税

個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」（2018年8月31日改正、2019年1月1日施行）によると、中国の会社が支払う配当には通常一律20%の中国源泉税が課される。中国に居住しない外国人の場合、適用租税条約による軽減がない限り、中国にある会社から受け取る配当は通常20%の源泉税を課される。国家税務総局が2011年6月28日に公布した「国税発〔1993〕045号文書廃止後の個人所得税徴収関連問題に関する通知」（国税函〔2011〕348号）に基づき、中国国内非外商投資企業が香港にて発行した株式を有する中国国外居民個人株主は、その居民身分の所属国と中国が締結した税収協定及び内陸と香港（マカオ）間の税収手配の規定に基づき、関連税収優遇を享受することができる。（1）H株の個人株主が香港又はマカオの居民である場合、及びその他10%税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。（2）H株の個人株主が10%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収し、主管税務機関は税収協定待遇の享受申請について確認した後、法により返還手続きを行うことができる。（3）H株の個人株主が10%以上20%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、税収協定の実際税率に従って個人所得税を源泉徴収する。（4）H株の個人株主が中国と税収協定を締結していない国の居民である場合及びその他の場合は、20%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。

企業

2018年12月29日に改正された「中華人民共和国企業所得税法」及び2019年4月23日に改正された「中華人民共和国所得税法实施条例」並びに中国国家税務総局が2008年11月6日に公布した「中国籍企業が国外のH株非中国籍企業株主に対して支払う株式配当の企業所得税の源泉徴収に関する問題についての通知」の関連規定に基づき、中国籍の企業が国外に所在する国外株式（H株を含む。）の非中国籍企業株主に対して2008年及びそれ以降の年度に株式配当を支払う場合、10%の税率により企業所得税の源泉徴収が行われる。非中国籍企業株主は、株式配当の受領後、所轄税務当局に対し、租税協定に従い、租税減免措置を申請することができる。

租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当の支払いに課される源泉税の軽減を受ける権利を有する可能性がある。中国は現在、以下の国を含む多数の国と二重課税防止条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国及び米国。

キャピタル・ゲインに対する課税

2018年12月29日に改正された「中華人民共和国企業所得税法」及び2019年4月23日に改正された「中華人民共和国所得税法实施条例」の関連規定に基づき、国外の企業が中国国内に機構や営業場所を設立しておらず、又は機構や営業場所を設立していたとしても獲得した所得とその設立した機構や営業場所との間に実際上の関連がない場合は、中国国内を源泉とする所得について10%の企業所得税を納めなければならない。

2017年10月17日、国家税務総局が公布した「非中国籍企業の所得税源泉徴収に関連する問題に関する公告」に基づき、財産譲渡収入又は財産純額を人民元以外の通貨で評価する場合、源泉徴収義務者の源泉徴収される税金、納税者が自ら申告し納付する税金、及び主管税務機関が期限を切って納付を命じる税金の3つに分け、先ず人民元以外で評価した項目の金額を当該公告第4条の規定に基づき人民元のコエ換算し、それから「中華人民共和国企業所得税法」第19条第2項及び関連する規定に基づき非中国籍企業の財産譲渡所得の課税所得額を計算する。

株式譲渡取引の当事者の双方が非中国籍企業であり、かつ国外で取引がなされた場合、収益を得た非中国籍企業は、自ら、又は代理人に委任して、譲渡された株式の国内企業の所在地を主管する税務当局に申告納税を行う。譲渡された株式の国内企業は、非中国籍企業に対する租税徴収につき、税務当局に協力しなければならない。

「中国個人所得税法」及びその实施条例の規定によれば、個人の株式売却によるキャピタル・ゲインに対しては20%の所得税が課され、財務部門が当該所得税の徴収方法の制定に関し授權され、國務院が批准する。しかし、中国財務部門はこれまで、かかる徴収方法に関して具体的な措置を実施しておらず、キャピタル・ゲインに対して所得税を徴収していない。ただし、具体的な徴収弁法が制定されれば、「中国個人所得税法」及びその時点で適用のある内容により、中国国外の個人投資家のキャピタル・ゲインに対して20%の所得税が課される可能性がある（関連する二重課税防止のための租税条約の規定により減免される可能性がある。）。関連税務当局はこれまで、個人株主によるH株上場会社の株式譲渡に対して所得税を徴収したことはない。

配当及びキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「租税条約」という。）は1984年6月26日以降効力を生じている。租税条約の第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の保有者」とは、（1）租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、（2）中国国内に、H株が帰属し、又はそこを通じて実質所有者が事業を行っている、若しくは行ってきた恒久的施設又は固定的施設を有しておらず、（3）H株に関連して得られる所得又は利益につき租税条約の恩恵を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に発効し、2011年1月8日に改正された「中華人民共和国印紙税暫定条例」によると、中国の公開取引企業の株式譲渡には印紙税を納付しなければならないが、1988年10月1日に発効した「中華人民共和国印紙税暫定条例施行細則」によると、中国印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株又は米国預託株式を売買する場合には適用されない。本条例は、中国国内において署名又は受領された、中国国内で法的拘束力を有し、かつ、中国法の保護を受けた所有者の文書についてのみ中国が印紙税を課す旨を定めている。

遺産税

中国の現行法律によれば、中国は遺産税を実施していないため、中国国籍を有さないH株保有者においては、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

上海香港ストックコネクト投資者

2023年8月21日に公布された「財政部、税務総局及び中国証監会による上海・香港、深セン・香港株式市場の取引における相互接続メカニズム及び大陸と香港基金の相互認証に係る個人所得税政策の継続実施に関する公告」に基づき、大陸の個人投資者が滬港通、深港通を通し香港証券取引所に上場した株券への投資により取得した譲渡所得及び基金の相互認証を通し香港基金の持分の売買により取得した譲渡所得について、個人所得税が継続的に暫定免除される。当該公告は、2027年12月31日まで実施される。

B 香港

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いでは、香港では、当社が支払う配当金に関して、いかなる租税も課されない。

売却による利得に対する課税

香港においては、キャピタル・ゲインに対して租税は課せられない。しかし、香港においてある業界に従事し、専門的職業又は事業を営む者が、香港においてかかる業界、専門的職業又は事業において財産の売却により得た取引利益には、香港所得税が課せられる。2018/19課税年度から（即ち2018年4月1日から）、2,000,000香港ドル未満の利益について法人利得税率が8.25%となり、2,000,000香港ドルを超える分について16.5%の税率が適用されるが、2,000,000香港ドル未満の利益について法人以外の事業利得税率が7.5%となり、2,000,000香港ドルを超える分について15%の税率が適用される。

香港証券取引所で行われたH株売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディング又はディーリング業務に携わる者が香港証券取引所において行ったH株の売却により実現した取引収益に関しては、香港所得税の納税義務が発生する。

印紙税

香港印紙税は、H株の対価又は市場価額のいずれか高い方に従価方式により2023年11月17日から0.1%課せられているが、H株購入の度に購入者に、及びH株売却の度に売却者に課される（すなわち現在H株の通常の売買取引については合計0.2%課税される。）。さらに、現在、H株の譲渡証書毎に定額租税5.00香港ドルを支払わなければならない。支払期日までに印紙税が支払われない場合、支払われるべき税金の10倍の罰金が課されることがある。

遺産税

香港では、2006年2月11日に、「2005年（遺産税の取消しに関する）収入条例」が施行された。H株の保有者が2006年2月11日又はそれ以後に死亡した場合、その遺産につき香港の遺産税を納める必要はなく、また、申請の受託に際し、遺産税証明書を提出して清算する必要もない。

（2）日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けながら、日本の個人又は日本法人の所得（及び、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記載における香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

(3) 中国による当社に対する課税

A 所得税

2008年1月1日から、国有企業及び株式制度企業を含む中国国内企業に対する所得税は、法律、管理規則又は中国国務院規則でそれを下回る税率が規定されている場合を除き、2008年1月1日に施行された「中華人民共和国企業所得税法」（以下「企業所得税法」という。）及び「中華人民共和国企業所得税法实施条例」（以下「企業所得税条例」という。）が規定する25%の所得税に基づいている。当社は通常、企業所得税条例に従い25%の税率を課せられている。リストラクチャリングに関し、当社は中国国家税務局から、税収に関する国家の法規の統一規定に従い、法に基づき企業所得税を納付し、当社及び所属企業の所得税は、月毎又は四半期毎の予納を実行し、年度終了後集計して計算し、納付すべき、還付すべき税金を清算する。

B 付加価値税

2009年1月1日に施行され、2017年11月19日に改訂された中国の付加価値税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、中国の領土内で商品の販売、加工、修繕、交換及び商品の輸入に携わるすべての団体及び個人は、付加価値税の支払いを要する。付加価値税は「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いて算出される。購入にかかる当社に課せられる投入付加価値税は当社の顧客から集めた産出付加価値税から徴収可能であり、産出付加価値税のうち投入付加価値税を超過する分が税務当局に支払われる。付加価値税の税率は商品の種類により、17%又は一定の制限のある状況下では11%若しくは6%である。財政部及び国家税務総局が2018年4月4日に公布した「付加価値税税率の調整に関する通知」によれば、2018年5月1日から納税者に発生する付加価値税課税販売行為又は輸入貨物について、従来17%、11%の税率が適用されていたものは税率がそれぞれ16%、10%に調整された。財政部、国家税務総局及び税関総署が2019年3月20日に公布した「付加価値税改革の深化に係る政策に関する公告」によれば、2019年4月1日から納税者に発生する付加価値税課税販売行為又は輸入貨物について、従来16%の税率が適用されていたものは税率が13%に調整され、従来10%の税率が適用されていたものは税率が9%に調整された。

C 事業税

2009年1月1日に施行された中国の事業税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、事業税は中国において課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売を行う企業に課される。事業税は課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売に対して3%から20%の税率で課される。金融保険業については5%の税率で営業税を納付するものとされている。

「財政部及び国家税務総局による、保険会社が一年期以上の返還性生命保険業務を行う際に関する営業税免除についての若干の通知」（財税[2006]19号）、並びに「財政部及び国家税務総局による、China Life Insurance Companyの再編における営業税に関する問題についての通知」（財税[2004]84号）によれば、元のチャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが経営し、財政部、国家税務総局により営業税の免税を認可された、満期1年以上（1年が含まれる。以下同様）の普通生命保険、養老年金保険及び満期1年以上の医療保険が当社の事業に移転する場合、引き続き営業税を免除される。

財政部、国家税務総局による「営業税から増値税への徴収変更試行を全面的に推進することに関する通知」（財税[2016]36号）に基づき、2016年5月1日から、全国範囲内において全面的に営業税から増値税への徴収変更試行を推進し、建築業、不動産業、金融業、生活サービス業等すべての営業税納税者を試行範囲に組み入れ、営業税の納付を増値税の納付に変更する。そのうち、金融サービスは金融保険を経営する業務活動を指す。これには、貸付サービス、直接費用徴収金融サービス、保険サービス及び金融商品の譲渡が含まれる。

4 【法律意見】

- (1) 金杜律師事務所より中国法に関し、大要下記の趣旨の法律意見書が日本の関東財務局長宛てに提出されている。
- (a) 当社は中国法に基づき適法に設立され、株式会社として有効に存続している。
 - (b) 本書「第一部 第 1 」の「本国における法制等の概要」に記載されている中国の法令及び規則に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。
- (2) 当社の香港における法律顧問であるレイサム・アンド・ワトキンス法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が当社に、その写しが関東財務局長宛てに提出されている。
- 本書「第一部 第 1 3 . 課税上の取扱い」の記述は、香港の法令又は規則の規定の要約に関する限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】（注1）

当社は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、IFRSの改訂及び国際会計基準取締役会の解釈に従って年次報告書を作成している。2023年1月1日以降、当社は、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第17号「保険契約」を適用している。当社は、IFRS第17号「保険契約」に従い、保険契約に関連する前年度の比較情報を修正再表示しており、IFRS第9号「金融商品」に従い金融商品に関連する前年度の比較情報を修正再表示する必要はない。

（2023年12月31日現在）

	国際財務報告基準				
単位：百万人民元（1株当たり利益を除く。）	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
収益合計	344,746	370,861	824,933	805,049	729,503
純利益	46,181	66,680	50,766	50,221	58,251
基本及び希薄化後の1株当たり利益（単位：人民元）（注2）	1.63	2.36	1.80	1.77	2.05

（2023年12月31日現在）

	国際財務報告基準				
単位：百万人民元	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日
資産合計	5,802,086	5,010,068	4,892,480	4,253,544	3,727,686
資産中の投資資産（注3）	5,659,250	4,811,893	4,716,420	4,095,541	3,573,257
負債合計	5,315,052	4,635,095	4,405,346	3,795,975	3,317,658
株主利益合計	477,093	366,021	479,061	450,688	404,448

（注1）2019年から2021年までの比較情報については、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第17号「保険契約」に従い修正再表示する必要はない。

（注2）「（基本及び希薄化後の）1株あたりの当期純利益」の増減率の算定においては、基本となる数値の端数を考慮している。

（注3）2023年12月31日現在、投資資産＝現金及び現金等価物＋損益を通じて公正価値で測定される金融資産＋その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品への投資＋その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品への投資＋償却原価で測定される負債性金融商品への投資＋定期預金＋売却条件付購入金融資産＋制限付法定預金＋投資不動産＋関連会社及び合併会社への投資。2022年12月31日現在、投資資産＝現金及び現金等価物＋損益を通じて公正価値変動を反映させた証券＋売却可能な証券＋満期保有証券＋定期預金＋売却条件付買入金融資産＋貸付金（契約者貸付を除く。）＋営業保証供託金－制限付資産＋投資不動産＋関連会社及び合併会社への投資。

２【会社の沿革】

当社は、「会社法」、「保険法」に基づき、2003年６月30日に、中国北京において登録・設立され、2003年12月に、国外で上場し、2007年１月に、国内A株市場に復帰上場した。当社の登録資本は28,264,705,000人民元である。

３【事業の内容】

当社は、中国における、業界をリードする生命保険会社であり、保険営業員、団体保険販売員並びに専業及び兼業の代理機構によって構成される、広範な販売ネットワークを有する。当社は、中国最大の機関投資家の一つであり、当社が持分を支配しているChina Life Asset Management Company Limitedを通じて中国最大の保険資産管理者となっている。また、China Life Pension Company Limitedの持分も支配している。

当社は個人生命保険、団体生命保険、傷害保険及び医療保険等の商品及びサービスを提供している。当社は、中国の個人及び団体の生命保険及び年金保険、並びに傷害保険及び医療保険商品の分野で業界をリードするサプライヤーである。2023年12月31日現在において、有効な長期個人及び団体生命保険証券、年金契約及び長期医療保険証券を約3.28億部保有しており、また、個人、団体傷害保険及び短期医療保険証券及びサービスも提供している。

４【関連会社の状況】

（１）親会社

（2023年12月31日）

名称	所在地	資本金 (人民元)	業種	議決権の 所有割合
China Life Insurance (Group) Company	中国北京市	4,600,000,000	持株会社	68.37%

（２）主要持株・資本参加会社

（2023年12月31日）

単位：百万人民元

名称	所在地	登録資本	業種	株式保有割合
China Life Asset Management Company Limited	中国北京市	4,000	資産管理	60% (直接保有)
China Life Pension Company Limited	中国北京市	3,400	養老保険業務及び 年金管理	74.27% (直接及び間接保有)
China Life Property and Casualty Insurance Company Limited	中国北京市	27,800	財産保険	40% (直接保有)
China Guangfa Bank Co., Ltd.	中国広東省	21,790	商業銀行	43.686% (直接保有)

5 【従業員の状況】

当社の在職従業員数	98,065
主要子会社の在職従業員数	1,935
在職従業員数合計	100,000
当社及び主要子会社が費用を負担すべき離退職従業員数	60

(1) 専門別構成の状況

専門分類	従業員数
管理、総務担当	19,341
販売、販売管理担当	44,187
経理、監査担当	4,545
アンダーライティング担当、保険調査員、顧客サービス担当	22,559
その他の専門職	5,783
その他	3,585
合計	100,000

(2) 教育程度の状況

教育程度分類	従業員数
大学院以上	6,758
大学	69,799
専門学校	20,582
高等学校・中学校及びこれらと同等	953
その他	1,908
合計	100,000

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第3 4 (1) 業績等の概要」及び「第3 4 (3) 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 経営環境

「第3 3 事業等のリスク」及び「第3 4 (3) 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

2024年は中華人民共和国の成立75周年にあたり、「第14次5か年計画」を実施するうえで重要な年でもある。当社は、当社の目指す方向に向かって着実に前進していく。現在、生命保険業界は変革及び発展にとって重要な局面にある。テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、ペンション・ファイナンス、デジタル・ファイナンスの5つの主要分野に注力し、安定と進捗、設立と廃止、規模と収益性、資産と負債及び開発と安全性の関係を適切に管理し、短期利益及び長期価値のバランスを取り、業績の向上を図っていく。当社はパイオニアとしての自覚を持ち、絶えず供給側の改革の深化、事業基盤の強化、サービスの改善、伝統的な原動力の変革及びアップグレードを行い、新たな原動力の育成を加速させることで、中国の特色ある近代的な金融システムの構築に貢献していく。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

グリーン・ファイナンスに関する取組み

当社は、グリーン開発の推進に関する国の政策決定及び取決を一貫して実行するため、チャイナ・ライフの特色を生かしたグリーン・ファイナンス体制を構築し、グリーン保険事業の質の高い発展を推進している。グリーン・低炭素・循環型経済への支援を引き続き強化し、経済社会のグリーン転換に対応するグリーン保険事業の質及び有効性を一貫して向上させた。生態文明の建設における主要分野及び主要産業に焦点を当て、グリーンかつ低炭素な方法で質の高い発展を維持した。2023年には、グリーン保険商品の供給能力を向上させ、グリーン産業の顧客に6,031.65億人民元の保険保護を提供した。また、ESGの考え方を投資管理及び運用に取り入れた。2023年12月31日現在、グリーン投資は4,627.88億人民元に達している。

(2) リスク管理

「第3 事業の状況」の「3 事業等のリスク」のESGリスクを参照のこと。

(3) 戦略

人材育成計画

2023年、当社は「チーム建設基礎プログラム」及び「人材育成プログラム」を効果的に実施した。人材育成のための分類制度及び計画の下で、当社は、省級・地級・県級・郷級の指導幹部を対象に、就業前かつ就業中に定期的に研修コースを開始し、若い幹部及び新入社員に対して強化された研修プログラムを絶えず提供し、各事業分及び各部門からの専門人材をさらに育成した。また、当社は一貫して研修開発の基礎を固め、常勤及び非常勤講師チーム並びに研修管理チームの育成に尽力し、刷新を通じて研修方法及びアプローチを最適化し、研修効率の向上に努めることで、当社の質の高い発展のために人材を継続的に供給できるようにした。

(4) 指標及び目標

低炭素化への取り組み

環境全体の目標である「カーボンニュートラルの実現に向けた健全かつ優しい環境の確保」を事業活動のあらゆる側面に取り入れることで、環境保全及びグリーン開発を重点課題として、省エネルギー・排出量削減、グリーン運用、グリーンオフィス等を効果的に推進した。2023年、当社はオンラインで集約的かつインテリジェントな運用及びサービスを継続的に改善し、6,000トン以上の紙を削減した。「China Life Insurance Company Limited省エネルギー・排出量削減管理対策」を改訂し、エネルギー供給及びエネルギープロセス全体の計画、組織、調整、管理等を強化し、多くのオフィスビルがLEED (Leadership in Energy & Environmental Design) プラチナ認証を取得した。当社は、持続可能なサプライチェーンの構築を目標として、環境パフォーマンスをサプライヤー評価の重要な要素の一つと考え、省エネルギー商品及び機器並びに新エネルギー車の調達を優先し、環境に配慮した低炭素な運用モデルを実践している。

3 【事業等のリスク】

当社が、経営管理の過程において直面する主要なリスクは、保険リスク、市場リスク、信用リスク、運用リスク、戦略リスク、風評リスク、流動性リスク、情報安全リスク、ESGリスク及び不正リスクである。

保険リスク

保険リスクとは、保険会社が、損害率、経費率、減率等の予測及び仮定から実際の状況が大きく乖離することにより、不測の損失を被るリスクをいう。

当社は、感応度テスト及び他の保険数理評価法を用いて保険リスクを評価及び監視しており、死亡率、疾病率、減率、経費率及び当社の営業成績への他の関連する仮定に焦点を合わせた。当社は、次の構造及び過程を通じて保険リスクを管理した。(1) 組織構造及び保険リスク管理のためのシステムを構築することで、保険リスク管理を科学的、包括的及び効果的な管理システムにおいて実行できる。(2) リスク限界指標のシステムを考案し、通常の監視分析を実行することで、リスクを制御可能な範囲に抑える。(3) 商品価格決定リスクを厳格に制御すべく、効果的な商品開発及び管理システムを実行し、価格決定及び評価の仮定へサポートを提供するために実証的分析を強化することで、商品の下準備の段階から保険リスクを予防し制御する。(4) 保険契約及び請求の認証、並びに実用的な運用規制のために十分に開発されたシステムの構築及び実行を通じて、不利な選択リスク及び保険詐欺から効果的に防御する。(5) 科学的及び合理的な再保険調整を通じて、保険リスクを転嫁及び軽減する。(6) 経費管理の強化及び資源利用の効率化を行う。2023年において、当社は、規制された秩序ある方法で保険リスクを管理し、保険リスクのために最低限の十分及び合理的な資本を提供した。当社は引き続き、保険リスクの発展傾向を注視し、保険リスクを管理する能力を強化していく。

市場リスク

市場リスクとは、(とりわけ) 利率、株価、不動産価格及び為替レートにおける不利な変動により当社が不測の損失を被るリスクをいう。

市場リスクに対処すべく、当社は引き続き、利率、株価、不動産価格及び為替レートのリスクにさらされることに注意し、想定最大損失額／時価評価方式（VaR／MTM）を監視し、定期的に予想変動率、デューレーション及び他の主要なリスク指標を生み、2層のリスク制限指標及び対応する閾値を設定し、感応度分析及びストレステストを実行することで当社がストレスのシナリオ下で被る損失を計測し、市場リスクを事前に警告し、危機管理計画を策定した。現在、各投資資産の割合は、NFRAの要件及び当社の内部管理規定に沿っている。リスク指標監視及びストレステストの結果によると、当社の市場リスクは通常の制御可能な範囲内であった。当社は、2023年、主に次のリスク制御方策を採用した。（１）マクロ経済、通貨及び金融政策の研究に努力を傾け、適時に国内外の経済及び市場の傾向を評価する。（２）主要な資産区分のリスク及びそのリターンの特徴を定期的に審査し、資産配分モデルを絶えず最適化する。（３）公開市場における株式のエクスポージャーに対して効果的な制御を行い、合理的な配分を行う。（４）適切な機会に長期にわたる利率債券への投資を増やし、資産の期間を延長して資産及び負債の期間の不一致から生じる差を縮める。（５）投資運用におけるリスク監視及び事前警告機能を向上させるためのシステムの構築を促進すると同時に、重大な緊急事態に対する緊急時対応の仕組みを強化する。（６）投資集中リスク及び分散リスクを合理的に把握し監視するための取組みを強化する。

信用リスク

信用リスクとは、相手方による契約義務の不履行若しくは履行遅滞又は相手方の信用状態の不利な変化により当社が不測の損失を被るリスクをいう。

当社がさらされている信用リスクは、主に投資預金、債券投資、非標準金融商品投資及び再保険調整等に関連している。

投資事業の信用リスク

投資事業の信用リスクに対処すべく、当社は、信用リスク管理の組織構造を開発し、絶えず改善した。また、信用リスク管理の過程を絶えず最適化した。一方で、当社は、規制要件及び管理慣行に従い、管理システムを構築及び修正し、かかるシステムの実行を強化した。また、リスク調査を強化し、リスク分析、評価、監視、事前警告及び緊急対応基準を改善し続けた。情報技術に頼ることにより、当社は、信用リスクについての定量的分析の基準を絶えず強化し、リスク管理及び制御に用いる手法を多様化させた。当社は、2023年、主に次の方策を採用した。（１）信用格付けの一元化プロセス及びシステム機能を一層向上させ、信用リスク管理の基準を強化した。（２）信用リスク制限管理システムを複数の側面において最適化し、投資の前に信用リスクを予防する仕組みを整備した。（３）リスクへのエクスポージャー及びリスク配分の変化を効果的な方法で指摘し、負の情報を綿密に追跡するために、信用リスク指標の監視を強化した。（４）主要な産業の調査及び信用リスクの見通しに関する取組みを強化し、当社の投資の最中又は投資の後のリスク管理及び制御の能力を強化した。

再保険信用リスク

再保険信用リスクとは、再保険会社がその再保険契約の履行を怠ったことにより負う義務に関連して当社が直面する可能性のある信用リスクをいう。再保険信用リスクに対処すべく、当社は、次の方策を採用した。（１）自らが保有するリスク制限を効果的な再保険管理システムを通じて適切に設定し、再保険会社にリスクを高い水準のソルベンシーで転嫁するための効果的なツールとして再保険を用いた。（２）再保険登録システムにおける再保険会社の関連情報を、規制要件を厳格に遵守して再保険契約の締結前に審査し、再保険会社が当社との協力において規制要件を満たしていると保証した。（３）内部格付けを通じて再保険会社の信用格付けを行い、信用リスクを軽減するために、信用状態のより良い再保険会社を選択した。

運用リスク

運用リスクとは、不完全な内部手続、従業員及びITシステム並びに外部の事象に見られる問題から生じる損失のリスクをいう。

当社は、規制要件及び運用リスク管理戦略を絶えず実行し、運用リスク管理システムを最適化し、運用リスク管理過程を規制することで、運用リスク管理の有効性を継続的に強化した。当社は、三つの管理ツール、すなわち、運用リスクの自己評価及びその管理、運用リスクに係る喪失データベース並びに主要なリスク指標を組み合わせた運用リスク管理システムを構築し、支店のあらゆるレベルにおいて運用リスク管理をさらに強化し、運用リスク管理ネットワークの垂直的拡大を促進し、リスク管理及び統制と事業展開との統合を実現した。当社が採用した運用リスク制御方は、主に次のとおりであった。(1) 当社の事業の性質、規模及びリスクの特徴に対応する運用リスク管理過程・方法を開発した。これには、識別、評価、制御、監視及び報告のメカニズムが含まれる。(2) 喪失データ収集及び運用リスク分析を定期的に行うために、運用リスクのための喪失データベースを構築した。(3) 運用リスクの主要指標の定期的な監視を実施し、それらに関連する制御対策を実行すべく、運用リスクのための主要指標室を構築した。(4) 当社の運用リスク管理能力を継続的に向上させるために、運用リスク管理及びその管理措置の自己評価を定期的に行い、運用リスクの管理及び制御における脆弱な分野を特定する。(5) 運用リスク管理の研修を企画及び主催することにより、運用リスク管理の文化を推進した。2023年、当社の運用リスク管理は十分であり、運用リスクから生じる損失は制御可能であった。運用リスク管理基盤が絶えず強化されたことにより、当社のリスク管理の質及び効率性は一層向上した。

戦略リスク

戦略リスクとは、経営環境における戦略又は変化の非効果的な形成又は実行から生じる戦略、市場の状況及び当社の能力の不一致によるリスクをいう。

当社は、戦略リスク管理のために比較的十分に開発されたシステムを設定し、経営陣の直接の主導権及び関連する機能を有する部署間の分業及び協力において取締役会が究極の責任を負う、戦略リスク管理のための組織システムを構築した。また、戦略の検討、策定、実施及び評価に係る業務メカニズム及びプロセスを最適化した。市場の状況、リスク選好、資本基盤、当社の能力等の様々な要素を十分に考慮し、当社は、その中長期の成長を計画し、それを年次の事業及び勤務計画に適用することで、戦略及び成長計画の全体の過程管理の形成、承認、実行及び評価を強化した。一方、当社はプロフェッショナルな人材を揃え、科学的かつ効率的な業績評価システムを開発し、事業戦略及び投資戦略の双方の管理を強化した。また、当社は、定期的に戦略リスクを監視及び分析するために、戦略リスクの日々の監視の指標システムを創出し、当社の戦略リスク管理の効果的な実行を保証した。2023年、当社の戦略リスク管理システムの健全性及びその実行の有効性は維持され、戦略リスクは全般的に制御可能であった。

風評リスク

風評リスクとは、当社の各部門レベルの行動、従業員の行動又は外部の出来事による結果として、ステークホルダー、公衆及びメディアから当社に対して否定的なコメントが寄せられることで、損失が生じ、ブランド価値が毀損し、当社の正常な運営を阻害し、ひいては市場及び社会の安定に影響を及ぼすリスクをいう。風評リスクは、運用及び管理のすべての側面において存在する可能性がある。当社は、自社の評判を重視しており、風評被害を防ぐために、コーポレート・ガバナンス及び包括的なリスク管理システムに風評リスク管理を組み込んでいる。

2023年、当社は、風評リスク管理の基準を継続的に強化するために、風評リスク管理システムをさらに改善した。システム及びメカニズムの整備のために、風評リスク管理手法の最適化を図り、風評リスクの評価及び責任帰属体制を強化し、主要な管理責任を集約した。予防を重視した風評リスク管理を実践することにより、当社は風評リスク発生源の管理を行い、風評リスク及び隠れた危険性を積極的かつ効果的に軽減したことで、重大な風評リスクの発生を回避した。また、当社は、風評リスク管理について、より高度な管理手法で定期的に評価及び検査を実施し、定期的な見直し及び報告を行うとともに、技術力を活用した管理ツールの導入により、オンラインによる全工程管理の展開を進め、風評リスク管理の質及び効率の向上に貢献した。当社は、プロセス全体を通して風評リスクの特定、評価、処理等のすべてのタスクを継続的に進め、あらゆる風評リスクの発生に適切に対処及び処理し、ブランド評価を効果的に保護した。また、当社は、全社員の意識向上のために風評リスク管理の研修及び実践の機会をあらゆる面で提供した。

流動性リスク

流動性リスクとは、当社が時間内に及び合理的なコストで、納期が到来した債務又は他の支払い義務を満たすために十分である基金にアクセスできないリスクをいう。

当社は、流動性リスク管理の組織構造及び責任を定義するための流動性リスク管理システムを構築した。当社は更に、流動性リスクの識別、評価、監視、対応及び処理、報告並びに調整を網羅する過程を開発し、流動性リスクの定期的な緊急対応実践を企画した。全体として、当社の流動性リスクは重大でなかった。当社は、保険給付義務を予定どおり履行することを確実にするため、規制要件及び当社独自の規定に従って、流動性リスク管理に継続的に取り組んでいく。

情報安全リスク

情報安全リスクとは、当社において情報技術を適用する過程で、自然の要因、人的な要因、技術の抜け穴又は管理の瑕疵により生じる運用上、法律上及び風評上のリスクをいう。

当社は、情報安全リスク管理を非常に重視している。第一に、情報の安全性を確保するために体制を整えた。当社のインターネットセキュリティ及び情報の開発を全面的に主導し調整する組織として、インターネットセキュリティ・情報化委員会を設置した。インターネットセキュリティ・情報化委員会の下に情報安全専門委員会を設置し、当社の情報安全のリスク管理を主導する。情報安全の日常的な運用のために本社レベルに情報安全ワーキンググループを設置し、情報安全の具体的な実施のために支店及び直轄部門レベルに情報安全リーディンググループ及びワーキンググループを設置した。情報安全に関する業務を異なるレベルに分けて実施することで、各レベルの情報安全の維持責任を一元化した。第二に、情報管理の標準化を確実なものとするため、各種システムを整備し、厳格に運用した。第三に、ITシステムのライフサイクル全体の安全管理要件を最適化した。ITシステムの導入前後に安全性試験及び品質チェックを実施し、システムの安全性を継続的に向上させている。また、サイバー攻撃及び安全事故への緊急時対応力を強化するため、定期的な訓練のためのITシステムの危機管理計画を策定した。クラウド・コンピューティング及びビッグデータ等の最前線の新技术をあらゆる面において適用することにより、当社は安全状況認識プラットフォームを構築し、エンタープライズ・ジェネラル・コントロール・センターの支援を得て、ネットワーク全体の予防及び調整を共同で行うことを主眼とした自動共同制御メカニズムを開発し、さまざまな安全リスクの集中型の分析及び協調処理を実現した。加えて、当社は、「皆が安全を重んじる」社内文化を育むべく、社員の情報安全意識のための啓発研修、推進及び指導、フィッシングシミュレーション等の取組みを継続的に強化した。2023年、当社において、コンピューターの故障又はセキュリティの侵害によって運用が影響を受けたという状況はなかった。

2023年、当社は、顧客の正当な権利及び利益の保護を目的として、「中国データセキュリティ法」「個人情報保護法」等の国内法の法規制を積極的に導入することで、主要なデータ及び個人情報を厳格に保護した。データのガバナンス構造及びデータ管理システム及びメカニズムを絶えず最適化し、データ管理に関する各部門レベルにおける責任を明確化し、データセキュリティの保護対象及び重点保護分野を定めるためにデータの分類及び区分の管理に関する統一基準及びデータセキュリティに係る戦略を確立し、データの収集、送信、保管等のライフサイクル全体にわたって機密保護を効率的に実施し、三次元セキュリティ保護システムを整備した。また、データ管理能力の向上に努め、データ管理能力成熟度評価モデル（DCMM）において最高レベルの認定を取得し、データセキュリティの管理及び制御を一貫して強化することで、確実にデータの管理及び制御ができるようにした。

ESGリスク

当社は、外部の経済・社会・マクロ環境及び当社の開発戦略を踏まえ、年に一度ESGの重要課題を評価し、当社がESGに関して直面するリスク及び機会を検討及び決定し、重要課題を管理すること及び上層部へ報告することを年間のESG活動の優先課題と位置づけている。取締役会は、評価結果を検討及び確認するとともに、戦略策定の一環として重要な課題を勘案し、その課題の管理及びパフォーマンスを監督する。2023年、当社はESGリスク管理を一層強化し、情報安全、気候変動、汚職、人材・顧客関係管理及び人材誘致・定着の5つを最大のESGリスクと特定した。当社は、当該リスクに対する管理戦略を策定し、リスクの発生動向を適時に把握するよう努めている。

不正リスク

当社は、不正リスク管理を継続的に推進し、不正リスク予防の意識向上に積極的な役割を果たし、あらゆる不正対策を効果的に進めた。当社は、取締役会が最終的な責任を負うものとする不正リスク管理のための組織体制を確立し、不正リスク管理者の直接の指導の下、機能部門間の緊密な連携を図っている。包括的なリスク管理の実施により、当社は、さまざまな事業活動における不正リスクの管理点を特定した。また、規制当局及び業界団体と積極的に連携してあらゆる不正対策を進めるとともに、不正行為予防に対する注意喚起及び推進教育を通じて、不正対策文化の醸成を重視した。その結果、当社の不正リスクの予防・管理能力が効果的に向上した。

当社の保険リスク、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのその他の分析については、年次報告書の財務書類注記にある「リスク管理」の箇所を参照されたい。

当社のリスク管理及び内部統制は、事業運営及び管理の法令遵守、資産の安全、財務報告及び関連情報の真実性及び完全性、運用の効率及び効果の改善並びに成長戦略の達成を確実にすること目的として設計されていることに言及する必要がある。リスク管理及び内部統制に固有の制限をもって、当社は、上記の目的の達成に関してのみ合理的な保証を提供できる。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績等の概要

2023年は、中国共産党の第20回全国代表大会の指針を全面的に実施する開幕の年であり、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの予防・抑制措置が3年間続いた後の経済回復・発展の年でもあった。昨年を振り返ると、中国経済は健全な勢いで回復し、市場の需要が徐々に改善する中、生命保険業界は目覚ましい回復傾向を示した。

当社は、経済運営の「ショックアブソーバー」、社会発展の「スタビライザー」としての機能を十分に発揮し、中国の特色ある金融の発展を着実に推進した。世界に通用する生命保険会社の構築を目標に掲げ、全社一丸となって質の高い発展に努めた。その結果、安定した事業展開を維持しつつ着実な発展を遂げ、総合力を一層強化し、市場トップの座を不動のものとした。当社は、中国保険協会による保険会社の事業評価において8年連続でA級評価を獲得した。フォーブス・グローバル2000で62位、フォーチュン・チャイナ500において12位をそれぞれ獲得した。「投資家志向」の考え方にに基づき、取締役会は、10株あたり4.30人民元（税込み）の現金配当を行うことを提案しており、当該提案は2023年の年次株主総会に提出され、検討及び審議される予定である。

当社は、国民のための保険サービスを引き続き提供し、国家発展の全体的な利益につながる業績向上に努めた。当社は、国民を第一に考え、国民の福祉のための多層的な社会保障制度の構築に深く関与した。また、保障範囲及び利用しやすい点で、包括的な保険サービスの大幅な改善を行い、3.5億人近くを対象とした主要医療費補助保険制度及び3,800万人以上を対象とした介護保険制度を提供した。当社が引き受けた都市別保険プロジェクト数は過去最高を記録し、新しい都市住民及び新規開業者に対する保険保護の供給力が絶えず強化された。当社は、多層年金保険制度の改善に貢献し、第3の柱となる個人年金保険事業の試験的なプログラムを推進するために尽力する一方、商業年金保険事業も成功を収めた。さらに、当社は、高齢者のリスク保護の強化に特別な注意を払い、高齢者介護サービスシステム及びエコシステムを絶えず最適化した。

一方で、当社は、実体経済への貢献及び金融の安定を維持するための主力としての役割を積極的に果たし、設備投資の方向性を再調整し、これまでの実体経済への投資は4兆人民元、グリーン投資は4,600億人民元を超えた。農村の活性化をあらゆる面で支援するための効果的な行動を取り、都市及び農村の統合発展のための新たなパラダイムの構築を支援した。「農村活性化保険」は、保険業界で唯一「第4回世界貧困削減ベスト・プラクティス」に掲載されたプロジェクトとなった。ESG体制の構築をさらに強化し、フォーブス誌の「2023フォーブス・チャイナESG革新的企業」を受賞した。

当社は、資産負債管理を強化し、事業価値創造力を絶えず向上させた。資産及び負債の新たな変化を綿密に分析し、金利動向を継続的に調査した。事業価値の成長を最優先に、体系的・全体的・長期的な思考を強化し、商品供給、事業開発、資産配分、リスクの予防・管理等のあらゆる側面に資産負債管理の考え方を取り入れ、洗練された経営をさらに向上させ、資産負債関係並びに長期的な価値及び短期的な利益の関係のバランスをさらに改善し、持続可能な開発力を一貫して高めた。また、当社は、保険事業の成長を実現する一方で、事業構造の最適化を進めた。2023年には、年間売上高が2桁増となり、保険料収入総額が過去最高となった。保険料収入総額、年間売上高及びエンベディッド・バリューに関して業界トップの地位はさらに堅固なものとなり、ソルベンシー比率は比較的高い水準を維持した。当グループは、長期投資、バリュー投資及び慎重な投資という方針を実践し、投資に対する専門的能力を一貫して強化し、クロスサイクル及び長期の視点から主要な資産区分への配分を行い、資本市場の低水準において中長期的な成長が見込まれる産業を積極的に展開し、投資リスクの管理及び制御を強化し、投資収益の安定化に努めた。

当社は改革をより深く進め、開発のための内部の原動力を絶えず結集した。当社は、政策の方向性に従い、市場の要求に応え、商品及びサービスの的確な提供を強化してビジネスモデルの高度化を促進するために、当社の強みを最大限に発揮し、一連の改革（「8つの改革プログラム」を含む。）を推進した。営業体制の改革は、大きな進展を遂げた。営業力の向上、新たな営業力の確立及び営業力の強化に関する3つの変革施策は加速度的に実施され、変革のスピードアップ、専門的、熟練かつ統合された営業力の変革及びアップグレードを加速させた。長期的な開発戦略としての医療・高齢者介護向けエコシステムについては、多様なモデルによる商品及びサービス供給の拡大に尽力し、「商品 - サービス - 決済」のクロズドループ・システムを構築し、「保険 + サービス」において大きな成果を上げた。データ及びテクノロジーを主要な生産要素として、デジタル化及びビジネスの融合を深め、テクノロジー主導の取組みに注力し、保険サービスの利便性及び競争力をさらに強化した。「便利・高品質・手厚い」当社の良いサービスを構築し、業界規制当局が実施した消費者の権利及び利益の保護の評価では、業界トップにランクインした。

当社は、事業展開及びリスク管理を連携させ、健全な事業運営の基盤を着実に強化した。保険業界はリスクを管理・運営する業界である。リスクの予防及び管理を永続的な課題とし、健全かつ慎重な業務運営の考え方を維持しつつ、安定成長及びリスク管理のバランスをとり、システミック・リスクが発生しないよう徹底した。法令遵守のための業務改善、C-ROSS（第2段階）規制の完全施行、「営業慣行と規制当局への届出との整合性」に関する一連の新ルールの厳格な運用、安全の確保をしつつ開発を追求し、またその逆の場合も同様であった。その結果、リスクの予防及び管理が効果的に行われた。引き続きコンプライアンス管理体制の最適化を進め、国内外の認証を取得した。当社は、保険会社の統合リスク格付において、引き続きクラスAを維持しており、SARMRAによるC-ROSS（第2段階）規制の評価において、生命保険会社の中でトップクラスの評価を受けた。

（２）生産、受注及び販売の状況

保険業務の特殊性から、該当する情報が存在せず、記載しない。

（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（a）総論

2023年は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの予防・抑制措置が移行した後の経済回復及び発展の年であった。中国経済は明るい見通しで回復し、生命保険業界も全体として着実な回復及び成長を遂げた。

当社は、「安定成長の実現、事業価値の優先、体制の最適化、営業力の強化、改革の推進、リスクの予防」という戦略的な一貫性を維持し、産業の継続的な回復から生じる開発機会を捉えて、成長モデル転換の推進、構造調整、品質・効率の向上に積極的に取り組み、優れた業績を上げてより強い企業を目指した。その結果、質の高い発展に向けて十分な成果を上げ、事業の成長に向けて健全なモメンタムを持って好業績を記録し、業界トップの地位を確固たるものとした総合力をさらに強化することができた。本報告期間末において、当社の総資産及び投資資産は、それぞれ5.80兆人民元及び5.66兆人民元に達し、再び過去最高を更新した。そのエンベディッド・バリューは、同基準で5.6%増加した1.26兆人民元に達し、業界トップの地位を維持した。核心ソルベンシー比率は、2022年末から14.60ポイント上昇して158.19%となり、比較的高い水準を維持した。当社の保有する有効な長期保有契約は3.28億件となった。

当社は、事業価値及び規模の両面で業界をリードし続け、事業構造の継続的な最適化により保険事業の力強い成長を実現した。本報告期間中、当社の保険料収入総額は、前年同期比4.3%増の6,413.80億人民元と過去最高に達し、業界トップの地位を維持した。主要な業績指標は、急速な成長を達成した。新規契約による保険料は、前年同期比14.1%増の2,108.13百万人民元に達した。定時払いによる新規契約の保険料は、前年同期比16.7%増の1,125.73億人民元であった。特に、10年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料は、前年同期比18.4%増の495.22億人民元に達し、初年度定期保険料に占める割合は0.62ポイント上昇し、事業構造が大きく改善した。1年間の売上高は、368.60億人民元となり、新しい経済前提（2022年の経済予測の下での1年間の売上高は410.35億人民元であり、同基準で前年同期比14.0%増加した。）の下で修正再表示された2022年の対応するデータから前年同期比11.9%増加し、引き続き業界をリードした。

2023年、当社は、資産負債管理の考え方を事業運営及び経営のあらゆる側面に取り入れ、長期的な価値及び短期的利益のバランスを積極的に図り、コスト管理及び引受管理を絶えず強化し、全体的な収益水準の安定化に努めた。当社の株主に帰属する純利益は、461.81億人民元であった。

2023年、当社は、品質、効率及び成長原動力の変化を加速させるための主要な改革分野に焦点を当てた一連の改革（「8つの改革プログラム」を含む。）を本格的に開始した。**営業体制の改革は成果を上げ始めており**、営業力をより専門的、熟練かつ統合されたものに変えるための方向性がさらに明確になった。当社の既存営業力は、構造調整、基盤強化、都市部の強化、地方への深い関与を含む6つの主要施策を中心に、加速度的に強化された。2023年末現在、営業力の規模は業界で最初に安定した。個人保険事業部門の販売員数は63.4万人であり、販売員あたりの定時払いによる新規契約の保険料は月平均で前年同期比28.6%増加する等、営業力の生産性は着実に向上した。当社は、新たな販売モデルの展開を積極的に推進し、「シード・プログラム」を試験的に開始し、ファイナンシャル・プランナー及び保険プランナーのチームを構築した。2023年末現在、パイロット・プログラムは8都市で展開されている。**高齢者介護向けエコシステムの構築が加速した**。当社は、「子どもに安心感、高齢者の不安払拭」という高齢者介護向けエコシステム構築の理念を堅持し、長期主義・顧客中心の方針・市場重視の運営・事業開発の4原則を常に堅持し、当社の特性を活かした高齢者介護向けエコシステムを構築すべく中長期的な目標及び計画を策定し、戦略の実施状況のダイナミック・アセスメントを行い、発展施策を絶えず最適化した。また、主要都市でのプロジェクト展開を加速させるため、多様なモデルによるサービス提供を強化した。**運営及び顧客サービスがさらにアップグレードされた**。業界初の全国集中型・共同型の運営を業務全般に適用し、運営効率を27.0%以上向上させた。運営標準仕様システムをさらに最適化し、「標準化及び専門化」を特徴とする運営及びサービスの基盤を確立した。請求決済の「便利かつ手厚い」サービスが広く認知され、「保険金前払い」及び医療費の電子請求書による保険金通知のリマインダー等の革新的なサービスモデルを一貫して推進した。全従業員参加、完全補償型かつチェーン全体の管理による「包括的消費者保護」パラダイムの構築が完了し、業界規制当局が実施した消費者の権利利益保護の評価において当社は業界トップにランク付けされた。**FinTech及びデジタル化はあらゆる面で進展し、当社の技術力の向上が一貫して推進された**。コンテナ・クラウドが具体化し始め、テラバイト級のデータ処理機能を備えたプラットフォームが完全に構築された。当社は、中国で保険契約に関する新しい会計基準をいち早く導入した。インテリジェントかつデジタルなリスク管理システムにより、リスク予防及び管理点の前進を効果的に促進した。テクノロジー及びビジネスの包括的な統合は、当社の経営及び管理をあらゆる面で強化し、データ主導の取り組みにおいて顕著な成果を達成した。

(b) 経営結果

(i) 収入

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2023年	2022年
		(再表示、注記2.1.1 b)
保険サービス収入	212,445	182,578
利息収入	122,994	不適用
投資収益	(9,375)	174,809
正味実現金融資資産収益	不適用	12,707
損益を通じて反映させた公正価値収益純額	不適用	(12,156)
関連企業及び合併企業の投資収益	8,079	3,979
その他の収入	10,603	8,944
収入合計	344,746	370,861

保険料総額業務別データ

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2023年	2022年
生命保険事業	512,622	485,642
新規契約	130,839	105,291
定時払による新規契約	109,112	91,273
一括払い	21,727	14,018
期限の更新による事業	381,783	380,351
健康保険事業	114,023	115,329
新規契約	65,655	65,777
定時払による新規契約	3,460	5,149
一括払い	62,195	60,628
期限の更新による事業	48,368	49,552
傷害保険事業	14,735	14,219
新規契約	14,319	13,699
定時払による新規契約	1	4
一括払い	14,318	13,695
期限の更新による事業	416	520
合計	641,380	615,190

(注) 上表における一括払いの保険料は、短期保険事業による保険料を含む。

本報告期間中、当社の生命保険事業の保険料総額は5,126.22億人民元に達し、前年同期比で5.6%増加した。健康保険業界の保険料総額は1,140.23億人民元に達し、前年同期比で1.1%減少した。傷害保険事業の保険料総額は147.35億人民元であり、前年同期比で3.6%増加した。

保険料収入総額チャンネル別データ

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2023年	2022年
個人代理事業セクター（注1）	501,580	492,439
長期間新規契約	92,127	81,732
定時払による新規契約	91,807	81,508
一括払い	320	224
期限の更新による事業	391,218	392,849
短期保険事業	18,235	17,858
銀行保険チャンネル	78,748	63,415
長期間新規契約	40,191	26,821
定時払による新規契約	20,735	14,879
一括払い	19,456	11,942
期限の更新による事業	38,112	36,200
短期保険事業	445	394
団体保険チャンネル	28,154	27,333
長期間新規契約	1,946	1,929
定時払による新規契約	15	37
一括払い	1,931	1,892
期限の更新による事業	1,234	1,345
短期保険事業	24,974	24,059
その他のチャンネル（注2）	32,898	32,003
長期間新規契約	46	21
定時払による新規契約	16	2
一括払い	30	19
期限の更新による事業	3	29
短期保険事業	32,849	31,953
合計	641,380	615,190

（注1）個人代理事業セクターの保険料収入総額は、主に一般向け販売チーム及び高所得向け販売チーム等の保険料を含む。

（注2）その他のチャンネルの保険料収入総額は、主に政府出資の健康保険事業の保険料及びオンライン販売等のチャンネルを含む。

投資収益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2023年	2022年
総投資収益	123,082	176,277
純投資収益	185,866	178,870
固定期限満了投資による純収益	144,216	142,913
株式投資による純収益	29,117	29,704
投資不動産による純収益	102	87
現金その他による投資収益	4,352	2,187
関連企業及び合併企業への投資による純収益	8,079	3,979
+実現売却益	(31,280)	27,518
+未実現損益	(32,786)	(8,751)
-投資資産の予想信用損失	(1,282)	不適用
-投資資産の減損損失	不適用	21,360
純投資利回り（注2）	3.70%	3.96%
総投資利回り（注2）	2.43%	3.90%

（注1）2022年については、IFRS第17号「保険契約」に関連する投資事業のデータは修正再表示されているが、IFRS第9号「金融商品」に関連する投資事業のデータは修正再表示されていない。そのため、当該データを比較することはできない。

（注2）2023年の投資利回りの計算にあたり、分母である平均投資資産には、当社の資産及び負債管理の戦略的意図を反映するため、その他の包括利益を通じた公正価値変動を反映させた負債性金融商品への投資の公正価値変動は含まれていない。2022年の投資利回りの計算式は、例年通りである。

2023年、当社の純投資収益は1,858.66億人民元であり、純投資利回りは3.70%であり、総投資収益は1,230.82億人民元であり、総投資利回りは2.43%であった。

(ii) 保険業務の支出及びその他の費用

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2023年	2022年
		(再表示、注記2.1.1.b)
保険サービス費用	(150,353)	(131,614)
支払再保険料配分	(4,726)	(4,119)
控除：再保険者からの回収額	4,438	6,274
発行済保険契約からの保険財務収益 / (費用)	(127,923)	(148,700)
保有再保険契約からの再保険財務収益 / (費用)	616	583
財務費用	(5,308)	(4,863)
予想信用損失	1,217	不適用
その他減損損失	-	(3,150)
その他の費用	(18,131)	(15,212)

(iii) 税引前利益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2023年	2022年
		(再表示、注記2.1.1.b)
税引前利益	44,576	70,060

(iv) 所得税

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2023年	2022年
		(再表示、注記2.1.1.b)
所得税	2,971	(1,948)

(v) 純利益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2023年	2022年
		(再表示、注記2.1.1.b)
純利益	47,547	68,112

(c) 現金流動の分析

流動資金源

当社の主要な現金収入は、受取保険料、金利、配当及びボーナス、金融資産の売却、満期による受取現金、投資収益によるものである。これらのキャッシュ・フローにおける流動性に関する主なリスクは、契約当事者及び保険契約者による解約のリスク並びに債務者による不履行、並びに金利変動及びその他市場の変動性に関するリスクである。当社は、これらのリスクについて、厳密な監視及び管理を行っている。

現金支出に対応するための流動資金源は、当社の現金及び銀行預金である。本報告期間の終了時において、現金及び現金同等物の残高は1,480.61億人民元であった。また当社は、銀行定期預金の大部分について、違約金利を支払うことにより預金を引き出すことができる。本報告期間の終了時において、当社の定期預金の総額は4,132.55億人民元であった。

当社の投資ポートフォリオは、予期できない現金支出の必要に備えるべく、流動資金源として利用することができる。当社は、いくつかの市場における投資割合が大きいため、市場流動性リスクにさらされている。当社の証券への投資量の大きさゆえ、場合によっては市場価格に影響を与え得る。上記要素は、当社が投資資産を売却又は公正価格で売却することに悪影響を与える可能性がある。

流動資金の使途

当社の主要な現金支出は、各種の生命保険商品、年金商品、傷害保険及び医療保険商品に関する負債に対する支払い、営業支出、企業所得税及び株主に対し宣言され支払われるべき配当に関するものである。当社の保険業務から生じる現金支出は主に、これらの保険商品に基づく給付金の支払い並びに保険解約、取消及び保険契約者貸付けに関する支払いに関連している。当社は、当社の流動資金が、現在の資金需要を十分に満たすものであると考えている。

連結キャッシュ・フロー

当社は、キャッシュ・フロー評価制度を確立し、定期的にキャッシュ・フロー評価を行っている。様々な状況下における当社の将来の現金収入及び現金支出状況を考慮し、キャッシュ・フローの状況に基づき当社の資産配当について調整を行い、これにより当社のキャッシュ・フローの充足を確保している。

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2023年	2022年	変動率	変動の主な原因
経営活動によるキャッシュ・フロー正味額	384,366	345,284	11.3%	世界共通保険勘定の規模の拡大
投資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(424,236)	(158,271)	168.0%	投資運用の必要性
融資活動によるキャッシュ・フロー正味額	60,273	(120,095)	不適用	流動性管理の必要性
為替レートの変動による現金及び現金同等物への影響額	64	217	-70.5%	－
現金及び現金同等物増加/(減少)の正味額	20,467	67,135	-69.5%	－

(d) 30%超変動した連結財務諸表の主要項目及び変動の主な原因(注)

(単位:百万人民元)

連結財務諸表の主要項目	2023年 12月31日	2022年 12月31日	変動率	変動の主な原因
繰延税金資産	24,431	46,126	-47.0%	将来減算一時差異の減少
購入した売戻条件付金融資産	19,759	38,533	-48.7%	流動性の管理の必要性
買い戻された金融資産の売出し	216,851	148,958	45.6%	流動性の管理の必要性
損益を通じて公正価値変動を反映させた金融債務	13,878	3,344	315.0%	子会社の商業年金商品の規模の拡大
株主の株式	477,093	366,021	30.3%	本報告期間中の会計基準の変更、包括収益及び利益配分が組み合わさった影響

12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

連結包括利益計算書の主要項目	2023年	2022年	変動率	変動の主な原因
関連企業及び合併企業の投資収益	8,079	3,979	103.0%	一部の関連企業及び合併企業の純収益の増加
所得税	(2,971)	1,948	不適用	税引前利益の変動及び非課税所得が組み合わさった影響
当社の株主に帰属する純利益	46,181	66,680	-30.7%	当社は、積極的に長期的価値と短期的利益の均衡を図り、引き続き費用管理及び保険引受管理の強化に努めたが、会計基準の変更及び継続的な株式市場のパフォーマンス低下が組み合わさった影響により、純収益は減少した。

(注) IFRS第9号「金融商品」の影響を大きく受ける項目については前年度と比較できないため、記載していない。

(e) ソルベンシーマージン

保険会社は、そのリスク及び事業規模に見合う資本を有するものとする。資本の損失吸収の性質及び能力に従い、保険会社の資本は核心資本又は付属資本に分類される。核心ソルベンシーマージンとは、核心資本と最低資本との比率であり、保険会社の核心資本が適正であるかを反映する。総合ソルベンシーマージンとは、核心資本及び付属資本の合計と最低資本との比率であり、保険会社の資本が全体的に適正であるかと反映する。

次の表は、本報告期間末の当社のソルベンシーマージンを示したものである。

(単位：百万人民元) (百分率データを除く。)

	2023年12月31日	2022年12月31日
核心資本	710,527	699,688
実際資本	981,594	1,007,601
最低資本	449,160	487,290
核心ソルベンシーマージン	158.19%	143.59%
総合ソルベンシーマージン	218.54%	206.78%

本報告期間の終了時において、当社の総合ソルベンシーマージンは、2022年末から11.76パーセンテージポイント増加して218.54%、核心ソルベンシーマージンは、2022年末から14.60パーセンテージポイント増加して158.19%であり、比較的高い水準を維持した。

(f) エンベディッド・バリュー

(i) 背景

当社は、関連する会計基準に従って一般公衆のために財務諸表を作成した。エンベディッド・バリュー方式は、生命保険会社の価値及び収益性に関する、ひとつの判断基準である。「エンベディッド・バリュー」は、将来の事象に関する仮定に基づき保険数理的方法により推定される保険会社の経済価値である。このうち、「1年の新業務価値」は、保険数理的方法により評価される、1年以内に販売された生命保険に関する新業務により生み出される経済価値を表しており、将来において新たな業務により得られる価値を含まない。

当社は、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値に関する報告が、2つの面から投資者に有益な情報を提供できると考えている。第1に、会社の「有効業務の価値」は、採用した仮定に従い将来の発生が予想される分配可能利益の株主利益の合計額の割引価値を表している。第2に、「1年の新業務価値」は、新たな業務活動により投資家のために生み出される価値に関する1つの基準を提供し、これにより会社業務の潜在力に関する1つの基準を提供している。ただし、関連するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報を、いかなる会計準則により作成した財務判断の代替情報と見なしてはならない。投資家も、単純にエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報に従って投資決定を行ってはならない。

ここに特に指摘しておきたいのは、エンベディッド・バリューの計算に用いる保険数理的基準は変化しており、現在のところ、保険会社のエンベディッド・バリューの形式、計算方法又は報告形式について規定する国際的・統一的基準が存在しないということである。従って、定義、方法、仮定、会計基準及び開示に関する相違が、別の会社により公開された結果と比較した際に、不一致をもたらす可能性がある。

また、エンベディッド・バリューの計算は大量かつ複雑な技術に係っており、エンベディッド・バリューの評価は、鍵となる仮定の変化に従って大きく変化する。従って、情報受領者がエンベディッド・バリューの結果を理解する際には、細心の注意を払うべきである。

以下に記載するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、当社と集团公司、国寿投資会社、資産管理子会社、養老保険子会社及び財産險公司等との間の取引によりもたらされた財務的影響を考慮していない。

(ii) エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の定義

生命保険会社のエンベディッド・バリューの定義は、「調整後純資産価値」と、必要なコストを考慮した後の有効な業務価値との和である。

「調整後純資産価値」とは、以下の2項の和である。

- (i) 純資産（その定義は、資産から中国の対応する準備負債及びその他の価値ある負債を差し引いたものである）
- (ii) 資産の市場価値と帳簿価値との間の税引後の差違について行った調整、及びその他の負債の税引後の調整。資産の市場価値は市場環境の影響を受け、時間の経過によって比較的大きな変化を生じる可能性がある。従って、調整後純資産価値については、異なる評価日において比較的大きな変化を生じる可能性がある。

「有効業務の価値」及び「1年の新業務価値」とは、ここではそれぞれ、評価日において有効な現有業務及び評価日前1年の新業務から生じることが予期される将来の分配可能な利益の株主利益の割引価値と定義する。

有効業務価値及び1年の新業務価値は、従来型の確定的キャッシュ・フロー割引方法を採用して計算したものである。当該方法は、リスク調整後の割引率の使用を通じて、投資保証及び保険証券保有者の持つオプションのコスト、資産と負債の不均衡によるリスク、信用リスク及び資産の経済コストについて、非明示的な控除を行うものである。

(iii) 編成及び査定

エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、中国保険統計協会が発行した「保険統計の実践：エンベディッド・バリューの評価」の関連する規定にもとづいて作成した。Deloitte Consulting（上海）が、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値について査定を行った。Deloitte Consultingによる査定報告は、「China Life Insurance Company Limitedのエンベディッド・バリューに関する独立保険計理査定意見書」の箇所に記載されている。

(iv) 仮定

仮定条件：

ここでは、所得税率は25%と仮定しており、また、投資収益率は4.5%から開始し、17%から21%まで増加し、以後の水準は変化せず、所得税から免除されると仮定している。仮定された投資収益率及び投資収益における所得税免除の比率は、会社の戦略資産及び将来収益率に関する予想の混合を基礎として形成されている。採用したリスク調整後の割引率は8%である。

死亡率、発病率、費用など運営上の仮定は、当社の最新の運営経験及び将来予測等の要素を総合的に考慮した。

(v) 結果の総括

2023年12月31日のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値と2022年12月31日までの数値との対照結果をまとめると、以下の表のとおりである。

エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の内訳

(単位：百万人民元)

項目	2023年 12月31日	2022年 12月31日
A 調整後純資産価値	675,760	649,623
B 自己資本コストを控除する前の有効業務価値	648,848	617,721
C 自己資本コスト	(64,040)	(73,124)
D 自己資本コスト控除後の有効業務価値 (B+C)	584,807	544,596
E エンベディッド・バリュー (A+D)	1,260,567	1,194,220
F 自己資本コストを控除する前の1年の新業務価値	45,184	40,157
G 自己資本コスト	(8,324)	(7,213)
H 自己資本コスト控除後の1年の新業務価値 (F+G)	36,860	32,944
Hに含まれる個人代理事業セクターの1年の売上高	34,646	31,385

(注1) 2022年の結果は、2023年のEV評価仮定を使用して再表示されている。

(注2) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

以下の表は、各チャンネルの2023年12月31日までの1年の新業務価値を示している。

個人代理事業セクターの1年の売上高の新事業マージン

(単位：百万人民元)

	2023年 12月31日	2022年 12月31日
新規契約の保険料	29.9%	27.4%
年間相当の保険料	31.3%	31.0%

(注1) 2022年の結果は、2023年のEV評価仮定を使用して再表示されている。

(注2) 新規契約の保険料とは、1年の売上高の金額の計算に使用される保険料収入をいう。年間相当の保険料とは、定時払いによる新規契約の保険料の100%及び一時払保険料の10%の合計をいう。

(vi) 変動分析

以下の分析は、エンベディッド・バリューの、2023年年初から期末までの変動状況を示したものである。

2023年エンベディッド・バリュー分析

項目	(単位：百万人民元)
A 期間開始時のエンベディッド・バリュー	1,230,519
B エンベディッド・バリューの予想回収額	83,473
C 当期の新規業務の価値	36,860
D 営業経験実績の差異	(624)
E 投資収益の差異	(73,807)
F 評価方法、モデル、仮定の変更	(40,643)
G 市場価値の調整	37,044
H 為替レートの変動	132
I 株主への配当金分配及び資本変動	(13,850)
J その他	1,462
K 2023年12月31日現在のエンベディッド・バリュー (AからJの合計)	1,260,567

(注1) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

(注2) BからJのコードについての説明：

B 適用業務の2023年の予測収益及び純資産の予想投資収益の合計を反映させたもの

C 2023年の新規業務の販売の価値

D 2023年の営業経験実績(死亡率、発病率、解約率、費用率、税金など)と、これに対応する仮定との差異

E 2023年の実際投資収益と、投資仮定との差異

F 評価方法、モデル及び仮定の変更を反映させたもの。

G 2023年年初から2023年末までの市場価値調整の変化及びその他の調整を反映させたもの

H 為替相場の変動

I 株主への2023年の配当

J その他の要素

(vii) 感応度テスト

感応度テストは、一連の異なる仮定の上に完成するものである。各項の感応度テストにおいては、関連する仮定のみに変化を生じさせ、その他の仮定は不変なものとしている。これらのテスト結果をまとめると、以下のとおりである。

感応度テスト結果

(単位：百万人民元)

	自己資本コスト控除後の 有効業務価値	自己資本コスト控除後の 1年の新業務価値
基礎となる状況	584,807	36,860
1. リスク現在化率をBPS+50とする。	555,649	34,647
2. リスク現在化率をBPS-50とする。	616,352	39,263
3. 投資収益率が10%上昇する。	713,980	47,644
4. 投資収益率が10%低下する。	456,240	26,112
5. 費用率が10%上昇する。	577,127	33,204
6. 費用率が10%低下する。	592,487	40,516
7. 非年金商品の死亡率が10%上昇し、年金商品の死亡率が10%低下する。	580,222	35,996
8. 非年金商品の死亡率が10%低下し、年金商品の死亡率が10%上昇する。	589,427	37,730
9. 解約率が10%上昇する。	577,213	36,081
10. 解約率が10%低下する。	592,494	37,701
11. 発病率が10%上昇する。	574,794	35,094
12. 発病率が10%低下する。	595,090	38,628
13. VIFの計算における分散を可能にする。	629,037	-

2022年のEV評価過程を使用する。

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日	2022年12月31日	変動率
エンベディッド・バリュー	1,293,269	1,230,519	5.1%
自己資本コスト控除後の1年の新業務価値	41,035	36,004	14.0%

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 継続関連取引

本報告期間中、当社は、香港証券取引所における証券の上場に適用される規則第14A.76(2)条(「上場規則」)に基づき、申告、公告及び年度検査要件(社外株主の承認要件を除く。)に従って継続関連取引を実施した。当該取引には、当社とChina Life Property and Casualty Insurance Companyとの間の保険販売業務枠組契約、当社とChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約、当社とChina Life Capital Investment Companyとの間の枠組契約、並びに、当社、China Life Insurance (Group) Company及びChina Life Investment Management CompanyがそれぞれChina Life AMP Asset Management Companyと締結した枠組契約が含まれる。China Life Insurance (Group) Companyは当社の支配株主であり、China Life Property and Casualty Insurance Companyの60%の株式、並びにChina Life Investment Management Company及びChina Life Capital Investment Companyのすべての株式を所有しているため、China Life Insurance (Group) Company、China Life Property and Casualty Insurance Company、China Life Investment Management Company及びChina Life Capital Investment Companyのいずれも当社の関連当事者である。China Life Asset Management Companyについては、当社及びChina Life Insurance (Group) Companyがそれぞれ60%及び40%の株式を所有しているため、当社の関連子会社である。China Life AMP Asset Management Companyは、China Life Asset Management Companyの子会社であり、また、当社の関連子会社である。

本報告期間中、当社は、証券取引所の上場規則第14A章に基づき、申告、公告、年度検査、及び社外株主の承認要件に従って継続関連取引を実施した。当該取引には、当社がChina Life Investment Management Companyと締結した保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービス契約が含まれる。この契約及び取引は、当社の社外株主により承認された。

このほか、本報告期間中、当社は、証券取引所の上場規則第14A章に基づき申告、公告、年度検査及び社外株主の承認要件を免除された継続関連取引も行った。当該取引には、当社とChina Life Insurance (Group) Companyとの間の保険業務代理契約、並びに、China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約が含まれる。

かかる継続関連取引に関して、当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。当社は、本報告期間内において上記継続関連取引を行う際、取引を行う際に制定した価格制定政策及びガイドラインに従った。

(a) 保険業務代理契約

当社とChina Life Insurance (Group) Companyは、2021年12月31日、2022-2024年保険業務代理契約を締結した。その有効期間は、2022年1月1日から2024年12月31日までである。当該契約に基づき、当社は、China Life Insurance (Group) Companyに対して、譲渡されない証券について証券管理サービスを提供することをChina Life Insurance (Group) Companyから委託された。当社は、当該契約に基づき、サービス提供者として譲渡されない証券における保険者の権利を享受せず、また義務も負わない。保険業務代理サービス料の計算方法は、連結財務諸表の注33を参照されたい。China Life Insurance (Group) Companyが2024年12月31日までの3年度において、当社に対して毎年支払うサービス料の年度上限は、いずれも491百万人民元である。

当社は、2023年12月31日終了年度までに、China Life Insurance (Group) Companyから保険証券代理サービス料として、合計463.21百万人民元を受領した。

(b) 保険販売業務枠組契約

当社とChina Life Property and Casualty Insurance Companyは、2021年2月20日、2021年保険販売業務枠組契約を締結し、当該契約の有効期間は、2021年3月8日から2023年3月7日までの2年間であり、2024年3月7日まで自動的に1年間更新され得る。当該契約に基づき、China Life Property and Casualty Insurance Companyは、授權した地域においてその指定した保険商品について当社に代理販売を委託し、当社に代理手数料を支払う。代理手数料の計算方法は、連結財務諸表の注33を参照されたい。2023年12月31日までの3年度における当該取引金額の年度上限は、それぞれ3,500百万人民元、3,830百万人民元及び4,240百万人民元である。

当社とChina Life Property and Casualty Insurance Companyは、2024年2月23日、2024年保険販売業務枠組契約を締結し、当該契約の有効期間は、2024年3月8日から2027年3月7日までの3年間である。当該契約に基づき、China Life Property and Casualty Insurance Companyは、授權した地域においてその指定した保険商品について当社に代理販売を委託し、当社に代理手数料を支払う。2026年12月31日までの3年度における当該取引金額の年度上限は、それぞれ2,620百万人民元、2,840百万人民元及び3,110百万人民元である。

当社は、2023年12月31日終了年度において、China Life Property and Casualty Insurance Companyから代理手数料として、合計1,705.64百万人民元を受領した。

(c) 保険資金投資管理委託契約

() 当社とChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約

当社とChina Life Asset Management Companyは、2023年1月1日に、2023-2025年投資管理委託契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日までである。2023-2025年投資管理委託契約に基づき、China Life Asset Management Companyは、当社の授權した範囲内で、関連法律・法規、監督管理規定及び当社の投資ガイドラインに従い、自主的な方法で、当社がChina Life Asset Management Companyに委託する資産に対して投資及び管理を行うことに同意した。China Life Asset Management Companyが当該契約に基づき、当社が委託した様々な種類の資産に対して投資及び管理を行う対価として、当社は、China Life Asset Management Companyに対してサービス料を支払うことに同意した。保険資金投資管理委託サービス料の計算方法は、連結財務諸表の注33を参照されたい。2025年12月31日までの3年度における当該取引金額の年度上限は、それぞれ4,000百万人民元、5,000百万人民元及び6,000百万人民元である。

当社は、2023年12月31日終了年度までに、China Life Asset Management Companyに保険資金投資管理委託サービス料として合計3,264.68百万人民元を支払った。

() China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約

China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life Asset Management Companyは、2022年12月29日、2023-2025年投資管理委託契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日までである。2023-2025年投資管理委託契約に基づき、China Life Asset Management Companyは、China Life Insurance (Group) Companyの提供する投資ガイドライン及びその指示に従い、自主的な方法で、China Life Insurance (Group) CompanyがChina Life Asset Management Companyに委託する資産に対して投資及び管理を行うことに同意した。China Life Asset Management Companyが投資管理サービスを提供する対価として、China Life Insurance (Group) Companyは、China Life Asset Management Companyに対してサービス料を支払うことに同意した。投資資産管理サービス料の計算方法は、連結財務諸表付注33を参照されたい。2025年12月31日までの3年度における当該取引金額の年度上限は、いずれも500百万人民元であった。

China Life Asset Management Companyは、2023年12月31日終了年度までに、China Life Insurance (Group) Companyから投資資産管理サービス料として、合計140.82百万人民元を受領した。

() 当社とChina Life Investment Management Companyとの間の保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービス契約

当社2021年第1回臨時株主総会の審議承認を経て、当社とChina Life Investment Management Companyは、2021年12月27日、2022-2024年保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービス契約（「2022-2024年オルタナティブ投資契約」）を締結した。2022-2024年オルタナティブ投資契約の有効期間は、2022年1月1日から2023年12月31日までであり、自動的に1年間更新され得る。当該2022-2024年オルタナティブ投資契約に基づき、当社がChina Life Investment Management Companyに委託する業務には、オルタナティブ投資の投資管理委託及び運用委託を含む。投資管理の委託について、その委託範囲には、保有量について既にChina Life Investment Management Companyに投資管理を委託している株式/不動産直接投資、株式/不動産基金、非標準金融商品及び証券化金融商品、並びに新たに投資を委託する非標準金融商品及び証券化金融商品等を含む。China Life Investment Management Companyは、関連法律・法規を遵守し、監督管理機関が限定する保険資金運用の範囲内で、当社の投資ガイドラインに従い、自主的な方法で、当社がChina Life Investment Management Companyに委託する資産に対して投資及び管理を行い、当社は、China Life Investment Management Companyが当社に提供する投資及び管理サービスについて、China Life Investment Management Companyに対して、投資管理サービス料、製品管理費、不動産の運用管理サービス料及び業績奨励金を支払う。運用の委託については、China Life Investment Management Companyは、当社が自身の意思決定方法に基づき投資した当該契約に定めた範囲内の株式/不動産基金について、当社に対して運用サービスを提供し、当社は、これについて、China Life Investment Management Companyに対して運用委託費を支払う。

当社2022年年次株主総会の審議承認を経て、当社とChina Life Investment Management Companyは、2023年6月30日、2022-2024年オルタナティブ投資契約の下で当社がChina Life Investment Management Companyに委託する投資及び管理の資産類型を修正し、各類型の製品に係る価格決定の原則を設けるために、2023-2025年保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービス契約（「2023-2025年オルタナティブ投資契約」）を締結した。2023-2025年オルタナティブ投資契約の有効期間は、2023年7月1日から2024年12月31日までであり、自動的に1年間更新され得る。2022-2024年オルタナティブ投資契約は、2023-2025年オルタナティブ投資契約の発効後に終了し、これに取って代わられた。2023-2025年オルタナティブ投資契約に基づき、China Life Investment Management Companyは、引き続き、関連法律・法規を遵守し、監督管理機関が限定する保険資金運用の範囲内で、当社の投資ガイドラインに従い、自主的な方法で、当社がChina Life Investment Management Companyに委託する資産に対して投資及び管理を行い、当社は、China Life Investment Management Companyが当社に提供する投資及び管理サービスについて、China Life Investment Management Companyに対して、投資管理サービス料、製品管理費、不動産の運用管理サービス料及び業績奨励金を支払う。2023-2025年オルタナティブ投資契約において委託する投資品目には、保険資産管理商品、金融商品、株式/不動産基金及び公募REITs商品（主に戦略型基金方式で展開されるもので、戦略的な抱合せ販売がされるもののみに限られる。）が含まれる。この他、China Life Investment Management Companyは、当社が自身の意思決定方法に基づき投資し、その運用管理を委託する株式/不動産基金について、当社に対して運用サービスを提供し、当社は、これについて、China Life Investment Management Companyに対して運用委託費を支払う。投資管理サービスに関連する費用（投資管理サービス料、製品管理費、不動産の運用管理サービス料及び業績奨励金を含む。）及び運用サービスに関連する運用委託費の計算方法は、連結財務諸表付注33を参照されたい。

2025年12月31日までの3年度に係る投資及び管理において新規で当社がChina Life Investment Management Companyに委託する資産の契約金額の年度上限は、それぞれ120,000百万人民元（又はこれに相当する外貨）、140,000百万人民元（又はこれに相当する外貨）及び150,000百万人民元（又はこれに相当する外貨）であり、当社がChina Life Investment Management Companyに支払う投資管理サービスに関連する費用（投資管理サービス料、製品管理費、不動産の運用管理サービス料及び業績奨励金を含む。）及び運用サービスに関連する運用委託費の年度上限は、それぞれ1,500百万人民元（又はこれに相当する外貨）、1,800百万人民元（又はこれに相当する外貨）及び2,200百万人民元（又はこれに相当する外貨）である。2022-2024年オルタナティブ投資契約において2023年12月31日までの年度において新規で委託する資産投資管理に係る契約金額、投資管理サービスに関連する費用及び運用サービスに関連する運用委託費の年度上限は、2023-2025年オルタナティブ投資契約の発効後に全体を通して当該契約における対応する年度上限に修正された。

当社は、2023年12月31日終了年度において、China Life Investment Management Companyに投資管理サービスに関連する費用（投資管理サービス料、製品管理費、不動産の運用管理サービス料及び業績奨励金を含む。）及び運用サービスに関連する運用委託費として770.49百万人民元を支払った。新規で委託する資産投資管理に係る契約金額は76,764.50百万人民元であった。

（ ）当社とChina Life Capital Investment Companyとの間の保険基金による投資管理に係る提携枠組契約

当社とChina Life Capital Investment Companyは、2022年12月28日、2023-2025年枠組契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日までである。当該契約に基づき、当社は、有限責任パートナーとして、China Life Capital Investment Company又はその子会社が個別に若しくは第三者とともに無限責任パートナーを務める基金商品、及び／又は、China Life Capital Investment Companyが管理者（基金管理者及び共同管理者を含む。）を務める基金商品を引き受ける予定である。2025年12月31日までの3年度において、当社が有限責任パートナーとして、China Life Capital Investment Company又はその子会社が無限責任パートナーを務める基金商品を引き受ける際の年度上限は、いずれも5,000百万人民元である。また、China Life Capital Investment Companyが基金商品の無限責任パートナー又は管理者として請求する管理費の年度上限は、いずれも500百万人民元である。

2023年12月31日終了年度において、China Life Capital Investment Company又はその子会社が無限責任パートナーを務める基金商品を、当社が有限責任パートナーとして引き受ける際の金額は4,000.00百万人民元であった。また、China Life Capital Investment Companyが基金商品の無限責任パートナー又は管理者として請求する管理費は、142.20百万人民元であった。

（d）China Life AMP Asset Management Companyとの枠組契約

（ ）当社とChina Life AMP Asset Management Companyとの間の枠組契約

当社とChina Life AMP Asset Management Companyは、2022年12月30日、2023-2025年枠組契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日まで3年間である。当該契約に基づき、当社とChina Life AMP Asset Management Companyは、一定の日常取引（基金商品の引受け、買戻し（及びそれらの申込み）及び私募資産管理を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2025年12月31日に終了する3年度において、基金商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の年度上限は、いずれも20,000百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、いずれも20,000百万人民元である。当社が支払う私募資産管理業務の管理費の年度上限は、いずれも700百万人民元である。

2023年12月31日終了年度において、基金商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の発生金額は11,314.00百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は8,130.26百万人民元であり、当社が支払った私募資産管理業務の管理費は26.70百万人民元であった。

（ ）China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyとの間の枠組契約

China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyは、2022年12月9日に、2023-2025年枠組契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、China Life Insurance (Group) Companyは、China Life AMP Asset Management Companyが管理する基金の基金持分を引き受け、又は買い戻し（及びそれらを申し込み）、関連する費用を支払う予定である。取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2025年12月31日までの3年度において、基金商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の年度上限は、いずれも2,000百万人民元である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、いずれも2,000百万人民元である。

2023年12月31日終了年度において、基金商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の発生金額は0百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は87.91百万人民元であった。

() China Life Investment Management CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyとの間の枠組契約

China Life Investment Management CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyは、2022年12月29日、2023-2025年枠組契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、China Life Investment Management Companyとその子会社及びChina Life AMP Asset Management Companyは、一定の日常取引（基金商品の引受け、買戻し（及びそれらの申込み）、私募資産管理を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2025年12月31日までの3年度において、基金商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の年度上限は、いずれも2,000百万人民元である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、いずれも2,000百万人民元である。China Life Investment Management Company及びその子会社が支払う私募資産管理業務の管理費の年度上限は、いずれも20百万人民元である。

2023年12月31日終了年度において、基金商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用は140.00百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用は140.00百万人民元であった。China Life Investment Management Company及びその子会社が支払った私募資産管理業務の管理費は0百万人民元であった。

監査人の確認

取締役会は当社監査人から、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引に関するレターを受領した。それによると本報告期間内の状況は以下のとおりである。

- ・当該監査人が検討した範囲で、開示された継続関連取引が当社取締役会の認可を得ていないと疑わせる事項は何もなかった。
- ・当社が提供した商品又は関与した取引に関して、当該監査人が検討した範囲で、当該取引が各重大な方面において、当社の価格設定ポリシーのとおりに行っていないと疑わせる事項は何もなかった。
- ・当該監査人が検討した範囲で、当該取引が各重大な方面において、当該取引を規範・管理する関連契約のとおりに行っていないと疑わせる事項は何もなかった。
- ・当該監査人が検討した範囲では、その他の継続関連取引の金額に関して、当社が設定した関連年度上限の総額を超えたと疑わせる事項は何もなかった。

社外取締役の確認

当社社外取締役は、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引をレビューした上で、各関連継続関連取引が下記のとおりであることを確認した。

- ・当社の日常業務の過程で達成したものである。
- ・一般的な商業条項に基づき、締結されたものである。
- ・これらの継続関連取引を規制する契約に基づき締結されたものであり、条項は公正・合理的でかつ当社株主の全体利益に合致している。
- ・上述の取引の金額は関連上限を超えていない。

(2) その他の重要な関連取引

1. 江西交投高速公路投資基金（有限責任パートナーシップ）への投資

当社第7期取締役会第22回会議の審議・承認を経て、当社は、30億人民元で、China Life Investment Management Companyが設立した株式投資計画を引き受け、2023年4月27日、これについて、China Life Investment Management Companyと受託契約を締結した。株式投資計画で調達した全資金は江西交投高速公路投資基金（有限責任パートナーシップ）の有限責任パートナーシップの持分への投資に充当される。このパートナーシップ企業は、主に中国江西省内の高速道路プロジェクトに投資を行う。China Life Investment Management Companyは、株式投資計画を代表し、有限責任パートナーとして、2022年11月24日、当該パートナーシップ企業の設立について、江西交投金石交通投資管理有限公司（「交投金石」）（無限責任パートナーであるとともに経営担当パートナー）及び江西省交通投資集団有限責任公司、江西交通發展基金（有限責任パートナーシップ）（各当事者はいずれも有限責任パートナー）とパートナーシップ契約を締結した。国寿金石資産管理有限公司（「国寿金石」）が当該パートナーシップ企業の管理者を務める。

2. 吉倉（天津）物流株式投資基金パートナーシップ企業（有限責任パートナーシップ）への投資

当社第7期取締役会第23回会議の審議・承認を経て、当社は、9.99億人民元で、China Life Investment Management Companyが設立した株式投資計画を引き受け、2023年5月8日、これについて、China Life Investment Management Companyと受託契約を締結した。株式投資計画で調達した全資金は吉倉（天津）物流株式投資基金パートナーシップ企業（有限責任パートナーシップ）の有限責任パートナーシップの持分への投資に充当される。このパートナーシップ企業は、直接的に又は一層若しくは複数層の投資ビークルを通じて、菜鳥網絡科技有限公司及びその指定する関係者が現在保有し、又は今後買収する予定の中国の物流不動産を取り扱う特定のプロジェクト会社に対して株式投資を行う。当該物流不動産は、長江デルタの重要な物流中心都市の需給関係が比較的安定した地域に位置する、既に実施済みで運用が定着した高水準で現代的な倉庫保管に関するプロジェクトである。China Life Investment Management Companyは、株式投資計画を代表し、有限責任パートナーとして、2023年2月23日、当該パートナーシップ企業の設立について、杭州游鵠企業管理有限公司、国寿置業投資管理有限公司（「国寿置業」）（各当事者はいずれも無限責任パートナーであるとともに経営担当パートナー）及び浙江菜鳥供應鏈管理有限公司、中宏人寿保險有限公司、財信吉祥人寿保險股份有限公司（各当事者はいずれも有限責任パートナー）とパートナーシップ契約を締結した。China Life Capital Investment Companyが当該パートナーシップ企業の管理者を務める。

3. 北京京港地下鉄株式投資基金パートナーシップ企業（有限責任パートナーシップ）への投資

当社第7期取締役会第23回会議の審議・承認を経て、当社及びChina Life Property and Casualty Insurance Companyはそれぞれ、50億人民元及び10億人民元で、China Life Investment Management Companyが設立した株式投資計画を引き受け、2023年5月12日、これについて、China Life Investment Management Companyと受託契約を締結した。株式投資計画で調達した全資金は北京京港地下鉄株式投資基金パートナーシップ企業（有限責任パートナーシップ）の有限責任パートナーシップの持分への投資に充当される。このパートナーシップ企業は、北京京港地鉄有限公司の株式に投資を行い、最終的に当該会社の現在及び今後に実施、運用される各地下鉄のプロジェクトへの投資に充当される。China Life Investment Management Companyは、株式投資計画を代表し、有限責任パートナーとして、2023年4月18日、当該パートナーシップ企業の設立について、北京首創創信企業管理有限責任公司、国寿産業投資管理有限公司（「国寿産投」）（各当事者はいずれも無限責任パートナーであるとともに経営担当パートナー）及び北京首都創業集団有限公司（有限責任パートナー）とパートナーシップ契約を締結した。China Life Capital Investment Companyが当該パートナーシップ企業の管理者を務める。

China Life Investment Management Company、交 投 金 石、国 寿 金 石、国 寿 置 業、China Life Capital Investment Company及び国寿産投は、いずれもChina Life Insurance (Group) Companyの共同出資者であり、当社の関連当事者である。上述の取引は、当社が証券取引所の上場規則第14A.76(2)条に基づき、申告及び公告要件に従わねばならないものの、社外株主が承認した単発の関連取引についてはその遵守が免除されていた。

上述の単発の関連取引に関して、当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。

(3) 関係者との間の営業外債権、債務の取引及び担保等の事項説明

本報告期間中、当社は、関係者との間に営業外の債権、債務取引又は担保に関与していない。

(4) 重大な契約及びその履行状況

(a) 本報告期間中、当社の本報告期間内利益総額の10%以上の損益額となるような、他社の資産の信託、請負、賃貸、又は他の会社に対する当社の資産の信託、請負、賃貸を当社はしておらず、また、従前の期間に発生し、本報告期間中まで存続するような当該事項は、発生していない。

(b) 本報告期間中、China Life Insurance Companyは、他社に対して担保を提供しておらず、非完全持株子会社に対しても担保を提供していない。

(c) 本報告期間の終了時において、当社持株子会社の対外担保残高は4.47億人民元である¹。

本報告期間中又は本報告期間中も存続する、資産管理委託状況：投資は、当社の主要事業の一つである。当社の投資資産管理は、主に投資管理委託モデルを採用しており、現在、重要な役割を果たしているChina Life Insurance Company内部管理者及び効果的サポートを行う外部管理者とともに、多様な投資管理委託構造を確立した。内部投資管理者は、China Life Asset Management Company及びその子会社、China Life Investment Management Company及びその子会社が含まれる。外部投資管理者は、基金会社、証券会社及びその他の専門投資管理機構を含んだ国内外の投資管理者から成る。当社は、多様な投資ポートフォリオを構築し、資産運用の効率を向上させるために、様々な種類の投資品目の配分目的、リスクの特徴及び様々な管理者の専門知識を基礎に、様々な投資管理者を選択する。当社は各管理者と投資管理委託契約又は資産管理契約を締結しており、投資ガイドライン、資産管理委託、業務評定等の措置を通じて管理者の日常投資業務を監督し、かつ、様々な管理者及び投資品目の特性に従い、特定の投資リスクコントロールの措置を講じた。

(d) 本報告書で別途開示された場合を除き、本報告期間中、当社に関するその他の重大な契約は存在しない。

6 【研究開発活動】

該当なし

¹ 担保事項は、同社が2023年に当社持株子会社となる以前に発生したものであり、当該担保事項は、当社の株主、実質的支配者及びその関係者に対する担保とは関係がない。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

2 【主要な設備の状況】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
28,264,705,000	28,264,705,000	-

【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	A株	20,823,530,000	上海証券取引所	-
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	H株	7,441,175,000	香港証券取引所	-
合計	-	28,264,705,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(単位：人民元。下段の括弧内の数字は日本円に換算した値(単位：百万円)を表す。)

年月日	発行済株式総数(株)		資 本 金(人民元)		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	
2003年6月30日	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000 (424,200百万円)	20,000,000,000 (424,200百万円)	China Life Insurance (Group) Company への発行
2003年12月31日	6,764,705,000	26,764,705,000	6,764,705,000 (143,479,393,050円)	26,764,705,000 (567,679,393,050円)	H株のIPO
2006年12月31日	1,500,000,000	28,264,705,000	1,500,000,000 (31,815百万円)	28,264,705,000 (599,494,393,050円)	A株のIPO

(a) 2003年6月30日、譲渡された業務に関する全ての権利利益を取得するため、当社は、1株の額面が1人民元である株券20,000,000,000株をChina Life Insurance (Group) Companyに対して授与又は発行した。

(b) 2003年9月10日の取締役会にて可決された決議に基づき、当社は、以下の株式のグローバル・オファリングを完了した。

() 当社は、1株の額面が1人民元である、株券合計5,882,353,000株を発行した。そのうち4,731,937,000株がH株であり、それ以外が28,760,400株の米国預託株式(1預託株式は40株に相当する)であった。H株及び米国預託株式の発行価格はそれぞれ1株3.59香港ドル(証券仲介及び香港証券取引所の取引費用を除く。)及び1預託株式18.68米ドルであった。H株及び預託株式は、それぞれ2003年12月18日及び2003年12月17日に、香港証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場された。

() 2003年12月12日、引受会社が超過割当オプションを全て行使した際、当社は、1株の額面が1人民元である超過割当オプションの株式を、合計882,352,000株発行した。1株の価格は3.625香港ドルであった。

上記株式のグローバル・オフアリング募集資金から直接上場費用約24,707百万人民元を差し引き、最終資本準備金は約17,942百万人民元となった。

(注) 2006年12月29日より、当社は米国預託株式について分割を行い、1預託株式は15株のH株に相当することになった。2015年5月26日より、当社は米国預託株式について分割を行い、1預託株式は5株のH株に相当することになった。

(c) 当社は、2006年12月にA株株券の新規公開発行を完了し、2007年1月9日に上海証券取引所に上場することに成功した。

(4)【所有者別状況】

本書の対象期間末現在、当社のH株株主は24,368人、A株株主は107,594人である。

	2023年12月31日(単位:株)	
	株式数	割合(%)
1. 譲渡制限付株式		
(1) 国有株式	-	-
(2) 国有法人保有株式	-	-
(3) その他内資保有株式	-	-
内訳:		
国内非国有法人保有株式	-	-
国内個人保有株式	-	-
(4) 外資保有株式		
内訳:		
国外法人保有株式	-	-
国外自然人保有株式	-	-
譲渡制限付株式合計	-	-
2. 譲渡制限のない流通株式		
(1) 人民元普通株式	20,823,530,000	73.67
(2) 国内上場外国株式	-	-
(3) 国外上場外国株式	7,441,175,000	26.33
(4) その他	-	-
譲渡制限のない流通株式合計	28,264,705,000	100.00
3. 株式総数	28,264,705,000	100.00

今期において、当社の株式総数及び株式資本構造には変化が生じていない。

(5) 【主要株主の状況】

(a) 2023年12月31日現在における当社の上位10名の株主の株式保有状況は、以下のとおりである。

氏名又は名称	所在地	株式の種類	所有株式数(株)	発行済み株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
China Life Insurance (Group) Company	中国	A株	19,323,530,000	68.37
HKSCC Nominees Limited	香港	H株	7,327,523,802	25.92
中国证券金融股份有限公司	中国	A株	708,240,246	2.51
中央匯金資産管理有限責任公司	中国	A株	117,165,585	0.41
香港中央結算有限公司	香港	A株	44,354,939	0.16
中国工商銀行 - SSE 50 交換取引イン デックス証券投資基金	中国	A株	20,306,703	0.07
国信証券股份有限公司 - 方正富邦中証 保険主題指数型証券投資基金	中国	A株	13,701,912	0.05
中国工商銀行股份有限公司 - Huatai- Pinebridge CSI 300 交換取引インデッ クス証券投資基金	中国	A株	12,402,733	0.04
全国社会保障基金一一四組合	中国	A株	12,000,000	0.04
中国核工業集団資本控股有限公司	中国	A株	11,108,837	0.04

1. 上記の株式はいずれも公開流通株式であり、リファイナンスによる貸株を含まない。
2. HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算(代理人)有限公司であり、その保有株式を、香港の各株式取引所の顧客及びその他の香港中央結算システムの参加者に代わって保有するものである。香港証券取引所の関連規定は、上記の者にその保有する株式の質入又は凍結状況に関する申告を求めているため、HKSCC Nominees Limitedは質入又は凍結の株式数量を統計又は提供することができない。
3. 中国工商銀行 - SSE 50 交換取引インデックス証券投資基金及び中国工商銀行股份有限公司 - Huatai-Pinebridge CSI 300 交換取引インデックス証券投資基金の基金保管人はいずれも中国工商銀行股份有限公司である。これらを除き、当社は上位10名の株主の間に関連関係が存在するか否かを把握しておらず、またこれらが「上場会社買収管理弁法」に規定する共同株主に該当するか否かを把握していない。
4. 本報告期間の終了時において、中国工商銀行 - SSE 50 交換取引インデックス証券投資基金がリファイナンスによる貸株のうち未だ返還されていない貸株数は154,200株で、その普通口座、信用口座の保有株式及びリファイナンスによる貸株のうち未だ返還されていない貸株を合わせた会社の株式数は合計20,460,903株である。中国工商銀行股份有限公司 - Huatai-Pinebridge CSI 300 交換取引インデックス証券投資基金がリファイナンスによる貸株のうち未だ返還されていない貸株数は20,300株で、その普通口座、信用口座の保有株式及びリファイナンスによる貸株のうち未だ返還されていない貸株を合わせた会社の株式数は合計12,423,033株である。

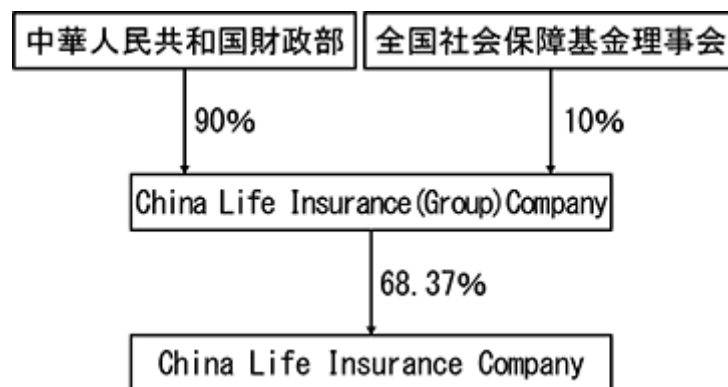
(b) 支配株主及び実質的支配者の状況

当社の支配株主はChina Life Insurance (Group) Companyであり、関連状況は以下のとおりである。

名称	法定代表者	登録資本	設立日	主要経営業務
China Life Insurance (Group) Company	白濤	46億元	1996年8月22日 (注)	引受済生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務の期間更新、費用受領及び給付保険金等の保険サービス並びに再保険業務、国内外保険会社又はその他金融保険機関への株式支配又は株式参加、法律、法規が認める又は国務院が認可する資金運用業務、保険監督管理機関が認可するその他の業務。

(注) China Life Insurance (Group) Companyの前身は、1996年8月に登記・設立された中保人寿保險有限公司である。1999年1月に国務院の認可を経てChina Life Insurance Companyとして設立された。2003年に中国保険監督管理委員会の認可を経て、China Life Insurance Companyはリストラクチャリングを行い、China Life Insurance (Group) Companyに変更された。

当社の実質的支配者は、中華人民共和国財政部である。当社と実質的支配者との財産権利及び支配関係(注)は以下のとおりである。



本書の対象期間内において、当社の支配株主及び実質的支配者には変更がなかった。本書の対象期間末現在、当社には10%以上の株式を保有するその他の法人株主はない。

(c) 香港法に基づき主要株主及びその他のものが当社の株式及び関連株式において保有する権益及び売りポジション

当社の取締役、監査役、及び最高経営陣によると、2023年12月31日において、以下の者(当社の取締役、監査役及び最高経営陣を除く。)は、当社株式又は関連株式のうち、証券及び先物条例第XV部第2及び第3部分に基づき当社に開示すべき、又は証券及び先物条例第336条に基づき登録簿に記録されている、又は既に当社と香港証券取引所に知らせている権益及び売りポジションを保有している。

主要株主	資格	株式の種類	株式数	種類別発行済み株式数に対する比率(%)	発行済み株式総数に対する比率(%)
China Life Insurance (Group) Company	実質的所有者	A株	19,323,530,000(L)	92.80	68.37
FMR LLC (注1)	FMR LLCが支配する法人の権益	H株	449,298,275 (L)	6.04	1.59
BlackRock, Inc. (注2)	BlackRock, Inc.が支配する法人の権益	H株	436,647,392 (L) 5,692,000 (S)	5.87 0.08	1.54 0.02

(「L」は買いポジションを、「S」は売りポジションを表す。)

(注1) 証券及び先物条例第XV部に基づき、FMR LLCは、当社のH株449,298,275株を有する。これらの株式のうちFidelity Management & Research Company LLC、Fidelity Institutional Asset Management Trust Company及びFIAM LLCがそれぞれH株293,895,801株、H株46,313,968株及びH株62,011,759株を保有し、これらの企業は全てFMR LLCにより支配され、又は間接的に支配される子会社である。

(注2) 証券及び先物条例第XV部に基づき、BlackRock, Inc.は、当社のH株436,647,392株を有する。これらの株式のうちBlackRock Investment Management, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Institutional Trust Company、National Association、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Advisors, LLC、BlackRock Japan Co., Ltd.、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock Asset Management North Asia Limited、BlackRock (Netherlands) B.V.、BlackRock Advisors (UK) Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BLACKROCK (Luxembourg) S.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limited、BlackRock Asset Management Deutschland AG、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Life Limited、BlackRock (Singapore) Limited、BlackRock Asset Management Schweiz AG及びAperio Group, LLCがそれぞれH株3,201,000株、H株7,992,070株、H株91,902,736株、H株190,345,000株、H株268,000株、H株8,860,583株、H株1,766,000株、H株3,354,000株、H株15,876,451株、H株17,474,402株、H株6,958,196株、H株58,125,917株、H株639,000株、H株9,154,628株、H株466,000株、H株11,221,030株、H株684,432株、H株5,021,000株、H株101,000株及びH株3,235,947株を保有し、これらの企業は全てBlackRock, Inc.により支配され、又は間接的に支配される子会社である。当該H株436,647,392株のうち、H株30,070株は現金引渡による非上場デリバティブツールである。

BlackRock, Inc.が帰属方式により保有するH株5,692,000株(0.08%)は、証券及び先物条例第XV部にいう売りポジション株式である。当該H株5,692,000株のうち、H株4,794,000株は現金引渡による非上場デリバティブツールである。

上記に開示されているものを除き、当社の取締役、監査役、及び最高経営陣は、2023年12月31日において、いかなるものが当社株式又は関連株式のうち、証券及び先物条例第336条に基づき登録簿に記録されている権益及び売りポジションを保有していることを知らない。

2 【配当政策】

当社による配当金の支払いは全て、株主総会における株主の承認を受けなければならない。当社取締役会は株主総会において株主に対し現金配当の実施を提案する意向である。配当金の支払い及び配当金額の提案に関する決定は、以下の事項により決定される。

- ・ 当社の経営成績及びキャッシュ・フロー
- ・ 当社の財務状態
- ・ 中国保険監督管理委員会に定められているソルベンシー要件
- ・ 当社株主持分
- ・ 全般的な事業の状況
- ・ 当社の将来の見通し
- ・ 当社による配当金の支払いに関する法定の制限
- ・ 当社取締役会が相当とみなすその他の要因

中国法に従い、配当金は分配可能利益からのみ支払うことができる。分配可能利益は、中国GAAP又は国際財務報告基準に従って決定された当社の税引後利益（低い方を基準とする。）から、累積損失の填補準備金及び規定に従い当社が積み立てることを要する法定準備金及びその他の法定準備金を差し引いたものを意味する。ある年度に分配されなかった分配可能利益は、これを留保して次年度において分配することができる。しかし、当社は通常、分配可能利益が存在しない事業年度において配当金を支払わない。

当社による配当金の支払いは保険法によっても規制されている。当社が中国保険監督管理委員会の要求する最低ソルベンシーマージンに満たない場合は、配当金の支払いを禁止されることがある。「第3章（3）（e）ソルベンシーマージン」を参照。

当社は、H株の配当（もしあれば）につき、1株を基準として人民元建てで配当を宣言し、香港ドル建てで支払いを行う。また、当社は、A株の配当（もしあれば）につき、1株を基準として人民元建てで配当を宣言し、人民元建てで支払いを行う。

2023年6月28日の年次株主総会の決議により、2022年度の配当金は1株あたり0.49人民元（税込）、合計13,850百万人民元であり、2023年に宣言し、かつ支払いを行った。

取締役会は、2023年度の配当金について10株あたり4.30人民元（税込）を支払うことを提案しており、当該提案は2023年年次株主総会に提出され、審議される予定である。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(a) 内部統制に関する組織構造

当社は、完全なコーポレート・ガバナンスを遵守し、コーポレート・ガバナンスの強化により、透明性を高め、有効な責任追及メカニズムが確立し、当社の会社運営をさらに規範化させ、意思決定がより合理的となり、投資家の信頼を高めることができると信じる。

当社は、合理的構造、完備されたメカニズム、厳密な制度、高効率な運営のコーポレート・ガバナンス体制を核心目標として、コーポレート・ガバナンスの確立を絶えず推進し、情報開示を厳格に実行し、会社の透明度を持続的に高め、幅広い投資家に積極的にサービスすることで、資本市場における会社のイメージ及び地位を高める。

当社は、厳格に「会社法」、「証券法」などの法律、法規及び監督管理規定の要求に基づき、職責が明確なコーポレート・ガバナンス体制を構築した。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、基本的に当社の各上場地の監督管理規定及び関連要求に適合している。当社は、厳格に「会社法」、「証券法」等の法律、法規及び監督管理規定並びに「当社定款」と各議事規則の要求に従い、コーポレート・ガバナンスの各手続を履行した。株主総会、取締役会、監査役会は、それぞれ独立に運営しつつも、相互に調整し合って運営している。

当社は、各上場地の監督管理要求及び「当社定款」の関連規定に基づき、引続き健全な取締役会政策決定体制を構築した。取締役会は、株主の委託する資産及び資源につき株主に対して責任を負い、企業管理統制の職能を履行した。取締役会のメンバーは、会社の事務に積極的に関心をよせ、会社の業務を全面的に理解し、十分な時間を投入し、慎重、勤勉、有効に取締役の職責を履行した。経営発展策略及び市場対策定期報告等の体制を構築することにより経営陣が経営状況、発展策略及び市場対策を定期的に取締役会に報告し、取締役会の政策決定にあたり根拠を示すようにした。

当社は積極的にコーポレート・ガバナンスの構築を推進し、コーポレート・ガバナンスの構造を絶えず最適化し、合理的な意思決定能力を高めた。取締役会の管轄の下における専門委員委員会の意思決定が十分に効率的なものとなるよう、取締役会の下に監査委員会、指名及び報酬委員会、リスク管理及び消費者権益保護委員会、戦略及び資産負債管理委員会並びに関連取引統制委員会の五つの専門委員会を設置した。専門委員会は、専門的事項について検討を行い、定期又は不定期的に専門会議を開催し、経営陣と交流し、意見及び提案を提出して取締役会の政策決定時の参考に供し、かつ取締役会の委託又は授権を受けた関連事項を処理し、取締役会の運営効率を高め、取締役会の機能を強化する。

当社の監査役会は、「当社定款」及び「監査役議事規則」に従って業務を展開し、積極的に職責を履行した。各監査役は、株主総会及び監査役会会議に出席し、取締役会会議に列席し、かつ分担に基づき取締役会の各専門委員会の会議にそれぞれ列席し、支社・関連会社に深く入り込んで取締役会決定の執行状況を把握し、その監督職能を真摯に履行した。

当社は、各上場地の上場規則の要求に従って適時、公開的、透明に情報開示を行っており、IR管理を絶えず改善し、投資家との交流方法及びその内容を絶えず潤沢なものとし、当社の株主が公開、公平、真実、正確に当社情報を取得することを確保し、当社の株主の平等な権利を保障した。

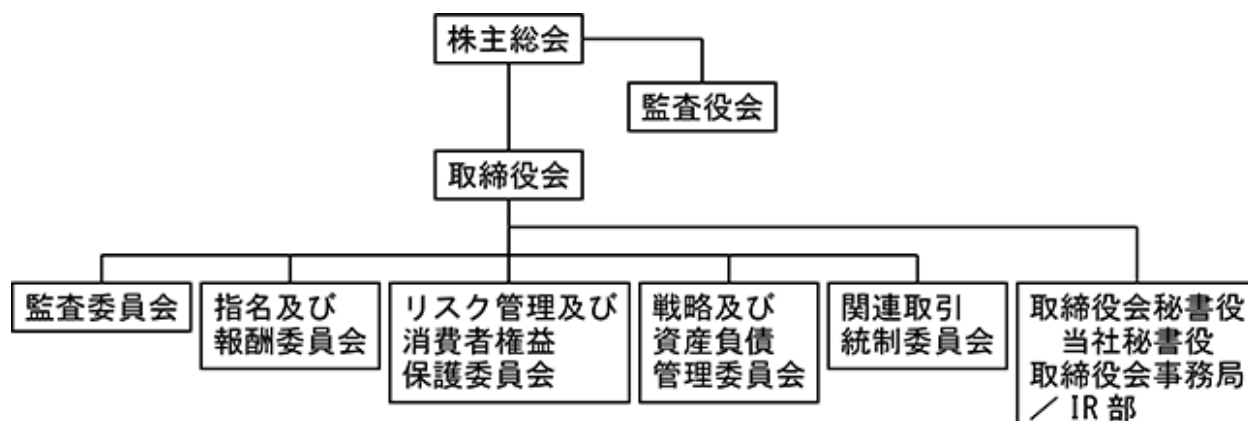
当社は、引き続き持株子会社に対する管理を強化し、管理メカニズムを最適化した。2023年度、「持株子会社及び株式参加重要会社管理弁法」を修正し、派遣取締役、監査役、幹部役員の職務遂行における管理及び職務遂行におけるサポートを強化し、持株子会社に対するコーポレート・ガバナンスレベルにおける管理を高めた。

当社は、既に香港証券取引所上場規則付録C1のコーポレート・ガバナンス規則（「コーポレート・ガバナンス規則」）に記載の原則を適用している。コーポレート・ガバナンス規則第二部分の規則条文第F.2.2段を除き、当社は、本報告期間中、コーポレート・ガバナンス規則の全ての規則条文を遵守した。当社取締役会会長の白濤氏は、他の公務のため規則条文第F.2.2段の要求に従い当社2022年年次株主総会に出席できなかったが、取締役会は、当時業務執行取締役を務めていた趙鵬氏を推薦して会議を主宰し、株主と効果的に意見交換を行った。

本報告期間中、当社は、中国上場会社協会が主催した「2023年度上場会社取締役ベストプラクティス事例」賞を受賞し、2022-2023年度上海証券取引所上場会社情報開示A級評価を受賞し、万得が主催した「中国上場会社時価総額ランキング上位50社」及び「保険業界上位5社」等の賞を受賞した。

(b) 内部統制システム

当社のコーポレート・ガバナンス組織図



株主総会

株主総会は当社の最高権力機構であり、法に基づき職権を行使する。株主総会の権限は、取締役及び非従業員代表監査役の選任及び解任、取締役会報告及び監査役会報告の審議・承認、当社の年度財務予算案、決算案及び「当社定款」に株主総会が決議すべきと規定されたその他の事項の審議・承認を含む。当社は、すべての株主が平等な地位を享有することを確保し、当社の重要な事項についてのアクセス権（知る権利）及び議決権を含むすべての株主の権利が保障されることを確保する。当社は、自主的な経営能力を有し、業務、人員、資産及び財産などの面において株主と分離しており、かつ独立している。

本書報告対象期間における株主総会開催状況は、以下のとおりである。

	開催日	決議が掲載された指定ウェブサイトの検索インデックス	決議が掲載された開示日
2022年年次株主総会	2023年 6 月28日	www.sse.com.cn www.hkexnews.hk www.e-chinalife.com	2023年 6 月28日
2023年第 1 回臨時株主総会	2023年12月15日	www.sse.com.cn www.hkexnews.hk www.e-chinalife.com	2023年12月15日

当社は、2023年 6 月28日、北京において、2022年年次株主総会を開催し、総会は、現場投票及びオンライン投票を併せた議決方式により、「当社2022年度取締役会報告に関する議案」、「当社2022年度監査役会報告に関する議案」、「当社2022年度財務報告に関する議案」等の 8 本の議案を審議・承認した。また、「当社2022年度社外取締役の職務遂行に関する報告」及び「当社2022年度関連取引の全体状況に関する報告」を聴取し、レビューした。

当社は、2023年12月15日、北京において、2023年第 1 回臨時株主総会を開催し、総会は、現場投票及びオンライン投票を併せた議決方式により、「劉暉氏の当社第 7 期取締役会業務執行取締役の選任に関する議案」、「スマート・コンバージェンスプロジェクトに関する議案」、「当社による資本補充債券の発行に関する議案」等の 5 本の議案を審議・承認した。

取締役会

取締役会は、当社が常設する政策決定機構であり、その主な職責は、コーポレート・ガバナンス職能の履行、株主総会の招集、株主総会決議の実行、コーポレート・ガバナンス政策を絶えず完全化させ、発展戦略及び経営計画の承認、財務制度、年度予算及び財務報告の編成及び監督、財務諸表等の開示資料において客観的に会社の経営業績を評価すること、経営陣に関する事項、取締役及び幹部役員を組織して各種の教育に参加させること、その専門的な素質を高めること、当社のコンプライアンスにおける政策への監察、会社の内部統制システムの評価及びコーポレート・ガバナンス規則遵守の審議である。日常業務の管理及び運営管理については、経営陣が責任を負う。このうち、非業務執行取締役、社外取締役の権限には、取締役会及び任命された委員会の会議への定期的な出席、取締役会及び取締役会の下にある委員会の会議における意見の陳述、潜在的な利益相反の解決、監査、指名及び報酬、その他の専門委員会の委員の担任、及び当社の活動の検査、監査、報告を含むが、これらに限られない。取締役会は、株主総会に対して責任を負い、その活動を報告する。

現在、取締役会を構成する取締役は8名で、業務執行取締役2名、非業務執行取締役2名、社外取締役4名からなる。社外取締役の人数は、業界及び上場地の監督管理規則における最低3名の社外取締役の要件及び社外取締役が取締役会人数の3分の1を占めるべき要件に適合する。取締役会のメンバー全員は、取締役会事務に十分な時間を投入し、監督管理要求に従って外部監督管理機関及び当社内部が組織した関連教育に参加し、定期的に監督管理文書を閲覧し、適時に監督管理動態を把握した。当社は、取締役のために取締役責任保険に加入し、当社の取締役が法に基づき職務を遂行する過程において発生するおそれのある賠償責任のため保障を提供し、取締役が十分に職責を履行できるよう促進した。当社の知るところでは、取締役会、監査役会、幹部役員のメンバー間においては、財務、業務、親族関係又はその他重大な関係は存在していない。

2023年において、取締役会の社外取締役は、いずれもマクロ経済、金融管理、コンプライアンス、会計監査などの方面に豊富な経験を有する人材であり、社外取締役のうち少なくとも1名は適切な専門資格、会計資格、関連する財務管理の専門知識を有しなければならないとする香港証券取引所上場規則の要件にも合致している。上海証券取引所及び香港証券取引所の上場規則に従い、当社は、既に全ての社外取締役に対して、当社に対して独立である旨、書面での確認を得た。当社は、全ての社外取締役は、当社から独立の地位にあり、いずれも社外取締役の職責を厳格に履行すると考える。「当社定款」に基づき、取締役は株主総会で選任され、その任期は3年である。取締役は、その任期満了後に再任することができる。ただし、社外取締役の再任期間は6年を超えてはならない。

当社は、整備された取締役の指名、選任手続を有する。取締役会は、取締役の指名にあたり、専門能力及び職業倫理に配慮するとともに、取締役会のメンバーに対する多様化の要求を考慮しなければならない。取締役会の候補者の選任の際には相互補完性を考慮する。これには、性別、年齢、文化、教育背景、専門的経験、スキル、知識等の多様なバックグラウンドを含むがこれらに限られない。当社はまた、自社の業務モデル及び具体的な必要に基づき適時に関連要素を考慮している。最終的な決定は、候補者が取締役会にもたらす利点及び取締役会への貢献度に基づきなされる。取締役会並びに指名及び報酬委員会は、取締役会の多様化を実現するために、測定可能な目標について適時に検討を行う。性別の多様化について、当社の2024年の段階的な目標は、取締役会に女性のメンバーを3名有することである。上記の性別の多様化の目標は近いうちに達成される見込みである。当社はまた、女性の取締役及び経営陣のメンバーを積極的かつ継続的に求める。当社は、性別の多様化が取締役会により多くのインスピレーションをもたらし、当社の業務の発展を促進できると信じる。現在、当社の取締役会は8名のメンバーから構成されているが、各メンバーは、金融管理、マクロ経済、財務会計、法律、管理等の様々な分野において豊富な経験を有する。多様化した取締役会のメンバーの構成は以下のとおりである。

取締役の分類

業務執行取締役	非業務執行取締役	社外取締役
2人	2人	4人

取締役の出身地

中国大陸	中国香港
5人	3人

取締役の性別の構成

男性	女性
6人	2人

取締役会会議には、定例会議及び臨時会議がある。定例会議は毎年少なくとも4回開催し、それぞれ会社年度報告、半期報告、四半期報告並びに関連財務報告、年度重大経営事項等の関連議案を審議する。会議は取締役会会長が招集し、かつ会議の14日前までに全ての取締役に対して招集通知を送付する。取締役会会議の議事日程及び関連資料は、少なくとも会議の3日前までに取締役に送付しなければならない。2023年において取締役会の定例会議を招集した際、全て上記の規定に従い、招集通知を発し、取締役に対して議事日程及び関連資料を送付した。取締役会は関連議案を十分に審議し、定期報告及び財務報告の中に含まれる情報にいかなる虚偽記載、誘導的陳述又は重大な遺漏がなく、その記載内容は真実、正確、完全であり、当社の経営の継続に重大な悪影響を生じさせる事件又は状況は見つからなかったことを確認した。

取締役会の定例会議では、書面での持ち回り決議の方法で取締役会の承認を得ることはしない。緊急事態が発生した際には、10分の1以上の議決権を代表する株主、3分の1以上の取締役、監査役会、2名以上の非業務執行社外取締役、取締役会会長又は当社の総裁の提案を経て、取締役会臨時会議を招集することができる。取締役会が臨時取締役会において議決すべき決議案を書面で全ての取締役に送付し、かつ、議決権を有する取締役の半数以上が署名をもって同意すれば、現場で取締役会臨時会議を開催する必要はなく、この書面での決議が有効な決議となる。

取締役に關し、取締役会会議で検討されようとしている事項につき重大な利益相反がある場合、取締役会会議における当該事項の審議の際、利益相反がある取締役は議決権を持たず、かつ定足数との関係において当該取締役会会議への出席人数に算入しない。全ての取締役は、取締役会秘書役又は会社秘書役の意見及びサービスを受けることができる。

取締役会秘書役は、取締役の懸念又は反対意見も含め、取締役会での審議及び決定の詳細な記録を作成する。取締役会秘書役は、取締役から合理的な要求があった場合、検査のため議事録をその閲覧に供し、意見を陳述する。

現在、当社第7期取締役会は、取締役会会長、業務執行取締役の白濤氏、業務執行取締役の利明光氏、非業務執行取締役の王軍輝氏及び卓美娟氏、社外取締役の林志樞氏、翟海濤氏、黃益平氏及び陳潔氏から構成される。2023年8月、趙鵬氏は、業務上の異動のため、当社業務執行取締役及び取締役専門委員会の関連職務を退任した。

2023年、当社のすべての取締役はいずれも、上場地の取引所、上場会社協会及び当社内部が組織した複数のテーマ別の特別研修に参加し、証券市場の法律法規、監督管理の動向、マクロ経済、保険業界の発展・変化の動向等に関する情報及び知識を継続的に拡充、アップデートした。当社のすべての取締役は、マネーロンダリング防止コンプライアンス研修に参加した。非業務執行取締役の卓美娟氏は、上海証券取引所が主催した2023年第2回上場会社取締役、監査役及び幹部役員初任研修に参加した。非業務執行取締役の王軍輝氏及び卓美娟氏は、北京上場会社協会が主催した北京管轄区の上場会社の社外取締役に係る規則に関する特別研修に参加した。社外取締役の林志樞氏、翟海濤氏及び陳潔氏は、上海証券取引所が主催した2023年第6回上場会社社外取締役追加研修に参加した。

当社の「取締役・監査役職務遂行評価弁法」等の規定に従い、コーポレート・ガバナンスの実際の状況を踏まえたうえで、当社は取締役の職務遂行における評価業務を行った。取締役の自己評価及び監査役の評価等の結果、当社取締役会のメンバー全員の2023年度における職務遂行評価結果はいずれもその職務を十分に遂行したというものであった。

１．会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会は計14回の会議を開催し、５回の定例会議及び９回の臨時会議を含む。このうち、対面会議を10回開催し、オンライン会議を４回開催した。現役の取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の種別	出席すべき回数	各自出席回数	オンライン方式による参加回数	代理出席回数	欠席回数
白濤	業務執行取締役	14	7	4	3	0
利明光	業務執行取締役	14	9	4	1	0
王軍輝	非業務執行取締役	14	7	4	3	0
卓美娟	非業務執行取締役	9	7	2	0	0
林志權	社外取締役	14	10	4	0	0
翟海濤	社外取締役	14	10	4	0	0
黄益平	社外取締役	14	9	4	1	0
陳潔	社外取締役	14	10	4	0	0

本報告期間中、退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の種別	出席すべき回数	各自出席回数	オンライン方式による参加回数	代理出席回数	欠席回数
趙鵬	業務執行取締役	7	3	3	1	0

(注)

取締役会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

２．社外取締役の職務遂行状況

現在、当社取締役会の社外取締役は計４名で、取締役会メンバーの総数の３分の１を上回っており、関連法律、法規及び「当社定款」の規定に合致する。４名の社外取締役はいずれも、マクロ経済、金融管理、コンプライアンス、財務監査などの面で豊富で専門的な経験を有する者たちであり、当社取締役会の各専門員会の委員長を務めている。当社社外取締役は、社外取締役の報酬を除いて、当社及び当社子会社においていかなる事業上又は財務上の利益も有しておらず、また当社のいかなる管理職も務めていない。当社は、各社外取締役がその独立性について毎年行う自己検査に係る確認書を受け取っており、取締役会の評価結果によれば、４名の社外取締役はいずれも、上場地の監督管理に定める社外取締役の就任要件及び独立要件を満たしている。

社外取締役の会議への出席状況

各社外取締役は勤勉に職務を果たし、2023年度に開催された取締役会及び専門委員会会議に出席し、積極的に会議の議論に参加し、会議の審議議案について指導意見を提出し、関連取引、取締役及び幹部役員の指名及び報酬、年度利益分配案、内部統制評価、会計上の見積りの変更、社外会計監査人の選任等の事項について真摯に審査承認し、客観的で公正かつ独立的な意見を表明した。また、取締役会専門委員会の業務に参加し、当社の重大な意思決定に対して専門的な意見を提供した。加えて、関係者の報告を聴取し、当社の日常の経営状態及び発生するおそれのある経営リスクを速やかに把握して、取締役会において意見を表明し、職権を行使し、取締役会の意思決定において重要な役割を果たした。2023年、当社の社外独立取締役は、当社取締役会及び各専門委員会の決議事項のいずれについても同意の意見を表明した。

社外取締役による当社各当事者との意見交換状況

2023年、当社社外取締役と取締役会会長は個別に専門会議を開催し、社外取締役は、マクロ情勢、事業発展、リスク管理等の多方面からそれぞれの見解及び意見を出し、当社の質の高い発展、ビジネスモデルの革新、投資管理等に関して意見及び提案を行った。当社は、社外取締役の意見及び提案を非常に重視し、社外取締役の留意事項及び意見・提案について速やかに当社経営陣及び当社関連職能部門に伝え、各部門は、十分な検討のうえで社外取締役の意見・提案を積極的に採用し、当社は、社外取締役に対して意見の採用及び実施状況について速やかにフィードバックを行った。

社外取締役による調査研究及び研修状況

2023年、当社社外取締役は2回の調査研究に参加し、それぞれ中国人寿科学技術パークと北京市支店知春路ユーザー体験センターに赴いて、当社の科学技術と運用の2つの分野について現地視察及び調査研究を行って科学技術化した国寿とその運用管理の状況を深く理解した。この他、社外取締役は特に「生命保険業界の発展傾向と当社戦略」と「当社の投資管理状況」の2つの特別報告を聴取し、保険業務及び業界の発展傾向についての理解を深めた。

これに加えて、社外取締役は、積極的に上場地の取引所、上場会社協会及び当社内部が組織した複数のテーマ別の特別研修に参加し、継続的に専門知識を拡充、アップデートした。2023年において、当社の4名の社外取締役はいずれも当社のマネーロンダリング防止に関するコンプライアンス研修に参加した。林志権氏、翟海濤氏及び陳潔氏は、上海証券取引所が主催した2023年第6回上場会社社外取締役追加研修に参加した。

その他の職務遂行状況

2023年、当社社外取締役は、業績発表会を通じて、当社の国内外の投資家が関心を持ち、又は留意する問題について真摯に聴取し、中小株主との意見交換・交流を保証した。当社の4名の社外取締役には、当社で職務を遂行する過程においていかなる障害も存在しない。

2023年において、当社は、社外取締役が保険業界に関する情報を理解できるように社外取締役に様々な資料を提供した。社外取締役は、その職務の遂行を確保するのに十分なリソースと外部の専門的意見を得ることができた。各社外取締役は、多くのルートを通じて当社の経営管理状況に関する情報を取得して、その科学的で慎重な意思決定に対して根拠を提供した。

当社は、当社取締役会の構成（社外取締役の人数及び割合を含む。）及び上記社外取締役の職務遂行メカニズムにより、取締役会が独立した見解及び意見を取得できることが確保されていると考える。

取締役会会長及び総裁

本報告提出日において、白濤氏が当社取締役会会長を務めており、取締役会会長は当社の法定代表者であり、主に取締役会会議の招集及び運営、取締役会決議の実施状況の検査、年次株主総会に取締役会の下にある委員会の委員長とともに出席し株主からの質問に回答すること、会社の発行する証券及びその他重要書類への署名すること、取締役会の有効な運営を指導し、履行すべき職責を履行すること、取締役が取締役会の事務に全力を尽くすことを奨励すること及び公開で積極的に検討を行う文化を提唱することにつき、責任を負う。取締役会会長は、取締役会に対して責任を負い、その活動の報告を行なう。本報告の日において、当社の総裁は利明光氏が務め、総裁は、当社の日常業務、主に取締役会において承認された戦略及び政策、経営計画及び投資案の実施、内部管理体制及び基本管理制度の策定、会社の基本規程の制定、取締役会に対しその下にある幹部役員の選任又は解任を提案すること、並びに「当社定款」及び取締役会により付与されるその他の権限の行使につき、責任を負う。総裁は、当社の経営状態について、取締役会に対し全面的に責任を負う。

監査役会

当社の監査役会の構成及び各監査役の経歴はいずれも本報告「役員の状況」に記載されている。監査役の職務遂行状況の詳細については「監査の状況」に記載されている。

指名及び報酬委員会

当社は2003年6月30日に管理職育成及び報酬委員会を設置した。2006年3月16日、取締役会は管理職育成及び報酬委員会を、指名及び報酬委員会と改称した。委員会の多数のメンバーは社外取締役である。現在、当社第7期取締役会指名及び報酬委員会は、社外取締役の陳潔氏、非業務執行取締役の王軍輝氏及び社外取締役の林志権氏から構成され、陳潔氏が委員長を務める。

指名及び報酬委員会は主に、取締役会の枠組み、人数及び構成の検討、取締役及び幹部役員の委任、再任計画、審査基準の策定、幹部役員の育成及び報酬政策の策定につき責任を負う。

指名及び報酬委員会は、取締役の指名については取締役会顧問の役割を果たし、まず新取締役の指名の人選に関して協議し、その後取締役会に推薦し、取締役会が、株主総会に提出して選挙を行うかどうかを決定する。指名及び報酬委員会並びに取締役会は、主に当該人物の学歴、保険業界における管理及び研究の経験、並びに当社への今後の貢献の程度を考慮する。社外取締役の指名については、指名及び報酬委員会は該当人選の独立性に特に留意する。

指名及び報酬委員会は取締役会の授権を得て、業務執行取締役及び幹部役員の特定報酬待遇を決定する。業務執行取締役及びその他幹部役員の固定給は、市場の水準及び職位の価値に基づき規定され、業績賞与は業績に基づき査定し決定される。取締役の報酬及び株式評価益権プランの付与数量は、市場のレベル及び当社の実情を参照のうえ決定される。

１．会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会指名及び報酬委員会は計６回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
陳潔	社外取締役、第７期指名及び報酬委員会委員長	6/6	0/6
王軍輝	非業務執行取締役、第７期指名及び報酬委員会委員	2/6	4/6
林志権	社外取締役、第７期指名及び報酬委員会委員	6/6	0/6

(注)

１．各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。

２．取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2023年１月18日第７期取締役会指名及び報酬委員会第８回会議	「劉暉氏の当社副総裁への指名に関する議案」の１本の議案を審議・採択した。
2023年３月28日第７期取締役会指名及び報酬委員会第９回会議	「当社取締役及び監査役の報酬に関する議案」、「当社幹部役員の報酬に関する議案」等の６本の議案を審議・採択した。
2023年４月26日第７期取締役会指名及び報酬委員会第10回会議	「2022年度コーポレート・ガバナンス報告」の「奨励・制約メカニズム」に関する議案」の１本の議案を審議・採択した。
2023年８月４日第７期取締役会指名及び報酬委員会第11回会議	「利明光氏の当社総裁への指名に関する議案」等の８本の議案を審議・採択した。
2023年10月25日第７期取締役会指名及び報酬委員会第12回会議	「当社幹部役員の2023年度における業績目標契約に関する議案」の１本の議案を審議・採択した。
2023年12月14日第７期取締役会指名及び報酬委員会第13回会議	「劉暉氏の当社最高投資責任者への指名に関する議案」等の４本の議案を審議・採択した。

２．指名及び報酬委員会の職務遂行状況

2023年度、当社取締役会指名及び報酬委員会は、「指名及び報酬委員会議事規則」に従い、関連する職能を厳格に履行した。各委員は職務を果たして義務を履行し、当社第7期取締役会取締役及び幹部役員の指名、事業目的、業績査定結果、並びに、取締役、監査役及び幹部役員の報酬を審議した。また、監査委員会並びに指名及び報酬委員会の職務遂行状況について報告した。取締役会指名及び報酬委員会会議において、各委員は積極的に会議の議論に参加し、かつ会議の審議議案について指導意見を提出した。

当社の取締役及び幹部役員の氏名及び提案された任命並びに取締役会の多様性政策。当社は、取締役会の多様性が、同会の意思決定能力を強化すると固く信じており、取締役会の多様性が、健全なコーポレート・ガバナンス基準を維持すること、当社の継続可能な成長を達成することへの鍵であると考えている。当社取締役、幹部役員の任命提案。「指名及び報酬委員会議事規則」及び取締役会メンバー多様化政策に基づき、指名及び報酬委員会は、取締役会の枠組み、人数及び構成を入念に検討する（性別、年齢、文化及び教育背景、技能、知識及び経験等の多様な要素を含む。）。指名及び報酬委員会は、取締役、取締役会委員会のメンバーの候補者の専門資格、業界背景等について十分に審議した。また、幹部役員候補者の資格、技能、知識及び経験について慎重に評価し、候補者が当社の要求を満たすことを保証し、審議に関する意見を取締役会に提出した。指名及び報酬委員会は、取締役会における検討のために提案を提出することに合意した。

当社の取締役、監査役、幹部役員の報酬政策決定に関する提案。取締役会指名及び報酬委員会は、併せて業務発展管理、戦略・投資意思決定、コーポレート・ガバナンス・コントロール等の様々な要素を考慮し、すべての業務執行取締役及び幹部役員の特定報酬待遇を真摯に審査決定し、各業務執行取締役、非業務執行取締役及び社外取締役の役務契約の条項を承認し、当社と各取締役との役務契約の締結を監督し、取締役の権利、義務、待遇を明確にし、かつその職務遂行状況について真摯に査定を行った。

当社の取締役、監査役及び幹部役員の職務遂行評価及び業績査定の実施。取締役会指名及び報酬委員会は、当社の2022年度における取締役の職務遂行における評価結果、当社幹部役員の2022年度における業績査定結果及び2023年度における業績目標契約、当社取締役、監査役及び幹部役員の2022年度における報酬に関する議案等を審議し、業績目標制定、業績査定過程及び結果等の事項について取締役会に提案を行った。

リスク管理及び消費者権益保護委員会

当社は、2003年6月30日にリスク管理委員会を設置した。2019年12月、取締役会の決議に基づき、リスク管理委員会はリスク管理及び消費者権益保護委員会に改称され、元のリスク管理委員会の職能を基礎として消費者権益保護管理の職能が追加されるとともに、委員会の職能・職責の位置づけ、議事規則等について相応の調整及び修正が行われた。現在、当社第7期取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会は、社外取締役の黃益平氏、非業務執行取締役の王軍輝氏及び卓美娟、並びに社外取締役の陳潔氏から構成され、黃益平氏が委員長を務める。

リスク管理及び消費者権益保護委員会の主な職責は、会社のリスク制限指標体系を整備すること、リスク管理及び内部統制制度、消費者権益保護業務管理制度の構築及び整備を支援すること、会社のリスク選好、リスク容認度、経営陣及び消費者権益保護部門の業務報告を審議し、リスク管理政策、消費者権益保護重要政策を策定すること、会社のリスク管理及び内部統制の状況に関する評価報告をレビューすること、かつ（自発又は取締役会の委任により）リスク管理及び内部監督事項の重要な調査結果及び経営陣による調査結果に対する回答について検討を行うこと、リスク管理における重大な意見相違、突発的な重大リスク事件又はアクシデントの処理に協力すること、経営陣及び関連部門による修正手続中に判明した各種問題の即時確認及び改善を促すことにある。

１．会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会は計５回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/ 出席すべき回数	代理出席 出席回数 / 出席 すべき回数
黄益平	社外取締役、第７期リスク管理及び消費者権益保護委員会委員長	3/5	2/5
王軍輝	非業務執行取締役、第７期リスク管理及び消費者権益保護委員会委員	1/5	4/5
卓美娟	非業務執行取締役、第７期リスク管理及び消費者権益保護委員会委員	4/4	0/4
陳潔	社外取締役、第７期リスク管理及び消費者権益保護委員会委員	5/5	0/5

(注)

１．利明光氏は2023年９月以降リスク管理及び消費者権益保護委員会委員を務めていない。

2023年に利明光氏がリスク管理及び消費者権益保護委員会委員を務めていた期間において、リスク管理及び消費者権益保護委員会委員は会議を２回開催し、利明光氏は自ら会議に２回出席した。

２．卓美娟氏は2023年６月よりリスク管理及び消費者権益保護委員会委員を務めている。

３．各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。

４．取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2023年３月28日第７期取締役会 リスク管理及び消費者権益保護 委員会第９回会議	「当社2023-2025年度業務計画に関する議案」、「当社流動性リスク管理弁 法」の修正に関する議案」、「当社2022年度消費者権益保護業務報告」に関 する議案」等の11本の議案を審議・採択し、「当社2022年度事件防止業務状況 に関する報告」等の３本の報告を聴取した。
2023年８月22日第７期取締役会 リスク管理及び消費者権益保護 委員会第10回会議	「当社戦略リスク管理弁法」の修正に関する議案」等の３本の議案を審議・ 採択した。
2023年10月25日第７期取締役会 リスク管理及び消費者権益保護 委員会第11回会議	「当社市場リスク管理弁法」の修正に関する議案」等の２本の議案を審議・ 採択した。
2023年11月22日第７期取締役会 リスク管理及び消費者権益保護 委員会第12回会議	「スマート・コンバージェンスプロジェクトに関する議案」、「当社による資 本補充債券の発行におけるリスク分析に関する議案」等の２本の議案を審議・ 採択した。
2023年12月14日第７期取締役会 リスク管理及び消費者権益保護 委員会第13回会議	「当社2024年度金融商品への投資の承認に関する議案」等の８本の議案を審 議・採択し、「当社2023年度ソルベンシーリスク管理体制監査に関する報告」 の１本の報告を聴取した。

２．リスク管理及び消費者権益保護委員会の職務遂行状況

2023年度、当社取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会は、「リスク管理及び消費者権益保護委員会議事規則」に従い、関連する職務を厳格に遂行した。各委員は、職務を果たして義務を履行し、当社の内部統制制度、リスク管理、消費者権益保護等に関する議案を審議した。リスク管理及び消費者権益保護委員会会議において、各委員は積極的に会議の議論に参加し、会議の審議議案について指導意見を提出した。

当社の重要な経営管理事項のリスク分析の審議。金融監督管理総局のソルベンシー監督管理規則の要求に基づき、リスク管理及び消費者権益保護委員会は当社重要な経営管理事項のリスク分析を審議した。これには、当社の2023年度から2025年度までの業務計画、当社による資本補充債券の発行におけるリスク分析、2024年度の投資の承認等の議案の審議・採択、及び当社の経営管理に係る主要事項のリスク予防についての指導意見の提出を含む。

当社の業務リスク及び内部統制状況に関する評価報告のレビュー。リスク管理及び消費者権益保護委員会は国内外監督管理要求に従い密接に監督を行い、かつ、当社の内外のリスクを有効に防止し、取締役会に協力して当社の業務リスク及び内部統制状況に関する評価報告をレビューした。当社の年度及び四半期の包括的リスク管理に関する報告、2022年度のマネーロンダリング防止業務のまとめ及び2023年度の業務計画、2022年度の事件防止業務状況に関する報告、2022年度の風評リスク管理に関する報告、2023年度のリスク選好意見書、2023年度のソルベンシーリスク管理体制の監査状況に関する報告、2023年度の不正リスク管理業務に関する報告等のリスク管理面における報告について事前に審議を行い、取締役会の科学的な意思決定に対して専門的なサポートを提供した。

消費者権益保護業務に関する報告の定期的な審議。「中国銀行保険監督管理委員会の銀行保険機構による消費者権益保護業務体制システムの構築の強化に関する指導意見」に基づき、リスク管理及び消費者権益保護委員会は、当社の2022年度における消費者権益保護業務に関する報告及び2023年度の消費者権益保護業務に関する計画について審議を行った。

当社の内部統制及びリスク管理に関する制度の整備。リスク管理及び消費者権益保護委員会は、取締役会に協力して当社の内部統制及びリスク管理に関する制度を構築・整備し、当社の包括的リスク管理規定等の7本のリスク管理制度の修正、当社のリスク選好システム管理弁法の制定、当社の内部統制管理規定の制定等の関連議案を審議した。その他、当社は、リスク管理及び消費者権益保護委員会に対して、定期的に金融監督管理総局による当社に対する統合リスク格付けの結果を報告した。

戦略及び資産負債管理委員会

当社は、2003年6月30日に戦略委員会を設置した。2010年10月、戦略委員会を基盤として戦略及び投資意思決定委員会を設立する議案が、第3期取締役会第9回会議において審議・採択された。2018年6月、戦略及び投資意思決定委員会を基礎として戦略及び資産負債管理委員会を設立する議案が、第5期取締役会第24回会議における審議を経て承認された。現在、第7期取締役会戦略及び資産負債管理委員会は、社外取締役の翟海濤氏及び黄益平氏、業務執行取締役の利明光氏、並びに非業務執行取締役の王軍輝氏から構成され、翟海濤氏が委員長を務める。

当社戦略及び資産負債管理委員会の主な職責は、会社の長期発展戦略及び重大な投融資案を作成し、資産負債管理及び関連する方針及びシステム、保険基金の適用及び管理のシステム、並びに、当社の重大な戦略の投資意思決定、重要資産の戦略・配分計画に関する重要事項について研究、提案を行うことである。

１．会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会戦略及び資産負債管理委員会は計６回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/ 出席すべき回数	代理出席 回数/出席 すべき回数
翟海濤	社外取締役、第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員長	6/6	0/6
黄益平	社外取締役、第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員	4/6	2/6
利明光	業務執行取締役、第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員	2/3	1/3
王軍輝	非業務執行取締役、第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員	2/6	4/6

退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
趙鵬	1/2	1/2

(注)

- 趙鵬氏は2023年８月以降戦略及び資産負債管理委員会委員を務めていない。
- 利明光氏は2023年９月より戦略及び資産負債管理委員会委員を務めている。
- 各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。
- 取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2023年３月28日第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第10回会議	「当社2023-2025年度業務計画に関する議案」等の５本の議案を審議・採択した。
2023年４月26日第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第11回会議	「当社2022年度資産負債管理の関連状況に関する報告」等の１本の議案を審議・採択した。
2023年８月22日第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第12回会議	「当社2022年度査定結果に関する議案」の４本の議案を審議・採択した。
2023年10月25日第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第13回会議	「当社投資管理弁法」及び「当社資産配分管理弁法」の修正に関する議案」等の１本の議案を審議・採択した。
2023年11月22日第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第14回会議	「スマート・コンバージェンスプロジェクトに関する議案」、「当社による資本補充債券の発行に関する議案」等の２本の議案を審議・採択した。
2023年12月14日第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第15回会議	「当社2024年度China Life Investment Management Companyへの投資管理の委託に係るガイドラインに関する議案」等の８本の議案を審議・採択した。

２．戦略及び資産負債管理委員会の職務遂行状況

2023年度、当社取締役会戦略及び資産負債管理委員会は、「戦略及び資産負債管理委員会議事規則」に従い、関連する職能を厳格に履行した。各委員は、積極的に義務を履行し、当社の３年度間の業務計画、年度の投資計画及び承認、重要な投資プロジェクト、資産負債管理に関する制度、ESG及び社会的責任報告等の持続可能な発展戦略等に関する議案を審議し、年度の資産負債管理の関連状況に関する報告を聴取した。各委員は、勤勉に職務を果たし、戦略及び資産負債管理委員会会議において、各委員は積極的に会議の議論に参加し、かつ会議の議案について積極的に専門的な提案を行った。

当社年度資産配分計画及び委託投資事項の審議。戦略及び資産負債管理委員会は、当社の資産配分計画に関する議案を審議した。これには、2023年度における自社用不動産への投資の計画及び承認、2024年度におけるChina Life Investment Management Companyへの投資管理の委託に係るガイドライン、2024年度における金融商品への投資の承認、2024年度における株式投資基金への投資の承認、2024年度における非自社用不動産への投資の承認、2024年度における単一資産管理計画への投資の承認、2024年度における対外投資計画及び投資の承認等を含む。

当社発展計画及び重要戦略プロジェクトの検討。戦略及び資産負債管理委員会は、当社の2023年度から2025年度までの業務計画、「十四五」発展計画要綱、2022年度の評価報告、2022年度におけるESG及び社会的責任報告等の当社の中長期発展計画及び持続可能な発展戦略等に関する議案、並びにスマート・コンバージェンスプロジェクト及び当社による資本補充債券の発行に関する議案を審議した。

資産負債管理に関する当社制度の審議。戦略及び資産負債管理委員会は、取締役会に協力して当社の投資及び資産配分に関する制度を整備し、当社の2023年度におけるリスク選好意見書、当社の包括的リスク管理規定の修正、当社の資産配分管理弁法の修正、当社の資産負債管理業務弁法の修正、当社のリスク選好システム管理弁法の制定等の議案を審議・採択し、取締役会に対して審議に関する意見を提出した。

関連取引統制委員会

当社は、2019年10月29日、関連取引統制委員会を設置した。2019年10月、第6期取締役会第20回会議における「取締役会関連取引統制委員会の設置に関する議案」の審議・採択を経て、当社取締役会の下に関連取引統制委員会を新たに設置した。現在、当社第7期取締役会関連取引統制委員会は社外取締役の陳潔氏、林志権氏、翟海濤氏及び黄益平氏から構成され、陳潔氏が委員長を務める。

関連取引統制委員会の主な職責は、関連取引のリスクを抑制するために、当社関係者の確認、関連取引の管理、審査及び承認を行い、また、適法性、関連取引の必要性及び価格の公正性に重点的に注意を払い、取締役会の関連取引管理における意思決定に対して重要な根拠を提供することである。

１．会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会関連取引統制委員会は計５回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
陳潔	社外取締役、第７期取締役会関連取引統制委員会委員長	5/5	0/5
林志権	社外取締役、第７期取締役会関連取引統制委員会委員	5/5	0/5
翟海濤	社外取締役、第７期取締役会関連取引統制委員会委員	5/5	0/5
黄益平	社外取締役、第７期取締役会関連取引統制委員会委員	4/5	1/5

(注)

- １．各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。
- ２．取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2023年３月28日第７期取締役会 関連取引統制委員会第10回会議	「当社によるChina Life Investment Management Company - 新贛一号株式投資計画への投資に関する議案」等の４本の議案を審議・採択し、「2022年12月31日付当社関係者名簿の確認に関する報告」の１本の報告を聴取した。
2023年４月26日第７期取締役会 関連取引統制委員会第11回会議	「当社とChina Life Investment Management Companyとの間の「保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービス契約」の締結に関する議案」等の３本の議案を審議・採択した。
2023年６月28日第７期取締役会 関連取引統制委員会第12回会議	「当社とChina Guangfa Bankとの間の「経営類の当座預金に関する提携契約」の締結に関する議案」、「当社とChina Guangfa Bankとの間の「人民元建て協定預金に関する契約」に関する議案」等の３本の議案を審議・採択した。
2023年８月22日第７期取締役会 関連取引統制委員会第13回会議	「2023年６月30日付当社関係者名簿の確認に関する報告」の１本の報告を聴取した。
2023年12月14日第７期取締役会 関連取引統制委員会第14回会議	「当社とChina Life Property and Casualty Insurance Companyとの間の「生命保険会社による損害保険業務の代理に関する統一取引契約」の締結に関する議案」の１本の議案を審議・採択した。

２．関連取引統制委員会の職務遂行状況

2023年度、関連取引統制委員会は、「関連取引統制委員会議事規則」に従い、関連する職能を履行した。各委員は、職務を果たして義務を履行し、当社の関連取引に関する議案を審議した。関連取引統制委員会会議において、各委員は積極的に会議の議論に参加し、会議の審議議案について指導意見を提出した。

当社関係者の確認。関連取引統制委員会は、「2022年12月31日付当社関係者名簿の確認に関する報告」及び「2023年6月30日付当社関係者名簿の確認に関する報告」を審議し、取締役に対して報告を行った。

関連取引の審査・承認。関連取引統制委員会は、当社によるChina Life Investment Management Company - 新贛一号株式分投資計画への投資、当社によるChina Life Investment Management Company - 京港地下鉄株式投資計画への投資、当社による華倉プロジェクトへの投資、当社による国家管網集団川気東送天然気管道有限公司に対する減資等の重要な関連取引プロジェクトに関する議案を審議し、関連取引の必要性、実行可能性及び主なリスクについて十分な考察を行い、取締役会に対して関連する提案を行った。

日常関連取引に関する枠組契約の審査・承認。関連取引統制委員会は、当社とChina Life Investment Management Companyとの間の「保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービス契約」、当社とChina Guangfa Bankとの間の「経営類の当座預金に関する提携契約」、「人民元建て協定預金に関する契約」の締結、当社とChina Guangfa Bankとの間の「保険兼業代理業務提携契約（統一取引契約）」の終了、当社とChina Life Property and Casualty Insurance Companyとの間の「生命保険会社による損害保険業務の代理に関する統一取引契約」の締結等の日常関連取引に関する枠組契約の議案を審議し、当社の日常関連取引の必要性、適法性、公正性について十分に審議し、取締役会の科学的な意思決定に対して専門的なサポートを提供した。

関連取引管理制度の実施状況のレビュー。関連取引統制委員会は、当社の関連取引管理制度の実施状況及び関連取引状況に関する報告をレビューし、当社の2022年度における関連取引の全体状況に関する報告を審議した。

(c) 内部統制及びリスク管理

当社は企業内部統制について、SSE、HKSE等の関連監督管理機関の企業内部統制に係る監督管理要求における遵守業務を絶えず展開・遵守している。

(1) 内部統制

当社は、内部統制の宣伝及び内部統制に関する制度整備の強化に尽力し、「企業内部統制基本規範」、「企業内部統制関連マニュアル」、「香港証券取引所有限公司証券上場規則」、金融監督管理総局の「保険会社の内部統制基本規範」の要求に従って法人のガバナンス体制をめぐって、内部統制、制度実行、リスク管理などの方面で多くの活動を行い、「China Life Insurance Company内部統制執行マニュアル(2023年版)」を制定発行し、内部統制基準の実行、内部統制評価などの業務を強化し、積極的に内部統制文化及び理念を宣伝し、当社の内部統制レベルは引続き向上した。

当社は、上海証券取引所の「メインボード上場会社の2023年年度報告における業務開示の改善に関する通知」及び「上場会社自主監督管理ガイドライン第2号 - 業務処理」の要求に従って、2023年度報告を開示するとともに、内部統制評価報告書を開示した。当社は、2023年12月31日現在において上海証券取引所が要求する関連内部統制評価活動を既に完了しており、当該業務は年度ごとに行い、毎年、中間評価と補充テストとの二つの段階に分けて行い、評価認定を経て、関連内部統制は有効であると認定した。当社は、社外会計監査人による、2023年12月31日現在における、当社及び財務報告書に関する内部統制の有効性について、無限定の監査意見を受領した。当社の評価報告及び社外会計監査人の監査報告は、いずれも当社が上海証券取引所に提出するアニュアル・レポートの別紙に含まれている。

健全かつ有効な内部統制を構築しその有効性を評価し、かつ内部統制評価報告をありのままに開示することは、取締役会の責任である。当社の取締役会及び監査委員会は、当社の内部統制業務を主導し、監査役会は取締役会が履行する内部統制評価の職責について監督を行う。当社は、本店、支店にそれぞれリスク管理部を設置し、上場地の監督管理要求に基づき経営陣の検査を展開し、当社の内部統制の整備及び実施の有効性について評価を行い、取締役会、監査委員会、経営陣に報告する。

当社は、監督管理部門の要求に従い、当社自身の業務特徴と管理要求に合わせて、貨幣資金、保険業務、对外投资、実物資産、情報技術、財務報告、情報開示などの面において、一連の内部統制措置及びプロセスを制定、実施し、資産の安全性、完全性を保証し、厳格に国の関連法律、法規及び当社内部の各種の規則制度を遵守し、会計情報の質を向上させた。

当社の個人保険、銀行保険、団体保険、健康保険などの各販売ルートはすべてチームを整備しており、販売経営、システムの管理などの面において比較的完全な内部統制制度を構築し、相応する管理権限及び操作プロセスを規範化し、有効に営業員の従業リスクの防止及び管理を展開した。当社は、明確な保険確認、賠償確認、保全の業務プロセス及び権限管理規定を整備し、業務操作基準及びサービス品質基準を明確にし、相応する業務管理、伝票管理、ファイル管理システムを開発し、業務処理権限の管理を更に規範化し、業務リスクの管理能力を強化し、サービスレベルを向上させた。

当社は、「中華人民共和国会計法」、「企業会計基準 - 基本規範」及び具体規範などの関連法律、法規に基づき、当社の業務発展及び経営管理の需要に応じて、「China Life Insurance Company会計制度」及び「China Life Insurance Company会計実務」を制定発行した。当社の各レベルの会計機構は厳格に会計制度及び各項基本制度の規定に従って執行し、会計計算及び財務報告作成業務を規範化した。当社の各レベルの会計機構は、合理的に職務を設置し、職務職責及び管理権限を明確にし、関係のない職務への兼任を厳格に禁止し、財務リスクを有効にコントロールした。

当社は、厳格な情報開示制度体制及び最適化された業務プロセスを構築した。このうち、「China Life Insurance Company定期報告情報開示の重大過失責任追及管理弁法」において、定期報告情報開示の基本責任、定期報告情報開示の重大過失及びその責任追及について規定を行った。2023年12月31日現在、当社の定期報告情報開示においては、重大な過失の状況は生じていない。「China Life Insurance Companyインサイダー情報取得者登記管理弁法」により、当社におけるインサイダー情報秘密保持業務及びインサイダー情報取得者の登記・届出業務が強化された。「China Life Insurance Company重要情報内部報告制度」の関連する要求は既に当社内部統制報告の指標体系に盛り込まれている。重要情報の報告義務者は、各種類の情報技術手段を利用して、運営及び管理の面から可能な重要情報を取得、識別し、迅速に当社総裁及び取締役会に報告し、取締役会が重要情報を公布するかどうかの最終意思決定を行い、かつ合理及び着実に実行可能な範囲内で情報開示を行った。

当社は、関連法令及び投資管理の実際状況に基づき、投資意思決定関連制度体制を構築し、制度面において投資管理の審査承認意思決定機構、授權体制及び具体的な意思決定プロセスを明確にした。全ての重大な投資意思決定は、審査承認され、いずれも厳格に内部意思決定プロセス及び各投資管理制度の規定に従って執行されている。投資意思決定委員会は、当社の常設投資意思決定サポート機構であり、重要投資事項の審議の責任を負い、かつ管理部による意思決定のサポートを提供している。

当社は、完全な情報技術制度体制を設立して情報技術業務の全ての側面を網羅し、統一的な評価、統一的な公布、定期的な検査、継続的に改善されるクローズドループ制御システムを構築した。また、制度の実施状況の調査及び評価を定期的に実施することで、当社は制度の効果的な実施を推進し、様々な情報技術業務の標準化及び規範化を向上させた。当社は更に、情報システムのライフサイクルのあらゆる段階における情報セキュリティリスク管理体制に係る構築を継続的に推進し、一連の有効な情報セキュリティ管理措置を策定、実施して、当社の安全かつ安定した運営を効果的に保障した。2023年、当社は複数回にわたり内外のセキュリティリスク検査及び評価を実施し、検査を通じて構築を促進し、情報セキュリティリスク管理レベルを絶えず向上させた。

当社のリスク管理部、監査部及び法律・コンプライアンス部は、内部統制措置の監督検査業務を担当する。ウォークスルーテスト、コントロールテスト、リスク分析などの方法の総合運用を通して、制度設計、統制執行及びリスク管理において存在する問題を適時に発見し、制度規定の整備、遵守の強化及び責任の追及などの措置を通して、抜け穴を塞ぎ、リスクを防止し、損失を減少させた。2023年、当社は、国内外の金融業界の厳しい規制要件を積極的に適用し、内部監査の組織構造を絶えず改善し、内部監査管理メカニズムを更に強化すべく、規制要件を厳格に遵守した。これにより、監査の監督的役割が効果的に果たされた。当社は、各級の総責任者に対して経済責任監査及び省級支店グループの補佐職に対して幹部監査を実施し、当社の経営目標に重点を置いて一連の特別監査を組織・実施した。監督管理要求に従い、マネーロンダリング防止、関連取引、資産負債管理、ソルベンシーリスク管理体制、資金運用、消費者権益保護、風評リスク管理、金融派生商品取引リスク管理、仲介ルート業務コンプライアンス、保険詐欺リスク管理等について特別監査を実施した。一方で、当社は監査結果の応用に更に尽力し、監査において判明した問題の是正措置の監督・指導、問題の移管及び責任追及の程度を引き続き強化し、一体化した改善を推進し、内部監査のクローズドループを更に改善し、当社の標準管理及びコンプライアンス経営を促進した。当社は、コンプライアンス管理の三つ防御ラインを継続的に改善し、健全で効率的なコンプライアンス管理体制の構築に尽力し、コンプライアンス管理の運用システムを絶えず最適化し、重大なコンプライアンスリスクを有効的に識別、防止及び解消し、「コンプライアンスによる価値の創造」の経営理念を積極的に提唱し、「自主的なコンプライアンス、トップダウンのコンプライアンス、全員責任のコンプライアンス」という企業文化を真摯に醸成し、2023年末にコンプライアンス管理体制GB/T 35770-2022国家標準及びISO 37301:2021国際標準認証証書の取得に成功した。当社は、法治企業の建設を引き続き深化し、法により企業を治めるというコンプライアンス目標を堅持し、信頼と誠実の経営に基づくコンプライアンス理念を実践し、制度・管理体制の構築を強化し、コンプライアンスに係るリスク管理の度合いを強め、多くの措置を並行して実施し、コンプライアンス経営に係る内発的動機付けを絶えず強化し、当社による質の高い発展目標の実現を保障した。

(2) リスク管理

(1) リスク管理体制

当社は、取締役会が最終的な責任を負い、経営陣が直接指導し、リスク管理部門を基に、関連機能部門が密接に協力する包括的なリスク管理組織体制を構築し、当社ガバナンスレベル、本社レベル、省級支店レベル、地市级支店レベル、県級支店レベルが相互に連携する五段階のリスク管理組織枠組みを構築した。五段階のリスク管理枠組みに基づき、当社はリスク管理を中心とする三つの防御ラインを設けた。第一の防御ラインは、各級の会社、各機能部門からなり、個々の機能部門が業務のフロントエンドでリスクを識別、評価、対応、監視及び報告する。第二の防御ラインは、取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会、当社リスク管理委員会及びリスク管理部門からなり、各種のリスク制度、基準及び限度額を全体的に調整したうえで制定し、対応の提案を行う。第三の防御ラインは、取締役会監査委員会及び当社の内部監査部門、紀律検査委員会事務局等の部門からなり、当社が既に確立しているリスク管理プロセス及び各種リスクに対する統制プロセス及び活動を監督する。三つの防御ラインは積極的に協力をし、リスク管理業務を統一的に展開する。当社は、リスク管理組織枠組みの構築を通して、各級リスク管理部門を主導に、関連機能部門を主体に、縦断的な意思決定コントロールシステムと横断的な相互協力体制を支えに、全面的なリスク管理を中心に、縦横に交差した網状リスク管理体制を構成し、全面的にカバーし、全員が参与し、全プロセスが有効な当社の全面的なリスク管理体制の実現に堅実な基礎を築いた。

(2) リスク管理業務の状況

当社は、金融監督管理総局のソルベンシー監督管理規則における条件に従い、ソルベンシーリスク管理体制の構築を推し進め、「包括的リスク管理規定」を大綱とし、保険リスク、市場リスク、信用リスク、操作リスク、戦略リスク、評判リスク、流動性リスクの七大項目のリスク制度に基づき、「リスク選好システム管理弁法」等の一連の業務の実施細則に依拠した「1+7+N」の包括的リスク管理制度体制を構築した。当社は、リスク選好システムの形成、伝達及び申請メカニズムを絶えず強化し、リスク選好意見書を媒体とし、リスク許容度及び限度額指標に基づいたリスク選好通常管理体制を構築し、リスク選好と経営管理の各ラインを有機的に結合することにより、リスク管理と業務発展の良好な相互作用を実現した。当社は毎年、ソルベンシーリスク管理能力の自己評価を実施し、制度健全性及び実施有効性の二つの面から各項のリスク管理関連業務について包括的評価を行い、欠点・弱点に対して適切な改善措置をとり、リスク管理レベルを全体的に向上させた。当社のソルベンシーリスク管理能力は、金融監督管理総局のソルベンシー監督管理規則() SARMRA評価において、生命保険会社の中で上位に安定している。

当社は、マネーロンダリング防止法令上の条件に従い、マネーロンダリングリスク管理体制を絶えず改善し、マネーロンダリング防止に関する法的義務を履行するとともに、マネーロンダリング防止業務の実質的な効果の向上に尽力した。一方で、当社は外部の規制条件に従い、違法な資金調達について特別な統治を行い、主要なリスク分野において審議及び調整を行った。その結果、当社の主要なリスク分野における予防措置能力が効果的に向上した。

2023年、当社はリスク管理の情報化の構築推進に尽力し、ビッグデータ、人工知能等の最新の科学技術を積極的に応用し、マネーロンダリング防止のスマートアプリの改良・アップグレードを絶えず深化させ、違法な資金調達におけるリスクのスマート識別、販売におけるリスクの早期警告及び監視、リスク管理を一体化するプラットフォーム等のいずれにおいても著しい進展を遂げた。リスク管理の情報化及びスマート化レベルの著しい向上、当社のリスク管理能力の持続的な強化により、質の高い発展に対して強力なサポートを行った。

(d) 支配株主に対する当社の独立性

人員面：当社は、労働、人事及び賃金管理などの面において独立している。

資産面：当社は、主要業務経営に関する資産を有し、現在株主に担保を提供していない。当社の資産は独立、完全であり、当社株主及びその他の関係者から独立している。

財務面：当社は、独立した財務部門を設置し、独立した財務決済体制及び財務管理制度を整備し、独立に財務決定を行い、独立した財務人員を具備している。当社は銀行で単独に口座を開設し、China Life Insurance (Group) Companyと銀行口座を共用する状況は存在しない。当社は独立した納税者として、法に従い独立に納税している。

機構面：当社は、完全な組織機構体制を構築し、取締役会、監査役会などの内部機構は独立に運営され、支配株主の職能部門との従属関係は存在しない。

業務面：当社は、独立して、生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務、人身保険の再保険業務、国の法律・法規の許可又は国务院の認可を受けた資金運用業務、各種の人身保険サービス、コンサルティング及び代理業務、証券投資基金販売業務並びに国の保険監督管理部門の認可を受けたその他の業務を展開する。当社は現在、保険監督管理部門が発行した「保険許可証」（機構コード：000005）を保有している。当社は、法により独立に経営範囲内の業務を取扱い、独立した販売及び代理ルートを有し、許可商標の無償使用を許可されている。関連者との間に関連関係が存在することで当社の経営の完全性、独立性が不利な影響を受けることはない。

(e) 幹部役員の査定及びインセンティブ状況

当社は、幹部役員の任期制及び任期目標責任制を全面的に実行する。取締役会会長は当社の総裁と業績目標契約を締結し、総裁は幹部役員と業績目標契約を締結し、当社総裁室は支店の幹部役員と業績目標契約を締結する。業績目標契約は当社の戦略目標を科学的に分析する重要な措置であり、目標分析及び圧力伝達の効果があり、当社の実行力を高め、全年経営目標の順調な達成を保障する。幹部役員の個人業績目標契約中の査定指標は、一部は当社の経営目標と関わり、一部は各自の職務職責に基づき制定される。

幹部役員の報酬は主に職場報酬、業績奨励、福利的収入及び中長期インセンティブ等により構成される。併せて、報酬手段を十分に利用し、当期と長期、収益とリスクの関係のバランスを取り、業績奨励の遡及取得システムを構築する。

(f) 株主の利益

株主の利益保護の観点から、株主は株主総会への出席を通じて会社の業務に参加する権利を有するほか、一定の状況において臨時株主総会の招集を要求することができるとされている。

当社の取締役人数が「会社法」に規定する人数を満たさない、又は当社定款に定めた人数の3分の2を下回り、当社の未補填損失が株式総額の3分の1に達する場合において、取締役会又は監査役会が必要と認める場合、半数以上で2名以上の社外取締役が招集を請求した場合、又は10%以上の持株比率を有する株主が要求した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。持株比率が10%以上である株主が臨時株主総会の招集を請求した場合、当該株主は書面をもって取締役会に請求し、これを議題に明記しなければならない。取締役会は書面での請求を受領した後、速やかに総会を招集しなければならない。取締役会が書類を受領した後30日以内に総会を招集しない場合、要求を提出した株主は、取締役会が書面を受領した時から4ヶ月内に会議を招集することができ、その費用は会社が負担する。

当社定款に基づき、当社が株主総会を開催する場合、単独又は合わせて当社の3%以上の株式を保有する株主は、当社に議案を提出する権利を有し、当社はそのうち株主総会の職責範囲内に該当する事項を当回会議の議事日程に組み入れなければならない。単独又は合わせて当社の3%以上の株式を保有する株主は、株主総会開催日の16日前までに臨時提案を提出しかつ書面により招集者に提出することができる。臨時議案の内容は、株主総会の職責範囲内であり、かつ明確な議題及び具体的な決議事項を有しなければならない。

株主は、取締役会秘書役又は会社秘書役を通じて取締役会に照会を行うことができ、またその代理人を通じて株主総会において提案を行うことができる。当社は、株主がその意見及び提案を、関係する責任者に伝達できるよう、連絡先の情報を提供している。

(g) 情報開示及びIR

当社は、各上場地及び業界の監督管理法律法規、規則制度及び自主監督管理要求を厳格に遵守し、完全、有効、適切で実行可能な情報開示管理制度体制を構築し、コンプライアンスの徹底に基づく情報開示の質の向上に注力し、開示情報の有効性を継続的に向上させ、国内外の投資家が真実、正確、完全な情報を取得することができることを適法かつ有効に保障している。また、当社は、国内外の投資家との連絡及び交流を非常に重視し、IR業務を積極的に展開し、複数のルートを通じて国内外の投資家の便宜を図り、当社の重要な経営発展状況を適時に把握している。

当社は、公式サイト(www.e-chinalife.com)に「IR」特別欄を開設し、当社が国内外の上場地の取引所で公表する公告、業績推薦資料及びその他の公開・開示情報を投資家が閲覧できるようにした。この他、更なる問い合わせが必要な場合には、投資家は当社のIR専用回線(86-10-63631241)に電話をし、又はIR向けメールアドレス(ir@e-chinalife.com)に電子メールを送信することができる。当社は、投資家の関連する問い合わせに対して速やかに回答を行う。

2023年、当社は、開示の有効性及び情報の透明性を引き続き高めた。臨時公告の開示については、重要な事項、重要な投資、関連取引等の事項の進展に基づき、当社の上場地の取引所のウェブサイト、中国证券监督管理委员会が定める条件に合致する媒体、当社公式サイト及び中国保険業協会ウェブサイト等において情報開示義務を履行した。定期的な報告の開示については、投資家の要求を重視し、投資家の価値判断及び投資意思決定に重大な影響を与える情報の開示を引き続き強化し、自主的な情報開示の内容を充実させ、資本市場及び投資家に対して、簡潔明瞭で、より高い適格性及び有効性を有する当社の情報を提供し、投資家、特に中小投資家が当社の戦略及び経営発展の要点をよりよく理解できるようサポートした。当社は、定期的に情報開示、コーポレート・ガバナンスの規則に関する研修・周知啓発を行い、国内外の上場地の法律法規の差異及び上場地と業界の監督管理要求の差異を明確にしたうえで、情報開示について各方面の要素を考慮しながら、統一的に計画を行った。当社は、インサイダー情報の管理を厳格に展開し、取得者登記届出をインサイダー情報の知識のある者を通じ、法律を順守して行い、インサイダー情報秘密保持業務を強化し、投資家の合法的な権益を保護し、当社情報開示の公平性、公正性、公開性を維持した。2023年、当社は、2022-2023年度上海証券取引所上場会社情報開示A級評価を得た。

当社は、厳格かつ慎重な態度、革新的な思考でIR業務を積極的に展開し、科学技術の発展に足並みを揃え、投資家とのコミュニケーション方法及び投資家に対するサービス方法を絶えず革新し、当社と資本市場のコミュニケーションの効率を持続的に向上させた。当社が展開するIR業務の主な内容は、株主総会を開催すること、業績発表会を開催すること、投資家説明会を開催すること、会社の開放日を開催すること、世界的なノンディール・ロードショーを展開すること、投資家及び投資アナリストとのオンライン及びオフライン会議に出席すること、投資家大会に参加すること、IRウェブサイトの情報を適時に更新、掲載すること、投資家及びアナリストの質問に回答すること等である。2023年、当社は3,700名余りの投資家、アナリストと交流した。その中には、業績発表会及び当日のオンライン及びオフラインで参加した投資家計1,200名近くを含む。延べ2,500名を超える投資家やアナリストと247回のオンライン及びオフライン会議を開催した。また、オフラインでの投資家大会に計51回参加し、39回の対面での調査研究会議、50回の電話及びビデオ会議を開催し、年度及び中間業績に係るノンディール・ロードショーにおいて計107回のオフラインロードショーを開催して投資家と交流した。この他、当社は、中小投資家の保護に着目し、問い合わせに積極的に対応し、電子メール・郵便、電話、インターネット等の様々な形式を通じて投資家グループと密接な連絡をとり、業績発表会のネットライブ配信のクリック数は15万人を超えた。当社は、毎年、投資家及び資本市場からのIR業務に関する評価のフィードバックを踏まえて、株主交流政策について検討を行っており、このやり方は効果的であると考えている。

2023年、当社は、中国上場会社協会が主催した「2022年業績報告説明会ベストプラクティス」、万得が主催した「中国上場会社時価総額ランキング上位50社」及び「保険業界上位5社」、第7回中国優秀IRにおける「最優秀IR項目」及び「最優秀指導者賞」等の賞を受賞した。

(2)【役員の状況】(注)

(注) 当該部分の内容につき、特別な説明がある場合を除き、2024年4月25日における情報である。

(a) 取締役、監査役及び幹部役員の概況

(i) 取締役、監査役及び幹部役員の男女人数

男性13名、女性7名(女性の割合35%)

(ii) 現役の取締役の状況

氏名	役職	性別	出生年月	任期 開始日	年初の 株式保 有数	年末の 株式保 有数	変動 原因	本報告期間 中当社から 取得した税 引前報酬総 額 (万元)	当社の関連 会社におけ る報酬の有 無
白濤	取締役会会長	男	1963年 3月	2022年 5月31日	0	0	/	-	有
利明光	業務執行取締役	男	1969年 7月	2019年 8月16日	0	0	/	55.22	有
王軍輝	非業務執行取締役	男	1971年 7月	2019年 8月16日	0	0	/	-	有
卓美娟	非業務執行取締役	女	1964年 7月	2023年 6月21日	0	0	/	-	有
林志権	社外取締役	男	1953年 4月	2021年 6月29日	0	0	/	42.00	無
翟海濤	社外取締役	男	1969年 1月	2021年 10月14日	0	0	/	42.00	有
黄益平	社外取締役	男	1964年 3月	2022年 7月13日	0	0	/	42.00	無
陳潔	社外取締役	女	1970年 4月	2022年 7月13日	0	0	/	42.00	無
合計	/	/	/	/	0	0	/	223.22	/

(注)

1. 当社の現役の取締役はいずれも報告期間において当社の株式を保有していない。
2. 「China Life Insurance Company取締役会議事規則」に基づき、当社取締役の任期は3年であり、再選を経て再任することができる。ただし、社外取締役の再任期間は6年を超えてはならない。
3. 役職は本報告提出日の就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
4. 当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の現役の業務執行取締役の最終報酬は現在確認中であり、その他の部分は、確認後に開示する。
5. 当社2022年第3回臨時株主総会における選任及び金融監督管理総局による認可を経て、卓美娟氏は2023年6月21日より当社第7期取締役会非業務執行取締役を務めている。2023年7月20日、卓美娟氏は既に香港証券取引所上場規則第3.09D条に記載する法律意見を取得しており、当社取締役としての責任を理解していることを確認している。
6. 業務上の調整のため、利明光氏は、2023年2月24日以降当社取締役会秘書役を務めておらず、2023年5月以降当社副総裁を務めておらず、2023年8月以降当社首席アクチュアリーを務めていない。利明光氏は、2023年1月から4月までの期間において、当社で報酬を受領した。

(iii) 現役の監査役の状況

氏名	役職	性別	出生年月	任期 開始日	年初の 株式保 有数	年末の 株式保 有数	変 動 原 因	本報告期 間中当社 から取得 した税引 前報酬総 額 (万円)	当社の関連 会社におけ る報酬の有 無
曹偉清	監査役会会長	男	1965年 9月	2022年 11月4日	0	0	/	164.50	無
牛凱龍	非従業員代表監査 役	男	1974年 9月	2021年 10月14日	0	0	/	-	有
来軍	従業員代表監査役	男	1964年 5月	2021年 10月14日	0	0	/	136.54	無
葉映蘭	従業員代表監査役	女	1974年 10月	2023年 6月21日	0	0		62.18	無
合計	/	/	/	/	0	0	/	363.22	/

(注)

1. 当社の現役の取締役はいずれも報告期間において当社の株式を保有していない。
2. 当社定款に基づき、当社監査役の任期は3年であり、再選を経て再任することができる。
3. 役職は本報告提出時の就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
4. 当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の現役の監査役の最終報酬は現在確認中であり、その他の部分は、確認後に開示する。
5. 当社第3期従業員代表大会第10回臨時会議における選任及び金融監督管理総局による認可を経て、葉映蘭氏は2023年6月21日より当社第7期監査役会従業員代表監査役を務めている。

(iv) 現役の幹部役員の状況

氏名	役職	性別	出生年月	任期 開始年月	年初の 株式保 有数	年末の 株式保 有数	変動原 因	本報告期間中 当社から取得 した税引前報 酬総額 (万元)	当社の 関連会 社にお ける報 酬の有 無
利明光	総裁	男	1969年 7月	2023年 11月より 総裁	0	0	/	55.22	有
劉暉	副総裁、最高投資責任者	女	1970年 2月	2023年7月より副総裁、2023年12月より最高投資責任者	0	0	/	68.00	無
阮琦	副総裁、首席リスク官、最高サイバーセキュリティ責任者	男	1966年 7月	2018年4月より副総裁、2022年12月より首席リスク官、2024年3月より最高サイバーセキュリティ責任者	0	0	/	165.97	無
趙国棟	副総裁、取締役会秘書役	男	1967年 11月	2023年8月より副総裁、2023年2月より取締役会秘書役	0	0	/	153.12	無
白凱	副総裁	男	1974年 6月	2023年 8月	0	0	/	153.58	無
許崇苗	コンプライアンス・オフィサー	男	1969年 10月	2018年 7月	0	0	/	126.94	無
胡志軍	監査責任者	女	1971年 7月	2023年 11月	0	0	/	9.83	無
侯晋	首席アクチュアリー	女	1980年 1	2023年 11月	0	0	/	8.71	無
袁穎	暫定財務責任者	女	1978年 2月	2024年 3月	0	0	/	-	無
合計	/	/	/	/	0	0	/	741.37	/

(注)

1. 当社の現役の取締役はいずれも報告期間において当社の株式を保有していない。
2. 役職は本報告提出時の就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
3. 当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の幹部役員の最終報酬は現在確認中であり、その部分については確認後にまた開示する。
4. 当社第7期取締役会第27回会議における審議及び金融監督管理総局による認可を経て、利明光氏は2023年11月10日より当社総裁を務めている。
当社第7期取締役会第20回会議における審議及び金融監督管理総局による認可を経て、劉暉氏は2023年7月27日より当社副総裁を務めている。当社第7期取締役会第33回会議における審議を経て、劉暉氏は2023年12月15日より当社最高投資責任者を務めている。
当社第7期取締役会第36回会議における審議を経て、阮琦氏は2024年3月27日より当社最高サイバーセキュリティ責任者を務めている。
当社第7期取締役会第27回会議における審議を経て、趙国棟氏、白凱氏は2023年8月4日より当社副総裁を務めている。
当社第7期取締役会第18回会議における審議及び金融監督管理総局による認可を経て、趙国棟氏は2023年2月24日より当社取締役会秘書役を務めている。
当社第7期取締役会第27回会議における審議及び金融監督管理総局による認可を経て、胡志軍氏は2023年11月28日より当社監査責任者を務めている。
当社第7期取締役会第27回会議における審議及び金融監督管理総局による認可を経て、侯晋氏は2023年11月28日より当社首席アクチュアリーを務めている。
当社第7期取締役会第36回会議において袁穎氏は当社財務責任者に任命されたが、その就任資格は現時点において金融監督管理総局の認可を待っている。認可が下りるまで、取締役会は袁穎氏を当社暫定財務責任者に指定する。
5. 業務上の調整のため、利明光氏は、2023年2月24日以降当社取締役会秘書役を務めておらず、2023年5月以降当社副総裁を務めておらず、2023年8月以降当社首席アクチュアリーを務めていない。利明光氏は、2023年1月から4月までの期間において、当社で報酬を受領した。

(b) 取締役、監査役及び幹部役員の経歴概要**(i) 取締役**

白瀟 1963年生まれ 中国国籍

2022年5月より当社取締役会会長を務めている。2022年1月よりChina Life Insurance (Group) Company党委員会書記を務めている。2022年3月よりChina Life Insurance (Group) Company取締役会会長を務めている。2016年から2022年までの間、中国投資有限責任公司党委員会委員、副総経理、中国人民保険集团股份有限公司党委員会副書記、取締役会副会長、総裁、業務執行取締役、国家開発投資集团有限公司取締役会会長、党組書記を務めた。中国人民大学を卒業し、経済学博士号を取得している。上級エコノミストである。

利明光 1969年生まれ 中国国籍

2019年8月より当社業務執行取締役を務めている。2023年7月より当社党委員会書記を務めている。2023年11月より当社総裁を務めている。2023年4月よりChina Life Insurance (Group) Company党委員会書記を務めている。2023年11月よりChina Life Insurance (Group) Company副総裁を務めている。2023年7月よりChina Life Investment Management Company取締役会会長を務めている。1996年当社に入社し、当社精算責任者、精算部総経理、首席アクチュアリー、取締役会秘書役、副総裁、暫定責任者を歴任した。1991年上海交通大学を卒業し、学士号を取得している。1996年中央财经大学を卒業し、修士号を取得している。2010年清華大学でEMBAを取得した。中国アクチュアリー（FCAA）及び英国アクチュアリー（FIA）の資格を有する。中国精算業務委員会第一期主任、中国アクチュアリー協会第一期、第二期秘書長を務めたことがあり、現在、中国アクチュアリー協会副会長を務めている。国务院政府特別手当を受ける。

王軍輝 1971年生まれ 中国国籍

2019年8月より当社非業務執行取締役を務めている。2023年11月よりChina Life Pension Company取締役会会長を務めている。2016年8月よりChina Life Insurance (Group) Company最高投資責任者を務めている。2016年12月よりChina Life AMP Asset Management Company取締役会会長を務め、2021年3月より中国聯合網絡股份有限公司取締役を務めている。2004年から2023年までの間、China Life Asset Management Company総裁補佐、副総裁、総裁、China Life Investment Holding Company Limited（現在のChina Life Investment Management Company）総裁を歴任した。1995年北京工業大学コンピュータ学院ソフトウェア学科を卒業し、ソフトウェア学学士号を取得し、2008年財政部財政科学研究所財政学科を卒業し、ファイナンス学博士号を取得している。上級エコノミストである。

卓美娟 1964年生まれ 中国国籍

2023年6月より当社非業務執行取締役を務めている。現在、China Life Insurance (Group) Company戦略企画部（改革深化事務局）/取締役会事務局/中国人寿金融研究院高級総監を務めている。2016年から2023年までChina Life Insurance (Group) Company業務管理部副総経理（部門の総経理クラス）、総経理を務めた。2013年から2016年まで当社天津市支店紀律検査委員会書記、副総経理（本店部門の総経理クラス）を務めた。2006年から2013年までChina Life Insurance (Group) Company業務管理部副総経理を務めた。福建農学院、香港公開大学を卒業し、経営管理学修士号を取得している。上級エコノミストである。

林志權 1953年生まれ 中国国籍

2021年6月より当社社外取締役を務めている。現在、中国信達資産管理股份有限公司及び陸氏集団（越南控股）有限公司社外非業務執行取締役を務めている。2013年から2019年まで中国太平洋保険（集団）股份有限公司社外非業務執行取締役を務めた。香港で約35年間、公認会計士として従事し、1992年から2013年まで安永会計師事務所パートナー、シニア顧問を務め、会計、監査及び財務管理において豊富な経験を有する。香港理工学院（現：香港理工大学）会計学高度専門士を有し、香港会計士協会の会員であり、英国勅許公認会計士協会のシニア会員でもある。

翟海濤 1969年生まれ 中国国籍

2021年10月より当社社外取締役を務めている。現在、春華資本集団総裁を務め、創設パートナーの1人であり、中国光大環境（集団）有限公司及び中国光大水務有限公司社外非業務執行取締役を務めている。2000年から2009年まで高盛集団で業務をし、取締役総経理、北京代表処首席代表、高盛集団及び中国工商銀行戦略合作事務局主任、中国財政部及び国家開発銀行信用格付顧問を務めたことがある。1995年から1998年まで中国人民銀行駐アメリカ州代表処（ニューヨーク）副代表を務めた。1990年から1995年まで、中国人民銀行国際部門で業務をした。コロンビア大学国際関係学修士号、ニューヨーク大学経営管理修士号及び北京大学経済学学士号を取得している。

黄平益 1964年生まれ 中国国籍

2022年7月より当社社外取締役を務めている。現在、北京大学国家発展研究院院長、北京大学博雅特任教授、北京大学デジタル金融研究センター主任を務めている。加えて現在、中国人民銀行参事室特別研究員、中国金融学会常務理事、副秘書長、中国金融40人フォーラムメンバー、中国経済50人フォーラムメンバー、英文学術誌「Asian Economic Policy Review」副監修者を兼任している。2020年8月から現在まで螞蟻科技集团股份有限公司社外取締役を務めている。2015年6月から2018年6月まで中国人民銀行貨幣政策委員会委員を務めた。2011年8月から2013年6月までパークレイズ・キャピタルアジア新興市場本部取締役総経理/アジア新興市場チーフエコノミストを務めた。2000年5月から2009年2月までシティグループ取締役総経理/アジア太平洋地域チーフエコノミストを務めた。1993年8月から2000年4月までオーストラリア国立大学上級講師、中国経済プロジェクト主任を務めた。中国人民大学経済学修士号を取得し、オーストラリア国立大学経済学博士号を取得している。

陳潔 1970年生まれ 中国国籍

2022年7月より当社社外取締役を務めている。現在、中国社会科学院法学研究所商法研究室主任、研究員、教授、博士課程指導教員、中国民主同盟中央法制委員会委員、中国商業法研究会副会長、中国法学会商法学研究会常務理事、中国法学会証券法学研究会常務理事、中国法学会保険法学研究会理事、深セン証券取引所上訴再審委員会委員、北京金融法院専門家諮問委員会委員、北京仲裁委員会/北京国際仲裁センター、深セン国際仲裁院、中国国際経済貿易仲裁委員会、上海国際経済貿易仲裁委員会、上海仲裁委員会仲裁人を務めている。2022年10月から現在まで徳邦物流股份有限公司社外取締役を務めている。2010年12月から2017年4月まで中原大地伝媒股份有限公司社外取締役を務めた。2016年1月から2019年1月まで博邁科海洋工程股份有限公司社外取締役を務めた。2015年11月から2021年11月まで潜能恒信能源技術股份有限公司社外取締役を務めた。華東政法学院法学学士号、北京大学法学修士号及び博士号を取得し、中国社会科学院法学研究所博士後期課程を修了している。

(ii) 監査役**曹偉清** 1965年生まれ 中国国籍

2022年11月より当社監査役会会長を務めている。2022年より当社党委員会委員、党委員会副書記を歴任している。2016年から2022年までの間、China Life Asset Management Company紀律検査委員会書記、監査役会会長、副総裁を歴任した。2014年から2016年までの間、当社河北省支店副総経理（省級支店の総経理クラス）を務め、後に紀律検査委員会書記、労働組合主任を兼任した。2002年から2014年までの間、China Life Insurance Company人事部副総経理、China Life Insurance (Group) Company戦略企画部副総経理、総経理、株式管理部総経理を歴任した。南開大学を卒業し、経済学修士号を取得している。上級エコノミストである。

牛凱龍 1974年生まれ 中国国籍

2021年10月より当社監査役を務めている。2022年12月よりChina Life Insurance (Group) Company戦略企画部（改革深化事務局）/取締役会事務局/中国人寿金融研究院総経理、院長を務めている。2020年6月から2022年12月までの間、国寿健康産業投資有限公司戦略・投資管理部責任者、China Life Insurance (Group) Company戦略企画部副総経理（業務主管）、China Life Insurance (Group) Company戦略企画部/取締役会事務局（企画）総経理、中国人寿金融研究院院長を歴任した。2017年4月から2020年6月までの間、中国人民保険集团股份有限公司戦略企画部副総経理、人保再保険股份有限公司監査役、戦略企画部副総経理（業務主管）、戦略企画部/取締役会事務局副総経理（業務主管）を歴任した。南開大学を卒業し、金融学博士号を取得している。副研究員（社会科学）、上級エコノミストである。

来軍 1964年生まれ 中国国籍

2021年10月より当社監査役を務めている。現在、当社人的資源部総経理を務めている。1984年に当社に入社し、2002年から2021年までの間、当社新疆支店副総経理、紀律検査委員会書記、海南省支店総責任者、副総経理（業務主管）及び総経理、並びに当社新疆支店総経理を歴任した。中央党校経済管理学科を卒業した。上級会計士である。

葉映蘭 1974年生まれ 中国国籍

2023年6月より当社監査役を務めている。2023年6月より当社総合金融部総経理を務め、2023年11月より当社資産管理部総経理を兼任している。1999年に当社に入社し、2009年から2023年までの間、当社財務部総経理補佐、副総経理、財務管理部副総経理、副総経理（業務主管）、総経理、基金販売管理部総経理を歴任した。武漢大学を卒業し、経済学博士号を取得している。

（iii）幹部役員

利明光 経歴につき「（i）取締役」を参照。

劉暉 1970年生まれ 中国国籍

2023年7月より当社副総裁を務めている。2023年12月より当社最高投資責任者を務めている。2024年1月よりChina Guangfa Bank取締役を務めている。2023年8月よりChina Life Asset Management Company取締役を務めている。2023年4月より中国人寿富蘭克林資産管理有限公司取締役を務めている。2023年7月から2024年1月まで万達信息股份有限公司取締役を務めた。2014年から2022年までの間、国寿投資控股有限公司副総裁、China Life Investment Management Company業務執行取締役、副総裁を歴任するとともに、遠洋集団控股有限公司業務執行取締役、副総裁、China Life Capital Investment Company総裁、取締役会会長、国寿不動産投資管理有限公司業務執行取締役、総経理を兼任した。2009年から2014年まで当社投資管理部総経理を務めた。2005年から2009年までの間、China Life Asset Management Company企業年金部総経理補佐、養老金・機構業務部副総経理、取引管理部総経理を歴任した。1992年から2005年まで中国建設銀行本店に勤めていた。相前後して中国人民大学経済学学士号、清華大学経営管理修士号を取得している。上級エコノミストである。

阮琦 1966年生まれ 中国国籍

2018年4月より当社副総裁を務めている。2022年12月より当社首席リスク官を務めている。2024年3月より当社最高サイバーセキュリティ責任者を務めている。2024年1月より中国人寿電子商務有限公司暫定責任者を務めている。2023年5月より中国人寿電子商務有限公司取締役を務めている。2023年7月より万達信息股份有限公司取締役会会長を務めている。2016年から2018年までの間、当社情報技術部総経理（省支店の総経理クラス）、首席情報技術執行官を歴任した。2014年から2016年までChina Life Insurance Companyデータセンター総経理及び当社情報技術部総経理（省支店の総経理クラス）を務めた。2004年から2014年まで当社情報技術部副総経理及び総経理を務めた。2000年から2004年までの間、当社福建省支店コンピュータ処副処長、情報技術部副総経理（業務主管）、経理を歴任した。1987年8月北京郵電学院コンピュータ・通信学科を卒業し、工学学士号を取得している。2007年12月厦門大学EMBAを卒業し、上級管理者経営管理修士号を取得している。上級エンジニアである。

趙国棟 1967年生まれ 中国国籍

2023年8月より当社副総経理を務めている。2023年2月より当社取締役会秘書役を務めている。2019年10月から2023年7月まで当社総裁補佐を務めた。2016年から2022年までの間、当社重慶市支店副総経理（業務主管）、総経理、湖南省支店総経理を歴任した。2007年から2016年までの間、当社福建省支店副総経理、湖南省支店副総経理、江蘇省支店総経理を歴任した。2001年から2007年までの間、当社湖南省常德市支店副総経理、益陽市支店総経理を歴任した。1988年湖南省計算機専科学校コンピュータソフトウェア学科を卒業し、2006年中央広播電視大学経営管理学科を卒業した。上級エコノミストである。

白凱 1974年生まれ 中国国籍

2023年8月より当社副総裁を務めている。2017年から2023年までの間、当社湖北省支店副総経理、副総経理（業務主管）、総経理、当社総裁補佐を歴任した。2011年から2017年までの間、当社湖北省黄冈市支店総経理、青島市支店副総経理を歴任した。大学院生として湖北省委党校経済管理学科を卒業した。

許崇苗 1969年生まれ 中国国籍

2018年7月より当社コンプライアンス・オフィサーを務めている。2014年9月より当社法律・コンプライアンス部総経理及び当社法律責任者を務めている。2006年から2014年までの間、当社法律事務部副総経理、法律・コンプライアンス部副総経理、総経理クラス法律責任者を歴任した。2000年から2006年までの間、当社発展研究部法規処副処長、法律事務部上級法規研究員を歴任した。1991年8月復旦大学経済法学科を卒業し、法学学士号を取得し、1996年7月中国人民大学経済法学科を卒業し、法学修士号を取得している。2005年7月中国人民大学経済法学科を卒業し、法学博士号を取得している。中国人民共和国弁護士資格及び登録会計士資格を有する。

胡志軍 1971年生まれ 中国国籍

2023年11月より当社監査責任者を務めている。2022年10月より当社監査部総経理を務めている。2022年7月から2023年6月まで当社監査役を務めた。2006年に当社に入社し、2009年から2022年10月までの間、当社天津市支店総経理補佐、副総経理、北京市支店副総経理、紀律検査委員会書記、当社資産管理部総経理を歴任した。当社入社前、中国包装進出口天津公司等に勤めていた。1993年、天津財經学院会計学科を卒業し、経済学学士号を取得し、2006年、南開大学企業管理学科を卒業し、管理学修士号を取得している。中国公認会計士の資格を有し、上級会計士である。中国財政部第一期全国会計主導者であり、中国財政部「財政人材プール」に選出された。

侯晋 1980年生まれ 中国国籍

2023年11月より当社首席アクチュアリーを務めている。2023年9月より当社精算部総経理を務め、2023年11月より当社製品部総経理を兼任している。2017年から2023年までの間、当社精算部上級アクチュアリー（3級）、総経理補佐、副総経理、暫定首席アクチュアリーを務めた。相前後して西南財經大学、南開大学を卒業し、経済学学士号、経済学修士号を取得している。中国アクチュアリー協会正会員で、北米アクチュアリーである。

袁穎 1978年生まれ 中国国籍

2024年3月より当社暫定財務責任者を務めている。2023年12月より当社財務部副総経理（業務主管）を務めている。2018年から2023年までの間、当社会計部総経理補佐、財務部総経理補佐、副総経理を歴任した。北京大学を卒業し、管理学修士号を取得している。

(iv) 会社秘書役

邢家維 1977年生まれ 英国国籍

華利信会計士事務所の主管パートナーである。英国ロンドン大学帝国理工学院の修士号を取得している。香港会計士協会の会員であり、英国勅許公認会計士協会のシニア会員でもある。民間企業及び上場会社の会計及び監査業務並びに財務顧問等の面において20年以上にわたる経験を有する。現在、香港証券取引所のマザーズに上場している理文化工有限公司、美力時集团有限公司、百福控股有限公司、捷利交易宝金融科技有限公司、鋭信控股有限公司及びシンガポール証券取引所に上場している拔萃科技国際股份有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査役会

当社は、「会社法」及び「当社定款」に基づき、監査役会を設置している。監査役会は、「会社法」、「当社定款」及び「監査役会議事規則」に従い、以下の権限を行使する：当社の財務を検査し、当社取締役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員による当社職務遂行時における法律、法規、「当社定款」及び株主総会決議に違反する行為を監督すること；取締役会にて審議した財務報告、業績報告、利益分配案等の財務資料を審査すること；臨時株主総会の開催を提案し、株主総会に議案を提出すること；その他法律、法規及び上場地の監督管理規則に定める職権。

監査役会は、株主代表等従業員代表でない監査役及び従業員代表の監査役から構成され、そのうち、従業員代表の比率は3分の1を下回ってはならない。株主代表等従業員代表でない監査役の選任及び解任は株主総会においてなされ、従業員代表監査役は当社従業員により民主的に選任及び解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を負い、株主総会に対して法に則った職務遂行の状況を報告し、当社の報告対象期間における法に則った経営、財務報告、関連取引、内部統制等について評価を行う。

監査役会会議は監査役会会長が招集に責任を負う。当社は「当社定款」に従い、「監査役会議事規則」を制定し、監査役会会議制度を設立した。監査役会会議は開催の確定性に基づき定例会議と臨時会議に分けられる。定例会議は毎年少なくとも3回開催され、主な議題は当社の財務報告及び定期報告の聴取及び審議、並びに当社の財務状況及び内部統制状況の検査についてである。必要に応じて、臨時会議を開催することができる。

現在、当社第7期監査役会は、曹偉清氏、牛凱龍氏、来軍氏及び葉映蘭氏から構成され、そのうち、曹偉清氏が監査役会会長であり、牛凱龍氏が非従業員代表監査役であり、曹偉清氏、来軍氏及び葉映蘭氏が従業員代表監査役である。2023年6月、王曉青氏は、業務上の異動のため当社監査役の職務を退任し、胡志軍氏は、業務上の調整のため当社監査役の職務を退任した。

1．会議及び出席状況

本報告期間、当社の監査役会は計5回の会議を開催し、会議への出席状況は次のとおりであった。

監査役氏名	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
曹偉清	5/5	0/5
牛凱龍	5/5	0/5
来軍	4/5	1/5
葉映蘭	2/3	1/3

退任した監査役の会議への出席状況は次のとおりであった。

監査役氏名	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
王曉青	2/2	0/2
胡志軍	2/2	0/2

1．各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。

2．監査役会会議に自ら出席できなかった監査役はいずれも他の監査役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

２．監査役会活動の状況

監査役会会議への出席及び真摯な職務遂行。当社上場地の監督管理要求、「当社定款」及び当社の「監査役会議事規則」並びに監査役会の業務スケジュールに従い、当社監査役会は適時に各監査役会定例会議を開催し、当社の財務報告、定期報告、内部統制、リスク管理等に関する議案を審議した。2023年、監査役会は計５回の会議を開催した。監査役会会議において各監査役は積極的に発言をし、積極的に議論をし、真摯に職務を遂行し、当社の経営発展のために有益な提案を行った。

コーポレート・ガバナンス会議への出席及び列席並びに積極的な監督的役割の発揮。2023年、監査役会は、当社2022年年次株主総会、2023年第１回臨時株主総会に出席し、取締役会の各会議に列席した。監査役会のメンバーはそれぞれ、監査役の各取締役会専門委員会への列席に関する分掌調整に従い、取締役会の下に設けられた監査委員会、指名及び報酬委員会、リスク管理及び消費者権益保護委員会、戦略及び資産負債管理委員会、関連取引統制委員会の各会議に列席した。監査役会は、会議に列席して、監督の職務を真摯に遂行し、会議開催手続の適法性を監督し、会議の審議内容を真摯に聴取し、また、必要に応じて会議の議論に参加してコーポレート・ガバナンスの更なるレベル向上に積極的な役割を果たした。

当社の経営状況の定期的な把握、及び経営過程で生じうる深刻なソルベンシーリスクに対する注意。監査役会のメンバーは、財務報告を審議して、当社の経営状況を定期的に把握し、当社の財務運営状況を監督し、経営過程で生じうる深刻なソルベンシーリスクに注意を払った。取締役会及び専門委員会の会議に列席して、当社のソルベンシーリスクの管理状況を把握し、当社のソルベンシーリスクに関する意思決定を監督した。

取締役会及び経営陣の評判リスク管理における職務遂行状況の監督。監査役会のメンバーは、取締役会、リスク管理及び消費者権益保護委員会会議に列席して、経営陣が作成した当社年度評判リスク管理報告を聴取し、取締役会の評判リスク管理における職務遂行状況を監督した。

取締役・監査役の職務遂行における評価業務の組織。2023年度、当社の「取締役・監査役職務遂行評価弁法」に基づき、監査役会は、取締役・監査役の職務遂行における評価業務を実施した。監査役会のメンバーは、取締役・監査役の2023年度における職務遂行状況を踏まえ、取締役会及び各専門委員会会議に列席して把握した取締役の職務遂行状況を重点的に踏まえ、当社取締役に対してそれぞれ評価、採点を行い、また、監査役の自己評価と相互評価を踏まえて、当社監査役に対してそれぞれ評価、採点を行い、最終的に各取締役・監査役の評価・得点を算出し、取締役・監査役の職務遂行を監督及び評価するメカニズムを最適化した。当社取締役会、監査役会のメンバー全員の2023年度における職務遂行評価結果はいずれもその職務を十分に遂行したというものであった。

調査・研究及び研修への参加並びに監査に係る職務遂行能力の不断の向上。2023年度、会社監査役会業務計画に基づき、監査役会のメンバーは、浙江省支店及び湖州市支店に赴き、当社の経営発展、介護・保養事業の拡大、リスク予防及び「五虚」問題の処理等に関して調査・研究を行い、杭州の「城心」老人ホームプロジェクトを現地視察し、省・市・県の３つのレベルの支店の関連業務部門及び販売担当の代表と対面で意見交換・交流を行い、監査役会による職務遂行及び科学的な意思決定を強化するために保障及びサポートを行った。2023年度、監査役会のメンバーは、上場地の取引所、上場会社協会及び当社内部が組織した各種特別研修に積極的に参加し、知識のストックを絶えず増やし、更新して職務遂行能力を高めた。当社監査役会のメンバーはいずれも当社の、マネーロンダリング防止に関する研修に参加した。曹偉清氏及び牛凱龍氏は、中国上場会社協会が主催した「上場会社の監査役による職務遂行：法規、事例及び提案」研修に参加した。曹偉清氏、牛凱龍氏、来軍氏及び葉映蘭氏は、北京上場会社協会が主催した北京管轄区の上場会社の社外取締役に係る規則に関する特別研修に参加した。曹偉清氏及び葉映蘭氏はそれぞれ、上海証券取引所が主催した2023年第２回及び第５回上場会社取締役、監査役及び幹部役員初任研修に参加した。

(b) 監査委員会

当社は、2003年6月30日、監査委員会を設立した。2023年において監査委員会は全員、社外取締役から構成される。現在、当社第7期取締役会監査委員会は社外取締役の林志権氏、翟海濤氏及び陳潔氏から構成され、林志権氏が委員長を務める。

監査委員会の全てのメンバーはいずれも財務において豊富な経験を有する。同委員会の主な職責は、当社財務報告の審査及び監督、当社内部統制制度の有効性の評価、当社内部監査制度及びその実施の監督、社外会計監査人の任命又は解任の提案等の内部・外部監査業務、並びに内部監査と外部監査のコミュニケーション及び当社の内部告発システムに責任を負うことである。

1. 会議及び出席状況

本報告期間、当社の取締役会監査委員会は計5回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
林志権	社外取締役、第7期監査委員会委員長	5/5	0/5
翟海濤	社外取締役、第7期監査委員会委員	5/5	0/5
陳潔	社外取締役、第7期監査委員会委員	5/5	0/5

(注)

各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2023年3月28日第7期取締役会監査委員会第8回会議	「当社2022年度財務報告に関する議案」、「当社による新会計基準に係る取決めにに関する議案」、「普華永道の選任による当社2023年第1四半期の合意手続の遂行に関する議案」等の10本の議案を審議・採択し、「普華永道による2022年年度監査に関する報告」の1本の報告を聴取した。
2023年4月26日第7期取締役会監査委員会第9回会議	「当社2023年第1四半期財務報告に関する議案」、「当社2023年度会計監査人の選任に関する議案」等の5本の議案を審議・採択し、「普華永道による2023年第1四半期の合意手続の結果及び2023年中間レビュー計画に関する報告」等の2本の報告を聴取した。
2023年8月22日第7期取締役会監査委員会第10回会議	「当社2023年半期財務報告に関する議案」等の2本の議案を審議・採択し、「普華永道による2023年中間レビューに関する報告」の1本の報告を聴取した。
2023年10月25日第7期取締役会監査委員会第11回会議	「当社2023年第3四半期財務報告に関する議案」の1本の議案を審議・採択し、「普華永道による2023年第3四半期の合意手続の結果及び年度監査計画に関する報告」の1の報告を聴取した。
2023年12月14日第7期取締役会監査委員会第12回会議	「普華永道によるサービス範囲の追加に関する事前承認」等の1本の議案を審議・採択した。

２．監査委員会の職務遂行状況

2023年度、当社取締役会監査委員会は、「監査委員会議事規則」に従い、関連する職務を厳格に遂行した。監査委員会会議において、各委員は、当社の会計監査、財務報告、社外会計監査人の選任、内部統制、コンプライアンス等に関する議案を審議し、積極的に会議の議論に参加した。

当社の財務情報及びその開示の審査確認。取締役会監査委員会は、その職責に基づき当社の2022年度財務報告、2023年第1四半期財務報告、2023年半期財務報告、2023年第3四半期財務報告を審査確認し、当社の財務報告が真実、正確かつ完全に当社の全体状況を反映できていると認定した。監査委員会は、当社の財務諸表、年度報告及び勘定、中間報告並びに四半期報告の完全性を審議、監督し、財務諸表、報告書等の重要な事項をレビューし、会計上の見積りの変更、主な会計科目の変動、会計規則の遵守等における状況について重点的に留意し、当社が公開・開示した財務情報の正確性、完全性及び一貫性を保証した。

当社の内部・外部監査業務の監督及び評価。2023年、取締役会監査委員会は、当社の2022年度における内部監査業務の状況、2023年度上半期における内部監査業務の状況等の議案を審議し、留意すべき事項について適時かつ効果的に意見交換を行い、当社監査部門の業務に係る職能をより理解し、内部監査の機能の適法性及び有効性を監督した。監査委員会は、本報告期間における当社の内部監査の機能が有効であると認定した。社外会計監査人との意見交換を強化し、社外会計監査人による勤勉で真摯な職務遂行を監督した。監査委員会は、定例会議をベースとして、社外会計監査人と事前連絡会議を開催し、当社年度監査計画を検討し、年度監査サービス範囲を確定し、会計監査人の当社定期財務報告監査結果及びレビュー状況に関する報告を聴取し、社外会計監査人の年度、四半期の合意手続及び新規サービス範囲の事前承認について意見及び提案を行った。社外会計監査人による立入監査前及び年度報告の審議前に、監査委員会は、社外会計監査人と関連する状況について意見交換を行い、監査の業務スケジュールに関する報告を聴取した。社外会計監査人が監査意見を提出する前、監査委員会は、社外会計監査人と念に意見交換を行い、会計監査過程における問題の有無等を把握し、監査の進捗をフォローアップし、把握した。社外会計監査人の選任過程において、監査委員会は、審査の職務を遂行した。

当社内部統制の有効性の監督及び評価。取締役会監査委員会は、「企業内部統制基本規範」等の国内外の監督管理規定を遵守し、当社による内部統制管理に関連する業務の実施を指導し、内部統制評価業務計画を策定し、内部統制評価業務報告を審査確認し、かつ内部統制にて判明した問題の改善状況を検査した。金融監督管理総局、上場地の取引所の関連規則に従い、監査委員会は、真摯に職務を遂行し、当社による法に則った業務の実施を監督した。職責要求に従い、監査委員会は、当社の年度内部統制評価業務報告及び業務計画、年度コンプライアンス報告を審議し、監査委員会の業務が関連監督管理規定の要求に厳密に従い合理的かつ有効的に実施されたことを保証した。

(c) 会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

当社2022年年次株主総会の審議・承認を経て、普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道会計師事務所を当社の2023年度における国内外の会計監査人として選任した。任期は2023年年次株主総会までとする。普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道会計師事務所は、当社の会計監査人を計3年務める。

普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道会計師事務所は、信頼性、専門的能力及び投資家保護能力を理由に選任された。以下は、2023年12月31日に終了した年度に係る当社の財務書類の監査に携わった普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道会計師事務所のパートナーに関する詳細である。

- ・普華永道中天會計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道會計師事務所の契約パートナー：葉少寬（パートナー）
- ・アシスタント人数：149名

（ii）監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社が会計監査人に支払う報酬は、株主総会の承認を経て、取締役会に授權され、取締役会において決定し、支払う。当社が会計監査人に支払う会計監査報酬は、会計監査人の会計監査の独立性に影響しない。

2023年度に当社が普華永道中天會計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道會計師事務所に支払った報酬は以下のとおりである。

年度	サービス名称/性質（注）	報酬（単位：百万人民元）
2023年	会計監査関連費用	64.18
2022年	会計監査関連費用	50.79

（注）財務報告書監査及び内部統制監査費用を含む。

2023年度に当社が普華永道中天會計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道會計師事務所に支払った報酬は2022年度比で25.5%を増加した。監査費用上昇の原因は、当社が2023年中国企業會計規則の下では従前の保険契約規則及び金融商品規則の適用を継続し、国際財務報告規則の下では新しい保険契約規則及び金融商品規則を初年度に採用して財務報告書及び関連情報を作成・開示したため、監査業務量が幾分増加したためである。

当社は現在、2024年度の会計監査人の選任作業を積極的に進めている。関連する進捗状況については、投資家は適宜、当社上場地において公表される告知に留意されたい。

その他の重要な報酬の内容

該当なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当なし

監査報酬の決定方針

該当なし

（4）【役員の報酬等】

「第5 3 （2） 役員の状況」を参照。

（5）【株式の保有状況】

該当なし

第6 【経理の状況】

1. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。）のリストラクチャリングにより、中国の会社法に基づく株式会社として2003年6月30日に設立された。以下に掲げる当社の財務書類の原文（英文）は、当社が香港において公表した、適用されるすべての国際財務報告基準とその改訂および解釈指針（「IFRS」）に準拠して作成されたものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。なお、日本文の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。
2. 本書記載の当社の2023年12月31日に終了した各事業年度の財務書類は、当社の本国における会計監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けている。本書に金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその会計事務所の監査報告書を添付している。日本文は、これらの原文の監査報告書を翻訳したものである。
3. 本書記載の当社の財務書類（原文）は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2024年3月29日現在の中国外国為替取引センター（China Foreign Exchange Trade System）公表の中心値、1人民元＝21.21円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。
4. 当社の採用した会計原則、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「第6 4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 財務書類中の円金額および「第6 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)		2022年1月1日現在 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)	
		百万人民元	億円	百万人民元	億円	百万人民元	億円
資産							
有形固定資産	7	53,710	11,392	54,559	11,572	55,632	11,800
使用権資産	8	1,480	314	1,810	384	2,518	534
投資不動産	9	12,753	2,705	13,193	2,798	13,374	2,837
関連会社および共同支配企業に対する投資	10	258,760	54,883	262,488	55,674	258,933	54,920
定期預金	11.1	413,255	87,651	485,567	102,989	529,488	112,304
法定拘束性預託金	11.2	6,520	1,383	6,333	1,343	6,333	1,343
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	11.3	211,349	44,827	N/A	N/A	N/A	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	11.4	2,744,169	582,038	N/A	N/A	N/A	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	11.5	138,005	29,271	N/A	N/A	N/A	N/A
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	11.6	1,705,375	361,710	N/A	N/A	N/A	N/A
満期保有目的証券	11.7	N/A	N/A	1,574,204	333,889	1,533,753	325,309
貸付金	11.8	N/A	N/A	342,083	72,556	429,878	91,177
売却可能証券	11.9	N/A	N/A	1,738,108	368,653	1,429,287	303,152
純損益を通じて公正価値で測定する証券	11.10	N/A	N/A	223,790	47,466	206,771	43,856
再保険契約資産	14.3	25,846	5,482	24,096	5,111	19,327	4,099
その他の資産	13	37,318	7,915	22,004	4,667	33,981	7,207
繰延税金資産	29	24,431	5,182	46,126	9,783	24,180	5,129
売戻条件付購入金融資産	11.11	19,759	4,191	38,533	8,173	12,915	2,739
未収投資収益		51	11	49,580	10,516	48,538	10,295
現金および現金同等物		149,305	31,668	127,594	27,063	60,459	12,823
資産合計		5,802,086	1,230,622	5,010,068	1,062,635	4,665,367	989,524

129ページから272ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(1) 連結財政状態計算書(続き)

		2023年12月31日現在		2022年12月31日現在 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)		2022年 1 月 1 日現在 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)	
	注記	百万人民元	億円	百万人民元	億円	百万人民元	億円
負債および株主資本							
負債							
保険契約負債	14.2	4,859,175	1,030,631	4,266,947	905,019	3,809,716	808,041
再保険契約負債	14.3	188	40	160	34	154	33
有利子融資およびその他の							
借入金	15	12,857	2,727	12,774	2,709	19,222	4,077
社債	16	36,166	7,671	34,997	7,423	34,994	7,422
その他の負債	17	126,750	26,884	117,751	24,975	113,133	23,996
繰延税金負債	29	-	-	272	58	999	212
当期税金負債		309	66	238	50	248	53
前受保険料		48,878	10,367	49,654	10,532	47,546	10,085
買戻条件付売却金融資産	18	216,851	45,994	148,958	31,594	239,446	50,786
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債		13,878	2,944	3,344	709	3,416	725
負債合計		5,315,052	1,127,323	4,635,095	983,104	4,268,874	905,428
株主資本							
株式資本	34	28,265	5,995	28,265	5,995	28,265	5,995
積立金	35	145,933	30,952	99,033	21,005	156,677	33,231
利益剰余金		302,895	64,244	238,723	50,633	203,478	43,158
当社株主に帰属する株主資本		477,093	101,191	366,021	77,633	388,420	82,384
非支配持分		9,941	2,108	8,952	1,899	8,073	1,712
株主資本合計		487,034	103,300	374,973	79,532	396,493	84,096
負債および株主資本合計		5,802,086	1,230,622	5,010,068	1,062,635	4,665,367	989,524

2024年3月27日に取締役会により発行を承認および認可された。

白濤

利明光

取締役

取締役

129ページから272ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(2) 連結包括利益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2023年		2022年	
		(修正再表示後、注記2.1.1.b)			
	注記	百万人民元	億円	百万人民元	億円
保険収益	20	212,445	45,060	182,578	38,725
金利収益	21	122,994	26,087	N/A	N/A
投資収益	22	(9,375)	(1,988)	174,809	37,077
金融資産に係る正味実現利得	23	N/A	N/A	12,707	2,695
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	24	N/A	N/A	(12,156)	(2,578)
関連会社および共同支配企業からの投資収益	10	8,079	1,714	3,979	844
その他の収益		10,603	2,249	8,944	1,897
収益合計		344,746	73,121	370,861	78,660
保険サービス費用	25	(150,353)	(31,890)	(131,614)	(27,915)
出再保険料の配分		(4,726)	(1,002)	(4,119)	(874)
控除：再保険者からの回収額		4,438	941	6,274	1,331
発行した保険契約からの保険金融収益/(費用)	26	(127,923)	(27,132)	(148,700)	(31,539)
控除：保有している再保険契約からの再保険金融収益/(費用)		616	131	583	124
財務コスト		(5,308)	(1,126)	(4,863)	(1,031)
予想信用損失	27	1,217	258	N/A	N/A
その他の減損損失		-	-	(3,150)	(668)
その他の費用		(18,131)	(3,846)	(15,212)	(3,226)
税引前利益	28	44,576	9,455	70,060	14,860
法人所得税	29	2,971	630	(1,948)	(413)
当期利益		47,547	10,085	68,112	14,447
帰属：					
- 当社株主		46,181	9,795	66,680	14,143
- 非支配持分		1,366	290	1,432	304
基本的小および希薄化後 1 株当たり利益	30	1.63人民元	34.57円	2.36人民元	50.06円

129ページから272ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(2) 連結包括利益計算書(続き)

12月31日終了事業年度				
		2022年 (修正再表示後、注記 2.1.1.b)		
2023年				
百万人民元	億円	百万人民元	億円	
その他の包括利益				
当社株主に帰属するその他の包括利益（税引後）				
翌期以降に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の公正価値の変動				
	82,617	17,523	N/A	N/A
控除：その他の包括利益から純損益への振替額				
	(7,774)	(1,649)	N/A	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資に係る信用損失引当金				
	(892)	(189)	N/A	N/A
売却可能証券に係る公正価値の変動による利得または損失				
	N/A	N/A	(62,849)	(13,330)
控除：その他の包括利益から純損益への振替額				
	N/A	N/A	(8,371)	(1,775)
持分法における関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額				
	(51)	(11)	(3,015)	(639)
在外営業活動体の為替換算差額				
	325	69	1,102	234
保険契約の金融面の変動				
	(97,940)	(20,773)	4,967	1,054
再保険契約の金融面の変動				
	679	144	545	116
翌期以降に純損益に振り替えられない可能性のあるその他の包括利益：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動				
	1,122	238	N/A	N/A
持分法における関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額				
	660	140	(1,636)	(347)
保険契約の金融面の変動				
	(487)	(103)	-	-
非支配持分				
	42	9	(84)	(18)
当事業年度における包括利益合計額（税引後）				
	25,848	5,482	(1,229)	(261)
帰属：				
- 当社株主	24,440	5,184	(2,577)	(547)
- 非支配持分	1,408	299	1,348	286

129ページから272ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(3) 連結株主資本変動表

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度				
	当社株主に帰属				
	株式資本 (注記34)	積立金 (注記35)	利益剰余金	非支配持分	合計
2021年12月31日現在	28,265	249,755	201,041	8,073	487,134
IFRS第17号の適用開始の影響(注記2.1.1.b)	-	(93,078)	2,437	-	(90,641)
2022年1月1日現在(修正再表示後、注記2.1.1.b)	28,265	156,677	203,478	8,073	396,493
当期利益	-	-	66,680	1,432	68,112
その他の包括利益	-	(69,257)	-	(84)	(69,341)
包括利益合計	-	(69,257)	66,680	1,348	(1,229)
当社株主との取引					
積立金への割当(注記35)	-	13,137	(13,137)	-	-
配当金宣言額	-	-	(18,372)	-	(18,372)
非支配持分への配当金	-	-	-	(469)	(469)
積立金から利益剰余金への振替(注記35)	-	(74)	74	-	-
その他	-	(1,450)	-	-	(1,450)
当社株主との取引合計	-	11,613	(31,435)	(469)	(20,291)
2022年12月31日現在(修正再表示後、注記2.1.1.b)	28,265	99,033	238,723	8,952	374,973
IFRS第9号の適用開始の影響(注記2.1.1.a)	-	60,751	39,351	6	100,108
2023年1月1日現在	28,265	159,784	278,074	8,958	475,081
当期利益	-	-	46,181	1,366	47,547
その他の包括利益	-	(21,741)	-	42	(21,699)
包括利益合計	-	(21,741)	46,181	1,408	25,848
当社株主との取引					
積立金への割当(注記35)	-	7,604	(7,604)	-	-
配当金宣言額(注記32)	-	-	(13,850)	-	(13,850)
非支配持分への配当金	-	-	-	(425)	(425)
積立金から利益剰余金への振替(注記35)	-	(94)	94	-	-
その他	-	380	-	-	380
当社株主との取引合計	-	7,890	(21,360)	(425)	(13,895)
2023年12月31日現在	28,265	145,933	302,895	9,941	487,034

129ページから272ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(3) 連結株主資本変動表(続き)

(単位：億円)

2023年12月31日終了事業年度					
当社株主に帰属					
	株式資本 (注記34)	積立金 (注記35)	利益剰余金	非支配持分	合計
2021年12月31日現在	5,995	52,973	42,641	1,712	103,321
IFRS第17号の適用開始の影響(注記2.1.1.b)	-	(19,742)	517	-	(19,225)
2022年1月1日現在(修正再表示後、注記2.1.1.b)	5,995	33,231	43,158	1,712	84,096
当期利益	-	-	14,143	304	14,447
その他の包括利益	-	(14,689)	-	(18)	(14,707)
包括利益合計	-	(14,689)	14,143	286	(261)
当社株主との取引					
積立金への割当(注記35)	-	2,786	(2,786)	-	-
配当金宣言額	-	-	(3,897)	-	(3,897)
非支配持分への配当金	-	-	-	(99)	(99)
積立金から利益剰余金への振替(注記35)	-	(16)	16	-	-
その他	-	(308)	-	-	(308)
当社株主との取引合計	-	2,463	(6,667)	(99)	(4,304)
2022年12月31日現在(修正再表示後、注記2.1.1.b)	5,995	21,005	50,633	1,899	79,532
IFRS第9号の適用開始の影響(注記2.1.1.a)	-	12,885	8,346	1	21,233
2023年1月1日現在	5,995	33,890	58,979	1,900	100,765
当期利益	-	-	9,795	290	10,085
その他の包括利益	-	(4,611)	-	9	(4,602)
包括利益合計	-	(4,611)	9,795	299	5,482
当社株主との取引					
積立金への割当(注記35)	-	1,613	(1,613)	-	-
配当金宣言額(注記32)	-	-	(2,938)	-	(2,938)
非支配持分への配当金	-	-	-	(90)	(90)
積立金から利益剰余金への振替(注記35)	-	(20)	20	-	-
その他	-	81	-	-	81
当社株主との取引合計	-	1,673	(4,530)	(90)	(2,947)
2023年12月31日現在	5,995	30,952	64,244	2,108	103,300

129ページから272ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度			
	2023年		2022年	
			(修正再表示後、 注記2.1.1.b)	
	百万人民元	億円	百万人民元	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	44,576	9,455	70,060	14,860
調整：				
投資収益	9,375	1,988	(174,809)	(37,077)
金利収益	(122,994)	(26,087)	N/A	N/A
予想信用損失	(1,217)	(258)	N/A	N/A
その他の減損損失	-	-	3,150	668
金融資産に係る正味実現および未実現利得	N/A	N/A	(551)	(117)
保有している保険契約および再保険契約	460,499	97,672	458,817	97,315
減価償却費および償却費	5,016	1,064	5,291	1,122
為替(差益)/差損	381	81	69	15
関連会社および共同支配企業からの投資収益	(8,079)	(1,714)	(3,979)	(844)
純損益を通じて公正価値で測定する証券の減少/(増加) (純額)	N/A	N/A	(35,286)	(7,484)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少/(増加) (純額)	(13,777)	(2,922)	N/A	N/A
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増加/(減少) (純額)	(2,187)	(464)	3,175	673
未収金および未払金	5,877	1,247	12,265	2,601
法人所得税支払額	(1,036)	(220)	982	208
受取利息 - 純損益を通じて公正価値で測定する証券	N/A	N/A	5,401	1,146
受取配当金 - 純損益を通じて公正価値で測定する証券	N/A	N/A	699	148
受取利息 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,317	1,552	N/A	N/A
受取配当金 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	615	130	N/A	N/A
営業活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	384,366	81,524	345,284	73,235
投資活動によるキャッシュ・フロー				
処分および満期：				
負債性投資の処分	210,688	44,687	168,656	35,772
負債性投資の満期	251,226	53,285	309,801	65,709
持分投資の処分	556,929	118,125	513,350	108,882
有形固定資産の処分	1,051	223	363	77
子会社の処分	-	-	4,395	932
取得：				
負債性投資	(881,317)	(186,927)	(519,495)	(110,185)
持分投資および子会社	(836,048)	(177,326)	(819,785)	(173,876)
有形固定資産	(4,171)	(885)	(3,076)	(652)
関連会社および共同支配企業に対する投資	(4,217)	(894)	(5,436)	(1,153)
定期預金の減少/(増加) (純額)	80,787	17,135	44,273	9,390
売戻条件付購入金融資産の減少/(増加) (純額)	21,837	4,632	(27,327)	(5,796)
受取利息	145,824	30,929	141,680	30,050
受取配当金	33,373	7,078	34,330	7,281
その他の投資活動への支払額	(198)	(42)	-	-
投資活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	(424,236)	(89,980)	(158,271)	(33,569)

129ページから272ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	12月31日終了事業年度			
	2023年		2022年	
			(修正再表示後、 注記2.1.1.b)	
	百万人民元	億円	百万人民元	億円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
買戻条件付売却金融資産の増加/(減少) (純額)	67,129	14,238	(90,711)	(19,240)
借入金	43	9	688	146
支払利息	(7,921)	(1,680)	(7,545)	(1,600)
借入金返済	(577)	(122)	(8,275)	(1,755)
当社株主への配当金支払額	(13,850)	(2,938)	(18,372)	(3,897)
非支配持分への配当金支払額	(418)	(89)	(469)	(99)
リース負債の支払額	(1,149)	(244)	(1,307)	(277)
非支配持分による子会社への資本注入	18,035	3,825	5,896	1,251
その他の財務活動による受取額	750	159	-	-
その他の財務活動への支払額	(1,769)	(375)	-	-
財務活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウト フロー)	60,273	12,784	(120,095)	(25,472)
現金および現金同等物に係る為替差益/(差損)	64	14	217	46
現金および現金同等物の正味増加	20,467	4,341	67,135	14,239
現金および現金同等物				
期首残高	127,594	27,063	60,459	12,823
期末残高	148,061	31,404	127,594	27,063
現金および現金同等物の内訳				
手元現金および要求払預金	147,453	31,275	123,142	26,118
短期銀行預金	608	129	4,452	944

129ページから272ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

(5) 連結財務書類に対する注記

2023年12月31日終了事業年度

1 組織および主要な活動

チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。旧チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー）とその子会社のグループ再編（以下「リストラクチャリング」という。）の一環として、有限株式会社として2003年6月30日に中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された。当社とその子会社を、これより総称して「当グループ」とする。当グループの主要な活動は生命、医療、傷害およびその他の個人保険事業、個人保険契約を対象とする再保険事業、中国国内の法令により認可された、または中国国務院等の許可を受けたファンド運用事業である。

当社は、中国において法人化された有限株式会社である。登記上の事務所の住所は、中華人民共和国北京市西城区金融大街16号である。当社は、香港証券取引所および上海証券取引所に上場している。

2022年8月に、当社はニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）における米国預託株式（以下「ADS」という。）の上場を自主的に廃止する旨を申請した。NYSEにおける当社のADSの最終取引日は2022年9月1日（米国東部時間）であり、当社のADSは2022年9月2日（米国東部時間）に上場廃止となった。2023年11月13日に、当社はSECにフォーム15Fを提出し、ADSとその裏付けとなるH株式の登録を抹消し、1934年米国証券取引法（改正）に基づく報告義務を終了した。登録抹消と報告義務の終了は、2024年2月12日（米国東部時間）に発効した。

本連結財務書類は、別段の記載がある場合を除き、百万人民元で表示されている。本連結財務書類は、2024年3月27日に取締役会において発行を承認および認可されたものである。

2 重要な会計方針の要約

本連結財務書類の作成に適用された重要な会計方針は以下のとおりである。

2.1 作成基準

当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、その修正および解釈指針に準拠して当該連結財務書類を作成した。本連結財務書類は、香港証券取引所の証券上場規則（以下「上場規則」という。）の該当する開示規定および香港会社条例の該当する開示要件も遵守している。当グループは、公正価値で測定する金融資産および金融負債、保有している保険契約および再保険契約の資産または負債、ならびにリストラクチャリング・プロセスの一環としてみなし原価で計上する特定の有形固定資産を除き、取得原価主義に基づき連結財務書類を作成している。IFRSに準拠した財務書類の作成では、特定の重要な見積りを用いることが要求されている。さらに、当グループの会計方針を適用する過程において、経営陣が判断を行うことを要求している。高度な判断および複雑性を含む領域、または仮定および見積りが当該連結財務書類にとって重要となる領域については、注記4に開示されている。

2.1.1 2023年1月1日に開始する事業年度に当グループにより初度適用された新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日以後開始する 事業年度より発効
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日()
IFRS第17号	「保険契約」	2023年1月1日
IAS第12号の修正	「単一の取引から生じる資産および負債に関連する繰延税金」	2023年1月1日
IAS第12号の修正	「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」	2023年1月1日
IAS第1号および IFRS実務記述書第 2号の修正	「会計方針の開示」	2023年1月1日
IAS第8号の修正	「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日

IFRS第9号およびIFRS第17号を除く上記の基準の修正は、当グループの2023年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

() IFRS第9号の完成版が、IASBにより2014年7月に公表された。当該基準は、分類および測定、減損、ならびにヘッジ会計に対し新規定を導入している。当該基準は2018年1月1日以後開始する期間から適用され、早期適用も認められている。当グループは、IFRS第17号の発効日まで、IFRS第9号ではなくIAS第39号の適用を認めるIFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」(以下「IFRS第4号の修正」という。)の一時的免除を適用していた。したがって、当グループは2023年1月1日にIFRS第17号およびIFRS第9号を初めて適用した。

2.1.1.a IFRS第9号「金融商品」

分類および測定

IFRS第9号において、当グループは事業モデルの適用(契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する事業モデル、契約上のキャッシュ・フローを回収および金融資産を売却するために保有する事業モデルまたはその他の事業モデル)および契約上のキャッシュ・フローの特性(元本および元本残高に対する利息の支払のみか否か)の両方に基づいて負債性金融商品を分類することが求められている。元本および元本残高に対する利息の支払のみでないキャッシュ・フローが生じる負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じるその他の負債性金融商品は、それぞれの事業モデルに基づき、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)または純損益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は、当グループがトレーディング目的で保有していない特定の持分投資をFVOCIで測定することを選択しない限り、一般的に純損益を通じて公正価値で測定される。従前は売却可能証券に分類されていた資本性金融商品に係る、その他の包括利益(以下「OCI」という。)における未実現利得および損失は、純損益として認識される。当グループが持分投資をFVOCIで測定することを選択する場合、投資原価の一部回収を表すものではない受取配当金を除き、利得および損失は、当該金融商品が処分される時点で利益剰余金に認識される。

減損

IFRS第9号は、「発生損失」モデルを、将来予測的な情報を含むように設計された「予想信用損失」モデルに置き換えるものである。当グループは、「予想信用損失」モデルに基づく当グループの負債性金融商品に対する引当金は、それまでの「発生損失」モデルにおける引当金よりも多額になると見込んでいる。

ヘッジ会計

当グループは現在、ヘッジ会計を適用していないため、IFRS第9号における新しいヘッジ会計モデルは当グループの連結財務書類に影響を及ぼさないものと見込んでいる。

当グループは、2023年1月1日にIFRS第9号を適用した。IFRS第9号の会計方針については、注記2.4「金融商品」を参照のこと。

IFRS第9号「金融商品」の適用開始の影響

IFRS第9号の移行規定により、比較情報の修正再表示は要求されない。適用開始日におけるIFRS第9号の適用による影響額は、調整後の期首の利益剰余金および積立金に含まれており、これにより2023年1月1日現在の株主資本が100,108百万人民元増加している。上記の取扱いに鑑み、当グループでは当期の関連情報のみを開示している。

以下の表は、IAS第39号およびIFRS第9号の下でそれぞれ分類および測定された、2023年1月1日現在の当グループの金融商品の帳簿価額を示している。

財政状態計算書	注記	(単位：百万人民元)	
		2023年1月1日現在	2022年12月31日現在
資産			
以下を含む：			
定期預金	1	498,294	485,567
法定拘束性預託金	2	6,445	6,333
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	3	231,896	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	4	2,341,964	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	5	119,913	N/A
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	1,353,748	N/A
満期保有目的証券	7	N/A	1,574,204
貸付金	8	N/A	342,083
売却可能証券	9	N/A	1,738,108
純損益を通じて公正価値で測定する証券	10	N/A	223,790
負債			
以下を含む：			
有利子融資およびその他の借入金	11	12,782	12,774
社債	12	36,167	34,997
買戻条件付売却金融資産	13	149,022	148,958
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		3,344	3,344

() 2023年1月1日現在において、当グループは当初の金融資産の帳簿価額を、IFRS第9号の測定区分によるIFRS第9号に基づく帳簿価額に調整した。

(単位：百万人民元)	
帳簿価額	
1. 定期預金	
2022年12月31日現在	485,567
表示調整：未収利息	13,051
再測定：ECL	(324)
2023年1月1日現在	498,294
2. 法定拘束性預託金	
2022年12月31日現在	6,333
表示調整：未収利息	120
再測定：ECL	(8)
2023年1月1日現在	6,445
3. 償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	
2022年12月31日現在	-
加算：満期保有目的証券からの振替	1,984
加算：売却可能証券からの振替	7,808
加算：貸付金からの振替	220,914
再測定：公正価値から償却原価	(92)
再測定：ECL	(398)
表示調整：未収利息	1,680
2023年1月1日現在	231,896
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	
2022年12月31日現在	-
加算：売却可能証券からの振替	529,652
加算：貸付金からの振替	83,236
加算：満期保有目的証券からの振替	1,572,220
表示調整：未収利息	28,225
再測定：償却原価から公正価値	128,631
2023年1月1日現在	2,341,964
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	
2022年12月31日現在	-
加算：売却可能証券からの振替（注）	119,913
2023年1月1日現在	119,913
6. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年12月31日現在	-
加算：純損益を通じて公正価値で測定する証券からの振替	223,790
加算：売却可能証券からの振替	1,080,735
加算：貸付金からの振替	37,933
再測定：償却原価から公正価値	1,535
再測定：取得原価から公正価値	3,632
表示調整：未収利息	6,123
2023年1月1日現在	1,353,748
7. 満期保有目的証券	
2022年12月31日現在	1,574,204
減算：償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資への振替	(1,984)
減算：その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資への振替	(1,572,220)
2023年1月1日現在	-

(注) 2022年12月31日現在、当グループが保有していた、公正価値で測定した非上場の持分証券、優先株式および永久債の帳簿価額総額は、119,913百万人民元であった。

(単位：百万人民元)

帳簿価額

8. 貸付金

2022年12月31日現在	342,083
減算：純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への振替	(37,933)
減算：償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資への振替	(220,914)
減算：その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資への振替	(83,236)
2023年1月1日現在	-

9. 売却可能証券

2022年12月31日現在	1,738,108
減算：純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への振替	(1,080,735)
減算：償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資への振替	(7,808)
減算：その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資への振替	(529,652)
減算：その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資への振替	(119,913)
2023年1月1日現在	-

10. 純損益を通じて公正価値で測定する証券

2022年12月31日現在	223,790
減算：純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への振替	(223,790)
2023年1月1日現在	-

11. 有利子融資およびその他の借入金

2022年12月31日現在	12,774
再測定：未払利息	8
2023年1月1日現在	12,782

12. 社債

2022年12月31日現在	34,997
再測定：未払利息	1,170
2023年1月1日現在	36,167

13. 買戻条件付売却金融資産

2022年12月31日現在	148,958
再測定：未払利息	64
2023年1月1日現在	149,022

() 2023年1月1日現在、当グループのIAS第39号に基づく減損引当金のIFRS第9号に基づく減損引当金への調整は、以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

測定区分	IAS第39号に基づく		再測定	IFRS第9号に基づく	
	減損引当金	表示調整		減損引当金	
定期預金に対する減損引当金	-	-	324	324	
法定預託金に対する減損引当金	-	-	8	8	
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資に対する減損引当金	-	-	398	398	
貸付金に対する減損引当金	2,343	(2,343)	-	-	
その他の資産に対する減損引当金	639	-	21	660	
小計	2,982	(2,343)	751	1,390	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資に対する減損引当金	-	1,739	886	2,625	
売却可能証券に対する減損引当金	18,588	(18,588)	-	-	
小計	18,588	(16,849)	886	2,625	
合計	21,570	(19,192)	1,637	4,015	

() 2022年12月31日時点で適用されていたIAS第39号に関連する金融商品の会計方針：金融資産

分類

当グループでは金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する証券、満期保有目的証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類している。経営陣はかかる金融資産の分類を、その資産の取得目的に応じて当初認識時に決定する。当グループの証券投資は、以下の4つのカテゴリーに分類されている。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する証券

このカテゴリーには、売買目的証券、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産、の2つのサブカテゴリーがある。主に短期間に売却する目的で取得した場合、または短期利益獲得の裏付けのある金融資産ポートフォリオの一部を形成している場合、証券は当初認識時に売買目的に分類される。当グループでは、その他の金融資産がIAS第39号の基準を満たし、かつ当初認識時にそのように指定された場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類することがある。

(b) 満期保有目的証券

満期保有目的証券は、当グループが満期まで保有する積極的な意思と能力を有する、支払額が確定したもしくは確定可能で、確定した満期日を伴う非デリバティブ金融資産であり、かつ貸付金および債権の定義を満たさないか、または売却可能証券もしくは純損益を通じて公正価値で測定する証券として指定されていないものである。

(c) 貸付金および債権

貸付金および債権は、当グループが短期的に売却する意思がある、または売却目的で保有している以外の、活発な市場における相場価格がなく、支払額が確定したまたは確定可能な非デリバティブ金融資産をいう。貸付金および債権は、主に定期預金、貸付金、売戻条件付購入証券、未収投資収益および未収保険料を含み、財政状態計算書に区分表示される。

(d) 売却可能証券

売却可能証券は、このカテゴリーに指定されているか、あるいは他のいずれのカテゴリーにも分類されない非デリバティブ金融資産である。

認識および測定

投資の購入および売却は取引日、つまり当グループが資産の購入または売却を約定した時点で認識される。投資は、公正価値で当初認識され、純損益を通じて公正価値で計上されない金融資産の場合には、その取得に直接帰属する取引コストが加算される。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、またはそれらの権利が移転され、かつ当グループもまた所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、投資の認識が中止される。

純損益を通じて公正価値で測定する証券および売却可能証券は、公正価値で計上される。活発な市場における相場価格がなく、その公正価値を容易に測定できない持分投資は、減損引当金控除後の取得原価で計上される。満期保有目的証券は実効金利法を用いて償却原価で計上される。証券の売却に係る投資損益は主に、個別法で決定される。純損益を通じて公正価値で測定する証券のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現利得および損失、ならびに償却原価に係る為替の影響による売却可能負債性証券の公正価値の変動は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能証券の公正価値の変動によって生じる未実現利得および損失は、その他の包括利益で認識される。売却可能証券として分類された証券が売却または減損した場合、公正価値調整累計額は金融資産に係る実現利得として純損益に含まれる。

定期預金とは、確定した満期日を伴う従来型の銀行預金を主に示しており、償却原価で計上される。

貸付金は、貸倒引当金控除後の償却原価で計上される。

当グループは、実質的に同一の証券を売り戻す契約条件付の証券を購入している。これらの契約条件は担保付貸付金に分類され、償却原価、すなわちそれぞれの取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額で計上され、その金額は公正価値に近似する。これらの契約条件に基づく前払金額は、連結財政状態計算書に資産として反映される。当グループは、売却条件付購入証券の現物を保有しない。当該貸付元本が未返済である間の当該証券の売却または譲渡は、当該証券が登録されている各クリアリングハウスにより禁じられている。相手方の債務不履行が発生した場合、当グループは、クリアリングハウスが保有する原証券に対する権利を有する。

純損益を通じて公正価値で測定する証券以外の金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産には、減損しているとみなされる価値の下落が生じている場合に減損に関する修正が行われる。これらの金融資産の価値の下落が減損であるかどうかを評価する際に、当グループは、以下を含むがそれらに限定されない、複数の要因を考慮する。

- ・発行体または債務者の著しい財政難
- ・債務不履行や支払延滞等の契約違反
- ・発行体または債務者が破産やその他の金融再編を行なう可能性が高まる場合
- ・経済状況の悪化によって該当する金融資産が取引される活発な市場が存在しなくなる場合

持分証券の価値の下落が減損であるかどうかを評価する際に、当グループは、下落の程度または期間についても考慮する。定量的な要因には、以下が含まれる。

- ・持分証券の市場価格が、報告日現在においてその取得原価を50%超下回っていた場合
- ・持分証券の市場価格が、報告日現在において少なくとも6ヶ月間にわたってその取得原価を20%超下回っていた場合、および
- ・持分証券の市場価格が、報告日現在において1年超の期間（1年含む）にわたってその取得原価を下回っていた場合

価値の下落が減損とみなされる場合、満期保有目的証券は当該証券の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値まで評価減され、売却可能負債性証券および持分証券はその公正価値まで評価減され、変動は、減損が認識される期間において、金融資産に係る正味実現利得として計上される。その後の期間において負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、この減損損失は純損益を通じて戻入れられる。純損益に認識された持分証券に係る減損損失は、純損益を通じて戻入れられることはない。

公正価値測定

当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する証券および売却可能証券などの金融商品を各報告日に公正価値で測定している。公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。資産および負債の公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が以下のいずれかにおいて発生するという仮定に基づいている。

- ・当該資産または負債に関する主要な市場、または
- ・主要な市場がない場合には、当該資産または負債に関する最も有利な市場

主要な市場または最も有利な市場は、測定日において当グループがアクセスできなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行う際に用いるであろう仮定を用いて、市場参加者が自らの経済的利益が最大になるように行動すると仮定して、行われる。

非金融商品の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

当グループは、公正価値を測定するために、状況に適合し、十分なデータが利用可能な評価技法を使用する。その際、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

連結財務書類において測定または開示されているすべての資産および負債は、公正価値測定全体として重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき、公正価値ヒエラルキー内で区分されている。

経常的に公正価値で測定される資産および負債について、当グループは、各報告期間末現在で区分を再評価（公正価値測定全体として重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき）することにより、ヒエラルキー内の各レベル間で移動が生じたかどうかを判断する。

2.1.1.b IFRS第17号「保険契約」

IASBIは2017年5月に、保険契約の認識、測定、表示および開示を包括的に規定する新たな会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を公表した。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。IASBIは2020年6月に、IFRS第17号の発効日を2023年1月1日以後に開始する事業年度に延期することを含む、IFRS第17号の修正を公表した。IFRS第9号の適用延期の要件を満たす保険会社は、IFRS第17号とIFRS第9号の両方を2023年1月1日以後に開始する事業年度に初度適用することができる。

当グループは、2023年1月1日に財務報告の作成および開示に関してIFRS第17号を適用しており、当グループの比較財務書類は修正再表示されている。これは、IFRS第4号と比較してIFRS第17号では以下の変更がなされていることに起因している。

- ・IFRS第17号では、保険契約に関し包括的な一般モデルを定めており、測定は、将来キャッシュ・フローの期待現在価値、非金融リスクに係るリスク調整、および保険契約の未稼得利益を表す契約上のサービス・マージンから成るビルディング・ブロックに基づいている。また、同基準は、直接連動有配当契約に適用される変動手数料アプローチおよび主に短期契約に適用される保険料配分アプローチについても定めている。
- ・履行キャッシュ・フローは将来キャッシュ・フローの期待現在価値および非金融リスクに係るリスク調整を含み、報告期間ごとに再測定される。
- ・契約上のサービス・マージンは、保険契約の未稼得利益を表すものであり、カバー期間にわたり純損益に認識される。
- ・将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの一定の変動は、契約上のサービス・マージンの報告期間末現在の帳簿価額に対して調整され、それに基づき、残存カバー期間にわたり純損益に認識される。
- ・割引率の仮定は、保険契約の特徴を反映する観察可能な現在の市場状況に基づいて決定される。割引率の変更による影響は、適用する会計方針により、純損益またはその他の包括利益のいずれかにおいて報告される。
- ・包括利益計算書における保険収益および保険サービス費用は、報告期間中に提供されたサービスに基づき認識される。
- ・投資要素は、保険事故が発生するかどうかにかかわらず、すべての状況において当グループが保険契約者に返済することを保険契約が当グループに要求している金額である。純損益に表示される保険収益および保険サービス費用は、投資要素を除外している。
- ・基礎となる項目からの収益を保険契約者で分け合う直接連動有配当契約には、変動手数料アプローチを適用しなければならない。変動手数料アプローチを適用する際、基礎となる項目の公正価値の変動に対する企業の持分は契約上のサービス・マージンに含められる。
- ・企業は、保険料配分アプローチを使用して保険契約グループの測定を単純化することができる。ただし、これは、そうした単純化による当該グループの残存カバー期間に係る負債の測定が、一般モデルを適用した場合の測定と重要性がある差異がないと企業が合理的に予想している場合、または当該グループの中の各契約のカバー期間が当該グループの開始時に1年以下である場合に限る。
- ・保険収益、保険サービス費用、ならびに保険金融収益および費用は、分けて表示される。
- ・保険契約に起因して認識された金額ならびに保険契約に起因するリスクの性質および程度に関する情報を提供すべく、広範な開示規定が要求されている。

IFRS第17号の規定と一致しない会計処理を行っている2023年1月1日より前の保険契約については、当グループは遡及アプローチを適用した。完全遡及アプローチが実務上不可能である場合、当グループは修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチを適用した。

IFRS第17号の適用開始により、2022年1月1日現在の当グループの資本は90,641百万人民元減少した。関連する会計方針については注記2.8を参照のこと。

2.1.2 発効前であり、かつ2023年1月1日に開始する事業年度に当グループが早期適用していない 新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日以後開始する 事業年度より発効
IAS第1号の修正	「負債の流動または非流動への分類」	2024年1月1日
IAS第1号の修正	「特約条項付の非流動負債」	2024年1月1日
IFRS第16号の修正	「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」	2024年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または抛却」	強制適用日は未定だが 早期適用が認められる。
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の修正	「サプライヤー・ファイナンス契約」	2024年1月1日
IAS第21号の修正	「交換可能性の欠如」	2025年1月1日

当グループは、公表はされているが、発効前のいかなる基準、解釈指針または修正も早期適用していない。

2.2 連結

本連結財務書類には、2023年12月31日終了事業年度の当社およびその子会社の財務書類が含まれている。子会社とは、当グループにより支配される企業（当グループにより支配されるストラクチャード・エンティティを含む）をいう。当グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、支配は達成される。当グループは、具体的に、以下の要素を有している場合にのみ投資先を支配している。

- ・投資先に対するパワー（すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を与える既存の権利）
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- ・リターンに影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力

当グループが投資先の議決権または類似の権利の過半数を有さない場合、当グループは、投資先に対するパワーを有するかどうかの判定に際しては、以下の事象を含むすべての関連性のある事実および状況を考慮する。

- ・投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- ・他の契約上の取決めから生じる権利
- ・当グループの議決権および潜在的議決権

支配の3要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実や状況がある場合、当グループは投資先を支配しているかどうかを再検討する。子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配を獲得した時点から開始し、子会社に対する支配を喪失した時点で終了する。

たとえ非支配持分が負の残高になるとしても、純損益およびその他の包括利益の各内訳項目は当社の株主および非支配持分に帰属する。必要に応じて、子会社の会計方針を当グループの会計方針に整合させるために子会社の財務書類を調整する。当グループの企業間の取引に関するすべてのグループ内の資産および負債、株主資本、収益、費用ならびにキャッシュ・フローは連結時に全額消去される。

子会社に対する所有持分の変動のうち、支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。当グループが支配を喪失した場合、当グループは以下を行う。

- ・子会社の資産（のれんを含む）および負債の認識の中止
- ・すべての非支配持分の帳簿価額の認識の中止
- ・株主資本に計上された換算差額累計額の認識の中止
- ・受領した対価の公正価値の認識
- ・保持している投資の公正価値の認識

- ・純損益の余剰金または損失の認識
- ・適切である場合、当グループが関連資産や負債を直接処分したかのように、以前はその他の包括利益で認識していた内訳項目に対する当グループの持分を純損益または利益剰余金に再分類

連結財務書類には、共通支配下の企業結合における結合企業または結合事業の財務書類が、当該結合企業または結合事業が最終持株会社の支配下に置かれた最初の日から結合されていたかのように組み込まれている。結合企業または結合事業の純資産は、最終持株会社の観点からの帳簿価額を用いて連結される。のれん、または当該純資産の帳簿価額が共通支配下の企業結合の実行時における原価を上回る部分に対する当グループの持分は、最終持株会社の持分が継続する範囲において認識されない。連結包括利益計算書には、共通支配下の企業結合の実行日にかかわらず、表示されている期間の期首日以降、または（こちらの方が期間が短い場合は）結合企業もしくは結合事業が共通支配下に置かれた最初の日以降の各結合企業または結合事業の業績が含まれる。

比較財務データは、当事業年度に行われた共通支配下の企業結合を反映するために修正再表示されている。取引コスト（専門家報酬、登録手数料、株主への情報提供に係る費用、以前は別々であった事業の業務統合に際して発生したコストまたは損失、および共通支配下の結合を合併会計により会計処理しなければならないことに関連して発生したその他のコストを含む）は、発生した期間の費用として認識される。

当グループによる子会社の取得（共通支配下の企業結合を除く）の会計処理には取得法が用いられる。子会社の取得について移転された対価は、移転された資産、発生した負債および当グループが発行した株主持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から発生する資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連コストは発生時に費用処理される。企業結合時に取得した識別可能な資産ならびに引受けた負債および偶発負債は、取得日現在の公正価値で当初測定される。当グループは被取得企業に対する非支配持分について、公正価値、または被取得会社の純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかによって、取得の事例ごとに認識する。

移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、当グループは取得したすべての資産および引き受けたすべての負債を正しく識別しているかどうか再検討し、取得日時時点で認識すべき金額を測定するのに用いた手続をレビューする。再評価の結果、取得した純資産の公正価値が移転される対価の総額を上回る場合、当該利得は純損益に認識される。のれんは毎年減損テストが実施され、減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれんに減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損費用として認識する。のれんに係る減損損失の以後の期間における戻入はできない。事業体の処分に係る利得または損失には、売却された事業体に関連するのれんの帳簿価額を考慮する。

子会社投資は、減損を控除後の取得原価で、当社の財政状態計算書上のみにおいて会計処理される。取得原価は、条件付対価契約の修正から生じる対価の変更を反映して調整される。取得原価には、投資に直接的に帰属する費用も含まれる。子会社の経営成績は、受取配当金または未取配当金に基づき当社により会計処理される。

非支配持分との取引

当グループは、支配の喪失とならない非支配持分との取引を資本取引として処理する。非支配持分から購入した株式について、支払対価と、子会社の純資産の帳簿価額の関連する取得持分との差額が株主資本に計上される。非支配持分に対する持分の処分に係る利得または損失もまた株主資本に計上される。

当グループが支配または重要な影響を喪失する場合、その事業体に対する保持している持分はすべて、公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は純損益に認識される。この公正価値とは、その後に保持している持分を関連会社、共同支配企業または金融資産として会計処理するための当初の帳簿価額である。さらに、当該事業体に関して従来その他の包括利益に認識した額は、当グループが関連資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。これは、これまでにその他の包括利益に認識していた額が純損益に再分類される可能性があることを意味している。

関連会社に対する所有持分が減少したものの重要な影響力を保持している場合は、従来その他の包括利益で認識していた額の比例持分のみが、必要に応じて純損益に再分類される。

2.3 関連会社および共同支配企業

関連会社とは一般に当グループが投資先の議決権の20%から50%を保有し、重要な影響力を有している企業を指す。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

共同支配企業とは、取決めに対して共同支配を有する当事者が共同支配企業の純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めの一種である。共同支配とは、契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社および共同支配企業に対する投資は持分法で会計処理され、取得原価で当初認識される。

関連会社取得後の関連会社および共同支配企業損益の当グループ持分は純損益に認識され、その他の包括利益における取得後の当グループ持分の変動は、連結包括利益計算書で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整される。関連会社または共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、関連会社または共同支配企業に対する持分にその他の無担保債権を含めたものと同等もしくは上回る場合、当グループが関連会社または共同支配企業に代わり支払を行う義務を負う場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと関連会社または共同支配企業との間の取引による未実現利得は、関連会社または共同支配企業に対する当グループの持分の範囲で消去される。未実現損失もまた、取引により移転される資産の減損の証拠がない限り消去される。関連会社および共同支配企業の会計方針は、当グループにより適用された会計方針との整合性を保つため、必要に応じて変更されている。当グループは、IFRS第9号およびIFRS第17号を適用していない保険会社について、関連会社および共同支配企業の財務書類を当グループの会計方針に従って修正し、投資収益およびその他の包括利益等をそれに従って認識している。

のれんとは、取得日における取得された関連会社または共同支配企業の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループの持分が取得原価を上回る超過額を表す。関連会社および共同支配企業取得に係るのれんは関連会社および共同支配企業に対する投資に含まれ、全体的な残高の一部として減損がテストされる。のれんの減損損失の戻入はできない。企業の処分に係る損益は、売却された企業に関するのれんの帳簿価額を考慮する。

当グループでは、関連会社および共同支配企業投資の減損を示す客観的な証拠の有無を各報告日に判定している。客観的な証拠がある場合、投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する額が減損損失として認識される。回収可能価額は、処分コスト控除後の投資の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。関連会社および共同支配企業投資の減損は、各報告日に、戻入の可能性を示す兆候の有無について評価する。

2.4 金融商品

当グループは2023年1月1日よりIFRS第9号を適用し、当該基準に合わせて会計方針を修正している。新たに修正された会計方針は以下のとおりである。

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と他方の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約を指す。金融資産または金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となった場合に認識される。

投資の購入および売却は、取引日に、つまり当グループが資産の購入または売却を約定した時点で認識される。当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産または金融負債は、当該金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コスト（関連する費用や手数料等）を加減した公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債については、取引コストは純損益に認識される。

2.4.1 金融資産

分類および測定

金融資産の管理に関する当グループの事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資、および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。金融資産の管理に関する当グループの事業モデルを変更する場合にのみ、当グループは影響を受けるすべての金融資産を再分類しなければならない。

負債性金融商品

負債性金融商品とは、発行者の観点から金融負債の定義を満たす金融商品を指す。負債性金融商品の分類および事後測定は、以下によって異なる。

- (a) 資産の管理に関する当グループの事業モデル
- (b) 金融資産のキャッシュ・フローの特性（キャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみであるかどうか）

これらの要因に基づき、当グループは負債性金融商品を以下の3つの測定区分に分類している。

・ 償却原価で測定する金融資産

この金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されており、元本および元本残高に対する利息の支払のみである契約上のキャッシュ・フローを所定の日に生じさせる、基本的な融資の取決めと整合的である契約上のキャッシュ・フローの特性を有しており、かつ純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていないため、当該金融資産は償却原価で測定される。かかる金融資産の金利収益は実効金利法を用いて認識される。減損損失および為替差損益は純損益に認識される。認識の中止により生じる利得および損失は、純損益に直接認識される。

・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資

この金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収と当該金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されており、基本的な融資の取決めと整合的な契約上のキャッシュ・フローの特性を有している。また、この金融資産は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていない。かかる金融資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定され、金利収益は実効金利法を用いて認識される。減損損失および為替差損益は純損益に認識される。かかる金融資産の認識が中止される場合、その他の包括利益に認識された公正価値の変動累計額は当期の純損益に振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当グループが保有している負債性金融商品のうち、償却原価で測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定しないものは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される。これらの金融資産は公正価値で事後測定される。金利収益または配当金収益を含む正味利得または損失は、投資収益の中で純損益として認識される。金利収益は、これらの金融資産について発生する利息を表し、クーポン・レートを用いて計算されている。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、発行者の観点から分析した場合に資本性金融商品の定義を満たす金融商品である。

当グループが保有している資本性金融商品はすべて、公正価値で事後測定され、利得または損失は純損益に認識される。ただし、トレーディング目的で保有していない持分投資の当初認識時に、当グループは当該金融商品の公正価値のその後の変動をその他の包括利益に表示することを取消不能で選択することができ、減損引当金の計上も要求されない。配当金収益は当期の純損益として認識される（ただし、明らかに投資原価の部分的な回収を表しているものを除く）。その他の正味利得または損失（為替差損益を含む）は、その他の包括利益に認識され、その後、純損益に振り替えることはできない。純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動は、配当金収益および為替差損益を含め、投資収益の中で純損益として認識される。これらの資本性金融商品に係る配当金収益は、通常、投資先から分配される見込みの金額で決定され、当グループの支払を受ける権利が確定した時点で認識される。

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。当該金融資産の公正価値の変動から生じる利得または損失（稼得した配当金収益および為替差損益を含む）は、当初認識後に当期の純損益として認識され、投資収益に表示される。資本性金融商品からの配当金収益は、通常、投資先から分配された金額により決定され、当グループの配当金を受け取る権利が確定した時点で認識される。

減損

予想信用損失（以下「ECL」という。）は、信用損失をその債務不履行の発生リスクでそれぞれウェイト付けした加重平均を表す。信用損失は、契約に基づく債権についてのすべての契約上のキャッシュ・フローと、受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利（または信用減損金融資産については信用調整後の実効金利）で割り引いたもの（すなわち、すべてのキャッシュ不足額の現在価値）を表す。

当グループは、現金および現金同等物、定期預金、法定預託金、売戻条件付購入金融資産、償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資、ならびにその他の債権等について、ECLに基づく信用損失を認識している。

合理的で裏付け可能な過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての情報を考慮し、債務不履行の発生可能性による加重を行い、当グループはECLを、契約上の受取キャッシュ・フローと回収が見込まれるキャッシュ・フローとの差額の現在価値を確率加重した金額として認識している。

各報告日において、金融商品のECLは、異なるステージごとにそれぞれ測定される。当初認識以降に信用リスクの著しい増大がないステージ1の金融商品については、12ヶ月のECLが認識される。当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったものの信用減損が生じているとはみなされていないステージ2の金融商品については、全期間のECLが認識される。また、信用減損が生じているステージ3の金融商品についても全期間のECLが認識される。

ステージ1およびステージ2の金融商品について、当グループは帳簿価額総額（予想信用損失控除前）に実効金利を適用して金利収益を算定している。ステージ3の金融商品については、償却原価（予想信用損失控除後）に実効金利を適用して金利収益を算定している。

その他の債権については、各グループに分類され、当グループは過去の信用損失の実績、現在の状況、および将来の経済状況の予測を参照し、債務不履行時のエクスポージャーおよび全期間の予想信用損失率に基づいてECLを算定している。

当グループは、減損利得または減損損失を当期の純損益で認識している。その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして分類された負債性金融商品については、損失評価引当金を純損益で認識する一方で、その他の包括利益を調整するが、これによって金融資産の帳簿価額が減少することはない。

認識の中止

金融資産は、以下の要件のいずれか1つが満たされた場合に認識が中止される。()金融資産からのキャッシュ・フローの受取に対する契約上の権利が消滅している、()金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲受人に移転している、または()金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもないにもかかわらず、当該金融資産に対する支配を保持していない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の認識が中止される場合、帳簿価額と受取対価の差額、および過去にその他の包括利益に認識された利得または損失の累計額は、利益剰余金において認識される。その他の金融資産の認識を中止した場合は、過去にその他の包括利益に認識された利得または損失の累計額は、純損益に振り替えて認識しなければならない。

2.4.2 金融負債

金融負債は、償却原価で測定する金融負債と、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債とに分類される。

償却原価で測定する金融負債は、主に有利子融資およびその他の借入金、買戻条件付売却金融資産、社債、ならびに裁量権付有配当投資契約以外の特定の投資契約から生じる負債（その他の負債に表示される）で構成される。かかる金融負債は当初認識時に、発生した取引コストを控除した公正価値で認識され、事後測定には実効金利法が用いられる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、主に裁量権付有配当投資契約以外の特定の投資契約（保険リスクを移転しない年金商品）から生じる負債が含まれ、これらは、当初認識時に公正価値で事後測定するものとして指定され、実現または未実現利得または損失はすべて、純損益に認識される。

当グループは、取引日から通常180日以内に満期となる買戻条件付売却証券について、所有に伴うリスクおよび経済的便益のほとんどすべてを留保している。そのため買戻条件付売却証券は、担保付借入金に分類される。対象証券の公正価値に基づいて、当グループは追加担保の提供を要求されることがある。買戻条件付売却証券は、償却原価、すなわち取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額で計上される。当グループの方針として、当該証券を物理的に所有し続けるなど、買戻条件付売却証券に対する効果的な統制を維持している。したがって、当該証券は引き続き連結財政状態計算書に計上される。

社債は、公正価値で当初認識され、実効金利法を用いた償却原価で事後測定される。償却原価は、取得時のディスカウントまたはプレミアム、および取引コストを考慮して算出される。

金融負債は、基礎となる現在の義務から免責または部分的に免責となった場合に認識の中止または部分的な認識の中止が行われる。金融負債の認識の中止を行う部分の帳簿価額と支払われた対価との差額は、当期の純損益に認識される。

2.5 公正価値測定

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。資産および負債の公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が以下のいずれかにおいて発生するという仮定に基づいている。

- ・当該資産または負債に関する主要な市場、または
- ・主要な市場がない場合には、当該資産または負債に関する最も有利な市場

主要な市場または最も有利な市場は、測定日において当グループがアクセスできなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行う際に用いるであろう仮定を用いて、市場参加者が自らの経済的利益が最大になるように行動すると仮定して、行われる。

非金融商品の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

当グループは、公正価値を測定するために、状況に適合し、十分なデータが利用可能な評価技法を使用する。その際、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

連結財務書類において測定または開示されているすべての資産および負債は、公正価値測定全体として重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき、注記5.4、9 および12に記載されている公正価値ヒエラルキー内で区分されている。

経常的に公正価値で測定される資産および負債について、当グループは、各報告期間末現在で区分を再評価（公正価値測定全体として重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき）することにより、ヒエラルキー内の各レベル間で移動が生じたかどうかを判断する。

2.6 現金および現金同等物

現金の金額は、手許現金および要求払預金を表している。現金同等物は、当初の満期までの期間が90日以内の短期かつ流動性の高い投資であり、その帳簿価額は公正価値に近似する。

2.7 売戻条件付購入金融資産

当グループは、実質的に同一の証券を売り戻す契約条件付の証券を購入している。これらの契約条件は担保付貸付金に分類され、償却原価、すなわちそれぞれの取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額で計上され、その金額は公正価値に近似する。これらの契約条件に基づく前払金額は、連結財政状態計算書に資産として反映される。当グループは、売戻条件付購入金融資産の現物を保有しない。当該貸付元本が未返済である間の当該証券の売却または譲渡は、当該証券が登録されている各クリアリングハウスにより禁じられている。相手方の債務不履行が発生した場合、当グループは、クリアリングハウスが保有する原証券に対する権利を有する。

2.8 保険契約

2.8.1 定義

当グループが発行する契約は、保険契約と投資契約とに分類される。

保険契約とは、発行者が、保険契約者から、所定の保険事故が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を指す。当グループは、重大な保険リスクの有無に関するテストを実施して、契約の中で保険リスクがどの程度移転されているかを評価することにより、その契約が保険契約に分類されるべきかどうかを決定する。保険契約とは、重大な保険リスクを移転する契約である。

当グループは、重大な保険リスクに関するテストを実施する際、以下の条件が満たされていれば、その契約が重大な保険リスクを移転していると判断する。

- (a) 契約に明記されている保険事故が、経済的実質のある少なくとも1つのシナリオにおいて、重大な追加的金額の支払を当グループに生じさせる可能性がある場合。これは、保険事故の可能性が極めて低い場合や、条件付のキャッシュ・フローの期待現在価値が、当該保険契約から生じる残存キャッシュ・フローの期待現在価値の小さな部分しか占めていない場合であっても、同じである。取引の経済実態に対して識別可能な影響がないことは、経済的実質がないことを示す。追加的金額は、保険事故が発生した場合に支払われる金額の現在価値のうち、保険事故が発生しなかった場合に支払われるであろう金額を超過する部分（保険金請求処理や評価のコストを含む）をいう。

- (b) 契約に明記されている保険事故が、経済的実質のある少なくとも1つのシナリオにおいて、現在価値ベースでの損失を当グループに生じさせる可能性がある場合。しかし、たとえ再保険契約が発行者を重大な損失の可能性にさらしていなくても、当該契約が再保険者に、基礎となる保険契約の再保険が付された部分に係る保険リスクのほとんどすべてを移転するのであれば、重大な保険リスクを移転するものとみなされる。

当グループが発行する投資契約は、保険契約の法的形態を有しているが、重大な保険リスクを移転するものではない。当グループは、裁量権付有配当投資契約について、保険契約に関する会計処理を適用して会計処理している。裁量権付有配当投資契約は、特定の投資者に、保証金額および追加的金額を受け取る契約上の権利を与える金融商品である。追加的金額は、発行者の裁量で決定される所定の項目プールのリターンに左右され、契約上の給付全体の中で重大な一部分となると見込まれる。裁量権付有配当投資契約以外の投資契約から生じる負債については、当グループは注記2.4.2に従って会計処理している。

保険契約は、契約開始時に以下の条件をすべて満たす場合、直接連動有配当保険契約である。

- (a) 契約条件で、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。
- (b) 基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額が保険契約者に支払われることが予想されている。かつ、
- (c) 保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると予想されている。

再保険契約とは、再保険者が再保険会社に対し、当該再保険会社が発行した1つまたは複数の保険契約から生じる保険金について補償するために発行する保険契約である。

当グループは、保険契約の種類ごとに異なるモデルを採用している。直接連動有配当保険契約は、変動手数料アプローチを用いて測定される。当グループは、カバー期間が1年以下の保険契約および再保険契約、または保険料配分アプローチを用いた残存カバーに係る負債の測定結果が、一般測定モデルを用いた場合のかかる負債の測定結果と重要な差異がない契約グループについては、保険料配分アプローチを用いて測定を単純化している。その他の種類の保険契約および再保険契約は、一般測定モデルを用いて測定される。

当グループは、契約開始時における予想を用いて契約の分類を評価し、契約が条件変更される場合を除き、条件を後で再評価しない。

2.8.2 結合

当グループは、1つの全体的な商業的効果を達成する、同一または関連している相手方との一連の保険契約を、このような契約の実質を報告するため、全体で1つとして扱っている。

2.8.3 分離

保険契約は1つまたは複数の構成要素を含んでいる場合があるが、当グループでは以下の構成要素に分けている。

- (a) IFRS第9号「金融商品」に基づく金融商品に係る会計方針で分離条件を満たしている組込デリバティブ。
- (b) 別個の投資要素。ただし、裁量権付有配当投資契約の定義を満たす投資部分については、従来どおり、保険契約に係る会計方針を適用する。
- (c) 別個の財または非保険サービスを移転する約束。

投資要素は、保険事故が発生するかどうかにかかわらず、すべての状況において保険契約者に返済することを保険契約が要求している金額である。

当グループは、上記の分離条件を満たす非保険要素を特定し、分離した後、残りの部分に保険契約に関連する会計方針を適用している。

2.8.4 分類

当グループは、保険契約ポートフォリオを、類似したリスクにさらされ、一括して管理されている契約として識別している。

保険契約グループは、1年以内の期間の中で発行され、収益性が同程度の1つまたは複数の保険契約で構成される。

当グループは、保険契約ポートフォリオを、最低限、以下のグループに分割している。

- (a) 当初認識時において不利である契約グループ。
- (b) 当初認識時において、その後に不利となる可能性が大きい契約グループ。
- (c) ポートフォリオ内の残りの契約グループ。

保有している再保険契約のポートフォリオは、発行した保険契約のポートフォリオとは別に、集約の評価が行われる。

当グループは、保有している再保険契約のポートフォリオを、少なくとも以下のグループに分けている。

- (a) 当初認識時に正味利得が生じている契約グループ。
- (b) 当初認識時においてその後に正味利得が生じる可能性が大きい契約グループ。
- (c) 当該ポートフォリオ内の残りの契約グループ。

当グループは、1年以内の期間の中で保有している再保険契約を、同一の再保険契約グループとして分類している。

これらのグループは、保険契約が当初認識され測定される集約レベルを表している。当グループは、契約グループの構成をその後に再評価しない。

2.8.5 認識

当グループは、自身が発行する保険契約グループを、次のうち最も早い日から認識している。

- (a) 当該契約グループのカバー期間の開始時。カバー期間とは、当グループが保険契約サービスを提供する期間を指す。
- (b) 保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日、または契約上の支払期限日がない場合には、最初の支払の受取日。
- (c) 当該グループが不利となった日。

保有している再保険契約は、以下のうち最も早い時点から認識される。

- (a) 保有している再保険契約グループのカバー期間の開始時。
- (b) 当グループが、基礎となる不利な保険契約グループを認識する日。

比例的なカバーを提供する保有している再保険契約については、以下のうち最も早い時点から認識される。

- (a) カバー期間の開始時または基礎となる保険契約の当初認識時のいずれか遅い方。
- (b) 当グループが基礎となる不利な保険契約グループを認識する日。

2.8.6 保険契約の測定

() 一般規定(一般測定モデル)

当初認識

当初認識時、当グループは保険契約グループを、履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンの合計で測定する。

履行キャッシュ・フローは以下の要素から構成される。

- (a) 保険契約に直接関連する将来キャッシュ・フローの見積り
- (b) 貨幣の時間価値および金融リスクを反映するための調整
- (c) 非金融リスクに係るリスク調整

履行キャッシュ・フローは、当グループの不履行リスクを反映していない。

当グループは、保険獲得キャッシュ・フローを、保険契約グループの販売、引受けおよび開始のコストにより生じるキャッシュ・フローのうち、保険契約グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものと定義している。

当グループは将来キャッシュ・フローをより高い集約レベルで見積り、それによる履行キャッシュ・フローを個々の契約グループに配分することができる。

将来キャッシュ・フローの見積りは、以下のとおりである。

- (a) 偏りのない確率加重平均である。
- (b) 関連する市場変数の見積りが当該変数についての観察可能な市場価格と整合的であることを条件として、当グループの視点を反映している。
- (c) 報告日において存在している状況を反映している。
- (d) 貨幣の時間価値および金融リスクに係る調整と区分してキャッシュ・フローが見積られている。ただし、最も適切な測定技法がこれらの見積りを組み合わせている場合は除く。

当グループは、保険契約グループの測定に、当該グループの中の各契約の境界線内のすべての将来キャッシュ・フローを含めており、契約グループの境界線の外の将来キャッシュ・フローは測定していない。

キャッシュ・フローが、当グループが保険契約者に保険料の支払を要求する権利を有する場合、または保険契約者に保険契約サービスを提供する実質的な義務を有している場合には、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内にある。

保険契約サービスを提供する実質的な義務は、以下のいずれかの時点で終了する。

- (a) 当グループが特定の保険契約者のリスクを再評価する実質上の能力を有しており、その結果、当該リスクを完全に反映する価格または給付水準を設定できる。
- (b) 当グループが当該契約を含んだ保険契約ポートフォリオのリスクを再評価する実質上の能力を有しており、その結果、当該ポートフォリオのリスクを完全に反映する価格または給付水準を設定できる。また、リスクの再評価が行われる日までの保険料のプライシングが、再評価日後の期間に係るリスクを考慮に入れていない。

当グループは、将来キャッシュ・フローの見積りを、貨幣の時間価値および当該キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに含まれていない範囲で）を反映するように、適切な割引率を使用して調整している。将来キャッシュ・フローの見積りに適用される割引率は、次のようなものでなければならない。

- (a) 貨幣の時間価値、キャッシュ・フローの特性および当該保険契約の流動性の特性を反映する。
- (b) 当該保険契約の特性と整合的な特性を有するキャッシュ・フローを伴う金融商品についての観察可能な現在の市場価格と整合的である。こうした観察可能な市場価格には影響を与えるが当該保険契約の将来キャッシュ・フローには影響を与えない要因の影響は除外する。

将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値には、非金融リスクに係るリスク調整が適用されている。これは、当グループがキャッシュ・フローの金額および時期に関して非金融リスクから生じる不確実性の負担に対して要求する報酬を反映するためである。

契約上のサービス・マージンとは、保険契約グループに係る負債の構成要素で、当グループが将来、保険契約サービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表すものである。

当初認識時の契約上のサービス・マージンは、以下から生じる金額である。

- (a) 履行キャッシュ・フロー。
- (b) 当初認識日における、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産および当該契約グループに関連するキャッシュ・フローについて過去に認識した他の資産または負債の認識の中止。
- (c) 当初認識日にグループの中の契約から生じるキャッシュ・フロー。

総額が正味キャッシュ・インフローを表している場合、当グループはこれを契約上のサービス・マージンとして認識する。総額が正味キャッシュ・アウトフローを表している場合、当グループは損失を認識する。

事後測定

保険契約負債は、当グループが報告日において、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計額として事後測定する。

残存カバーに係る負債には、報告期間の末日現在で契約グループに配分されている未経過のカバー期間に関連する履行キャッシュ・フローと、同日現在の当該グループの契約上のサービス・マージンが含まれる。

発生保険金に係る負債には、報告期間の末日現在で契約グループに配分されている、発生した保険金およびその他の関連費用に関連する履行キャッシュ・フローが含まれる。

直接連動有配当保険契約以外の保険契約について、当グループは、契約グループ・レベルの以下の変動による影響を反映するため、報告期間の末日現在の保険契約グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額を修正している。

- (a) グループに加えられた新しい契約の影響。
- (b) 一般測定モデルを用いて測定した、当該契約の契約上のサービス・マージンの帳簿価額に対して発生計上した利息。契約上のサービス・マージンについて発生する金利は、ロックインされた割引率を使用して測定される。ロックインされた割引率は、基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない名目キャッシュ・フローを適用し、契約グループの当初認識日に決定される。
- (c) 将来のサービスに係る変動。ただし、以下の場合を除く。
 - ・当該変動により契約上のサービス・マージンの帳簿価額が減少し、当該変動が契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回る場合。その場合、この契約上のサービス・マージンはゼロに減額され、超過分は保険サービス費用として認識され、残存カバーに係る負債において損失要素が認識される。
 - ・上記の変動により、保険サービス費用に応じて残存カバーに係る負債の損失要素の修正が行われる。当該変動が損失要素の金額を上回る場合、当該損失要素をゼロに減額しなければならない。残りは契約上のサービス・マージンに戻入れなければならない。
- (d) 契約上のサービス・マージンに係る為替差額の影響。
- (e) 当期において提供されたサービスにより保険収益として認識した金額。

当グループは、保険契約サービスの提供パターンに基づき、カバー期間中の各期間における契約グループのカバー単位を合理的に決定し、上記(a)から(d)を調整した契約上のサービス・マージンの帳簿価額を償却することにより、当期および将来にわたって保険収益を認識している。

将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの変動は、主に以下のもので構成される。

- (a) 将来のサービスに関して当期に受け取った保険料から生じた実績調整、および関連するキャッシュ・フロー（当初認識時に算定した割引率で測定）。
- (b) 残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変動（当初認識時に算定した割引率で測定）。ただし、貨幣の時間価値の影響および金融リスク影響を除く。
- (c) 当期に支払われると見込まれた投資要素の額と実際に支払われることとなった投資要素の額との差額。
- (d) 当期に返済されると見込まれた保険契約者貸付金と当期に返済されることとなった実際の保険契約貸付金との差額。
- (e) 将来のサービスに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動。

() 直接連動有配当保険契約グループの測定(変動手数料アプローチ)

変動手数料アプローチによる測定は、以下に示す会計方針を除き、一般測定モデルと一致している。

当グループは、直接連動有配当保険契約の測定に変動手数料アプローチを適用している。当グループは、直接連動有配当保険契約グループの履行キャッシュ・フローを、基礎となる項目の公正価値と変動手数料との差額として見積る。

変動手数料は、保険契約者に代わって基礎となる項目を管理する投資関連サービスの提供に対して当グループが受け取る対価を反映したものであり、基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額から、基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない履行キャッシュ・フローを控除した額に等しい。

変動手数料アプローチを用いて測定する保険契約グループについては、各報告期間の末日現在の契約グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額は、報告期間の期首現在の帳簿価額を下記について調整したものに等しい。

- (a) グループに加えられた新しい契約の影響。
- (b) 基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の変動。ただし、下記の範囲を除く。
 - ・基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の減少が契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回り、損失を生じさせる範囲。
 - ・基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の増加が、残存カバーに係る負債の損失要素を解消する範囲。
- (c) 基礎となる項目の公正価値に対するリターンに基づいて変動しない、将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動。ただし、下記の範囲を除く。
 - ・履行キャッシュ・フローのそうした増加が契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回り、損失を生じさせる範囲。
 - ・履行キャッシュ・フローのそうした減少が、残存カバーに係る負債の損失要素に配分される範囲。
- (d) 契約上のサービス・マージンに係る為替差額の影響。
- (e) 当期において提供されたサービスにより保険収益として認識した金額。当グループは、提供する保険契約サービスに応じて、カバー期間における契約グループのカバー単位を識別し、上記(a)から(d)を調整した契約上のサービス・マージンの帳簿価額を配分することにより、当期およびそれ以降の期間の保険収益に認識している。

() 不利な保険契約の測定

当初認識日において保険契約グループが不利な契約である場合、または不利な契約グループに追加された契約により追加損失が発生した場合、当グループはその不利な契約グループの正味アウトフローについて、損失を保険サービス費用として純損益に認識する。その結果、当該契約グループの負債の帳簿価額は履行キャッシュ・フローと等しくなり、当該契約グループの契約上のサービス・マージンはゼロとなる。

保険契約グループは、下記のいずれかの条件が満たされている場合には、事後測定の際に不利(またはさらに不利)となり、当グループは、損失を保険サービス費用として純損益に認識し、残存カバーに係る負債の損失要素を増額する。

- (a) 将来キャッシュ・フローの見積りの変更および非金融リスクに係るリスク調整から生じた、履行キャッシュ・フローの将来のサービスに係る不利な変動の金額が、契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回る。
- (b) 直接連動有配当保険契約グループについては、基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の減少が、契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回る。

当グループは、損失を認識した後に、以下の残存カバーに係る負債の履行キャッシュ・フローの事後的な変動を、損失要素と残存カバーに係る負債(損失要素を除く)の間で規則的な基礎で配分する。

- (a) 保険サービス費用が発生したために残存カバーに係る負債から解放された保険金および費用に関する将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り。
- (b) リスクからの解放により純損益に認識した非金融リスクに係るリスク調整の変動。
- (c) 保険金融収益または費用。

残存カバーに係る負債の損失要素に配分した金額は、保険収益として認識されない。

当グループが保険契約の不利なグループに係る損失を認識した後、事後測定は以下のとおり行われる。

- (a) 将来キャッシュ・フローの見積りの変更および非金融リスクに係るリスク調整から生じた、当該契約グループに配分された履行キャッシュ・フローの将来のサービスに係る事後的な増加、ならびに基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の事後的な減少については、当グループは損失を保険サービス費用として純損益に認識し、残存カバーに係る負債を増額する。
- (b) 将来キャッシュ・フローの見積りの変更および非金融リスクに係るリスク調整から生じた、当該契約グループに配分された履行キャッシュ・フローの将来のサービスに係る事後的な減少、ならびに基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の事後的な増加については、当グループは保険サービス費用を純損益に戻入れ、残存カバーに係る負債の損失要素を、当該要素がゼロに減額されるまで減額する。当グループは、当該減少が損失要素に配分された金額を超過する額についてのみ、契約上のサービス・マージンを修正する。

() 保険契約グループの測定に用いる単純化したアプローチ（保険料配分アプローチ）

当グループは、契約グループの中の各契約のカバー期間が1年以内であるもの、または保険料配分アプローチを用いた契約グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般測定モデルを用いて測定されたものと重要な差異がないと当グループが合理的に予想した保険契約グループについて、保険料配分アプローチを用いている。

当初測定

当初認識時に、当グループは、受け取った保険料から保険獲得キャッシュ・フローを控除し、さらに保険獲得キャッシュ・フローに係る資産および当初認識日におけるその他の関連資産または負債の認識を中止した金額を控除（または加算）した額に基づいて、残存カバーに係る負債を測定する。

事後測定

各報告期間の末日における、発行した保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計額である。

残存カバーに係る負債の報告日における帳簿価額は、当該報告期間の期首現在の帳簿価額に、当期に受け取った保険料を加算し、保険獲得キャッシュ・フローを減算し、当報告期間に保険サービス費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却に係る金額を加算し、金融要素の調整を加算し、当該期間に提供したサービスについて保険収益として認識した金額を減算し、支払ったかまたは発生保険金に係る負債に振り替えた投資要素を減算した金額となる。

カバー期間中のいずれかの時点で、関連する事実および状況が、保険契約グループが不利であることを示している場合、当グループは損失を純損益に認識し、残存カバーに係る負債を増額することになる。

当グループは、保険契約から生じた発生保険金に係る負債を、発生した補償に関連する履行キャッシュ・フローの額として認識している。

2.8.7 保有している再保険契約グループの測定

() 保険料配分アプローチを用いて測定しない契約グループ

当初認識時に、当グループは、保有している保険契約グループを履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンの合計額で測定する。契約上のサービス・マージンは、当グループが再保険者から保険契約サービスを受ける際に認識する正味コストまたは正味利益を表す。

保有している再保険契約グループの履行キャッシュ・フローには、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値および金融リスクを反映する調整、ならびに保険契約の履行に直接関連する非金融リスクに係るリスク調整が含まれている。当グループは、非金融リスクに係るリスク調整を、再保険契約グループの保有者が当該契約の発行者に移転しているリスクの金額を表すように決定する。

キャッシュ・フローが、当グループが再保険者に保険料を支払う義務がある報告期間中または当グループが再保険者からサービスを受ける実質的な権利を有している報告期間中に存在する実質的な権利および義務から生じる場合には、当該キャッシュ・フローは契約の境界線内にある。

再保険契約グループの当初認識時において、当グループは以下の合計額を算定する。

- (a) 履行キャッシュ・フロー。
- (b) 保有している再保険契約グループに係るキャッシュ・フローについて過去に認識した資産または負債のその日における認識の中止をした金額。
- (c) 同日に保有している再保険契約グループの中の契約から生じるキャッシュ・フロー。
- (d) 保有している再保険契約グループについての残存カバーに係る資産の損失回収要素。

当グループは、上記の合計額の正味コストまたは正味利益を契約上のサービス・マージンとして認識している。

保有している再保険契約に係る資産は、当グループが各報告期間の末日において、残存カバーに係る資産と発生保険金に係る資産の合計額で事後測定する。

残存カバーに係る資産には、報告期間の末日現在で再保険契約グループに配分されている未経過のカバー期間に関連する履行キャッシュ・フローと、同日現在の当該グループの契約上のサービス・マージンが含まれる。

発生保険金に係る資産には、報告期間の末日現在で当該再保険契約グループに配分されている、保険金請求およびその他の関連費用の回収に関連する履行キャッシュ・フローが含まれる。

保有している再保険契約が、基礎となる不利な保険契約が認識される前またはそれと同時に締結される場合、当グループは、基礎となる不利な保険契約グループの当初認識時またはあるグループへの基礎となる不利な保険契約の追加時に損失を認識する時に、そのような保有している再保険契約グループの残存カバーに係る資産の損失回収要素に以下を乗じることにより認識する。

- (a) 基礎となる保険契約で認識された損失。
- (b) 当グループが保有している再保険契約グループから回収を見込んでいる、基礎となる保険契約に係る保険金の割合。

当グループは、上記で算出した金額を契約上のサービス・マージンの調整額として認識すると同時に、再保険者からの保険サービス費用の回収額として当期の純損益に計上する。

当グループは、保有している再保険契約グループを測定する際、基礎となる不利な保険契約についての損失要素の変動を反映するように、損失回収要素を修正している。損失回収要素の帳簿価額は、基礎となる不利な保険契約の損失回収要素のうち、保有している再保険契約グループから回収すると当グループが見込んでいる部分を超えることはない。

当グループは、保有している再保険契約グループについての各報告期間の末日現在の契約上のサービス・マージンを、報告期間の期首現在で算定した帳簿価額を下記について調整したものとして測定する。

- (a) 当期にその契約グループに加えられた契約が契約上のサービス・マージンに及ぼす影響。
- (b) 契約上のサービス・マージンの帳簿価額に対して発生計上した利息（契約グループの当初認識日現在で決定した割引率を、基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない名目キャッシュ・フローに適用して測定）。
- (c) 基礎となる不利な保険契約グループの当初認識時またはあるグループへの基礎となる不利な保険契約の追加時に認識された残存カバーに係る資産の損失回収要素、および残存カバーに係る資産の損失回収要素の戻入れ（当該戻入れが、保有している再保険契約グループの履行キャッシュ・フローの変動ではない範囲で）。
- (d) 将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの変動。ただし、基礎となる保険契約グループに配分された履行キャッシュ・フローの変動から生じており、基礎となる保険契約グループに係る契約上のサービス・マージンを修正しない変動、または保険料配分アプローチを適用して測定された、基礎となる不利な契約グループからの損失の認識または戻入れから生じた変動は除く。

- (e) 契約上のサービス・マージンについて生じる当期の為替差額の影響。
- (f) 契約上のサービス・マージンの当期中の償却。当グループは、保険契約サービスの受領パターンに基づき、カバー期間中の各期間に保有している再保険契約グループのカバー単位を合理的に決定し、上記(a)から(e)を調整した契約上のサービス・マージンの帳簿価額を償却することにより、当期および将来にわたって損益を認識している。

() 保険料配分アプローチを用いて測定する、保有している再保険契約のグループ

当グループは、発行した保険契約グループと保有している再保険契約グループの測定に同じ原則を適用し、保険料配分アプローチを用いている。

保有している再保険契約グループを保険料配分アプローチにより測定する場合、再保険者から回収した残存カバーに係る資産の損失回収要素により認識され、戻入れられた金額については、当グループは、再保険契約グループの再保険者から回収した残存カバーに係る資産の帳簿価額を修正するとともに、再保険者から回収した金額を認識する。

2.8.8 裁量権付有配当投資契約

上記の保険契約に関する要件に加えて、裁量権付有配当投資契約の認識および測定は、下記のように修正される。

- (a) 当初認識の日は、当グループが契約の当事者になる日である。
- (b) 契約の境界線は、当グループが現在または将来の日に現金を引き渡す実質的な義務からキャッシュ・フローが生じる場合には、当該キャッシュ・フローが契約の境界線内にあるように修正される。現金を引き渡す約束について、約束した現金および関連するリスクの金額を完全に反映する価格を設定する実質上の能力を当グループが有している場合には、当グループは現金を引き渡す実質的な義務を有していない。
- (c) 契約上のサービス・マージンの配分は、当グループが契約のグループの存続期間にわたり、当該契約に基づく投資サービスの移転を反映する規則的な方法で契約上のサービス・マージンを認識するように修正される。

2.8.9 条件変更および認識の中止

保険契約の条件が変更される場合、下記の条件のいずれかが満たされる時、当グループは、当初の契約の認識の中止を行い、修正後の契約を新しい契約として認識する。

- (a) 変更後の条件が契約開始時に含まれていたとした場合に、次のいずれかとなること。
 - ・条件変更後の契約が、保険契約に関する会計方針の範囲から除外される。
 - ・当グループが異なる構成要素を保険契約の主契約から分離し、保険契約に関する会計方針が適用されたであろう異なる保険契約が生じる。
 - ・条件変更後の契約が、著しく異なる契約の境界線を有している。
 - ・条件変更後の契約が、異なる契約グループに含まれる。
- (b) 当初の契約は直接連動有配当保険契約の定義を満たしていたが、条件変更後の契約がその定義を満たさなくなったこと、またはその逆。
- (c) 当グループが保険料配分アプローチを当初の契約に適用していたが、条件変更により、契約が当該アプローチの適格要件を満たさなくなったこと。

契約の条件変更が上記の条件をいずれも満たさない場合には、当グループは当該条件変更により生じたキャッシュ・フローの変動を履行キャッシュ・フローの見積りの変動として扱う。

当グループは、保険契約が消滅する場合、すなわち、保険契約で定められた義務が消滅するか、免除されるかまたは取り消される場合に、保険契約の認識の中止を行う。

2.8.10 表示

() 保険収益

当グループは、当期のサービス提供による残存カバーに係る負債の減額を、保険収益として認識している。

報告期間に認識する保険収益の金額は、約束したサービスの移転を、当グループが当該サービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価の部分に反映する金額で描写している。

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約の場合、保険収益は以下を含む。

(a) 残存カバーに係る負債の変動に関する金額。

- ・ 当期に生じた保険金およびその他の関連費用（当期首に予想された金額で測定）。ただし、以下を除く。
 - 損失要素に配分した金額
 - 投資要素の返済
 - 第三者に代わって回収した取引ベースの税金
 - 保険獲得キャッシュ・フロー
- ・ 非金融リスクに係るリスク調整の変動。ただし、以下を除く。
 - 保険金融収益または費用に含まれる変動
 - 契約上のサービス・マージンの修正となる、将来のサービスに関連する変動
 - 損失要素に配分した金額
- ・ 償却された契約上のサービス・マージンの金額。
- ・ その他の金額。

(b) 当グループは、保険獲得キャッシュ・フローに関連した保険サービス費用を、時の経過に基づいて規則的な方法で決定している。当グループは、保険料のうち当該キャッシュ・フローの回収に関連する部分を反映するために、保険収益と同額を認識している。

保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約グループの場合、当グループは、契約グループのカバー期間にわたる時の経過に基づいて保険収益を認識する。

() 保険サービス費用

当グループは、当期に発生した保険金および費用による発生保険金に係る負債の増加、ならびに発生保険金および発生した費用に係る履行キャッシュ・フローの事後の変動を、保険サービス費用として認識している。

保険サービス費用には以下が含まれる。

- (a) 当期に発生した保険金およびその他の関連費用（投資要素の返済を除く）
- (b) 保険獲得キャッシュ・フローの償却
- (c) 過去のサービスに関する変動 - 発生保険金に係る負債に関連した履行キャッシュ・フローの変動
- (d) 将来のサービスに関する変動 - 不利な契約に係る損失およびそうした損失の戻入れ

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約の場合、保険獲得キャッシュ・フローの償却は、保険収益に反映される保険獲得キャッシュ・フローの回収と同額で保険サービス費用に反映される。保険料配分アプローチを用いて測定する契約の場合、保険獲得キャッシュ・フローの償却は時の経過に基づいて行われる。

() 出再保険料の配分

当グループは、当期に再保険者から受けた保険契約サービスによる残存カバーに係る資産の減額を、出再保険料の配分として認識している。当グループは、再保険者から受け取ると見込んでいる金額のうち、基礎となる契約の保険金請求を条件としないものを、出再保険料の配分の減額として扱う。出再保険料の配分額は、保有している再保険契約の投資要素を除いたものである。

() 再保険者からの回収額

当期に発生した保険金および直接帰属するその他の費用により発生した、保有している再保険契約に係る発生保険金の帳簿価額の増加、ならびに関連する履行キャッシュ・フローの事後の変動は、再保険者から回収した金額として認識される。当グループは、再保険者から回収した金額を認識する際、保有している再保険契約の投資要素を含めていない。

() 保険契約の金融面の変動

保険金融収益または費用は、下記から生じた保険契約グループの負債および再保険契約資産の帳簿価額の変動で構成される。

- (a) 貨幣の時間価値および貨幣の時間価値の変動の影響
- (b) 金融リスクおよび金融リスクの変動の影響

当グループは、保険契約の金融面の変動を、発行された保険契約からの保険金融収益または費用、保有している再保険契約からの再保険金融収益または費用、およびその他の包括利益に区分している。

変動手数料アプローチを用いて測定されない契約の場合、割引率等の金融リスクの変動から生じる保険契約債務の帳簿価額の変動は、その他の包括利益に認識される。変動手数料アプローチを用いて測定される契約の場合は、保険金融収益または費用のうち基礎となる項目の損益から生じる会計上のミスマッチを除去できる金額に等しい額と残りの額が、その他の包括利益で認識される。

2.8.11 期中財務諸表において行った会計上の見積りの影響

期中財務諸表において行った、保有している保険契約および再保険契約の会計上の見積りによる会計処理の結果については、当グループは、その後の期中報告期間または事業年度において修正することを選択している。

2.8.12 移行日アプローチ

2022年1月1日に、当グループはIFRS第17号を遡及適用した。当グループは、完全遡及アプローチを用いることが実務上不可能な場合には修正遡及アプローチまたは公正価値アプローチを採用した。IFRS第17号に従って、当グループの比較財務書類は修正再表示されている。

() 修正遡及アプローチ

直接連動有配当保険契約以外の契約

直接連動有配当保険契約以外の契約について、当グループは、移行日現在の残存カバーに係る負債の契約上のサービス・マージンまたは損失要素を以下のように決定している。

- (a) 当グループは、保険契約グループの当初認識日における将来キャッシュ・フローを、移行日における将来キャッシュ・フローを保険契約グループの当初認識日から移行日までの間に発生したキャッシュ・フローにより調整した額として見積る。
- (b) 当初認識時の非金融リスクに係るリスク調整は、移行日現在または移行日前の日（該当する場合）における金額を、予想される移行日前のリスクの解放額について調整することによって決定された。予想されるリスクの解放額は、移行日に当グループが発行した類似した保険契約についてのリスクの解放額を参照して決定された。
- (c) 当グループが当初認識時に契約上のサービス・マージンを認識する場合、当初認識日現在で決定した割引率で測定された当期中の契約上のサービス・マージンの帳簿価額に対して利息が発生計上された。移行日前に純損益として認識された契約上のサービス・マージンの金額は、移行日現在の残存カバー単位と、移行日前に契約グループの下で提供されたカバー単位とを比較することにより決定された。
- (d) 当グループが当初認識時に損失要素を認識する場合、移行日前の損失要素に配分される金額は、規則的かつ合理的な基準に基づいて決定される。

直接連動有配当保険契約

直接連動有配当保険契約の場合、当グループは、移行日における残存カバーに係る負債の契約上のサービス・マージンまたは損失要素を以下のように決定する。

- (a) 基礎となる項目の公正価値から移行日における履行キャッシュ・フローを差し引いた金額に基づき、移行日前の関連するキャッシュ・フローおよび非金融リスクに係るリスク調整を適切に修正する。
- (b) 上記(a)により契約上のサービス・マージンが生じる場合、移行日前の純損益に認識された契約上のサービス・マージンの金額は、移行日現在の残存カバー単位と移行日前に契約グループに基づいて提供されたカバー単位とを比較することによって決定される。
- (c) 上記(a)により損失要素が生じる場合、当グループは損失要素をゼロに修正し、損失要素を除く残存カバーに係る負債を同額、増額する。

() 公正価値アプローチ

公正価値アプローチを用いて測定する契約グループの場合、当グループは、移行日における残存カバーに係る負債の契約上のサービス・マージンまたは損失要素を、移行日現在の契約グループの公正価値と同日現在の履行キャッシュ・フローとの差額として決定した。

契約グループの公正価値は、移行日現在で利用可能な合理的で裏付け可能な情報に基づいて、現在価値による方法を使用して算定されている。

3 その他の会計方針の要約

3.1 セグメント報告

当グループの事業セグメントは、資源配分に関する意思決定を行い、また業績を評価するために、最高経営意思決定者（社長室）に提出される内部管理報告書と統合的な方法で表示されている。

事業セグメントとは、以下の条件を満たしている当グループ内のセグメントを指す。()日々の営業活動によって収益が生じ、費用が発生するセグメント。()経営陣が、資源の配分に関する意思決定を行い、また業績を評価するために、その経営成績を評価しているセグメント。()当グループが、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローおよびその他の財務業績指標を含む関連する財務情報を入手できるセグメント。

3.2 外貨換算

当社の機能通貨は人民元である。当グループの各事業体は、それぞれに機能通貨を決定し、各事業体の財務書類上の勘定はその機能通貨を使用して測定される。当グループの連結財務書類の報告通貨は人民元である。外貨建取引は、取引日現在の為替レートを用いて換算される。外貨建の貨幣性資産および負債は、報告期間末の為替レートを用いて換算される。これらの外貨換算によって生じた換算差額は、純損益に認識される。

3.3 デリバティブ商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日に公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定される。その結果、デリバティブ金融商品において発生した利得または損失は、純損益に認識される。すべてのデリバティブは、公正価値が正の値の場合は金融資産として、公正価値が負の値の場合には金融負債として計上される。

主契約（金融商品に関する基準で規制される資産ではない）と密接な関連がなく、デリバティブの定義を満たしている組込デリバティブは、分離処理され、純損益を通じて公正価値で測定される。

3.4 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して表示される。ただし、2003年6月30日より前に取得した有形固定資産は、みなし原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示されている。

減価償却費

有形固定資産の取得原価は、購入価格（輸入関税および還付されない取得税を含む）、ならびに当該資産を意図した使用に合わせた稼働状態および場所に置くことに直接起因するコストから構成される。例えば修繕維持費等、有形固定資産の稼働時点より後に発生する支出は、通常、費用が発生した期間に包括利益計算書において計上される。認識基準が満たされる場合には、大規模な検査費用は取替資産として当該資産の帳簿価額に含めて認識される。有形固定資産の重要な部分を定期的に交換する必要がある場合、当グループは、交換部分を個別の耐用年数がある資産として認識し、その耐用年数に従い減価償却を行う。

減価償却費は、以下に示す資産ごとの見積耐用年数にわたり、各資産の取得原価をそれぞれの残存価額まで評価減するように定額法で算定される。

	見積耐用年数
建物	15～35年
事務用機器、什器備品	3～11年
車両	4～8年
建物附属設備	残存リース期間と耐用年数の いずれか短い方の期間

残存価額、減価償却方法および耐用年数は定期的に見直され、減価償却方法および期間が有形固定資産項目の経済的便益の予想パターンと一致することが確認される。

建設仮勘定は、主に建設中の建物であり、取得原価から減損損失を控除した額で計上され、減価償却は行われない。ただし、2003年6月30日より前に取得した資産は、みなし原価から減損損失累計額を控除した額で計上されている。取得原価は、直接建設費用および建設期間中の関連借入資金に係る資産化される借入コストから構成される。建設中の資産は、完成後使用可能時に有形固定資産、投資不動産またはその他資産の適切な項目に再分類される。

減損および処分損益

有形固定資産は、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には随時、減損損失の有無が検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が正味売却価格と使用価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額を超過する額で純損益に認識される。

有形固定資産項目の処分損益は、関連資産の正味売却収入と帳簿価額との差額であり、純損益に認識される。

3.5 リース

契約時に、当グループは、当該契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定する。リースとは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部である。特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転するのかどうかを評価するため、当グループは、使用期間全体を通じて、借手が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定された資産の使用を指図する権利を有しているかどうかを判定する。

借手

当初測定

リースの開始日において、当グループは建物を含むリース資産を使用する権利である使用権資産を認識する。当グループは、短期リースおよび少額資産リースを除き、リース負債を同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定する。リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび個々の資産が新品時に少額である少額資産リースについては、当グループは、使用権資産およびリース負債を認識せず、関連する賃貸料をリース期間の各期間にわたって定額法で純損益または関連資産の取得原価として認識することを選択している。リース料の現在価値の算定において、当該リース料は、リースの計算利子率を用いて割り引かれる。当該利子率が容易に算定できない場合には、当グループは独自の追加借入利子率を使用する。

リース期間は、当グループがリース資産を使用する権利を有している場合、リースの解約不能期間となる。当グループがリースを延長するオプションを有しており、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、リースを延長するオプションの対象期間もリース期間に含まれる。当グループがリースを解約するオプションを有しており、当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、リースを解約するオプションの対象期間もまたリース期間に含まれる。当グループは、延長オプションを行使すること、購入オプションを行使することまたは解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるかどうかを、当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、当グループがこれらのオプションを行使することが合理的に確実かどうかに影響を与える重大な事象または重大な変化の発生時に、見直しを行う。

事後測定

当グループは使用権資産の減価償却に定額法を適用している。リース期間の終了時にリース資産の所有権が当グループに移転されることが合理的に確実な場合、リース資産は残存耐用年数で減価償却される。リース期間の終了時にリース資産の所有権が当グループに移転されることが合理的に判断できない場合、当グループは使用権資産を開始日からリース期間の終了時または使用権資産の耐用年数の終了時のいずれか早い方で減価償却する。

当グループは、リース期間中の各期間におけるリース負債に係る利息の算定に每期一定の利子率を使用し、利息を純損益に計上している。

リース負債の測定に含まなかった変動リース料は、当該変動リース料が発生する契機となった事象または状況が生じた期間において純損益に計上される。

リースの開始日後において、実質上の固定リース料の変動、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の変動、リース料の決定に使用する指数またはレートの変動による将来のリース料の変動、購入オプション、延長オプションまたは解約オプションの評価もしくは実際の行使状況の変更があった場合、当グループはリース負債の再測定に変更後のリース負債の現在価値を使用し、それに基づき使用権資産の帳簿価額を修正する。使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されていて、さらにリース負債の測定の減額がある場合は、当グループは再測定の残額を純損益に認識する。

貸手

リースの開始日において、当グループが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類される。発生した賃貸収益は、リース期間にわたり定額法で会計処理され、損益計算書の収益に計上される。

3.6 投資不動産

投資不動産は、サービスの提供または管理目的としてよりも、賃貸収益の稼得および／または資本増価を目的として保有される土地使用権および建物に対する持分である。

投資不動産は、取引コストを含む取得原価で当初測定される。当初認識の後、投資不動産は取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した額で計上される。

減価償却は、見積耐用年数にわたり定額法で計算される。投資不動産の見積耐用年数は15年から35年である。

財産の所有権、持分投資、またはその他の形態により当グループが保有する海外投資不動産は、各所在地での使用状況に基づき算定され、予想耐用年数は50年以下とする。

耐用年数および減価償却方法は定期的に検討され、減価償却方法および期間が個々の投資不動産から得る経済的便益の予想パターンと一致することが確認される。

投資不動産は、処分時に、または恒久的に使用を取り止めて除却による将来の経済的利益が見込まれなくなった時点で、認識の中止を行う。投資不動産の除去または処分から生じる利得または損失は、その除去または処分の事業年度において包括利益計算書に認識される。用途変更の証拠がある場合に限り、投資不動産への振替または投資不動産からの振替が行われる。

3.7 従業員給付

年金給付

当グループの常勤従業員は、様々な政府支援による年金制度の対象となっており、一定の方式に基づく毎月の年金の有資格者である。対象従業員の退職に際して、これらの政府機関が年金債務に対する責任を負っている。当グループは、これらの年金制度に対し毎月拠出を行っている。上記の政府支援による年金制度に基づくすべての拠出は支払時点で全額が従業員に帰属し、当グループは、当グループがこれらの制度に拠出した金額を取り消すことはできない。政府支援による年金制度に加えて、当グループは中国における関連法規制に準拠して従業員年金制度を設立し、それによって当グループは従業員の給与の一定割合に基づき当該制度に拠出することを要求されている。当グループが当該年金制度のもとで行った拠出のうち、当該拠出金の権利確定満了前に退職した従業員に関する失効額は、当該年金制度の公的口座に計上され、これを当グループが将来において行う拠出との相殺に使用してはならない。公的口座のすべての資金は、必要に応じて承認手続が完了した後、通常の状態にある口座を持つ従業員に帰属することになる。これらの制度のもとに、当グループには、退職給付に関して拠出額を上回る法的またはみなし債務はない。

住宅給付

当グループの全常勤従業員は、様々な政府支援による住宅基金への参加資格を有している。当グループは、従業員の給与の一定割合に基づき、これらの基金に毎月拠出を行っている。これらの基金に関連する当グループの負債は、各年度に支払われる拠出額が上限となる。

株式増価受益権

株式増価受益権に基づく報酬は、発生した負債の公正価値に基づいて測定され、権利確定期間にわたり費用計上される。関連する負債の公正価値を見積るため、オプション価格決定モデルなどの評価技法が用いられる。この負債は、決済されるまで各報告期間末に公正価値で再測定される。権利確定期間における公正価値の変動は事務管理費用に含められ、権利確定期間後の変動は純損益を通じた公正価値の変動による正味利得として純損益に計上される。関連する負債はその他の負債に含まれる。

3.8 前受保険料

当グループが受領した前受保険料は、主に、当初認識の基準をまだ満たしていない保険契約について受領した保険料である。

3.9 株式資本

普通株式は株主資本に分類される。持分商品発行に直接帰属する増分費用は、税引後の金額で調達額からの控除として株主資本に表示される。

3.10 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は当期税金と繰延税金から構成される。税金は純損益に認識されるが、その他の包括利益に直接認識された項目に関連する場合、税金はその他の包括利益に認識される。

当期の税金資産および負債は、当社およびその子会社が営業活動を行い、課税所得を生み出す税務管轄において各報告期間末現在で制定されている税法または実質的に制定されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税制が解釈指針の対象となっている状況に関してポジションを定期的に評価する。

税務上の資産および負債と、連結財務書類上のそれぞれの帳簿価額との間に生じる一時差異については、負債法を用いて繰延税金が認識される。繰延税金の算定には、実質的に制定されている税率が用いられる。

一時差異の解消時期をコントロールでき、一時差異は予見可能な将来に解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金は、子会社、関連会社および共同支配企業への投資から生じる一時差異について計上される。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末時点で見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額する。他方、過年度に認識されていない繰延税金資産は各報告期間末時点で再評価され、繰延税金資産の全部または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得できる可能性が高い部分について認識される。

報告期間末時点で制定されている、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、繰延税金資産が実現する、または繰延税金負債が決済される期間に適用が見込まれる税率を用いて繰延税金資産および繰延税金負債は測定される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当グループが当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の納税主体、または多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体のいずれかに対して同一の税務当局が課している法人所得税に関する場合にのみ相殺される。

3.11 引当金および偶発事象

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的義務を有しており、当該義務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、当該義務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。引当金は将来の営業損失としては認識されない。

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが、当グループが完全には統制できない将来の1つまたは複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみである義務である。これは、過去の事象から発生した現在の義務であるが、経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、または義務の金額が信頼性をもって測定できないために認識されていないものの可能性もある。

偶発負債は財政状態計算書では認識されないが、連結財務書類に対する注記において開示される。経済的資源の流出の可能性に変動が生じたために、その流出の可能性が高く、流出額が信頼性をもって測定できる場合、これは引当金として認識される。

3.12 配当金分配

当社株主への配当金分配は、配当金が当社株主によって承認された事業年度における当グループの連結財務書類に負債として認識される。

[次へ](#)

4 重要な会計上の見積りおよび判断

当グループは、資産および負債の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行っている。見積りおよび判断は、過去の実績およびその状況下で合理的であると考えられる将来事象の予測を含むその他の要素に基づいて継続的に評価されている。当グループでは、適切な仮定を策定する際に重要な判断を行っている。

資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼす、重要な見積りおよび判断の変更に影響を受けやすい領域は、以下に記載されるとおりである。実際の結果は、以下に示した見積りや判断と異なる場合がある。実際の結果は、会計上の見積りの変更および職業専門家としての判断に基づき大きく異なる場合がある。

4.1 保険契約

4.1.1 契約ポートフォリオ

当グループは、保険契約ポートフォリオを類似したリスクにさらされていて一緒に管理されている契約として識別している。当グループは、リスクの要因および管理方法が類似しているかどうかを判断する。

4.1.2 投資要素

当グループは、別個でない投資要素をアンバンドリングする規程を定めている。当グループは通常、関連する契約について、別個でない投資要素を、解約返戻金および類似した契約条件に基づき決定している。

4.1.3 カバー単位の決定

当グループのカバー単位は、各契約で提供される給付および予想される保険カバーの期間を考慮して決定される。投資リターン・サービスまたは投資関連サービスを含む契約の場合、投資リターン・サービスまたは投資関連サービスに対応する金額が、投資要素または保険契約者が回収する権利を有する金額の1つとなる。

4.1.4 保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約から生じる将来の給付金および保険料の見積り

履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに係るリスク調整を考慮した、将来の給付金、保険料および関連費用の当グループによる見積りに基づいて決定される。将来キャッシュ・フローの見積りに用いられる死亡率、疾病率、予定失効率、割引率、予定事業費率および予定配当率は、直近の実績分析および現在および将来の経済情勢を踏まえて決定される。

評価プロセスに用いた判断および見積りは、連結財務書類における保険契約および保有している再保険契約の認識額に影響を与えることになる。

上記の仮定に関する説明は注記14.1に詳述されている。

4.2 金融商品

当グループの主な投資は、負債性投資、持分投資、定期預金等である。重要な見積りおよび判断は、減損の認識および公正価値の測定に関連したものである。

4.2.1 金融資産の分類

金融資産の分類において当グループが行った重要な判断には、事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性に関する分析が含まれる。

当グループの事業モデルの評価は、金融資産ポートフォリオのベースで実施され、過去にキャッシュ・フローがどのように実現したか、業績がどのように評価されて経営幹部に報告されるか、業績に影響を与えるリスクと当該リスクがどのように評価および管理されるか、事業の管理者にどのように報酬が与えられるか等を考慮した、合理的に生じ得るシナリオに基づいて決定される。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性が基本的な融資の取決めと整合的であるかどうかを評価する際に当グループが行う主な判断には、早期返済等によりデューレーションの途中で元本が返済される時期または金額が変更される可能性、ならびに利息において貨幣の時間価値、信用リスク、他の基本的な融資リスク、コストおよび利益のみが考慮されているかどうかが含まれる。例えば、返済金額が元本残高、元本残高に対する利息の未払額および契約の早期解約に対しての合理的な補償のみを反映しているかどうかなどである。

4.2.2 ECLの測定

当グループは、債務不履行時のリスク・エクスポージャーおよび予想信用損失率からECLを算定しており、予想信用損失率はデフォルト確率およびデフォルト時損失率に基づいて決定している。予想信用損失率の決定において、当グループは内部の過去の信用損失の実績等のデータを使用し、現在の状況および将来予測的な情報に基づいて過去のデータを調整している。

4.2.3 金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融資産および負債の公正価値が活発な市場における取引相場価格に基づき測定することができない場合、その公正価値は、一定の判断を必要とする評価技法を用いて測定される。金融商品の公正価値を測定する際に当グループが用いる方法および仮定は以下のとおりである。

負債性投資：公正価値は通常、最新の買気配値に基づいている。最新の買気配値を容易に入手できない場合、直近の取引で観察された価格、類似する投資の最新の買気配値から得られる価額または市場が活発でない場合には評価技法のいずれかを用いて公正価値が見積られる。

持分投資：公正価値は通常、最新の買気配値に基づいている。最新の買気配値を容易に入手できない場合、直近の取引で観察された価格、または一般的な市場価格決定モデルによる価格のいずれかを用いて公正価値が見積られる。

売戻条件付購入金融資産、定期預金、有利子融資およびその他の借入金、ならびに買戻条件付売却金融資産：財政状態計算書上、当該資産の帳簿価額は公正価値に近似している。

評価技法の説明は注記5.4に記載されている。複数の評価技法およびパラメーターの仮定は、公正価値見積額における何らかの差異につながる可能性がある。

4.3 関連会社および共同支配企業投資の減損

当グループは、報告期間末時点で関連会社および共同支配企業投資に関して減損の兆候の有無の評価を行う。帳簿価額を回収できない可能性を示す兆候がある場合、関連会社および共同支配企業投資に対して減損テストを実施する。関連会社および共同支配企業投資の帳簿価額がその回収可能価額（売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額）を上回る場合、減損は存在する。売却コスト控除後の公正価値の算定は、類似資産の独立当事者間取引で拘束力のある売却取引から入手可能なデータ、または関連会社および共同支配企業投資を処分するための増分コスト控除後の市場価格に基づいて行う。使用価値の算定を行う場合、当グループは、関連会社および共同支配企業投資から生じる予想将来キャッシュ・フローを見積り、当該将来キャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を選択しなければならない。

4.4 法人所得税

当グループは、多数の税務管轄において法人所得税の課税対象となっている。通常の事業過程において、最終的な税額の決定が不確実な特定の取引および活動について、法人所得税を決定する際、当グループは重要な判断を行う必要がある。税務上の最終的な決済額が会計上の計上額と異なる場合、これらの差異は当期の最終的な法人所得税および繰延税金に影響を及ぼすこととなる。

4.5 投資先に対する支配の判断

注記2.2で定められる支配の指標が、例えばファンドや資産運用商品などの組成された企業を当グループが支配していることと示すか否かを決定するために当グループは判断を行う。

当グループは特定の組成された企業（ファンドや資産運用商品等）を発行し、契約に従い当該企業の運用管理者として行動する。さらに、当グループは、組成された企業の株式を保有する結果として、リターンの変動性にさらされる可能性がある。当グループが組成された企業を支配するかどうかの判断には、通常、当該企業における当グループの総経済的利益（キャリド・インタレストおよび見込運用報酬を含む）ならびに当該企業に係る意思決定権限の評価に重点を置く。2023年12月31日現在、当グループは、当社の子会社であるChina Life AMP Asset Management Company（以下「CL AMP」という。）により発行、運用されている一部のファンド、当社の子会社であるChina Life Asset Management Company Limited（以下「AMC」という。）により発行、運用されている一部の負債性投資スキームおよび資産運用商品、ならびに第三者機関により発行、運用されている一部のトラスト・スキームおよび負債性投資スキームを連結財務書類において連結している。詳細については注記33(b)を参照のこと。

5 リスク管理

リスク管理は、当社の取締役会が承認した方針に基づいて当社のリスク管理委員会が実施している。

当グループは、保険リスクまたは金融リスクあるいはその双方を移転する契約を発行している。本章ではこれらのリスクおよびそれらリスクに対する当グループの管理方法について要約している。

5.1 保険リスク

5.1.1 保険リスクの種類

1件の保険契約のもとでのリスクとは、保険事故が発生する可能性、およびその結果として行われる保険金請求の金額に関しての不確実性をいう。保険契約というその性質上、当該リスクは無作為であり、予測することは不可能である。価格設定や準備金計上に確率理論が適用される場合における保険契約のポートフォリオ（契約引受高）に関して、当グループにとっての主なリスクは、支払われる実際の保険金請求が保険負債の帳簿価額を上回ることである。これは、保険金請求の回数および給付金支払の頻度または重要性が見積を上回る場合に発生する。保険事故は無作為であり、実際の保険金請求の回数および給付金支払額は、統計的技法を用いて行われる見積りとは毎年異なっている。

当グループの事業は、主に生命保険契約および非生命保険契約で構成されている。生命保険契約の場合、最も重要な要因は、医学的・社会的状況の絶え間ない改善によって寿命が延長されることである。保険リスクは、契約の解約、保険料の減額、保険料の支払拒否または年金転換権の行使を行う保険契約者の権利によっても影響を受ける。したがって、保険リスクは保険契約者の行動および意思決定にも左右される。非生命保険契約の場合、保険金請求の全体的な頻度を高める可能性のある重要な要因は、伝染病、ライフスタイルの大幅な変化、自然災害および事故であり、それらによって予想より早くまたは多く保険金請求が発生することである。

当グループは、保険引受戦略、再保険契約および保険金支払査定を通じて保険リスクを管理している。

類似の保険契約のポートフォリオが大きくなればなるほど、予想される結果の相対的変動性が小さくなることが実績により示されている。さらに、より分散されたポートフォリオは、ポートフォリオの一部分の変動によって全体にわたって影響を受ける可能性が小さくなる。当グループは引受ける保険リスクの種類を分散し、これらの各カテゴリー内で予想される結果の変動性を減少させるために十分な規模の母集団を実現できるような保険引受戦略を策定している。

当グループは保険負債リスクを補う目的で、比例再保険または超過額再保険の2種類の出再保険契約を通じて保険リスクを管理している。再保険契約は、リスクの負債を含むほとんどすべての商品を対象にしている。再保険が付された商品には、生命保険、傷害および医療保険もしくは死亡、就業不能、傷害、疾病および介護等が含まれる。当該再保険契約は、付保リスクの範囲をある程度まで分散させ、当グループに対する潜在的な損失の影響を減少させるものである。しかし、契約者に対する当グループの元受保険契約負債は、責任を履行すべき再保険者の不履行に関連する信用リスクが存在するため、消滅することはない。

5.1.2 保険リスクの集中

現在、当グループの保険事業は主に中国国内に所在している。当グループが保険契約を引受ける場合、地域間に重要な相違はない。

当グループの生命保険契約の主力製品は以下のとおりである。

商品名	12月31日終了事業年度			
	2023年		2022年	
	百万人民元	%	百万人民元	%
生命保険契約の保険料()				
国寿鑫享未来両全保険(a)	38,632	6.84%	5	0.00%
康寧終身保険(b)	11,233	1.99%	13,247	2.45%
国寿福祿双喜両全保険(有配当型)(c)	5,065	0.90%	9,379	1.73%
国寿盛世尊享年金保険(有配当型)(d)	61	0.01%	7,492	1.39%
国寿美満一生年金保険(有配当型)(e)	19	0.00%	14	0.00%
その他(f)	509,867	90.26%	510,789	94.43%
合計	564,877	100.00%	540,926	100.00%
生命保険契約の保険給付金()				
国寿鑫享未来両全保険(a)	25	0.02%	-	-
康寧終身保険(b)	6,618	5.78%	5,453	6.27%
国寿福祿双喜両全保険(有配当型)(c)	3,053	2.67%	3,800	4.37%
国寿盛世尊享年金保険(有配当型)(d)	7,157	6.25%	501	0.58%
国寿美満一生年金保険(有配当型)(e)	2,854	2.49%	2,616	3.01%
その他(f)	94,723	82.79%	74,594	85.77%
合計	114,430	100.00%	86,964	100.00%
生命保険契約負債()	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	百万人民元	%	百万人民元	%
	百万人民元	%	百万人民元	%
国寿鑫享未来両全保険(a)	28,876	0.68%	4	0.00%
康寧終身保険(b)	392,552	9.24%	386,218	10.06%
国寿福祿双喜両全保険(有配当型)(c)	184,863	4.35%	181,523	4.73%
国寿盛世尊享年金保険(有配当型)(d)	48,176	1.13%	54,528	1.42%
国寿美満一生年金保険(有配当型)(e)	154,698	3.64%	158,469	4.13%
その他(f)	3,440,644	80.96%	3,060,157	79.66%
合計	4,249,809	100.00%	3,840,899	100.00%

- () 保険料および保険給付金の期中計上額ならびに負債の期末残高は、企業会計準則 (Accounting Standards for Business Enterprises、以下「ASBE」という。) に基づくデータである。
- (a) 国寿鑫享未来両全保険は、有配当型の養老保険契約である。保険料の払込には、一時払または3年あるいは5年の平準払の2つのオプションが付されている。保険期間は8年または10年に分かれている。本商品は、生後28日から72歳までの健康な保険契約者が対象である。5年目以降の最初の効力発生日から保険契約の満了までの間、被保険者が毎年の応当日まで生存している場合、以下の規定に従い生存給付金が支払われる：保険料の払込が一時払でなされた場合、保険契約の基本保険金額から算出した年間保険料の20%が支払われる。払込期間が3年の場合、保険契約の基本保険金額から算出した年間保険料の60%が支払われる。払込期間が5年の場合、保険契約の基本保険金額から算出した年間保険料払込額の100%が支払われる。被保険者が満了期間の効力発生日まで生存している場合、保険契約は終了となり、満期保険金は基本保険料額で支払われる。被保険者が契約発効日から被保険者が18歳に達する年の応当日までの間に死亡した場合、死亡保険金は、死亡時点における、被保険者による払込済保険料（無利息）と現金価値のいずれか高い方の額で支払われる。被保険者が18歳に達する年の応当日以降に死亡した場合、保険契約は終了となり、以下の規定に従い死亡保険金が支払われる：被保険者が41歳に達する年の応当日より前に死亡した場合、死亡保険金は被保険者の死亡時点における払込済保険料（無利息）の160%で支払われる。被保険者が41歳に達する年の応当日から被保険者が61歳に達する年の応当日より前に死亡した場合、死亡保険金は被保険者の死亡時点における払込済保険料（無利息）の140%で支払われる。被保険者が61歳に達する年の応当日以降は、被保険者の死亡時点における払込済保険料（無利息）の120%で支払われる。
- (b) 康寧終身保険は、一時払または10年あるいは20年の定期保険料払込期間オプションの付いた終身生命保険契約であり、保険の払込方法は一回払い、年払および半年払に分けられている。本商品は、70歳までの健康な保険契約者が対象である。重大疾病の場合の給付金は、基本保険料額の200%で支払われる。保険料払込期間に重大疾病給付が支払われた場合、以降の各期間の保険料は免除され、保険契約は重大疾病給付金支払日から継続される。死亡および障害給付金は通常の基本保険料額の300%から重大疾病給付金で支払われた額を差し引いた金額である。
- (c) 国寿福祿双喜養老保険は、3年、5年または10年の年払、半年払、四半期払または月払の平準払保険料払込期間オプションの付いた有配当型の保険契約である。その保険期間は、保険契約の発効日から保険契約者が75歳に達する年の保険契約応当日までとなる。本商品は、生後30日から60歳までの健康な保険契約者対象である。生存給付金は、保険契約の効力発生日以降、2年ごとに基本保険料額の10%で支払われる。保険契約者が保険期間中に死亡した場合、保険契約は終了となり、死亡保険金が支払われる。保険契約者が満了期間の効力発生日まで生存している場合、保険契約は終了となり、満期保険金が支払われる。
- (d) 国寿盛世尊享年金保険は、3年または5年の年払または月払の平準払保険料払込期間オプションの付いた年金保険契約である。保険期間は20年である。本商品は、生後28日から70歳までの健康な保険契約者が対象である。保険契約の発行より5年経過後の第1回目および第2回目の毎年の応当日に被保険者が生存している場合、以下の規定に従い特別生存給付金が支払われる：払込期間が3年の場合、保険契約の基本保険金額から算出した年間保険料の48%および12%の特別生存給付金が支払われる。払込期間が5年の場合、保険契約の基本保険金額から算出した年間保険料の60%および40%の特別生存給付金が支払われる。保険契約の発行より7年経過後から契約保険期間満了まで、被保険者が契約応当日まで生存している場合、年金は第1回目の応当日から基本保険金額で毎年支払われる。被保険者が、保険契約が満了する年の効力発生日まで生存している場合、保険契約は終了となり、満期保険金が払込済保険料（無利息）に基づき支払われる。被保険者が保険期間中に死亡した場合、保険契約は終了となり、死亡保険金は被保険者の死亡時点の払込済保険料から特別生存給付金の支払総額を差し引いた額と現金価値のいずれか高い方の額で支払われる。

(e) 国寿美満一生年金保険は、保険料払込が年払方式で、3年、5年、8年および12年の4種類の保険料払込期間のある有配当型の年金保険契約である。保険期間は、保険契約の効力発生日から、被保険者が75歳に達する日までである。本商品は、生後30日から60歳までの健康な者であれば誰でも、この保険に加入できる。保険契約の効力発生日から被保険者が74歳に達する年の応当日までの間に被保険者が生存している場合、以下の規定に従い介護年金が保険契約の毎年の応当日に支払われる：介護年金は、払込期間（年数）を乗じた基本保険金額の1％である。保険契約は生存する被保険者が75歳に達する年の応当日に終了となり、以下の規定に従い満期保険金が支払われる：満期保険金は払込期間（年数）を乗じた基本保険金額とする。被保険者が保険契約の効力発生日（または再発効日）から2年以内に疾病により死亡した場合、死亡保険金は払込保険料（無利息）に基づき支払われ、保険契約は終了となる。被保険者が保険契約の効力発生日（または再発効日）から2年経過後に不慮の事故または疾病により死亡した場合、以下の規定に従い死亡保険金が支払われ、保険契約は終了となる。死亡保険金は、死亡時点における払込年数を乗じた基本保険金額の110％とする。

(f) その他は、重要な相違のない様々な生命保険契約で構成されている。

5.1.3 感応度分析

保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の感応度分析

保険契約負債の計算に使用する重要な仮定には、死亡率、疾病率、予定失効率および割引率等が含まれる。

他のすべての変数を一定とした場合、当グループは、死亡率、疾病率および予定失効率に係る仮定の変化が当事業年度の連結税引前利益および連結その他の包括利益（税引前）に及ぼすと予想される影響、ならびに保険契約および保有している再保険契約に対するリスク軽減効果を以下のように考えている。割引率に係る仮定の変動については注記5.2.1()を参照のこと。

（単位：百万人民元）

		12月31日終了事業年度							
		2023年				2022年			
仮定	仮定の変化	税引前利益 への影響		その他の 包括利益 (税引前)への 影響		税引前利益 への影響		その他の 包括利益 (税引前)への 影響	
		再保険前	再保険後	再保険前	再保険後	再保険前	再保険後	再保険前	再保険後
		(5,407)	(3,556)	(4,928)	(3,184)	(4,773)	(3,436)	(3,509)	(2,219)
死亡 / 疾病率	10%上昇								
死亡 / 疾病率	10%低下	5,540	3,651	5,299	3,471	4,920	3,563	3,734	2,388
予定失効率	10%上昇	2,499	2,229	5,505	5,294	762	529	3,468	3,285
予定失効率	10%低下	(2,606)	(2,322)	(5,562)	(5,340)	(918)	(672)	(3,508)	(3,315)

保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約の感応度分析

保険料配分アプローチを用いて測定する契約上の保険金請求額などの要素の変動は、未払保険金に対する準備金の予定水準の変動に影響を及ぼす可能性があり、その結果、同時に発生保険金に係る負債の変動にも影響を及ぼす。

他のすべての変数を一定とした場合、当グループは、保険給付率に係る仮定の変動が当事業年度の連結税引前利益に及ぼすと予想される影響を以下のように考えている。

出再保険を考慮せず、他のすべての変数が一定であるとして、保険給付率が現行の仮定から100ベシス・ポイント上昇または低下した場合、連結税引前利益には249百万人民元（2022年12月31日現在：266百万人民元）の減少または増加が見込まれる。出再保険を考慮に入れ、他のすべての変数が一定であるとして、保険給付率が現行の仮定から100ベシス・ポイント上昇または低下した場合、連結税引前利益には238百万人民元（2022年12月31日現在：252百万人民元）の減少または増加が見込まれる。

以下の表は、保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約に関して、出再保険の影響を考慮に入れない発生保険金の推移を示している。

(単位：百万人民元)

	保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約（事故年度）					合計
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
割引前見積発生保険金累積額（再保険前）						
会計年度末	50,564	53,369	57,727	55,256	62,411	
1年後	52,248	53,202	57,642	54,879		
2年後	52,197	52,769	56,890			
3年後	52,239	52,043				
4年後	51,842					
支払保険金累積額	(51,813)	(51,939)	(56,551)	(53,220)	(40,438)	(253,961)
負債合計 - 事故年度2019年から2023年	29	104	339	1,659	21,973	24,104
負債合計 - 事故年度2019年より前						7
間接的な発生保険金の影響、非金融リスクに関するリスク調整および割引など						2,610
発生保険金に係る負債合計						26,721

以下の表は、保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約に関して、出再保険の影響を考慮に入れた発生保険金の推移を示している。

(単位：百万人民元)

	保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約（事故年度）					合計
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
割引前見積発生保険金累積額（再保険後）						
会計年度末	50,012	52,774	56,651	53,416	60,896	
1年後	51,611	52,405	56,125	52,694		
2年後	51,540	51,938	55,395			
3年後	51,570	51,234				
4年後	51,185					
支払保険金累積額	(51,156)	(51,132)	(55,075)	(51,521)	(39,479)	(248,363)
負債合計 - 事故年度2019年から2023年	29	102	320	1,173	21,417	23,041
負債合計 - 事故年度2019年より前						7
間接的な発生保険金の影響、非金融リスクに関するリスク調整および割引など						1,773
発生保険金に係る負債合計						24,821

5.2 金融リスク

当グループの活動は様々な金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、金融資産の売却による収入が、当グループの保険および投資契約から生じる債務に充てる資金として足りなくなることである。金融リスクの最も重要な構成要素は、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

当グループの全体的なリスク管理計画は、当グループの運用成績に悪影響が及ぶ可能性を最小限に留めるため、金融市場の予測不可能性に焦点を絞っている。リスク管理は経営陣が承認した方針に基づき、指定された部署が遂行する。担当部署は、当グループの業務部門と密に連携して金融リスクを特定し、評価および管理を行う。当グループは、全体的なリスク管理を書面にまとめた原則を提供するだけでなく、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理等、具体的な分野をカバーする書面の方針も提供している。

当グループは、ある特定の産業または発行体へのリスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可されるとおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって金融リスクを管理している。当グループが保有する投資ポートフォリオの構成は、注記11に開示されている。

下記の感応度分析は、他のすべての仮定を一定とした条件下における仮定の変動に基づいている。このような状況が実際に発生することは考えにくく、また金利の変動や市場価格の変動といった、一部の仮定の変動が相関することがある。

5.2.1 市場リスク

()金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の価値および保険契約の測定結果が変動するリスクを指す。当グループの金融資産は、主に定期預金、負債性投資から構成されており、これらは金利変動リスクにさらされている。金利水準の変動は、当グループの投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、また、当グループの保険契約および保有している再保険契約の測定に影響を及ぼす可能性がある。

ポートフォリオの構成および期間の調整を通じて、またポートフォリオ内の資産および負債の平均保有期間を可能な限りモニターすることによって、当グループは金利リスクを管理している。

金利リスクの感応度分析は、市場金利の変動によって、利息収入、金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値、保険契約負債およびその他の項目がどのように変動するかを説明するものである。

他のすべての変数が一定であるとして、2023年12月31日現在の市場金利が50ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合、当事業年度の税引前利益は、主に変動金利の現金および現金同等物、定期預金、法定拘束性預託金および負債性投資における利息収入の増加または減少、ならびに純損失を通じて公正価値で測定する負債性投資の公正価値の変動による利得または損失および保険契約負債の変動により、6,026百万人民元増加または14,179百万人民元減少（2022年12月31日現在：8,633百万人民元増加または15,191百万人民元減少）することになる。その他の包括利益（税引前）は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の公正価値の変動による利得または損失、および保険契約負債の変動により、9,899百万人民元増加または20,803万人民元減少（2022年12月31日現在：126,190百万人民元増加または137,367百万人民元減少）することになる。

()価格リスク

価格リスクは主に、当グループが保有する持分投資価格のボラティリティにより生じる。持分投資価格は市場原理により決定される。主に中国の資本市場が比較的不安定であることから、当グループは価格リスクの影響を受けている。当グループの変動手数料アプローチを用いて測定する保険契約は、価格リスクにさらされている。

当グループは、ある特定の産業または発行体への価格リスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可され
とおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって価格リスクを管理している。

他のすべての変数が一定であるとして、2023年12月31日現在の当グループのすべての持分投資の価格が10%増加ま
たは減少したと仮定した場合、当事業年度の税引前利益は、主に純損益を通じて公正価値で測定する持分投資にお
ける公正価値の変動による利得または損失および保険契約負債の変動により、68,496百万人民元増加または68,842
百万人民元減少（2022年12月31日現在：4,047百万人民元増加または4,618百万人民元減少）することになる。その
他の包括利益（税引前）は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資にお
ける公正価値の変動による利得または損失、および保険契約負債の変動により、1,775百万人民元増加または1,795
万人民元減少（2022年12月31日現在：43,381百万人民元増加または43,857百万人民元減少）することになる。

（ ）為替リスク

為替リスクは、外国為替レートの変動により生じる金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローのボラティ
リティである。当グループの為替リスク・エクスポージャーは、米ドル、香港ドル、英ポンドおよびユーロ等の機
能通貨を除く通貨建における現金および現金同等物、定期預金、負債性投資、持分投資、有利子融資およびその他
の借入金から主に生じる。

以下の表は2023年12月31日および2022年12月31日現在における人民元以外の通貨建の主な金融資産および金融負債
を要約したものであり、表示額は人民元相当額である。

2023年12月31日現在	(単位：百万人民元)					
	米ドル	香港ドル	英ポンド	ユーロ	その他	合計
金融資産						
持分投資						
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	20,928	40,871	541	1,426	1,074	64,840
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本 性金融商品に対する投資	-	8,886	-	-	-	8,886
負債性投資						
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6,395	-	21	14	5	6,435
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債 性金融商品に対する投資	237	-	-	-	-	237
償却原価で測定する負債性 金融商品に対する投資	189	-	-	-	-	189
定期預金	2,850	-	-	-	-	2,850
現金および現金同等物	2,575	99	52	102	2	2,830
合計	33,174	49,856	614	1,542	1,081	86,267
金融負債						
有利子融資およびその他の借 入金	6,984	-	2,495	3,378	-	12,857
合計	6,984	-	2,495	3,378	-	12,857

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在	米ドル	香港ドル	英ポンド	ユーロ	その他	合計
金融資産						
持分証券						
売却可能証券	10,320	58,413	-	-	-	68,733
純損益を通じて公正価値で測定する証券	4,501	614	394	1,212	874	7,595
負債性証券						
満期保有目的証券	206	-	-	-	-	206
貸付金	1,278	-	-	-	-	1,278
売却可能証券	6,692	-	-	-	-	6,692
純損益を通じて公正価値で測定する証券	296	-	8	7	3	314
定期預金	2,176	-	-	-	-	2,176
現金および現金同等物	2,849	62	208	136	7	3,262
合計	28,318	59,089	610	1,355	884	90,256
金融負債						
有利子融資およびその他の借入金	6,756	-	2,307	3,192	-	12,255
合計	6,756	-	2,307	3,192	-	12,255

他のすべての変数が一定であるとして、2023年12月31日現在、米ドル、香港ドル、英ポンド、ユーロおよびその他の外貨に対して10%の人民元高または人民元安を仮定した場合、当事業年度の税引前利益は、主に上記の表に含められたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の米ドル建、香港ドル建、英ポンド建、ユーロ建およびその他の外貨建金融資産および金融負債の換算による為替差損益により、それぞれ7,738百万人民元（2022年12月31日現在：927百万人民元）の減少または増加となる。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益（税引前）の認識額は、外貨換算により、それぞれ889百万人民元（2022年12月31日現在：6,820百万人民元）の減少または増加となる。2023年度における実際の為替差損は380百万人民元（2022年度：為替差損は69百万人民元）である。

5.2.2 信用リスク

信用リスクとは、金融取引を行う当事者もしくは金融商品の発行体が債務を履行せず、もう一方の当事者に財務上の損失が発生するリスクである。当グループの投資ポートフォリオは、国家金融監督管理総局（以下「NFRA」という。）に認可された種類の投資に制限されており、またポートフォリオの大部分が国債、政府系機関債、信用格付けの高い社債および国営商業銀行に預け入れている定期預金であるために、当グループの信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは相対的に低い。

信用リスクは、与信の承認手続、限度枠およびモニタリングの手続を適用することにより管理される。当グループは、中国経済および基礎を成す債務者ならびに取引構造についての社内での調査および分析を通じて信用リスクを管理している。適切な場合、当グループは信用リスクを低下させるために現金、証券、不動産、設備などに対する担保権を設定している。

信用リスクのエクスポージャー

連結財政状態計算書に含められた金融資産の帳簿価額は、保有する担保またはその他の付随する信用補完を考慮に入れず、報告日時点で信用リスクのエクスポージャー最高額を表示している。2023年12月31日現在、当グループの保険契約および保有している再保険契約の信用リスクのエクスポージャー最高額は、18,627百万人民元（2022年12月31日現在：19,810百万人民元）である。当グループは2023年12月31日および2022年12月31日現在、オフバランス項目に関連する信用リスクのエクスポージャーを有していない。

担保およびその他の信用補完

売戻条件付購入金融資産は、相手方の負債性証券または定期預金により担保されており、担保は担保所有者の債務不履行時に当グループへ所有権が移転する。当グループが持分を有するこれらの組成された企業は、より高い信用格付を有する第三者、担保差入、返済の原資とする年度の予算収入、またはより高い信用格付を有する借手により保証されている。

信用度

当グループの負債性証券投資には主に国債、政府機関債、社債および劣後債が含まれている。2023年12月31日現在、当グループが保有する社債の99.9%（2022年12月31日現在：99.9%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ている。2023年12月31日現在、当グループまたはこれらの社債発行者が保有する劣後債の100%（2022年12月31日現在：100%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ているか、国営の商業銀行が発行したもののいずれかである。債券発行者の信用格付は中国の適格な評価機関によるものであり、各報告日に更新される。

2023年12月31日現在の当グループの銀行預金の96.5%（2022年12月31日現在：95.6%）は、四大国営商業銀行、中国国内の他の国営商業銀行および中国証券登記結算有限責任公司（以下「CSDCC」という。）に預けている。主な再保険契約は、国営の再保険会社との間で締結したものである。当グループは、これらの商業銀行、CSDCCおよび再保険会社の信用度は高いものと信じている。そのため、当グループは、定期預金、法定預託金、現金および現金同等物ならびに保有している再保険契約が、2023年および2022年12月31日現在における当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていないと判断している。

ECLの測定

当グループは、償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資等の信用損失を、IFRS第9号の規定に従い、予想信用モデルを用いて計算している。その他の債権については、当グループは、単純化したアプローチを適用し、全期間のECLに基づいて損失評価引当金を認識している。当グループは、資産の種類および市場セグメントなどの要素を総合的に考慮し、信用リスク特性が類似する項目をグループ化している。

予想信用損失を測定するためのパラメーター

ECLモデルに含まれるパラメーターおよび仮定は以下に記載のとおりである。

当グループは、信用リスクの著しい増大があるかどうかを判断する際、様々な金融商品の信用リスク特性を考慮する。信用リスクの著しい増大がない金融商品については12ヶ月の予想信用損失、信用リスクの著しい増大がある金融商品については全期間の予想信用損失に基づく損失評価引当金が測定される。予想信用損失は、EAD、PDおよびLGDの積を割り引くことにより算定される結果である。

デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）：EADは、債務不履行時に、当グループが今後12ヶ月間または残存期間にわたって支払義務を負うことが予想される金額に基づく。

デフォルト確率（以下「PD」という。）：PDは、今後12ヶ月間（以下「12ヶ月のPD」という。）または債務の残存期間（以下「全期間のPD」という。）のいずれかにおいて、借手が金融債務について不履行となる可能性を表したものである。

デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）：LGDは、債務不履行となった場合のエクスポージャーの程度に関する当グループの予想を表す。LGDは、相手方の種類、債権の種類および優先順位、担保またはその他の信用補完の利用可能性によって異なる。

信用リスクの著しい増大の判断要件

金融資産の減損のステージを検討する際、当グループは当初認識時の信用リスクと、各報告期間において信用リスクの著しい増大があるかどうかを評価する。当グループは、将来予測的な情報を含む様々な、合理的な裏付け情報を考慮して、信用リスクの著しい増大があるかどうかを判断する。

当グループは、信用リスクが当初認識時以降に著しく増大しているかどうかを判断するために、定量的および定性的な要件を設定している。判断要件には、主に債務者のPDの変化、信用リスク区分の変化および信用リスクの著しい増大を示すその他の指標が含まれる。金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増大したかどうかの判断において、当グループは、基準に従い、30日超の期日経過を信用リスクの著しい増大の要件の1つとみなしている。

信用減損金融資産の定義

金融資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生している場合には、信用減損している。各報告日に、当グループは、債務者の信用が毀損したかどうかを評価する際に、主に以下の要因を考慮するが、それらに限定されるものではない。

- ・発行者または相手方の重大な財政的困難
- ・契約違反（債務不履行または期日経過事象など）
- ・融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が通常は考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・借手が破産または財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入または組成したこと

金融資産の信用減損は、複数の事象の複合した影響により生じている場合があり、個別に識別可能な事象によって生じるとは限らない。

将来予測的な情報およびマネジメント・オーバーレイ

12ヶ月のECLおよび全期間のECLの決定には、将来予測的な情報も組み込まれている。当グループは、過去データの分析を行い、各ポートフォリオの信用リスクおよび予想信用損失に関連する、国内総生産、輸出額、設備投資完了額等を含む主要なマクロ経済変数を特定した。当グループは、マクロ経済指標のプールの構築、データの準備、モデル要素のフィルタリング等により、マクロ経済を将来予測的に調整するモデルを開発した。

本報告期間において、当グループは、入手可能なデータを統合することによって将来予測の経済指標の予測値を調整し、各シナリオの発生可能性を検討して、関連する予想信用損失を測定するための最終的なマクロ経済シナリオおよびウエイト付けを決定した。これらの経済指標がPDおよびLGDに与える影響は、事業によって異なる。当グループは、これらの経済指標とPDおよびLGDとの関係を判断するために、内部および外部のデータならびに統計分析を総合的に考慮している。当グループは、これらの経済指標の評価および予測を少なくとも年に一度行い、将来に関する最善の見積りを行い、その結果を定期的に評価している。他の経済予測と同様に、経済指標の見積りには高い不確実性が内在しており、実際の結果は見積りと大きく異なる可能性がある。当グループは上記の見積りが、生じ得る結果を反映した最適な見積りであると考えている。

2023年度において、当グループはマクロ経済の変化に応じて、ECLの測定に使用する将来予測のパラメーターを更新した。2024年度の基本シナリオ、楽観シナリオ、悲観シナリオに基づく累積的なGDPの前年比成長率は、3.9%から5.5%の範囲になると予想される。楽観シナリオと悲観シナリオのウエイト付けは等しく、基本シナリオは、各シナリオの中でもより高いウエイト付けとなっている。

以下の表は、予想信用損失の対象範囲である金融商品の信用リスク・エクスポージャーを示している。

帳簿価額	(単位：百万人民元)			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	信用リスクの 最大エク スポージャー
現金および現金同等物	149,305	-	-	149,305
売戻条件付購入金融資産	19,759	-	-	19,759
定期預金	413,255	-	-	413,255
法定拘束性預託金	6,520	-	-	6,520
償却原価で測定する負債性金融商品に対する 投資	211,349	-	-	211,349
その他の包括利益を通じて公正価値で測定す る負債性金融商品に対する投資	2,735,577	8,592	-	2,744,169
その他の資産	37,241	-	77	37,318
合計	3,573,006	8,592	77	3,581,675

当グループは、信用度およびリスク特性に基づいて金融資産に内部格付を付与している。金融商品の信用格付けは、内部格付の尺度に基づいてさらに様々なレベルに分類される場合がある。2023年12月31日現在、当グループが保有する負債性投資には、当該資産が債務不履行となる見込みがないこと、または当該資産に債務不履行が発生したと考えられる理由がないことを示す十分な証拠がある。2023年12月31日現在、関連する信用リスクは、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

5.2.3 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが一定期間内に返済義務を果たす際や、当グループの資産ポートフォリオに資金の供給が必要な際に、その資金を合理的な調達コストで獲得することができないリスクである。

当グループは通常の事業過程において、流動性リスクを軽減するために、金融資産の満期を保険負債および金融負債の期限に対応させる取組みを実施している。

以下の表は、保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約に関する保険資産および保険負債、金融資産および金融負債の割引前キャッシュ・フローを示している。

(単位：百万人民元)

	期日 設定なし	契約上および予想キャッシュ・フロー（割引前）			
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
2023年12月31日現在					
金融資産および保険資産					
持分投資	1,099,601	-	-	-	-
負債性投資	-	422,558	664,719	499,102	4,111,034
定期預金	-	188,436	144,278	120,329	-
法定拘束性預託金	-	706	1,128	5,461	-
再保険契約資産	-	5,590	2,799	3,011	33,282
売戻条件付購入金融資産	-	19,800	-	-	-
現金および現金同等物	-	149,305	-	-	-
小計	1,099,601	786,395	812,924	627,903	4,144,316
金融負債および保険負債					
保険契約負債	-	355,437	14,374	(317,979)	(8,454,552)
再保険契約負債	-	(24)	(7)	(6)	(54)
買戻条件付売却金融資産	-	(217,237)	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	(13,878)	-	-	-	-
有利子融資およびその他の借入金	-	(13,259)	-	-	-
社債	-	(36,498)	-	-	-
リース負債	-	(757)	(580)	(89)	(22)
小計	(13,878)	87,662	13,787	(318,074)	(8,454,628)
正味キャッシュ・インフロー/(アウト フロー)	1,085,723	874,057	826,711	309,829	(4,310,312)

(単位：百万人民元)

	期日 設定なし	契約上および予想キャッシュ・フロー（割引前）			
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
2022年12月31日現在					
金融資産および保険資産					
持分証券	890,926	-	-	-	-
負債性証券	-	264,690	467,372	422,088	3,306,607
貸付金	-	333,258	137,926	78,902	118,063
定期預金	-	195,048	226,337	100,235	-
法定拘束性預託金	-	4,063	988	1,718	-
再保険契約資産	-	4,604	2,988	3,047	39,388
売戻条件付購入証券	-	38,548	-	-	-
未収投資収益	-	52,161	290	-	-
現金および現金同等物	-	127,594	-	-	-
小計	890,926	1,019,966	835,901	605,990	3,464,058
金融負債および保険負債					
保険契約負債	-	307,043	27,090	(273,556)	(7,787,599)
再保険契約負債	-	8	(6)	(6)	(145)
買戻条件付売却証券	-	(149,004)	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	(3,344)	-	-	-	-
有利子融資およびその他の借入金	-	(3,675)	(9,426)	(97)	(317)
社債	-	(328)	(36,498)	-	-
リース負債	-	(919)	(790)	(98)	(20)
小計	(3,344)	153,125	(19,630)	(273,757)	(7,788,081)
正味キャッシュ・インフロー/(アウト フロー)	887,582	1,173,091	816,271	332,233	(4,324,023)

上記の表に表示されている様々な保険契約からのキャッシュ・フローは、主に保険料、保険金、事業費の支払および契約者貸付からのキャッシュ・フローからなる、既存の保険契約からの予想将来キャッシュ・フロー（正味）であり、新規事業からの予想キャッシュ・フロー（正味）は考慮に入れていない。満期を迎えた金融資産からの余剰キャッシュ・インフローは、今後の流動性エクスポージャーをカバーする目的で再投資される。見積りは、死亡率、疾病率、予定失効率、および予定事業費率等を含む仮定から影響を受けやすい。実際のキャッシュ・フローは見積りと異なることがある。

2023年12月31日現在、当グループの保険契約負債の帳簿価額は4,859,175百万人民元（2022年12月31日現在：4,266,947百万人民元）であり、保険契約者がいつでも払戻しを要求することができる金額は3,795,388百万人民元（2022年12月31日現在：3,317,324百万人民元）である。

5.2.4 資本管理

当グループの資産管理目的は、NFRAにより要求されている最低必要資本ならびに実質資本を基に保険資本要件を遵守、運用リスクの回避、株主への利益還元およびその他の利害関係者への利益配分を提供し続けることが可能な当グループの継続企業としての存在能力の保全である。当グループは、ソルベンシー比率を改善するために、関連法および関連当局の承認を得てコアTier2資本証券および資本補充も目的とした社債を発行し資本を補充している。

当グループはまた、法定拘束性預託金要件、法定保険積立金要件、法定積立金要件および一般積立金要件（それぞれ注記11.2、注記19および注記35において詳細を記載）等の、現地におけるその他の資本要件の対象にもなっている。

当グループでは、主に四半期のソルベンシー比率や、年次のストレステストに基づくソルベンシー比率のモニタリングを通じて、当該規制への継続的かつ全面的な遵守を確保するために資本を管理している。

旧中国銀行保険監督管理委員会（以下「旧CBIRC」という。）は2021年末に「保険会社向けソルベンシー監督規則（Solvency Regulatory Rules II for Insurance Companies）」を発行した。NFRAは2023年9月に「保険会社向けソルベンシー監督基準の最適化に関するNFRA文書（Circular of NFRA on Optimization of Solvency Supervision Standards for Insurance Companies）」を発行した。当社はこれらの要件に従って、2023年12月31日現在のコア・ソルベンシー比率および包括的ソルベンシー比率、コア資本、実質資本ならびに最低自己資本を以下のとおり算出した。

	（単位：百万人民元）	
	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
コア資本	710,527	699,688
実質資本	981,594	1,007,601
最低自己資本	449,160	487,290
コア・ソルベンシー比率	158%	144%
包括的ソルベンシー比率	219%	207%

上記の両ソルベンシー比率の結果ならびに保険会社のオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクの定量的に評価できない結果に基づいて、NFRAは保険会社の包括的なソルベンシーを評価し、保険会社を4つのカテゴリーに分類して監督している。

-)カテゴリーA：ソルベンシー比率が要件を満たし、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクが非常に低い。
-)カテゴリーB：ソルベンシー比率が要件を満たし、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクが低い。
-)カテゴリーC：ソルベンシー比率が要件を満たさない、またはソルベンシー比率は要件を満たすがオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクのうち1つまたは複数のリスクが高い。
-)カテゴリーD：ソルベンシー比率が要件を満たさない、またはソルベンシー比率は要件を満たすがオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクのうち1つまたは複数のリスクが重度である。

中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システムのスーパービジョン情報システムによると、当社の直近の統合リスク格付結果はカテゴリー A であった。

5.3 非連結の組成された企業への関与についての開示

非連結の組成された企業に対する当グループの持分は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する投資およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資として会計処理している。これらの組成された企業は、証券またはその他の受益証券を発行することにより通常資金を調達しており、その目的は、主に運用手数料の創出、または公共および民間のインフラ建設に資金を提供することである。組成された企業に関する当グループの連結判断については、注記4.5を参照のこと。

当グループは、当グループが持分を有するまたは出資している組成された企業に対し保証または財務支援を行っていない。

() 当グループが持分を有する非連結の組成された企業

当グループは、最大エクスポージャーがこれらの非連結の組成された企業に対する持分の帳簿価額に近似していると考えている。非連結の組成された企業の規模、ならびに非連結の組成された企業に対する持分に関連し連結財務書類上で認識している当グループの資産帳簿価額および当グループの最大エクスポージャーを以下に示す。

2023年12月31日現在

	非連結の組成された企業			当グループ 保有持分
	規模	資産帳簿価額	最大エク スポージャー	
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	
関係会社運用ファンド	175,402	9,794	9,794	投資収益および サービス手数料
第三者運用ファンド	注 1	174,195	174,195	投資収益
関係会社運用トラスト・スキーム	2,090	1,284	1,284	投資収益
第三者運用トラスト・スキーム	注 1	56,551	56,551	投資収益
関係会社運用負債性投資スキーム	73,722	31,035	31,035	投資収益および サービス手数料
第三者運用負債性投資スキーム	注 1	45,544	45,544	投資収益
関係会社運用のその他の非連結の組成 された企業（注 2）	40,116	9,211	9,211	投資収益および サービス手数料
第三者運用のその他の非連結の組成さ れた企業（注 2）	注 1	103,825	103,825	投資収益

2022年12月31日現在

	非連結の組成された企業			当グループ 保有持分
	規模	資産帳簿価額	最大エク スポージャー	
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	
関係会社運用ファンド	185,894	10,096	10,096	投資収益および サービス手数料
第三者運用ファンド	注 1	126,573	126,573	投資収益
関係会社運用トラスト・スキーム	1,992	1,295	1,295	投資収益
第三者運用トラスト・スキーム	注 1	47,674	47,674	投資収益
関係会社運用負債性投資スキーム	60,850	22,781	22,781	投資収益および サービス手数料
第三者運用負債性投資スキーム	注 1	46,458	46,458	投資収益
関係会社運用のその他の非連結の組成 された企業（注 2）	87,959	13,067	13,067	投資収益および サービス手数料
第三者運用のその他の非連結の組成さ れた企業（注 2）	注 1	100,892	100,892	投資収益

注1：第三者により運用されているファンド、トラスト・スキーム、負債性投資スキームおよびその他の組成された企業は第三者金融機関により出資されており、組成された企業の規模に関する情報は公表されていない。

注2：その他の組成された企業には、理財商品、特殊な資産運用スキーム、資産担保プランなどがある。

() 当グループが出資しているが持分を有さない非連結の組成された企業

2023年12月31日現在、当グループが出資しているが持分を有さない非連結の組成された企業の規模は623,539百万人民元（2022年12月31日現在：608,027百万人民元）であり、主に、運用手数料を目的に当グループが出資したファンド、特殊な資産運用スキーム、年金保障商品および年金商品などであった。2023年度において、これらの組成された企業からの運用手数料は1,651百万人民元（2022年：1,731百万人民元）であり、その他の収益として計上された。当グループはこれらの組成された企業へ資産の譲渡は行っていない。

5.4 公正価値ヒエラルキー

レベル1の公正価値は、企業が測定日現在において入手可能な同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（無調整）に基づいている。

レベル2の公正価値は、レベル1に含まれる相場価格以外の、観察可能な市場データの裏付けを通じて、資産のほぼ全期間にわたり測定対象の資産について直接または間接に観察可能な重要なインプットを用いて、評価技法に基づき算定されたものである。レベル2に分類される投資の公正価値の測定に用いられる観察可能なインプットには、通常、活発な市場における類似資産の相場価格や、活発ではない市場における同一または類似の資産の相場価格およびその他の市場において観察可能なインプットが含まれる。このレベルには、価格提供サービス業者から相場を入手可能な負債性投資が含まれる。価格提供サービス業者が提供する公正価値は、経営陣による多数の検証手続の対象となっている。これらの手続には、利用した評価モデルおよび当該モデルの結果のレビューや、価格決定サービス業者から入手した価格の各報告期間末現在における再計算が含まれている。

特定の状況下においては、当グループが独立した第三者である評価サービス業者から相場価格を入手できない場合がある。この場合、当グループの評価チームは、内部開発した評価技法を測定対象資産または負債に適用し、評価のための主要なインプットを決定し、また評価の変化を分析し経営陣へ報告することを選択できる。内部評価業務で使用する主要なインプットは、観察可能な市場データに基づいていない。これらには、経営陣の判断と実績に基づいて導き出された仮定が反映されている。本手法により評価された資産および負債は、通常レベル3に分類される。

2023年12月31日現在、レベル1に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の28.17%を占めていた。レベル1に分類された公正価値測定には、活発な市場または銀行間市場で取引される特定の負債性投資および持分投資、ならびに公表価格を持つオープンエンド型のファンドが含まれる。当グループは、金融商品の市場が活発であるか否かを判断する際、特定期間内の取引頻度、各取引残高、ならびに観察可能な取引における負債性投資のインプライド利回り、と当グループが現在関連する市価および情報に対して有する理解との相違の程度等を含む、特定の要素を組み合わせて検討している。中国銀行間市場による取引価格は、取引当事者双方により決定されるため、公的に観察可能な価格である。当グループは、報告日現在において中国銀行間市場で取引された負債性投資の取引価格を、その負債性証券の公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。オープンエンド型ファンドも同様に、活発な市場で取引されている。ファンド運用会社は、当該ファンドの純資産価額を各取引日にウェブサイト上で公表している。投資家は、ファンド運用会社が各取引日に公表する当該ファンドの純資産価額に基づいて、当該ファンドのユニットを購入および償還している。当グループは、報告日現在における当該ファンドの無調整の純資産価額を公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。

2023年12月31日現在、レベル2に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の58.60%を占めていた。これらには主に、一部の負債性証券および持分証券が含まれる。評価については、通常、同一または類似する資産について第三者である評価サービス業者から入手するか、または観察可能な市場インプットを用いた評価技法を利用するか、あるいは直近の相場価格を入手している。評価サービス業者は一般的に、市場取引関連の情報や複数の情報源から得た他の重要な評価モデル・インプットを収集、分析および解釈し、広く認められている内部評価モデルを使用することで、様々な証券の理論価格を提供している。負債性証券は、中国銀行間市場における直近の相場価格または評価サービス業者から入手した直近の取引価格で評価している場合、レベル2に分類している。

2023年12月31日現在、レベル3に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の13.23%を占めていた。これには主に、非上場の持分証券および非上場の負債性証券が含まれる。公正価値は、割引キャッシュ・フローによる評価および類似企業比較法を含む評価技法を用いて決定される。レベル3は、主に、当該資産の公正価値の測定に使用された特定の観察不能なインプットの重要性に基づいて決定される。

金融資産および負債の公正価値の決定に関する会計方針については、注記4.2を参照のこと。

以下の表は、2023年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			
	活発な市場における相場価格 レベル1	重要な観察可能なインプット レベル2	重要な観察不能なインプット レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分投資				
ファンド	206,682	281	-	206,963
普通株式	400,172	15,241	-	415,413
その他	70,539	58,131	210,550	339,220
負債性投資				
国債	409	3,213	-	3,622
政府機関債	682	6,131	-	6,813
社債	7,785	179,308	45	187,138
劣後債	114,391	201,044	-	315,435
その他	-	11,860	218,911	230,771
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資				
普通株式	14,273	514	-	14,787
優先株式	-	-	50,445	50,445
その他	32,577	10,579	29,617	72,773
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資				
国債	250,592	244,238	-	494,830
政府機関債	184,458	1,533,140	-	1,717,598
社債	9,452	399,469	-	408,921
劣後債	484	22,268	-	22,752
その他	-	2,631	97,437	100,068
合計	1,292,496	2,688,048	607,005	4,587,549
公正価値で測定する負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(13,878)	-	-	(13,878)
合計	(13,878)	-	-	(13,878)

以下の表は、2023年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融商品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 資本	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債	合計
期首残高	79,678	82,833	161,537	205,281	529,329
購入	-	32,703	55,341	24,385	112,429
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-
純損益に認識された利得/(損失)合計	-	1,042	1,848	9,526	12,416
その他の包括利益に認識された利得/(損失)合計	937	6,872	-	-	7,809
処分または交換	-	-	(8,176)	(934)	(9,110)
決済	(553)	(26,013)	-	(19,302)	(45,868)
期末残高	80,062	97,437	210,550	218,956	607,005

以下の表は、2022年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			合計
	活発な 市場における 相場価格 (レベル1)	重要な観察 可能な インプット (レベル2)	重要な観察 不能な インプット (レベル3)	
公正価値で測定する資産				
売却可能証券				
- 持分証券				
ファンド	131,897	-	-	131,897
普通株式	396,163	17,985	-	414,148
優先株式	-	-	50,522	50,522
その他	45,525	29,260	170,179	244,964
- 負債性証券				
国債	36,945	10,243	-	47,188
政府機関債	77,982	235,288	-	313,270
社債	3,678	184,885	-	188,563
劣後債	53,194	102,830	-	156,024
その他	-	1,096	173,302	174,398
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券				
ファンド	13,086	358	-	13,444
普通株式	17,280	1,272	-	18,552
その他	92	173	-	265
- 負債性証券				
国債	661	1,144	-	1,805
政府機関債	2,387	7,235	-	9,622
社債	3,018	149,284	45	152,347
その他	129	25,521	2,105	27,755
合計	782,037	766,574	396,153	1,944,764
公正価値で測定する負債				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債	(3,344)	-	-	(3,344)
純損益を通じて公正価値で測定する				
投資契約	(7)	-	-	(7)
合計	(3,351)	-	-	(3,351)

以下の表は、2022年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融商品の変動を示している。

	(単位：百万人民元)			
	売却可能証券		純損益を通じて 公正価値で 測定する証券	合計
	負債性証券	持分証券	負債性証券	
期首残高	160,499	188,583	45	349,127
購入	49,497	44,778	2,671	96,946
レベル3からの振替	(10)	-	-	(10)
純損益に認識された利得/(損失)合計	-	(1,714)	182	(1,532)
その他の包括利益に認識された利得/(損失)合計	(1,829)	(168)	-	(1,997)
処分または交換	(600)	(10,778)	-	(11,378)
満期	(34,255)	-	(748)	(35,003)
期末残高	173,302	220,701	2,150	396,153

2023年12月31日終了事業年度において、経常的に公正価値で測定される資産および負債のうち、69,953百万人民元（2022年度：4,993百万人民元）の負債性投資が公正価値ヒエラルキーの中で、レベル1からレベル2へ振り替えられたのに対し、22,570百万人民元（2022年度：46,485百万人民元）の負債性投資がレベル2からレベル1へ振り替えられた。11,851百万人民元の持分投資がレベル1からレベル2へ振り替えられた（2022年度：3,478百万人民元）のに対し、15,174百万人民元の持分投資がレベル2からレベル1へ振り替えられた（2022年度：23,470百万人民元）。

2023年および2022年12月31日終了事業年度において、当グループの金融資産および負債の公正価値に影響を及ぼす事業または経済環境の重大な変更はなかった。金融資産に対する陳述もなかった。

2023年12月31日および2022年12月31日現在において、割引率および流動性ディスカウント等の重要な観察不能なインプットが、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な資産および負債の評価に使用された。

以下の表は、2023年12月31日および2022年12月31日現在における、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な金融商品の評価に使用された重要な観察不能なインプットを示している。

評価技法	重要な 観測不能な インプット	範囲	公正価値と観測不能なイン プットとの関係
類似企業比較法	流動性ディスカウント	2023年12月31日現在： 15%～33% 2022年12月31日現在： 12%～30%	公正価値は流動性ディスカ ウントに反比例
割引キャッシュ・フロー法	割引率	2023年12月31日現在： 1.57%～16.70% 2022年12月31日現在： 2.41%～10.55%	公正価値は割引率に反比例

[前へ](#)

[次へ](#)

6 セグメント情報

6.1 事業セグメント

当グループは、生命保険事業セグメント、医療保険事業セグメント、傷害保険事業セグメントおよびその他事業セグメントを有している。

() 生命保険事業（以下「生命保険」という。）

生命保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない生命保険契約などを含む、生命保険契約の販売に主に関連している。

() 医療保険事業（以下「医療保険」という。）

医療保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない医療保険契約などを含む、医療保険契約の販売に関連している。

() 傷害保険事業（以下「傷害保険」という。）

傷害保険事業は、主に傷害保険契約の販売に関連している。

() その他事業（以下「その他」という。）

その他事業は、主に注記33に記載されているCLIC等との取引に関する代理店事業の収益および費用、ならびに子会社の収益および費用に関連している。

当グループが業務上の意思決定者に提出するセグメント情報は、ASBEに従って作成されており、このうち保険契約に関連するデータはASBE第25号「直接保険契約」（財会[2006]第3号）、ASBE第26号「再保険契約」（財会[2006]第3号）および保険契約の会計処理に関する規則（財会[2009]第15号）に従って、また、金融商品に関連するデータはASBE第22号「金融商品の認識および測定」（財会[2006]第3号）、ASBE第23号「金融資産の譲渡」（財会[2006]第3号）、ASBE第24号「ヘッジ」（財会[2006]第3号）およびASBE第37号「金融商品の表示」（財会[2014]第23号）に従って作成されている。

6.2 収益および費用の配分基準

投資収益、公正価値の変動による利得または損失、為替差損益等は、期首および期末日現在における対応するセグメントの平均保険契約負債および付保預金ならびに投資ファンドに比例して各セグメントに配分される。業務手数料および管理手数料は、対応する各事業セグメントの商品のユニット・コストに基づき、各セグメントに配分される。

6.3 資産および負債の配分基準

各セグメントに直接認識される未収保険料、再保険者からの受取金、担保付契約者貸付、特別勘定の資産、未払保険金、保険負債および投資ファンド、各種保険契約負債、および特別勘定負債に加え、その他の金融資産および金融負債は、期首および期末日現在における対応するセグメントの平均保険契約負債ならびに保険負債および投資ファンドに比例して各セグメントに配分される。

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度					
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
・ 営業収益	695,053	119,459	14,424	12,655	(3,732)	837,859
既経過保険料	511,355	106,757	14,029	-	-	632,141
保険料収益	512,622	114,023	14,735	-	-	641,380
控除：出再保険料	(1,267)	(6,110)	(618)	-	-	(7,995)
未経過保険料準備金の変動	-	(1,156)	(88)	-	-	(1,244)
投資収益	177,373	12,287	386	581	-	190,627
うち関連会社および共同支配企業収益からの投資収益	8,816	607	19	(916)	-	8,526
その他の利得	87	6	-	51	-	144
公正価値の変動による利得/(損失)	3,894	268	8	(1)	-	4,169
為替差益/(差損)	165	11	-	(557)	-	(381)
その他の営業収益	2,110	125	1	12,582	(3,732)	11,086
うちセグメント間取引	-	-	-	3,732	(3,732)	-
資産の処分による利得/(損失)	69	5	-	(1)	-	73
・ 営業費用	(689,444)	(117,405)	(13,625)	(8,876)	3,732	(825,618)
解約	(46,383)	(2,335)	(22)	-	-	(48,740)
保険金	(103,907)	(63,894)	(7,018)	-	-	(174,819)
控除：再保険者から回収可能な保険金	506	6,164	339	-	-	7,009
保険契約負債の増加	(375,952)	(31,089)	(170)	-	-	(407,211)
控除：再保険者から回収可能な保険契約負債	97	151	39	-	-	287
利益配分による契約者配当金	(11,614)	(81)	-	-	-	(11,695)
税金および課徴金	(889)	(202)	(21)	(305)	-	(1,417)
保険契約引受および保険契約獲得費	(47,281)	(9,833)	(4,260)	(1,718)	-	(63,092)
事業費	(24,825)	(10,592)	(2,059)	(3,600)	-	(41,076)
控除：再保険者から回収可能な費用	376	342	10	-	-	728
その他の営業費用	(30,238)	(2,629)	(353)	(3,103)	3,732	(32,591)
うちセグメント間取引	(3,484)	(240)	(8)	-	3,732	-
減損損失	(49,334)	(3,407)	(110)	(150)	-	(53,001)
・ 営業利益	5,609	2,054	799	3,779	-	12,241
追加：営業外収益	81	6	-	7	-	94
控除：営業外費用	(425)	(29)	(1)	(2)	-	(457)
・ 税引前純利益	5,265	2,031	798	3,784	-	11,878
補足情報：						
減価償却費および償却費	2,804	1,118	233	861	-	5,016

セグメント情報と連結包括利益計算書との調整は、以下のとおりである。

		(単位：百万人民元)					
		2023年12月31日終了事業年度					
		調整額					
セグメント情報		IFRS第9号	IFRS第17号	連結包括利益計算書			
営業収益：837,859		(60,745)	(432,368)	収益合計：344,746			
税引前純利益：11,878		(6,895)	39,593	税引前利益：44,576			
		(単位：百万人民元)					
		2023年12月31日現在					
		生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
・ 資産							
現金資金		132,636	9,135	289	7,506	-	149,566
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		235,852	16,244	513	1,270	-	253,879
売却条件付購入金融資産		16,213	1,117	35	122	-	17,487
未収利息		47,248	3,254	103	274	-	50,879
未収保険料		8,119	12,939	463	-	-	21,521
再保険者からの未収未経過保険料準備金		-	586	56	-	-	642
再保険者からの未収保険金負債		-	313	334	-	-	647
再保険者からの未収生命保険契約負債		700	-	-	-	-	700
再保険者からの未収長期医療保険契約負債		-	4,573	-	-	-	4,573
貸付金		570,812	30,172	673	1,982	-	603,639
定期預金		371,105	25,560	808	6,658	-	404,131
売却可能金融資産		2,099,921	144,633	4,569	13,924	-	2,263,047
満期保有投資		1,591,004	109,581	3,462	2,394	-	1,706,441
長期持分投資		215,217	14,823	468	27,098	-	257,606
法定預託金		5,278	364	11	680	-	6,333
特別勘定資産		7	-	-	8,409	-	8,416
分配可能資産合計		5,294,112	373,294	11,784	70,317	-	5,749,507
分配不能資産							
その他の資産							138,972
合計							5,888,479
・ 負債							
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		5,106	352	11	-	-	5,469
買戻条件付売却金融資産		200,368	13,800	436	2,100	-	216,704
未払保険金		60,979	5,302	311	-	-	66,592
契約者預り金		466,619	19,864	-	-	-	486,483
未経過保険料準備金		-	10,490	3,730	-	-	14,220
保険金負債		-	20,608	3,853	-	-	24,461
生命保険契約負債		3,981,728	-	1,705	-	-	3,983,433
長期医療保険契約負債		-	266,376	-	-	-	266,376
長期借入金		-	-	-	12,719	-	12,719
特別勘定負債		7	-	-	8,409	-	8,416
その他の分配可能負債		35,745	2,291	71	-	-	38,107
分配可能負債合計		4,750,552	339,083	10,117	23,228	-	5,122,980
分配不能負債							
その他の負債							295,457
合計							5,418,437

セグメント情報と連結財政状態計算書との調整は、以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

セグメント情報

資産：5,888,479
負債：5,418,437

2023年12月31日現在

調整額

繰延税金の
影響

連結財政状態計算書

IFRS第9号	IFRS第17号	繰延税金の 影響	連結財政状態計算書
198,743	(279,280)	(5,856)	資産：5,802,086
590	(102,426)	(1,549)	負債：5,315,052

(単位：百万人民元)

2022年12月31日終了事業年度

・営業収益

	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
既経過保険料	681,622	122,358	15,031	10,243	(3,199)	826,055
保険料収益	484,504	108,791	14,530	-	-	607,825
控除：出再保険料	485,642	115,329	14,219	-	-	615,190
未経過保険料準備金の変動	(1,138)	(6,695)	(437)	-	-	(8,270)
投資収益	-	157	748	-	-	905
うち関連会社および共同支配企業収益からの投資収益	202,599	13,949	520	707	-	217,775
その他の利得	3,909	266	10	(557)	-	3,628
公正価値の変動による利得/(損失)	104	7	-	65	-	176
為替差益/(差損)	(8,139)	(554)	(21)	(37)	-	(8,751)
その他の営業収益	871	59	2	(1,001)	-	(69)
うちセグメント間取引	1,568	98	-	10,510	(3,199)	8,977
資産の処分による利得/(損失)	-	-	-	3,199	(3,199)	-
・営業費用	115	8	-	(1)	-	122
解約	(669,864)	(114,912)	(13,088)	(7,007)	3,199	(801,672)
保険金	(35,268)	(1,835)	(19)	-	-	(37,122)
控除：再保険者から回収可能な保険金	(77,609)	(56,803)	(6,271)	-	-	(140,683)
保険契約負債の増加	406	6,013	301	-	-	6,720
控除：再保険者から回収可能な保険契約負債	(424,827)	(36,662)	285	-	-	(461,204)
利益配分による契約者配当金	(33)	91	253	-	-	311
税金および課徴金	(20,566)	(119)	-	-	-	(20,685)
保険契約引受および保険契約獲得費	(900)	(204)	(21)	(136)	-	(1,261)
事業費	(37,731)	(11,396)	(4,165)	(1,485)	-	(54,777)
控除：再保険者から回収可能な費用	(25,505)	(10,174)	(2,751)	(3,783)	-	(42,213)
その他の営業費用	284	718	23	-	-	1,025
うちセグメント間取引	(28,159)	(3,183)	(672)	(1,572)	3,199	(30,387)
減損損失	(2,988)	(203)	(8)	-	3,199	-
・営業利益	(19,956)	(1,358)	(51)	(31)	-	(21,396)
追加：営業外収益	11,758	7,446	1,943	3,236	-	24,383
控除：営業外費用	94	6	-	8	-	108
・税引前純利益	(413)	(28)	(1)	(2)	-	(444)
補足情報：	11,439	7,424	1,942	3,242	-	24,047
減価償却費および償却費	3,028	1,126	327	810	-	5,291

セグメント情報と連結包括利益計算書との調整は、以下のとおりである。

		(単位：百万人民元)				
		2022年12月31日終了事業年度				
セグメント情報	調整額					
	IFRS第9号	IFRS第17号	連結包括利益計算書			
営業収益：826,055	N/A	(455,194)	収益合計：370,861			
税引前純利益：24,047	N/A	46,013	税引前利益：70,060			

		(単位：百万人民元)				
		2022年12月31日現在				
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
・ 資産						
現金資金	114,111	7,766	293	6,783	-	128,953
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	208,103	14,162	534	983	-	223,782
売戻条件付購入金融資産	35,956	2,447	92	38	-	38,533
未収利息	48,606	3,308	125	270	-	52,309
未収保険料	8,268	10,966	463	-	-	19,697
再保険者からの未収未経過保険料準備金	-	726	48	-	-	774
再保険者からの未収保険金負債	-	441	295	-	-	736
再保険者からの未収生命保険契約負債	603	-	-	-	-	603
再保険者からの未収長期医療保険契約負債	-	4,294	-	-	-	4,294
貸付金	563,977	29,727	815	1,971	-	596,490
定期預金	447,250	30,438	1,147	6,732	-	485,567
売却可能金融資産	1,608,279	109,451	4,126	16,252	-	1,738,108
満期保有投資	1,468,207	99,919	3,766	2,312	-	1,574,204
長期持分投資	218,649	14,880	561	27,089	-	261,179
法定預託金	5,280	359	14	680	-	6,333
特別勘定資産	7	-	-	-	-	7
分配可能資産合計	4,727,296	328,884	12,279	63,110	-	5,131,569
分配不能資産						
その他の資産						120,415
合計						5,251,984
・ 負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,112	212	8	12	-	3,344
買戻条件付売却金融資産	137,761	9,375	353	1,465	-	148,954
未払保険金	57,178	3,327	314	-	-	60,819
契約者預り金	355,743	18,999	-	-	-	374,742
未経過保険料準備金	-	9,474	3,634	-	-	13,108
保険金負債	-	22,232	3,921	-	-	26,153
生命保険契約負債	3,605,769	-	1,467	-	-	3,607,236
長期医療保険契約負債	-	233,663	-	-	-	233,663
長期借入金	-	-	-	12,774	-	12,774
特別勘定負債	7	-	-	-	-	7
その他の分配可能負債	34,504	2,287	84	-	-	36,875
分配可能負債合計	4,194,074	299,569	9,781	14,251	-	4,517,675
分配不能負債						
その他の負債						289,188
合計						4,806,863

セグメント情報と連結財政状態計算書との調整は、以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

セグメント情報	2022年12月31日現在			
	調整額			連結財政状態計算書
	IFRS第9号	IFRS第17号	繰延税金の 影響	
資産：5,251,984	N/A	(265,735)	23,819	資産：5,010,068
負債：4,806,863	N/A	(171,768)	-	負債：4,635,095

7 有形固定資産

(単位：百万人民元)

	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2023年1月1日現在	62,954	8,884	1,268	5,026	2,206	80,338
完成時の振替	1,619	244	-	(2,063)	192	(8)
追加	114	1,020	189	2,220	-	3,543
処分	(1,201)	(185)	(112)	-	(183)	(1,681)
2023年12月31日現在	63,486	9,963	1,345	5,183	2,215	82,192
減価償却累計額						
2023年1月1日現在	(16,640)	(6,319)	(1,071)	-	(1,724)	(25,754)
当期計上額	(2,107)	(1,120)	(95)	-	(240)	(3,562)
処分	405	178	109	-	165	857
2023年12月31日現在	(18,342)	(7,261)	(1,057)	-	(1,799)	(28,459)
減損						
2023年1月1日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	2	-	-	-	-	2
2023年12月31日現在	(22)	-	-	(1)	-	(23)
正味帳簿価額						
2023年1月1日現在	46,290	2,565	197	5,025	482	54,559
2023年12月31日現在	45,122	2,702	288	5,182	416	53,710

(単位：百万人民元)

	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2022年1月1日現在	59,826	8,394	1,311	6,790	2,433	78,754
完成時の振替	3,174	286	-	(3,622)	93	(69)
追加	64	503	1	2,124	-	2,692
投資不動産への振替	-	-	-	(266)	-	(266)
処分	(110)	(299)	(44)	-	(320)	(773)
2022年12月31日現在	62,954	8,884	1,268	5,026	2,206	80,338
減価償却累計額						
2022年1月1日現在	(14,644)	(5,786)	(996)	-	(1,671)	(23,097)
当期計上額	(2,079)	(819)	(118)	-	(335)	(3,351)
処分	83	286	43	-	282	694
2022年12月31日現在	(16,640)	(6,319)	(1,071)	-	(1,724)	(25,754)
減損						
2022年1月1日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
正味帳簿価額						
2022年1月1日現在	45,158	2,608	315	6,789	762	55,632
2022年12月31日現在	46,290	2,565	197	5,025	482	54,559

2023年12月31日現在、権利書の取得中であった上記建物の正味帳簿価額は4,617百万人民元（2022年12月31日現在：6,459百万人民元）である。

8 リース

(a) 使用権資産

(単位：百万人民元)

	建物	その他	合計
取得原価			
2023年1月1日現在	4,201	3	4,204
追加	636	1	637
償却	(1,267)	-	(1,267)
2023年12月31日現在	3,570	4	3,574
減価償却累計額			
2023年1月1日現在	(2,392)	(2)	(2,394)
当期計上額	(938)	(1)	(939)
償却	1,239	-	1,239
2023年12月31日現在	(2,091)	(3)	(2,094)
減損			
2023年1月1日現在	-	-	-
2023年12月31日現在	-	-	-
正味帳簿価額			
2023年1月1日現在	1,809	1	1,810
2023年12月31日現在	1,479	1	1,480

(単位：百万人民元)

	建物	その他	合計
取得原価			
2022年1月1日現在	5,370	2	5,372
追加	639	1	640
償却	(1,808)	-	(1,808)
2022年12月31日現在	4,201	3	4,204
減価償却累計額			
2022年1月1日現在	(2,853)	(1)	(2,854)
当期計上額	(1,138)	(1)	(1,139)
償却	1,599	-	1,599
2022年12月31日現在	(2,392)	(2)	(2,394)
減損			
2022年1月1日現在	-	-	-
2022年12月31日現在	-	-	-
正味帳簿価額			
2022年1月1日現在	2,517	1	2,518
2022年12月31日現在	1,809	1	1,810

2023年12月31日終了事業年度において、使用権資産のサブリースから生じた重要な利益やセール・アンド・リースバック取引から生じた損益はなかった（2022年度：同様）。

上記使用権資産および土地使用权を含む当グループの使用権資産は、注記13に開示されている。

(b) リースに係る損益認識額は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
リース負債利息	54	74
使用権資産減価償却費	939	1,139
短期リース費用	319	324
少額資産リース費用（短期リース負債を除く）	1	-
合計	1,313	1,537

9 投資不動産

(単位：百万人民元)

	建物
取得原価	
2023年1月1日現在	15,226
追加	1
償却	(5)
2023年12月31日現在	15,222
減価償却累計額	
2023年1月1日現在	(2,033)
追加	(437)
償却	1
2023年12月31日現在	(2,469)
正味帳簿価額	
2023年1月1日現在	13,193
2023年12月31日現在	12,753
公正価値	
2023年1月1日現在	16,854
2023年12月31日現在	16,677

(単位：百万人民元)

	建物
取得原価	
2022年1月1日現在	14,971
追加	266
償却	(11)
2022年12月31日現在	15,226
減価償却累計額	
2022年1月1日現在	(1,597)
追加	(437)
償却	1
2022年12月31日現在	(2,033)
正味帳簿価額	
2022年1月1日現在	13,374
2022年12月31日現在	13,193
公正価値	
2022年1月1日現在	16,626
2022年12月31日現在	16,854

当社は投資不動産の一部を子会社に賃貸し、各事業体の占有面積を基に賃貸料を請求している。当該資産は、連結財政状態計算書上、当グループの有形固定資産として計上している。

当グループは、投資不動産の使用に何ら制約を受けておらず、ならびに各投資不動産の購入、建設、開発、または修繕、もしくは保守管理および補強に係る契約上の義務も有していない。

2023年12月31日現在、当グループには、権利書の取得中であった投資不動産はなかった（2022年12月31日現在：なし）。

2023年12月31日現在において独立鑑定人による評価を考慮して当グループが見積った当グループの投資不動産の公正価値は、16,677百万人民元（2022年12月31日現在：16,854百万人民元）であり、投資不動産は公正価値ヒエラルキーの中のレベル3に分類されている。

当グループは、投資不動産の公正価値を見積る際の評価手法として、市場比較法および収益法の加重平均を使用している。市場比較法では、不動産の見積公正価値は最近売却された類似不動産の平均売却価格に基づいている。収益法は、投資不動産の予測将来収益を、収益率、還元利回りまたは収益倍数によって価額に変換するものである。上記の2つの評価方法による計算に従って、売却の時期および条件、地理的な位置、年数、装飾、床面積、不動産のロット・サイズおよびその他の要因を含む様々な補正要因から構成される包括的な補正係数が考慮される。

市場比較法および収益法において、包括的な補正係数の増加（減少）は投資不動産の公正価値の増加（減少）をもたらすと考えられる。

10 関連会社および共同支配企業投資

（単位：百万人民元）

	2023年	2022年
1月1日現在	262,485	258,933
投資原価の変動	(8,252)	12,877
収益または損失の持分相当額	8,079	3,979
配当宣言額	(4,854)	(5,373)
その他の資本の変動	1,302	(4,778)
減損引当金の変動	-	(3,150)
12月31日現在	258,760	262,488

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位:百万人民元)

		当事業年度における変動										
		2022年 12月31日 現在 (修正再 表示後、 注記 2.1.1.b)		2023年 1月1日 現在	投資費用 の 変動	損益の 持分相当 額	配当宣 言額	その他 資本の 変動	減損 引当 金	2023年 12月31日 現在	持分割合	減損累計 額
会 計 処 理	投資費用											
関連会社												
China Guangfa Bank Co., Ltd. (以下「CGB」と いう。)()	持 分 法	53,201	98,085	98,085	-	6,061	(742)	1,241	-	104,645	43.686%	-
Sino-Ocean Group Holding Limited (以下「Sino- Ocean」とい う。)()	持 分 法	11,245	2,194	2,194	-	(2,194)	-	-	-	-	29.59%	(5,862)
COFCO Futures Company Limited (以下「COFCO Futures」とい う。)	持 分 法	1,339	1,737	1,737	-	83	(26)	1	-	1,795	35.00%	-
China Pipe Group Sichuan to East China Gas Pipeline Co., Ltd.(以下 「Pipeline Company」とい う。)	持 分 法	10,000	21,569	21,569	(10,000)	1,332	(789)	(8)	-	12,104	43.86%	-
China United Network Communications Limited (以下「China Unicom」と いう。)()	持 分 法	21,801	22,602	22,602	-	774	(390)	66	-	23,052	10.03%	-
その他()	持 分 法	59,055	61,973	61,970	720	1,438	(1,545)	100	-	62,683		(505)
小計		156,641	208,160	208,157	(9,280)	7,494	(3,492)	1,400	-	204,279		(6,367)
共同支配企業												
Joy City Commercial Property Fund L.P. (以下 「Joy City」と いう。)	持 分 法	6,281	5,283	5,283	-	293	(162)	-	-	5,414	66.67%	-
Mapleleaf Century Limited(以下 「MCL」とい う。)	持 分 法	7,656	3,553	3,553	-	(298)	-	(230)	-	3,025	75.00%	-
その他()	持 分 法	50,121	45,492	45,492	1,028	590	(1,200)	132	-	46,042		-
小計		64,058	54,328	54,328	1,028	585	(1,362)	(98)	-	54,481		-
合計		220,699	262,488	262,485	(8,252)	8,079	(4,854)	1,302	-	258,760		(6,367)

- () 普通株式 1 株当たり0.078人民元の2022年度最終配当金は、2023年 6 月20日に開催されたCGBの年次株主総会において承認および宣言された。当社は742百万人民元の現金配当を受領した。
- () 当グループは、Sino-Ocean Groupから提供された2023年度の包括利益計算書および株主資本変動表に基づき、損益の調整を行った。2023年度の損益調整額はマイナス2,194百万人民元であり、2023年12月31日現在、当グループが保有しているSino-Oceanの帳簿価額は 0 であった。
- () 普通株式 1 株当たり0.0427人民元の2022年度最終配当金は、2023年 6 月29日に開催されたChina Unicomの年次株主総会において承認および宣言された。当社は、136百万人民元の現金配当金を受領した。普通株式 1 株当たり0.0796人民元の2023年度中間配当金は、2023年 8 月 9 日に開催されたChina Unicomの年次株主総会において承認および宣言された。当社は、254百万人民元の現金配当金を受領した。

2023年12月31日のChina Unicomの株価は 1 株当たり4.38人民元であった。

- () 当グループは、当該企業を介し不動産、インダストリアルロジスティクスおよびその他産業へ投資した。
- () 当グループは、関連会社および共同支配企業の売却に関し重要な制約はされていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

2023年12月31日現在、当グループが所有する主要な関連会社および共同支配企業は以下のとおりである。

会社名	設立地	持分割合
関連会社		
CGB	中国	43.686%
Sino-Ocean	香港、中国	29.59%
COFCO Futures	中国	35.00%
Pipeline Company	中国	43.86%
China Unicom	中国	10.03%
共同支配企業		
Joy City	イギリス領ケイマン諸島	66.67%
MCL	イギリス領バージン諸島	75.00%

2022年12月31日現在、当グループが所有する主要な関連会社および共同支配企業は以下のとおりである。

会社名	設立地	持分割合
関連会社		
CGB	中国	43.686%
Sino-Ocean	香港、中国	29.59%
COFCO Futures	中国	35.00%
Pipeline Company	中国	43.86%
China Unicom	中国	10.03%
共同支配企業		
Joy City	イギリス領ケイマン諸島	66.67%
MCL	イギリス領バージン諸島	75.00%

[前へ](#)[次へ](#)

以下の表は、2023年12月31日現在および2023年12月31日終了事業年度の当グループの主要な関連会社および共同支配企業の財務情報の要約を示したものである。

(単位：百万人民元)

	CGB	Sino-Ocean	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
資産合計	3,509,522	206,172	26,169	21,814	662,845	9,629	24,127
負債合計	3,232,537	185,380	22,585	7,430	304,910	7	12,826
株主資本合計	276,985	20,792	3,584	14,384	357,935	9,622	11,301
関連会社および共同支配 企業の持分所有者に帰 属する持分株主資本合 計	231,993	7,029	3,571	14,384	159,241	9,622	11,301
合計調整額()	251	9,514	-	362	15,565	(1,501)	(7,267)
関連会社および共同支配 企業の持分所有者に帰 属する持分株主資本合 計(調整後)	232,244	16,543	3,571	14,746	174,806	8,121	4,034
当グループの所有割合	43.686%	29.59%	35.00%	43.86%	10.03%	66.67%	75.00%
投資帳簿価額(総額)	104,645	5,862	1,795	12,104	23,052	5,414	3,025
減損引当金	-	(5,862)	-	-	-	-	-
投資帳簿価額(純額)	104,645	-	1,795	12,104	23,052	5,414	3,025
収益合計	69,678	43,380	3,779	6,213	379,643	155	973
純利益/(損失)	16,019	(20,985)	239	3,030	18,713	141	371
その他包括利益	2,841	(243)	3	-	319	-	(444)
包括利益合計	18,860	(21,228)	242	3,030	19,032	141	(73)

以下の表は、2022年12月31日現在および2022年12月31日終了事業年度の当グループの主要な関連会社および共同支配企業の財務情報の要約を示したものである。

(単位：百万人民元)

	CGB	Sino-Ocean	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
資産合計	3,417,906	246,072	29,306	37,315	644,687	9,710	23,957
負債合計	3,156,057	198,186	25,889	1,369	297,413	22	12,773
株主資本合計	261,849	47,886	3,417	35,946	347,274	9,688	11,184
関連会社および共同支配 企業の持分所有者に帰 属する持分株主資本合 計	216,858	31,747	3,407	35,946	154,370	9,688	11,184
合計調整額 ()	369	(7,790)	-	384	16,038	(1,764)	(6,447)
関連会社および共同支配 企業の持分所有者に帰 属する持分株主資本合 計 (調整後)	217,227	23,957	3,407	36,330	170,408	7,924	4,737
当グループの所有割合	43.686%	29.59%	35.00%	43.86%	10.03%	66.67%	75.00%
投資帳簿価額 (総額)	98,085	8,056	1,737	21,569	22,602	5,283	3,553
減損	-	(5,862)	-	-	-	-	-
投資帳簿価額 (純額)	98,085	2,194	1,737	21,569	22,602	5,283	3,553
収益合計	75,154	42,447	3,222	6,097	361,123	(145)	883
純利益 / (損失)	15,528	(15,650)	219	3,128	16,651	(164)	774
その他包括利益	(2,765)	(6,186)	6	-	190	10	(1,750)
包括利益合計	12,763	(21,836)	225	3,128	16,841	(154)	(976)

() 合計調整額には、会計方針差異の調整、公正価値の調整およびその他の調整が含まれる。

2023年12月31日および2022年12月31日現在、当グループは関連会社および共同支配企業との間に偶発負債を有していなかった。当グループは、2023年12月31日現在、関連会社および共同支配企業による13,638百万人民元 (2022年12月31日現在：15,231百万人民元) の出資コミットメントを有していた。出資コミットメント額は注記38のキャピタル・コミットメントに含まれている。

[前へ](#)

[次へ](#)

11 金融資産

11.1 定期預金

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
満期：		
1年以内	174,513	183,832
1年超5年以内	238,951	301,735
小計	413,464	485,567
減損引当金	(209)	-
合計	413,255	485,567

2023年12月31日現在、企業年金基金に係る投資リスク準備金および個人向養老保険の証券管理事業に係るリスク準備金のために当グループの定期預金1,506百万人民元が銀行に預けられており、その使用は制限されている（2022年12月31日現在：企業年金基金に係る投資リスク準備金、個人向養老保険の証券管理事業に係るリスク準備金および海外借入の担保のために当グループの定期預金2,175百万人民元が銀行に預けられており、その使用は制限されている）。

11.2 法定拘束性預託金

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
契約上の満期スケジュール：		
1年以内	517	3,933
1年超5年以内	6,010	2,400
小計	6,527	6,333
減損引当金	(7)	-
合計	6,520	6,333

中国の保険会社は、NFRAの規定に従い、登記資本金の20%相当額を指定銀行に預託することが義務付けられている。当該預託金は、清算手続中の債務弁済以外の目的で使用することはできない。

11.3 償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在
トラスト・スキーム	123,996
負債性投資プラン	53,255
その他（ ）	34,448
小計	211,699
減損引当金	(350)
合計	211,349
上場地別：	
中国本土において上場	637
中国香港において上場	132
海外市場において上場	57
非上場（ ）	210,523
合計	211,349

() 償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資のその他には、主に高額の譲渡性預金証書が含まれる。

() 非上場負債性投資には、未公開のトラスト・スキームおよび負債性投資プランが含まれる。

(単位：百万人民元)

公正価値ヒエラルキー

トラスト・スキーム

負債性投資プラン

その他

合計

2023年12月31日現在			
レベル1	レベル2	レベル3	合計
-	-	128,994	128,994
-	-	55,494	55,494
178	2,437	32,276	34,891
178	2,437	216,764	219,379

(単位：百万人民元)

2023年12月31日現在

契約上の満期スケジュール

満期：

1年以内

1年超5年以内

5年超10年以内

10年超

合計

44,921

92,002

67,097

7,329

211,349

11.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資

(単位：百万人民元)

2023年12月31日現在

国債

政府機関債

社債

劣後債

その他()

合計

494,830

1,717,598

408,921

22,752

100,068

2,744,169

上場地別：

中国本土において上場

中国香港において上場

海外市場において上場

非上場()

合計

395,189

58

179

2,348,743

2,744,169

契約上の満期スケジュール

満期：

1年以内

1年超5年以内

5年超10年以内

10年超

合計

172,999

398,475

207,198

1,965,497

2,744,169

減損引当金

(1,432)

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資のその他には、主にトラスト・スキームおよび負債性投資プランが含まれる。

() 非上場負債性投資には、中国の銀行間市場で取引される債券投資および未公開の負債性投資が含まれる。

11.5 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資

	(単位：百万人民元)
	2023年12月31日現在
普通株式	14,787
優先株式	50,445
その他()	72,773
合計	138,005
上場地別：	
中国本土において上場	56,962
中国香港において上場	8,891
非上場()	72,152
合計	138,005

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資のその他には、主に永久債が含まれる。

() 非上場持分投資には、主に永久債である、証券取引所で取引されていない持分投資が含まれる。

当グループは2023年に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資2,713百万人民元を処分した。処分時の正味累積利得96百万人民元は、その他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた。

当事業年度において認識されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の配当収益は、注記22に記載されている。

11.6 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	(単位：百万人民元)
	2023年12月31日現在
負債性投資	
国債	3,622
政府機関債	6,813
社債	187,138
劣後債	315,435
その他()	230,771
小計	743,779
持分投資	
ファンド	206,963
普通株式	415,413
その他()	339,220
小計	961,596
合計	1,705,375
負債性投資	
中国本土において上場	50,058
非上場()	693,721
小計	743,779
持分投資	
中国本土において上場	422,464
中国香港において上場	41,877
海外市場において上場	10,230
非上場()	487,025
小計	961,596
合計	1,705,375

- () 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、負債性投資のその他には、主にトラスト・スキームおよび負債性投資プランが含まれる。
- () 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、持分投資のその他には、主に永久債、プライベート・エクイティ・ファンドおよび非上場株式が含まれる。
- () 非上場の負債性投資には、中国の銀行間市場で取引される負債性投資および未公開の負債性投資が含まれる。非上場の持分投資は、主に永久債、プライベート・エクイティ・ファンドおよび公開市場価格のあるオープンエンド型ファンドである、証券取引所で取引されていない投資を指す。

11.7 満期保有目的証券

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

負債性証券

国債	378,105
政府機関債	1,004,162
社債	178,203
劣後債	13,734
合計	1,574,204

負債性証券

中国本土において上場	231,704
中国香港において上場	144
海外市場において上場	62
非上場()	1,342,294
合計	1,574,204

- () 非上場負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券を指す。

2022年12月31日現在、当グループが保有する満期保有目的証券に対する減損引当金の繰入はなかった。

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

負債性証券 - 公正価値ヒエラルキー

	レベル 1	レベル 2	合計
国債	240,597	177,217	417,814
政府機関債	104,751	976,103	1,080,854
社債	719	185,426	186,145
劣後債	-	15,993	15,993
合計	346,067	1,354,739	1,700,806

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

負債性証券 - 契約上の満期スケジュール

満期：

1年以内	33,961
1年超5年以内	160,527
5年超10年以内	83,894
10年超	1,295,822
合計	1,574,204

11.8 貸付金

	(単位：百万人民元)
	2022年12月31日現在
	(修正再表示後())
貸付金	344,426
減損	(2,343)
正味価額	342,083
	(単位：百万人民元)
	2022年12月31日現在
	(修正再表示後())
満期：	
1年以内	52,989
1年超5年以内	180,686
5年超10年以内	97,081
10年超	13,670
合計	344,426
減損	(2,343)
正味価額	342,083

() IFRS第17号「保険契約」に基づき、保険契約者貸付は、別個の金融資産として会計処理されなくなり、関連する保険契約の履行キャッシュ・フローとして会計処理することが求められる。

11.9 売却可能証券

	(単位：百万人民元)
	2022年12月31日現在
売却可能証券 - 公正価値	
負債性証券	
国債	47,188
政府機関債	313,270
社債	188,563
劣後債	156,024
その他()	174,398
小計	879,443
持分証券	
ファンド	131,897
普通株式	414,148
優先株式	50,522
その他()	244,964
小計	841,531
売却可能証券 - 取得原価	
持分証券	
その他()	17,134
合計	1,738,108

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

負債性証券

中国本土において上場	85,450
中国香港において上場	38
海外市場において上場	94
非上場()	793,861

小計

879,443

持分証券

中国本土において上場	420,287
中国香港において上場	59,495
海外市場において上場	59
非上場()	378,824

小計

858,665

合計

1,738,108

() 売却可能証券のその他には、主に非上場持分投資、プライベート・エクイティ・ファンド、トラスト・スキームおよび永久債が含まれている。

() 非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券である。非上場の持分証券には、主に公開市場価格のあるオープンエンド型ファンド、理財商品ならびにプライベート・エクイティ・ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券が含まれる。

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

負債性証券 - 契約上の満期スケジュール**満期：**

1年以内	118,373
1年超5年以内	206,086
5年超10年以内	239,004
10年超	315,980

合計

879,443

11.10 純損益を通じて公正価値で測定する証券

(単位：百万人民元)

2022年12月31日現在

負債性証券

国債	1,805
政府機関債	9,622
社債	152,347
その他()	27,755

小計

191,529

持分証券

ファンド	13,444
普通株式	18,552
その他	265

小計

32,261

合計

223,790

負債性証券

中国本土において上場	36,455
中国香港において上場	21
海外市場において上場	293
非上場()	154,760

小計

191,529

持分証券

中国本土において上場	16,901
中国香港において上場	637
海外市場において上場	4,233
非上場()	10,490

小計

32,261

合計

223,790

() 純損益を通じて公正価値で測定する負債性証券のその他には、主に銀行間で取引される譲渡性預金証書が含まれる。

() 非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券である。非上場の持分証券には、主に公開市場価格のあるオープンエンド型ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券が含まれる。

11.11 売戻条件付購入金融資産

(単位：百万人民元)

2023年12月31日現在

2022年12月31日現在

満期：

30日以内	19,682	38,215
30日超	77	318

合計

19,759 38,533

[前へ](#)[次へ](#)

12 金融資産および負債の公正価値

以下の表は、金融資産および負債の帳簿価額および見積公正価値を示している。

	(単位：百万人民元)			
	帳簿価額		見積公正価値()	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2023年	2022年	2023年	2022年
定期預金	413,255	485,567	413,255	485,567
法定拘束性預託金	6,520	6,333	6,520	6,333
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資()	211,349	N/A	219,379	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	2,744,169	N/A	2,744,169	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	138,005	N/A	138,005	N/A
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,705,375	N/A	1,705,375	N/A
満期保有目的証券()	N/A	1,574,204	N/A	1,700,806
貸付金()	N/A	342,083	N/A	351,285
売却可能証券(公正価値で測定)	N/A	1,720,974	N/A	1,720,974
純損益を通じて公正価値で測定する証券	N/A	223,790	N/A	223,790
売却条件付購入金融資産	19,759	38,533	19,759	38,533
現金および現金同等物	149,305	127,594	149,305	127,594
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(13,878)	(3,344)	(13,878)	(3,344)
買戻条件付売却金融資産	(216,851)	(148,958)	(216,851)	(148,958)
社債	(36,166)	(34,997)	(36,278)	(35,387)
有利子融資およびその他の借入金	(12,857)	(12,774)	(12,857)	(12,774)

() 金融資産の公正価値を決定するための見積りおよび判断は、注記4.2に記載されている。

() 償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資、満期保有証券および貸付金の公正価値は、公正価値で測定される負債性証券を参照して決定される。注記5.4参照。

当グループの直接連動有配当契約の基礎となる項目の公正価値は、以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
現金および現金同等物	47,693	34,993
定期預金	131,206	197,000
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	12,163	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	1,077,916	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	61,599	N/A
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	589,031	N/A
満期保有目的証券	N/A	564,510
貸付金	N/A	178,972
売却可能証券(公正価値で測定)	N/A	715,824
純損益を通じて公正価値で測定する証券	N/A	59,482
その他雑項目	167,942	186,876
合計	2,087,550	1,937,657

13 その他の資産

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
土地使用権（ ）	7,861	8,092
投資債権および前払金	7,765	1,029
支払	4,662	3,299
関連当事者に対する未収金	1,005	963
建設会社に対する前払金	95	77
前払税金	-	171
その他（ ）	15,930	8,373
合計	37,318	22,004

() 上記土地使用権および使用权資産を含む当グループの使用权資産は、注記8に開示されている。

() 2023年12月31日現在、当グループのその他の資産に含まれていたその他の項目は、主に子会社の不動産関連資産であった。

2023年12月31日終了事業年度において、当グループはその他の債権に係る予想信用損失65百万人民元（2022年度：資産の減損損失36百万人民元）を認識した。また、2023年12月31日現在のその他の債権に係る減損引当金は、720百万人民元（2022年12月31日現在：639百万人民元）であった。

14 保険契約

14.1 重要な数理計算上の仮定

(1) 将来キャッシュ・フローの見積り

各保険契約グループの測定には、各契約グループの境界線内のすべての将来キャッシュ・フローが含まれている。

当グループは、報告日現在で利用可能な情報に基づいて、予想将来キャッシュ・フローとその発生時期および確率を見積っている。これらの予想を行うにあたり、当グループは過去の事象、現在の状況および将来の状況の予測に関する情報を利用している。当グループによる将来キャッシュ・フローの見積りは、生じ得るすべての範囲結果を反映する一定範囲のシナリオの確率加重平均である。

当グループは、将来キャッシュ・フローの見積りを、貨幣の時間価値を反映するように調整している。

将来キャッシュ・フローの見積りの算定に使用される仮定は、報告日に当グループによって再評価され、必要に応じて調整される。

使用された重要な数理計算上の仮定の説明は、以下のとおりである。

割引率

当グループは、報告日現在で利用可能な情報に基づき、保険契約の将来キャッシュ・フローの割引率を決定する際に、無リスクのイールド・カーブに基づいて税プレミアムおよび流動性プレミアムを調整するボトムアップ・アプローチを適用している。予定割引率（スポットレート）は以下のとおりである。

	予定割引率
2023年12月31日現在	2.57%～4.80%
2022年12月31日現在	2.59%～4.80%

死亡率/疾病率

予定死亡率および疾病率は、死亡および疾病に関する当グループの過去の実績に基づいている。予定死亡率および疾病率は、被保険者の年齢および契約の種類によって異なる。

当グループは、中国人寿保険死亡率表（2010年 - 2013年）に、当グループの最近の過去の死亡率実績値を適宜反映する調整を行ったものに基づいて、予定死亡率を設定している。保険契約に係る不確実性の主な原因は、疫病およびライフスタイルの大幅な変化が将来の死亡率実績値の悪化の要因となりうるということである。同様に、医療と社会的情勢の継続的な発展によって寿命の延伸が進む可能性がある。

当グループは、過去の実績値および今後の進展に対する予想の分析に基づいて、重大疾病商品の予定疾病率を設定している。不確実性には2つの主な原因がある。第一に、大幅なライフスタイルの変化が疾病率の実績値における将来の悪化要因となりうること、第二に、保険契約者が利用できる医療技術の将来の発展および保険契約者が利用できる医療施設の増加によって重大疾病診断の時期が早まり、重大疾病給付金の早期支払が要求されるかもしれないということである。

予定事業費率

予定事業費率は、過去の費用調査および将来動向を考慮に入れた、報告日現在で利用可能な情報に基づく。予定事業費率は、将来のインフレや市場競争といった、基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。

予定失効率

予定失効率は、将来のマクロ経済、代替金融商品の利用可能性、市場競争といった、これらの基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。予定失効率は、信頼度の高い過去の実績、現在の状況、将来の予測およびその他の基礎率を参照して決定される。

予定配当率

予定配当率には不確実性があり、期待投資収益、当グループの配当方針および保険契約者の合理的な期待といった要因の影響を受ける。当グループは、保険契約で合意されている通り、有配当型保険契約者に対して、分配可能累積剰余金の70%以上を支払う義務がある。

(2) 非金融リスクに係るリスク調整

非金融リスクに係るリスク調整はグループ・レベルで算定され、それぞれのリスク・プロファイルに従って各契約グループに割り当てられる。当グループは、信頼区間法に基づき、75%の信頼水準で非金融リスクに係るリスク調整を決定している。

14.2 保険契約負債

(1) 発行された保険契約の残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債に関する調整

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位：百万人民元)

	残存カバーに係る負債		発生保険金 に係る負債	合計
	損失要素を 除いた額	損失要素		
2023年1月1日現在の保険契約負債	4,176,033	20,169	34,873	4,231,075
移行時に修正遡及アプローチを用いて測定する契約	(122,628)	-	-	(122,628)
移行時に公正価値アプローチを用いて測定する契約	(20,943)	-	-	(20,943)
その他の契約	(16,727)	-	-	(16,727)
保険収益合計	(160,298)	-	-	(160,298)
発生保険金およびその他の費用	-	(2,309)	46,371	44,062
保険獲得キャッシュ・フローの償却 不利な契約に係る損失および損失の 戻入れ	42,118	-	-	42,118
発生保険金に係る負債の変動	-	12,595	-	12,595
保険サービス費用合計	-	-	247	247
保険サービス損益	42,118	10,286	46,618	99,022
保険契約の金融面の変動	(118,180)	10,286	46,618	(61,276)
保険契約の金融面の変動	256,720	449	-	257,169
包括利益に認識される金額合計	138,540	10,735	46,618	195,893
投資要素	(209,261)	-	209,261	-
受け取った保険料	704,912	-	-	704,912
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(51,110)	-	-	(51,110)
支払った保険金およびその他の費用	-	-	(255,365)	(255,365)
キャッシュ・フロー合計	653,802	-	(255,365)	398,437
2023年12月31日現在の保険契約負債	4,759,114	30,904	35,387	4,825,405

(単位：百万人民元)

	残存カバーに係る負債		発生保険金 に係る負債	合計
	損失要素を 除いた額	損失要素		
2022年1月1日現在の保険契約負債	3,729,604	10,249	33,480	3,773,333
移行時に修正遡及アプローチを用い て測定する契約	(107,477)	-	-	(107,477)
移行時に公正価値アプローチを用い て測定する契約	(17,179)	-	-	(17,179)
その他の契約	(2,515)	-	-	(2,515)
保険収益合計	(127,171)	-	-	(127,171)
発生保険金およびその他の費用	-	(1,125)	42,532	41,407
保険獲得キャッシュ・フローの償却 不利な契約に係る損失および損失の 戻入れ	26,979	-	-	26,979
	-	10,646	-	10,646
発生保険金に係る負債の変動	-	-	509	509
保険サービス費用合計	26,979	9,521	43,041	79,541
保険サービス損益	(100,192)	9,521	43,041	(47,630)
保険契約の金融面の変動	139,633	399	-	140,032
包括利益に認識される金額合計	39,441	9,920	43,041	92,402
投資要素	(171,236)	-	171,236	-
受け取った保険料	622,108	-	-	622,108
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(43,884)	-	-	(43,884)
支払った保険金およびその他の費用	-	-	(212,884)	(212,884)
キャッシュ・フロー合計	578,224	-	(212,884)	365,340
2022年12月31日現在の保険契約負債	4,176,033	20,169	34,873	4,231,075

保険料配分アプローチを用いて測定する契約

(単位：百万人民元)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債		合計
	損失要素を除いた額	損失要素	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
2023年1月1日現在の保険契約負債	3,411	1,778	29,959	724	35,872
移行時に修正遡及アプローチを用いて測定する契約	(108)	-	-	-	(108)
その他の契約	(52,039)	-	-	-	(52,039)
保険収益合計	(52,147)	-	-	-	(52,147)
発生保険金およびその他の費用	-	(1,669)	39,196	518	38,045
保険獲得キャッシュ・フローの償却	16,531	-	-	-	16,531
不利な契約に係る損失および損失の戻入れ	-	689	-	-	689
発生保険金に係る負債の変動	-	-	(3,250)	(684)	(3,934)
保険サービス費用合計	16,531	(980)	35,946	(166)	51,331
保険サービス損益	(35,616)	(980)	35,946	(166)	(816)
保険契約の金融面の変動	1,297	-	674	20	1,991
包括利益に認識される金額合計	(34,319)	(980)	36,620	(146)	1,175
投資要素	(25,665)	-	25,665	-	-
受け取った保険料	79,681	-	-	-	79,681
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(16,857)	-	-	-	(16,857)
支払った保険金およびその他の費用	-	-	(66,101)	-	(66,101)
キャッシュ・フロー合計	62,824	-	(66,101)	-	(3,277)
2023年12月31日現在の保険契約負債	6,251	798	26,143	578	33,770

(単位：百万人民元)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債		合計
	損失要素を除いた額	損失要素	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
2022年1月1日現在の保険契約負債	3,766	699	31,225	693	36,383
移行時に修正遡及アプローチを用いて測定する契約	(18,160)	-	-	-	(18,160)
その他の契約	(37,247)	-	-	-	(37,247)
保険収益合計	(55,407)	-	-	-	(55,407)
発生保険金およびその他の費用	-	(691)	37,718	648	37,675
保険獲得キャッシュ・フローの償却	17,045	-	-	-	17,045
不利な契約に係る損失および損失の戻入れ	-	1,770	-	-	1,770
発生保険金に係る負債の変動	-	-	(3,783)	(634)	(4,417)
保険サービス費用合計	17,045	1,079	33,935	14	52,073
保険サービス損益	(38,362)	1,079	33,935	14	(3,334)
保険契約の金融面の変動	1,385	-	642	17	2,044
包括利益に認識される金額合計	(36,977)	1,079	34,577	31	(1,290)
投資要素	(22,770)	-	22,770	-	-
受け取った保険料	76,305	-	-	-	76,305
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(16,913)	-	-	-	(16,913)
支払った保険金およびその他の費用	-	-	(58,613)	-	(58,613)
キャッシュ・フロー合計	59,392	-	(58,613)	-	779
2022年12月31日現在の保険契約負債	3,411	1,778	29,959	724	35,872

(2) 発行された保険契約の履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージンに関する調整

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位：百万人民元)

	将来キャッ シュ・フローの 現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	契約上のサービ ス・マージン	合計
2023年1月1日現在の保険契約負債	3,413,416	34,186	783,473	4,231,075
提供されたサービスに対して認識さ れた契約上のサービス・マージン	-	-	(65,689)	(65,689)
非金融リスクに係るリスク調整の変 動	-	(1,771)	-	(1,771)
当期における実績調整	(6,658)	-	-	(6,658)
現在のサービスに関する変動	(6,658)	(1,771)	(65,689)	(74,118)
当期に当初認識した保険契約の影響 見積りの変更のうち、契約上のサー ビス・マージンを修正するもの	(51,821)	1,249	51,093	521
見積りの変更のうち、契約上のサー ビス・マージンを修正しないもの	22,655	29	(22,684)	-
将来のサービスに関する変動	11,413	661	-	12,074
発生保険金に係る負債の変動	(17,753)	1,939	28,409	12,595
過去の前年度に発生した負債の変動	242	5	-	247
過去のサービスに関する変動	242	5	-	247
保険サービス損益	(24,169)	173	(37,280)	(61,276)
保険契約の金融面の変動	231,656	2,569	22,944	257,169
包括利益に認識される金額合計	207,487	2,742	(14,336)	195,893
受け取った保険料	704,912	-	-	704,912
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(51,110)	-	-	(51,110)
支払った保険金およびその他の費用	(255,365)	-	-	(255,365)
キャッシュ・フロー合計	398,437	-	-	398,437
2023年12月31日現在の保険契約負債	4,019,340	36,928	769,137	4,825,405

(単位：百万人民元)

	将来キャッ シュ・フローの 現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	契約上のサービ ス・マージン	合計
2022年1月1日現在の保険契約負債	2,930,016	37,884	805,433	3,773,333
提供されたサービスに対して認識され た契約上のサービス・マージン	-	-	(43,273)	(43,273)
非金融リスクに係るリスク調整の変 動	-	(2,017)	-	(2,017)
当期における実績調整	(13,495)	-	-	(13,495)
現在のサービスに関する変動	(13,495)	(2,017)	(43,273)	(58,785)
当期に当初認識した保険契約の影響 見積りの変更のうち、契約上のサー ビス・マージンを修正するもの	(48,984)	1,790	47,966	772
見積りの変更のうち、契約上のサー ビス・マージンを修正しないもの	53,731	(4,906)	(48,825)	-
将来のサービスに関する変動	9,937	(63)	-	9,874
発生保険金に係る負債の変動	14,684	(3,179)	(859)	10,646
過去のサービスに関する変動	506	3	-	509
過去にサービスに関する変動	506	3	-	509
保険サービス損益	1,695	(5,193)	(44,132)	(47,630)
保険契約の金融面の変動	116,365	1,495	22,172	140,032
包括利益に認識される金額合計	118,060	(3,698)	(21,960)	92,402
受け取った保険料	622,108	-	-	622,108
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(43,884)	-	-	(43,884)
支払った保険金およびその他の費用	(212,884)	-	-	(212,884)
キャッシュ・フロー合計	365,340	-	-	365,340
2022年12月31日現在の保険契約負債	3,413,416	34,186	783,473	4,231,075

(3) 当期に発行された保険契約の当初認識による影響

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位：百万人民元)

	2023年度			2022年度		
	不利でない 契約	不利な契約	合計	不利でない 契約	不利な契約	合計
将来キャッシュ・インフローの 現在価値の見積り	(773,096)	(14,355)	(787,451)	(715,190)	(22,061)	(737,251)
保険獲得キャッシュ・フロー	53,205	1,649	54,854	44,060	2,610	46,670
その他	667,559	13,217	680,776	621,391	20,206	641,597
将来キャッシュ・アウトフロー の現在価値の見積り	720,764	14,866	735,630	665,451	22,816	688,267
非金融リスクに係るリスク調整	1,239	10	1,249	1,773	17	1,790
契約上のサービス・マージン	51,093	-	51,093	47,966	-	47,966
合計	-	521	521	-	772	772

(4) 契約上のサービス・マージンの予想償却額

下表に記載されている契約上のサービス・マージンの予定償却額は、2023年12月31日現在の当グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額がカバー単位に基づき将来の年度に配分される金額を表しており、将来の新ビジネスに係る契約上のサービス・マージンや未収利息は含まれていないため、将来の年度における契約上のサービス・マージンの償却額とは差異が生じる可能性がある。

(単位：百万人民元)

2023年12月31日現在

償却予定年数

1年以下(1年を含む)

64,321

1～3年(3年を含む)

119,844

3～5年(5年を含む)

105,156

5～10年(10年を含む)

194,653

10年超

285,163

合計**769,137****(5) 保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の契約上のサービス・マージンに関する調整**

(単位：百万人民元)

	移行日に修正遡 及アプローチを 用いて測定する 保険契約	移行日に公正価 値アプローチを 用いて測定する 保険契約	その他の契約	合計
2023年1月1日現在	612,200	133,890	37,383	783,473
現在のサービスに関する変動	(50,470)	(12,088)	(3,131)	(65,689)
当期に当初認識した保険契約の影響	-	-	51,093	51,093
見積りの変更のうち、契約上のサービス・マージンを修正するもの	(21,347)	11,175	(12,512)	(22,684)
将来のサービスに関する変動	(21,347)	11,175	38,581	28,409
保険契約の金融面の変動	17,111	3,932	1,901	22,944
2023年12月31日現在	557,494	136,909	74,734	769,137

(単位：百万人民元)

	移行日に修正遡 及アプローチを 用いて測定する 保険契約	移行日に公正価 値アプローチを 用いて測定する 保険契約	その他の契約	合計
2022年1月1日現在	666,255	139,178	-	805,433
現在のサービスに関する変動	(35,167)	(7,643)	(463)	(43,273)
当期に当初認識した保険契約の影響	-	-	47,966	47,966
見積りの変更のうち、契約上のサービス・マージンを修正するもの	(36,736)	(1,216)	(10,873)	(48,825)
将来のサービスに関する変動	(36,736)	(1,216)	37,093	(859)
保険契約の金融面の変動	17,848	3,571	753	22,172
2022年12月31日現在	612,200	133,890	37,383	783,473

14.3 再保険契約資産/(負債)

(1) 保有している再保険契約の残存カバーおよび発生保険金に関する調整

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位: 百万人民元)

	再保険者から回収した 残存カバーに係る資産		再保険者から回 収した発生保険 金に係る資産	合計
	損失回収要素を 除いた額	損失回収要素		
2023年1月1日現在の再保険契約資産	12,842	1,990	6,837	21,669
2023年1月1日現在の再保険契約負債	(157)	-	22	(135)
2023年1月1日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	12,685	1,990	6,859	21,534
出再保険料の配分	(4,141)	-	-	(4,141)
発生保険金およびその他の費用の回 収額	-	(196)	3,745	3,549
損失回収要素の認識および戻入れ	-	389	-	389
再保険者から回収した発生保険金に 係る資産の変動	-	-	696	696
再保険者から回収した金額	-	193	4,441	4,634
再保険契約に係る損益	(4,141)	193	4,441	493
保有している再保険契約の金融面の変動	1,337	107	-	1,444
包括利益に認識される金額合計	(2,804)	300	4,441	1,937
投資要素	(1,674)	-	1,674	-
出再保険料	6,694	-	-	6,694
再保険者から回収した発生保険金および その他の費用	-	-	(5,868)	(5,868)
キャッシュ・フロー合計	6,694	-	(5,868)	826
2023年12月31日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	14,901	2,290	7,106	24,297
2023年12月31日現在の再保険契約資産	15,043	2,290	7,087	24,420
2023年12月31日現在の再保険契約負債	(142)	-	19	(123)

(単位：百万人民元)

	再保険者から回収した 残存カバーに係る資産		再保険者から回 収した発生保険 金に係る資産	合計
	損失回収要素を 除いた額	損失回収要素		
2022年1月1日現在の再保険契約資産	13,314	1,767	2,977	18,058
2022年1月1日現在の再保険契約負債	(132)	-	8	(124)
2022年1月1日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	13,182	1,767	2,985	17,934
出再保険料の配分	(3,423)	-	-	(3,423)
発生保険金およびその他の費用の回 収額	-	(116)	4,269	4,153
損失回収要素の認識および戻入れ	-	268	-	268
再保険者から回収した発生保険金に 係る資産の変動	-	-	834	834
再保険者から回収した金額	-	152	5,103	5,255
再保険契約に係る損益	(3,423)	152	5,103	1,832
保有している再保険契約の金融面の変動	1,146	71	-	1,217
包括利益に認識される金額合計	(2,277)	223	5,103	3,049
投資要素	(1,604)	-	1,604	-
出再保険料	3,384	-	-	3,384
再保険者から回収した発生保険金および その他の費用	-	-	(2,833)	(2,833)
キャッシュ・フロー合計	3,384	-	(2,833)	551
2022年12月31日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	12,685	1,990	6,859	21,534
2022年12月31日現在の再保険契約資産	12,842	1,990	6,837	21,669
2022年12月31日現在の再保険契約負債	(157)	-	22	(135)

保険料配分アプローチを用いて測定する契約

(単位：百万人民元)

	再保険者から回収した 残存カバに係る資産		再保険者から回収した 発生保険金に係る資産		合計
	損失回収要素 を除いた額	損失回収要素	将来キャッ シュ・フロー の現在価値	非金融リスク に係る リスク調整	
2023年1月1日現在の再保険契約資 産	(399)	57	2,757	12	2,427
2023年1月1日現在の再保険契約負 債	(55)	1	29	-	(25)
2023年1月1日現在の再保険契約の 純資産/(負債)	(454)	58	2,786	12	2,402
出再保険料の配分	(585)	-	-	-	(585)
発生保険金およびその他の費 用の回収額	-	(59)	634	9	584
損失回収要素の認識および戻 入れ	-	30	-	-	30
再保険者から回収した発生保 険金に係る資産の変動	-	-	(799)	(11)	(810)
再保険者から回収した金額	-	(29)	(165)	(2)	(196)
再保険契約に係る損益	(585)	(29)	(165)	(2)	(781)
保有している再保険契約の金融面 の変動	40	-	37	-	77
包括利益に認識される金額合計	(545)	(29)	(128)	(2)	(704)
投資要素	(1,283)	-	1,283	-	-
出再保険料	1,714	-	-	-	1,714
再保険者から回収した発生保 険金およびその他の費用	-	-	(2,051)	-	(2,051)
キャッシュ・フロー合計	1,714	-	(2,051)	-	(337)
2023年12月31日現在の再保険契約の 純資産/(負債)	(568)	29	1,890	10	1,361
2023年12月31日現在の再保険契約資 産	(402)	28	1,790	10	1,426
2023年12月31日現在の再保険契約負 債	(166)	1	100	-	(65)

(単位：百万人民元)

	再保険者から回収した 残存カバーに係る資産		再保険者から回収した 発生保険金に係る資産		合計
	損失回収要素 を除いた額	損失回収要素	将来キャッ シュ・フロー の現在価値	非金融リスク に係る リスク調整	
2022年1月1日現在の再保険契約資 産	229	20	1,013	7	1,269
2022年1月1日現在の再保険契約負 債	(111)	3	78	-	(30)
2022年1月1日現在の再保険契約の 純資産/(負債)	118	23	1,091	7	1,239
出再保険料の配分	(696)	-	-	-	(696)
発生保険金およびその他の費 用の回収額	-	(24)	858	11	845
損失回収要素の認識および戻 入れ	-	59	-	-	59
再保険者から回収した発生保 険金に係る資産の変動	-	-	121	(6)	115
再保険者から回収した金額	-	35	979	5	1,019
再保険契約に係る損益	(696)	35	979	5	323
保有している再保険契約の金融面の 変動	61	-	32	-	93
包括利益に認識される金額合計	(635)	35	1,011	5	416
投資要素	(2,043)	-	2,043	-	-
出再保険料	2,106	-	-	-	2,106
再保険者から回収した発生保険 金およびその他の費用	-	-	(1,359)	-	(1,359)
キャッシュ・フロー合計	2,106	-	(1,359)	-	747
2022年12月31日現在の再保険契約の 純資産/(負債)	(454)	58	2,786	12	2,402
2022年12月31日現在の再保険契約資 産	(399)	57	2,757	12	2,427
2022年12月31日現在の再保険契約負 債	(55)	1	29	-	(25)

(2) 保有している再保険契約の履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージンに関する調整

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位：百万人民元)

	将来キャッシュ・フローの 現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
2023年1月1日現在の再保険契約資産	27,998	7,870	(14,199)	21,669
2023年1月1日現在の再保険契約負債	(64)	60	(131)	(135)
2023年1月1日現在の再保険契約の純資産/(負債)	27,934	7,930	(14,330)	21,534
提供されたサービスに対して認識された契約上のサービス・マージン	-	-	857	857
非金融リスクに係るリスク調整の変動	-	(352)	-	(352)
当期における実績調整	(1,097)	-	-	(1,097)
現在のサービスに関する変動	(1,097)	(352)	857	(592)
当期に当初認識した保有している再保険契約の影響	(9)	36	(27)	-
見積りの変更のうち、契約上のサービス・マージンを修正するもの	(3,095)	(302)	3,397	-
見積りの変更のうち、契約上のサービス・マージンを修正しないもの	364	25	-	389
将来のサービスに関する変動	(2,740)	(241)	3,370	389
再保険者から回収した発生保険金に係る資産の変動	696	-	-	696
過去のサービスに関する変動	696	-	-	696
保有している再保険契約に係る損益	(3,141)	(593)	4,227	493
保有している再保険契約の金融面の変動	1,500	557	(613)	1,444
包括利益に認識される金額合計	(1,641)	(36)	3,614	1,937
出再保険料	6,694	-	-	6,694
再保険者から回収した発生保険金およびその他の費用	(5,868)	-	-	(5,868)
キャッシュ・フロー合計	826	-	-	826
2023年12月31日現在の再保険契約の純資産/(負債)	27,119	7,894	(10,716)	24,297
2023年12月31日現在の再保険契約資産	27,197	7,859	(10,636)	24,420
2023年12月31日現在の再保険契約負債	(78)	35	(80)	(123)

(単位:百万人民元)

	将来キャ シュ・フローの 現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	契約上のサービ ス・マージン	合計
2022年1月1日現在の再保険契約資産	34,976	8,653	(25,571)	18,058
2022年1月1日現在の再保険契約負債	(159)	57	(22)	(124)
2022年1月1日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	34,817	8,710	(25,593)	17,934
提供されたサービスに対して認識さ れた契約上のサービス・マージン	-	-	819	819
非金融リスクに係るリスク調整の変 動	-	(344)	-	(344)
当期における実績調整	257	-	-	257
現在のサービスに関する変動	257	(344)	819	732
当期に当初認識した保有している再 保険契約の影響	106	62	(168)	-
見積りの変更のうち、契約上のサー ビス・マージンを修正するもの	(10,729)	(887)	11,616	-
見積りの変更のうち、契約上のサー ビス・マージンを修正しないもの	256	10	-	266
将来のサービスに関する変動	(10,367)	(815)	11,448	266
再保険者から回収した発生保険金に 係る資産の変動	834	-	-	834
過去のサービスに関する変動	834	-	-	834
保有している再保険契約に係る損益	(9,276)	(1,159)	12,267	1,832
保有している再保険契約の金融面の変動	1,842	379	(1,004)	1,217
包括利益に認識される金額合計	(7,434)	(780)	11,263	3,049
出再保険料	3,384	-	-	3,384
再保険者から回収した発生保険金およ びその他の費用	(2,833)	-	-	(2,833)
キャッシュ・フロー合計	551	-	-	551
2022年12月31日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	27,934	7,930	(14,330)	21,534
2022年12月31日現在の再保険契約資産	27,998	7,870	(14,199)	21,669
2022年12月31日現在の再保険契約負債	(64)	60	(131)	(135)

(3) 当期における再保険契約の当初認識による影響

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度					
	2023年			2022年		
	正味利得が生じている再保険契約	正味コストが生じている再保険契約	合計	正味利得が生じている再保険契約	正味コストが生じている再保険契約	合計
将来キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	560	191	751	1,142	4	1,146
将来キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	(551)	(209)	(760)	(1,034)	(6)	(1,040)
非金融リスクに係るリスク調整	27	9	36	62	-	62
契約上のサービス・マージン	(36)	9	(27)	(170)	2	(168)
合計	-	-	-	-	-	-

(4) 契約上のサービス・マージンの予想償却額

下表に記載されている契約上のサービス・マージンの予定償却額は、2023年12月31日現在の当グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額がカバー単位に基づき将来の年度に配分される金額を表しており、保有している再保険契約の将来の新ビジネスに係る契約上のサービス・マージンや未収利息は含まれていないため、将来の年度における契約上のサービス・マージンの償却額とは差異が生じる可能性がある。

(単位：百万人民元)

2023年12月31日現在

償却予定年数

1年以下(1年を含む)
 1～3年(3年を含む)
 3～5年(5年を含む)
 5～10年(10年を含む)
 10年超
 合計

797

1,587

1,308

2,395

4,629

10,716

(5) 保険料配分アプローチを用いて測定しない、保有している再保険契約の契約上のサービス・マージンに関する調整

(単位：百万人民元)

	移行日に修正遡及 アプローチを用いて 測定する、保有して いる再保険契約	その他の契約	合計
2023年1月1日現在	(13,806)	(524)	(14,330)
現在のサービスに関する変動	857	-	857
当期に当初認識した再保険契約の影響	-	(27)	(27)
見積りの変更のうち、契約上のサービス・マージンを修正するもの	2,962	435	3,397
将来のサービスに関する変動	2,962	408	3,370
保有している再保険契約の金融面の変動	(598)	(15)	(613)
2023年12月31日現在	(10,585)	(131)	(10,716)

(単位：百万人民元)

	移行日に修正遡及 アプローチを用いて 測定する、保有して いる再保険契約	その他の契約	合計
2022年1月1日現在	(25,593)	-	(25,593)
現在のサービスに関する変動	814	5	819
当期に当初認識した再保険契約の影響	-	(168)	(168)
見積りの変更のうち、契約上のサービス・マージンを修正するもの	11,973	(357)	11,616
将来のサービスに関する変動	11,973	(525)	11,448
保有している再保険契約の金融面の変動	(1,000)	(4)	(1,004)
2022年12月31日現在	(13,806)	(524)	(14,330)

15 有利子融資およびその他の借入金

(単位：百万人民元)

	満期日	年率	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
保証付きローン	2024年3月8日	EURIBOR+2.8%	773	742
保証付きローン	2024年3月8日	EURIBOR+2.8%	2,605	2,450
信用貸付	2024年6月25日	3.08%	2,495	2,307
信用貸付	2024年9月27日	6ヶ月物SOFR+1.15%	6,984	6,756
住宅ローン	2034年6月15日	LPR ()	-	436
住宅ローン	2034年6月15日	LPR+0.53% ()	-	51
住宅ローン	2034年6月15日	LPR+0.63% ()	-	32
合計			12,857	12,774

() 調整日は毎年1月1日である。

16 社債

2023年12月31日現在、すべての社債は資本補充を目的とした債券（以下「社債」という。）であり、帳簿価額総額は36,166百万人民元（2022年12月31日現在：34,997百万人民元）、公正価値は36,278百万人民元（2022年12月31日現在：35,387百万人民元）であった。債権の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。以下の表は、社債の額面価額を示している。

(単位：百万人民元)				
発行日	満期日	年率	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
2019年3月22日	2029年3月22日	4.28%	35,000	35,000
合計			35,000	35,000

社債の公正価値は、中国証券結算有限責任会社の評価結果に基づいている。

2019年3月20日、当社は、全国銀行間債券市場において元本350億人民元で社債を発行し、2019年3月22日に発行が完了した。社債は満期10年、固定年間クーポンレート4.28%の債券になる。当社は、発行5年後に社債を償還するための条件付き権利を有している。当社が5年目の終了時に社債を償還しない場合、以後の5年間の年間クーポンレートは5.28%に引き上がることになる。

2024年2月18日、当社は「チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 資本補充を目的とした2019年社債（社債パススルー）の償還オプションの行使に関するお知らせ」を公表し、2024年3月22日に資本補充を目的とした社債を全額償還した。

社債は償却原価で測定され、注記2.4.2において開示している。

17 その他の負債

(単位：百万人民元)		
	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)
連結対象の組成された企業の第三者保有者に対する未払金	84,295	73,845
未払給与および未払福利厚生費用	8,404	11,735
未払仲介手数料およびコミッション	4,780	4,664
建設会社に対する未払金	2,189	2,606
負債性金融商品の未払利息	1,451	1,241
保険代理店預り金	1,107	1,298
未払法人所得税	834	704
株式増価受益権（注記31）	181	340
その他	23,509	21,318
合計	126,750	117,751

18 買戻条件付売却金融資産

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行間市場	150,028	101,641
証券取引市場	66,823	47,317
合計	216,851	148,958
満期：		
30日以内	216,579	148,958
30日超90日以内	272	-
合計	216,851	148,958

2023年12月31日現在、帳簿価額182,528百万人民元（2022年12月31日現在：110,104百万人民元）の社債は、当グループが銀行間市場で締結したレポ取引により生じた買戻条件付売却証券の担保として差し入れられている。

証券取引所を介した債券のレポ取引について、当グループは、特定の上場債券を担保プールに預託することが要求されている。担保プールに預託される債券は、証券取引所の規定に準拠した標準金利で公正価値に換算され、この公正価値が関連するレポ取引の残高を下回ってはならない。2023年12月31日現在、担保プールに預託した証券の帳簿価額は310,320百万人民元であった（2022年12月31日現在：269,925百万人民元）。レポ取引の期間における担保債券の売買は制限される。

19 法定保険積立金

旧中国保険監督管理委員会命令（2008年）第2号「中国保険保障基金管理弁法」で要求されているとおり、2009年1月1日から2022年12月31日まで、すべての保険会社は法定保険積立金として拠出を行わなくてはならない。

2023年1月1日以降、当グループは「中国保険保障基金管理弁法」（旧CBIRC、中華人民共和国財政部および中国人民銀行命令第7号（2022年））ならびに「中国銀行保険監督管理委員会弁公庁の保険保障基金納付に関する事項の通知」（中国銀行保険監督管理委員会弁公庁発行第2号（2023年））に基づき、保険保障基金を納付している。

基金への拠出金は、業務収入と基金料率との積に等しく、基金料率は、基準料率とリスク差料率から構成され、基準料率とリスク差料率の合計に等しい。

(1) 基準料率

- ・ 短期医療保険および傷害保険については、業務収入の0.8%を支払う。
- ・ 生命保険、長期医療保険および年金保険については、業務収入の0.3%（投資連動保険の場合は業務収入の0.05%）を支払う。

(2) リスク差料率

リスク差料率は、総合的なソルベンシー・リスク格付の結果に基づき決定される。格付がA（AAA、AAおよびAを含む）、B（BBB、BBおよびBを含む）、CならびにDの場合、適用料率はそれぞれマイナス0.02%、0%、0.02%および0.04%である。

生命保険保障基金が業界の総資産の1%に達した場合、支払は停止される。業界の総資産は、国家金融監督管理総局の定めるデータに基づく。

20 保険収益

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
保険料配分アプローチを用いて測定しない契約 残存カバーに係る負債の変動に関連する金額		
予想発生保険金およびその他の費用	50,712	54,925
非金融リスクに係るリスク調整の変動	1,779	1,994
提供されたサービスに対して認識された契約上の サービス・マージン	65,689	43,273
保険獲得キャッシュ・フローの償却	42,118	26,979
小計	160,298	127,171
保険料配分アプローチを用いて測定する契約	52,147	55,407
合計	212,445	182,578

21 金利収益

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度
償却原価で測定する金融資産からの金利収益()	33,908
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資か らの金利収益	89,086
合計	122,994

() 償却原価で測定する金融資産からの金利収益には、主に現金および現金同等物、売却条件付購入金融資産、償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資ならびに定期預金から生じる金利収益が含まれる。

金利収益は実効金利法により認識される。

22 投資収益

(単位：百万人民元)

2023年12月31日終了事業年度

配当金および金利収益

配当金

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

23,893

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資

5,224

金利収益

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

25,574

小計

54,691

実現利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(41,676)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資

10,396

小計

(31,280)

未実現利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(33,074)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

129

株式増価受益権

159

小計

(32,786)

合計

(9,375)

(単位：百万人民元)

2022年12月31日終了事業年度

(修正再表示後())

負債性証券

- 満期保有目的証券

62,883

- 売却可能証券

32,079

- 純損益を通じて公正価値で測定する証券

5,174

持分証券

- 売却可能証券

28,934

- 純損益を通じて公正価値で測定する証券

770

銀行預金

25,161

貸付金

19,095

売却条件付購入金融資産

713

合計

174,809

() IFRS第17号「保険契約」では、契約者貸付は関連する保険契約の履行キャッシュ・フローとして会計処理されるため、その利息は金利収益として認識されなくなった。

2022年12月31日終了事業年度において、投資収益に含まれる金利収益は145,105百万人民元であった。金利収益は、主に実効金利法を用いて未収計上された。

23 金融資産に係る正味実現利得

(単位：百万人民元)	
2022年12月31日終了事業年度	
負債性証券	
実現利得または損失()	7,344
減損()	1,621
小計	8,965
持分証券	
実現利得または損失()	23,573
減損()	(19,831)
小計	3,742
合計	12,707

() 実現利得または損失は、主に売却可能証券によるものである。

() 2022年12月31日終了事業年度において、当グループは減損を示す客観的証拠が存在すると判断したものについて、売却可能ファンドについては2,644百万人民元の減損費用、売却可能株式については15,486百万人民元の減損費用、売却可能その他の持分証券については1,701百万人民元の減損費用、また売却可能な負債性証券については145百万人民元の減損戻入を認識した。当グループは当期において、貸付金の減損は認識せず、貸付金の減損戻入1,476百万人民元を認識した。

24 純損益を通じた公正価値の変動による正味利得

(単位：百万人民元)	
2022年12月31日終了事業年度	
負債性証券	(1,613)
持分証券	(10,956)
株式増価受益権	(49)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	462
合計	(12,156)

25 保険サービス費用

(単位：百万人民元)		
12月31日終了事業年度		
	2023年	2022年
保険料配分アプローチを用いて測定しない契約		
発生保険金およびその他の費用	44,062	41,407
保険獲得キャッシュ・フローの償却	42,118	26,979
不利な契約に係る損失および損失の戻入れ	12,595	10,646
発生保険金に係る負債の変動	247	509
小計	99,022	79,541
保険料配分アプローチを用いて測定する契約	51,331	52,073
合計	150,353	131,614

26 正味投資リターンおよび保険契約の金融面の変動

正味投資リターン

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
純損益に認識された投資リターン		
金利収益	122,994	N/A
投資収益	(9,375)	174,809
金融資産に係る正味実現利得	N/A	12,707
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	N/A	(12,156)
関連会社および共同支配企業からの投資収益	8,079	3,979
正味予想信用損失	1,217	N/A
その他の減損損失	-	(3,150)
小計	122,915	176,189
その他の包括利益に認識された投資リターン/(損失)	100,909	(101,161)
合計	223,824	75,028

保険契約の金融面の変動

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
直接連動有配当保険契約の基礎となる項目の公正価値の変動	66,193	25,693
金利費用	88,070	73,487
金利およびその他の金融面の仮定の変更	104,897	42,896
保険契約の金融面の変動合計	259,160	142,076
純損益に認識	127,923	148,700
その他の包括利益に認識	131,237	(6,624)
合計	259,160	142,076

27 予想信用損失

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日終了事業年度	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資		(1,107)
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資		(59)
定期預金		(115)
法定拘束性預託金		(1)
その他の債権		65
合計		(1,217)

28 税引前利益

税引前利益は、以下の項目を費用計上した後の金額で表示されている。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
給与およびボーナス	15,105	17,681
社会保障およびその他の給付	7,471	7,476
減価償却費および償却費	5,016	5,291
監査報酬	65	53
その他	27,013	22,636
控除：保険契約に直接帰属する費用		
残存カバーに係る負債に認識された保険獲得		
キャッシュ・フロー	(19,151)	(19,719)
保険サービス費用として認識された金額	(17,388)	(18,206)
	18,131	15,212

上記の開示には、履行キャッシュ・フローにおける保険契約引受費および保険契約獲得費は含まれていない。

29 税金

繰延税金資産および負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利がある場合、ならびに繰延税金が同一の税務当局に関係している場合に相殺される。

(a) 純損益に費用計上された税金は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)
当期税金 - 法人所得税	1,241	2,190
繰延税金	(4,212)	(242)
税金費用	(2,971)	1,948

(b) 当グループの実効税率と中国の法定税率25% (2022年度：25%) との調整は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)
税引前利益	44,576	70,060
法定税率で計算した法人所得税額	11,144	17,515
前年度に係る当期法人所得税調整額	(10)	(246)
非課税所得 ()	(18,522)	(15,932)
税務上損金不算入の費用 ()	171	311
繰延税金資産が認識されていない控除可能な欠損金	4,034	33
その他	212	267
実効税率による法人所得税	(2,971)	1,948

() 非課税所得には、主に国債からの金利収益および該当する持分投資からの配当金収益が含まれている。税務上損金不算入の費用には、主に関連税法に準拠した控除基準を満たさない退職者給与が含まれている。

(c) 2023年12月31日および2022年12月31日現在、繰延税金資産額および繰延税金負債額は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)
繰延税金資産	86,971	48,703
繰延税金負債	(62,540)	(2,849)
繰延税金資産純額	24,431	46,126
繰延税金負債純額	-	(272)

2023年12月31日および2022年12月31日現在、繰延税金は、一時差異すべてについて基本税率25%を用いて貸借対照表負債法により計算された。当年度における繰延税金資産および繰延税金負債の変動は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)					
	2022年					
	12月31日現在	IFRS第9号の				
	(修正再表示	適用開始の影			当期のその他	
	後、注記	響(注記	2023年	当期の純損益	の包括利益に	2023年
	2.1.1.b)	2.1.1.a)	1月1日現在	に認識	認識	12月31日現在
資産の減損引当金	6,993	(5,058)	1,935	(324)	298	1,909
未払給与	2,714	-	2,714	(851)	-	1,863
保険契約負債	26,545	-	26,545	(9,457)	32,583	49,671
控除可能な欠損金	7,185	-	7,185	5,170	-	12,355
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	-	10,356	10,356	9,147	-	19,503
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	-	(37,052)	(37,052)	-	(25,488)	(62,540)
純損益を通じた公正価値の変動を反映した証券の公正価値の変動	418	(418)	-	-	-	-
売却可能証券に係る公正価値の変動	852	(852)	-	-	-	-
その他	1,147	-	1,147	527	(4)	1,670
正味価値	45,854	(33,024)	12,830	4,212	7,389	24,431

(単位：百万人民元)

	2021年 12月31日現在	IFRS第17号の 適用開始の影 響(注記 2.1.1.b)	2022年 1月1日現在 (修正再表 示、注記 2.1.1.b)	当期の純損益 に認識	当期のその他 の包括利益に 認識	2022年 12月31日現在 (修正再表 示、注記 2.1.1.b)
資産の減損引当金	7,596	-	7,596	(603)	-	6,993
未払給与	2,883	-	2,883	(169)	-	2,714
保険契約負債	7,644	30,541	38,185	(9,801)	(1,839)	26,545
控除可能な欠損金	-	-	-	7,185	-	7,185
純損益を通じた公正価値の変 動を反映した証券の公正 価値の変動	(2,022)	-	(2,022)	2,440	-	418
売却可能証券に係る公正価値 の変動	(22,927)	-	(22,927)	-	23,779	852
その他	(534)	-	(534)	1,190	491	1,147
正味価値	(7,360)	30,541	23,181	242	22,431	45,854

2023年12月31日現在、当グループの未認識の控除可能な税務上の欠損金は、7,116百万人民元（2022年12月31日現在：3,183百万人民元）であった。

(d) 繰延税金資産純額および繰延税金負債純額の分析は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2022年12月31日現在 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)	
	2023年12月31日現在	
繰延税金資産：		
- 12ヶ月より後に回収される繰延税金資産	80,587	39,773
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	6,384	8,930
小計	86,971	48,703
繰延税金負債：		
- 12ヶ月より後に決済される繰延税金負債	(60,691)	(1,396)
- 12ヶ月以内に決済される繰延税金負債	(1,849)	(1,453)
小計	(62,540)	(2,849)
繰延税金資産/(負債)(純額)	24,431	45,854

30 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はない。2023年12月31日終了事業年度の基本的および希薄化後1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する当期純利益および加重平均による普通株式数28,264,705,000株（2022年度：普通株式数28,264,705,000株）に基づいて算出されている。

31 株式増価受益権

2006年1月5日に、当社の取締役会は、適格従業員に対して株式増価受益権を4.05百万ユニット、さらに2006年8月21日に53.22百万ユニットを付与することを承認した。2回の付与の行使価格はそれぞれ5.33香港ドルおよび6.83香港ドルであり、これは権利確定および行使価格を設定する目的で定められた日である2005年7月1日および2006年1月1日から5取引日前までの株式の平均終値であった。株式増価受益権の行使時に、行使する受益者は行使された株式増価受益権の数に、行使価格と行使時のH株式の市場価格との差額を乗じたものと同額を人民元で受け取るようになるが、これには源泉税が課される。

株式増価受益権はユニット単位で付与され、1ユニットはH株式1株の価値を示す。株式増価受益権制度のもとで普通株式は発行されない。当社の制度に従い、すべての株式増価受益権は付与日から5年間の行使期間を有し、特定の市場またはその他の条件を満たさない場合は付与日から4年以内に行使することはできない。2010年2月26日に、当社の取締役は、政府方針でもある、すべての株式増価受益権の行使期間を延長するための「株式増価受益権の有効期間延長案」を承認した。

2023年12月31日現在、発行済かつ行使可能ユニットは55.01百万ユニット（2022年12月31日現在：55.01百万ユニット）であった。2023年12月31日現在、権利確定した株式増価受益権の本源的価値は、168百万人民元（2022年12月31日現在：327百万人民元）であった。

株式増価受益権の公正価値は、予想ボラティリティが32%から54%、予測配当利回りが5.34%以下、および無リスクの金利が2.43%から4.69%として、格子モデルに基づくオプション評価モデルを使用して評価される。

当社は連結包括利益計算書上の「純損益を通じた公正価値の変動による正味利得」に159百万人民元の利得を認識しており、これは2023年12月31日終了事業年度における当該権利の公正価値の変動を示している（2022年度：当社は連結包括利益計算書上の「純損益を通じた公正価値の変動による正味利得」に49百万人民元の損失を認識しており、これは当該権利の公正価値の変動を示している）。行使されていないユニット、または行使されているが2023年12月31日現在で支払われていないユニットの両ユニットについては、168百万人民元および13百万人民元がそれぞれ未払給与および未払従業員福利厚生費用（その他の負債に含まれる）に含められた（2022年12月31日現在：それぞれ327百万人民元および13百万人民元）。2023年12月31日現在、株式増価受益権に起因する未認識報酬費用はない（2022年12月31日現在：なし）。

32 配当金

2023年6月28日の年次株主総会における株主承認に従い、2022年12月31日終了事業年度の最終配当金として、普通株式1株当たり0.49人民元（税込）、総額13,850百万人民元が宣言され、2023年度に支払われた。これらの配当は2023年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上された。

2024年3月27日の取締役会での決議に従い、普通株式1株当たり0.43人民元（税込）、総額約12,154百万人民元にのぼる2023年12月31日終了事業年度の最終配当が、年次株主総会で株主に対して提案された。この配当は2023年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上されていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

33 重要な関連当事者間取引

(a) 支配関係にある関連当事者

親会社の情報は以下のとおりである。

社名	設立国	主な事業	当社との関係	企業形態	法定代理人
CLIC	中国 北京市	生命、医療、障害および個人保険事業のその他の種類の有効な契約に関する保険料収納および給付金支払を含む保険サービス、ならびに再保険事業。国内外の保険会社または保険を取り扱うその他の金融機関の持分保有またはそれらに対する投資。中国国内法および規定により認可された、または中国国務院の認可を受けたファンド運用事業。保険規制当局の認可を受けたその他の事業。	直接および 最終的な持株会社	国营	白濤

(b) 子会社

() 以下の表は、2023年12月31日現在における当社の子会社に関する基本情報を示している。

会社名	設立地/本拠地	株式持分 保有割合	登録資本金	主な事業内容
China Life Asset Management Company Limited (以下「AMC」という。)()	中国	60.00% (直接保有)	4,000百万 人民元	資産運用
China Life Pension Company Limited (以下「Pension Company」という。)()	中国	74.27% (直接および 間接保有)	3,400百万 人民元	企業年金および 年金保険
China Life Franklin Asset Management Company Limited (以下「AMC HK」という。)	香港、中国	50.00% (間接保有)	該当なし	資産運用
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited (以下「Suzhou Pension Company」という。)()	中国	100.00% (直接および 間接保有)	3,236百万 人民元	老人ホームへの 投資
China Life AMP Asset Management Co., Ltd. (以下「CL AMP」という。)()	中国	85.03% (間接保有)	1,288百万 人民元	ファンド運用
China Life Wealth Management Company Limited (以下「CL Wealth」という。)()	中国	100.00% (間接保有)	200百万 人民元	資産運用
Golden Phoenix Tree Limited	香港、中国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
King Phoenix Tree Limited	イギリス領 ジャージー島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited (以下「Rui Chong Company」という。)()	中国	100.00% (直接保有)	6,100百万 人民元	投資
New Aldgate Limited	香港、中国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Glorious Fortune Forever Limited	香港、中国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
CL Hotel Investor, L.P.	米国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Golden Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Sunny Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Fortune Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (直接保有)	該当なし	投資

会社名	設立地/本拠地	株式持分 保有割合	登録資本金	主な事業内容
China Century Core Fund Limited	イギリス領 ケイマン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
China Life (Beijing) Health Management Co., Limited (以下 「CL Health」という。)()	中国	100.00% (直接保有)	1,530百万 人民元	健康管理
China Life Franklin (Shenzhen) Private Equity Investment Fund Management Co., Limited (以下 「Franklin Shenzhen Company」 という。)()	中国	100.00% (間接保有)	100百万 人民元	投資
Ningbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership (以下「Guo Yang Guo Sheng」という。)()	中国	89.997% (直接保有)	該当なし	投資
New Capital Wisdom Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
New Fortune Wisdom Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Wisdom Forever Limited Partnership	イギリス領 ケイマン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership) (以下「Bai Ning」 という。)()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuan Shu Yuan Pin」という。)()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuan Shu Yuan Jiu」という。)()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資

会社名	設立地/本拠地	株式持分 保有割合	登録資本金	主な事業内容
Dalian Hope Building Company Ltd. (以下「Hope Building」とい う。)()	中国	100.00% (間接保有)	484百万 人民元	投資
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership)(以下「Shanghai Wansheng」という。)()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership)(以下 「Yuanxiang Tianfu」という。) ()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership)(以下 「Yuanxiang Tianyi」という。) ()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Xi'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd.(以下 「Shengyi Jingsheng」とい う。)()	中国	100.00% (間接保有)	831百万 人民元	投資
CBRE Global Investors U.S. Investments I, LLC(以下「CG Investments」という。)	米国	99.99% (直接保有)	該当なし	投資
China Life Guangde (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership)(以下「CL Guang De」という。)()	中国	99.95% (直接保有)	該当なし	投資
Beijing China Life Pension Industry Investment Fund (Limited Partnership)(以下 「CL Pension Industry」とい う。)()	中国	99.90% (直接保有)	該当なし	投資
China Life Qihang Phase I (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership)(以下「CL Qihang Fund I」という。)()	中国	99.99% (直接保有)	該当なし	投資
China Life Xing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership)(以下「CL Xingwan」という。)()	中国	99.98% (間接保有)	該当なし	投資
China Life Nianfeng Insurance Agency Co., Ltd.(以下「CL Nianfeng」という。)()	中国	90.81% (直接保有)	544百万 人民元	保険代理業務
China Life (Hangzhou) Hotel Co., Ltd.(以下「CL Hangzhou」とい う。)()	中国	99.99% (間接保有)	65百万 人民元	ホテル経営
China Life Jiayuan (Xiamen) Health Management Company Limited(以下「CL Jiayuan」と いう。)()	中国	99.99% (間接保有)	1,500百万 人民元	医療相談

会社名	設立地/本拠地	株式持分 保有割合	登録資本金	主な事業内容
China Life (Tianjin) Pension & Retirement Investment Company Limited (以下「Tianjin Pension Company」という。)()	中国	99.99% (間接保有)	1,551百万 人民元	投資運用
China Life (Qingdao) Health Management Co., Ltd. (以下「CL Qingdao」という。)()	中国	99.50% (間接保有)	211百万 人民元	健康管理
China Life Qinhuangdao Health and Elderly Care Service Co., Ltd. (以下「CL Qinhuangdao」という。)()	中国	100.00% (間接保有)	33百万 人民元	高齢者ケアサービス
Zhuhai Xinwan Real Estate Co., Ltd. (以下「Zhuhai Xinwan」という。)()	中国	100.00% (間接保有)	6,800百万 人民元	不動産管理

() 上記子会社は、中華人民共和国会社法に準拠し有限会社として登録している。

() 上記子会社は、中華人民共和国パートナーシップ企業法に準拠し有限責任パートナーシップとして登録している。

子会社の非支配持分は当社にとって重要性はない。

() 以下の表は、2023年12月31日現在における当社の主な連結対象の組成された企業に関する基本情報を示している。

名称	議決権 保有割合	信託 / 受取投資額	主な事業内容
CL Asset-Yuanliu No.1 Insurance Asset Management Product	68.75% (直接保有)	112,779百万 人民元	投資運用
CL Asset-Yuanliu No.2 Insurance Asset Management Product	75.88% (直接保有)	23,648百万 人民元	投資運用
CL Asset-Yuanliu No.3 Insurance Asset Management Product	72.78% (直接保有)	21,799百万 人民元	投資運用
China Life-Yunnan Guoqi Reform And Development Equity Investment Plan I	100.00% (直接保有)	13,000百万 人民元	投資運用
China Life-Hufa No.1 Equity	99.15% (直接保有)	11,798百万 人民元	投資運用
CL Investment-China Eastern Airlines Group Equity	100.00% (直接保有)	11,000百万 人民元	投資運用
China Life-China Hua Neng Debt-to-Equity Swap	100.00% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Shan Guo Tou・Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	98.40% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Bai Rui Heng Yi No.817 Collective Fund Trust Scheme (Zhong Guo Guo Xin)	90.00% (直接および 間接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Guang Da・Hui Ying No.8 Collective Fund	89.00% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Chongqing Trust Fund・Guo Rong No.4 Collective Fund	85.00% (直接保有)	9,992百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・Jing Tou Corporate Collective Funds	91.98% (直接保有)	9,970百万 人民元	投資運用
Zhong Hang Trust Fund・Tian Qi [2020] No.372 China Eastern Airlines Equity Instrument Investment Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	9,000百万 人民元	投資運用
Zhong Hang Trust Fund・Tian Qi 21A No.155 China Eastern Airlines Perpetual Bonds Investment Collective Fund Trust Scheme	99.38% (直接保有)	8,000百万 人民元	投資運用
Kun Lun Trust・China Metallurgical No.1 Collective Fund	86.25% (直接保有)	8,000百万 人民元	投資運用
Jiang Su Trust・Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou)	84.00% (直接保有)	8,000百万 人民元	投資運用

(c) その他の関連当事者

重要な関連当事者	当社との関係
China Life Real Estate Co., Limited (以下「CLRE」という。)	CLICの共通支配下
China Life Insurance (Overseas) Company Limited (以下「CL Overseas」という。)	CLICの共通支配下
China Life Investment Management Company Limited (旧称: China Life Investment Holding Company Limited) (以下「CLI」という。)	CLICの共通支配下
China Life Ecommerce Company Limited (以下「CL Ecommerce」という。)	CLICの共通支配下
China Life Healthcare Investment company limited (以下「CLHI」という。)	CLICの共通支配下
China Life Enterprise Annuity Fund (以下「EAP」という。)	当社および他社が共同で設立した企業年金基金
China Life Property & Casualty Insurance Company Limited (以下「CLP&C」という。)	当社の関連会社
CGB	当社の関連会社
Sino-Ocean Group	当社の関連会社

関連企業および共同支配企業の基本情報および重要情報については注記10を参照のこと。

(d) 支配関係にある関連当事者の登記資本および当事業年度における変更

関連当事者の社名	(単位: 百万人民元)			
	2022年 12月31日現在	増加	減少	2023年 12月31日現在
CLIC	4,600	-	-	4,600
AMC	4,000	-	-	4,000
Pension Company	3,400	-	-	3,400
Suzhou Pension Company	2,181	1,055	-	3,236
CL AMP	1,288	-	-	1,288
CL Wealth	200	-	-	200
Rui Chong Company	6,100	-	-	6,100
CL Health	1,530	-	-	1,530
Franklin Shenzhen Company	100	-	-	100
Shengyi Jingsheng Company	831	-	-	831
Hope Building	484	-	-	484
CL Nianfeng	544	-	-	544
CL Hangzhou	65	-	-	65
CL Jiayuan	1,500	-	-	1,500
Tianjin Pension Company	700	851	-	1,551
CL Qingdao	-	211	-	211
CL Qinhuangdao	-	33	-	33
Zhuhai Xinwan	6,800	-	-	6,800

当グループと支配関係にあるが、中国本土において設立されていないまたは投資していないパートナーシップおよび子会社は上記の表に含まれていない。これらのパートナーシップおよび子会社は、登記資本金についての関連情報を有していない。

(e) 支配関係にある関連当事者の保有割合および当事業年度における変更

株主	2022年12月31日現在		増加	減少	2023年12月31日現在	
	金額	持分割合			金額	持分割合
CLIC	19,324百万 人民元	68.37%	-	-	19,324百万 人民元	68.37%

子会社	2022年12月31日現在		増加	減少	2023年12月31日現在	
	金額	持分割合			金額	持分割合
AMC	1,680百万 人民元	60.00% (直接保有)	-	-	1,680百万 人民元	60.00% (直接保有)
Pension Company	2,746百万 人民元	74.27% (直接および 間接保有)	-	-	2,746百万 人民元	74.27% (直接および 間接保有)
China Life Franklin Asset Management Company Limited	130百万 香港ドル	50.00% (間接保有)	-	-	130百万 香港ドル	50.00% (間接保有)
Suzhou Pension Company	2,181百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	2,181百万 人民元	100.00% (直接保有)
CL AMP	1,095百万 人民元	85.03% (間接保有)	-	-	1,095百万 人民元	85.03% (間接保有)
CL Wealth	200百万 人民元	100.00% (間接保有)	-	-	200百万 人民元	100.00% (間接保有)
Golden Phoenix Tree Limited	-	-	264百万 人民元	-	264百万 人民元	100.00% (直接保有)
King Phoenix Tree Limited	-	100.00% (間接保有)	-	-	-	100.00% (間接保有)
Rui Chong Company	6,100百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	6,100百万 人民元	100.00% (直接保有)
New Aldgate Limited	1,167百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,167百万 人民元	100.00% (直接保有)
Glorious Fortune Forever Limited	-	100.00% (直接保有)	-	-	-	100.00% (直接保有)
CL Hotel Investor, L.P.	285百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	285百万 人民元	100.00% (直接保有)
Golden Bamboo Limited	3,101百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	3,101百万 人民元	100.00% (直接保有)
Sunny Bamboo Limited	2,359百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	2,359百万 人民元	100.00% (直接保有)
Fortune Bamboo Limited	2,435百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	2,435百万 人民元	100.00% (直接保有)
China Century Core Fund Limited	1,125百万 米ドル	100.00% (間接保有)	-	-	1,125百万 米ドル	100.00% (間接保有)
CL Health	1,530百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,530百万 人民元	100.00% (直接保有)
Franklin Shenzhen Company	100百万 人民元	100.00% (間接保有)	-	-	100百万 人民元	100.00% (間接保有)
Guo Yang Guo Sheng	2,835百万 人民元	89.997% (直接保有)	-	-	2,835百万 人民元	89.997% (直接保有)
New Capital Wisdom Limited	-	100.00% (間接保有)	-	-	-	100.00% (間接保有)
New Fortune Wisdom Limited	-	100.00% (間接保有)	-	-	-	100.00% (間接保有)
Wisdom Forever Limited Partnership	452百万 米ドル	100.00% (間接保有)	-	-	452百万 米ドル	100.00% (間接保有)

子会社	2022年12月31日現在		増加	減少	2023年12月31日現在	
	金額	持分割合			金額	持分割合
Yuan Shu Yuan Jiu	540百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	35百万 人民元	505百万 人民元	99.98% (直接保有)
Yuan Shu Yuan Pin	540百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	35百万 人民元	505百万 人民元	99.98% (直接保有)
Shanghai Wansheng	4,036百万 人民元	99.98% (直接保有)	12百万 人民元	-	4,048百万 人民元	99.98% (直接保有)
Bai Ning	1,680百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	-	1,680百万 人民元	99.98% (直接保有)
Hope Building	484百万 人民元	100.00% (間接保有)	-	-	484百万 人民元	100.00% (間接保有)
Yuanxiang Tianfu	502百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	23百万 人民元	479百万 人民元	99.98% (直接保有)
Yuanxiang Tianyi	502百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	23百万 人民元	479百万 人民元	99.98% (直接保有)
Shengyi Jingsheng	1,093百万 人民元	100% (間接保有)	-	-	1,093百万 人民元	100.00% (間接保有)
CG Investments	4,111百万 人民元	99.99% (直接保有)	-	-	4,111百万 人民元	99.99% (直接保有)
CL Guang De	1,316百万 人民元	99.95% (直接保有)	120百万 人民元	-	1,436百万 人民元	99.95% (直接保有)
CL Pension Industry	2,392百万 人民元	99.90% (直接保有)	1,595百万 人民元	-	3,987百万 人民元	99.90% (直接保有)
CL Qihang Fund I	6,915百万 人民元	99.99% (直接保有)	57百万 人民元	-	6,972百万 人民元	99.99% (直接保有)
CL Xingwan	3,765百万 人民元	99.98% (間接保有)	-	-	3,765百万 人民元	99.98% (間接保有)
CL Nianfeng	-	90.81% (直接保有)	-	-	-	90.81% (直接保有)
CL Hangzhou	65百万 人民元	99.99% (間接保有)	-	-	65百万 人民元	99.99% (間接保有)
CL Jiayuan	300百万 人民元	99.99% (間接保有)	-	-	300百万 人民元	99.99% (間接保有)
Tianjin Pension Company	1,216百万 人民元	99.99% (間接保有)	-	-	1,216百万 人民元	99.99% (間接保有)
CL Qingdao ()	-	-	210百万 人民元	-	210百万 人民元	100.00% (間接保有)
CL Qinhuangdao ()	-	-	-	-	-	100.00% (間接保有)
Zhuhai Xinwan ()	3,322百万 人民元	49.00% (間接保有)	4,344百万 人民元	-	7,666百万 人民元	100.00% (間接保有)

() 2023年度において、CL Qingdao、CL QinhuangdaoおよびZhuhai Xinwanが新規で連結範囲に含まれた。

(f) 重要な関連当事者との取引

CLICおよびその子会社との取引	注	(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
		2023年	2022年
CLIC			
当社およびAMCからCLICへの配当金分配		9,806	12,941
CLICからの保険契約管理料	()	463	463
CLICからの資産運用手数料	(.a)	141	150
CLP&C			
CLP&Cからの代理店手数料	()	1,706	1,516
CLP&Cからのレンタル料およびサービス料		99	99
CLP&Cからの配当		80	75
CLICからの資産運用手数料	(.c)	42	43
CLI			
CLIへの資産運用手数料	(.d)	542	637
CLHI			
CLHIへの運用管理サービス料	()	74	96
CL Overseas			
CLICからの資産運用手数料	(.b)	102	108

関連会社および共同支配企業との取引	注	(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
		2023年	2022年
CGB			
預金利息		2,453	2,747
CGBからの配当		742	774
CGBへの手数料	()	252	218
CGBからのレンタル料		163	173
Sino-Ocean			
Sino-Oceanからの社債利息		37	7
その他の関連会社および共同支配企業と当グループとの取引			
その他の関連会社および共同支配企業からの配当（注記10）		4,032	4,463
EAPと当グループとの取引			
EAPへの拠出		1,051	1,355

その他子会社と当社との取引	注	(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
		2023年	2022年
資産運用手数料の支払			
AMCへの資産運用手数料	(.e)	3,265	2,872
AMC HKへの資産運用手数料	(.f)	11	18
Pension Companyへの資産運用手数料		5	94
子会社からの配当			
AMCからの配当		483	549
Pension Companyからの配当		248	241
その他子会社からの配当		83	475
代理店手数料の受取			
Pension Companyからの代理店手数料	()	30	57
レンタル料の受取			
Pension Companyからのレンタル料		75	76
子会社における増資（注記33(e)）			
Pension Industry Fundへの資本拠出		1,595	1,888
Golden Phoenix Tree Limitedへの資本拠出		264	-
China Life Guangdeへの資本拠出		120	700
China Life Qihang Fund Iへの資本拠出		57	850
Shanghai Wanshengへの資本拠出		12	12
子会社における減資（注記33(e)）			
Yuanshu Yuanjiuの減資		35	31
Yuanshu Yuanpinの減資		35	31
Yuanxiang Tianfuの減資		23	46
Yuanxiang Tianyiの減資		23	46
連結対象の組成された企業と当社との取引			
連結対象の組成された企業から当社への利益分配		20,616	15,686

注：

- () 2021年12月31日に、当社とCLICは、有効期間を2022年1月1日から2024年12月31日までとする保険代理店契約を更新した。当社は契約に従い保険代理店の業務を遂行するが、保険会社として非移転保険契約に基づく権利および利益を得る、または債務、損失およびリスクを引き受けることは一切ない。保険契約管理料は年に一度支払われ、(1)当該期間の最終日現在有効な保険契約数に、1保険契約当たり14.0人民元を乗じた金額および(2)当該保険契約に関連して当該期間中に受領した実際の保険料および預り金の2.5%の合計額に等しい。保険契約管理料収入は、連結包括利益計算書上のその他の収益に含まれている。
- (.a) 2022年12月に、CLICはAMCと、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託する資産運用契約を更新した。当該契約の有効期間は2023年1月1日から2025年12月31日までである。当該契約に従い、CLICはAMCに保険料ファンド運用を目的に基本サービス料を支払った。様々な投資商品（主に債券、預金、株式、ファンド、公募不動産投資信託、金融商品、非上場株式、持分投資ファンド、デリバティブ、流動性管理および国内証券貸付）に適用される固定投資運用手数料は、0.02%から0.3%の間であった。サービス料は、運用資産の帳簿価額（運用収益があったレポ取引の資金と利息の控除後、かつ、運用手数料を支払い済のAMCが発行した商品の帳簿価額の控除後）の月初と月末の平均に料率を乗じ、12で除して、月次で算定され四半期ごとに支払われる。運用手数料を支払い済のAMCが発行した資産に適用される料率は、当該金融商品の関連法的文書に従い、追加の運用手数料が支払われないものとする。毎年末時点において、CLICはAMCによる運用資産の投資パフォーマンスを評価し、ベンチマーク収益と実際の運用結果を比較したうえで基本サービス料の調整を行う。
- (.b) 2018年度に、CL OverseasはAMC HKと、有効期間を2018年1月1日から2022年12月31日までとする投資運用契約を更新した。当該契約に従い、CL Overseasは、AMC HKに保険料ファンドの運用および投資を委託し、AMC HKに基本投資運用手数料および投資パフォーマンス報酬を支払った。基本投資運用手数料は、加重平均ファンド合計に基本料率を乗じ未払計上される。投資パフォーマンス報酬は、実際の年間利回りと所定の正味実現収益の差異に基づき計算される。基本投資運用手数料は半年ごとに算定され、支払われる。投資パフォーマンス報酬は、毎年末時点において、実際の年間利回りに従い支払われる。期間満了時に、当該契約は、期間満了について両当事者に異議がない場合は1年間自動更新される。2023年度において、両当事者から異議がなかったため、当該契約は2023年12月31日まで引き続き有効である。

- (.c) 2021年2月10日に、CLP&CはAMCと、有効期間を2021年1月1日から2023年12月31日までとする、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託する保険料ファンド委託投資運用契約を更新した。当該契約に従い、CLP&CはAMCに固定サービス料および変動サービス料を支払った。固定サービス料は、運用資産各区分の純資産価額の月初と月末の平均に、それに応じた年間投資運用手数料率を乗じ、12で除して、月次で算定され年に一度支払われる。変動サービス料は、年に一度支払われ、投資パフォーマンスに連動している。
- (.d) 2023年6月30日に、当社とCLIIは、有効期間を2023年7月1日から2024年12月31日までとする保険料ファンドのオルタナティブ投資の委託投資運用および管理サービス契約を更新した。当該契約は、期間満了から90営業日前までに契約当事者の一方が他方に契約を更新しない旨を書面で通知した場合を除き、1年間自動更新されるものとする。当社はCLIIに当社の受託資産の投資と運用を委託し、また、当社がCLIIに運用および管理を委託する株式／不動産ファンドについて管理サービスを提供する。当社は、CLIIに対して、契約に基づく資産運用手数料、商品運用手数料、不動産運用管理サービス料、成果ボーナスおよび委託管理手数料を支払った。契約に基づき、新規投資案件の年間投資運用サービス手数料は、払込済および未出金のファンド残高の0.08%であり、既存投資案件の年間投資運用サービス手数料は、投資時の適用可能な契約および投資ガイドラインの関連レートに従って算定される。商品運用手数料率は、年間0.6%を超えない。不動産運用管理サービス料は、関連する不動産投資案件のEBITDAの3%から6%である。成果ボーナスに関しては、既存の収益が固定されていない投資案件について、閾値（8%のIRR）を超えた金額の15%が差し引かれる。10%のIRRを超える金額については、さらに20%が差し引かれる。委託管理手数料は、委託管理投資案件として実際に拠出された資金残高の0.02%である。さらに、当社は、CLIIのパフォーマンスに対する年次評価の結果を基に固定報酬項目と変動報酬項目の投資運用手数料を調整している。調整（変動運用手数料）の範囲は、当期の投資運用手数料のマイナス2%からプラス2%の範囲である。
- (.e) 2023年1月1日に、当社はAMCと、有効期間を2023年1月1日から2025年12月31日までとする保険料ファンド委託投資運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託し、AMCに固定投資運用サービス料および変動投資運用サービス料を支払った。日次で未払計上する固定サービス料は、当日の投資資産合計の正味価額に種類に基づく年間投資運用手数料率を乗じ、360で除して、四半期ごとに算定され支払われた。変動投資運用サービス料は、当社によるAMCの年次評価に基づき決定された支払料率により、当年度の固定投資運用サービス料の7.5%を乗じて計算され、年に一度支払われる。AMCから当社に請求される資産運用手数料は、連結包括利益計算書上で消去されている。
- (.f) 2021年12月29日に、当社はAMC HKと、有効期限を2022年1月1日から2024年12月31日までとする保険料ファンド委託投資運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は、AMC HKに保険料ファンドの運用および投資を委託し、AMC HKに対して半年ごとに資産運用手数料を支払った。運用手数料は、市場の動向に合わせた価格決定により算定され、1年間で支払う投資運用手数料は最大で300万人民币元となる。AMC HKから当社に請求される資産運用手数料は、連結包括利益計算書上で消去されている。
- () 2018年1月31日に、CLP&Cと当社は、指定されたP&Cの保険商品を認可された特定の管轄内で販売する代理店業務を当社に委託する、ミューチュアル保険販売代理店フレームワーク契約（当社が代理店を務める）を締結した。代理店手数料は原価（税込）にマージンを上乗せした額に基づいて算定された。当該契約は、2018年3月8日から2021年3月7日までの3年間有効である。2021年2月20日に、CLP&Cと当社は当該契約を更新し、有効期間を2021年3月8日から2023年3月7日までの2年間とした。契約は、期間満了時に2024年3月7日まで1年間自動更新された。
- () 2023年7月11日に、当社とCGBは、保険商品の販売を目的とした保険代理店契約を締結した。銀行ネットワークを通じた販売に適したすべての個人保険商品がこの契約に含まれる。CGBは保険商品の販売、保険料の収納および給付金の支払を含む代理サービスを提供する。当社は、個人保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から猶予期間における解約保険料を差し引いた額に、それに相当する固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各種保険商品の手数料率は独立当事者間の取引に基づいて合意される。手数料は月次で支払われる。当該契約は、有効期間が署名日より2025年12月31日までであった。

2021年12月27日に、当社とCGBは、企業団体保険商品代理店業務協力契約を更新した。銀行ネットワークを通じた販売に適したすべての企業団体保険商品がこの契約に含まれる。当社は、団体保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から解約保険料を差し引いた額に、それに相当する固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各種保険商品の手数料率は独立した第三者の比較可能な市場価格を照会して合意される。手数料は月次で支払われる。当該契約は、2022年1月1日より1年間有効であり、期間満了に際して両当事者に異議がない場合は1年間自動更新となる。但し、更新回数は2回までである。2023年度において、両当事者は当該契約の延長に合意した。

- () 2021年12月29日に、当社とPension Companyは、チャイナ・ライフによる年金業務の委託代理店契約を更新した。当該契約は、有効期間を2022年1月1日から2024年12月31日までとする。当該事業では、Pension Companyが当社に企業年金基金、年金保障業務、職域年金業務および第三の柱である年金金融業務の販売における協力を委託している。Pension Companyの主要事業となる企業年金基金管理における協同サービスの手数料は、契約に従い、契約期間により年間の委託管理手数料収益の50%から70%で算定される。口座管理における協同サービスの手数料は初年度の口座管理手数料の60%で算定され、契約期間にかかわらず、初年度のみ請求されている。投資運用における協同サービスの手数料は、契約期間に従い、年間投資運用手数料（投資リスク準備金を除く）の35%から60%で算定される。年金保障業務の団体年金制度の手数料は、契約期間により年間投資運用報酬の50%から3%で計算され、毎年減少する。個人年金制度の手数料は、全運用期間において、各種個人年金運用商品に適用される様々な日次の運用手数料率に従い年間投資運用手数料の30%から50%で算定される。職域年金業務および第三の柱である年金金融業務における協同サービスの手数料は、両当事者が別の機会に決定する必要がある。当社がPension Companyに請求した手数料は、当グループの連結包括利益計算書上で消去されている。
- () 2021年12月31日に、当社とCLHIは、有効期間を2022年1月1日から2022年12月31日までとする高齢者福祉プロジェクト運用サービス契約を更新した。2023年度において、両当事者は、NFRAの上場規則に違反しない限り、この契約を1年間自動更新することに合意した。当該契約に従い、当社は、CLHIに既存の高齢者福祉プロジェクトの運用および管理を委託し、CLHIに運用サービス料を支払った。運用サービス料は、（日次の加重平均投資額を基にした）運用投資総額に年率2%を乗じ、四半期ごとに算定され支払われる。

(g) 重要な関連当事者に対する未収金/未払金

以下の表は重要な関連当事者に対する未収金および未払金を要約している。当グループの残高は、すべて無担保である。また、当グループの残高は、CGBにおける預け金、CGBの理財商品およびその他証券、ならびに Sino-Oceanが発行した社債を除いて、無利息であり、返済期日が定められていない。

	(単位：百万人民元)	
	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
当グループの関連当事者に対する未収金および未払金残高		
CLICに対する未収金	549	539
CL Overseasに対する未収金	109	118
CLP&Cに対する未収金	335	293
CLP&Cに対する未払金	(68)	(53)
CLIに対する未収金	5	5
CLIに対する未払金	(483)	(528)
CLREに対する未収金	4	4
CLHIに対する未払金	(30)	(61)
CGBにおける預け金	43,707	57,904
CGBの理財商品およびその他証券	8,059	8,027
CGBに対する未払金	(74)	(66)
Sino-Oceanの社債	234	648
CL Ecommerceに対する未収金	3	4
CL Ecommerceに対する未払金	(18)	(29)
当社の子会社に対する未収金および未払金残高		
CL Hotel Investors, L.P.に対する未収金	6,241	6,137
Pension Companyに対する未収金	36	43
Rui Chong Companyに対する未収金	10	274
AMCに対する未払金	(1,771)	(782)
Pension Companyに対する未払金	(73)	(123)
AMC HKに対する未払金	(5)	(7)

(h) 経営幹部の報酬

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
給与およびその他の給付	18	37

当社の経営幹部の報酬パッケージは、現時点において中国関係当局の規制に準拠した形では最終化されていない。上記に記載している報酬額は、暫定的支払額である。

(i) 国営企業との取引

IAS第24号「関連当事者についての開示」では、中国政府によって支配される国営企業間の事業取引は関連当事者取引の範囲内とされている。当グループの最終的な持株会社であるCLICは、国営企業である。当グループの中心事業は保険および投資関連事業であるため、他の国営企業との事業取引は主として保険および投資事業活動に関連している。他の国営企業との関連当事者取引は、通常の事業の過程で行われたものである。所有構造が複雑であるため、中国政府は多くの企業の間接的持分を所有している可能性がある。これらの持分の一部は、それら自体が、または他の間接的持分と併せた場合、当グループが知り得ない支配的持分となる可能性もある。しかし、当グループは以下の事実から重要な関連当事者取引を捕捉していると考えているため、IAS第24号の免除規定を適用して定性的情報のみを開示した。

2023年12月31日現在、当グループの銀行預金の大部分は国営銀行への預金であり、当グループが保有する社債および劣後債の発行体は、主に国営企業であった。2023年12月31日終了事業年度において、当グループの団体保険事業の大半は国営企業との取引であった。銀行ネットワークを通じた保険商品販売への手数料の大部分は国営銀行および郵便局に支払われたものであった。当グループの再保険契約の多くが、国営の再保険会社との間で締結されたものであった。

34 株式資本

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	株式数	百万人民元	株式数	百万人民元
登録済、授権済、発行済および全額払込済 1株当たり1人民元の普通株式	28,264,705,000	28,265	28,264,705,000	28,265

2023年12月31日現在、当社の株式資本は以下のとおりである。

	2023年12月31日現在	
	株式数	百万人民元
CLICによる所有 ()	19,323,530,000	19,324
その他の株主による所有	8,941,175,000	8,941
うち国内で上場	1,500,000,000	1,500
海外で上場 ()	7,441,175,000	7,441
合計	28,264,705,000	28,265

() CLICが所有する株式はすべて国内上場株式である。

() 海外上場株式は、香港証券取引所において取引されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

35 積立金

(単位:百万人民元)

	資本 剰余金	その他 積立金	売却可能 証券によ る未実現 利得/ (損失) ()	持分法の 下で純損 益に振り 替えられ る可能性 のあるそ の他の包 括利益	純損益に 振り替え られる可 能性のある 保険契約 および再 保険契約 に係る金 融面の 変動	法定 積立金 (a)	任意 積立金 (b)	一般 積立金 (c)	在外事業 に係る 為替換算 差額	持分法の 下で純損 益に振り 替えられ ることの ないその 他の包括 利益	純損 益に 振り 替え られ るこ との ない 保険 契約 に係 る金 融面 の変 動	合計
2021年12月31日現在	53,905	1,098	48,919	2,635	-	50,621	45,511	48,320	(1,377)	123	-	249,755
IFRS第17号の適用開始の 影響(注記2.1.1.b)	-	-	19,597	(4)	(112,671)	-	-	-	-	-	-	(93,078)
2022年1月1日現在												
(修正再表示後、注 記2.1.1.b)	53,905	1,098	68,516	2,631	(112,671)	50,621	45,511	48,320	(1,377)	123	-	156,677
その他の包括利益 積立金への割当	-	-	(71,220)	(3,015)	5,512	-	-	-	1,102	(1,636)	-	(69,257)
その他の包括利益から利 益剰余金への振替	-	-	-	-	-	3,932	5,096	4,109	-	-	-	13,137
その他	-	(1,450)	-	-	-	-	-	-	-	(74)	-	(74)
2022年12月31日現在												
(修正再表示後、注 記2.1.1.b)	53,905	(352)	(2,704)	(384)	(107,159)	54,553	50,607	52,429	(275)	(1,587)	-	99,033

() IFRS第17号「保険契約」では、保険契約者に帰属する売却可能証券の公正価値の変動は別個に測定および会計処理されなくなり、保険契約負債として測定および会計処理される。

(単位：百万人民元)

	資本 剰余金	その他 積立金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	持分法 の 下で純 損 益に振 り 替えら れる可 能性 のある その 他の包 括利益	純損益に 振り替え られる可 能性のある 保険契 約および 再保険契 約に係る 金融面 の変動	法定 積立金 (a)	任意 積立金 (b)	一般 積立金 (c)	在外事 業 に係る 為 替換算 差 額	持分法 の下で純 損益に振 り替えら れること のないそ 他の包括 利益	純損益 に 振り替 え られ るこ のな い 保険契 約 に係る 金 融面 の変 動	合計
2022年12月31日現在 (修正再表示後、注記 2.1.1.b)	53,905	(352)	(2,704)	(384)	(107,159)	54,553	50,607	52,429	(275)	(1,587)	-	99,033
IFRS第9号の適用開始の 影響(注記2.1.1.a)	-	-	116,176	28	(55,453)	-	-	-	-	-	-	60,751
2023年1月1日現在	53,905	(352)	113,472	(356)	(162,612)	54,553	50,607	52,429	(275)	(1,587)	-	159,784
その他の包括利益	-	-	75,073	(51)	(97,261)	-	-	-	325	660	(487)	(21,741)
積立金への割当	-	-	-	-	-	1,753	3,932	1,919	-	-	-	7,604
その他の包括利益から利 益剰余金への振替	-	-	(69)	-	-	-	-	-	-	(92)	67	(94)
その他	-	380	-	-	-	-	-	-	-	-	-	380
2023年12月31日現在	53,905	28	188,476	(407)	(259,873)	56,306	54,539	54,348	50	(1,019)	(420)	145,933

(a) 関連する中国法に従い、2023年12月31日終了事業年度において、当社は中国会計基準（以下「CAS」という。）に基づき、純損益の10%に相当する1,753百万人民元（2022年度：3,932百万人民元）を法定積立金に積み立てた。

(b) 2023年6月28日の年次株主総会において承認を受け、当社は2022年12月31日終了事業年度において、CASに基づき、純損益から3,932百万人民元（2022年度：5,096百万人民元）を任意積立金に積み立てた。

(c) 2007年3月30日に中国の財政部が発行した「金融企業財務規則 - 実施指針」に従い、当社は2023年12月31日終了事業年度においてCASに基づき、純損益の10%に相当する1,753百万人民元（2022年度：3,932百万人民元）を、将来の不確実な災害に備えるために一般積立金に積み立てた。一般積立金は、配当の支払いや増資に使用することはできない。加えて、CASに従い、当グループは、連結財務書類における当社に帰属する子会社の一般積立金に166百万人民元（2022年度：177百万人民元）を積み立てた。

関連する中国法では、配当金は配当可能利益からのみ支払うことができる。その年度に配当されない配当可能利益はすべて留保され、翌年度以降の配当に使用できる。

[前へ](#)[次へ](#)

36 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

財務活動から生じる負債の変動

(単位：百万人民元)

	有利子融資 および その他の 借入金	社債	リース 負債	買戻条件付 売却 金融資産	連結対象の組成 された企業の 第三者保有者に 対するその他 未払金	財務活動に 関連する その他 未払利息	合計
2022年1月1日現在	19,222	34,994	2,182	239,446	67,862	359	364,065
財務活動によるキャッ シュ・フローの変動	(7,587)	-	(1,307)	(90,711)	5,983	(5,073)	(98,695)
為替変動	1,139	-	-	-	-	-	1,139
連結対象の組成された企 業に対する支配の喪失 に起因する変動	-	-	-	-	-	-	-
新規リース	-	-	817	-	-	-	817
支払利息	-	3	74	-	-	4,786	4,863
その他	-	-	(197)	223	-	-	26
2022年12月31日現在	12,774	34,997	1,569	148,958	73,845	72	272,215
2022年12月31日現在 IFRS第9号の適用開始の 影響	8	1,170	-	64	89	(72)	1,259
2023年1月1日現在	12,782	36,167	1,569	149,022	73,934	-	273,474
財務活動によるキャッ シュ・フローの変動	(1,073)	(1,500)	(1,149)	64,330	10,361	-	70,969
為替変動	479	-	-	-	-	-	479
連結対象の組成された企 業に対する支配の喪失 に起因する変動	-	-	-	(4)	-	-	(4)
新規リース	-	-	810	-	-	-	810
支払利息	669	1,499	54	2,882	-	-	5,104
その他	-	-	(29)	621	-	-	592
2023年12月31日現在	12,857	36,166	1,255	216,851	84,295	-	351,424

37 引当金および偶発債務

重要な偶発債務の要約は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
係属中の訴訟	583	531

当グループは、通常の業務過程において生じた特定の訴訟に関与している。係属中の訴訟に関する偶発債務を正確に開示するために、当グループは係属中のすべての訴訟を事案ごとに中間および年次報告期間末に分析している。引当金は第三者の法的アドバイスの基づいて、当グループが現在の義務を有しており、その決済により、経済的便益を有する当グループの資源が流出する結果となることが予想され、かつ当該義務の金額について合理的に見積ることができる経営陣が判断する場合にのみ認識される。そうでない場合、当グループは係属中の訴訟を偶発債務として開示することになる。2023年および2022年12月31日現在、当グループにはその他の偶発債務が存在するが、その債務額を信頼性をもって見積ることができず、総計で重要性がなかったため、かかる偶発債務の開示は実務上可能ではなかった。

38 コミットメント

(a) キャピタル・コミットメント

以下の表は、当グループの土地開発事業および投資に関するキャピタル・コミットメントである。

	(単位：百万人民元)	
	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
契約済み履行未了		
投資	86,590	91,727
有形固定資産	1,466	1,408
合計	88,056	93,135

(b) オペレーティング・リース契約償権

貸手としての解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
1年以内	914	893
1年超 5年以内	1,413	1,478
5年超	198	160
合計	2,525	2,531

39 財政状態計算書および重要科目に対する注記

(a) 財政状態計算書

(単位：百万人民元)

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)	2022年 1月1日現在 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)
資産			
有形固定資産	48,775	49,856	51,116
使用権資産	1,364	1,595	2,239
投資不動産	6,063	6,266	6,191
子会社に対する投資	315,929	246,115	170,387
関連会社および共同支配企業に対する投資	217,717	222,069	216,315
定期預金	322,298	442,690	491,332
法定拘束性預託金	5,801	5,653	5,653
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	32,206	N/A	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	2,908,332	N/A	N/A
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	117,711	N/A	N/A
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,462,090	N/A	N/A
満期保有目的証券	N/A	1,571,892	1,531,640
貸付金	N/A	324,557	410,789
売却可能証券	N/A	1,644,704	1,370,035
純損益を通じて公正価値で測定する証券	N/A	93,657	120,191
再保険契約資産	25,846	24,096	19,327
その他の資産	29,627	22,778	28,098
繰延税金資産	23,020	45,939	24,059
売却条件付購入金融資産	13,155	35,816	3,463
未収投資収益	70	47,159	47,159
現金および現金同等物	135,645	119,036	53,593
資産合計	5,665,649	4,903,878	4,551,587

(単位：百万人民元)

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)	2022年 1月1日現在 (修正再表示後、 注記2.1.1.b)
負債および株主資本			
負債			
保険契約負債	4,859,175	4,266,947	3,809,716
再保険契約負債	188	160	154
社債	36,166	34,997	34,994
その他の負債	35,784	39,860	40,267
前受保険料	48,878	49,654	47,546
買戻条件付売却金融資産	203,605	140,591	232,496
負債合計	5,183,796	4,532,209	4,165,173
株主資本			
株式資本	28,265	28,265	28,265
積立金（注記39(b)）	147,745	95,578	152,959
利益剰余金	305,843	247,826	205,190
株主資本合計	481,853	371,669	386,414
負債および株主資本合計	5,665,649	4,903,878	4,551,587

当社は、2023年1月1日からIAS第27号「個別財務諸表」に準拠して、関連会社および共同支配企業に対する自社の投資を持分法で個別財務諸表において会計処理することを選択し、遡及的に修正した。この遡及的修正により、2022年1月1日現在の関連会社および共同支配企業に対する投資が52,352百万人民元、利益剰余金が49,488百万人民元および積立金が2,961百万人民元増加した。また、2022年12月31日現在の関連会社および共同支配企業に対する投資が45,476百万人民元増加し、利益剰余金が49,207百万人民元増加し、積立金が1,090百万人民元減少した。

[前へ](#)[次へ](#)

(b) 積立金

(単位：百万人民元)												
	資本 剰余金	その他 積立金	売却可能 証券によ 未実現 利得/ (損失) ()	持分法の 下で純損 益に振り 替えられ る可能性 のあるそ の他の包 括利益	純損益に 振り替え られる可 能性のある 保険契 約および 再保険契 約に係る 金融面の 変動	法定 積立金	任意 積立金	一般 積立金	在外 事業 に係 る為 替換 算差 額	持分法の 下で純損 益に振り 替えられ ることの ないその 他の包括 利	純損 益に 振り 替え られ るこ との ない 保険 契約 に係 る金 融面 の変 動	合計
2021年12月31日現在 (修正再表示後、注記 39(a))	53,360	1,580	47,604	-	-	50,573	45,511	47,409	-	-	-	246,037
IFRS第17号の適用開始の 影響(注記2.1.1.b)	-	-	19,597	(4)	(112,671)	-	-	-	-	-	-	(93,078)
2022年1月1日現在 (修正再表示後、注記 2.1.1.b)	53,360	1,580	67,201	(4)	(112,671)	50,573	45,511	47,409	-	-	-	152,959
その他の包括利益	-	-	(71,779)	(1,813)	5,512	-	-	-	-	(1,559)	-	(69,639)
積立金への割当	-	-	-	-	-	3,932	5,096	3,932	-	-	-	12,960
その他の包括利益から利 益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56)	-	(56)
その他	-	(646)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(646)
2022年12月31日現在 (修正再表示後、注記 2.1.1.b)	53,360	934	(4,578)	(1,817)	(107,159)	54,505	50,607	51,341	-	(1,615)	-	95,578

() IFRS第17号「保険契約」では、保険契約者に帰属する売却可能証券の公正価値の変動は別個に測定および会計処理されなくなり、保険契約負債として測定および会計処理される。

(単位:百万人民元)

	資本 剰余金	その他 積立金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	持分法の 下で純損 益に振り 替えられ る可能性 のあるそ の他の包 括利益	純損益に 振り替え られる可 能性のある 保険契約 および再 保険契約 に係る金 融面の 変動	法定 積立金	任意 積立金	一般 積立金	在外事 業に係 る為替 換算差 額	持分法の 下で純損 益に振り 替えられ ることの ないその 他の包括 利益	純損益 に振り 替えら れるこ のな い 保険契 約に係 る金 融面の 変動	合計
2022年12月31日現在 (修正再表示後、注記 2.1.1.b)	53,360	934	(4,578)	(1,817)	(107,159)	54,505	50,607	51,341	-	(1,615)	-	95,578
IFRS第9号の適用開始の 影響(注記2.1.1.a)	-	-	121,314	28	(55,453)	-	-	-	-	-	-	65,889
2023年1月1日現在	53,360	934	116,736	(1,789)	(162,612)	54,505	50,607	51,341	-	(1,615)	-	161,467
その他の包括利益	-	-	76,279	406	(98,034)	-	-	-	13	695	(487)	(21,128)
積立金への割当	-	-	-	-	-	1,753	3,932	1,753	-	-	-	7,438
その他の包括利益から利 益剰余金への振替	-	-	(71)	-	-	-	-	-	-	(92)	67	(96)
その他	-	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64
2023年12月31日現在	53,360	998	192,944	(1,383)	(260,646)	56,258	54,539	53,094	13	(1,012)	(420)	147,745

[前へ](#)[次へ](#)

40 取締役、監査役、最高経営陣および上級役員の報酬

2023年12月31日終了事業年度における、当社の報酬管理に関する関連指標に基づく取締役、監査役、最高経営陣および上級役員の報酬体系の総額は、最終承認されていない。本注記に表示されていない報酬総額は、2023年度における当グループの連結財務書類に対して重要な影響を及ぼすものではないと予想している。最終報酬額は、決定時に別の発表という形で開示する予定である。

(a) 取締役および最高経営陣の報酬

2023年12月31日終了事業年度における当社の取締役および最高経営陣への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

氏名	(単位：千人民元)			
	報酬額	現物給付	年金制度拠出額	合計
白濤()	-	-	-	-
趙鵬()	-	-	-	-
利明光()	417.7	50.3	84.2	552.2
王軍輝()	-	-	-	-
卓美娟()	-	-	-	-
林志權	420.0	-	-	420.0
翟海濤	420.0	-	-	420.0
黃益平	420.0	-	-	420.0
陳潔	420.0	-	-	420.0

- () 白濤氏は2022年5月に会長および業務執行取締役に任命された。また、白濤氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 趙鵬氏に対し、当社は報酬を支払っていない。趙鵬氏は2023年8月に業務執行取締役を辞任した。
- () 利明光氏に対し、当社は2023年5月から報酬を支払っていない。
- () 王軍輝氏は非業務執行取締役である。また、王軍輝氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 卓美娟氏は2023年6月に非業務執行取締役に任命された。また、卓美娟氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 上記報酬は、本報告期間における雇用期間に基づき算定された。

2022年12月31日終了事業年度における当社の取締役および最高経営陣への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

氏名	基本給与	成果報酬	給与収入 小計	給与収入 に含まれる 繰延 支払額	現物給付	年金制度 拠出額	合計	(単位：千人民元)	
								合計に 含まれる 繰延 支払額	合計に 含まれる 実際の 支払額
白濤()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
趙鵬()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蘇恒軒()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利明光	1,432.0	1,145.6	2,577.6	687.4	144.3	288.2	3,010.1	687.4	2,322.7
黃秀美()	939.8	728.3	1,668.1	437.0	108.6	194.2	1,970.9	437.0	1,533.9
袁長清()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
王軍輝()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林志權	300.0	120.0	420.0	-	-	-	420.0	-	420.0
翟海濤	300.0	120.0	420.0	-	-	-	420.0	-	420.0
湯欣()	175.0	70.0	245.0	-	-	-	245.0	-	245.0
梁愛詩()	175.0	70.0	245.0	-	-	-	245.0	-	245.0
黃益平()	125.0	50.0	175.0	-	-	-	175.0	-	175.0
陳潔()	125.0	50.0	175.0	-	-	-	175.0	-	175.0

- () 白濤氏は2022年5月に会長および業務執行取締役に任命された。また、白濤氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 趙鵬氏は2022年10月に業務執行取締役に任命された。また、趙鵬氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 蘇恒軒氏およびその他の非業務執行取締役に対し、当社は報酬を支払っていない。蘇恒軒氏は2022年8月に業務執行取締役を辞任し、袁長清氏は2022年6月に非業務執行取締役を辞任した。
- () 黃秀美氏は2022年11月に業務執行取締役を辞任した。また、黃秀美氏に対し、当社は2022年10月から報酬を支払っていない。
- () 王軍輝氏は非業務執行取締役である。また、王軍輝氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 湯欣氏は2022年3月に独立取締役を辞任した。湯欣氏は2022年7月まで、引き続き独立取締役として職務を遂行した。梁愛詩氏は2022年7月に独立取締役を辞任した。黃益平氏および陳潔氏は2022年7月に当社の独立取締役に任命された。
- () 上記報酬は、本報告期間における雇用期間に基づき算定されたものであり、2022年度における成果報酬の回収や減額は無い。

2022年12月31日終了事業年度における上記の取締役および最高経営陣に対する報酬額は、2023年度中に最終決定された報酬額に基づいて修正再表示されている。

取締役および最高経営陣は上記報酬額を2023年および2022年の任期中に受領した。

上記に開示されている取締役報酬に加え、当社の取締役の一部はCLICから報酬を受け取っているが、この金額は当社に対する役務とCLICに対する役務との間で配分していない。

(b) 監査役報酬

2023年12月31日終了事業年度における当社の監査役への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

氏名	(単位：千人民元)			
	報酬額	現物給付	年金制度拠出額	合計
曹偉清	1,267.9	151.9	225.2	1,645.0
葉映蘭 ()	465.1	65.3	91.4	621.8
胡志軍 ()	485.4	62.4	87.8	635.6
王曉青 ()	452.3	62.4	100.1	614.8
來軍	1,021.9	125.5	218.0	1,365.4
牛凱龍 ()	-	-	-	-

() 葉映蘭氏は2023年6月に従業員代表監査役に任命された。

() 胡志軍氏および王曉青氏は2023年6月に従業員代表監査役を辞任した。

() 牛凱龍氏に対し、当社は報酬を支払っていない。

() 上記報酬は、本報告期間における雇用期間に基づき算定された。

2022年12月31日終了事業年度における当社の監査役への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

氏名	基本給与	成果報酬	給与収入 小計	(単位：千人民元)				合計に 含まれる 繰延 支払額	合計に 含まれる 実際の 支払額
				給与収入 に含まれ る繰延 支払額	現物給付	年金制度 拠出額	合計		
賈玉增 ()	1,148.6	584.7	1,733.3	350.8	113.5	237.6	2,084.4	350.8	1,733.6
曹偉清 ()	104.4	83.5	187.9	50.1	14.5	23.4	225.8	50.1	175.7
曹青楊 ()	461.2	685.2	1,146.4	274.1	66.4	115.8	1,328.6	274.1	1,054.5
胡志軍 ()	306.7	381.2	687.9	152.5	52.9	77.4	818.2	152.5	665.7
王曉青	695.3	1,176.8	1,872.1	470.7	117.7	209.0	2,198.8	470.7	1,728.1
來軍	768.8	1,370.0	2,138.8	548.0	117.3	210.6	2,466.7	548.0	1,918.7
牛凱龍 ()	-	-	-	-	-	-	-	-	-

() 曹偉清氏は2022年11月に監査役会会長に任命された。賈玉增氏は監査役会会長を辞任した。

() 胡志軍氏は2022年7月に従業員代表監査役に任命され、曹青楊氏は従業員代表監査役を辞任した。

() 牛凱龍氏に対し、当社は報酬を支払っていない。

() 上記報酬は、本報告期間における雇用期間に基づき算定されたものであり、2022年度における成果報酬の回収や減額は無い。

2022年12月31日終了事業年度における上記の監査役に対する報酬額は、2023年度中に最終決定した額に基づいて修正再表示されている。

監査役は上記報酬額を2023年および2022年の任期中に受領した。

(c) 高額報酬受領者上位 5 名

2023年12月31日終了事業年度において、当社の高額報酬受領者上位 5 名には、監査役 1 名（2022年度：取締役 1 名および監査役 1 名）が含まれる。

高額報酬受領者上位 5 名の報酬の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
基本給与、住宅手当ならびにその他の手当		
および現物給付	6,872.0	12,820.2
年金制度拠出額	1,136.0	1,301.2
合計	8,008.0	14,121.4

報酬は、以下の範囲内であった。

	12月31日終了事業年度	
	2023年	2022年
0 - 1,000,000人民元	-	-
1,000,001 - 2,000,000人民元	5 名	-
2,000,001 - 3,000,000人民元	-	3 名
3,000,001 - 4,000,000人民元	-	2 名
4,000,001 - 4,500,000人民元	-	-

2023年12月31日終了事業年度において、当社への入社の勧誘としてもしくは入社時に、または当グループの取締役としての職務または経営に関連するその他の職務を失うことに対する補填として、当社が取締役、最高経営陣、監査役または高額報酬受領者上位 5 名に対して支払った報酬はなかった（2022年度：ゼロ）。

高額報酬受領者上位 5 名への報酬額は、期中に当該受領者へ支払われた報酬合計額である。

期中において取締役、最高経営陣または監査役が報酬を放棄する、または放棄に同意すると取決めはなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2023

		As at 31 December 2023	As at 31 December 2022	As at 1 January 2022
		RMB million	RMB million	RMB million
	Notes		(Restated, Note 2.1.1.b)	(Restated, Note 2.1.1.b)
ASSETS				
Property, plant and equipment	7	53,710	54,559	55,632
Right-of-use assets	8	1,480	1,810	2,518
Investment properties	9	12,753	13,193	13,374
Investments in associates and joint ventures	10	258,760	262,488	258,933
Term deposits	11.1	413,255	485,567	529,488
Statutory deposits – restricted	11.2	6,520	6,333	6,333
Investment in debt instruments at amortised cost	11.3	211,349	N/A	N/A
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	11.4	2,744,169	N/A	N/A
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	11.5	138,005	N/A	N/A
Financial assets at fair value through profit or loss	11.6	1,705,375	N/A	N/A
Held-to-maturity securities	11.7	N/A	1,574,204	1,533,753
Loans	11.8	N/A	342,083	429,878
Available-for-sale securities	11.9	N/A	1,738,108	1,429,287
Securities at fair value through profit or loss	11.10	N/A	223,790	206,771
Reinsurance contract assets	14.3	25,846	24,096	19,327
Other assets	13	37,318	22,004	33,981
Deferred tax assets	29	24,431	46,126	24,180
Financial assets purchased under agreements to resell	11.11	19,759	38,533	12,915
Accrued investment income		51	49,580	48,538
Cash and cash equivalents		149,305	127,594	60,459
Total assets		5,802,086	5,010,068	4,665,367

The notes on pages 129 to 272 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position (continued)

As at 31 December 2023

		As at 31 December 2023	As at 31 December 2022	As at 1 January 2022
		RMB million	RMB million	RMB million
	Notes		(Restated, Note 2.1.1.b)	(Restated, Note 2.1.1.b)
LIABILITIES AND EQUITY				
Liabilities				
Insurance contract liabilities	14.2	4,859,175	4,266,947	3,809,716
Reinsurance contract liabilities	14.3	188	160	154
Interest-bearing loans and other borrowings	15	12,857	12,774	19,222
Bonds payable	16	36,166	34,997	34,994
Other liabilities	17	126,750	117,751	113,133
Deferred tax liabilities	29	–	272	999
Current tax liabilities		309	238	248
Premiums received in advance		48,878	49,654	47,546
Financial assets sold under agreements to repurchase	18	216,851	148,958	239,446
Financial liabilities at fair value through profit or loss		13,878	3,344	3,416
Total liabilities		5,315,052	4,635,095	4,268,874
Equity				
Share capital	34	28,265	28,265	28,265
Reserves	35	145,933	99,033	156,677
Retained earnings		302,895	238,723	203,478
Attributable to equity holders of the Company		477,093	366,021	388,420
Non-controlling interests		9,941	8,952	8,073
Total equity		487,034	374,973	396,493
Total liabilities and equity		5,802,086	5,010,068	4,665,367

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2024.

Bai Tao

Director

Li Mingguang

Director

The notes on pages 129 to 272 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2023

		2023	2022
		RMB million	RMB million
	Notes		(Restated, Note 2.1.1 b)
Insurance revenue	20	212,445	182,578
Interest income	21	122,994	N/A
Investment income	22	(9,375)	174,809
Net realised gains on financial assets	23	N/A	12,707
Net fair value gains through profit or loss	24	N/A	(12,156)
Investment income from associates and joint ventures	10	8,079	3,979
Other income		10,603	8,944
Total revenues		344,746	370,861
Insurance service expenses	25	(150,353)	(131,614)
Allocation of reinsurance premiums paid		(4,726)	(4,119)
Less: Amounts recovered from reinsurers		4,438	6,274
Insurance finance income/(expenses) from insurance contracts issued	26	(127,923)	(148,700)
Less: Reinsurance finance income/(expenses) from reinsurance contracts held		616	583
Finance costs		(5,308)	(4,863)
Expected credit losses	27	1,217	N/A
Other impairment losses		-	(3,150)
Other expenses		(18,131)	(15,212)
Profit before income tax	28	44,576	70,060
Income tax	29	2,971	(1,948)
Net profit		47,547	68,112
Attributable to:			
– Equity holders of the Company		46,181	66,680
– Non-controlling interests		1,366	1,432
Basic and diluted earnings per share	30	RMB1.63	RMB2.36

The notes on pages 129 to 272 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income (continued)

For the year ended 31 December 2023

	2023	2022
	RMB million	RMB million
		(Restated, Note 2.1.1.b)
Other comprehensive income	(21,699)	(69,341)
Other comprehensive income attributable to equity holders of the Company (net of tax)	(21,741)	(69,257)
Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Changes in fair value of investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	82,617	N/A
Less: Amounts transferred to profit or loss from other comprehensive income	(7,774)	N/A
Allowance for credit losses on investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	(892)	N/A
Gains or losses from changes in fair value of available-for-sale securities	N/A	(62,849)
Less: Amounts transferred to net profit from other comprehensive income	N/A	(8,371)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures under the equity method	(51)	(3,015)
Exchange differences on translating foreign operations	325	1,102
Financial changes in insurance contracts	(97,940)	4,967
Financial changes in reinsurance contracts	679	545
Other comprehensive income that may not be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Changes in fair value of investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	1,122	N/A
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures under the equity method	660	(1,636)
Financial changes in insurance contracts	(487)	-
Non-controlling interests	42	(84)
Total comprehensive income for the year, net of tax	25,848	(1,229)
Attributable to:		
- Equity holders of the Company	24,440	(2,577)
- Non-controlling interests	1,408	1,348

The notes on pages 129 to 272 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2023

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests	Total
	Share capital	Reserves	Retained earnings		
	RMB million (Note 34)	RMB million (Note 35)	RMB million	RMB million	RMB million
As at 31 December 2021	28,265	249,755	201,041	8,073	487,134
Impact of initial application of IFRS 17 (Note 2.1.1.b)	-	(93,078)	2,437	-	(90,641)
As at 1 January 2022 (Restated, Note 2.1.1.b)	28,265	156,677	203,478	8,073	396,493
Net profit	-	-	66,680	1,432	68,112
Other comprehensive income	-	(69,257)	-	(84)	(69,341)
Total comprehensive income	-	(69,257)	66,680	1,348	(1,229)
Transactions with shareholders					
Appropriation to reserves (Note 35)	-	13,137	(13,137)	-	-
Dividends declared	-	-	(18,372)	-	(18,372)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	(469)	(469)
Reserves to retained earnings (Note 35)	-	(74)	74	-	-
Others	-	(1,450)	-	-	(1,450)
Total transactions with shareholders	-	11,613	(31,435)	(469)	(20,291)
As at 31 December 2022 (Restated, Note 2.1.1.b)	28,265	99,033	238,723	8,952	374,973
Impact of initial application of IFRS 9 (Note 2.1.1.a)	-	60,751	39,351	6	100,108
As at 1 January 2023	28,265	159,784	278,074	8,958	475,081
Net profit	-	-	46,181	1,366	47,547
Other comprehensive income	-	(21,741)	-	42	(21,699)
Total comprehensive income	-	(21,741)	46,181	1,408	25,848
Transactions with shareholders					
Appropriation to reserves (Note 35)	-	7,604	(7,604)	-	-
Dividends declared (Note 32)	-	-	(13,850)	-	(13,850)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	(425)	(425)
Reserves to retained earnings (Note 35)	-	(94)	94	-	-
Others	-	380	-	-	380
Total transactions with shareholder	-	7,890	(21,360)	(425)	(13,895)
As at 31 December 2023	28,265	145,933	302,895	9,941	487,034

The notes on pages 129 to 272 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2023

	2023	2022
	RMB million	RMB million
		(Restated, Note 2.1.1.b)
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before income tax	44,576	70,060
Adjustments for:		
Investment income	9,375	(174,809)
Interest income	(122,994)	N/A
Expected credit losses	(1,217)	N/A
Other impairment losses	-	3,150
Net realised and unrealised gains on financial assets	N/A	(551)
Insurance contracts and reinsurance contracts held	460,499	458,817
Depreciation and amortisation	5,016	5,291
Foreign exchange gains/(losses)	381	69
Investment income from associates and joint ventures	(8,079)	(3,979)
Decrease/(increase) in securities at fair value through profit or loss, net	N/A	(35,286)
Decrease/(increase) in financial assets at fair value through profit or loss, net	(13,777)	N/A
Increase/(decrease) in financial liabilities at fair value through profit or loss, net	(2,187)	3,175
Receivables and payables	5,877	12,265
Income tax paid	(1,036)	982
Interest received – securities at fair value through profit or loss	N/A	5,401
Dividends received – securities at fair value through profit or loss	N/A	699
Interest received – financial assets at fair value through profit or loss	7,317	N/A
Dividends received – financial assets at fair value through profit or loss	615	N/A
Net cash inflow/(outflow) from operating activities	384,366	345,284
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES		
Disposals and maturities:		
Disposals of debt investments	210,688	168,656
Maturities of debt investments	251,226	309,801
Disposals of equity investments	556,929	513,350
Disposals of property, plant and equipment	1,051	363
Disposals of subsidiaries	-	4,395
Purchases:		
Debt investments	(881,317)	(519,495)
Equity investments and subsidiaries	(836,048)	(819,785)
Property, plant and equipment	(4,171)	(3,076)
Investments in associates and joint ventures	(4,217)	(5,436)
Decrease/(increase) in term deposits, net	80,787	44,273
Decrease/(increase) in financial assets purchased under agreements to resell, net	21,837	(27,327)
Interest received	145,824	141,680
Dividends received	33,373	34,330
Cash paid related to other financing activities	(198)	-
Net cash inflow/(outflow) from investing activities	(424,236)	(158,271)

The notes on pages 129 to 272 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

For the year ended 31 December 2023

	2023	2022
	RMB million	RMB million
		(Restated, Note 2.1.1 b)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES		
Increase/(decrease) in financial assets sold under agreements to repurchase, net	67,129	(90,711)
Cash received from borrowings	43	688
Interest paid	(7,921)	(7,545)
Repayment of borrowings	(577)	(8,275)
Dividends paid to equity holders of the Company	(13,850)	(18,372)
Dividends paid to non-controlling interests	(418)	(469)
Payment of lease liabilities	(1,149)	(1,307)
Capital injected into subsidiaries by non-controlling interests	18,035	5,896
Cash received related to other financing activities	750	-
Cash paid related to other financing activities	(1,769)	-
Net cash inflow/(outflow) from financing activities	60,273	(120,095)
Foreign exchange gains/(losses) on cash and cash equivalents	64	217
Net increase in cash and cash equivalents	20,467	67,135
Cash and cash equivalents		
Beginning of the period	127,594	60,459
End of the period	148,061	127,594
Analysis of balances of cash and cash equivalents		
Cash at banks and in hand	147,453	123,142
Short-term bank deposits	608	4,452

The notes on pages 129 to 272 form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

1 ORGANISATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

China Life Insurance Company Limited (the "Company") was established in the People's Republic of China ("China" or the "PRC") on 30 June 2003 as a joint stock company with limited liability as part of a group restructuring of China Life Insurance (Group) Company ("CLIC", formerly China Life Insurance Company) and its subsidiaries (the "Restructuring"). The Company and its subsidiaries are hereinafter collectively referred to as the "Group". The Group's principal activities are the underwriting of life, health, accident and other types of personal insurance business; reinsurance for personal insurance business; fund management business permitted by national laws and regulations or approved by the State Council of the People's Republic of China, etc.

The Company is a joint stock company incorporated in the PRC with limited liability. The address of its registered office is 16 Financial Street, Xicheng District, Beijing, the PRC. The Company is listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited, and the Shanghai Stock Exchange.

In August 2022, the Company has applied for the voluntary delisting of its American depositary shares ("ADSs") from the New York Stock Exchange (the "NYSE"). The last day of trading of the Company's ADSs on the NYSE was 1 September 2022 (U. S. Eastern time) and the delisting of the Company's ADSs has taken effect on 2 September 2022 (U. S. Eastern time). On 13 November 2023, the Company filed a Form 15F with the SEC to deregister the ADSs and the underlying H Shares and terminate its reporting obligations under the U. S. Securities Exchange Act of 1934, as amended. The deregistration and termination of reporting obligations became effective on 12 February 2024 (U. S. Eastern time).

These consolidated financial statements are presented in millions of Renminbi ("RMB million") unless otherwise stated. These consolidated financial statements have been approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2024.

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below.

2.1 Basis of preparation

The Group has prepared these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), amendments to IFRSs and interpretations issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These consolidated financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Listing Rules") and the applicable disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. The Group has prepared the consolidated financial statements under the historical cost convention, except for financial assets and liabilities measured at fair value, insurance contracts and reinsurance contracts held for assets or liabilities, certain property, plant and equipment at deemed cost as part of the restructuring process. The preparation of financial statements in compliance with IFRSs requires the use of certain material estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 4.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2023

Standards/Amendments	Content	Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018 ⁽ⁱ⁾
IFRS 17	Insurance Contracts	1 January 2023
Amendments to IAS 12	Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction	1 January 2023
Amendments to IAS 12	International Tax Reform – Pillar Two Model Rules	1 January 2023
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	Disclosure of Accounting Policies	1 January 2023
Amendments to IAS 8	Definition of Accounting Estimates	1 January 2023

Except for IFRS 9 and IFRS 17, the above amendments to the standards did not have any significant impact on the consolidated financial statements of the Group for the year ended 31 December 2023.

- (i) The final version of IFRS 9 was issued by the IASB in July 2014, which introduces new requirements for classification and measurement, impairment, and hedge accounting. The standard is effective for periods beginning on or after 1 January 2018, with early adoption permitted. The Group had adopted the temporary exemption permitted in the Amendments to IFRS 4 Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts ("IFRS 4 Amendment") to apply IAS 39 rather than IFRS 9, until the effective date of IFRS 17. Therefore, the Group adopted IFRS 17 and IFRS 9 for the first time on 1 January 2023.

2.1.1.a IFRS 9 – Financial Instruments

Classification and measurement

IFRS 9 requires that the Group classifies debt instruments based on the combined effect of application of business models (hold to collect contractual cash flows, hold to collect contractual cash flows and sell financial assets or other business models) and contractual cash flow characteristics (solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding or not). Debt instruments not giving rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding would be measured at fair value through profit or loss. Other debt instruments giving rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding would be measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI") or fair value through profit or loss, based on their respective business models.

Equity instruments would generally be measured at fair value through profit or loss unless the Group elects to measure at FVOCI for certain equity investments not held for trading. The unrealized gains and losses of the other comprehensive income ("OCI") on equity instruments previously classified as available-for-sale securities recognised in income. If the Group elects to measure equity investments at FVOCI, gains and losses would be recognised in retained earnings when the instruments are disposed, except for the received dividends which do not represent a recovery of part of the investment cost.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2023 (continued)

2.1.1.a IFRS 9 – Financial Instruments (continued)

Impairment

IFRS 9 replaces the “incurred loss” model with the “expected credit loss” model which is designed to include forward-looking information. The Group expects that the provision for debt instruments of the Group under the “expected credit loss” model would be larger than that under the previous “incurred loss” model.

Hedge accounting

The Group does not apply hedge accounting currently, so the Group expects that the new hedge accounting model under IFRS 9 will have no impact on the Group’s consolidated financial statements.

The Group adopted IFRS 9 on 1 January 2023. Refer to Note 2.4 Financial Instruments for the accounting policies under IFRS 9.

Impact of initial application of IFRS 9 – Financial Instruments

In accordance with the transitional provisions in IFRS 9, there is no need to restate the comparative information. The impact of adoption of IFRS 9 at the initial application date are included in retained earnings and reserves at the beginning of the period upon adjustment, with a corresponding increase of RMB100,108 million in shareholders’ equity as at 1 January 2023. In alignment with the above treatment, the Group only discloses relevant information for the current period.

The following table presents the carrying amounts of financial instruments of the Group as at 1 January 2023 classified and measured under IAS 39 and IFRS 9, respectively.

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION	Notes	As at 1 January 2023	As at 31 December 2022
		RMB million	RMB million
Assets			
Including:			
Term deposits	1	498,294	485,567
Statutory deposits – restricted	2	6,445	6,333
Investment in debt instruments at amortised cost	3	231,896	N/A
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	4	2,341,964	N/A
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	5	119,913	N/A
Financial assets at fair value through profit or loss	6	1,353,748	N/A
Held-to-maturity securities	7	N/A	1,574,204
Loans	8	N/A	342,083
Available-for-sale securities	9	N/A	1,738,108
Securities at fair value through profit or loss	10	N/A	223,790
Liabilities			
Including:			
Interest-bearing loans and other borrowings	11	12,782	12,774
Bonds payable	12	36,167	34,997
Financial assets sold under agreements to repurchase	13	149,022	148,958
Financial liabilities at fair value through profit or loss		3,344	3,344

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2023 (continued)

2.1.1.a IFRS 9 – Financial Instruments (continued)

(i) As at 1 January 2023, the Group adjusted the carrying amount of original financial assets to the carrying amount under IFRS 9 based on the measurement category under IFRS 9:

	Carrying amount
	RMB million
1. Term deposits	
31 December 2022	485,567
Presentation adjustments: Interest receivable	13,051
Remeasurement: ECL	(324)
1 January 2023	498,294
2. Statutory deposits – restricted	
31 December 2022	6,333
Presentation adjustments: Interest receivable	120
Remeasurement: ECL	(8)
1 January 2023	6,445
3. Investment in debt instruments at amortised cost	
31 December 2022	–
Add: Transfer from held-to-maturity securities	1,984
Add: Transfer from available-for-sale securities	7,808
Add: Transfer from loans	220,914
Remeasurement: From fair value to amortised cost	(92)
Remeasurement: ECL	(398)
Presentation adjustments: Interest receivable	1,680
1 January 2023	231,896
4. Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	
31 December 2022	–
Add: Transfer from available-for-sale securities	529,652
Add: Transfer from loans	83,236
Add: Transfer from held-to-maturity securities	1,572,220
Presentation adjustments: Interest receivable	28,225
Remeasurement: From amortised cost to fair value	128,631
1 January 2023	2,341,964
5. Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	
31 December 2022	–
Add: Transfer from available-for-sale securities (note)	119,913
1 January 2023	119,913

Note: As at 31 December 2022, the total carrying amount of unlisted equity securities, preferred stocks and perpetual bonds measured at fair value held by the Group was RMB119,913 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2023 (continued)

2.1.1.a IFRS 9 – Financial Instruments (continued)

(i) As at 1 January 2023, the Group adjusted the carrying amount of original financial assets to the carrying amount under IFRS 9 based on the measurement category under IFRS 9 (continued):

	Carrying amount
	RMB million
6. Financial assets at fair value through profit or loss	
31 December 2022	–
Add: Transfer from securities at fair value through profit or loss	223,790
Add: Transfer from available-for-sale securities	1,080,735
Add: Transfer from loans	37,933
Remeasurement: From amortised cost to fair value	1,535
Remeasurement: From cost to fair value	3,632
Presentation adjustments: Interest receivable	6,123
1 January 2023	1,353,748
7. Held-to-maturity securities	
31 December 2022	1,574,204
Less: Transfer to investment in debt instruments at amortised cost	(1,984)
Less: Transfer to investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	(1,572,220)
1 January 2023	–
8. Loans	
31 December 2022	342,083
Less: Transfer to financial assets at fair value through profit or loss	(37,933)
Less: Transfer to investment in debt instruments at amortised cost	(220,914)
Less: Transfer to investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	(83,236)
1 January 2023	–
9. Available-for-sale securities	
31 December 2022	1,738,108
Less: Transfer to financial assets at fair value through profit or loss	(1,080,735)
Less: Transfer to investment in debt instruments at amortised cost	(7,808)
Less: Transfer to investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	(529,652)
Less: Transfer to investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	(119,913)
1 January 2023	–

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2023 (continued)

2.1.1.a IFRS 9 – Financial Instruments (continued)

(i) As at 1 January 2023, the Group adjusted the carrying amount of original financial assets to the carrying amount under IFRS 9 based on the measurement category under IFRS 9 (continued):

	Carrying amount
	RMB million
10. Securities at fair value through profit or loss	
31 December 2022	223,790
Less: Transfer to financial assets at fair value through profit or loss	(223,790)
1 January 2023	–
11. Interest-bearing loans and other borrowings	
31 December 2022	12,774
Remeasurement: Interest payable	8
1 January 2023	12,782
12. Bonds payable	
31 December 2022	34,997
Remeasurement: Interest payable	1,170
1 January 2023	36,167
13. Financial assets sold under agreements to repurchase	
31 December 2022	148,958
Remeasurement: Interest payable	64
1 January 2023	149,022

(ii) As at 1 January 2023, reconciliation of the Group from the provision for impairment under IAS 39 to impairment provision under IFRS 9 is as below:

Measurement categories	Impairment provision under IAS 39	Presentation adjustment	Remeasurement	Impairment provision under IFRS 9
	RMB million			
Provision for impairment of term deposits	–	–	324	324
Provision for impairment of statutory deposits	–	–	8	8
Provision for impairment of investment in debt instruments at amortised cost	–	–	398	398
Provision for impairment of loans	2,343	(2,343)	–	–
Provision for impairment of other assets	639	–	21	660
Sub-total	2,982	(2,343)	751	1,390
Provision for impairment of fair value through other comprehensive income – debt instruments investment	–	1,739	886	2,625
Provision for impairment of available-for-sale securities	19,588	(18,588)	–	–
Sub-total	19,588	(18,588)	886	2,625
Total	21,570	(19,192)	1,637	4,015

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2023 (continued)

2.1.1.a IFRS 9 – Financial Instruments (continued)

(iii) Accounting policy for financial instruments related to IAS 39 applicable as of 31 December 2022:

Financial assets

Classification

The Group classifies its financial assets into the following categories: securities at fair value through profit or loss, held-to-maturity securities, loans and receivables and available-for-sale securities. Management determines the classification of its financial assets at initial recognition which depends on the purpose for which the assets are acquired. The Group's investment in securities fall into the following four categories:

(a) Securities at fair value through profit or loss

This category has two sub-categories: securities held for trading and those designated as at fair value through profit or loss at inception. Securities are classified as held for trading at inception if acquired principally for the purpose of selling in the short-term or if they form part of a portfolio of financial assets in which there is evidence of taking short-term profit. The Group may classify other financial assets as at fair value through profit or loss if they meet the criteria in IAS 39 and designated as such at inception.

(b) Held-to-maturity securities

Held-to-maturity securities are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity and do not meet the definition of loans and receivables nor designated as available-for-sale securities or securities at fair value through profit or loss.

(c) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market other than those that the Group intends to sell in the short-term or held as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise term deposits, loans, securities purchased under agreements to resell, accrued investment income and premium receivables as presented separately in the statement of financial position.

(d) Available-for-sale securities

Available-for-sale securities are non-derivative financial assets that are either designated in this category or not classified in any of the other categories.

Recognition and measurement

Purchase and sale of investments are recognised on the trade date, when the Group commits to purchase or sell assets. Investments are initially recognised at fair value plus, in the case of all financial assets not carried at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to their acquisition. Investments are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or when they have been transferred and the Group has also transferred substantially all risks and rewards of ownership.

Securities at fair value through profit or loss and available-for-sale securities are carried at fair value. Equity investments that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured are carried at cost, net of allowance for impairments. Held-to-maturity securities are carried at amortised cost using the effective interest method. Investment gains and losses on sales of securities are determined principally by specific identification. Realised and unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of the securities at fair value through profit or loss category, and the change of fair value of available-for-sale debt securities due to foreign exchange impact on the amortised cost are included in net profit in the period in which they arise. The remaining unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of available-for-sale securities are recognised in OCI. When securities classified as available-for-sale securities are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments are included in net profit as realised gains on financial assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2023 (continued)

2.1.1.a IFRS 9 – Financial Instruments (continued)

(iii) Accounting policy for financial instruments related to IAS 39 applicable as of 31 December 2022 (continued):

Financial assets (continued)

Recognition and measurement (continued)

Term deposits primarily represent traditional bank deposits which have fixed maturity dates and are stated at amortised cost.

Loans are carried at amortised cost, net of allowance for impairment.

The Group purchases securities under agreements to resell substantially identical securities. These agreements are classified as secured loans and are recorded at amortised cost, i.e., their costs plus accrued interests at the end of the reporting period, which approximates fair value. The amounts advanced under these agreements are reflected as assets in the consolidated statement of financial position. The Group does not take physical possession of securities purchased under agreements to resell. Sale or transfer of the securities is not permitted by the respective clearing house on which they are registered while the lent capital is outstanding. In the event of default by the counterparty, the Group has the right to the underlying securities held by the clearing house.

Impairment of financial assets other than securities at fair value through profit or loss

Financial assets other than those accounted for as at fair value through profit or loss are adjusted for impairment, where there are declines in value that are considered to be impaired. In evaluating whether a decline in value is an impairment for these financial assets, the Group considers several factors including, but not limited to, the following:

- significant financial difficulty of the issuer or debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in payments;
- it becomes probable that the issuer or debtor will enter into bankruptcy or other financial reorganisation; and
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties.

In evaluating whether a decline in value is impairment for equity securities, the Group also considers the extent or the duration of the decline. The quantitative factors include the following:

- the market price of the equity securities was more than 50% below their cost at the reporting date;
- the market price of the equity securities was more than 20% below their cost for a period of at least six months at the reporting date; and
- the market price of the equity securities was below their cost for a period of more than one year (including one year) at the reporting date.

When the decline in value is considered impairment, held-to-maturity debt securities are written down to their present value of estimated future cash flows discounted at the securities' effective interest rates, available-for-sale debt securities and equity securities are written down to their fair value, and the change is recorded in net realised gains on financial assets in the period the impairment is recognised. The impairment losses are reversed through net profit if in a subsequent period the fair value of a debt security increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment losses were recognised through net profit. The impairment losses recognised in net profit on equity instruments are not reversed through net profit.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2023 (continued)

2.1.1.a IFRS 9 – Financial Instruments (continued)

(iii) Accounting policy for financial instruments related to IAS 39 applicable as of 31 December 2022 (continued)

Fair value measurement

The Group measures financial instruments, such as securities at fair value through profit or loss and available-for-sale securities, at fair value at each reporting date. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement of assets and liabilities is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either:

- in the principal market for the asset or liability, or
- in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability.

The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group at the measurement date.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data is available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the consolidated financial statements are categorised within the fair value hierarchy, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

For assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between each level in the hierarchy by re-assessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

2.1.1.b IFRS 17 – Insurance Contracts

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 Insurance Contracts, a comprehensive new accounting standard for insurance contracts covering recognition, measurement, presentation and disclosure, which replaces IFRS 4 Insurance Contracts. In June 2020, the IASB issued the amendments to IFRS 17 which include a deferral of the effective date of IFRS 17 to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023. Insurers qualifying for the deferral of IFRS 9 can apply both IFRS 17 and IFRS 9 for the first time to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023.

The Group adopted IFRS 17 for the preparation and disclosure of financial reports on 1 January 2023, and the comparative financial statements of the Group have been restated. This is mainly due to these changes in IFRS 17 compared to IFRS 4, as follows:

- It provides a comprehensive general model for insurance contracts, and the measurement is based on the building blocks of expected present value of future cash flows, a risk adjustment for non-financial risk and a contractual service margin representing the unearned profit of the insurance contracts. It also provides the variable fee approach for insurance contracts with direct participation features and the premium allocation approach mainly for short-duration;

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 *New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2023 (continued)*

2.1.1.b IFRS 17 – Insurance Contracts (continued)

- The fulfilment cash flows include the expected present value of future cash flows and a risk adjustment for non-financial risk, remeasured every reporting period;
- A contractual service margin represents the unearned profit of the insurance contracts and will be recognised in profit or loss over the coverage period;
- Certain changes in the fulfilment cash flows relating to future service adjust the carrying amount of the contractual service margin at the end of the reporting period, and thereby will be recognised in profit or loss over the remaining coverage period;
- The discount rate assumption is determined based on observable current market situation that reflect the characteristics of the insurance contracts. The effect of changes in discount rates will be reported in either profit or loss or other comprehensive income, determined by an accounting policy choice;
- The recognition of insurance revenue and insurance service expenses is made in the statement of comprehensive income based on the services provided during the period;
- Investment component is the amounts that an insurance contract requires the Group to repay to a policyholder in all circumstances, regardless of whether an insured event occurs. Insurance revenue and insurance service expenses presented in profit or loss has excluded any investment components;
- Variable fee approach should be adopted for insurance contracts with direct participation features where policyholders share in the returns from underlying items. When applying the variable fee approach, the entity's share of the fair value changes of the underlying items is included in the contractual service margin;
- An entity may simplify the measurement of a group of insurance contracts using the premium allocation approach if and only if the entity reasonably expects that such simplification would produce a measurement of the liabilities for remaining coverage for the group that would not differ materially from the one that would be produced applying the general model or the coverage period of each contract in the group is one year or less at the inception of the group;
- Insurance revenue, insurance service expenses and insurance finance income and expenses are presented separately; and
- Extensive disclosures are required to provide information on the recognised amounts from insurance contracts and the nature and extent of risks arising from these contracts.

For insurance contracts with accounting treatments that are inconsistent with the provisions of IFRS 17 prior to 1 January 2023, the Group adopted the retrospective approach. When full retrospective approach is impracticable, the Group adopted the modified retrospective approach or fair value approach.

The equity of the Group as at 1 January 2022 decreased by RMB90,641 million due to the initial application of IFRS 17. Refer to Note 2.8 for relevant accounting policies.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2023

Standards/Amendments	Content	Effective for annual periods beginning on or after
Amendments to IAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current</i>	1 January 2024
Amendments to IAS 1	<i>Non-current Liabilities with Covenants</i>	1 January 2024
Amendments to IFRS 16	<i>Lease Liability in a Sale and Leaseback</i>	1 January 2024
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor or its Associate or Joint Venture</i>	No mandatory effective date yet determined but available for adoption
Amendments to IAS 7, 'Cash Flow Statement' and IFRS 7, 'Financial Instruments: Disclosures'	<i>Financing Arrangements of Supplier</i>	1 January 2024
Amendments to IAS 21	<i>Lack of Convertibility</i>	1 January 2025

The Group has not early adopted any standard, interpretation or amendment that has been issued but is not yet effective.

2.2 Consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries for the year ended 31 December 2023. Subsidiaries are those entities which are controlled by the Group (including the structured entities controlled by the Group). Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. Specifically, the Group controls an investee if and only if the Group has:

- power over the investee (i.e., existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- the ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Group has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- the Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.2 Consolidation (continued)

Profit or loss and each component of OCI are attributed to the equity holders of the Company and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full upon consolidation.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in profit or loss; and
- reclassifies the Group's share of components previously recognised in OCI to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the combining entities or businesses in business combination under common control as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the ultimate holding company. The net assets of the combining entities or businesses are consolidated using the carrying amount from the ultimate holding company's perspective. No amount is recognised for goodwill or excess of the Group's interest in the book value of the net assets over cost at the time of the common control combination, to the extent of the continuation of the ultimate holding company's interest. The consolidated statement of comprehensive income includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under common control, where this is a shorter period, regardless of the date of the common control combination.

The comparative financial data have been restated to reflect the business combinations under common control occurred during this year. Transaction costs, including professional fees, registration fees, costs of furnishing information to shareholders, costs or losses incurred in combining operations of the previously separate businesses and other costs incurred in relation to the common control combination that is to be accounted for by using the merger accounting method are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

The acquisition method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by the Group, other than common control combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair value of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interest issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired, and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value at the acquisition date. On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.2 Consolidation (continued)

The excess of the aggregate of the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interest in the acquiree, and the fair value of any previous equity interest in the acquiree at the acquisition date over the fair value of the net identifiable assets acquired and liabilities assumed is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the Group re-assesses whether it has correctly identified all of the assets acquired and all of the liabilities assumed, and reviews the procedures used to measure the amounts to be recognised at the acquisition date. If the re-assessment still results in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss. Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed in subsequent periods. Gains or losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

The investments in subsidiaries are accounted for only in the Company's statement of financial position at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments. Cost also includes direct attributable costs of investment. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable.

Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests that do not result in loss of controls as equity transactions. For shares purchased from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposal of shares to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in OCI in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in OCI are reclassified to profit or loss.

If the ownership interest in an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in OCI is reclassified to profit or loss as appropriate.

2.3 Associates and joint ventures

Associates are entities over which the Group has significant influence, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights of the investee. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

Joint ventures are the type of joint arrangements whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.3 Associates and joint ventures (continued)

The Group's share of post-acquisition profit or loss of its associates and joint ventures is recognised in net profit, and its share of post-acquisition movements in OCI is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associate or joint venture equals or exceeds its interest in the associate or joint venture, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses unless it has obligations to make payments on behalf of the associate or joint venture.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Associates and joint ventures' accounting policies have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group. The Group adjusts the financial statements of its associates and joint ventures for insurance companies that have not adopted IFRS 9 and IFRS 17 in accordance with the Group's accounting policies and recognises investment income and other comprehensive income, etc. accordingly.

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired associates or joint ventures at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of associates and joint ventures is included in investments in associates and joint ventures and is tested for impairment as part of the overall balance. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains or losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

The Group determines at each reporting date whether there is any objective evidence that the investments in associates and joint ventures are impaired. If this is the case, an impairment loss is recognised for the amount by which the investment's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and value in use. The impairment of investments in the associates and joint ventures is reviewed for possible reversal at each reporting date.

2.4 Financial instruments

Starting from 1 January 2023, the Group has adopted IFRS 9 and adjusted the accounting policies accordingly. The newly revised accounting policies are set out below:

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity. A financial asset or a financial liability is recognised when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Purchase and sale of investments are recognised on the trade date, when the Group commits to purchase or sell assets. At initial recognition, financial assets or financial liabilities not at fair value through profit or loss are measured at fair value plus or minus transaction costs (such as related charges and commissions) that are directly attributable to the acquisition or issue of such financial assets or financial liabilities. For financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, transaction costs are recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Financial instruments (continued)

2.4.1 Financial assets

Classification and measurement

Based on the Group's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial assets, financial assets are classified as: financial assets at amortised cost, investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income, investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income, and financial assets at fair value through profit or loss. When, and only when, the Group changes the business model for managing financial assets, the Group shall reclassify all affected financial assets.

Debt instruments

Debt instruments are those financial instruments that meet the definition of a financial liability from the issuer's perspective. Classification and subsequent measurement of debt instruments depend on:

- (a) the Group's business model for managing assets; and
- (b) cash flow characteristics of financial assets (whether the cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding).

Based on these factors, the Group classifies its debt instruments into the following three measurement categories:

i. Financial assets at amortised cost

The financial asset is held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and the contractual cash flow characteristics are consistent with a basic lending arrangement, which gives rise on specified dates to the contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, and the financial assets are not designated as at fair value through profit or loss, so they are measured at amortised cost. The interest income of such financial assets is recognised using the effective interest rate method. Impairment losses and foreign exchange gains or losses are recognised in profit or loss. The gains or losses arising from derecognition are recognised directly in profit or loss.

ii. Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income

The financial asset is held within a business model whose objectives are both collecting the contractual cash flows and selling such financial assets, and the contractual cash flow characteristics are consistent with a basic lending arrangement. In addition, the financial assets are not designated as at fair value through profit or loss. Such financial assets are measured at fair value through other comprehensive income, and interest income is recognised using the effective interest rate method. Impairment losses and foreign exchange gains or losses are recognised in profit or loss for the current period. When such financial assets are derecognised, the cumulative changes in fair value recognised in other comprehensive income are carried forward to profit or loss for the current period.

iii. Financial assets at fair value through profit or loss

Debt instruments held by the Group that are not measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income are classified as financial assets at fair value through profit or loss. These financial assets are subsequently measured at fair value. Net gains or losses, including any interest or dividend income, are recognised in profit or loss within investment income. The interest income represents the interest accrual on these financial assets which is calculated using the coupon rate.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Financial instruments (continued)

2.4.1 Financial assets (continued)

Classification and measurement (continued)

Equity instruments

Equity instruments are financial instruments that meet the definition of equity instruments when analysed from the issuer's perspective.

All equity instruments held by the Group are subsequently measured at fair value, and gains or losses are recognised in profit or loss. However, on initial recognition of an equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in the instrument's fair value in other comprehensive income, and no provision for impairment is required. Dividend income is recognised in profit or loss for the period (except for those clearly represent a recovery of part of the cost of the investments). Other net gains and losses (including exchange gains and losses), are recognised in other comprehensive income, and may not be subsequently transferred to profit or loss. Changes in the fair value of equity instruments measured at fair value through profit and loss, including any dividend income and foreign exchange gains and losses, are recognised in profit or loss within investment income. Dividend incomes on these equity instruments, which are generally determined at the amounts to be distributed by the investees, are recognised when the Group's right to receive the payment is established.

Equity instruments classified as financial assets at fair value through profit or loss. After the initial confirmation, gains or losses arising from changes in the fair value of such financial assets (including dividend income earned and exchange gains or losses) are recognised in profit or loss for the period and shown in investment income. Dividend income from equity instruments is generally determined by the amount distributed by the investee and is recognised when the Group's right to receive dividends is established.

Impairment

Expected credit losses ("ECL") refer to the weighted average of credit losses with the respective risks of a default occurring as the weights. Credit loss refers to the difference between all contractual cash flows discounted at the original effective interest rate or credit-adjusted effective interest rate for credit-impaired financial assets and receivable under the contract and all cash flows expected to be received, which is the present value of all cash shortfalls.

The Group recognises credit losses the basis of the ECL for cash and cash equivalents, term deposits, statutory deposits, financial assets purchased under agreements to resell, investment in debt instrument at amortised cost, investment in debt instrument at fair value through other comprehensive income, as well as other receivables, etc.

Giving consideration to reasonable and supportable information on past events, current conditions and forecasts of future economic conditions weighted by the probability of default, the Group recognises the ECL as the probability-weighted amount of the present value of the difference between the cash flows receivable from the contract and the cash flows expected to be collected.

At each reporting date, the ECL of financial instruments at different stages is measured respectively. 12-month ECL is recognised for financial instruments in Stage 1 which do not have a significant increase in credit risk since initial recognition; lifetime ECL is recognised for financial instruments in Stage 2 which have had a significant increase in credit risk since initial recognition but are not deemed to be credit-impaired; and lifetime ECL is recognised for financial instruments in Stage 3 that has been credit-impaired.

For the financial instruments in Stage 1 and Stage 2, the Group calculates the interest income by applying the effective interest rate to the gross carrying amount (before net of expected credit losses). For the financial instruments in Stage 3, the interest income is calculated by applying the effective interest rate to the amortised cost (net of expected credit losses).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Financial instruments (continued)

2.4.1 Financial assets (continued)

Impairment (continued)

For other receivables that are classified into groups, the Group calculates the ECL with reference to historical credit loss experience, current conditions, and forecasts of future economic conditions, and based on the exposure at default and the lifetime ECL rates.

The Group recognises the impairment gain or loss into profit or loss for the period. For debt instruments classified as fair value through other comprehensive income, the Group recognises the loss allowance in profit or loss, meanwhile adjusts other comprehensive income, which does not decrease the carrying amount of the financial assets.

Derecognition

A financial asset is derecognised when one of the following criteria is met: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset has expired, (ii) the financial asset has been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset to the transferee, or (iii) the financial asset has been transferred and the Group has not retained control of the financial asset, although the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset.

When an investment in equity instruments measured at fair value through other comprehensive income is derecognised, the difference between the carrying amount and the consideration received as well as any cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income are recognised in retained earnings. For other financial assets, when they are derecognised, their cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income should be transferred out and recognised in profit or loss.

2.4.2 Financial liabilities

Financial liabilities are classified into financial liabilities at amortised cost and financial liabilities at fair value through profit or loss at initial recognition.

Financial liabilities at amortised cost consist primarily of interest-bearing loans and other borrowings, financial assets sold under agreements to repurchase, bonds payable and liabilities arising from certain investment contracts without a discretionary participation feature (presented in other liabilities). Such financial liabilities are initially recognised at fair value, net of transaction costs incurred, and using the effective interest rate method for subsequent measurement.

Financial liabilities at fair value through profit or loss mainly include liabilities arising from certain investment contracts without discretionary participation features (pension annuity products that do not transfer insurance risk), which are designated on initial recognition for subsequent measurement at fair value, with all realized or unrealized gains and losses recognised in profit or loss.

The Group retains substantially all the risk and rewards of ownership of securities sold under agreements to repurchase which generally mature within 180 days from the transaction date. Therefore, securities sold under agreements to repurchase are classified as secured borrowings. The Group may be required to provide additional collateral based on the fair value of the underlying securities. Securities sold under agreements to repurchase are recorded at amortised cost, i.e., their cost plus accrued interest at the end of the reporting period. It is the Group's policy to maintain effective control over securities sold under agreements to repurchase which includes maintaining physical possession of the securities. Accordingly, such securities continue to be carried on the consolidated statement of financial position.

Bonds payable are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium at acquisition and transaction costs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Financial instruments (continued)

2.4.2 Financial liabilities (continued)

A financial liability is derecognised or partly derecognised when the underlying present obligation is discharged or partly discharged. The difference between the carrying amount of the derecognised part of the financial liability and the consideration paid is recognised in profit or loss for the current period.

2.5 Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement of assets and liabilities is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either:

- in the principal market for the asset or liability, or
- in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability.

The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group at the measurement date.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data is available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the consolidated financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described in Notes 5.4, 9 and 12 based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

For assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between each level in the hierarchy by re-assessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

2.6 Cash and cash equivalents

Cash amounts represent cash on hand and demand deposits. Cash equivalents are short-term, highly liquid investments with original maturities of 90 days or less, whose carrying value approximates fair value.

2.7 Financial assets purchased under agreements to resell

The Group purchases securities under agreements to resell substantially identical securities. These agreements are classified as secured loans and are recorded at amortised cost, i.e., their costs plus accrued interests at the end of the reporting period, which approximates fair value. The amounts advanced under these agreements are reflected as assets in the consolidated statement of financial position. The Group does not take physical possession of financial assets purchased under agreements to resell. Sale or transfer of the securities is not permitted by the respective clearing house on which they are registered while the lent capital is outstanding. In the event of default by the counterparty, the Group has the right to the underlying securities held by the clearing house.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts

2.8.1 Definition

The contracts issued by the Group are classified into insurance contracts and investment contracts.

An insurance contract is a contract under which the issuer of the contract accepts significant insurance risk from the policyholder by agreeing to compensate the policyholder if a specified insured event adversely affects the policyholder. The Group assesses the extent to which insurance risk is transferred within a contract, conducting a test for the presence of significant insurance risk, thereby determining whether the contract should be classified as an insurance contract. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk.

When the Group performs tests on significant insurance risk, it determines that a contract transfers significant insurance risk if the following conditions are met:

- (a) at least in one scenario that has commercial substance, an insured event specified by the contract could cause the Group to pay significant additional amounts, even if the insured event is extremely unlikely, or even if the expected present value of the contingent cash flows is a small proportion of the expected present value of the remaining cash flows from the insurance contract. Absence of discernible effect on the economics of the transaction indicates lack of commercial substance. The additional amounts refer to the present value of amounts payable if an insured event occurs that exceed those that would be payable if no insured event had occurred (including claims handling and assessment costs).
- (b) at least in one scenario that has commercial substance, an insured event specified by the contract could cause the Group to incur a loss on a present value basis. However, even if a reinsurance contract does not expose the issuer to the possibility of a significant loss, that contract is deemed to transfer significant insurance risk if it transfers to the reinsurer substantially all the insurance risk relating to the reinsured portions of the underlying insurance contracts.

Investment contracts issued by the Group have the legal form of insurance contracts but do not transfer significant insurance risks. The Group accounts for the investment contract with discretionary participation features applying the accounting treatments for insurance contracts. An investment contract with discretionary participation features is a financial instrument that provides a particular investor with the contractual right to receive guaranteed and additional amounts. The additional amounts are subject to the returns on a specified pool of items at the discretion of the issuer, and are expected to be a significant portion of the total contractual benefits. For liabilities arising from investment contracts without discretionary participation features, the Group accounts for these contracts according to note 2.4.2.

An insurance contract is an insurance contract with direct participation features if all the following conditions are met at the inception of the contracts:

- (a) the contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items;
- (b) an amount equal to a substantial share of the fair value returns on the underlying items is expected to be paid to the policyholder; and
- (c) a substantial proportion of any change in the amounts to be paid to the policyholder is expected to vary with the change in fair value of the underlying items.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.1 Definition (continued)

Reinsurance contract is an insurance contract issued by the reinsurer to compensate the cedent for claims arising from one or more insurance contracts issued by the cedent.

The Group adopts different models for different types of insurance contracts. Insurance contracts with direct participation features are measured using the variable fee approach. The Group simplifies the measurement using the premium allocation approach for insurance contracts and reinsurance contracts with coverage of one year or less or contract groups where there is no significant difference between the results of measuring liabilities for remaining coverage using the premium allocation approach and the results of measuring such liabilities using general measurement model. Other types of insurance contracts and reinsurance contracts are measured using the general measurement model.

The Group assesses the classification of contracts using its expectations at inception of the contracts and does not reassess the conditions afterwards, unless the contracts are modified.

2.8.2 Combination

The Group treats a series of insurance contracts with the same counterparty or related counterparties which may achieve an overall commercial effect, as a whole in order to report the substance of such contracts.

2.8.3 Separation

An insurance contract may contain one or more components, the Group separates the following components:

- (a) embedded derivatives meeting the separation conditions of accounting policies for financial instruments under IFRS 9 – Financial Instruments;
- (b) distinct investment components, but the investment components that meet the definition of investment contracts with discretionary participation features are still accounted for applying the accounting policies for insurance contracts;
- (c) promises to transfer distinct goods or services other than insurance contract services.

Investment component is the amount that an insurance contract requires to repay to policyholders regardless of whether an insured event occurs.

After the Group identifies and separates the non-insurance components that meet the above conditions for separation, the Group applies the accounting policies related to insurance contracts to the remaining portion.

2.8.4 Classification

The Group identifies portfolios of insurance contracts as contracts subject to similar risks and are managed together.

A group of insurance contracts consists of one or more insurance contracts issued within a period of no longer than one year and with similar levels of profitability.

The Group divides a portfolio of insurance contracts into a minimum of the following groups:

- (a) a group of contracts that is onerous at initial recognition;
- (b) a group of contracts that at initial recognition has no significant possibility of becoming onerous subsequently;
- (c) a group of the remaining contracts in the portfolio.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.4 Classification (continued)

Portfolios of reinsurance contracts held are assessed for aggregation separately from portfolios of insurance contracts issued.

The Group divides a portfolio of reinsurance contracts held into at least the following groups:

- (a) a group of contracts for which there is a net gain at initial recognition;
- (b) a group of contracts for which, at initial recognition, there is no significant possibility of a net gain arising subsequently;
- (c) a group of the remaining contracts in the portfolio.

The Group classifies reinsurance contracts held within a period of no longer than one year into the same group of reinsurance contracts held.

These groups represent the level of aggregation at which insurance contracts are initially recognised and measured. The Group does not reassess the composition of the groups subsequently.

2.8.5 Recognition

The Group recognises a group of insurance contracts it issues from the earliest of the following:

- (a) the beginning of the coverage period of the group of contracts, the coverage period refers to the period during which the Group provides insurance contract services;
- (b) the date when the first payment from a policyholder becomes due, or the date when the first payment is received by the Group if there is no contractual due date;
- (c) when it becomes onerous.

Reinsurance contracts held are recognised from the earliest of the following:

- (a) the beginning of the coverage period of the group of reinsurance contracts held; and
- (b) the date the Group recognises an onerous group of underlying insurance contracts.

For the reinsurance contracts held that provide proportionate coverage, they are recognised from the earliest of the following:

- (a) the later of the beginning of the coverage period or that any underlying insurance contract is initially recognised;
- (b) the date the Group recognises an onerous group of underlying insurance contracts.

2.8.6 Measurement of insurance contracts

(i) General provisions (general measurement model)

Initial measurement

On initial recognition, the Group measures a group of insurance contracts at the total of the fulfilment cash flows and the contractual service margin.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.6 Measurement of insurance contracts (continued)

(i) General provisions (general measurement model) (continued)

Initial measurement (continued)

Fulfilment cash flows comprise the following:

- (a) estimates of future cash flows directly related to the insurance contract;
- (b) an adjustment to reflect the time value of money and the financial risks; and
- (c) a risk adjustment for non-financial risk.

The fulfilment cash flows do not reflect the non-performance risk of the Group.

The Group defines insurance acquisition cash flows as cash flows arising from the costs of selling, underwriting and starting a group of insurance contracts that are directly attributable to the portfolio of insurance contracts to which the group belongs.

The Group may estimate the future cash flows at a higher level of aggregation and then allocate the resulting fulfilment cash flows to individual groups of contracts.

The estimates of future cash flows:

- (a) estimates of future cash flows are unbiased probability-weighted averages;
- (b) reflect the perspective of the Group, provided that the estimates of any relevant market variables are consistent with observable market prices for those variables;
- (c) reflect conditions existing at the reporting date; and
- (d) are estimated separately from adjustment for the time value of money and financial risk, unless the most appropriate measurement technique combines these estimates.

The Group includes in the measurement of a group of insurance contracts all the future cash flows within the boundary of each contract in the group and does not measure future cash flows outside the boundary of the contract group.

Cash flows are within the boundary of an insurance contract if the Group has the right to require policyholders to pay premiums or has a substantial obligation to provide policyholders with insurance contract services.

A substantive obligation to provide insurance contract services ends when:

- (a) the Group has the practical ability to reassess the risks of the particular policyholder and, as a result, can set a price or level of benefits that fully reflects those risks; or
- (b) the Group has the practical ability to reassess the risks of the portfolio of insurance contracts that contains the contract and, as a result, can set a price or level of benefits that fully reflects the risk of that portfolio; and the pricing of the premiums up to the date when the risks are reassessed does not take into account the risks that relate to periods after the reassessment date.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.6 Measurement of insurance contracts (continued)

(i) General provisions (general measurement model) (continued)

Initial measurement (continued)

The Group uses appropriate discount rate to adjust the estimates of future cash flows to reflect the time value of money and the financial risks related to those cash flows, to the extent that the financial risks are not included in the estimates of cash flows. The discount rates applied to the estimates of the future cash flows shall:

- (a) reflect the time value of money, the characteristics of the cash flows and the liquidity characteristics of the insurance contracts; and
- (b) be consistent with observable current market prices for financial instruments with cash flows whose characteristics are consistent with those of the insurance contracts, excluding the effect of factors that influence such observable market prices but do not affect the future cash flows of the insurance contracts.

The risk adjustment for non-financial risk is applied to the present value of the estimated future cash flows, to reflect the compensation that the Group requires for bearing the uncertainty about the amount and timing of the cash flows that arises from non-financial risk.

The contractual service margin is a component of the liabilities for the group of insurance contracts that represents the unearned profit the Group will recognise as it provides insurance contract services in the future.

On initial recognition, the contractual service margin is an amount arising from:

- (a) the fulfilment cash flows;
- (b) the derecognition at the date of initial recognition of any asset for insurance acquisition cash flows and any other asset or liability previously recognised for cash flows related to the group of contracts;
- (c) any cash flows arising from the contracts in the group at that date.

If the total amount represents net cash inflows, the Group recognises it as contractual service margin. If the total amount represents net cash outflows, the Group recognises a loss.

Subsequent measurement

The insurance contract liabilities are subsequently measured by the Group at the reporting date at the total of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims.

The liabilities for remaining coverage include the fulfilment cash flows related to unexpired coverage period allocated to the group at the financial position date and the contractual service margin of the group at that date.

The liabilities for incurred claims include the fulfilment cash flows related to claims and other related expenses incurred allocated to the group at the financial position date.

For insurance contracts without direct participation features, the carrying amount of the contractual service margin of a group of insurance contracts at the reporting date is adjusted by the Group to reflect the effect of the following changes at the group of contracts level:

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.6 Measurement of insurance contracts (continued)

(i) General provisions (general measurement model) (continued)

Subsequent measurement (continued)

(a) the effect of any new contracts added to the group;

(b) interest accreted on the carrying amount of the contractual service margin for contracts measured using the general measurement model. Interest accreted on the contractual service margin is measured at the locked-in discount rates. The locked-in discount rates are determined at the date of initial recognition of a group of contracts, applied to nominal cash flows that do not vary based on the returns on any underlying items;

(c) changes relating to future service; except for

- when the changes result in a decrease in the carrying amount of the contractual service margin, and the changes exceed the carrying amount of the contractual service margin. The contractual service margin is reduced to zero, and the excess is recognised in insurance service expenses and a loss component is recognised within the liabilities for remaining coverage;
- the above changes adjust the loss component within the liabilities for remaining coverage with correspondence to insurance service expenses. When the changes exceed the amount of loss component, the loss component should be reduced to zero. The remaining should be reinstating the contractual service margin.

(d) the effect of any currency exchange differences on the contractual service margin; and

(e) the amount recognised as insurance revenue because of the services provided in the period.

The Group rationally determines the coverage units of the groups of contracts in each period of the coverage period based on the pattern of provision of insurance contract services, and recognises insurance revenue accordingly over the current and future periods by amortising the carrying amount of the contractual service margin as adjusted for (a) to (d) above.

Changes in fulfilment cash flows that related to future services mainly comprise:

- (a) experience adjustments arising from premiums received in the period that related to future services and related cash flows, measured at the discount rates determined on initial recognition;
- (b) changes in estimates of the present value of future cash flows in the liabilities for remaining coverage, measured at the discount rates determined on initial recognition, except for those that relate to the effects of the time value of money, financial risk and changes therein;
- (c) differences between the amount of investment components that were expected to be payable in the period and the amount of investment components that actually became payable;
- (d) differences between the amount of policy loans that were expected to be receivable in the period and the amount of policy loans that actually became receivable;
- (e) changes in risk adjustment for non-financial risk that relate to future service.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.6 Measurement of insurance contracts (continued)

(ii) Measurement of groups of insurance contracts with direct participation features (variable fee approach)

The measurement of variable fee approach is consistent with the general measurement model except for the accounting policies listed below.

The Group applies the variable fee approach to measure the insurance contracts with direct participation features. The Group estimates the fulfilment cash flows of the groups of insurance contracts with direct participation features at the difference between the fair value of the underlying items and the variable fee.

The variable fee reflects the consideration received by the Group for providing investment-related services by managing the underlying items on behalf of the policyholder, and is equal to the Group's share of the fair value of the underlying items less the fulfilment cash flows that do not vary based on the return on the underlying items.

For groups of insurance contracts measured using the variable fee approach, the carrying amount of the contractual service margin of a group of contracts at each reporting date equals the carrying amount at the start of the reporting period adjusted for:

- (a) the effect of any new contracts added to the group;
- (b) the change in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items, except to the extent that:
 - the decrease in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items exceeds the carrying amount of the contractual service margin, giving rise to a loss;
 - the increase in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items reverses the loss component of the liabilities for remaining coverage.
- (c) the changes in fulfilment cash flows relating to future service and do not vary based on the returns of the fair value of underlying items, except to the extent that:
 - such increases in the fulfilment cash flows exceed the carrying amount of the contractual service margin, giving rise to a loss;
 - such decreases in the fulfilment cash flows are allocated to the loss component of the liabilities for remaining coverage.
- (d) the effect of any currency exchange differences on the contractual service margin; and
- (e) the amount recognised as insurance revenue because of the services provided in the period. The Group identifies the coverage units of the groups of contracts for the coverage period in accordance with the insurance contract service provided, and recognised in the insurance revenue of the current period and subsequent periods accordingly by allocating the carrying amount of the contractual service margin as adjusted for (a) to (d) above.

(iii) Measurements for onerous insurance contracts

If a group of insurance contracts is onerous at the date of initial recognition, or if additional loss caused by contracts added to the group of onerous contracts, the Group recognises a loss as insurance service expenses in profit or loss for the net outflow for the group of onerous contracts, resulting in the carrying amount of the liabilities for the group being equal to the fulfilment cash flows and the contractual service margin of the group being zero.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.6 Measurement of insurance contracts (continued)

(iii) Measurements for onerous insurance contracts (continued)

A group of insurance contracts becomes onerous (or more onerous) on subsequent measurement if meets one of the following conditions, the Group recognises a loss as insurance service expenses in profit or loss and increases loss component of the liabilities for remaining coverage:

- (a) the amount of unfavorable changes relating to future service in the fulfilment cash flows changes in estimates of future cash flows and the risk adjustment for non-financial risk exceed the carrying amount of the contractual service margin;
- (b) for a group of insurance contracts with direct participation features, the decrease in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items exceed the carrying amount of the contractual service margin.

After a loss is recognised, the Group allocates the subsequent changes in fulfilment cash flows of the liabilities for remaining coverage specified as follows on a systematic basis between the loss component and the liabilities for remaining coverage excluding the loss component:

- (a) estimates of the present value of future cash flows for claims and expenses released from the liabilities for remaining coverage because of incurred insurance service expenses;
- (b) changes in the risk adjustment for non-financial risk recognised in profit or loss because of the release from risk; and
- (c) insurance finance income or expenses.

Any amounts allocated to the loss component of the liabilities for remaining coverage do not be recognised as insurance revenue.

After the Group has recognised a loss on an onerous group of insurance contracts, the subsequent measurements are:

- (a) for any subsequent increases relating to future service in fulfilment cash flows allocated to the group arising from changes in estimates of future cash flows and the risk adjustment for non-financial risk, and any subsequent decreases in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items, the Group recognises a loss as insurance service expenses in profit or loss and increases the liabilities for remaining coverage;
- (b) for any subsequent decreases relating to future service in fulfilment cash flows allocated to the group arising from changes in estimates of future cash flows and the risk adjustment for non-financial risk, and any subsequent increases in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items, the Group reverses the insurance service expenses in profit or loss and decreases the loss component of the liabilities for remaining coverage until that component is reduced to zero, the Group adjusts the contractual service margin only for the excess of the decrease over the amount allocated to the loss component.

(iv) Simplified approach for measurement of groups of insurance contracts (premium allocation approach)

The Group uses the premium allocation approach for measuring the group of insurance contracts with a coverage period of each contract in the group is one year or less, or the Group reasonably expects that the measurement of the liabilities for remaining coverage for the group using the premium allocation approach would not differ materially from the one that would be produced using general measurement model.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.6 Measurement of insurance contracts (continued)

(iv) Simplified approach for measurement of groups of insurance contracts (premium allocation approach) (continued)

Initial measurement

On initial recognition, the Group measures the liabilities for remaining coverage based on the premiums received minus the insurance acquisition cash flows, minus (or add) the amount of the assets for insurance acquisition cash flows and other related assets or liabilities that is derecognised at the initial recognition.

Subsequent measurement

The carrying amount of a group of insurance contracts issued at the reporting date is the sum of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims.

At the reporting date, the carrying amount of the liabilities for remaining coverage is the carrying amount at the start of the reporting period plus the premiums received in the period, minus insurance acquisition cash flows, plus any amounts relating to the amortisation of insurance acquisition cash flows recognised as insurance service expenses in the reporting period, plus any adjustment to a financing component, minus the amount recognised as insurance revenue for services provided in that period, and minus any investment component paid or transferred to the liabilities for incurred claims.

If, at any time during the coverage period, relevant facts and circumstances indicate that a group of insurance contracts is onerous, the Group will recognise a loss in profit or loss and increase the liabilities for remaining coverage.

The Group recognises the liabilities for incurred claims of the insurance contracts as the amount of fulfilment cash flow related to the incurred compensation.

2.8.7 Measurement of groups of reinsurance contracts held

(i) Groups of reinsurance contracts not measured using the premium allocation approach

On initial recognition, the Group measures a group of reinsurance contracts held at the total of the fulfilment cash flows and the contractual service margin. The contractual service margin represents the net cost or net gain the Group will recognise as it receives insurance contract services from the reinsurer.

The fulfilment cash flows for the group of reinsurance contracts held include estimates of future cash flows + an adjustment to reflect the time value of money and the financial risks and a risk adjustment for non-financial risk + which relate directly to fulfil insurance contracts. The Group determines the risk adjustment for non-financial risk so that it represents the amount of risk being transferred by the holder of the group of reinsurance contracts to the issuer of those contracts.

The cash flows are within the contract boundary if they arise from substantive rights and obligations of the Group that exist during the reporting period in which the Group is obligated to pay premiums to the reinsurer or in which the Group has a substantive right to receive services from the reinsurer.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.7 Measurement of groups of reinsurance contracts held (continued)

(i) Groups of reinsurance contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

On initial recognition for a group of reinsurance contracts held, the Group calculates the sum of:

- (a) the fulfilment cash flows;
- (b) the amount derecognised at that date of any asset or liability previously recognised for cash flows related to the group of reinsurance contracts held;
- (c) any cash flows arising from the reinsurance contracts held in the group at that date;
- (d) loss-recovery component of assets for remaining coverage of reinsurance contracts held.

The Group recognises any net cost or net gain of the above total amounts as a contractual service margin.

The asset for reinsurance contracts held is subsequently measured by the Group at each financial position date at the total of the asset for remaining coverage and the asset for incurred claims.

The asset for remaining coverage includes the fulfilment cash flows related to unexpired coverage period allocated to the group of reinsurance contracts held at the financial position date and the contractual service margin of the group at that date.

The asset for incurred claims includes the fulfilment cash flows related to recovery of claims and other related expenses incurred allocated to the group of reinsurance contracts held at the financial position date.

If the reinsurance contract held is entered into before or at the same time as the onerous underlying insurance contracts are recognised, when the Group recognises a loss on initial recognition of an onerous group of underlying insurance contracts or on addition of onerous underlying insurance contracts to a group, the Group recognises a loss-recovery component of the asset for remaining coverage for such groups of reinsurance contracts held by multiplying:

- (a) the loss recognised on the underlying insurance contracts; and
- (b) the percentage of claims on the underlying insurance contracts the Group expects to recover from the group of reinsurance contracts held.

The Group recognises the amount calculated above as an adjustment to contractual service margin and simultaneously as recoveries of insurance service expenses from reinsurers in profit or loss of the period.

When the Group measures the groups of reinsurance contracts held, it adjusts the loss-recovery component to reflect changes in the loss components of the onerous underlying insurance contracts, with the carrying amount of the loss-recovery component not exceeding the portion of the carrying amount of the loss components of the onerous underlying insurance contracts that the Group expects to recover from the group of reinsurance contracts held.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.7 Measurement of groups of reinsurance contracts held (continued)

(i) Groups of reinsurance contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

The Group measures the contractual service margin at each financial position date for a group of reinsurance contracts held as the carrying amount determined at the start of the reporting period, adjusted for:

- (a) the effect of contracts added to the group of contracts in the period on the contractual service margin;
- (b) interest accreted on the carrying amount of the contractual service margin, measured at the discount rates determined at the date of initial recognition of a group of contracts, to nominal cash flows that do not vary based on the returns on any underlying items;
- (c) the loss-recovery component of the asset for remaining coverage recognised on initial recognition of an onerous group of underlying insurance contracts or on addition of onerous underlying insurance contracts to a group, and reversals of a loss recovery component of the asset for remaining coverage to the extent those reversals are not changes in the fulfilment cash flows of the group of reinsurance contracts held;
- (d) the changes in the fulfilment cash flows relating to future service, other than the change resulting from a change in fulfilment cash flows allocated to a group of underlying insurance contracts that does not adjust the contractual service margin for the group of underlying insurance contracts, or the change resulting from recognition or reversal of losses from onerous groups of underlying contracts measured applying the premium allocation approach;
- (e) the effect of any currency exchange differences in the period arising on the contractual service margin;
- (f) the amortisation of the contractual service margin in the period. The Group rationally determines the coverage units of the group of reinsurance contracts held in each period of the coverage period based on the pattern of receipt of insurance contract services, and recognises profit or loss accordingly over the current and future periods by amortising the carrying amount of the contractual service margin as adjusted for (a) to (e) above.

(ii) Groups of reinsurance contracts measured using the premium allocation approach

The Group applies the same principles to measure the groups of insurance contracts issued and the groups of reinsurance contracts held using the premium allocation approach.

When a group of reinsurance contracts held is measured using the premium allocation approach, for the amount recognised and reversed by the loss-recovery component of asset for remaining coverage recovered from reinsurers, the Group adjusts the carrying amount of asset for remaining coverage recovered from reinsurers in the group of reinsurance contracts while recognising the amounts recovered from reinsurers.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.8 Investment contracts with discretionary participation features

In addition to the requirements for insurance contracts set out above, the recognition and measurement for investment contract with discretionary participation features are modified as follows:

- (a) the date of initial recognition is the date the Group becomes party to the contract;
- (b) the contract boundary is modified so that cash flows are within the contract boundary if they result from a substantive obligation of the Group to deliver cash at a present or future date. The Group has no substantive obligation to deliver cash if the Group has the practical ability to set a price for the promise to deliver the cash that fully reflects the amount of cash promised and related risks;
- (c) the allocation of the contractual service margin is modified so that the Group recognises the contractual service margin over the duration of the group of contracts in a systematic way that reflects the transfer of investment services under the contract.

2.8.9 Modification and derecognition

If the terms of an insurance contract are modified, the Group derecognises the original contract and recognises the modified contract as a new contract, if any of the conditions below are satisfied:

- (a) if the modified terms had been included at contract inception:
 - the modified contract would have been excluded from the scope of the accounting policies related to insurance contracts;
 - the Group would have separated different components from the host insurance contract, resulting in a different insurance contract to which the accounting policies related to insurance contracts would have applied;
 - the modified contract would have had a substantially different contract boundary; or
 - the modified contract would have been included in a different group of contracts.
- (b) the original contract met the definition of an insurance contract with direct participation features, but the modified contract no longer meets that definition, or vice versa; or
- (c) the Group applied the premium allocation approach to the original contract, but the modifications mean that the contract no longer meets the eligibility criteria for that approach.

If a contract modification meets none of the conditions above, the Group treats changes in cash flows caused by the modification as changes in estimates of fulfilment cash flows.

The Group derecognises an insurance contract when it is extinguished, i.e., when the obligation specified in the insurance contract expires or is discharged or cancelled.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.10 Presentation

(i) Insurance revenue

The Group recognises the reduction in the liabilities for remaining coverage because of services provided in the period as insurance revenue.

The amount of insurance revenue recognised in the reporting period depicts the transfer of promised services at an amount that reflects the portion of consideration that the Group expects to be entitled to in exchange for those services.

For contracts not measured using the premium allocation approach, insurance revenue includes the following:

(a) Amounts related to the changes in the liabilities for remaining coverage;

- claims and other related expenses incurred in the period measured at the amounts expected at the beginning of the period, excluding:
 - amounts allocated to the loss component;
 - repayments of investment components;
 - amounts that relate to transaction-based taxes collected on behalf of third parties; and
 - insurance acquisition cash flows.
- the changes in the risk adjustment for non-financial risk, excluding:
 - changes included in insurance finance income or expenses;
 - changes that relate to future service that adjust the contractual service margin; and
 - amounts allocated to the loss component.
- amounts of the contractual service margin amortised; and
- other.

(b) The Group determines insurance service expenses related to insurance acquisition cash flows in a systematic way on the basis of the passage of time. The Group recognises the same amount as insurance revenue to reflect the portion of the premiums that relate to recovering those cash flows.

For groups of insurance contracts measured using the premium allocation approach, the Group recognises insurance revenue based on the passage of time over the coverage period of a group of contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.10 Presentation (continued)

(ii) Insurance service expenses

The Group recognises the increase in the liabilities for incurred claims because of claims and expenses incurred in the period and any subsequent changes in fulfilment cash flows relating to incurred claims and incurred expenses as insurance service expenses.

Insurance service expenses include the following:

- (a) claims and other related expenses incurred in the period, excluding investment components;
- (b) amortisation of insurance acquisition cash flows;
- (c) changes that relate to past service – changes in the fulfilment cash flow relating to the liabilities for incurred claims; and
- (d) changes that relate to future service – onerous contract losses or reversals of those losses.

For contracts not measured using the premium allocation approach, amortisation of insurance acquisition cash flows is reflected in insurance service expenses in the same amount as insurance acquisition cash flows recovery reflected within insurance revenue. For contracts measured using the premium allocation approach, amortisation of insurance acquisition cash flows is based on the passage of time.

(iii) Allocation of reinsurance premiums paid

The Group recognises the reduction in the asset for remaining coverage because of insurance contract services received from the reinsurer in the period as allocation of reinsurance premiums paid. The Group treats amounts from the reinsurer that it expects to receive that are not contingent on claims of the underlying contracts as the reduction to the allocation of reinsurance premiums paid. Allocation of reinsurance premiums paid excludes any investment components of the reinsurance contracts held.

(iv) Amounts recovered from reinsurers

The increase in the carrying amount of the incurred claims for reinsurance contracts held incurred due to the incurred claims and other directly attributable expenses in the current period, as well as the subsequent changes in the related fulfilment cash flows, are recognised as the amounts recovered from reinsurers. The Group does not include the investment component of the reinsurance contracts held when recognising the amounts recovered from reinsurers.

(v) Financial changes in insurance contracts

Insurance finance income or expenses comprises the change in the carrying amount of the group of insurance contract liabilities and reinsurance contract assets arising from:

- (a) the effect of the time value of money and changes in the time value of money;
- (b) the effect of financial risk and changes in financial risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.10 Presentation (continued)

(v) Financial changes in insurance contracts (continued)

The Group disaggregates the financial changes in insurance contracts into insurance finance income or expenses from insurance contracts issued + reinsurance finance income or expenses from reinsurance contracts held and other comprehensive income.

For the contracts not measured using the variable fee approach, the changes in carrying amount of insurance contract liabilities arising from the financial risk changing, such as discount rate, are recognised in other comprehensive income; For the contracts measured using the variable fee approach, insurance finance income or expenses equal to the amounts that can eliminate accounting mismatches arising from profit or loss from underlying items, and the remainders are recognised in other comprehensive income.

2.8.11 The effect of accounting estimates made in interim financial statements

For the treatment result of accounting estimates for insurance contracts and reinsurance contracts held made in interim financial statements, the Group has elected to adjust it in subsequent interim periods or in the annual reporting period.

2.8.12 Transition date approach

As at 1 January 2022, the Group applied IFRS 17 retroactively. When it was impracticable to use the full retrospective approach, the modified retrospective approach or the fair value approach were adopted by the Group. In accordance with IFRS 17, the comparative financial statements of the Group have been restated.

(i) Modified retrospective approach

Contracts without direct participation features

For contracts without direct participation features, the Group determines the contractual service margin or loss component of the liabilities for remaining coverage at the transition date as:

- (a) the Group estimates the future cash flows at the date of initial recognition of a group of insurance contracts as the amount of the future cash flows at the transition date, adjusted by the cash flows that occurred between the date of initial recognition of a group of insurance contracts and the transition date;
- (b) the risk adjustment for non-financial risk on initial recognition was determined by adjusting the amount at transition date or earlier date (if applicable) for the expected release of risk before transition date. The expected release of risk was determined with reference to the release of risk for similar insurance contracts that the Group issued at transition date;
- (c) When the Group recognises contractual service margin at initial recognition, interest accreted on the carrying amount of the contractual service margin during the period, measured at the discount rates determined on initial recognition. The amount of the contractual service margin recognised in profit or loss before transition date was determined by comparing the remaining coverage units at transition date with the coverage units provided under the group of contracts before that date; and
- (d) When the Group recognises the loss component at initial recognition, the amount allocated to the loss component before transition date is determined on a systematic and rational basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.12 Transition date approach (continued)

(i) Modified retrospective approach (continued)

Contracts with direct participation features

For contracts with direct participation features, the Group determines the contractual service margin or loss component of the liabilities for remaining coverage at the transition date as:

- (a) based on the amount that fair value of the underlying items minus the fulfilment cash flows at transition date and appropriately adjusted the relevant cash flow and non-financial risk adjustment before transition date;
- (b) if (a) result in a contractual service margin, the amount of the contractual service margin recognised in profit or loss before transition date was determined by comparing the remaining coverage units at transition date with the coverage units provided under the group of contracts before that date;
- (c) if (a) result in a loss component, the Group adjust the loss component to nil and increase the liabilities for remaining coverage excluding the loss component by the same amount.

(ii) Fair value approach

For the groups of contracts that are measured using the fair value approach, the Group determines the contractual service margin or loss component of the liabilities for remaining coverage at transition date as the difference between the fair value of a group of contracts at that date and the fulfilment cash flows at that date.

The fair value of the group of contracts is calculated using the present value method, based on reasonable and supportable information available at the transition date.

3 SUMMARY OF OTHER ACCOUNTING POLICIES

3.1 Segment reporting

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the operating decision maker – president office for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

Operating segment refers to the segment within the Group that satisfies the following conditions: i) the segment generates income and incurs costs from daily operating activities; ii) management evaluates the operating results of the segment to make resource allocation decision and to evaluate the business performance; and iii) the Group can obtain relevant financial information of the segment, including financial condition, operating results, cash flows and other financial performance indicators.

3.2 Foreign currency translation

The Company's functional currency is RMB. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. The reporting currency of the consolidated financial statements of the Group is RMB. Transactions in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange differences arising in these cases are recognised in net profit.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

3 SUMMARY OF OTHER ACCOUNTING POLICIES (continued)

3.3 Derivative instruments

Derivatives are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The resulting gain or loss of derivative financial instruments is recognised in net profit. All derivatives are carried as financial assets when fair value is positive and as financial liabilities when fair value is negative.

Embedded derivatives that are not closely related to their host contract (which is not an asset regulated by the Financial Instruments Standard) and that meet the definition of a derivative are separated and fair valued through profit or loss.

3.4 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment, are stated at historical costs less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

Depreciation

The historical costs of property, plant and equipment comprise its purchase price, including import duties and non-refundable purchase taxes, and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after terms of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of comprehensive income in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the assets as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is computed on a straight-line basis to write down the cost of each asset to its residual value over its estimated useful lives as follows:

	Estimated useful lives
Buildings	15 to 35 years
Office equipment, furniture and fixtures	3 to 11 years
Motor vehicles	4 to 8 years
Leasehold improvements	Over the shorter of the remaining term of the lease and the useful lives

The residual values, depreciation method and useful lives are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from items of property, plant and equipment.

Assets under construction mainly represent buildings under construction, which are stated at cost less any impairment losses and are not depreciated, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less any accumulated impairment losses. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Assets under construction are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment, investment properties or other assets when completed and ready for use.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

3 SUMMARY OF OTHER ACCOUNTING POLICIES (continued)

3.4 Property, plant and equipment (continued)

Impairment and gains or losses on disposals

Property, plant and equipment are reviewed for impairment losses whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised in net profit for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of an asset's net selling price and value in use.

The gain or loss on disposal of an item of property, plant and equipment is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in net profit.

3.5 Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of a time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the lessee has the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

As a lessee

Initial measurement

At the commencement date of the lease, the Group recognises right-of-use assets representing the right to use the leased assets, including buildings. The Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets. For short-term leases with a lease term of not more than 12 months and low-value asset leases with a lower value when the individual asset is new, the Group chooses not to recognise the right of use assets and lease liabilities and recognises the relevant rental expenses in profit or loss or the cost of the relevant asset on a straight-line basis over each period of the lease term. In calculating the present value of the lease payments, the lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be readily determined, the Group uses its own incremental borrowing rate.

The lease term is the non-cancellable period of a lease when the Group has the right to use lease assets. When the Group has an option to extend a lease and is reasonably certain to exercise that option to extend a lease, the lease term also comprises the periods covered by the option to extend the lease. When the Group has an option to terminate the lease and is reasonably certain not to exercise that option, the lease term also comprises the periods covered by the option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, to exercise a purchase option or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in circumstances that are within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise the commensurate options.

Subsequent measurement

The Group applies the straight-line method in depreciating the right-of-use assets. If it is reasonably certain that ownership of a leased asset transfers to the Group at the end of the lease term, the leased asset is depreciated under the remaining useful life of the asset. If it cannot be reasonably determined that ownership of a leased asset transfers to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the right-of-use asset from the commencement date to the earlier of the end of the lease term or the end of the useful life of the right-of-use asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

3 SUMMARY OF OTHER ACCOUNTING POLICIES (continued)

3.5 Leases (continued)

As a lessee (continued)

Subsequent measurement (continued)

The Group uses a constant periodic rate of interest to calculate interest on the lease liability in each period during the lease term and recognises the interest in profit or loss.

Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability are recognised in profit or loss in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

After the commencement date of a lease, when there is a change in substance fixed payments, a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee, a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments, a change in the assessment or actual exercise situation of a purchase option, an extension option or a termination option, the Group uses the changed present value of lease payments to remeasure the lease liability and adjust the carrying amount of right-of-use asset accordingly. If the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises any remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

As a lessor

At the commencement date of the lease, leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. Rental income arising is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in revenue in the statement of profit or loss.

3.6 Investment properties

Investment properties are interests in land use rights and buildings that are held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for the supply of services or for administrative purposes.

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment loss.

Depreciation is computed on the straight-line basis over the estimated useful lives. The estimated useful lives of investment properties are 15 to 35 years.

Overseas investment properties, that are held by the Group in the form of property ownership, equity investment, or other forms, have expected useful lives not longer than 50 years, determined based on the usage in their locations.

The useful lives and depreciation method are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from the individual investment properties.

An investment property is derecognised when either it has been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the statement of comprehensive income in the year of retirement or disposal. A transfer to, or from, an investment property is made when, and only when, there is evidence of a change in use.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

3 SUMMARY OF OTHER ACCOUNTING POLICIES (continued)

3.7 Employee benefits

Pension benefits

Full-time employees of the Group are covered by various government-sponsored pension plans, under which the employees are entitled to a monthly pension based on certain formulae. These government agencies are responsible for the pension liability to these employees upon retirement. The Group contributes on a monthly basis to these pension plans. All contributions made under the government-sponsored pension plans described above are fully attributable to employees at the time of the payment and the Group is unable to forfeit any amounts contributed by it to such plans. In addition to the government-sponsored pension plans, the Group established an employee annuity fund plan pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, whereby the Group is required to contribute to the plan at fixed rates of the employees' salary costs. Contributions made by the Group under the annuity fund plan that is forfeited in respect of those employees who resign from their positions prior to the full vesting of the contributions will be recorded in the public account of the annuity fund and shall not be used to offset any contributions to be made by the Group in the future. All funds in the public account will be attributed to the employees whose accounts are in normal status after the approval procedures are completed as required. Under these plans, the Group has no legal or constructive obligation for retirement benefit beyond the contributions made.

Housing benefits

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year.

Stock appreciation rights

Compensation under the stock appreciation rights is measured based on the fair value of the liabilities incurred and is expensed over the vesting period. Valuation techniques including option pricing models are used to estimate fair value of relevant liabilities. The liability is re-measured at the end of each reporting period to its fair value until settlement. Fair value changes in the vesting period are included in administrative expenses and changes after the vesting period are included in net fair value gains through profit or loss in net profit. The related liability is included in other liabilities.

3.8 Premiums received in advance

The advance premiums received by the Group are mainly premiums received for insurance contracts that have not yet met the criteria for initial recognition.

3.9 Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

3.10 Current and deferred income taxation

Income tax expense for the period comprises current and deferred tax. Income tax is recognised in net profit, except to the extent that it relates to items recognised directly in OCI where the income tax is recognised in OCI.

Current income tax assets and liabilities for the current period are calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of each reporting period in the jurisdictions where the Company and its subsidiaries operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken with respect to situations in which applicable tax regulations are subject to interpretation.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

3 SUMMARY OF OTHER ACCOUNTING POLICIES (continued)

3.10 Current and deferred income taxation (continued)

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Substantively enacted tax rates are used in the determination of deferred income tax.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, associates and joint ventures except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the temporary difference will not be reversed in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Conversely, previously unrecognised deferred tax assets are reassessed by the end of each reporting period and are recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

3.11 Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount has been reliably estimated. Provisions are not recognised for future operating losses.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required, or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised in the consolidated statement of financial position but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that such outflow is probable and can be reliably measured, it will then be recognised as a provision.

3.12 Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognised as a liability in the Group's consolidated financial statements in the year in which the dividends are approved by the equity holders of the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

4 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The Group makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities. Estimates and judgements are continually evaluated and based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Group exercises significant judgement in making appropriate assumptions.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying amount of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be different from the estimates and judgements referred to below. The actual result may have significant differences in accordance with changes in accounting estimates and professional judgement.

4.1 Insurance contracts

4.1.1 Portfolios of contracts

The Group identifies portfolios of insurance contracts as contracts subject to similar risks and are managed together. The Group makes judgments about whether it has similar risk factors and management methods.

4.1.2 Investment components

The Group has established rules to unbundle non-distinct investment components. Generally, for relevant contracts, the Group determines the non-distinct investment components based on cash surrender values and similar contractual terms.

4.1.3 Determination of coverage unit

The Group's unit of coverage is determined by considering the benefits provided by each contract and its expected duration of insurance coverage. For policies that include investment return services or investment-related services, the amount corresponding to the investment return service or investment-related service is the investment component or one of the amounts that the policyholder is entitled to recover.

4.1.4 Estimates of future benefit payments and premiums arising from insurance contracts not using the premium allocation approach

Fulfilment cash flows are determined on the basis of the Group's estimates of future benefits, premiums and related expenses, taking into account the risk adjustment for non-financial risk. The mortality rate, morbidity rate, lapse rate, discount rate, expense assumption and policy dividend assumption used for the estimation of future cash flows are determined according to the latest empirical analysis and current and future economic conditions.

The judgments and estimates used in the valuation process will affect the amount recognised in the consolidated financial statements for insurance contracts and reinsurance contracts held.

The description of the above assumptions is detailed in Note 14.1.

4.2 Financial instruments

The Group's principal investments are debt investments, equity investments, term deposits, etc. The critical estimates and judgements are those associated with the recognition of impairment and the measurement of fair value.

4.2.1 Classification of financial assets

Significant judgements made by the Group in the classification of financial assets include business model and analysis on contractual cash flow characteristics.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

4 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

4.2 Financial instruments (continued)

4.2.1 Classification of financial assets (continued)

The Group's assessment of the business model is performed on a financial asset portfolio basis, and determined on the basis of scenarios which are reasonably expected to occur, taking into account: how cash flows were realised in the past, how the performance are evaluated and reported to the entity's key management personnel; the risks that affect the performance and the way in which those risks are assessed and managed; and how managers of the business are compensated, etc.

When assessing whether contractual cash flow characteristics of financial assets are consistent with basic lending arrangement, key judgements made by the Group include: the possibility of changes in timing or amount of the principal during the duration due to reasons such as early repayment; whether interest only includes considerations for time value of money, credit risks, other basic lending risks, costs and profits. For example, whether the prepayment amount only reflects the principal outstanding and the interest on the principal outstanding, as well as the reasonable compensation for the early termination of the contract.

4.2.2 Measurement of ECL

The Group calculates ECL through default risk exposure and ECL rate, and determines the ECL rate based on default probability and default loss rate. In determining the ECL rate, the Group uses data such as internal historical credit loss experience, and adjusts historical data based on current conditions and forward-looking information.

4.2.3 Fair value of financial instruments

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. When the fair values of financial assets and liabilities cannot be measured based on quoted prices in active markets, their fair value is measured using valuation techniques which require a degree of judgements. The methods and assumptions used by the Group in measuring the fair value of financial instruments are as follows:

Debt investments: fair values are generally based upon current bid prices. Where current bid prices are not readily available, fair values are estimated using either prices observed in recent transactions, values obtained from current bid prices of comparable investments or valuation techniques when the market is not active.

Equity investments: fair values are generally based upon current bid prices. Where current bid prices are not readily available, fair values are estimated using either prices observed in recent transactions or commonly used market pricing models.

Financial assets purchased under agreements to resell, term deposits, interest-bearing loans and other borrowings, and financial assets sold under agreements to repurchase: the carrying amounts of these assets in the statement of financial position approximate fair value.

For the description of valuation techniques, please refer to Note 5.4. Using different valuation techniques and parameter assumptions may lead to some differences of fair value estimations.

4.3 Impairment of investments in associates and joint ventures

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for investments in associates and joint ventures at the end of each reporting period. Investments in associates and joint ventures are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of investments in associates and joint ventures exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of investments in associates and joint ventures. When value in use calculations are undertaken, the Group must estimate the expected future cash flows from investments in associates and joint ventures and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

4 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

4.4 Income tax

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. During the normal course of business, certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain, the Group needs to exercise significant judgement when determining the income tax. If the final settlement results of the tax matters are different from the amounts recorded, these differences will impact the final income tax expense and deferred tax for the period.

4.5 Determination of control over investee

The Group applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 2.2 indicate that the Group controls structured entities such as funds and asset management products.

The Group issues certain structured entities (e. g. funds and asset management products), and acts as a manager for such entities according to the contracts. In addition, the Group may be exposed to variability of returns as a result of holding shares of the structured entities. Determining whether the Group controls such structured entities usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entities (including any carried interests and expected management fees) and the decision-making rights on the entity. As at 31 December 2023, the Group has consolidated some funds issued and managed by the Company's subsidiary, China Life AMP Asset Management Company ("CL AMP"), some debt investment schemes and asset management products issued and managed by the Company's subsidiary, China Life Asset Management Company Limited ("AMC") and some trust schemes and debt investment schemes issued and managed by third parties in the consolidated financial statements. Please refer to Note 33(b) for the details.

5 RISK MANAGEMENT

Risk management is carried out by the Company's Risk Management Committee under policies approved by the Company's Board of Directors.

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. This section summarises these risks and the way the Group manages them.

5.1 Insurance risk

5.1.1 Types of insurance risks

The risk under any one insurance contract is the possibility that an insured event occurs and the uncertainty about the amount of the resulting claim. By the very nature of an insurance contract, this risk is random and therefore unpredictable. For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to the pricing and provisioning, the main risk to the Group is that actual claims are paid in excess of the carrying value of the insured liability. This occurs when the frequency or severity of claims and benefits exceeds the estimates. Insurance events are random, and the actual number of claims and the amount of benefits paid will vary each year from estimates established using statistical techniques.

The business of the Group mainly comprises life insurance contracts and non-life insurance contracts. For life insurance contracts, the most significant factor is constant improvement in medical and social conditions that would help prolong life span. Insurance risk is also affected by policyholders' rights to terminate contracts, reduce premiums, refuse to pay premiums or exercise annuity conversion rights. Thus, insurance risk is also subject to policyholders' behaviours and decisions. For non-life insurance contracts, the significant factors that could increase the overall frequency of claims are epidemics, profound changes in lifestyles, natural disasters, and accidents resulting in earlier or more claims than expected.

The Group manages insurance risk through underwriting strategies, reinsurance arrangements and claims handling.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.1 Insurance risk (continued)

5.1.1 Types of insurance risks (continued)

Experience shows that the larger the portfolio of similar insurance contracts, the smaller the relative variability of the expected outcome will be. In addition, a more diversified portfolio is less likely to be affected across the board by a change in any subset of the portfolio. The Group has developed its insurance underwriting strategy to diversify the types of insurance risks accepted and within each of these categories to achieve a sufficiently large population to reduce the variability of the expected outcome.

The Group manages insurance risks through two types of reinsurance agreements, ceding on a quota share basis or a surplus basis, to cover insurance liability risk. Reinsurance contracts cover almost all products, which contain risk liabilities. The products reinsured include: life insurance, accident and health insurance or death, disability, accident, illness and assistance in terms of product category or function, respectively. These reinsurance agreements spread insured risk to a certain extent and reduce the effect of potential losses to the Group. However, the Group's direct insurance liabilities to the policyholder are not eliminated because of the credit risk associated with the failure of reinsurance companies to fulfil their responsibilities.

5.1.2 Concentration of insurance risks

Currently, the Group's insurance operation is mainly located in the PRC. There are no significant differences among the regions where the Group underwrites insurance contracts.

The major products of the Group's life insurance contracts are listed below:

Product name	For the year ended 31 December			
	2023		2022	
	RMB million	%	RMB million	%
Premiums of life insurance contracts (i)				
Xin Xiang Wei Lai Participating Endowment (a)	38,632	6.84%	5	0.00%
Kang Ning Whole Life (b)	11,233	1.99%	13,247	2.45%
Fu Lu Shuang Xi Participating Endowment (c)	5,065	0.90%	9,379	1.73%
Sheng Shi Zun Xiang Annuity (d)	61	0.01%	7,492	1.39%
Mei Man Yi Sheng Annuity (e)	19	0.00%	14	0.00%
Others (f)	509,867	90.26%	510,789	94.43%
Total	564,877	100.00%	540,926	100.00%
Insurance benefits of life insurance contracts (i)				
Xin Xiang Wei Lai Participating Endowment (a)	25	0.02%	–	–
Kang Ning Whole Life (b)	6,618	5.78%	5,453	6.27%
Fu Lu Shuang Xi Participating Endowment (c)	3,053	2.67%	3,800	4.37%
Sheng Shi Zun Xiang Annuity (d)	7,157	6.25%	501	0.58%
Mei Man Yi Sheng Annuity (e)	2,854	2.49%	2,616	3.01%
Others (f)	94,723	82.79%	74,594	85.77%
Total	114,430	100.00%	86,964	100.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.1 Insurance risk (continued)

5.1.2 Concentration of insurance risks (continued)

	As at 31 December 2023		As at 31 December 2022	
	RMB million	%	RMB million	%
Liabilities of life insurance contracts (i)				
Xin Xiang Wei Lai Participating Endowment (a)	28,876	0.68%	4	0.00%
Kang Ning Whole Life (b)	392,552	9.24%	386,218	10.06%
Fu Lu Shuang Xi Participating Endowment (c)	184,863	4.35%	181,523	4.73%
Sheng Shi Zun Xiang Annuity (d)	48,176	1.13%	54,528	1.42%
Mei Man Yi Sheng Annuity (e)	154,698	3.64%	158,469	4.13%
Others (f)	3,440,644	80.96%	3,060,157	79.66%
Total	4,249,809	100.00%	3,840,899	100.00%

(i) The premiums, the current amount of insurance benefits and the ending balance of liabilities are data under the Chinese Accounting Standards for Business Enterprises ("ASBE").

(a) Xin Xiang Wei Lai Participating Endowment is a participating endowment insurance contract. It provides two options with regards to payment of premiums, i.e., one-off payment or regular payments in 3 years or 5 years. The insurance period is divided into 8 years and 10 years. This product is applicable to healthy policyholders between 28-day-old and 72-year-old. From the first effective date after the fifth policy year to the expiration period, if the insured lives to the annual corresponding effective date, a survival benefit shall be paid according to the following provisions: If the payment is made in the form of single premium, 20% of the annual premium as determined by the contract's basic insurance amount shall be paid. If the payment period is three years, 60% of the annual premium as determined by the contract's basic insurance amount shall be paid. If the payment period is five years, 100% of the annual premium paid as determined by the contract's basic insurance amount shall be paid. If the insured lives to the annual corresponding effective date of the expiration period, the contract shall terminate, and the maturity benefit shall be paid at the basic sum insured. If the insured dies from the effective date of the contract to the effective date of the year in which the insured reaches the age of 18, the death benefit shall be paid at the greater value of the insurance premium (excluding interest) and cash value paid by the insured at the time of death. If the insured dies on the effective date of the year in which the insured reaches the age of 18, the contract shall terminate, and the death benefit shall be paid according to the following provisions: if the insured dies before the effective date of the year in which the insured reaches the age of 41, the death benefit shall be paid at 160% of the insurance premium (excluding interest) paid at the time of the insured's death; from the effective date of the year in which the insured reaches the age of 41 to the effective date of the year in which the insured dies before the effective date of the year in which the insured reaches the age of 61, the death benefit shall be paid at 140% of the insurance premium (excluding interest) paid at the time of the insured's death; the death benefit shall be paid at 120% of the insurance premium (excluding interest) paid at the time of the insured's death on and after the effective date of the year in which the insured reaches the age of 61.

(b) Kang Ning Whole Life is a whole life insurance contract with the options for single premium or regular premium of 10 years or 20 years and the payment methods of insurance are divided into single payment, annual payment, and semi-annual payment. This product is applicable to healthy policyholders under 70-year-old. The critical illness benefit is paid at 200% of the basic sum insured. If the critical illness benefits are paid within the payment period, the insurance premium of each subsequent period shall be exempted, and the contract shall continue to be valid from the date of the payment of the critical illness benefits. Both death and disability benefits are paid at 300% of the basic sum insured less any critical illness benefits paid.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.1 Insurance risk (continued)

5.1.2 Concentration of insurance risks (continued)

- (c) Fu Lu Shuang Xi Participating Endowment is a participating insurance contract with the options for regular premium of 3 years, 5 years and 10 years paid annually, semi-annually, quarterly or monthly. Its insured period extends from the effective date of the insurance contract to the corresponding date of the year when the policyholders turn 75-year-old. This product is applicable to healthy policyholders between 30-day-old and 60-year-old. Starting from the effective date of the insurance contract, the survival benefit is paid every two policy years on the corresponding date at 10% of the basic sum insured. If death incurred over insured period, the contract terminates and death benefit is paid at death benefit amount. If the policyholders live to the annual corresponding effective date of the expiration period, the contract terminates and maturity benefit is paid at maturity benefit amount.
- (d) Sheng Shi Zun Xiang Annuity is an annuity insurance contract with the options for regular premium of 3 years or 5 years paid annually or monthly. The insurance period is 20 years. This product is applicable to healthy policyholders between 28-day-old and 70-year-old. If the insured survives on the first and second annual effective dates after the contract has been in force for five policy years, a special survival benefit shall be paid according to the following provisions: for a premium payment period of three years, a special survival benefit shall be paid according to 48% and 12% of the annual premium determined by the contract's basic insurance amount; for a premium payment period of five years, a special survival benefit shall be paid according to 60% and 40% of the annual premium determined by the contract's basic insurance amount. If the insured survives until the effective date of the contract, the annuity shall be paid at the basic insurance amount every year from the first effective date of the contract after the contract has been in force for seven policy years until the expiration of the insurance period of the contract. If the insured survives until the effective date of the year in which the insurance period of the contract expires, the contract shall terminate, and the maturity benefit shall be paid according to the premiums paid (excluding interest). If the insured dies during the insurance period, the contract shall terminate, and the death benefit shall be paid according to the greater value of the premiums paid at the time of the insured's death (excluding interest) minus the sum of the special survival benefit paid and the cash value.
- (e) Mei Man Yi Sheng Annuity is a participating annuity insurance contract with annual premium payment method and four types of premium payment periods: 3 years, 5 years, 8 years and 12 years. The insurance period is from the effective date of the contract to the effective date of the year when the insured reaches the age of 75. Any person between 30 days and 60 years old and in good health can be the insured person. From the effective date of the contract to the date corresponding to the effective date of the year when the insured reaches the age of 74, if the insured is alive, the annuity of care will be paid every year on the effective date of the contract according to the following provisions: The annuity of care is the basic insurance amount multiplied by the period of payment (number of years) multiplied by 1%. The contract shall be terminated on the effective date of the year in which the insured survives until he reaches the age of 75, and the expiration benefit shall be paid according to the following provisions: The expiration benefit is the basic insurance amount multiplied by the payment period (number of years). If the insured dies due to illness within 2 years from the effective (or re-effective) date of the contract, the death benefit shall be paid according to the premium paid (without interest), and the contract shall terminate. If the insured dies due to accidental injury or dies due to illness 2 years after the effective (or re-effective) date of the contract, the death benefits shall be paid in accordance with the following provisions and the contract shall be terminated. The death benefit is the basic insurance amount multiplied by the number of years paid at the time of death multiplied by 110%.
- (f) Others consist of various life insurance contracts with no significant concentration.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.1 Insurance risk (continued)

5.1.3 Sensitivity analysis

Sensitivity analysis of contracts not measured using the premium allocation approach

Significant assumptions involved in calculation of insurance contract liabilities include mortality, morbidity, lapse rate and discount rate, etc.

If holding all other variables constant, the Group considers the expected effect of changes in assumptions on mortality, morbidity and lapse rate on consolidated profit before income tax and consolidated other comprehensive income before income tax for the year, and considers the effect of risk mitigation on insurance contracts and reinsurance contracts held, as follows. For effect of changes in assumption on discount rate, please refer to Note 5.2.1 (i).

		For the year ended 31 December							
Assumptions	Changes in assumptions	2023				2022			
		Effect on profit before income tax		Effect on other comprehensive income before income tax		Effect on profit before income tax		Effect on other comprehensive income before income tax	
		Before reinsurance	After reinsurance	Before reinsurance	After reinsurance	Before reinsurance	After reinsurance	Before reinsurance	After reinsurance
		RMB million				RMB million			
Mortality/Morbidity rate	Increase by 10%	(5,407)	(3,556)	(4,928)	(3,184)	(4,773)	(3,436)	(3,509)	(2,219)
Mortality/Morbidity rate	Decrease by 10%	5,548	3,661	5,299	3,471	4,900	3,563	3,734	2,388
Lapse rate	Increase by 10%	2,499	2,229	5,505	5,294	762	529	3,488	3,285
Lapse rate	Decrease by 10%	(2,606)	(2,322)	(5,562)	(5,348)	(918)	(672)	(3,508)	(3,315)

Sensitivity analysis of contracts measured using the premium allocation approach

Changes in factors such as the amount of contractual claims measured using the premium allocation approach have the potential to affect changes in the assumed level of the reserve for outstanding claims, which in turn affects the simultaneous changes in the liabilities for incurred claims.

If holding all other variables constant, the Group considers the following expected effect of changes in claim ratios assumption on consolidated profit before income tax for the year.

Without considering the ceded business, holding all other variables constant, if claim ratios are 100 basis points higher or lower than the current assumption, the consolidated pre-tax profit is expected to be RMB249 million (as at 31 December 2022: RMB266 million) lower or higher, respectively; With consideration of ceded business, holding all other variables constant, if claim ratios are 100 basis points higher or lower than the current assumption, the consolidated pre-tax profit is expected to be RMB238 million (as at 31 December 2022: RMB252 million) lower or higher, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.1 Insurance risk (continued)

5.1.3 Sensitivity analysis (continued)

Sensitivity analysis of contracts measured using the premium allocation approach (continued)

The following table indicates the claim development for contracts measured using the premium allocation approach without taking into account the impacts of ceded business:

Contracts measured using the premium allocation approach (accident year)						
	2019	2020	2021	2022	2023	Total
	RMB million					
Estimated accumulated undiscounted claims expenses (before reinsurance)						
Year end	50,564	53,369	57,727	55,256	62,411	
1 year later	52,248	53,202	57,642	54,879		
2 years later	52,197	52,769	55,890			
3 years later	52,239	52,043				
4 years later	51,842					
Accumulated claims expenses paid	(51,813)	(51,939)	(56,551)	(53,220)	(40,438)	(253,961)
Total liabilities – Accident years from 2019 to 2023	29	104	339	1,659	21,973	24,104
Total liabilities – Accident years before 2019						7
Effect of indirect claims expenses, risk adjustment for non-financial risk and discounting, etc.						2,610
Total liabilities for incurred claims						26,721

The following table indicates the claim development for contracts measured using the premium allocation approach with taking into account the impacts of ceded business:

Contracts measured using the premium allocation approach (accident year)						
	2019	2020	2021	2022	2023	Total
	RMB million					
Estimated accumulated undiscounted claims expenses (after reinsurance)						
Year end	50,012	52,774	56,651	53,416	60,896	
1 year later	51,611	52,405	56,125	52,694		
2 years later	51,540	51,938	55,395			
3 years later	51,570	51,234				
4 years later	51,185					
Accumulated claims expenses paid	(51,156)	(51,132)	(55,075)	(51,521)	(39,479)	(248,363)
Total liabilities – Accident years from 2019 to 2023	29	102	320	1,173	21,417	23,041
Total liabilities – Accident years before 2019						7
Effect of indirect claims expenses, risk adjustment for non-financial risk and discounting, etc.						1,773
Total liabilities for incurred claims						24,821

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk

The Group's activities are exposed to a variety of financial risks. The key financial risk is that proceeds from the sale of financial assets will not be sufficient to fund the obligations arising from the Group's insurance and investment contracts. The most important components of financial risk are market risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the financial performance of the Group. Risk management is carried out by a designated department under policies approved by management. The responsible department identifies, evaluates and manages financial risks in close cooperation with the Group's operating units. The Group provides written principles for overall risk management, as well as written policies covering specific areas, such as managing market risk, credit risk, and liquidity risk.

The Group manages financial risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of concentration in any one specific industry or issuer. The structure of the investment portfolio held by the Group is disclosed in Note 11.

The sensitivity analyses below are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated, such as change in interest rate and change in market price.

5.2.1 Market risk

(i) Interest rate risk

Interest rate risk refers to the risk that the value of financial instruments and the measurement results of insurance contracts will fluctuate due to changes in market interest rates. The Group's financial assets are principally comprised of term deposits, debt investments which are exposed to interest rate risk. Changes in the level of interest rates could have a significant impact on the Group's investment return, as well as an impact on the measurement of the Group's insurance contracts and reinsurance contracts held.

The Group manages interest rate risk through adjustments to portfolio structure and duration, and, to the extent possible, by monitoring the mean duration of its assets and liabilities.

The sensitivity analysis for interest rate risk illustrates how changes in interest income, the fair value of future cash flows of a financial instrument, insurance contract liabilities and other items will fluctuate because of changes in market interest rates.

As at 31 December 2023, if market interest rates were 50 basis points higher or lower with all other variables held constant, profit before income tax for the year would have been RMB6,026 million or RMB14,179 million (as at 31 December 2022: RMB8,633 million or RMB15,191 million) higher or lower, respectively, mainly as a result of higher or lower interest income on floating rate cash and cash equivalents, term deposits, statutory deposits-restricted and debt investments and the fair value gains or losses on debt investments at fair value through profit or loss and changes in insurance contract liabilities. Other comprehensive income before income tax would have been RMB9,899 million or RMB20,803 million (as at 31 December 2022: RMB126,190 million or RMB137,367 million) higher or lower, respectively, mainly as a result of the fair value gains or losses on investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income, and the change of insurance contract liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.1 Market risk (continued)

(ii) Price risk

Price risk arises mainly from the volatility of prices of equity investments held by the Group. Prices of equity investments are determined by market forces. The Group is subject to increased price risk mainly because China's capital markets are relatively volatile. The Group's insurance contracts using the variable fee approach are exposed to price risk.

The Group manages price risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of price concentration in any one specific industry or issuer.

As at 31 December 2023, if the prices of all the Group's equity investments had increased or decreased by 10% with all other variables held constant, profit before income tax for the year would have been RMB68,496 million or RMB68,842 million (as at 31 December 2022: RMB4,047 million or RMB4,618 million) higher or lower, respectively, mainly as a result of the fair value gains or losses on equity investments at fair value through profit or loss and the change of insurance contract liabilities. Other comprehensive income before income tax would have been RMB1,775 million or RMB1,795 million lower or higher (as at 31 December 2022: RMB43,381 million or RMB43,857 million higher or lower), respectively, mainly as a result of fair value gains or losses on investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income, and the change of insurance contract liabilities.

(iii) Currency risk

Currency risk is the volatility of fair value or future cash flows of financial instruments resulted from changes in foreign currency exchange rates. The Group's currency risk exposure mainly arises from cash and cash equivalents, term deposits, debt investments, equity investments, interest-bearing loans and other borrowings denominated in currencies other than the functional currency, such as US dollar, HK dollar, GB pound and EUR.

The following table summarises primary financial assets and financial liabilities denominated in currencies other than RMB as at 31 December 2023 and 31 December 2022, expressed in RMB equivalent:

As at 31 December 2023	US dollar	HK dollar	GB pound	EUR	Others	Total
	RMB million					
Financial assets						
Equity investments						
Financial assets at fair value through profit or loss	20,928	40,871	541	1,426	1,074	64,840
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	-	8,896	-	-	-	8,896
Debt investments						
Financial assets at fair value through profit or loss	6,395	-	21	14	5	6,435
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	237	-	-	-	-	237
Investment in debt instruments at amortised cost	189	-	-	-	-	189
Term deposits	2,850	-	-	-	-	2,850
Cash and cash equivalents	2,575	99	52	102	2	2,830
Total	33,174	49,856	614	1,542	1,081	86,267
Financial liabilities						
Interest-bearing loans and other borrowings	6,984	-	2,495	3,378	-	12,857
Total	6,984	-	2,495	3,378	-	12,857

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.1 Market risk (continued)

(iii) Currency risk (continued)

As at 31 December 2022	US dollar	HK dollar	GB pound	EUR	Others	Total
	RMB million					
Financial assets						
Equity securities						
Available-for-sale securities	10,320	58,413	-	-	-	68,733
Securities at fair value through profit or loss	4,501	614	394	1,212	874	7,595
Debt securities						
Held-to-maturity securities	206	-	-	-	-	206
Loans	1,278	-	-	-	-	1,278
Available-for-sale securities	6,692	-	-	-	-	6,692
Securities at fair value through profit or loss	296	-	8	7	3	314
Term deposits	2,176	-	-	-	-	2,176
Cash and cash equivalents	2,849	52	208	136	7	3,262
Total	28,318	59,089	610	1,355	884	90,256
Financial liabilities						
Interest-bearing loans and other borrowings	6,756	-	2,307	3,192	-	12,255
Total	6,756	-	2,307	3,192	-	12,255

As at 31 December 2023, if RMB had strengthened or weakened by 10% against US dollar, HK dollar, GB pound, EUR and other foreign currencies, with all other variables held constant, profit before income tax for the year would have been RMB7,738 million (as at 31 December 2022: RMB927million) lower or higher, respectively, mainly as a result of foreign exchange losses or gains on translation of US dollar, HK dollar, GB pound, EUR and other foreign currencies denominated financial assets and financial liabilities other than equity instruments at fair value through other comprehensive income included in the table above. Other comprehensive income before tax recognised in equity instruments at fair value through other comprehensive income would have been RMB889 million (31 December 2022: RMB6,820 million) lower or higher due to the foreign exchange. The actual exchange losses in 2023 were RMB380 million (2022: exchange losses in RMB69 million).

5.2.2 Credit risk

Credit risk is the risk that one party of a financial transaction or the issuer of a financial instrument will fail to discharge its obligation and cause another party to incur a financial loss. Because the Group's investment portfolio is restricted to the types of investments as permitted by the National Financial Regulatory Administration ("NFRA") and a significant portion of the portfolio is in government bonds, government agency bonds, corporate bonds with higher credit rating and term deposits with the state-owned commercial banks, the Group's overall exposure to credit risk is relatively low.

Credit risk is controlled by the application of credit approvals, limits and monitoring procedures. The Group manages credit risk through in-house research and analysis of the Chinese economy and the underlying obligors and transaction structures. Where appropriate, the Group obtains collateral in the form of rights to cash, securities, property, equipment and so on to lower the credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.2 Credit risk (continued)

Credit risk exposure

The carrying amount of financial assets included on the consolidated statement of financial position represents the maximum credit risk exposure at the reporting date without taking account of any collateral held or other credit enhancements attached. As at 31 December 2023, the Group's maximum credit risk exposure of insurance contracts and reinsurance contracts held was RMB16,627 million (as at 31 December 2022: RMB19,810 million). The Group had no credit risk exposure relating to off-statement financial position items as at 31 December 2023 and 31 December 2022.

Collateral and other credit enhancements

Financial assets purchased under agreements to resell are pledged by counterparties' debt securities or term deposits of which the Group could take the ownership if the owner of the collateral defaults. These structured entities that the Group has interest in are guaranteed by third parties with higher credit ratings, or by pledging, or by having the fiscal budget income as the source of repayment, or by borrowers with higher credit ratings.

Credit quality

The Group's debt securities investment mainly includes government bonds, government agency bonds, corporate bonds and subordinated bonds. As at 31 December 2023, 99.9% (as at 31 December 2022: 99.9%) of the corporate bonds held by the Group or the issuers of these corporate bonds had credit ratings of AA/A-2 or above. As at 31 December 2023, 100% (as at 31 December 2022: 100%) of the subordinated bonds held by the Group either had credit ratings of AA/A-2 or above, or were issued by national commercial banks. The bonds issuers' credit ratings are assigned by a qualified appraisal institution in the PRC and updated at each reporting date.

As at 31 December 2023, 96.5% (as at 31 December 2022: 95.6%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The main reinsurance contracts were entered into with state-owned reinsurance companies. The Group believes these commercial banks, CSDCC and reinsurance companies have a high credit quality. As a result, the Group concludes that the credit risk associated with term deposits, statutory deposits, cash and cash equivalents and reinsurance contracts held has not caused a material impact on the Group's consolidated financial statements as at 31 December 2023 and 2022.

Measurement of ECL

The Group formulates the credit losses of investment in debt instruments at amortised cost, investment in debt financial instruments at fair value through other comprehensive income, etc., using expected credit loss models according to IFRS 9 requirements. For other receivables, the Group applies the simplified approach to recognise a loss allowance based on lifetime ECLs. The Group integrates factors such as asset type and market segment into a combination of items with similar credit risk characteristics.

Parameters for measuring expected credit losses

The parameters and assumptions involved in ECL model are described below:

The Group considers the credit risk characteristics of different financial instruments when determining if there is significant increase in credit risk. For financial instruments with or without significant increase in credit risk, 12-month or lifetime expected credit losses are provided respectively. The expected credit loss is the result of discounting the product of EAD, PD and LGD.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.2 Credit risk (continued)

Measurement of ECL (continued)

Exposure at Default (EAD): EAD is based on the amounts the Group expects to be owed at the time of default, over the next 12 months or over the remaining lifetime.

Probability of Default (PD): The PD represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation, either over the next 12 months (12M PD), or over the remaining lifetime (Lifetime PD) of the obligation.

Loss Given Default (LGD): LGD represents the Group's expectation of the extent of loss on a defaulted exposure. LGD varies by type of counterparty, type and seniority of claim and availability of collateral or other credit support.

Criteria for judging significant changes in credit risk

When considering the impairment stages for financial assets, the Group evaluates the credit risk at initial recognition and whether there is any significant increase in credit risk for each reporting period. The Group considers various reasonable supporting information to judge if there is significant increase in credit risk, including the forward-looking information.

The Group sets quantitative and qualitative criteria to judge whether the credit risk has significant increase in credit risk after initial recognition. The judgement criteria mainly include the PD changes of the debtors, changes of credit risk categories and other indicators of significant increase in credit risk. In the judgement of whether the financial instruments have significant increase in credit risk after initial recognition, the Group considers the 30 days past due as one of criteria of significant increase in credit risk, in accordance with the standard.

Definition of financial assets that are credit-impaired

A financial asset is credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred. On each reporting date, the Group mainly considers but is not limited to the following factors when assessing whether the debtor has incurred credit impairment:

- Significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- A breach of contract, such as a default or past due event; or
- The lender gives the borrower concessions for economic or contractual reasons due to the debtor financial difficulties, where such concessions are normally reluctant to be made by the borrower; or
- It becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organisation; or
- Disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- Purchase or originate a financial asset at a significant discount that reflects the fact that a credit loss has occurred.

The credit impairment of financial assets may be caused by the joint effects of multiple events, and may not be caused by separately identifiable events.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.2 Credit risk (continued)

Criteria for judging significant changes in credit risk (continued)

Forward-looking information and management overlay

The determinations of 12 months and the lifetime ECL also incorporates forward-looking information. The Group has performed historical data analysis and identified the key macroeconomic variables associated with credit risk and expected credit losses for each portfolio, including gross domestic product, the amount of exports and the amount of fixed asset investment completed, etc. The Group has developed macroeconomic forward looking adjustment model by establishing a pool of macro-economic indicators, preparing data, filtering model factors, etc.

During the reporting period, the Group adjusted the predicted values of forward-looking economic indicators by synthesis of available data and considered the possibility of each scenario to determine the final macroeconomic scenarios and weights for measuring the relevant expected credit loss. The impact of these economic indicators on PD and LGD varies to different businesses. The Group comprehensively considers internal and external data, statistical analysis to determine the relationship between these economic indicators with PD and LGD. The Group evaluates and forecasts these economic indicators at least annually, provides the best estimates for the future, and regularly evaluates the results. Similar to other economic forecasts, the estimates of economic indicators have high inherent uncertainties, actual results may have significant difference with estimates. The Group considered the estimates above represented the optimal estimation of possible outcomes.

In the year 2023, the Group updated the forward-looking parameters used in the measurement of ECL in response to changes in the macroeconomic environment. The cumulative year-on-year growth rate of GDP is expected to range between 3.9% to 5.5% under the base, optimistic, and adverse scenarios for 2024. The optimistic and adverse scenarios are equally weighted and the base scenario is more weighted in each scenario.

The following table presents the credit risk exposures of financial instruments under the scope of expected credit loss.

Carrying amount	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Maximum credit risk exposure
RMB million				
Cash and cash equivalents	149,305	–	–	149,305
Financial assets purchased under agreements to resell	19,759	–	–	19,759
Term deposits	413,255	–	–	413,255
Statutory deposits – restricted	6,520	–	–	6,520
Investment in debt instruments at amortised cost	211,349	–	–	211,349
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	2,735,577	8,592	–	2,744,169
Other assets	37,241	–	77	37,318
Total	3,573,006	8,592	77	3,581,675

The Group internally grades the financial instruments based on the credit quality and risk characteristics. The credit rating of the financial instruments could further be classified into the different levels according to the internal rating scale. As at 31 December 2023, the debt investments held by the Group have sufficient evidence to show that the asset is not expected to default, or there is no reason to suspect that the asset had incurred default. The related credit risk has not caused a material impact on the Group's consolidated financial statements as at 31 December 2023.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.3 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to obtain funds at a reasonable funding cost when required to meet a repayment obligation and fund its asset portfolio within a certain time.

In the normal course of business, the Group attempts to match the maturity of financial assets to the maturity of insurance and financial liabilities to reduce liquidity risk.

The following table shows the undiscounted cash flows of insurance assets and insurance liabilities, financial assets and financial liabilities for contracts not using the premium allocation approach:

As at 31 December 2023	Contractual and expected cash flows (undiscounted)				
	Without maturity	Not later than 1 year	Later than 1 year but not later than 3 years	Later than 3 years but not later than 5 years	Later than 5 years
	RMB million				
Financial and insurance assets					
Equity investments	1,099,601	–	–	–	–
Debt investments	–	422,558	664,719	499,102	4,111,034
Term deposits	–	188,436	144,278	120,329	–
Statutory deposits – restricted	–	706	1,128	5,461	–
Reinsurance contract assets	–	5,590	2,799	3,011	33,282
Financial assets purchased under agreements to resell	–	19,800	–	–	–
Cash and cash equivalents	–	149,305	–	–	–
Sub-total	1,099,601	786,395	812,924	627,903	4,144,316
Financial and insurance liabilities					
Insurance contract liabilities	–	355,437	14,374	(317,979)	(8,454,552)
Reinsurance contract liabilities	–	(24)	(7)	(6)	(54)
Financial assets sold under agreements to repurchase	–	(217,237)	–	–	–
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(13,878)	–	–	–	–
Interest-bearing loans and other borrowings	–	(13,259)	–	–	–
Bonds payable	–	(36,498)	–	–	–
Lease liabilities	–	(757)	(580)	(89)	(22)
Sub-total	(13,878)	87,662	13,787	(318,074)	(8,454,628)
Net cash inflow/(outflow)	1,085,723	874,057	826,711	309,829	(4,310,312)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.3 Liquidity risk (continued)

As at 31 December 2022	Contractual and expected cash flows (undiscounted)				
	Without maturity	Not later than 1 year	Later than 1 year but not later than 3 years	Later than 3 years but not later than 5 years	Later than 5 years
	RMB million				
Financial and insurance assets					
Equity securities	890,926	-	-	-	-
Debt securities	-	264,690	467,372	422,088	3,306,607
Loans	-	333,258	137,926	78,902	118,063
Term deposits	-	195,048	226,337	100,235	-
Statutory deposits – restricted	-	4,063	988	1,718	-
Reinsurance contract assets	-	4,604	2,988	3,047	39,388
Securities purchased under agreements to resell	-	38,548	-	-	-
Accrued investment income	-	52,161	290	-	-
Cash and cash equivalents	-	127,594	-	-	-
Sub-total	890,926	1,019,966	835,901	605,990	3,464,058
Financial and insurance liabilities					
Insurance contract liabilities	-	307,043	27,090	(273,556)	(7,787,599)
Reinsurance contract liabilities	-	8	(6)	(6)	(145)
Securities sold under agreements to repurchase	-	(149,004)	-	-	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(3,344)	-	-	-	-
Interest-bearing loans and other borrowings	-	(3,675)	(9,426)	(97)	(317)
Bonds payable	-	(328)	(36,498)	-	-
Lease liabilities	-	(919)	(790)	(98)	(20)
Sub-total	(3,344)	153,125	(19,630)	(273,757)	(7,788,081)
Net cash inflow/(outflow)	887,582	1,173,091	816,271	332,233	(4,324,023)

The cash flows from various insurance contracts presented in the table above are the expected future net cash flows from existing insurance policies, which consist primarily of cash flows from premiums, claims, expense payments and policy loans, and do not take into account future net cash flows from new business. The excess cash inflows from matured financial assets will be reinvested to cover any future liquidity exposures. The estimate is subject to assumptions including mortality, morbidity, the lapse rate, and expense assumption, etc. Actual experience may differ from estimates.

As at 31 December 2023, the carrying amount of the Group's insurance contract liabilities was RMB4,859,175 million (as at 31 December 2022: RMB4,266,947 million), while the amount that the policyholder can demand reimbursement at any time was RMB3,795,388 million (as at 31 December 2022: RMB3,317,324 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.4 Capital management

The Group's objectives for managing capital are to comply with the insurance capital requirements based on the minimum capital and actual capital required by the NFRA, prevent risk in operation and safeguard the Group's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for equity holders and benefits for other stakeholders. The Group replenishes capital to improve the solvency ratio by issuing Core Tier 2 Capital Securities and bonds for capital replenishment according to the relevant laws and the approval of the relevant authorities.

The Group is also subject to other local capital requirements, such as statutory deposits – restricted requirement, statutory insurance fund requirement, statutory reserve fund requirement and general reserve requirement discussed in detail in Note 11.2, Note 19 and Note 35, respectively.

The Group manages capital to ensure its continuous and full compliance with the regulations mainly through monitoring its quarterly solvency ratios, as well as the solvency ratio based on annual stress testing.

The former China Banking and Insurance Regulatory Commission ("Former CBIRC") issued the "Solvency Regulatory Rules II for Insurance Companies" at the end of 2021. The NFRA issued the "Circular of NFRA on Optimization of Solvency Supervision Standards for Insurance Companies" in September 2023. The Company has calculated the core and comprehensive solvency ratio, core capital, actual capital and minimum capital as of 31 December 2023 in accordance with these requirements, as listed below:

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million
Core capital	710,527	699,688
Actual capital	981,594	1,007,601
Minimum capital	449,160	487,290
Core solvency ratio	158%	144%
Comprehensive solvency ratio	219%	207%

According to the solvency ratios results mentioned above, and the unquantifiable evaluation results of operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk of insurance companies, the NFRA evaluates the comprehensive solvency of insurance companies and supervises insurance companies by classifying them into four categories:

- i) Category A: solvency ratios meet the requirements, and the operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk are very low;
- ii) Category B: solvency ratios meet the requirements, and the operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk are low;

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.4 Capital management (continued)

iii) Category C: solvency ratios do not meet the requirements or solvency ratios meet the requirements but one or several risks in operation, strategy, reputation and liquidity are high;

iv) Category D: solvency ratios do not meet the requirements or solvency ratios meet the requirements but one or several risks in operation, strategy, reputation and liquidity are severe.

According to the Supervision Information System of the China Risk Oriented Solvency System, the latest Integrated Risk Rating result of the Company was Category A.

5.3 Disclosures about interest in unconsolidated structured entities

The Group's interests in unconsolidated structured entities are accounted for in investment in financial assets at fair value through profit or loss and debt instruments at fair value through other comprehensive income. These structured entities typically raise funds by issuing securities or other beneficiary certificates. The purpose of these structured entities is primarily to generate management service fees, or provide finance to public and private infrastructure construction. Refer to Note 4.5 for the Group's consolidation judgements related to structured entities.

The Group did not guarantee or provide any financing support for the structured entities that the Group had interest in or sponsored.

(i) The unconsolidated structured entities that the Group has interest in

The Group believes that the maximum exposure approximates the carrying amount of interest in these unconsolidated structured entities. The size of unconsolidated structured entities as well as the Group's carrying amount of the assets recognised in the consolidated financial statements relating to its interest in unconsolidated structured entities and the Group's maximum exposure are shown below:

As at 31 December 2023	Unconsolidated structured entities			
	Size	Carrying amount of assets	Maximum exposure	Interest held by the Group
	RMB million	RMB million	RMB million	
Funds managed by affiliated entities	175,402	9,794	9,794	Investment income and service fee
Funds managed by third parties	Note 1	174,195	174,195	Investment income
Trust schemes managed by affiliated entities	2,090	1,284	1,284	Investment income
Trust schemes managed by third parties	Note 1	56,551	56,551	Investment income
Debt investment schemes managed by affiliated entities	73,722	31,035	31,035	Investment income and service fee
Debt investment schemes managed by third parties	Note 1	45,544	45,544	Investment income
Others managed by affiliated entities ^{Note 2}	40,116	9,211	9,211	Investment income and service fee
Others managed by third parties ^{Note 2}	Note 1	103,825	103,825	Investment income

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.3 Disclosures about interest in unconsolidated structured entities (continued)

(i) The unconsolidated structured entities that the Group has interest in (continued)

As at 31 December 2022	Unconsolidated structured entities			Interest held by the Group
	Size	Carrying amount of assets	Maximum exposure	
	RMB million	RMB million	RMB million	
Funds managed by affiliated entities	185,894	10,096	10,096	Investment income and service fee
Funds managed by third parties	Note 1	126,573	126,573	Investment income
Trust schemes managed by affiliated entities	1,992	1,295	1,295	Investment income
Trust schemes managed by third parties	Note 1	47,674	47,674	Investment income
Debt investment schemes managed by affiliated entities	60,850	22,781	22,781	Investment income and service fee
Debt investment schemes managed by third parties	Note 1	46,458	46,458	Investment income
Others managed by affiliated entities ^{Note 2}	87,959	13,067	13,067	Investment income and service fee
Others managed by third parties ^{Note 2}	Note 1	100,892	100,892	Investment income

Note 1: Funds, trust schemes, debt investment schemes and others managed by third parties were sponsored by third party financial institutions and the information related to size of these structured entities were not publicly available.

Note 2: Others included wealth management products, special asset management schemes, asset-backed plans, etc.

(ii) The unconsolidated structured entities that the Group has sponsored but does not have interest in

As at 31 December 2023, the size of the unconsolidated structured entities that the Group sponsored but had no interest was RMB623,539 million (as at 31 December 2022: RMB608,027 million), which were mainly funds, special asset management schemes, pension security products and pension products, etc., sponsored by the Group to generate management service fee income. In 2023, the management service fee from these structured entities was RMB1,651 million (2022: RMB1,731 million), which was recorded as other income. The Group did not transfer assets to these structured entities.

5.4 Fair value hierarchy

Level 1 fair value is based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can obtain at the measurement date.

Other than Level 1 quoted prices, Level 2 fair value is based on valuation techniques using significant inputs, that are observable for the asset being measured, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset through corroboration with observable market data. Observable inputs generally used to measure the fair value of investments classified as Level 2 include quoted market prices for similar assets in active markets; quoted market prices in markets that are not active for identical or similar assets and other market observable inputs. This level includes the debt investments for which quotations are available from pricing services providers. Fair values provided by pricing services providers are subject to a number of validation procedures by management. These procedures include a review of the valuation models utilised and the results of these models, as well as the recalculation of prices obtained from pricing services at the end of each reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.4 Fair value hierarchy (continued)

Under certain conditions, the Group may not receive a price quote from independent third-party valuation service providers. In this instance, the Group's valuation team may choose to apply an internally developed valuation method to the assets or liabilities being measured, determine the main inputs for valuation, and analyse the change of the valuation and report it to management. Key inputs involved in internal valuation services are not based on observable market data. They reflect assumptions made by management based on judgements and experiences. The assets and liabilities valued by this method are generally classified as Level 3.

As at 31 December 2023, assets classified as Level 1 accounted for 28.17% of assets measured at fair value on a recurring basis. Fair value measurements classified as Level 1 include certain debt investments, equity investments that are traded in an active exchange market or interbank market and open-ended funds with public market price quotations. The Group considers a combination of certain factors to determine whether a market for a financial instrument is active, including the occurrence of trades within the specific period, the respective trading volume, and the degree to which the implied yields for debt investments for observed transactions differs from the Group's understanding of the current relevant market rates and information. Trading prices from the Chinese interbank market are determined by both trading counterparties and can be observed publicly. The Group adopted this price of the debt investments traded on the Chinese interbank market at the reporting date as their fair market value and classified the investments as Level 1. Open-ended funds also have active markets. Fund management companies publish the net asset value of these funds on their websites on each trade date. Investors subscribe for and redeem units of these funds in accordance with the funds' net asset value published by the fund management companies on each trade date. The Group adopted the unadjusted net asset value of the funds at the reporting date as their fair market value and classified the investments as Level 1.

As at 31 December 2023, assets classified as Level 2 accounted for 58.60% of assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include certain debt securities and equity securities. Valuations are generally obtained from third-party valuation service providers for identical or comparable assets, or through the use of valuation methodologies using observable market inputs, or recent quoted market prices. Valuation service providers typically gather, analyse and interpret information related to market transactions and other key valuation model inputs from multiple sources, and through the use of widely accepted internal valuation models, provide a theoretical quote on various securities. Debt securities are classified as Level 2 when they are valued at recent trading prices from the Chinese interbank market or from valuation service providers.

As at 31 December 2023, assets classified as Level 3 accounted for 13.23% of assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include unlisted equity securities and unlisted debt securities. Fair values are determined using valuation techniques, including discounted cash flow valuations and the comparable companies approach. The determination of Level 3 is primarily based on the significance of certain unobservable inputs used for measurement of the asset's fair value.

For the accounting policies regarding the determination of fair values of financial assets and liabilities, see Note 4.2.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the Group's quantitative disclosures of the fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2023:

	Fair value measurement using			Total
	Quoted prices in active markets Level 1	Significant observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Financial assets at fair value through profit or loss				
Equity investments				
Funds	206,682	281	–	206,963
Common stocks	400,172	15,241	–	415,413
Others	70,539	58,131	210,550	339,220
Debt investments				
Government bonds	409	3,213	–	3,622
Government agency bonds	682	6,131	–	6,813
Corporate bonds	7,785	179,308	45	187,138
Subordinated bonds	114,391	201,044	–	315,435
Others	–	11,860	218,911	230,771
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income				
Common stocks	14,273	514	–	14,787
Preferred stocks	–	–	50,445	50,445
Others	32,577	10,579	29,617	72,773
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income				
Government bonds	250,592	244,238	–	494,830
Government agency bonds	184,458	1,533,140	–	1,717,598
Corporate bonds	9,452	399,469	–	408,921
Subordinated bonds/debts	484	22,268	–	22,752
Others	–	2,631	97,437	100,068
Total	1,292,496	2,688,048	607,005	4,587,549
Liabilities measured at fair value				
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(13,878)	–	–	(13,878)
Total	(13,878)	–	–	(13,878)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the changes in Level 3 financial instruments for the year ended 31 December 2023:

	Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	Financial assets at fair value through profit or loss- Equity	Financial assets at fair value through profit or loss- Debt	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Opening balance	79,678	82,833	161,537	205,281	529,329
Purchases	-	32,703	55,341	24,385	112,429
Transferred into Level 3	-	-	-	-	-
Transferred out of Level 3	-	-	-	-	-
Total gains/(losses) recorded in profit or loss	-	1,042	1,848	9,526	12,416
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	937	6,872	-	-	7,809
Disposals or exercised	-	-	(8,176)	(934)	(9,110)
Settlement	(553)	(26,013)	-	(19,302)	(45,868)
Closing balance	80,062	97,437	210,550	218,956	607,005

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the Group's quantitative disclosures of the fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2022:

	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets Level 1	Significant observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Assets measured at fair value				
Available-for-sale securities				
– Equity securities				
Funds	131,897	–	–	131,897
Common stocks	396,163	17,985	–	414,148
Preferred stocks	–	–	50,522	50,522
Others	45,525	29,260	170,179	244,964
– Debt securities				
Government bonds	36,945	10,243	–	47,188
Government agency bonds	77,982	235,288	–	313,270
Corporate bonds	3,678	184,885	–	188,563
Subordinated bonds	53,194	102,830	–	156,024
Others	–	1,096	173,302	174,398
Securities at fair value through profit or loss				
– Equity securities				
Funds	13,086	358	–	13,444
Common stocks	17,280	1,272	–	18,552
Others	92	173	–	265
– Debt securities				
Government bonds	661	1,144	–	1,805
Government agency bonds	2,387	7,235	–	9,622
Corporate bonds	3,018	149,284	45	152,347
Others	129	25,521	2,105	27,755
Total	782,037	766,574	396,153	1,944,764
Liabilities measured at fair value				
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(3,344)	–	–	(3,344)
Investment contracts at fair value through profit or loss	(7)	–	–	(7)
Total	(3,351)	–	–	(3,351)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the changes in Level 3 financial instruments for the year ended 31 December 2022:

	Available-for-sale securities		Securities at fair value through profit or loss	Total
	Debt securities	Equity securities	Debt securities	
	RMB million	RMB million	RMB million	
Opening balance	160,499	188,583	45	349,127
Purchases	49,497	44,778	2,671	96,946
Transferred out of Level 3	(10)	–	–	(10)
Total gains/(losses) recorded in profit or loss	–	(1,714)	182	(1,532)
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	(1,829)	(168)	–	(1,997)
Disposals or exercised	(600)	(10,778)	–	(11,378)
Maturity	(34,255)	–	(748)	(35,003)
Ending balance	173,302	220,701	2,150	396,153

For the assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, during the year ended 31 December 2023, RMB69,953 million (2022: RMB4,993 million) debt investments were transferred from Level 1 to Level 2 within the fair value hierarchy, whereas RMB22,570 million (2022: RMB46,485 million) debt investments were transferred from Level 2 to Level 1. RMB11,851 million equity investments were transferred from Level 1 to Level 2 (2022: RMB3,478 million), whereas RMB15,174 million equity investments were transferred from Level 2 to Level 1 (2022: RMB23,470 million).

For the years ended 31 December 2023 and 2022, there were no significant changes in the business or economic circumstances that affected the fair value of the Group's financial assets and liabilities. There were also no representations of financial assets.

As at 31 December 2023 and 31 December 2022, significant unobservable inputs such as discount rate and discounts for lack of marketability were used in the valuation of primary assets and liabilities at fair value classified as Level 3.

The table below presents information about the significant unobservable inputs used for primary financial instruments at fair value classified as Level 3 as at 31 December 2023 and 31 December 2022:

Valuation techniques	Significant unobservable inputs	Range	Relationships between fair value and unobservable inputs
Comparable companies method	Discounts for lack of marketability	as at 31 December 2023: 15%-33% as at 31 December 2022: 12%-30%	The fair value is inversely related to the discounts for lack of marketability
Discounted cash flow method	Discount rate	as at 31 December 2023: 1.57%-16.70% as at 31 December 2022: 2.41%-10.55%	The fair value is inversely related to discount rate

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

6 SEGMENT INFORMATION

6.1 Operating segments

The Group operates in the life insurance business segment, the health insurance business segment, the accident insurance business segment and other business segment:

(i) Life insurance business (Life)

Life insurance business relates primarily to the sale of life insurance policies, including those life insurance policies without significant insurance risk transferred.

(ii) Health insurance business (Health)

Health insurance business relates primarily to the sale of health insurance policies, including those health insurance policies without significant insurance risk transferred.

(iii) Accident insurance business (Accident)

Accident insurance business relates primarily to the sale of accident insurance policies.

(iv) Other businesses (Others)

Other businesses relate primarily to income and cost of the agency business in respect of transactions with CLIC, etc., as described in Note 33, as well as income and expenses of subsidiaries.

The segment information submitted by the Group to the operating decision-maker is prepared in accordance with ASBE, among which insurance contracts-related data is prepared in accordance with ASBE No. 25 – Direct Insurance Contracts (Caikuai [2006] No. 3), ASBE No. 26 – Reinsurance Contracts (Caikuai [2006] No. 3) and Regulations regarding the Accounting Treatment of Insurance Contracts (Caikuai [2009] No. 15), and financial instruments-related data is prepared in accordance with ASBE No. 22 – Recognition and Measurement of Financial Instruments (Caikuai [2006] No. 3), ASBE No. 23 – Transfer of Financial Assets (Caikuai [2006] No. 3), ASBE No. 24 – Hedging (Caikuai [2006] No. 3) and ASBE No. 37 – Presentation of Financial Instruments (Caikuai [2014] No. 23).

6.2 Allocation basis of income and expenses

Investment income, fair value change gain or loss, exchange gain or loss, etc., are allocated to each segment in proportion to the average insurance contract reserve and insured deposit and investment funds of the corresponding segment at the beginning and end of the period. Business and management fees are allocated to each segment based on the unit cost of products in each corresponding operating segment.

6.3 Allocation basis of assets and liabilities

In addition to premiums receivable, reinsurance reserves receivable, insured loans pledged, separate account assets, claims payable, insured reserves and investment funds, reserves for various insurance contracts, and separate account liabilities, which are directly recognised to each segment, other financial assets and financial liabilities shall be apportioned to each segment in proportion to the average insurance contract reserves and insured reserves and investment funds of the corresponding segments at the beginning and end of the period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

6 SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2023					
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	Total
	RMB million					
I. Operating income	695,053	119,459	14,424	12,655	(3,732)	837,859
Premiums earned	511,355	106,757	14,029	-	-	632,141
Premium income	512,622	114,023	14,735	-	-	641,380
Less: Premiums ceded to reinsurers	(1,267)	(6,110)	(618)	-	-	(7,995)
Change in unearned premium reserves	-	(1,156)	(88)	-	-	(1,244)
Investment income	177,373	12,287	386	581	-	190,627
Including: Investment income from associates and joint ventures	8,816	607	19	(916)	-	8,526
Other gains	87	6	-	51	-	144
Fair value gains/(losses)	3,894	268	8	(1)	-	4,169
Foreign exchange gains/(losses)	165	11	-	(557)	-	(381)
Other operating income	2,110	125	1	12,582	(3,732)	11,086
Including: inter-segment transactions	-	-	-	3,732	(3,732)	-
Gains/(losses) on disposal of assets	69	5	-	(1)	-	73
II. Operating expenses	(689,444)	(117,405)	(13,625)	(8,876)	3,732	(825,618)
Surrenders	(46,383)	(2,335)	(22)	-	-	(48,740)
Claims expense	(103,907)	(63,894)	(7,018)	-	-	(174,819)
Less: Claims recoverable from reinsurers	506	6,164	339	-	-	7,009
Increase in insurance contracts reserve	(375,952)	(31,089)	(170)	-	-	(407,211)
Less: Insurance reserves recoverable from reinsurers	97	151	39	-	-	287
Policyholder dividends resulting from participation in profits	(11,614)	(81)	-	-	-	(11,695)
Tax and surcharges	(889)	(202)	(21)	(306)	-	(1,417)
Underwriting and policy acquisition costs	(47,281)	(9,833)	(4,260)	(1,718)	-	(63,092)
Administrative expenses	(24,825)	(10,592)	(2,059)	(3,600)	-	(41,076)
Less: Expenses recoverable from reinsurers	376	342	10	-	-	728
Other operating expenses	(30,238)	(2,629)	(353)	(3,103)	3,732	(32,591)
Including: inter-segment transactions	(3,484)	(240)	(8)	-	3,732	-
Impairment losses	(49,334)	(3,407)	(110)	(150)	-	(53,001)
III. Operating profit	5,609	2,054	799	3,779	-	12,241
Add: Non-operating income	81	6	-	7	-	94
Less: Non-operating expenses	(425)	(29)	(1)	(2)	-	(457)
IV. Net profit before income tax	5,265	2,031	798	3,784	-	11,878
Supplementary Information:						
Depreciation and amortisation expenses	2,804	1,118	233	861	-	5,016

The reconciliation of segment information to the consolidated statement of comprehensive income is as follows:

For the year ended 31 December 2023			
Segment information	Adjustment		Consolidated statement of comprehensive income
	IFRS 9	IFRS 17	
	RMB million		
Operating income: 837,859	(60,745)	(432,368)	Total revenue: 344,746
Net profit before income tax: 11,878	(6,895)	39,593	Profit before income tax: 44,576

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

6 SEGMENT INFORMATION (continued)

Item	As at 31 December 2023					Total
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	
	RMB million					
I. Assets						
Cash fund	132,636	9,135	289	7,506	-	149,566
Financial assets at fair value through profit or loss	235,852	16,244	513	1,270	-	253,879
Financial assets purchased under agreements to resell	16,213	1,117	35	122	-	17,487
Interest receivables	47,248	3,254	103	274	-	50,879
Premiums receivables	8,119	12,939	463	-	-	21,521
Unearned premium reserves receivable from reinsurers	-	586	56	-	-	642
Claim reserves receivable from reinsurers	-	313	334	-	-	647
Reserves for life insurance receivables from reinsurers	700	-	-	-	-	700
Reserves for long-term health insurance receivables from reinsurers	-	4,573	-	-	-	4,573
Loans	570,812	30,172	673	1,982	-	603,639
Term deposits	371,105	25,560	808	6,658	-	404,131
Available-for-sale financial assets	2,099,921	144,633	4,569	13,924	-	2,263,047
Held-to-maturity investments	1,591,004	109,581	3,462	2,394	-	1,706,441
Long-term equity investments	215,217	14,823	468	27,098	-	257,606
Statutory deposits	5,278	364	11	680	-	6,333
Separate account assets	7	-	-	8,409	-	8,416
Total distributable assets	5,294,112	373,294	11,784	70,317	-	5,749,507
Undistributable assets						
Other assets						138,972
Total						5,888,479
II. Liabilities						
Financial liabilities at fair value through profit or loss	5,106	352	11	-	-	5,469
Financial assets sold under agreements to repurchase	200,368	13,800	436	2,100	-	216,704
Claims payable	60,979	5,302	311	-	-	66,592
Policyholder deposits	466,619	19,864	-	-	-	486,483
Unearned premium reserves	-	10,490	3,730	-	-	14,220
Claim reserves	-	20,608	3,853	-	-	24,461
Reserves for life insurance	3,981,728	-	1,705	-	-	3,983,433
Reserves for long-term health insurance	-	266,376	-	-	-	266,376
Long-term borrowings	-	-	-	12,719	-	12,719
Separate account liabilities	7	-	-	8,409	-	8,416
Other distributable liabilities	35,745	2,291	71	-	-	38,107
Total distributable liabilities	4,750,552	339,083	10,117	23,228	-	5,122,980
Non-distributable liabilities						
Other liabilities						295,457
Total						5,418,437

The reconciliation of segment information to the consolidated statement of financial position is as follows:

As at 31 December 2023				
Segment information	Adjustment			Consolidated statement of financial position
	IFRS 9	IFRS 17	Impact of Deferred tax	
	RMB million			
Assets: 5,888,479	198,743	(279,280)	(5,856)	Assets: 5,802,086
Liabilities: 5,418,437	590	(102,426)	(1,549)	Liabilities: 5,315,052

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

6 SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2022					
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	Total
	RMB million					
I. Operating income	681,622	122,358	15,031	10,243	(3,199)	826,055
Premiums earned	484,504	108,791	14,530	-	-	607,825
Premium income	485,642	115,329	14,219	-	-	615,190
Less: Premiums ceded to reinsurers	(1,138)	(6,695)	(437)	-	-	(8,270)
Change in unearned premium reserves	-	157	748	-	-	905
Investment income	202,599	13,949	520	707	-	217,775
Including: Investment income from associates and joint ventures	3,909	266	10	(557)	-	3,628
Other gains	104	7	-	85	-	176
Fair value gains/(losses)	(8,139)	(554)	(21)	(37)	-	(8,751)
Foreign exchange gains/(losses)	871	59	2	(1,001)	-	(69)
Other operating income	1,568	98	-	10,510	(3,199)	8,977
Including: inter-segment transactions	-	-	-	3,199	(3,199)	-
Gains/(losses) on disposal of assets	115	8	-	(1)	-	122
II. Operating expenses	(669,864)	(114,912)	(13,088)	(7,007)	3,199	(801,672)
Surrenders	(35,268)	(1,835)	(19)	-	-	(37,122)
Claims expense	(77,609)	(56,803)	(6,271)	-	-	(140,683)
Less: Claims recoverable from reinsurers	406	6,013	301	-	-	6,720
Increase in insurance contracts reserve	(424,827)	(36,662)	285	-	-	(461,204)
Less: Insurance reserves recoverable from reinsurers	(33)	91	253	-	-	311
Policyholder dividends resulting from participation in profits	(20,566)	(119)	-	-	-	(20,685)
Tax and surcharges	(900)	(204)	(21)	(136)	-	(1,261)
Underwriting and policy acquisition costs	(37,731)	(11,396)	(4,165)	(1,485)	-	(54,777)
Administrative expenses	(25,505)	(10,174)	(2,751)	(3,793)	-	(42,213)
Less: Expenses recoverable from reinsurers	284	718	23	-	-	1,025
Other operating expenses	(28,159)	(3,183)	(672)	(1,572)	3,199	(30,387)
Including: inter-segment transactions	(2,988)	(203)	(8)	-	3,199	-
Impairment losses	(19,956)	(1,358)	(51)	(31)	-	(21,396)
III. Operating profit	11,758	7,446	1,943	3,236	-	24,383
Add: Non-operating income	94	6	-	8	-	108
Less: Non-operating expenses	(413)	(28)	(1)	(2)	-	(444)
IV. Net profit before income tax	11,439	7,424	1,942	3,242	-	24,047
Supplementary Information:						
Depreciation and amortisation expenses	3,028	1,126	327	810	-	5,291

The reconciliation of segment information to the consolidated statement of comprehensive income is as follows:

For the year ended 31 December 2022			
Segment information	Adjustment		Consolidated statement of comprehensive income
	IFRS 9	IFRS 17	
	RMB million		
Operating income: 826,055	N/A	(455,194)	Total revenue: 370,861
Net profit before income tax: 24,047	N/A	46,013	Profit before income tax: 70,060

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

6 SEGMENT INFORMATION (continued)

Item	As at 31 December 2022					Total
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	
	RMB million					
I. Assets						
Cash fund	114,111	7,766	293	6,783	-	128,953
Financial assets at fair value through profit or loss	208,103	14,162	534	983	-	223,782
Financial assets purchased under agreements to resell	35,956	2,447	92	38	-	38,533
Interest receivables	48,606	3,308	125	270	-	52,309
Premiums receivables	8,268	10,966	463	-	-	19,697
Unearned premium reserves receivable from reinsurers	-	726	48	-	-	774
Claim reserves receivable from reinsurers	-	441	295	-	-	736
Reserves for life insurance receivables from reinsurers	603	-	-	-	-	603
Reserves for long-term health insurance receivables from reinsurers	-	4,294	-	-	-	4,294
Loans	563,977	29,727	815	1,971	-	596,490
Term deposits	447,250	30,438	1,147	6,732	-	485,567
Available-for-sale financial assets	1,608,279	109,451	4,126	16,252	-	1,738,108
Held-to-maturity investments	1,468,207	99,919	3,766	2,312	-	1,574,204
Long-term equity investments	218,649	14,680	561	27,089	-	261,179
Statutory deposits	5,280	359	14	680	-	6,333
Separate account assets	7	-	-	-	-	7
Total distributable asset	4,727,296	328,884	12,279	63,110	-	5,131,569
Undistributable assets						
Other assets						120,415
Total						5,251,984
II. Liabilities						
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,112	212	8	12	-	3,344
Financial assets sold under agreements to repurchase	137,761	9,375	353	1,465	-	148,954
Claims payable	57,178	3,327	314	-	-	60,819
Policyholder deposits	355,743	18,999	-	-	-	374,742
Unearned premium reserves	-	9,474	3,634	-	-	13,108
Claim reserves	-	22,232	3,921	-	-	26,153
Reserves for life insurance	3,605,769	-	1,467	-	-	3,607,236
Reserves for long-term health insurance	-	233,663	-	-	-	233,663
Long-term borrowings	-	-	-	12,774	-	12,774
Separate account liabilities	7	-	-	-	-	7
Other distributable liabilities	34,504	2,287	84	-	-	36,875
Total distributable liabilities	4,194,074	299,569	9,781	14,251	-	4,517,675
Non-distributable liabilities						
Other liabilities						289,188
Total						4,806,863

The reconciliation of segment information to the consolidated statement of financial position is as follows:

As at 31 December 2022				Consolidated statement of financial position
Segment information	Adjustment			
	IFRS 9	IFRS 17	Impact of Deferred tax	
	RMB million			
Assets: 5,251,984	N/A	(265,735)	23,819	Assets: 5,010,068
Liabilities: 4,806,863	N/A	(171,768)	-	Liabilities: 4,635,095

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

7 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2023	62,954	8,884	1,268	5,026	2,206	80,338
Transfers upon completion	1,619	244	–	(2,063)	192	(8)
Additions	114	1,020	189	2,220	–	3,543
Disposals	(1,201)	(185)	(112)	–	(183)	(1,681)
As at 31 December 2023	63,486	9,963	1,345	5,183	2,215	82,192
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2023	(16,640)	(6,319)	(1,071)	–	(1,724)	(25,754)
Charge for the year	(2,107)	(1,120)	(95)	–	(240)	(3,562)
Disposals	405	178	109	–	165	857
As at 31 December 2023	(18,342)	(7,261)	(1,057)	–	(1,799)	(28,459)
Impairment						
As at 1 January 2023	(24)	–	–	(1)	–	(25)
Charge for the year	–	–	–	–	–	–
Disposals	2	–	–	–	–	2
As at 31 December 2023	(22)	–	–	(1)	–	(23)
Net book value						
As at 1 January 2023	46,290	2,565	197	5,025	482	54,559
As at 31 December 2023	45,122	2,702	288	5,182	416	53,710

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

7 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2022	59,826	8,394	1,311	6,790	2,433	78,754
Transfers upon completion	3,174	286	–	(3,622)	93	(69)
Additions	64	503	1	2,124	–	2,692
Transfers into investment properties	–	–	–	(266)	–	(266)
Disposals	(110)	(299)	(44)	–	(320)	(773)
31 December 2022	62,954	8,884	1,268	5,026	2,206	80,338
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2022	(14,644)	(5,786)	(996)	–	(1,671)	(23,097)
Charge for the year	(2,079)	(819)	(118)	–	(335)	(3,351)
Disposals	83	286	43	–	282	694
As at 31 December 2022	(16,640)	(6,319)	(1,071)	–	(1,724)	(25,754)
Impairment						
As at 1 January 2022	(24)	–	–	(1)	–	(25)
Charge for the year	–	–	–	–	–	–
Disposals	–	–	–	–	–	–
As at 31 December 2022	(24)	–	–	(1)	–	(25)
Net book value						
As at 1 January 2022	45,158	2,608	315	6,789	762	55,632
As at 31 December 2022	46,290	2,565	197	5,025	482	54,559

As at 31 December 2023, the net book value of buildings above which were in process to obtain title certificates was RMB4,617 million (as at 31 December 2022: RMB6,459 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

8 LEASES

(a) Right-of-use assets

	Buildings	Others	Total
	RMB million		
Cost			
As at 1 January 2023	4,201	3	4,204
Additions	636	1	637
Deductions	(1,267)	–	(1,267)
As at 31 December 2023	3,570	4	3,574
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2023	(2,392)	(2)	(2,394)
Charge for the year	(938)	(1)	(939)
Deductions	1,239	–	1,239
As at 31 December 2023	(2,091)	(3)	(2,094)
Impairment			
As at 1 January 2023	–	–	–
As at 31 December 2023	–	–	–
Net book value			
As at 1 January 2023	1,809	1	1,810
As at 31 December 2023	1,479	1	1,480

	Buildings	Others	Total
	RMB million		
Cost			
As at 1 January 2022	5,370	2	5,372
Additions	639	1	640
Deductions	(1,808)	–	(1,808)
31 December 2022	4,201	3	4,204
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2022	(2,853)	(1)	(2,854)
Charge for the year	(1,138)	(1)	(1,139)
Deductions	1,599	–	1,599
As at 31 December 2022	(2,392)	(2)	(2,394)
Impairment			
As at 1 January 2022	–	–	–
As at 31 December 2022	–	–	–
Net book value			
As at 1 January 2022	2,517	1	2,518
As at 31 December 2022	1,809	1	1,810

The Group had neither significant profit from subleasing right-of-use assets nor profit or loss from sale and leaseback transactions for the year ended 31 December 2023 (2022: same).

The Group's right-of-use assets include the above assets and land use rights disclosed in Note 13.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

8 LEASES (continued)

(b) The amounts recognised in profit or loss in relation to leases are as follows:

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million
Interest on lease liabilities	54	74
Depreciation charge of right-of-use assets	939	1,139
Expense relating to short-term leases	319	324
Expense relating to leases of low-value assets (except for short-term lease liabilities)	1	-
Total	1,313	1,537

9 INVESTMENT PROPERTIES

	Buildings
	RMB million
Cost	
As at 1 January 2023	15,226
Additions	1
Deductions	(5)
As at 31 December 2023	15,222
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2023	(2,033)
Additions	(437)
Deductions	1
As at 31 December 2023	(2,469)
Net book value	
As at 1 January 2023	13,193
As at 31 December 2023	12,753
Fair value	
As at 1 January 2023	16,854
As at 31 December 2023	16,677

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

9 INVESTMENT PROPERTIES (continued)

	Buildings
	RMB million
Cost	
As at 1 January 2022	14,971
Additions	266
Deductions	(11)
31 December 2022	15,226
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2022	(1,597)
Additions	(437)
Deductions	1
As at 31 December 2022	(2,033)
Net book value	
As at 1 January 2022	13,374
As at 31 December 2022	13,193
Fair value	
As at 1 January 2022	16,626
As at 31 December 2022	16,854

The Company leases part of its investment properties to its subsidiaries and charges rentals based on the areas occupied by the respective entities. These properties are categorised as property, plant and equipment of the Group in the consolidated statement of financial position.

The Group has no restrictions on the use of its investment properties and no contractual obligations to each investment property purchased, constructed or developed or for repairs, maintenance and enhancements.

As at 31 December 2023, the Group had no investment properties for which the title certificates were in process to obtain (as at 31 December 2022: nil).

The fair value of investment properties of the Group as at 31 December 2023 amounted to RMB16,677 million (as at 31 December 2022: RMB16,854 million), which was estimated by the Group having regards to valuations performed by independent appraisers. The investment properties were classified as Level 3 in the fair value hierarchy.

The Group uses the weighted average of market comparison approach and income approach as its valuation method to estimate the fair value of its investment properties. Under the market comparison approach, the estimated fair value of a property is based on the average sale price of comparable properties recently sold; the income approach is to convert projected future incomes of investment properties into value by rate of return, rate of capitalization or income multiplier. According to the calculation results of the above two valuation approaches, with consideration of the comprehensive adjustment coefficient, which is composed of a number of adjusting factors, including the time and the conditions of sale, the geographical location, age, decoration, floor area, lot size of the property and other factors.

Under the market comparison approach and income approach, an increase (decrease) in the comprehensive adjustment coefficient will result in an increase (decrease) in the fair value of investment properties.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

10 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

	2023	2022
	RMB million	RMB million
As at 1 January	262,485	258,933
Change of the cost	(8,252)	12,877
Share of profit or loss	8,079	3,979
Dividends declared	(4,854)	(5,373)
Other equity movements	1,302	(4,778)
Change of provision for impairment	—	(3,150)
As at 31 December	258,760	262,488

Accounting method	Investment cost	As at 31 December 2022	As at 1 January 2023	Movements in the current year					As at 31 December 2023	Percentage of equity interest	Accumulated amount of impairment	
				Change of the cost	Share of profit or loss	Dividends declared	Other equity movements	Provision for impairment				
		(Restated, Note 2.1.1a)										
Associates												
China Guangfa Bank Co., Ltd. ("CGB") (i)	Equity method	53,201	98,085	98,085	-	6,061	(742)	1,241	-	104,645	43.686%	-
Sino-Ocean Group Holding Limited ("Sino-Ocean") (ii)	Equity method	11,245	2,194	2,194	-	(2,194)	-	-	-	-	29.59%	(5,962)
COFCO Futures Company Limited ("COFCO Futures")	Equity method	1,339	1,737	1,737	-	83	(26)	1	-	1,795	35.00%	-
China Pipe Group Sichuan to East China Gas Pipeline Co., Ltd. ("Pipeline Company")	Equity method	10,000	21,569	21,569	(10,000)	1,332	(789)	(8)	-	12,104	43.86%	-
China United Network Communications Limited ("China Unicom") (iii)	Equity method	21,801	22,602	22,602	-	774	(390)	66	-	23,052	10.03%	-
Others (iv)	Equity method	59,055	61,973	61,970	720	1,438	(1,545)	100	-	62,683	-	(505)
Sub-total		156,641	208,160	208,157	(9,280)	7,494	(3,432)	1,400	-	264,279	-	(5,367)
Joint ventures												
Joy City Commercial Property Fund L.P. ("Joy City")	Equity method	6,281	5,283	5,283	-	293	(162)	-	-	5,414	66.67%	-
Mapleleaf Century Limited ("MCL")	Equity method	7,656	3,553	3,553	-	(298)	-	(230)	-	3,025	35.00%	-
Others (iv)	Equity method	50,121	45,492	45,492	1,029	590	(1,203)	132	-	46,042	-	-
Sub-total		54,058	54,328	54,328	1,029	585	(1,362)	(98)	-	54,481	-	-
Total		230,699	262,488	262,485	(8,252)	8,079	(4,854)	1,302	-	258,760	-	(5,367)

(i) The 2022 final dividend of RMB0.078 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of CGB on 20 June 2023. The Company received a cash dividend of RMB742 million.

(ii) The Group made adjustments to the profit or loss on the basis of the statement of comprehensive income and the statement of changes in equity for 2023 provided by Sino-Ocean Group. The profit and loss adjustment amount for 2023 is RMB -2,194 million, and the carrying amount of Sino-Ocean held by the Group as at 31 December 2023 was 0.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

10 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(iii) The 2022 final dividend of RMB0.0427 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of China Unicom on 29 June 2023. The Company received a cash dividend of RMB136 million. The 2023 interim dividend of RMB0.0796 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of China Unicom on 9 August 2023. The Company received a cash dividend of RMB254 million.

On 31 December 2023, the stock price of China Unicom was RMB4.38 per share.

(iv) The Group invested in real estate, industrial logistics assets and other industries through these enterprises.

(v) There is no significant restriction for the Group to dispose of its associates and joint ventures.

As at 31 December 2023, the major associates and joint ventures of the Group are as follows:

Name	Place of incorporation	Percentage of equity interest held
Associates		
CGB	PRC	43.686%
Sino-Ocean	Hong Kong, PRC	29.59%
COFCO Futures	PRC	35.00%
Pipeline Company	PRC	43.86%
China Unicom	PRC	10.03%
Joint ventures		
Joy City	The British Cayman Islands	66.67%
MCL	The British Virgin Islands	75.00%

As at 31 December 2022, the major associates and joint ventures of the Group are as follows:

Name	Place of incorporation	Percentage of equity interest held
Associates		
CGB	PRC	43.686%
Sino-Ocean	Hong Kong, PRC	29.59%
COFCO Futures	PRC	35.00%
Pipeline Company	PRC	43.86%
China Unicom	PRC	10.03%
Joint ventures		
Joy City	The British Cayman Islands	66.67%
MCL	The British Virgin Islands	75.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

10 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

The following table illustrates the financial information of the Group's major associates and joint ventures as at 31 December 2023 and for the year ended 31 December 2023:

	CGB	Sino-Ocean	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Total assets	3,509,522	206,172	26,169	21,814	662,845	9,629	24,127
Total liabilities	3,232,537	185,380	22,585	7,430	304,910	7	12,826
Total equity	276,985	20,792	3,584	14,384	357,935	9,622	11,301
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures	231,993	7,029	3,571	14,384	159,241	9,622	11,301
Total adjustments (ii)	251	9,514	-	362	15,565	(1,501)	(7,267)
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures after adjustments	232,244	16,543	3,571	14,746	174,806	8,121	4,034
Proportion of the Group's ownership	43.696%	29.59%	35.00%	43.86%	10.03%	66.67%	75.00%
Gross carrying value of the investments	104,645	5,862	1,795	12,104	23,052	5,414	3,025
Impairment provision	-	(5,862)	-	-	-	-	-
Net carrying value of the investments	104,645	-	1,795	12,104	23,052	5,414	3,025
Total revenues	69,678	43,380	3,779	6,213	379,643	155	973
Net profit/(loss)	16,019	(20,985)	239	3,030	18,713	141	371
Other comprehensive income	2,841	(243)	3	-	319	-	(444)
Total comprehensive income	18,860	(21,228)	242	3,030	19,032	141	(73)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

10 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

The following table illustrates the financial information of the Group's major associates and joint ventures as at 31 December 2022 and for the year ended 31 December 2022:

	CGB	Sino-Ocean	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Total assets	3,417,906	246,072	29,306	37,315	644,687	9,710	23,957
Total liabilities	3,156,057	198,166	25,889	1,369	297,413	22	12,773
Total equity	261,849	47,886	3,417	35,946	347,274	9,688	11,184
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures	216,858	31,747	3,407	35,946	154,370	9,688	11,184
Total adjustments (i)	369	(7,790)	-	384	16,038	(1,764)	(6,447)
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures after adjustments	217,227	23,957	3,407	36,330	170,408	7,924	4,737
Proportion of the Group's ownership	43.686%	29.59%	35.00%	43.86%	10.03%	66.67%	75.00%
Gross carrying value of the investments	98,085	8,066	1,737	21,569	22,602	5,283	3,553
Impairment	-	(5,862)	-	-	-	-	-
Net carrying value of the investments	98,085	2,194	1,737	21,569	22,602	5,283	3,553
Total revenues	75,154	42,447	3,222	6,097	361,123	(145)	883
Net profit/(loss)	15,528	(15,650)	219	3,128	16,651	(164)	774
Other comprehensive income	(2,765)	(6,186)	6	-	190	10	(1,750)
Total comprehensive income	12,763	(21,836)	225	3,128	16,841	(154)	(976)

(i) Total adjustments include accounting policy difference adjustments, fair value adjustments and other adjustments.

The Group had no contingent liabilities with the associates and joint ventures as at 31 December 2023 and 31 December 2022. The Group had a capital contribution commitment of RMB13,638 million with associates and joint ventures as at 31 December 2023 (as at 31 December 2022: RMB15,231 million). The capital contribution commitment amount has been included in the capital commitments in Note 38.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

11 FINANCIAL ASSETS

11.1 Term deposits

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	174,513	183,832
After one year but within five years	238,951	301,735
Sub-total	413,464	485,567
Impairment provision	(209)	–
Total	413,255	485,567

As at 31 December 2023, the Group's term deposits of RMB1,506 million were deposited in banks for risk reserves of enterprise annuity fund investments and risk reserves of personal endowment security management business, which are restricted to use (as at 31 December 2022, the Group's term deposits of RMB2,175 million were deposited in banks for risk reserves of enterprise annuity fund investments, risk reserves of personal endowment security management business and backing overseas borrowings, which are restricted to use).

11.2 Statutory deposits – restricted

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million
contractual maturity schedule:		
Within one year	517	3,933
After one year but within five years	6,010	2,400
Sub-total	6,527	6,333
Impairment provision	(7)	–
Total	6,520	6,333

Insurance companies in China are required to deposit an amount that equals 20% of their registered capital with banks in compliance with regulations of the NFRA. These funds may not be used for any purpose other than for paying off debts during liquidation proceedings.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.3 Investment in debt instruments at amortised cost

	As at 31 December 2023
	RMB million
Trust schemes	123,996
Debt investment plans	53,255
Others (i)	34,448
Sub-total	211,699
Impairment provision	(350)
Total	211,349
By place of listing:	
Listed in Mainland, PRC	637
Listed in Hong Kong, PRC	132
Listed overseas	57
Unlisted (ii)	210,523
Total	211,349

(i) Other investment in debt instruments at amortised cost mainly include large-denomination certificates of deposits.

(ii) Unlisted debt investments mainly include non-publicly traded trust schemes and debt investment plans.

	As at 31 December 2023			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Fair value hierarchy	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Trust schemes	–	–	128,994	128,994
Debt investment plans	–	–	55,494	55,494
Others	178	2,437	32,276	34,891
Total	178	2,437	216,764	219,379

	As at 31 December 2023
	RMB million
Contractual maturity schedule	
Maturing:	
Within one year	44,921
After one year but within five years	92,002
After five years but within ten years	67,097
Over ten years	7,329
Total	211,349

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.4 Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income

	As at 31 December 2023
	RMB million
Government bonds	494,830
Government agency bonds	1,717,598
Corporate bonds	408,921
Subordinated bonds	22,752
Others (i)	100,068
Total	2,744,169
By place of listing:	
Listed in Mainland, PRC	395,189
Listed in Hong Kong, PRC	58
Listed overseas	179
Unlisted (ii)	2,348,743
Total	2,744,169
Contractual maturity schedule	
Maturing:	
Within one year	172,999
After one year but within five years	398,475
After five years but within ten years	207,198
Over ten years	1,965,497
Total	2,744,169
Impairment provision	(1,432)

(i) Other investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income mainly include trust schemes and debt investment plans.

(ii) Unlisted debt investments include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.5 Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income

	As at 31 December 2023
	RMB million
Common stocks	14,787
Preferred stocks	50,445
Others (i)	72,773
Total	138,005
By place of listing:	
Listed in Mainland, PRC	56,962
Listed in Hong Kong, PRC	8,891
Unlisted (ii)	72,152
Total	138,005

(i) Other investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income mainly include perpetual bonds.

(ii) Unlisted equity investments include those not traded on stock exchanges, which are mainly perpetual bonds.

In 2023, the Group disposed of investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income amounted to RMB2,713 million, and the net cumulative gains of RMB96 million on disposal was transferred from other comprehensive income to retained earnings.

The dividends income of investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income recognised during the year are described in Note 22.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.6 Financial assets at fair value through profit or loss

	As at 31 December 2023
	RMB million
Debt investments	
Government bonds	3,622
Government agency bonds	6,813
Corporate bonds	187,138
Subordinated bonds	315,435
Others (i)	230,771
Sub-total	743,779
Equity investments	
Funds	206,963
Common stocks	415,413
Others (ii)	339,220
Sub-total	961,596
Total	1,705,375
Debt investments	
Listed in Mainland, PRC	50,058
Unlisted (iii)	693,721
Sub-total	743,779
Equity investments	
Listed in Mainland, PRC	422,464
Listed in Hong Kong, PRC	41,877
Listed overseas	10,230
Unlisted (iii)	487,025
Sub-total	961,596
Total	1,705,375

i) Other debt investments under financial assets at fair value through profit or loss mainly include trust schemes and debt investment plans.

ii) Other equity investments under financial assets at fair value through profit or loss mainly include perpetual bond, private equity funds and unlisted equities.

iii) Unlisted debt investments include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity investments refer to investments that are not traded on stock exchanges, mainly perpetual bonds, private equity funds and open-ended funds with public market price quotations.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.7 Held-to-maturity securities

	As at 31 December 2022
	RMB million
Debt securities	
Government bonds	378,105
Government agency bonds	1,004,162
Corporate bonds	178,203
Subordinated bonds	13,734
Total	1,574,204
Debt securities	
Listed in Mainland, PRC	231,704
Listed in Hong Kong, PRC	144
Listed overseas	62
Unlisted (i)	1,342,294
Total	1,574,204

(i) Unlisted debt securities refer to debt securities traded in Chinese interbank market.

As at 31 December 2022 there was no provision for impairment of held-to-maturity securities held by the Group.

	As at 31 December 2022		
	Level 1	Level 2	Total
	RMB million	RMB million	RMB million
Debt securities – fair value hierarchy			
Government bonds	240,597	177,217	417,814
Government agency bonds	104,751	976,103	1,080,854
Corporate bonds	719	185,426	186,145
Subordinated bonds	–	15,993	15,993
Total	346,067	1,354,739	1,700,806

	As at 31 December 2022
	RMB million
Debt securities – contractual maturity schedule	
Maturing:	
Within one year	33,961
After one year but within five years	160,527
After five years but within ten years	83,694
Over ten years	1,295,822
Total	1,574,204

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.8 Loans

	As at 31 December 2022
	RMB million (Restated (i))
Loans	344,426
Impairment	(2,343)
Net value	342,083
	As at 31 December 2022
	RMB million (Restated (i))
Maturing:	
Within one year	52,989
After one year but within five years	180,686
After five years but within ten years	97,081
Over ten years	13,670
Total	344,426
Impairment	(2,343)
Net value	342,083

(i) Under IFRS 17 Insurance Contracts, policy loans are no longer accounted for as a separate financial asset and should be accounted for as fulfilment cash flow of the relevant policies.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.9 Available-for-sale securities

	As at 31 December 2022
	RMB million
Available-for-sale securities, at fair value	
Debt securities	
Government bonds	47,188
Government agency bonds	313,270
Corporate bonds	188,563
Subordinated bonds	156,024
Others (i)	174,398
Sub-total	879,443
Equity securities	
Funds	131,897
Common stocks	414,148
Preferred stocks	50,522
Others (i)	244,964
Sub-total	841,531
Available-for-sale securities, at cost	
Equity securities	
Others (i)	17,134
Total	1,738,108

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.9 Available-for-sale securities (continued)

	As at 31 December 2022
	RMB million
Debt securities	
Listed in Mainland, PRC	85,450
Listed in Hong Kong, PRC	38
Listed overseas	94
Unlisted (ii)	793,861
Sub-total	879,443
Equity securities	
Listed in Mainland, PRC	420,287
Listed in Hong Kong, PRC	59,495
Listed overseas	59
Unlisted (ii)	378,824
Sub-total	858,665
Total	1,738,108

(i) Other available-for-sale securities mainly include unlisted equity investments, private equity funds, trust schemes and perpetual bonds.

(ii) Unlisted debt securities are those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotations, wealth management products and private equity funds.

	As at 31 December 2022
	RMB million
Debt securities – contractual maturity schedule	
Maturing:	
Within one year	118,373
After one year but within five years	206,086
After five years but within ten years	239,004
Over ten years	315,980
Total	879,443

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.10 Securities at fair value through profit or loss

	As at 31 December 2022
	RMB million
Debt securities	
Government bonds	1,805
Government agency bonds	9,622
Corporate bonds	152,347
Others (i)	27,755
Sub-total	191,529
Equity securities	
Funds	13,444
Common stocks	18,552
Others	265
Subtotal	32,261
Total	223,790
Debt securities	
Listed in Mainland, PRC	36,455
Listed in Hong Kong, PRC	21
Listed overseas	293
Unlisted (ii)	154,760
Sub-total	191,529
Equity securities	
Listed in Mainland, PRC	16,901
Listed in Hong Kong, PRC	637
Listed overseas	4,233
Unlisted (ii)	10,490
Sub-total	32,261
Total	223,790

(i) Other debt securities at fair value through profit or loss mainly include inter-bank certificates of deposits.

(ii) Unlisted debt securities are those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities are those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotations.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.11 Financial assets purchased under agreements to resell

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within 30 days	19,682	38,215
Above 30 days	77	318
Total	19,759	38,533

12 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

The table below presents the carrying amount and estimated fair value of major financial assets and liabilities:

	Carrying amount		Estimated fair value (i)	
	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Term deposits	413,255	485,567	413,255	485,567
Statutory deposits – restricted	6,520	6,333	6,520	6,333
Investment in debt instruments at amortised cost (iii)	211,349	N/A	219,379	N/A
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	2,744,169	N/A	2,744,169	N/A
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	138,005	N/A	138,005	N/A
Financial assets at fair value through profit or loss	1,705,375	N/A	1,705,375	N/A
Held-to-maturity securities (ii)	N/A	1,574,204	N/A	1,700,806
Loans (ii)	N/A	342,083	N/A	351,285
Available-for-sale securities, at fair value	N/A	1,720,974	N/A	1,720,974
Securities at fair value through profit or loss	N/A	223,790	N/A	223,790
Financial assets purchased under agreements to resell	19,759	38,533	19,759	38,533
Cash and cash equivalents	149,305	127,594	149,305	127,594
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(13,878)	(3,344)	(13,878)	(3,344)
Financial assets sold under agreements to repurchase	(216,851)	(148,958)	(216,851)	(148,958)
Bonds payable	(36,166)	(34,997)	(36,278)	(35,387)
Interest-bearing loans and other borrowings	(12,857)	(12,774)	(12,857)	(12,774)

(i) The estimates and judgements to determine the fair value of financial assets are described in Note 4.2.

(ii) The fair values of investment in debt instruments at amortised cost, held-to-maturity securities and loans are determined by reference with the debt securities which are measured by fair value. Please refer to Note 5.4.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

12 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES (continued)

The fair values of the underlying items of the Group's Insurance contracts with direct participation features are as follows:

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	47,693	34,993
Term deposits	131,206	197,000
Investment in debt instruments at amortised cost	12,163	N/A
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	1,077,916	N/A
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	61,599	N/A
Financial assets at fair value through profit or loss	589,031	N/A
Held-to-maturity securities	N/A	564,510
Loans	N/A	178,972
Available-for-sale securities, at fair value	N/A	715,824
Securities at fair value through profit or loss	N/A	59,482
Other miscellaneous items	167,942	186,876
Total	2,087,550	1,937,657

13 OTHER ASSETS

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million (Restated, Note 2.1.1.b)
Land use rights (i)	7,861	8,092
Investments receivable and prepaid	7,765	1,029
Disbursements	4,662	3,299
Due from related parties	1,005	963
Prepayments to constructors	95	77
Tax prepaid	–	171
Others (ii)	15,930	8,373
Total	37,318	22,004

(i) The Group's right-of-use assets include the above land use rights and right-of-use assets disclosed in Note 8.

(ii) As at 31 December 2023, other items in the Group's other assets were mainly subsidiary real estate related assets.

During the year ended 31 December 2023, the Group recognised an expected credit loss of RMB65 million on other receivables (2022: an assets impairment loss of RMB36 million), and at 31 December 2023, the provision for impairment of other receivables is RMB720 million (As at 31 December 2022: RMB639 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS

14.1 Significant actuarial assumptions

(1) Estimates of future cash flows

All of the future cash flows within the boundary of each group of contracts are included in the measurement of each group of insurance contracts.

The Group estimates cash flows which are expected in the future and the timing and probability that they will occur based on the information available at the reporting date. In making these expectations, the Group uses information about past events, current conditions and forecasts of future conditions. The Group's estimate of future cash flows is the probability-weighted mean of a range of scenarios that reflect the full range of possible outcomes.

The Group adjusts the estimates of future cash flows to reflect the time value of money.

Assumptions used to develop estimates about future cash flows are reassessed by the Group at the reporting date and adjusted where required.

Significant actuarial assumptions used are discussed below:

Discount rates

Based on the information available at the reporting date, the Group applies the bottom-up approach in determining the discount rate for future cash flows of the insurance contracts by adjusting tax premium and liquidity premium based on the risk-free yield curve. The assumed spot discount rates are as follows:

	Discount rate assumptions
As at 31 December 2023	2.57% – 4.80%
As at 31 December 2022	2.59% – 4.80%

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.1 Significant actuarial assumptions (continued)

(1) Estimates of future cash flows (continued)

Mortality/Morbidity

The mortality and morbidity assumptions are based on the Group's historical mortality and morbidity experience. The assumed mortality rates and morbidity rates vary with the age of the insured and contract type.

The Group bases its mortality assumptions on the China Life Insurance Mortality Table (2010-2013), adjusted where appropriate to reflect the Group's recent historical mortality experience. The main source of uncertainty with insurance contracts is that epidemics and wide-ranging lifestyle changes could result in deterioration in future mortality experience. Similarly, continuing advancements in medical care and social conditions may push forward improvements in longevity.

The Group bases its morbidity assumptions for critical illness products on analysis of historical experience and expectations of future developments. There are two main sources of uncertainty. Firstly, wide-ranging lifestyle changes could result in future deterioration in morbidity experience. Secondly, future development of medical technologies and improved coverage of medical facilities available to policyholders may bring forward the timing of diagnosing critical illness, which demands earlier payment of the critical illness benefits.

Expense assumptions

Expense assumptions are based on the information available at the reporting date with the consideration of previous expense studies and future trends. Expense assumptions are affected by certain factors such as future inflation and market competition which bring uncertainty to these assumptions.

Lapse rates

The lapse rates are affected by certain factors, such as future macro-economy, availability of financial substitutions, and market competition, which bring uncertainty to these assumptions. The lapse rates are determined with reference to creditable past experience, current conditions, future expectations and other information.

Policy dividend assumption

The policy dividend assumption is uncertainty and is affected by factors such as the expected investment returns, the Group's dividend policy, and the reasonable expectations of policyholders. The Group is obliged to pay 70% or a higher percentage as agreed in the insurance policy of the cumulative distributable income to the participating insurance policyholders.

(2) Risk adjustment for non-financial risk

The risk adjustment for non-financial risk is calculated at the Group level and then allocated down to each group of contracts in accordance with their risk profiles. The Group determines non-financial risk adjustments based on the confidence interval method and at a 75% confidence level.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities

(1) Reconciliation of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims for insurance contracts issued

Contracts not measured using the premium allocation approach

	Liabilities for remaining coverage			
	Excluding loss component	Loss component	Liabilities for incurred claims	Total
	RMB million			
Insurance contract liabilities as at				
1 January 2023	4,176,033	20,169	34,873	4,231,075
Contracts measured using the modified retrospective approach at transition	(122,628)	–	–	(122,628)
Contracts measured using the fair value approach at transition	(20,943)	–	–	(20,943)
Other contracts	(16,727)	–	–	(16,727)
Total insurance revenue	(160,298)	–	–	(160,298)
Incurred claims and other expenses	–	(2,309)	46,371	44,062
Amortisation of insurance acquisition cash flows	42,118	–	–	42,118
Losses and reversals of losses on onerous contracts	–	12,595	–	12,595
Changes to liabilities for incurred claims	–	–	247	247
Total insurance service expenses	42,118	10,286	46,618	99,022
Insurance service result	(118,180)	10,286	46,618	(61,276)
Financial changes in insurance contracts	256,720	449	–	257,169
Total amounts recognised in comprehensive income	138,540	10,735	46,618	195,893
Investment components	(209,261)	–	209,261	–
Premiums received	704,912	–	–	704,912
Insurance acquisition cash flows paid	(51,110)	–	–	(51,110)
Claims and other expenses paid	–	–	(255,365)	(255,365)
Total cash flows	653,802	–	(255,365)	398,437
Insurance contract liabilities as at				
31 December 2023	4,759,114	30,904	35,387	4,825,405

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(1) Reconciliation of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims for insurance contracts issued (continued)

Contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

	Liabilities for remaining coverage			
	Excluding loss component	Loss component	Liabilities for incurred claims	Total
	RMB million			
Insurance contract liabilities as at				
1 January 2022	3,729,604	10,249	33,480	3,773,333
Contracts measured using the modified retrospective approach at transition	(107,477)	–	–	(107,477)
Contracts measured using the fair value approach at transition	(17,179)	–	–	(17,179)
Other contracts	(2,515)	–	–	(2,515)
Total insurance revenue	(127,171)	–	–	(127,171)
Incurred claims and other expenses	–	(1,125)	42,532	41,407
Amortisation of insurance acquisition cash flows	26,979	–	–	26,979
Losses and reversals of losses on onerous contracts	–	10,646	–	10,646
Changes to liabilities for incurred claims	–	–	509	509
Total insurance service expenses	26,979	9,521	43,041	79,541
Insurance service result	(100,192)	9,521	43,041	(47,630)
Financial changes in insurance contracts	139,633	399	–	140,032
Total amounts recognised in comprehensive income	39,441	9,920	43,041	92,402
Investment components	(171,236)	–	171,236	–
Premiums received	622,108	–	–	622,108
Insurance acquisition cash flows paid	(43,884)	–	–	(43,884)
Claims and other expenses paid	–	–	(212,884)	(212,884)
Total cash flows	578,224	–	(212,884)	365,340
Insurance contract liabilities as at				
31 December 2022	4,176,033	20,169	34,873	4,231,075

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(1) Reconciliation of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims for insurance contracts issued (continued)

Contracts measured using the premium allocation approach

	liabilities for remaining coverage		liabilities for incurred claims		Total
	Excluding loss component	Loss component	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	
	RMB million				
Insurance contract liabilities as at 1 January 2023	3,411	1,778	29,959	724	35,872
Contracts measured using the modified retrospective approach at transition	(108)	–	–	–	(108)
Other contracts	(52,039)	–	–	–	(52,039)
Total insurance revenue	(52,147)	–	–	–	(52,147)
Incurred claims and other expenses	–	(1,669)	39,196	518	38,045
Amortisation of insurance acquisition cash flows	16,531	–	–	–	16,531
Losses and reversals of losses on onerous contracts	–	689	–	–	689
Changes to liabilities for incurred claims	–	–	(3,250)	(684)	(3,934)
Total insurance service expenses	16,531	(980)	35,946	(166)	51,331
Insurance service result	(35,616)	(980)	35,946	(166)	(816)
Financial changes in insurance contracts	1,297	–	674	20	1,991
Total amounts recognised in comprehensive income	(34,319)	(980)	36,620	(146)	1,175
Investment components	(25,665)	–	25,665	–	–
Premiums received	79,681	–	–	–	79,681
Insurance acquisition cash flows paid	(16,857)	–	–	–	(16,857)
Claims and other expenses paid	–	–	(66,101)	–	(66,101)
Total cash flows	62,824	–	(66,101)	–	(3,277)
Insurance contract liabilities as at 31 December 2023	6,251	798	26,143	578	33,770

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(1) Reconciliation of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims for insurance contracts issued (continued)

Contracts measured using the premium allocation approach (continued)

	liabilities for remaining coverage		liabilities for incurred claims		
	Excluding loss component	Loss component	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
	RMB million				
Insurance contract liabilities as at 1 January 2022	3,766	699	31,225	693	36,383
Contracts measured using the modified retrospective approach at transition	(18,160)	-	-	-	(18,160)
Other contracts	(37,247)	-	-	-	(37,247)
Total insurance revenue	(55,407)	-	-	-	(55,407)
Incurring claims and other expenses	-	(691)	37,718	648	37,675
Amortisation of insurance acquisition cash flows	17,045	-	-	-	17,045
Losses and reversals of losses on onerous contracts	-	1,770	-	-	1,770
Changes to liabilities for incurred claims	-	-	(3,783)	(634)	(4,417)
Total insurance service expenses	17,045	1,079	33,935	14	52,073
Insurance service result	(38,362)	1,079	33,935	14	(3,334)
Financial changes in insurance contracts	1,385	-	642	17	2,044
Total amounts recognised in comprehensive income	(36,977)	1,079	34,577	31	(1,290)
Investment components	(22,770)	-	22,770	-	-
Premiums received	76,305	-	-	-	76,305
Insurance acquisition cash flows paid	(16,913)	-	-	-	(16,913)
Claims and other expenses paid	-	-	(58,613)	-	(58,613)
Total cash flows	59,392	-	(58,613)	-	779
Insurance contract liabilities as at 31 December 2022	3,411	1,778	29,959	724	35,872

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(2) Reconciliation of fulfilment cash flows and contractual service margin for insurance contracts issued

Contracts not measured using the premium allocation approach

	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
	RMB million			
Insurance contract liabilities as at 1 January 2023	3,413,416	34,186	783,473	4,231,075
Contractual service margin recognised for the service provided	–	–	(65,689)	(65,689)
Change in the risk adjustment for non-financial risk	–	(1,771)	–	(1,771)
Current experience adjustment	(6,658)	–	–	(6,658)
Changes relating to current service	(6,658)	(1,771)	(65,689)	(74,118)
Impact of insurance contracts initially recognised in the period	(51,821)	1,249	51,093	521
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	22,655	29	(22,684)	–
Changes in estimates without adjustment to contractual service margin	11,413	661	–	12,074
Changes relating to future service	(17,753)	1,939	28,409	12,595
Changes to liabilities for incurred claims	242	5	–	247
Changes relating to past service	242	5	–	247
Insurance service result	(24,169)	173	(37,280)	(61,276)
Financial changes in insurance contracts	231,656	2,569	22,944	257,169
Total amounts recognised in comprehensive income	207,487	2,742	(14,336)	195,893
Premiums received	704,912	–	–	704,912
Insurance acquisition cash flows paid	(51,110)	–	–	(51,110)
Claims and other expenses paid	(255,365)	–	–	(255,365)
Total cash flows	398,437	–	–	398,437
Insurance contract liabilities as at 31 December 2023	4,019,340	36,928	769,137	4,825,405

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(2) Reconciliation of fulfilment cash flows and contractual service margin for insurance contracts issued (continued)

Contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
	RMB million			
Insurance contract liabilities as at 1 January 2022	2,930,016	37,884	805,433	3,773,333
Contractual service margin recognised for the service provided	-	-	(43,273)	(43,273)
Change in the risk adjustment for non-financial risk	-	(2,017)	-	(2,017)
Current experience adjustment	(13,495)	-	-	(13,495)
Changes relating to current service	(13,495)	(2,017)	(43,273)	(58,785)
Impact of insurance contracts initially recognised in the period	(48,984)	1,790	47,966	772
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	53,731	(4,906)	(48,825)	-
Changes in estimates without adjustment to contractual service margin	9,937	(63)	-	9,874
Changes relating to future service	14,684	(3,179)	(859)	10,646
Changes to liabilities for incurred claims	506	3	-	509
Changes relating to past service	506	3	-	509
Insurance service result	1,695	(5,193)	(44,132)	(47,630)
Financial changes in insurance contracts	116,365	1,495	22,172	140,032
Total amounts recognised in comprehensive income	118,060	(3,698)	(21,960)	92,402
Premiums received	622,108	-	-	622,108
Insurance acquisition cash flows paid	(43,884)	-	-	(43,884)
Claims and other expenses paid	(212,884)	-	-	(212,884)
Total cash flows	365,340	-	-	365,340
Insurance contract liabilities as at 31 December 2022	3,413,416	34,186	783,473	4,231,075

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(3) Impact of the initial recognition of the insurance contracts issued in the current period

Contracts not measured using the premium allocation approach

	2023			2022		
	Non-onerous contracts	Onerous contracts	Total	Non-onerous contracts	Onerous contracts	Total
	RMB million			RMB million		
Estimates of the present value of future cash inflows	(773,096)	(14,355)	(787,451)	(715,190)	(22,061)	(737,251)
Insurance acquisition cash flows	53,205	1,649	54,854	44,060	2,610	46,670
Others	667,559	13,217	680,776	621,391	20,206	641,597
Estimates of the present value of future cash outflows	720,764	14,866	735,630	665,451	22,816	688,267
Risk adjustment for non-financial risk	1,239	10	1,249	1,773	17	1,790
Contractual service margin	51,093	–	51,093	47,966	–	47,966
Total	–	521	521	–	772	772

(4) Expected amortisation of contractual service margin

The expected amortisation of contractual service margin provided in the table below represents the amount by which the carrying value of the Group's contractual service margin at 31 December 2023 is expected to be apportioned to future years on the basis of the unit of coverage, which does not include contractual service margin for future new business, accrued interest, etc., and therefore there may be differences with the amortisation of contractual service margin in future years.

	As at 31 December 2023
	RMB million
Number of years until expected to be amortised	
1 year or less (including 1 year)	64,321
1 – 3 years (including 3 years)	119,844
3 – 5 years (including 5 years)	105,156
5 – 10 years (including 10 years)	194,653
More than 10 years	285,163
Total	769,137

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(5) Reconciliation of contractual service margin for insurance contracts not measured using the premium allocation approach

	Insurance contracts measured using the modified retrospective approach at the transition date	Insurance contracts measured using the fair value approach at the transition date	Other contracts	Total
	RMB million			
As at 1 January 2023	612,200	133,890	37,383	783,473
Changes relating to current service	(50,470)	(12,088)	(3,131)	(65,689)
Impact of insurance contracts initially recognised in the period	-	-	51,093	51,093
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	(21,347)	11,175	(12,512)	(22,684)
Changes relating to future service	(21,347)	11,175	38,581	28,409
Financial changes in insurance contracts	17,111	3,932	1,901	22,944
As at 31 December 2023	557,494	136,909	74,734	769,137

	Insurance contracts measured using the modified retrospective approach at the transition date	Insurance contracts measured using the fair value approach at the transition date	Other contracts	Total
	RMB million			
As at 1 January 2022	666,255	139,178	-	805,433
Changes relating to current service	(35,167)	(7,643)	(463)	(43,273)
Impact of insurance contracts initially recognised in the period	-	-	47,966	47,966
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	(36,736)	(1,216)	(10,873)	(48,825)
Changes relating to future service	(36,736)	(1,216)	37,093	(859)
Financial changes in insurance contracts	17,848	3,571	753	22,172
As at 31 December 2022	612,200	133,890	37,383	783,473

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities)

(1) Reconciliation of remaining coverage and incurred claims for reinsurance contracts held

Contracts not measured using the premium allocation approach

	Assets for remaining coverage recovered from reinsurers		Assets for incurred claims recovered from reinsurers	Total
	Excluding loss-recovery component	Loss-recovery component		
	RMB million			
Reinsurance contract assets as at 1 January 2023	12,842	1,990	6,837	21,669
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2023	(157)	–	22	(135)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2023	12,685	1,990	6,859	21,534
Allocation of reinsurance premiums paid	(4,141)	–	–	(4,141)
Recovery of incurred claims and other expenses	–	(196)	3,745	3,549
Recognition and reversals of loss-recovery component	–	389	–	389
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	–	–	696	696
Amounts recovered from reinsurers	–	193	4,441	4,634
Gains or losses on reinsurance contracts	(4,141)	193	4,441	493
Financial changes in reinsurance contracts held	1,337	107	–	1,444
Total amounts recognised in comprehensive income	(2,804)	300	4,441	1,937
Investment components	(1,674)	–	1,674	–
Reinsurance premiums paid	6,694	–	–	6,694
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	–	–	(5,868)	(5,868)
Total cash flows	6,694	–	(5,868)	826
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2023	14,901	2,290	7,106	24,297
Reinsurance contract assets as at 31 December 2023	15,043	2,290	7,087	24,420
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2023	(142)	–	19	(123)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(1) Reconciliation of remaining coverage and incurred claims for reinsurance contracts held (continued)

Contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

	Assets for remaining coverage recovered from reinsurers		Assets for incurred claims recovered from reinsurers	Total
	Excluding loss- recovery component	Loss- recovery component		
	RMB million			
Reinsurance contract assets as at 1 January 2022	13,314	1,767	2,977	18,058
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2022	(132)	-	8	(124)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2022	13,182	1,767	2,985	17,934
Allocation of reinsurance premiums paid	(3,423)	-	-	(3,423)
Recovery of incurred claims and other expenses	-	(116)	4,269	4,153
Recognition and reversals of loss-recovery component	-	268	-	268
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	-	-	834	834
Amounts recovered from reinsurers	-	152	5,103	5,255
Gains or losses on reinsurance contracts	(3,423)	152	5,103	1,832
Financial changes in reinsurance contracts held	1,146	71	-	1,217
Total amounts recognised in comprehensive income	(2,277)	223	5,103	3,049
Investment components	(1,604)	-	1,604	-
Reinsurance premiums paid	3,384	-	-	3,384
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	-	-	(2,833)	(2,833)
Total cash flows	3,384	-	(2,833)	551
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2022	12,685	1,990	6,859	21,534
Reinsurance contract assets as at 31 December 2022	12,842	1,990	6,837	21,669
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2022	(157)	-	22	(135)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(1) Reconciliation of remaining coverage and incurred claims for reinsurance contracts held (continued)

Contracts measured using the premium allocation approach

	Assets for remaining coverage recovered from reinsurers		Assets for incurred claims recovered from reinsurers		
	Excluding loss-recovery component	Loss-recovery component	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
	RMB million				
Reinsurance contract assets as at 1 January 2023	(399)	57	2,757	12	2,427
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2023	(55)	1	29	–	(25)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2023	(454)	58	2,786	12	2,402
Allocation of reinsurance premiums paid	(585)	–	–	–	(585)
Recovery of incurred claims and other expenses	–	(59)	634	9	584
Recognition and reversal of loss-recovery component	–	30	–	–	30
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	–	–	(799)	(11)	(810)
Amounts recovered from reinsurers	–	(29)	(165)	(2)	(196)
Gains or losses on reinsurance contracts	(585)	(29)	(165)	(2)	(781)
Financial changes in reinsurance contracts held	40	–	37	–	77
Total amounts recognised in comprehensive income	(545)	(29)	(128)	(2)	(704)
Investment components	(1,283)	–	1,283	–	–
Reinsurance premiums paid	1,714	–	–	–	1,714
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	–	–	(2,051)	–	(2,051)
Total cash flows	1,714	–	(2,051)	–	(337)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2023	(568)	29	1,890	10	1,361
Reinsurance contract assets as at 31 December 2023	(402)	28	1,790	10	1,426
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2023	(166)	1	100	–	(65)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(1) Reconciliation of remaining coverage and incurred claims for reinsurance contracts held (continued)

Contracts measured using the premium allocation approach (continued)

	Assets for remaining coverage recovered from reinsurers		Assets for incurred claims recovered from reinsurers		
	Excluding loss-recovery component	Loss-recovery component	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Total
	RMB million				
Reinsurance contract assets as at 1 January 2022	229	20	1,013	7	1,269
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2022	(111)	3	78	-	(30)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2022	118	23	1,091	7	1,239
Allocation of reinsurance premiums paid	(696)	-	-	-	(696)
Recovery of incurred claims and other expenses	-	(24)	858	11	845
Recognition and reversals of loss-recovery component	-	59	-	-	59
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	-	-	121	(6)	115
Amounts recovered from reinsurers	-	35	979	5	1,019
Gains or losses on reinsurance contracts	(696)	35	979	5	323
Financial changes in reinsurance contracts held	61	-	32	-	93
Total amounts recognised in comprehensive income	(635)	35	1,011	5	416
Investment components	(2,043)	-	2,043	-	-
Reinsurance premiums paid	2,106	-	-	-	2,106
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	-	-	(1,359)	-	(1,359)
Total cash flows	2,106	-	(1,359)	-	747
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2022	(454)	59	2,786	12	2,402
Reinsurance contract assets as at 31 December 2022	(399)	57	2,757	12	2,427
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2022	(55)	1	29	-	(25)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(2) Reconciliation of fulfilment cash flows and contractual service margin for reinsurance contracts held

Contracts not measured using the premium allocation approach

	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
	RMB million			
Reinsurance contract assets as at 1 January 2023	27,998	7,870	(14,199)	21,669
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2023	(64)	60	(131)	(135)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2023	27,934	7,930	(14,330)	21,534
Contractual service margin recognised for the service provided	-	-	857	857
Change in the risk adjustment for non-financial risk	-	(352)	-	(352)
Current experience adjustment	(1,097)	-	-	(1,097)
Changes relating to current service	(1,097)	(352)	857	(592)
Impact of reinsurance contracts held initially recognised in the period	(9)	36	(27)	-
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	(3,095)	(302)	3,397	-
Changes in estimates without adjustment to contractual service margin	364	25	-	389
Changes relating to future service	(2,740)	(241)	3,370	389
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	696	-	-	696
Changes relating to past service	696	-	-	696
Gains or losses on reinsurance contracts held	(3,141)	(593)	4,227	493
Financial changes in reinsurance contracts held	1,500	557	(613)	1,444
Total amounts recognised in comprehensive income	(1,641)	(36)	3,614	1,937
Reinsurance premiums paid	6,694	-	-	6,694
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	(5,868)	-	-	(5,868)
Total cash flows	826	-	-	826
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2023	27,119	7,894	(10,716)	24,297
Reinsurance contract assets as at 31 December 2023	27,197	7,859	(10,636)	24,420
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2023	(78)	35	(80)	(123)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(2) Reconciliation of fulfilment cash flows and contractual service margin for reinsurance contracts held (continued)

Contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
	RMB million			
Reinsurance contract assets as at 1 January 2022	34,976	8,653	(25,571)	18,058
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2022	(159)	57	(22)	(124)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2022	<u>34,817</u>	<u>8,710</u>	<u>(25,593)</u>	<u>17,934</u>
Contractual service margin recognised for the service provided	-	-	819	819
Change in the risk adjustment for non-financial risk	-	(344)	-	(344)
Current experience adjustment	257	-	-	257
Changes relating to current service	<u>257</u>	<u>(344)</u>	<u>819</u>	<u>732</u>
Impact of reinsurance contracts held initially recognised in the period	106	62	(168)	-
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	(10,729)	(887)	11,616	-
Changes in estimates without adjustment to contractual service margin	256	10	-	266
Changes relating to future service	<u>(10,367)</u>	<u>(815)</u>	<u>11,448</u>	<u>266</u>
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	834	-	-	834
Changes relating to past service	<u>834</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>834</u>
Gains or losses on reinsurance contracts held	(9,276)	(1,159)	12,267	1,832
Financial changes in reinsurance contracts held	1,842	379	(1,004)	1,217
Total amounts recognised in comprehensive income	<u>(7,434)</u>	<u>(780)</u>	<u>11,263</u>	<u>3,049</u>
Reinsurance premiums paid	3,384	-	-	3,384
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	(2,833)	-	-	(2,833)
Total cash flows	<u>551</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>551</u>
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2022	<u>27,934</u>	<u>7,930</u>	<u>(14,330)</u>	<u>21,534</u>
Reinsurance contract assets as at 31 December 2022	27,998	7,870	(14,199)	21,669
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2022	(64)	60	(131)	(135)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(3) Impact of the initial recognition of the reinsurance contracts in the current period

Contracts not measured using the premium allocation approach

	For the year ended 31 December					
	2023			2022		
	Reinsurance contracts with a net gain	Reinsurance contracts with a net cost	Total	Reinsurance contracts with a net gain	Reinsurance contracts with a net cost	Total
	RMB million			RMB million		
Estimates of the present value of future cash inflows	560	191	751	1,142	4	1,146
Estimates of the present value of future cash outflows	(551)	(209)	(760)	(1,034)	(6)	(1,040)
Risk adjustment for non-financial risk	27	9	36	62	–	62
Contractual service margin	(36)	9	(27)	(170)	2	(168)
Total	–	–	–	–	–	–

(4) Expected amortisation of contractual service margin

The expected amortisation of contractual service margin provided in the table below represents the amount by which the carrying value of the Group's contractual service margin at 31 December 2023 is expected to be apportioned to future years on the basis of the unit of coverage, which does not include contractual service margin of reinsurance contracts held for future new business, accrued interest, etc., and therefore there may be differences with amortisation of contractual service margin in future years.

	As at 31 December 2023
	RMB million
Number of years until expected to be amortised	
1 year or less (including 1 year)	797
1 – 3 years (including 3 years)	1,587
3 – 5 years (including 5 years)	1,308
5 – 10 years (including 10 years)	2,395
More than 10 years	4,629
Total	10,716

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(5) Reconciliation of contractual service margin for reinsurance contracts held not measured using the premium allocation approach

	Reinsurance contracts held measured using the modified retrospective approach at the transition date	Other contracts	Total
	RMB million		
As at 1 January 2023	(13,806)	(524)	(14,330)
Changes relating to current service	857	–	857
Impact of reinsurance contracts initially recognised in the period	–	(27)	(27)
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	2,962	435	3,397
Changes relating to future service	2,962	408	3,370
Financial changes in reinsurance contracts held	(598)	(15)	(613)
As at 31 December 2023	(10,585)	(131)	(10,716)

	Reinsurance contracts held measured using the modified retrospective approach at the transition date	Other contracts	Total
	RMB million		
As at 1 January 2022	(25,593)	–	(25,593)
Changes relating to current service	814	5	819
Impact of reinsurance contracts initially recognised in the period	–	(168)	(168)
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	11,973	(357)	11,616
Changes relating to future service	11,973	(525)	11,448
Financial changes in reinsurance contracts held	(1,000)	(4)	(1,004)
As at 31 December 2022	(13,806)	(524)	(14,330)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

15 INTEREST-BEARING LOANS AND OTHER BORROWINGS

	Maturity date	Interest rate	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
			RMB million	RMB million
Guaranteed loans	8 March 2024	EURIBOR+2.8%	773	742
Guaranteed loans	8 March 2024	EURIBOR+2.8%	2,605	2,450
Credit loans	25 June 2024	3.08%	2,495	2,307
Credit loans	27 September 2024	6M SOFR+1.15%	6,984	6,756
Mortgages loans	15 June 2034	LPR (i)	–	436
Mortgages loans	15 June 2034	LPR+0.53% (i)	–	51
Mortgages loans	15 June 2034	LPR+0.63% (i)	–	32
Total			12,857	12,774

(i) The adjustment date is 1 January of each year.

16 BONDS PAYABLE

As at 31 December 2023, all bonds payable were the bonds for capital replenishment (the "Bond") with a total carrying amount of RMB36,166 million (as at 31 December 2022: RMB34,997 million), and the fair value of RMB36,278 million (as at 31 December 2022: RMB35,387 million). The fair value of the Bond was classified as level 2 in the fair value hierarchy. The following table presents the par value of the bonds payable:

Issue date	Maturity date	Interest rate p. a.	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
			RMB million	RMB million
22 March 2019	22 March 2029	4.28%	35,000	35,000
Total			35,000	35,000

The fair value of bonds payable is based on the valuation results of China Central Depository & Clearing Co., Ltd.

On 20 March 2019, the Company issued a bond in the national inter-bank bond market at a principal amount of RMB35 billion, and completed the issuance on 22 March 2019. The bond has a 10-year maturity and a fixed coupon rate of 4.28% per annum. The Company has a conditional right to redeem the bonds at the end of the fifth year. If the Company does not redeem the bonds at the end of the fifth year, the coupon rate per annum for the remaining 5 years will be raised to 5.28%.

On 18 February 2024, the Company issued the "Notice of Exercise of Redemption Option of China Life Insurance Company Limited 2019 Bonds for Capital Replenishment (Bond Pass-Through)" and on 22 March 2024, the Company redeemed the capital supplementary Bond in full.

Bonds payable are measured at amortised cost as described in Note 2.4.2.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

17 OTHER LIABILITIES

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million (Restated, Note 2.1.1.b)
Payable to the third-party holders of consolidated structured entities	84,295	73,845
Salary and welfare payable	8,404	11,735
Brokerage and commission payable	4,780	4,664
Payable to constructors	2,189	2,606
Interest payable of debt instruments	1,451	1,241
Agency deposits	1,107	1,298
Tax payable	834	704
Stock appreciation rights (Note 31)	181	340
Others	23,509	21,318
Total	126,750	117,751

18 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million
Interbank markets	150,028	101,641
Stock exchange markets	66,823	47,317
Total	216,851	148,958
Maturing:		
Within 30 days	216,579	148,958
More than 30 days within 90 days	272	-
Total	216,851	148,958

As at 31 December 2023, bonds with a carrying amount of RMB182,528 million (as at 31 December 2022: RMB110,104 million) were pledged as collateral for financial assets sold under agreements to repurchase resulting from repurchase transactions entered into by the Group in the interbank markets.

For debt repurchase transactions through the stock exchange, the Group is required to deposit certain exchange-traded bonds into a collateral pool with fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of the related repurchase transaction. As at 31 December 2023, the carrying amount of securities deposited in the collateral pool was RMB310,320 million (as at 31 December 2022: RMB269,925 million). The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

19 STATUTORY INSURANCE FUND

As required by the former CIRC Order [2008] No. 2, "Measures for Administration of Statutory Insurance Fund", all insurance companies have to pay the statutory insurance fund contribution from 1 January 2009 to 31 December 2022.

Since January 1, 2023, the Group has paid the Insurance Protection Fund in accordance with the "Measures for the Administration of the Insurance Security Fund" (Issued by Order no.7 [2022] Former CBIRC, the Ministry of Finance of the People's Republic of China and the People's Bank of China) and the "Notice of the General Office of the China Banking and Insurance Regulatory Commission on Matters related to the Payment of Insurance Protection Fund" (No. 2 [2023] of the General Office of the China Banking and Insurance Regulatory Commission).

The fund contribution is equal to the product of the business income and the fund rate, which is composed of the base rate and the risk differential rate, and is equal to the sum of the base rate and the risk differential rate.

(1) Benchmark Interest Rate

- Short-term health insurance and accident insurance shall be paid at 0.8% of business income;
- Life insurance, long-term health insurance and annuity insurance shall be paid at 0.3% of business income; Among them, investment-linked insurance shall be paid at 0.05% of business income;

(2) Risk differential rate

The risk differential rate is based on the results of the comprehensive solvency risk rating. When the rating is A (including AAA, AA and A), B (including BBB, BB and B), C and D, the applicable rate is -0.02%, 0%, 0.02% and 0.04%, respectively.

When the life insurance protection fund reaches 1% of the total assets of the industry, payment will be suspended. The total assets of the industry shall be subject to the data determined by the State Financial Supervision and Regulation.

20 INSURANCE REVENUE

	For the year ended 31 December	
	2023	2022
	RMB million	RMB million
Contracts not measured using the premium allocation approach		
Amounts relating to the changes in the liabilities for remaining coverage		
Expected incurred claims and other expenses	50,712	54,925
Change in the risk adjustment for non-financial risk	1,779	1,994
Contractual service margin recognised for the service provided	65,689	43,273
Amortisation of insurance acquisition cash flows	42,118	26,979
Sub-total	160,298	127,171
Contracts measured using the premium allocation approach	52,147	55,407
Total	212,445	182,578

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

21 INTEREST INCOME

	For the year ended 31 December 2023
	RMB million
Interest income from financial assets measured at amortised cost (i)	33,908
Interest income from investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	89,086
Total	122,994

(i) Interest income from financial assets measured at amortised cost mainly includes interest income arising from cash and cash equivalents, financial assets purchased under agreements to resell, investment in debt instruments at amortised cost and term deposits.

Interest income is recognised using the effective interest rate method.

22 INVESTMENT INCOME

	For the year ended 31 December 2023
	RMB million
Dividends and interest income	
Dividends	
Financial assets at fair value through profit or loss	23,893
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	5,224
Interest income	
Financial assets at fair value through profit or loss	25,574
Sub-total	54,691
Realised gains/(losses)	
Financial assets at fair value through profit or loss	(41,676)
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	10,396
Sub-total	(31,280)
Unrealised gains/(losses)	
Financial assets at fair value through profit or loss	(33,074)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	129
Stock appreciation rights	159
Sub-total	(32,786)
Total	(9,375)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

22 INVESTMENT INCOME (continued)

	For the year ended 31 December 2022
	RMB million (Restated (i))
Debt securities	
– held-to-maturity securities	62,883
– available-for-sale securities	32,079
– at fair value through profit or loss	5,174
Equity securities	
– available-for-sale securities	28,934
– at fair value through profit or loss	770
Bank deposits	25,181
Loans	19,095
Financial assets purchased under agreements to resell	713
Total	174,809

(i) Under IFRS 17 Insurance Contracts, policy loans should be accounted for as fulfilment cash flow of the relevant policies, therefore its interest is no longer recognised as interest income.

For the year ended 31 December 2022, interest income included in investment income was RMB145,105 million. Interest income was mainly accrued using the effective interest method.

23 NET REALISED GAINS ON FINANCIAL ASSETS

	For the year ended 31 December 2022
	RMB million
Debt securities	
Realised gains or losses (i)	7,344
Impairment (ii)	1,621
Sub-total	8,965
Equity securities	
Realised gains or losses (i)	23,573
Impairment (ii)	(19,831)
Sub-total	3,742
Total	12,707

(i) Realised gains or losses were generated mainly from available-for-sale securities.

(ii) During the year ended 31 December 2022, the Group recognised an impairment charge of RMB2,644 million on available-for-sale funds, an impairment charge of RMB15,486 million on available-for-sale stock securities, an impairment charge of RMB1,701 million on available-for-sale other equity securities, an impairment reversal of RMB145 million on available-for-sale debt securities, for which the Group determined that objective evidence of impairment existed. The Group recognised no impairment charge on loans and an impairment reversal of RMB1,476 million on loans during the period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

24 NET FAIR VALUE GAINS THROUGH PROFIT OR LOSS

	For the year ended 31 December 2022
	RMB million
Debt securities	(1,613)
Equity securities	(10,956)
Stock appreciation rights	(49)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	462
Total	(12,156)

25 INSURANCE SERVICE EXPENSES

	For the year ended 31 December	
	2023	2022
	RMB million	RMB million
Contracts not measured using the premium allocation approach		
Incurred claims and other expenses	44,062	41,407
Amortisation of insurance acquisition cash flows	42,118	26,979
Losses and reversals of losses on onerous contracts	12,596	10,646
Changes to liabilities for incurred claims	247	509
Sub-total	99,022	79,541
Contracts measured using the premium allocation approach	51,331	52,073
Total	150,353	131,614

26 NET INVESTMENT RETURNS AND FINANCIAL CHANGES IN INSURANCE CONTRACTS

Net investment returns	For the year ended 31 December	
	2023	2022
	RMB million	RMB million
Returns on investment recognised in profit or loss		
Interest income	122,994	N/A
Investment income	(9,375)	174,809
Net realised gains on financial assets	N/A	12,707
Net fair value gains through profit or loss	N/A	(12,156)
Investment income from associates and joint ventures	8,079	3,979
Net expected credit losses	1,217	N/A
Other impairment losses	-	(3,150)
Sub-total	122,915	176,189
Returns/(losses) on investment recognised in other comprehensive income	100,909	(101,161)
Total	223,824	75,028

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

26 NET INVESTMENT RETURNS AND FINANCIAL CHANGES IN INSURANCE CONTRACTS (continued)

Financial changes in insurance contracts	For the year ended 31 December	
	2023	2022
	RMB million	RMB million
Changes in fair value of underlying items of insurance contracts with direct participation features	66,193	25,693
Interest expense	88,070	73,487
Changes in interest rates and other financial assumptions	104,897	42,896
Total financial changes in insurance contracts	259,160	142,076
Recognised in profit or loss	127,923	148,700
Recognised in other comprehensive income	131,237	(6,624)
Total	259,160	142,076

27 EXPECTED CREDIT LOSSES

	For the year ended 31 December 2023
	RMB million
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	(1,107)
Investment in debt instruments at amortised cost	(59)
Term deposits	(115)
Statutory deposits – restricted	(1)
Other receivables	65
Total	(1,217)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

28 PROFIT BEFORE INCOME TAX

Profit before income tax is stated after charging the following:

	For the year ended 31 December	
	2023	2022
	RMB million	RMB million
Salary and bonus	15,105	17,681
Social security and other benefits	7,471	7,476
Depreciation and amortisation	5,016	5,291
Remuneration in respect of audit services provided by auditors	65	53
Others	27,013	22,636
Less: Expenses directly attributable to insurance contracts		
Insurance acquisition cash flows recognised in liabilities for remaining coverage	(19,151)	(19,719)
Amounts recognised in insurance service expenses	(17,388)	(18,206)
	18,131	15,212

The disclosure above does not include underwriting and policy acquisition costs in the fulfilment cash flows.

29 TAXATION

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax relates to the same tax authority.

(a) The amount of taxation charged to net profit represents:

	For the year ended 31 December	
	2023	2022
	RMB million	RMB million (Restated, Note 2.1.1.b)
Current taxation – Enterprise income tax	1,241	2,190
Deferred taxation	(4,212)	(242)
Taxation charges	(2,971)	1,948

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

29 TAXATION (continued)

(b) The reconciliation between the Group's effective tax rate and the statutory tax rate of 25% in the PRC (2022: same) is as follows:

	For the year ended 31 December	
	2023	2022
	RMB million	RMB million (Restated, Note 2.1.1 b)
Profit before income tax	44,576	70,080
Income tax computed at the statutory tax rate	11,144	17,515
Adjustment on current income tax of previous period	(10)	(246)
Non-taxable income (i)	(18,522)	(15,932)
Expenses not deductible for tax purposes (i)	171	311
Deductible losses for which no deferred tax asset was recognised	4,034	33
Others	212	267
Income tax at the effective tax rate	(2,971)	1,948

(i) Non-taxable income mainly includes interest income from government bonds, and dividend income from applicable equity investments. Expenses not deductible for tax purposes mainly include retiree wages that do not meet the criteria for deduction according to the relevant tax regulations.

(c) As at 31 December 2023 and 31 December 2022, the amounts of deferred tax assets and liabilities are as follows:

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million (Restated, Note 2.1.1 b)
Deferred tax assets	86,971	48,703
Deferred tax liabilities	(62,540)	(2,849)
Net deferred tax assets	24,431	46,126
Net deferred tax liabilities	—	(272)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

29 TAXATION (continued)

(c) As at 31 December 2023 and 31 December 2022, the amounts of deferred tax assets and liabilities are as follows (continued):

As at 31 December 2023 and 31 December 2022, the deferred taxation was calculated in full on temporary differences under the statement of financial position liability method using the principal tax rate of 25%. The movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

	As at 31 December 2022 (Restated, Note 2.1.1.b)	Impact of initial application of IFRS 9 (Note 2.1.1.a)	As at 1 January 2023	Recognised in profit or loss in the current year	Recognised in other comprehensive income in the current year	As at 31 December 2023
RMB million						
Provision for asset impairment	6,993	(5,058)	1,935	(324)	298	1,909
Accrued payroll	2,714	–	2,714	(851)	–	1,863
Insurance contract liabilities	26,545	–	26,545	(9,457)	32,583	49,671
Deductible losses	7,185	–	7,185	5,170	–	12,355
Changes in fair value of the financial assets at fair value through profit or loss	–	10,356	10,356	9,147	–	19,503
Changes in fair value of the financial assets at fair value through other comprehensive income	–	(37,052)	(37,052)	–	(25,488)	(62,540)
Fair value changes in securities reflecting changes in fair value through net profit	418	(418)	–	–	–	–
Fair value changes on available-for-sale securities	852	(852)	–	–	–	–
Others	1,147	–	1,147	527	(4)	1,670
Net value	45,854	(33,024)	12,830	4,212	7,389	24,431

	As at 31 December 2021	Impact of initial application of IFRS 17 (Note 2.1.1.b)	As at 1 January 2022 (Restated, Note 2.1.1.b)	Recognised in profit or loss in the current year	Recognised in other comprehensive income in the current year	As at 31 December 2022 (Restated, Note 2.1.1.b)
RMB million						
Provision for asset impairment	7,596	–	7,596	(603)	–	6,993
Accrued payroll	2,883	–	2,883	(169)	–	2,714
Insurance contract liabilities	7,644	30,541	38,185	(9,801)	(1,839)	26,545
Deductible losses	–	–	–	7,185	–	7,185
Fair value changes in securities reflecting changes in fair value through net profit	(2,022)	–	(2,022)	2,440	–	418
Fair value changes on available-for-sale securities	(22,927)	–	(22,927)	–	23,779	852
Others	(534)	–	(534)	1,190	491	1,147
Net value	(7,360)	30,541	23,181	242	22,431	45,854

Unrecognised deductible tax losses of the Group amounted to RMB7,116 million as at 31 December 2023 (as at 31 December 2022: RMB3,183 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

29 TAXATION (continued)

(d) The analysis of net deferred tax assets and deferred tax liabilities is as follows:

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million (Restated, Note 2.1.1 b)
Deferred tax assets:		
– deferred tax assets to be recovered after 12 months	80,587	39,773
– deferred tax assets to be recovered within 12 months	6,384	8,930
Sub-total	86,971	48,703
Deferred tax liabilities:		
– deferred tax liabilities to be settled after 12 months	(60,691)	(1,396)
– deferred tax liabilities to be settled within 12 months	(1,849)	(1,453)
Sub-total	(62,540)	(2,849)
Net deferred tax assets/(liabilities)	24,431	45,854

30 EARNINGS PER SHARE

There is no difference between the basic and diluted earnings per share. The basic and diluted earnings per share for the year ended 31 December 2023 are calculated based on the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Company and the weighted average of 28,264,705,000 ordinary shares (2022: same).

31 STOCK APPRECIATION RIGHTS

The Board of Directors of the Company approved, on 5 January 2006, an award of stock appreciation rights of 4.05 million units and on 21 August 2006, another award of stock appreciation rights of 53.22 million units to eligible employees. The exercise prices of the two awards were HKD5.33 and HKD6.83, respectively, the average closing price of shares in the five trading days prior to 1 July 2005 and 1 January 2006, the dates for vesting and exercise price setting purposes of this award. Upon the exercise of stock appreciation rights, exercising recipients will receive payments in RMB, subject to any withholding tax, equal to the number of stock appreciation rights exercised times the difference between the exercise price and market price of the H shares at the time of exercise.

Stock appreciation rights have been awarded in units, with each unit representing the value of one H share. No shares of common stock will be issued under the stock appreciation rights plan. According to the Company's plan, all stock appreciation rights will have an exercise period of five years from the date of award and will not be exercisable before the fourth anniversary of the date of award unless specific market or other conditions have been met. On 26 February 2010, the Board of Directors of the Company approved the Proposal on Extension of the Effective Period of Stock Appreciation Rights to extend the exercise period of all stock appreciation rights, which is also subject to government policy.

As at 31 December 2023, there were 55.01 million units outstanding and exercisable (as at 31 December 2022: same). As at 31 December 2023, the amount of intrinsic value for the vested stock appreciation rights was RMB168 million (as at 31 December 2022: RMB327 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

31 STOCK APPRECIATION RIGHTS (continued)

The fair value of the stock appreciation rights is estimated at each reporting date using lattice-based option valuation models based on expected volatility from 32% to 54%, an expected dividend yield of no higher than 5.34% and a risk-free interest rate ranging from 2.43% to 4.69%.

The Company recognised a gain of RMB159 million in the net fair value through profit or loss in the consolidated comprehensive income representing the fair value change of the rights during the year ended 31 December 2023 (2022: The Company recognised a loss of RMB49 million in the net fair value through profit or loss in the consolidated comprehensive income representing the fair value change of the rights). RMB168 million and RMB13 million were included in salary and staff welfare payable included under other liabilities for the units not exercised and exercised but not paid as at 31 December 2023 (as at 31 December 2022: RMB327 million and RMB13 million), respectively. There was no unrecognised compensation cost for the stock appreciation rights as at 31 December 2023 (as at 31 December 2022: same).

32 DIVIDENDS

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting on 28 June 2023, a final dividend of RMB0.49 (inclusive of tax) per ordinary share totalling RMB13,850 million in respect of the year ended 31 December 2022 was declared and paid in 2023. The dividend has been recorded in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2023.

Pursuant to a resolution passed at the meeting of the Board of Directors on 27 March 2024, a final dividend of RMB0.43 (inclusive of tax) per ordinary share totalling approximately RMB12,154 million for the year ended 31 December 2023 was proposed for shareholders' approval at the forthcoming Annual General Meeting. The dividend has not been recorded in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2023.

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Related parties with control relationship

Information of the parent company is as follows:

Name	Location of registration	Principal business	Relationship with the Company	Nature of ownership	Legal representative
CLIC	Beijing, China	Insurance services including receipt of premiums and payment of benefits in respect of the in-force life, health, accident and other types of personal insurance business, and the reinsurance business; holding or investing in domestic and overseas insurance companies or other financial insurance institutions; fund management business permitted by national laws and regulations or approved by the State Council of the People's Republic of China; and other businesses approved by insurance regulatory agencies.	Immediate and ultimate holding company	State-owned	Bai Tao

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(b) Subsidiaries

(i) The table below presents the basic information of the Company's subsidiaries as at 31 December 2023:

Name	Place of incorporation and operation	Percentage of equity interest held	Registered capital	Principal activities
China Life Asset Management Company Limited ("AMC") (i)	PRC	60.00% directly	RMB4,000 million	Asset management
China Life Pension Company Limited ("Pension Company") (i)	PRC	74.27% directly and indirectly	RMB3,400 million	Pension and annuity
China Life Franklin Asset Management Company Limited ("AMC HK")	Hong Kong, PRC	50.00% indirectly	Not applicable	Asset management
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited ("Suzhou Pension Company") (i)	PRC	100.00% directly and indirectly	RMB3,236 million	Investment in retirement properties
China Life AMP Asset Management Co., Ltd. ("CL AMP") (i)	PRC	85.03% indirectly	RMB1,288 million	Fund management
China Life Wealth Management Company Limited ("CL Wealth") (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB200 million	Asset management
Golden Phoenix Tree Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
King Phoenix Tree Limited	The British Jersey Island	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited ("Rui Chong Company") (i)	PRC	100.00% directly	RMB6,100 million	Investment
New Aldgate Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
Glorious Fortune Forever Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
CL Hotel Investor, L. P.	USA	100.00% directly	Not applicable	Investment
Golden Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
Sunny Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
Fortune Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(b) Subsidiaries (continued)

(i) The table below presents the basic information of the Company's subsidiaries as at 31 December 2023 (continued):

Name	Place of incorporation and operation	Percentage of equity interest held	Registered capital	Principal activities
China Century Core Fund Limited	The British Cayman Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
China Life (Beijing) Health Management Co., Limited ("CL Health") (i)	PRC	100.00% directly	RMB1,530 million	Health management
China Life Franklin (Shenzhen) Private Equity Investment Fund Management Co., Limited ("Franklin Shenzhen Company") (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB100 million	Investment
Ningbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership ("Guo Yang Guo Sheng") (ii)	PRC	89.997% directly	Not applicable	Investment
New Capital Wisdom Limited	The British Virgin Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
New Fortune Wisdom Limited	The British Virgin Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Wisdom Forever Limited Partnership	The British Cayman Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership) ("Bai Ning") (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuan Shu Yuan Pin") (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuan Shu Yuan Jiu") (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(b) Subsidiaries (continued)

(i) The table below presents the basic information of the Company's subsidiaries as at 31 December 2023 (continued):

Name	Place of incorporation and operation	Percentage of equity interest held	Registered capital	Principal activities
Dalian Hope Building Company Ltd. ("Hope Building") (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB484 million	Investment
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership) ("Shanghai Wansheng") (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuanxiang Tianfu") (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuanxiang Tianyi") (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Xi'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd. ("Shengyi Jingsheng") (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB831 million	Investment
CBRE Global Investors U. S. Investments I, LLC ("CG Investments")	USA	99.99% directly	Not applicable	Investment
China Life Guangde (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) ("CL Guang De") (ii)	PRC	99.95% directly	Not applicable	Investment
Beijing China Life Pension Industry Investment Fund (Limited Partnership) ("CL Pension Industry") (iii)	PRC	99.90% directly	Not applicable	Investment
China Life Qihang Phase I (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) ("CL Qihang Fund I") (ii)	PRC	99.99% directly	Not applicable	Investment
China Life Xing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership) ("CL Xingwan") (iii)	PRC	99.98% indirectly	Not applicable	Investment
China Life Nianfeng Insurance Agency Co., Ltd. ("CL Nianfeng") (i)	PRC	90.81% directly	RMB544 million	Insurance agent
China Life (Hangzhou) Hotel Co., Ltd. ("CL Hangzhou") (i)	PRC	99.99% indirectly	RMB65 million	Hotel management
China Life Jiayuan (Xiamen) Health Management Company Limited ("CL Jiayuan") (i)	PRC	99.99% indirectly	RMB1,500 million	Health consultation
China Life (Tianjin) Pension & Retirement Investment Company Limited ("Tianjin Pension Company") (i)	PRC	99.99% indirectly	RMB1,551 million	Investment management
China Life (Qingdao) Health Management Co., Ltd. ("CL Qingdao") (i)	PRC	99.50% indirectly	RMB211 million	Health management
China Life Qinhuangdao Health and Elderly Care Service Co., Ltd. ("CL Qinhuangdao") (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB33 million	Elderly care services
Zhuhai Xinwan Real Estate Co., Ltd. ("Zhuhai Xinwan") (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB6,800 million	Real estate management

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(b) Subsidiaries (continued)

(i) The table below presents the basic information of the Company's subsidiaries as at 31 December 2023 (continued):

Notes:

- (i) The above subsidiaries are registered as limited companies in accordance of the Company Law of the People's Republic of China.
- (ii) The above subsidiaries are registered as limited liability partnerships in accordance of the Law of the People's Republic of China on Partnerships.

Non-controlling interests in subsidiaries are not significant to the Company.

(iii) The table below presents the basic information of the Company's major consolidated structured entities as at 31 December 2023:

Name	Percentage of shares held	Trust/investments received	Principal activities
CL Asset-Yuanliu No.1 Insurance Asset Management Product	68.75% directly	RMB112,779 million	Investment management
CL Asset-Yuanliu No.2 Insurance Asset Management Product	75.88% directly	RMB23,648 million	Investment management
CL Asset-Yuanliu No.3 Insurance Asset Management Product	72.78% directly	RMB21,799 million	Investment management
China Life-Yunnan Guojie Reform And Development Equity Investment Plan I	100.00% directly	RMB13,000 million	Investment management
China Life- Hufa No.1 Equity	99.15% directly	RMB11,798 million	Investment management
CL Investment-China Eastern Airlines Group Equity	100.00% directly	RMB11,000 million	Investment management
China Life-China Hua Neng Debt-to-Equity Swap	100.00% directly	RMB10,000 million	Investment management
Shan Guo Tou • Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	98.40% directly	RMB10,000 million	Investment management
Jiao Yin Guo Xin • China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB10,000 million	Investment management
Bai Rui Heng Yi No.817 Collective Fund Trust Scheme (Zhong Guo Guo Xin)	90.00% directly and indirectly	RMB10,000 million	Investment management
Guang Da • Hui Ying No. 8 Collective Fund	89.00% directly	RMB10,000 million	Investment management
Chongqing Trust Fund • Guo Rong No.4 Collective Fund	85.00% directly	RMB9,992 million	Investment management
Jiao Yin Guo Xin • Jing Tou Corporate Collective Funds	91.98% directly	RMB9,970 million	Investment management
Zhong Hang Trust Fund • Tian Qi [2020] No.372 China Eastern Airlines Equity Instrument Investment Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB9,000 million	Investment management
Zhong Hang Trust Fund • Tian Qi 21A No.155 China Eastern Airlines Perpetual Bonds Investment Collective Fund Trust Scheme	99.38% directly	RMB8,000 million	Investment management
Kun Lun Trust • China Metallurgical No.1 Collective Fund	86.25% directly	RMB8,000 million	Investment management
Jiang Su Trust • Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou)	84.00% directly	RMB8,000 million	Investment management

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(c) Other related parties

Significant related parties	Relationship with the Company
China Life Real Estate Co., Limited ("CLRE")	Under common control of CLIC
China Life Insurance (Overseas) Company Limited ("CL Overseas")	Under common control of CLIC
China Life Investment Management Company Limited (Formerly known as "China Life Investment Holding Company Limited") ("CLI")	Under common control of CLIC
China Life Ecommerce Company Limited ("CL Ecommerce")	Under common control of CLIC
China Life Healthcare Investment company limited ("CLHI")	Under common control of CLIC
China Life Enterprise Annuity Fund ("EAP")	A pension fund jointly set up by the Company and others
China Life Property & Casualty Insurance Company Limited ("CLP&C")	An associate of the Company
CGB	An associate of the Company
Sino-Ocean Group	An associate of the Company

Associated enterprises and joint ventures of the basic and important information related to see note 10.

(d) Registered capital of related parties with control relationship and changes during the year

Name of related party	As at 31 December 2022	Increase	Decrease	As at 31 December 2023
	million	million	million	million
CLIC	RMB4,600	-	-	RMB4,600
AMC	RMB4,000	-	-	RMB4,000
Pension Company	RMB3,400	-	-	RMB3,400
Suzhou Pension Company	RMB2,181	RMB1,055	-	RMB3,236
CL AMP	RMB1,288	-	-	RMB1,288
CL Wealth	RMB200	-	-	RMB200
Rui Chong Company	RMB6,100	-	-	RMB6,100
CL Health	RMB1,530	-	-	RMB1,530
Franklin Shenzhen Company	RMB100	-	-	RMB100
Shengyi Jingsheng Company	RMB831	-	-	RMB831
Hope Building	RMB484	-	-	RMB484
CL Nianfeng	RMB544	-	-	RMB544
CL Hangzhou	RMB65	-	-	RMB65
CL Jiayuan	RMB1500	-	-	RMB1,500
Tianjin Pension Company	RMB700	RMB851	-	RMB1,551
CL Qingdao	-	RMB211	-	RMB211
CL Qinhuangdao	-	RMB33	-	RMB33
Zhuhai Xinwan	RMB6,800	-	-	RMB6,800

The table above does not include the partnerships and the subsidiaries which were not set up or invested in Mainland China that having control relationship with the Group. These partnerships and subsidiaries do not have related information about registered capital.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(e) Percentages of holding of related parties with control relationship and changes during the year

Shareholder	As at 31 December 2022				As at 31 December 2023	
	Amount	Percentage of holding	Increase	Decrease	Amount	Percentage of holding
	million		million	million	million	
CLIC	RMB19,324	68.37%	-	-	RMB19,324	68.37%

Subsidiaries	As at 31 December 2022				As at 31 December 2023	
	Amount	Percentage of holding	Increase	Decrease	Amount	Percentage of holding
	million		million	million	million	
AMC	RMB1,680	60.00% directly	-	-	RMB1,680	60.00% directly
Pension Company	RMB2,746	74.27% directly and indirectly	-	-	RMB2,746	74.27% directly and indirectly
China Life Franklin Asset Management Company Limited	HKD130	50.00% indirectly	-	-	HKD130	50.00% indirectly
Suzhou Pension Company	RMB2,181	100.00% directly	-	-	RMB2,181	100.00% directly
CL AMP	RMB1,095	85.03% indirectly	-	-	RMB1,095	85.03% indirectly
CL Wealth	RMB200	100.00% indirectly	-	-	RMB200	100.00% indirectly
Golden Phoenix Tree Limited	-	-	RMB264	-	RMB264	100.00% directly
King Phoenix Tree Limited	-	100.00% indirectly	-	-	-	100.00% indirectly
Rui Chong Company	RMB6,100	100.00% directly	-	-	RMB6,100	100.00% directly
New Aldgate Limited	RMB1,167	100.00% directly	-	-	RMB1,167	100.00% directly
Glorious Fortune Forever Limited	-	100.00% directly	-	-	-	100.00% directly
CL Hotel Investor, L. P.	RMB285	100.00% directly	-	-	RMB285	100.00% directly
Golden Bamboo Limited	RMB3,101	100.00% directly	-	-	RMB3,101	100.00% directly
Sunny Bamboo Limited	RMB2,359	100.00% directly	-	-	RMB2,359	100.00% directly
Fortune Bamboo Limited	RMB2,435	100.00% directly	-	-	RMB2,435	100.00% directly
China Century Core Fund Limited	USD1,125	100.00% indirectly	-	-	USD1,125	100.00% indirectly
CL Health	RMB1,530	100.00% directly	-	-	RMB1,530	100.00% directly
Franklin Shenzhen Company	RMB100	100.00% indirectly	-	-	RMB100	100.00% indirectly
Guo Yang Guo Sheng	RMB2,835	89.997% directly	-	-	RMB2,835	89.997% directly
New Capital Wisdom Limited	-	100.00% indirectly	-	-	-	100.00% indirectly
New Fortune Wisdom Limited	-	100.00% indirectly	-	-	-	100.00% indirectly

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(e) Percentages of holding of related parties with control relationship and changes during the year (continued)

Subsidiaries (continued)	As at 31 December 2022				As at 31 December 2023	
	Amount	Percentage of holding	Increase	Decrease	Amount	Percentage of holding
	million		million	million	million	
Wisdom Forever Limited Partnership	USD452	100.00% indirectly	-	-	USD452	100.00% indirectly
Yuan Shu Yuan Jiu	RMB540	99.98% directly	-	RMB35	RMB505	99.98% directly
Yuan Shu Yuan Pin	RMB540	99.98% directly	-	RMB35	RMB505	99.98% directly
Shanghai Wansheng	RMB4,036	99.98% directly	RMB12	-	RMB4,048	99.98% directly
Bai Ning	RMB1,680	99.98% directly	-	-	RMB1,680	99.98% directly
Hope Building	RMB484	100.00% indirectly	-	-	RMB484	100.00% indirectly
Yuanxiang Tianfu	RMB502	99.98% directly	-	RMB23	RMB479	99.98% directly
Yuanxiang Tianyi	RMB502	99.98% directly	-	RMB23	RMB479	99.98% directly
Shengyi Jingsheng	RMB1,093	100.00% indirectly	-	-	RMB1,093	100.00% indirectly
CG Investments	RMB4,111	99.99% directly	-	-	RMB4,111	99.99% directly
CL Guang De	RMB1,316	99.95% directly	RMB120	-	RMB1,436	99.95% directly
CL Pension Industry	RMB2,392	99.90% directly	RMB1,595	-	RMB3,987	99.90% directly
CL Qihang Fund I	RMB6,915	99.99% directly	RMB57	-	RMB6,972	99.99% directly
CL Xingwan	RMB3,765	99.98% indirectly	-	-	RMB3,765	99.98% indirectly
CL Nianfeng	-	90.81% directly	-	-	-	90.81% directly
CL Hangzhou	RMB65	99.99% indirectly	-	-	RMB65	99.99% indirectly
CL Jisyuan	RMB300	99.99% indirectly	-	-	RMB300	99.99% indirectly
Tianjin Pension Company	RMB1,216	99.99% indirectly	-	-	RMB1,216	99.99% indirectly
CL Qingdao (i)	-	-	RMB210	-	RMB210	100.00% indirectly
CL Qinhuangdao (ii)	-	-	-	-	-	100.00% indirectly
Zhuhai Xinwan (i)	RMB3,322	49.00% indirectly	RMB4,344	-	RMB7,666	100.00% indirectly

(i) In 2023, CL Qingdao, CL Qinhuangdao and Zhuhai Xinwan were newly included in the consolidation scope.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Transactions with significant related parties

		For the year ended 31 December	
Transactions with CLIC and its subsidiaries		2023	2022
	Note	RMB million	RMB million
CLIC			
Distribution of dividends from the Company and AMC to CLIC		9,806	12,941
Policy management fee received from CLIC	(i)	463	463
Asset management fee received from CLIC	(ii.a)	141	150
CLP&C			
Agency fee received from CLP&C	(iii)	1,706	1,516
Rental and a service fee received from CLP&C		99	99
Dividends from CLP&C		80	75
Asset management fee received from CLIC	(ii.c)	42	43
CLI			
Payment of asset management fee to CLI	(ii.d)	542	637
CLHI			
Payment of operation management service fee to CLHI	(vi)	74	96
CL Overseas			
Asset management fee received from CLIC	(ii.b)	102	108

		For the year ended 31 December	
Transactions with associates and joint ventures		2023	2022
	Note	RMB million	RMB million
CGB			
Interest received on deposits		2,453	2,747
Dividends from CGB		742	774
Commission expenses charged by CGB	(iv)	252	218
Rental fee from CGB		163	173
Sino-Ocean			
Interest of corporate bonds received from Sino-Ocean		37	7
Transaction between other associates and joint ventures and the Group			
Dividends from other associates and joint ventures (Note 10)		4,032	4,463
Transaction between EAP and the Group			
Contribution to EAP		1,051	1,355

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Transactions with significant related parties (continued)

Transactions between other subsidiaries and the Company	Note	For the year ended 31 December	
		2023	2022
		RMB million	RMB million
Payment of an asset management fee			
Payment of an asset management fee to AMC	(ii.e)	3,265	2,872
Payment of an asset management fee to AMC HK	(ii.f)	11	18
Payment of an asset management fee to Pension Company		5	94
Dividends from subsidiaries			
Dividends from AMC		483	549
Dividends from Pension Company		248	241
Dividends from the other subsidiaries		83	475
Agency fee received			
Agency fee from Pension Company	(v)	30	57
Rental received			
Rental received from Pension Company		75	76
Capital increase in subsidiaries (Note 33(e))			
Capital contribution to Pension Industry Fund		1,595	1,888
Capital contribution to Golden Phoenix Tree Limited		264	–
Capital contribution to China Life Guangde		120	700
Capital contribution to China Life Qihang Fund I		57	850
Capital contribution to Shanghai Wensheng		12	12
Capital reduction of subsidiaries (Note 33(e))			
Capital contribution to Yuanshu Yuanjiu		35	31
Capital contribution to Yuanshu Yuanpin		35	31
Capital contribution to Yuanxiang Tianfu		23	46
Capital contribution to Yuanxiang Tianyi		23	46
Transaction between the consolidated structured entities and the Company			
Distribution of profits from the consolidated structured entities to the Company		20,616	15,686

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Transactions with significant related parties (continued)

Notes:

- (i) On 31 December 2021, the Company and CLIC renewed an Insurance Agency Agreement, effective from 1 January 2022 to 31 December 2024. The Company performs its duties of insurance agents in accordance with the agreement, but does not acquire any rights and profits or assume any obligations, losses and risks as an insurer of the non-transferrable policies. The policy management fee is payable annually, and is equal to the sum of (1) the number of policies in force as at the last day of the period, multiplied by RMB14.0 per policy and (2) 2.5% of the actual premiums and deposits received during the period, in respect of such policies. The policy management fee income is included in other income in the consolidated statement of comprehensive income.
- (ii.a) In December 2022, CLIC renewed an Asset Management Agreement with AMC, entrusting AMC to manage and make investments for its insurance funds. The agreement is effective from 1 January 2023 to 31 December 2025. In accordance with the agreement, CLIC paid AMC a basic service fee for the management of insurance funds. The fixed investment management service fee applicable to various investment products (mainly bonds, deposits, stocks, funds, public real estate investment trusts, financial products, unlisted equity, equity investment funds, derivatives, liquidity management and domestic securities lending) was between 0.02% and 0.3%. The service fee was calculated on a monthly basis and payable on a quarterly basis, by multiplying the average book value of the assets under management (net of the funds and interests of positive repurchase transactions, and of book balances of products issued by AMC, for which management fee has been paid) at the beginning and the end of any given month by the rate, divided by 12. The rate applicable to assets issued by AMC, for which management fee has been paid, is subject to relevant legal documents on financial products, and no additional management fees shall be paid. At the end of each year, CLIC assessed the investment performance of the assets managed by AMC, compared the actual results against benchmark returns and made adjustment to the basic service fee.
- (ii.b) In 2018, CL Overseas renewed an investment management agreement with AMC HK, effective from 1 January 2018 to 31 December 2022. In accordance with the agreement, CL Overseas entrusted AMC HK to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC HK a basic investment management fee and an investment performance fee. The basic investment management fee was accrued by multiplying the weighted average total funds by the basic fee rate. The investment performance fee was calculated based on the difference between the total actual annual yields and predetermined net realised yield. The basic investment management fee was calculated and payable on a semi-annual basis. The investment performance fee was payable according to the total actual annual yield at the end of each year. Upon expiration, the agreement is automatically one-year renewal, if no objections were raised by either party upon expiry. The agreement remains effective until 31 December 2023, with no disputes from both parties in 2023.
- (ii.c) On 10 February 2021, CLP&C renewed an Insurance Funds Entrusted Investment Management Agreement with AMC, entrusting AMC to manage and make investments for its insurance funds, effective from 1 January 2021 to 31 December 2023. In accordance with the agreement, CLP&C paid AMC a fixed service fee and a variable service fee. The fixed service fee was calculated on a monthly basis and payable on an annual basis, by multiplying the average net asset value of assets of each category under management at the beginning and the end of any given month by the responding annual investment management fee rate, divided by 12. The variable service fee was payable on an annual basis, and linked to investment performance.
- (ii.d) On 30 June 2023, the Company and CLI renewed an Entrusted Investment Management and Operation Service Agreement of Alternative Investment of Insurance Funds, effective from 1 July 2023 to 31 December 2024. The agreement shall be automatically renewed for one year unless either party gives written notice to the other party not to renew it 90 business days prior to the expiration of this agreement. The company entrusts CLI with the investment and management of the company's entrusted assets and provides operational services for the equity/real estate funds that the company entrusts it to manage and operate. The Company paid CLI an asset management fee, product management fee, real estate operation management service fee, a performance related bonus and consignment operation fee based on the agreement. According to the agreement, the annual investment management service fee for the new project is 0.08% of the balance of funds paid in real time and not withdrawn, and the stock item is calculated according to the applicable agreement at the time of investment and the relevant rate of investment guidelines. The fee rate for product management does not exceed 0.6% per year. The fee for real estate operation and management services is 3% to 6% of the EBITDA of the related real estate project. Regarding performance bonuses, for existing non-fixed return projects, 15% of the amount exceeding the threshold (8% IRR) will be extracted; For amounts exceeding 10% IRR, an additional 20% will be extracted. The entrusted operation fee is 0.02% of the actual contributed capital balance of the entrusted operation projects. In addition, the Company adjusts the investment management fees for fixed-income projects and non-fixed-income projects based on the annual evaluation results on CLI's performance. The adjustment (variable management fee) ranges from negative 2% to positive 2% of the investment management fee in the current period.
- (ii.e) On 1 January 2023, the Company and AMC renewed an Insurance Funds Entrusted Investment Management Agreement, effective from 1 January 2023 to 31 December 2025. In accordance with the agreement, the Company entrusted AMC to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC a fixed investment management service fee and a variable investment management service fee. The daily accrued fixed service fee was calculated and payable on a quarterly basis, by multiplying the net value of the total investment assets on the day by the variety-based annual investment management fee rate divided by 360; the variable investment management service fee was calculated by multiplying 7.5% of the current year's fixed investment management service fee with the payment ratio determined based on the Company's annual assessment of AMC and is payable on an annual basis. Asset management fees charged to the Company by AMC were eliminated in the consolidated statement of comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Transactions with significant related parties (continued)

Notes (continued):

(iii.f) On 29 December 2021, the Company and AMC HK renewed an Insurance Funds Entrusted Investment Management Agreement, which is effective from 1 January 2022 to 31 December 2024. In accordance with the agreement, the Company entrusted AMC HK to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC HK an asset management fee on a semi-annual basis. The management fee is determined by market-oriented pricing, and the maximum investment management fee paid annually is RMB30 million. Asset management fees charged to the Company by AMC HK are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income.

(iii.g) On 31 January 2018, CLP&C and the Company signed a Framework Agreement for Mutual Insurance Sales Business Agency (the Company as the Agent), whereby CLP&C entrusted the Company to act as an agent to sell designated P&C insurance products in certain authorised jurisdictions. The agency fee was determined based on cost (tax included) plus a margin. The agreement was effective for three years, from 8 March 2018 to 7 March 2021. On 20 February 2021, CLP&C and the Company renewed the agreement, effective for two years, from 8 March 2021 to 7 March 2023. This agreement was automatically renewed for one year to 7 March 2024 upon the expiration of the term.

(iii.h) On 11 July 2023, the Company and CGB signed an insurance agency agreement to distribute insurance products. All individual insurance products suitable for distribution through bancassurance channels are included in the agreement. CGB provides agency services, including the sale of insurance products, collecting premiums and paying benefits. The Company paid the agency commission by multiplying the net amount of total premiums received from the sale of each category individual insurance products after deducting the surrender premiums in the hesitation period, by the responding fixed commission rate. The commission rates for various insurance products sold by CGB are agreed based on arm's length transactions. The commissions are payable on a monthly basis. The agreement was effective from the signing date to 31 December 2025.

On 27 December 2021, the Company and CGB renewed a Cooperation Agreement for Agency of Corporate Group Insurance Products. All corporate group insurance products suitable for distribution through bancassurance channels are included in the agreement. The Company paid the agency commission by multiplying the net amount of total premiums received from the sale of each category group insurance product after deducting the surrender premiums, by the responding fixed commission rate. The commission rates for various insurance products sold by CGB are agreed by reference to comparable market prices of independent third-parties. The commissions are payable on a monthly basis. The agreement is effective for one year from 1 January 2022, with an automatic one-year renewal, no more than twice, if no objections were raised by either party upon expiry. In 2023, both parties agreed that the agreement continued to be effective.

(iv) On 29 December 2021, the Company and Pension Company renewed an Entrusted Agency Agreement for Pension Business Acted by China Life. The agreement is effective from 1 January 2022 to 31 December 2024. The business means that Pension Company entrusted the Company to cooperate in selling enterprise annuity funds, pension security business, occupational pension business and the third-pillar pension financial business. According to the agreement, the commissions for the cooperative service of enterprise annuity fund management, which is the core business of Pension Company, are calculated at 50% to 70% of the annual entrusting management fee revenues, depending on the duration of the agreement. The commissions for cooperative account management service are calculated at 60% of the first year's account management fee and were only charged for the first year, regardless of the duration of the agreement. The commissions for cooperative investment management services, in accordance with the duration of the agreement, are calculated at 35% to 60% of the annual investment management fee (excluding risk reserves for investment). For pension security business, the commissions of the group pension plan are, in accordance with the duration of the contracts, calculated at 50% to 3% of the annual investment management fee, decreasing annually; the commissions of the personal pension plan are calculated at 30% to 50% of the annual investment management fee according to the various rates of the daily management fee applied to the various individual pension management products in all of the management years; the cooperative commissions of occupation annuity and third-pillar pension financial business should be determined by both parties on a separate occasion. The commissions charged to Pension Company by the Company are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income of the Group.

(iv.f) On 31 December 2021, the Company and CLHI renewed an aged-care projects management service agreement, effective from 1 January 2022 to 31 December 2022. In 2023, both parties agreed to automatically renew this agreement for one year as long as this would not go against Listing Rules and the regulations of the NFRA. In accordance with the agreement, the Company entrusted CLHI to operate and manage existed aged-care projects and paid CLHI a management service fee. The management service fee was calculated and payable on a quarterly basis, by multiplying the total amount of the investments under management (based on the daily weighted average investment amount) by the annual rate of 2%.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Amounts due from/to significant related parties

The following table summarises the balances due from and to significant related parties. The balances of the Group are all unsecured. The balances of the Group are non-interest-bearing and have no fixed repayment dates except for deposits with CGB, wealth management products and other securities of CGB, and corporate bonds issued by Sino-Ocean.

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million
Amounts due from and to related parties of the Group		
Amount due from CLIC	549	539
Amount due from CL Overseas	109	118
Amount due from CLP&C	335	293
Amount due to CLP&C	(68)	(53)
Amount due from CLI	5	5
Amount due to CLI	(483)	(528)
Amount due from CLRE	4	4
Amount due to CLHI	(30)	(61)
Amount deposited with CGB	43,707	57,904
Wealth management products and other securities of CGB	8,059	8,027
Amount due to CGB	(74)	(66)
Corporate bonds of Sino-Ocean	234	648
Amount due from CL Ecommerce	3	4
Amount due to CL Ecommerce	(18)	(29)
Amounts due from and to subsidiaries of the Company		
Amount due from CL Hotel Investors, L. P.	6,241	6,137
Amount due from Pension Company	36	43
Amount due from Rui Chong Company	10	274
Amount due to AMC	(1,771)	(782)
Amount due to Pension Company	(73)	(123)
Amount due to AMC HK	(5)	(7)

(h) Key management personnel compensation

	For the year ended 31 December	
	2023	2022
	RMB million	RMB million
Salaries and other benefits	18	37

The total compensation package for the Company's key management personnel has not yet been finalised in accordance with regulations of the relevant PRC authorities. The compensation listed above is the tentative payment.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

33 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(i) Transactions with state-owned enterprises

Under IAS 24 *Related Party Disclosures*, business transactions between state-owned enterprises controlled by the PRC government are within the scope of related party transactions. CLIC, the ultimate holding company of the Group, is a state-owned enterprise. The Group's key business is insurance and investment related and therefore the business transactions with other state-owned enterprises are primarily related to insurance and investment activities. The related party transactions with other state-owned enterprises are conducted in the ordinary course of business. Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group. Nevertheless, the Group believes that the following captures the material related party transactions and has applied IAS 24 exemption and disclosed only qualitative information.

As at 31 December 2023, most of the bank deposits of the Group were with state-owned banks; the issuers of corporate bonds and subordinated bonds held by the Group were mainly state-owned enterprises. For the year ended 31 December 2023, a large portion of group insurance business of the Group were with state-owned enterprises; the majority of bancassurance commission charges were paid to state-owned banks and postal offices; and the majority of the reinsurance agreements of the Group were entered into with state-owned reinsurance companies.

34 SHARE CAPITAL

	As at 31 December 2023		As at 31 December 2022	
	No. of shares	RMB million	No. of shares	RMB million
Registered, authorised, issued and fully paid				
Ordinary shares of RMB1 each	28,264,705,000	28,265	28,264,705,000	28,265

As at 31 December 2023, the Company's share capital is as follows:

	As at 31 December 2023	
	No. of shares	RMB million
Owned by CLIC (i)	19,323,530,000	19,324
Owned by other equity holders	8,941,175,000	8,941
Including: Domestic listed	1,500,000,000	1,500
Overseas listed (iii)	7,441,175,000	7,441
Total	28,264,705,000	28,265

(i) All shares owned by CLIC are domestic listed shares.

(iii) Overseas listed shares are traded on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

35 RESERVES

	Share premium	Other reserves	Unrealised gains/(losses) from available-for-sale securities (i)	Other comprehensive income reclassifiable to profit or loss under the equity method	Financial changes in insurance contracts and reinsurance contracts reclassifiable to profit or loss	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Exchange differences on translating foreign operations	Other comprehensive income non-reclassifiable to profit or loss under the equity method	Financial changes in insurance contracts non-reclassifiable to profit or loss	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million (a)	RMB million (b)	RMB million (c)	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
As at 31 December 2021	51,905	1,099	48,919	2,635	-	50,621	45,511	48,320	(1,377)	123	-	249,755
Impact of initial application of IFRS 17 (Note 2.1.1.a)	-	-	19,597	(4)	(112,671)	-	-	-	-	-	-	(83,078)
As at 1 January 2022 (Restated, Note 2.1.1.b)	51,905	1,099	68,516	2,631	(112,671)	50,621	45,511	48,320	(1,377)	123	-	156,677
Other comprehensive income	-	-	(71,220)	(3,015)	5,512	-	-	-	1,102	(1,636)	-	(69,257)
Appropriation to reserves	-	-	-	-	-	3,932	5,096	4,109	-	-	-	13,137
Other comprehensive income to retained earnings	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(74)	-	(74)
Others	-	(1,453)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,453)
As at 31 December 2022 (Restated Note 2.1.1.b)	51,905	(50)	(2,704)	(384)	(107,159)	54,553	50,607	52,429	(275)	(1,587)	-	99,033

(i) Under IFRS 17 Insurance Contracts, changes in the fair value of available-for-sale securities attributable to policyholders are no longer measured and accounted for separately and are measured and accounted for within insurance contract liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

35 RESERVES (continued)

	Share premium	Other reserves	Financial assets at fair value through other comprehensive income	Other comprehensive income reclassifiable to profit or loss under the equity method	Financial changes in insurance contracts and reinsurance contracts reclassifiable to profit or loss	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Exchange differences on translating foreign operations	Other comprehensive income non-reclassifiable to profit or loss under the equity method	Financial changes in insurance contracts non-reclassifiable to profit or loss	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
						(a)	(b)	(c)				
As at 31 December 2022 (Restated, Note 2.1.1.b)	53,905	(352)	(2,764)	(364)	(97,158)	54,553	50,607	52,429	(275)	(1,587)	-	99,023
Impact of initial application of IFRS 9 (Note 2.1.1.a)	-	-	116,176	28	(55,453)	-	-	-	-	-	-	60,751
As at 1 January 2023	53,905	(352)	113,412	(336)	(162,612)	54,553	50,607	52,429	(275)	(1,587)	-	159,764
Other comprehensive income	-	-	75,673	(51)	(97,251)	-	-	-	325	660	(487)	(21,741)
Appropriation to reserves	-	-	-	-	-	1,753	3,932	1,919	-	-	-	7,604
Other comprehensive income to retained earnings	-	-	(68)	-	-	-	-	-	-	(92)	67	(94)
Others	-	380	-	-	-	-	-	-	-	-	-	380
As at 31 December 2023	53,905	28	188,476	(407)	(259,873)	56,306	54,539	54,348	50	(1,819)	(420)	145,923

(a) Pursuant to the relevant PRC laws, the Company appropriated 10% of its net profit under Chinese Accounting Standards ("CAS") to statutory reserve which amounted to RMB1,753 million for the year ended 31 December 2023 (2022: RMB3,932 million).

(b) Approved at the Annual General Meeting in 28 June 2023, the Company appropriated RMB3,932 million to the discretionary reserve fund for the year ended 31 December 2022 based on net profit under CAS (2022: RMB5,096 million).

(c) Pursuant to "Financial Standards of Financial Enterprises – Implementation Guide" issued by the Ministry of Finance of the PRC on 30 March 2007, for the year ended 31 December 2023, the Company appropriated 10% of net profit under CAS which amounted to RMB1,753 million to the general reserve for future uncertain catastrophes, which cannot be used for dividend distribution or conversion to share capital increment (2022: RMB3,932 million). In addition, pursuant to the CAS, the Group appropriated RMB168 million to the general reserve of its subsidiaries attributable to the Company in the consolidated financial statements (2022: RMB177 million).

Under related PRC law, dividends may be paid only out of distributable profits. Any distributable profits that are not distributed in a given year are retained and available for distribution in the subsequent years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

36 NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

Changes in liabilities arising from financing activities

	Interest-bearing loans and other borrowings	Bonds payable	Lease liabilities	Financial assets sold under agreements to repurchase	Other liabilities-payable to the third-party holders of consolidated structured entities	Other liabilities-interest payable related to financing activities	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
At 1 January 2022	19,222	34,994	2,182	239,446	67,862	359	364,065
Changes from financing cash flows	(7,587)	-	(1,307)	(90,711)	5,983	(5,073)	(98,695)
Foreign exchange movement	1,139	-	-	-	-	-	1,139
Changes arising from losing control of consolidated structured entities	-	-	-	-	-	-	-
New leases	-	-	817	-	-	-	817
Interest expense	-	3	74	-	-	4,786	4,863
Others	-	-	(197)	223	-	-	26
At 31 December 2022	12,774	34,997	1,569	148,958	73,845	72	272,215
At 31 December 2022	12,774	34,997	1,569	148,958	73,845	72	272,215
Impact of initial application of IFRS 9	8	1,170	-	64	89	(72)	1,259
At 1 January 2023	12,782	36,167	1,569	149,022	73,934	-	273,474
Changes from financing cash flows	(1,073)	(1,500)	(1,149)	64,330	10,361	-	70,969
Foreign exchange movement	479	-	-	-	-	-	479
Changes arising from losing control of consolidated structured entities	-	-	-	(4)	-	-	(4)
New leases	-	-	810	-	-	-	810
Interest expense	669	1,499	54	2,882	-	-	5,104
Others	-	-	(29)	621	-	-	592
At 31 December 2023	12,857	36,166	1,255	216,851	84,295	-	351,424

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

37 PROVISIONS AND CONTINGENT LIABILITIES

The following is a summary of the significant contingent liabilities:

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million
Pending lawsuits	583	531

The Group involves in certain lawsuits arising from the ordinary course of business. In order to accurately disclose the contingent liabilities for pending lawsuits, the Group analyses all pending lawsuits on a case by case basis at the end of each interim and annual reporting period. A provision will only be recognised if management determines, based on third-party legal advice, that the Group has present obligations and the settlement of which is expected to result an outflow of the Group's resources embodying economic benefits, and the amount of such obligations could be reasonably estimated. Otherwise, the Group will disclose the pending lawsuits as contingent liabilities. As at 31 December 2023 and 31 December 2022, the Group had other contingent liabilities but disclosure of such was not practical because the amounts of liabilities could not be reliably estimated and were not material in aggregate.

38 COMMITMENTS

(a) Capital commitments

The Group had the following capital commitments relating to property development projects and investments:

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million
Contracted, but not provided for		
Investments	86,590	91,727
Property, plant and equipment	1,466	1,408
Total	88,056	93,135

(b) Operating lease commitments

As lessor, the future minimum rentals receivable under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022
	RMB million	RMB million
Not later than one year	914	893
Later than one year but not later than five years	1,413	1,478
Later than five years	198	160
Total	2,525	2,531

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

39 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS

(a) Statement of financial position

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022	As at 1 January 2022
	RMB million	RMB million (Restated, Note 2.1.1.b)	RMB million (Restated, Note 2.1.1.b)
ASSETS			
Property, plant and equipment	48,775	49,856	51,116
Right-of-use assets	1,364	1,595	2,239
Investment properties	6,063	6,266	6,191
Investments in subsidiaries	315,929	246,115	170,387
Investments in associates and joint ventures	217,717	222,069	216,315
Term deposits	322,298	442,690	491,332
Statutory deposits – restricted	5,801	5,653	5,653
Investment in debt instruments at amortised cost	32,206	N/A	N/A
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	2,908,332	N/A	N/A
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	117,711	N/A	N/A
Financial assets at fair value through profit or loss	1,462,090	N/A	N/A
Held-to-maturity securities	N/A	1,571,892	1,531,640
Loans	N/A	324,557	410,789
Available-for-sale securities	N/A	1,644,704	1,370,035
Securities at fair value through profit or loss	N/A	93,657	120,191
Reinsurance contract assets	25,846	24,096	19,327
Other assets	29,627	22,778	28,098
Deferred tax assets	23,020	45,939	24,059
Financial assets purchased under agreements to resell	13,155	35,816	3,463
Accrued investment income	70	47,159	47,159
Cash and cash equivalents	135,645	119,036	53,593
Total assets	5,665,649	4,903,878	4,551,587

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

39 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(a) Statement of financial position (continued)

	As at 31 December 2023	As at 31 December 2022	As at 1 January 2022
	RMB million	RMB million (Restated, Note 2.1.1.b)	RMB million (Restated, Note 2.1.1.b)
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Insurance contract liabilities	4,859,175	4,266,947	3,809,716
Reinsurance contract liabilities	188	160	154
Bonds payable	36,166	34,997	34,994
Other liabilities	35,784	39,860	40,267
Premiums received in advance	48,878	49,654	47,546
Financial assets sold under agreements to repurchase	203,605	140,591	232,496
Total liabilities	5,183,796	4,532,209	4,165,173
Equity			
Share capital	28,265	28,265	28,265
Reserves (Note 39(b))	147,745	95,578	152,959
Retained earnings	305,843	247,826	205,190
Total equity	481,853	371,669	386,414
Total liabilities and equity	5,665,649	4,903,878	4,551,587

The Company has elected to account for its investments in associates and joint ventures in separate financial statements under the equity method starting from 1 January 2023 in accordance with IAS 27 Separate Financial Statement with retrospective adjustment. This retrospection resulted in an increase in investments in associates and joint ventures of RMB52,352 million, an increase in retained earnings of RMB49,488 million and an increase in reserves of RMB2,961 million as at 1 January 2022. Also it resulted in an increase in investments in associates and joint ventures of RMB45,476 million, an increase in retained earnings of RMB49,207 million and a decrease in reserves of RMB1,090 million as at 31 December 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

39 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(b) Reserves

	Share premium	Other reserves	Unrealised gain/losses from available- for-sale securities (i)	Other comprehensive income reclassifiable to profit or loss under the equity method	Financial changes in insurance contracts and reinsurance contracts reclassifiable to profit or loss	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Exchange differences on translating foreign operations	Other comprehensive income non- reclassifiable to profit or loss under the equity method	Financial changes in insurance contracts non- reclassifiable to profit or loss	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
As at 31 December 2021												
(Restated, Note 20(a))	53,360	1,580	47,604	-	-	50,573	45,511	47,409	-	-	-	246,037
Impact of initial application of IFRS 17 (Note 2.1.1.4)	-	-	19,551	(4)	(112,671)	-	-	-	-	-	-	(83,078)
As at 1 January 2022												
(Restated, Note 2.1.1.4)	53,360	1,580	67,201	(4)	(112,671)	50,573	45,511	47,409	-	-	-	152,959
Other comprehensive income	-	-	(71,779)	(1,813)	5,512	-	-	-	-	(1,558)	-	(68,638)
Appropriation to reserves	-	-	-	-	-	3,902	5,096	3,902	-	-	-	12,900
Other comprehensive income to retained earnings	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56)	-	(56)
Others	-	(648)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(648)
As at 31 December 2022												
(Restated, Note 2.1.1.4)	53,360	904	(4,578)	(1,817)	(107,159)	54,505	50,607	51,341	-	(1,615)	-	95,578

(i) Under IFRS 17 Insurance Contracts, changes in the fair value of available-for-sale securities attributable to policyholders are no longer measured and accounted for separately and are measured and accounted for within contract liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

39 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(b) Reserves (continued)

	Share premium	Other reserves	Financial assets at fair value through other comprehensive income	Other comprehensive income reclassifiable to profit or loss under the equity method	Financial changes in insurance contracts and reinsurance contracts reclassifiable to profit or loss	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Exchange differences on translating foreign operations	Other comprehensive income non-reclassifiable to profit or loss under the equity method	Financial changes in insurance contracts non-reclassifiable to profit or loss	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
As at 31 December 2022 (Restated, Note 2.1.1b)	53,360	934	(4,578)	(1,817)	(167,159)	54,505	58,607	51,341	-	(1,815)	-	95,579
Impact of initial application of IFRS 9 (Note 2.1.1 a)	-	-	121,314	28	(51,453)	-	-	-	-	-	-	69,889
As at 1 January 2023	53,360	934	116,736	(1,789)	(167,612)	54,505	58,607	51,341	-	(1,815)	-	165,467
Other comprehensive income	-	-	76,279	408	(98,034)	-	-	-	13	895	(487)	(21,126)
Appropriation to reserves	-	-	-	-	-	1,753	3,832	1,753	-	-	-	7,438
Other comprehensive income to retained earnings	-	-	(71)	-	-	-	-	-	-	(92)	87	(96)
Others	-	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64
As at 31 December 2023	53,360	998	192,944	(1,381)	(265,646)	56,258	62,439	53,094	13	(1,812)	(400)	147,745

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

40 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION

The total compensation package for the directors, supervisors, chief executive and senior management for the year ended 31 December 2023 in accordance with the related measures for compensation management of the Company has not yet been finalised. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's 2023 consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

(a) Directors' and chief executive's emoluments

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2023 are as follows:

Name	Remuneration paid	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total
	RMB thousand			
Bai Tao (i)	—	—	—	—
Zhao Peng (ii)	—	—	—	—
Li Mingguang (iii)	417.7	50.3	84.2	552.2
Wang Junhui (iv)	—	—	—	—
Zhuo Meijuan (v)	—	—	—	—
Lam Chi Kuen	420.0	—	—	420.0
Zhai Haitao	420.0	—	—	420.0
Huang Yiping	420.0	—	—	420.0
Chen Jie	420.0	—	—	420.0

(i) Bai Tao was appointed as the chairman and executive director in May 2022 and did not receive remuneration from the Company.

(ii) Zhao Peng did not receive remuneration from the Company, and resigned as executive director in August 2023.

(iii) Li Mingguang did not receive remuneration from the Company from May 2023.

(iv) Wang Junhui is a non-executive director and does not receive any remuneration from the Company.

(v) Zhuo Meijuan was appointed as non-executive director in June 2023 and did not receive any remuneration from the Company.

(vi) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

40 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(a) Directors' and chief executive's emoluments (continued)

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2022 are as follows:

Name	Basic salaries	Performance related bonuses	Subtotal of salary income	Deferred payment included in salary income	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total	Deferred payment included in total	Actual paid
RMB thousand									
Bai Tao (i)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhao Peng (ii)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Su Hengxuan (iii)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Li Mingguang	1,432.0	1,145.6	2,577.6	667.4	144.3	288.2	3,010.1	667.4	2,312.7
Huang Xiumei (iv)	939.8	726.3	1,666.1	437.0	108.6	194.2	1,970.9	437.0	1,533.9
Yuan Changqing (iii)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Junhui (v)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Lam Chi Kuen	300.0	120.0	420.0	-	-	-	420.0	-	420.0
Zhai Hatao	300.0	120.0	420.0	-	-	-	420.0	-	420.0
Tang Xin (vi)	175.0	70.0	245.0	-	-	-	245.0	-	245.0
Leung Oi-Sie Elsie (vi)	175.0	70.0	245.0	-	-	-	245.0	-	245.0
Huang Yiping (vi)	125.0	50.0	175.0	-	-	-	175.0	-	175.0
Chen Jie (vi)	125.0	50.0	175.0	-	-	-	175.0	-	175.0

(i) Bai Tao was appointed as the chairman and executive director in May 2022 and did not receive remuneration from the Company.

(ii) Zhao Peng was appointed as executive director in October 2022 and did not receive any remuneration from the Company.

(iii) Su Hengxuan and other non-executive directors did not receive remuneration from the Company. Su Hengxuan resigned as executive director in August 2022 and Yuan Changqing resigned as non-executive director in June 2022.

(iv) Huang Xiumei resigned as executive director in November 2022 and did not receive any remuneration from the Company from October 2022.

(v) Wang Junhui is a non-executive director and does not receive any remuneration from the Company.

(vi) Tang Xin resigned as independent director in March 2022 and continued to perform as independent director until July 2022. Leung Oi-Sie Elsie resigned as independent director in July 2022. Huang Yiping and Chen Jie were appointed as independent directors of the Company in July 2022.

(vii) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period, and there is no performance remuneration recovery and deduction in 2022.

The compensation amounts disclosed above for these directors and the chief executive for the year ended 31 December 2022 were restated based on the finalised amounts determined during 2023.

The directors and chief executive received the compensation amounts disclosed above during their term of office in 2023 and 2022.

In addition to the directors' emoluments disclosed above, certain directors of the Company received emoluments from CLIC, the amounts of which were not apportioned between their services to the Company and their services to CLIC.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

40 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Supervisors' emoluments

The aggregate amounts of emoluments paid to supervisors of the Company for the year ended 31 December 2023 are as follows:

Name	Remuneration paid	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total
	RMB thousand			
Cao Weiqing	1,267.9	151.9	225.2	1,645.0
Ye Yinglan (i)	465.1	65.3	91.4	621.8
Hu Zhijun (ii)	485.4	62.4	87.8	635.6
Wang Xiaoping (iii)	452.3	62.4	100.1	614.8
Lai Jun	1,021.9	125.5	218.0	1,365.4
Niu Kailong (iii)	—	—	—	—

(i) Ye Yinglan was appointed as employee representative supervisor in June 2023.

(ii) Hu Zhijun and Wang Xiaoping resigned as employee representative supervisor in June 2023.

(iii) Niu Kailong did not receive remuneration from the Company.

(iv) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period.

The aggregate amounts of emoluments paid to supervisors of the Company for the year ended 31 December 2022 are as follows:

Name	Basic salaries	Performance related bonuses	Subtotal of salary income	Deferred payment included in salary income	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total	Deferred payment included in total	Actual paid included in total
	RMB thousand								
Jia Yuzeng (i)	1,148.6	584.7	1,733.3	350.8	113.5	237.6	2,084.4	350.8	1,733.6
Cao Weiqing (ii)	104.4	83.5	187.9	50.1	14.5	23.4	225.8	50.1	175.7
Cao Qingyang (ii)	461.2	685.2	1,146.4	274.1	66.4	115.8	1,328.6	274.1	1,054.5
Hu Zhijun (ii)	306.7	381.2	687.9	152.5	52.9	77.4	818.2	152.5	665.7
Wang Xiaoping	695.3	1,176.8	1,872.1	470.7	117.7	209.0	2,198.8	470.7	1,728.1
Lai Jun	768.8	1,370.0	2,138.8	548.0	117.3	210.6	2,466.7	548.0	1,918.7
Niu Kailong (ii)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(i) Cao Weiqing was appointed as Chairman of the Board of Supervisors in November 2022. Jia Yuzeng resigned as the Chairman of the Supervisory Board.

(ii) Hu Zhijun was appointed as employee representative supervisor in July 2022, while Cao Qingyang resigned as employee representative supervisor.

(iii) Niu Kailong did not receive remuneration from the Company.

(iv) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period, and there is no performance remuneration recovery and deduction in 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2023

40 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Supervisors' emoluments (continued)

The compensation amounts disclosed above for these supervisors for the year ended 31 December 2022 were restated based on the finalised amounts determined during 2023.

The supervisors received the compensation amounts disclosed above during their term of office in 2023 and 2022.

(c) Five highest paid individuals

For the year ended 31 December 2023, the five individuals whose emoluments were the highest in the Company include one supervisor (2022: one director and one supervisor).

Details of the remuneration of the five highest paid individuals are as follows:

	For the year ended 31 December	
	2023	2022
	RMB thousand	RMB thousand
Basic salaries, housing allowances, other allowances and benefits in kind	6,872.0	12,820.2
Pension scheme contributions	1,136.0	1,301.2
Total	8,008.0	14,121.4

The emoluments fell within the following bands:

	Number of individuals	
	For the year ended 31 December	
	2023	2022
RMB0 – RMB1,000,000	–	–
RMB1,000,001 – RMB2,000,000	5	–
RMB2,000,001 – RMB3,000,000	–	3
RMB3,000,001 – RMB4,000,000	–	2
RMB4,000,001 – RMB4,500,000	–	–

For the year ended 31 December 2023, no emoluments were paid by the Company to the directors, chief executive, supervisors or any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Company or compensation for loss of office as a director of any member of the Group or of any other office in connection with the management (2022: nil).

The emoluments of the five highest paid individuals are the total emoluments paid to them during the year.

There was no arrangement under which a director, chief executive or supervisor waived or agreed to waive any remuneration during the year.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、連結財務書類に対する注記に記載されている。

3【その他】

(1)訴訟

該当なし

(2)その他

該当なし

4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、香港上場規則によって認められるIFRSに準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に従って作成されたものとは異なる。IFRSと日本GAAPの主な相違点は以下のとおりである。

下記に記載されているIFRSと日本GAAPとの相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本GAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務書類への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。

（１）企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従って、共通支配下の取引等、IFRS第3号の適用外となっているものを除き、企業結合の会計処理には取得法が適用される。取得企業は、特定の場合を除き、企業結合ごとに非支配持分を、公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分のいずれかの方法を選択して測定する。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法が適用される。少数株主持分は、取得企業の貸借対照表上、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。

(2) のれんおよび負ののれん

IFRSでは、IFRS第3号およびIAS第36号に従って、正ののれんは償却されない。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、取得企業は取得した資産全てと引き受けた負債の全てが正しく認識されているかどうかを再評価し、取得日に認識された金額の測定に用いられた方法をレビューする。再評価してもなお、取得した純資産の公正価値が、移転された対価の合計額を超過する場合、当該利益は純損益に認識される。のれんは取得日以降、取得企業の資金生成単位又は資金生成単位グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分され、毎年（減損の兆候がある場合は随時）、減損テストが実施され、減損損失累計額控除後の原価で計上される。のれんを配分した資金生成単位に減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入れはできない。事業体の売却に係る利得および損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により定期的に償却し、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、当該基準に従った減損処理が行われる。負ののれんが生じると見込まれる場合には、原則として、(a)取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行なわれているかどうかを見直し、(b)(a)の見直しを行なっても、なお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理される。

(3) 保険契約の定義

IFRS第17号において、保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を指す。再保険契約とは、ある企業（再保険者）が他の企業に対し、1つまたは複数の基礎となる保険契約から生じる保険金について補償するために発行する保険契約と定義されている。また、IFRS第17号は、以下の契約に対して適用される。

- 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む。）
- 当該企業が保有する再保険契約
- 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

企業が発行する保険契約はさらに直接連動有配当保険契約およびそれ以外の保険契約に分類される。

日本GAAPにおいては、保険契約とは、保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付（生命保険契約及び傷害疾病定額保険契約にあつては、金銭の支払に限る。）を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料（共済掛金を含む。）を支払うことを約する契約をいう。また、保険業法において、生命保険業免許または損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、保険会社が同法および保険業法施行規則等に従って保険負債等の会計処理を行っている。

(4) 保険契約の測定

IFRSでは、IFRS第17号に従い、保険契約負債の測定方法として、一般測定モデル、変動手数料アプローチ、保険料配分アプローチのいずれかが適用され、それぞれのアプローチの主な内容は以下のとおりである。

- ・ 一般測定モデル：一般的に適用されるモデルであり、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに関連する金融リスクを反映するための調整、非金融リスクに係るリスク調整、ならびに契約上のサービス・マージン（CSM）の4つの構成要素により保険契約負債が測定される。CSMとは、将来、保険契約サービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表すものである。事後測定においては、各報告期間の末日現在において、その時点で更新された計算前提に基づいて再測定が行われる。将来キャッシュ・フローの見積もりが変更された場合、将来サービス関する部分はCSMを調整し、それ以外は純損益に計上される。ただし、CSMが負値になることは許されず、当該金額は損失として認識される。
- ・ 変動手数料アプローチ：直接連動有配当契約に適用され、当初認識時において、一般測定モデルと同様に4つの構成要素により保険契約負債が測定される。ただし、事後測定においては、主に以下の違いが認められる。
 - 基礎となる項目の公正価値と同額の保険契約者への支払い義務の変動は、将来のサービスに関連しないため、CSMを修正しない。
 - 基礎となる項目の公正価値に対する企業の持ち分の変動は、将来のサービスに関連し、CSMを修正する。
 - 基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない履行キャッシュ・フローの変動は、将来のサービスに関連するものとしてCSMを修正する。
- ・ 保険料配分アプローチ：一定の要件（保険契約のカバー期間が1年以下の契約、一般測定モデルによる測定との差異が重要でない等）を充足した場合に許容される保険契約負債の測定方法であり、残存カバーに係る保険契約負債は、原則として予想受取保険料を時の経過に応じて配分することにより測定される。

日本GAAPでは、保険契約負債として支払備金と責任準備金が以下の通り計上される。

- ・ 支払備金には、既報告の普通備金に加えて、既発生未報告の保険金請求につき保険業法施行規則第73条第1項第2号および大蔵省令告示に基づいて計上が要求されるIBNR備金が含まれている。また、支払備金に係る損害調査費の未払計上は要求されていない。
- ・ 責任準備金は、保険業法施行規則第69条に基づき、保険料積立金、未経過保険料、危険準備金から構成される。保険料積立金は法令で定められた計算方法および計算基礎率をもとに計算される。計算方法は平準純保険料式を原則とし、チルメル式などの方法も認められている。予定死亡率および予定利率等の計算基礎率については、契約時のものが将来にわたって適用され、原則として更新は要求されていない。大蔵省告示の改正や経済状況の変化により、計算基礎率が変更された場合は、それらは新たに締結される契約から適用される。未経過保険料は未経過期間に対応する責任に相当する額として計算される。さらに、将来発生が見込まれる危険に対する備えとして危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求される。

(5) 保険獲得キャッシュ・フロー

IFRSでは、保険獲得キャッシュ・フローは、保険契約グループの販売、引受け及び開始のコストにより生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものと定義され、保険契約の境界線内のキャッシュ・フローの一部として保険負債の測定に反映される。

日本GAAPでは、かかる費用は発生時に費用として認識される。

(6) 価格変動準備金

日本GAAPにおいて保険会社は、保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRSではそのような規則はない。

(7) 金融資産の分類

IFRSでは、負債性金融商品は事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて3つのカテゴリー（償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI）される金融資産、純損益を通じて公正価値で測定（FVPL）される金融資産）に分類される。資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定（FVPL）するカテゴリーに分類されるが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI）のカテゴリーの指定を行うことも認められる（OCIオプション）。

日本GAAPでは、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類して規定が定められている。さらに有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券ならびに責任準備金対応債券に分類される。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致している等の要件を充足する場合に、その分類が認められる。

(8) 金融資産の評価

IFRSでは、FVPLおよびFVOCIに分類される金融資産は、公正価値で計上される。市場価格がない金融商品の時価評価については、現在の市場の状況下で、測定日において資産の売却または負債の移転を行う秩序ある取引が市場参加者間で行われるであろう価格を、評価技法を用いて見積ることが求められる。償却原価で測定する金融資産は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。FVPLに分類される金融資産の公正価値の変動によって生じた実現および未実現の損益は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。FVOCIに分類される負債性金融商品の公正価値の変動に伴う利得または損失は、減損利得または減損損失および為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益に認識され、売却された場合、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、実現損益として純損益に含められる。OCIオプションを選択した資本性金融商品の公正価値の変動に伴う利得または損失はその他の包括利益に認識され、その他の包括利益に計上された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。

日本GAAPでは、売買目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益に認識している。市場価格のない株式等は取得原価で評価される。満期保有目的の債券は、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法または定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としている。その他有価証券は公正価値で測定し、公正価値の変動額を以下のいずれかの方法で処理している。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上する。
- (b) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

子会社および関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としている。責任準備金対応債券は、その分類の要件を充足する限りにおいて償却原価で測定される。

(9) 金融資産の減損

IFRSでは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびOCIオプションを選択した資本性金融商品以外の金融資産について、IFRS第9号に従って、債権等の「信用リスクが当初認識以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、それに応じて減損（損失評価引当金）の金額を測定する。

²⁰/₂₇ 信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない金融商品：「12か月の予想信用損失」と等しい金額で損失評価引当金を測定する。

²⁰/₂₇ 信用リスクが当初認識以降に著しく増大している金融商品：「全期間の予想信用損失」と等しい金額で損失評価引当金を測定する。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。市場価額のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失が認識される。前事業年度以前に認識した減損損失の戻入は認められていない。

(10) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたか、または企業が実質的にすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしておらず譲渡資産に対する支配を保持していない場合（すなわち、譲受人が譲渡資産を売却する実際上の能力を有する場合）に完全な認識の中止を行う。また、企業が実質的にすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしておらず譲渡資産に対する支配を保持している場合（すなわち、譲受人が譲渡資産を売却する実際上の能力を有さない場合）には、継続的関与の範囲で資産の認識を継続する。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使または喪失したとき、あるいは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は連結財政状態計算書上、資本の構成要素として表示される。連結包括利益計算書上で表示される純損益には、非支配持分および親会社の所有者に帰属する損益が含まれている。純損益の後に、非支配株主に帰属する純損益および親会社の所有者に帰属する純損益が区分して表示される。

日本GAAPでは、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」により、連結貸借対照表上、非支配株主持分は純資産の部に区分して記載することとされている。また、非支配株主に帰属する損益については、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」に従い、1 計算書方式（当期純利益の表示と包括利益の表示を1つの計算書で行う形式）または2 計算書方式（当期純利益を表示する損益計算書と、包括利益を表示する包括利益計算書からなる形式）のどちらにより包括利益計算書を作成するかで取扱いが異なる。企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、1 計算書方式の場合、当期純利益の直後に親会社株主に帰属する当期純利益及び非支配株主に帰属する当期純利益を付記する。一方で、2 計算書方式の場合は、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示することとされている。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最高	16.75	16.06	18.06	21.01	21.01
最低	14.86	13.66	15.78	17.93	18.84
平均	15.79	15.46	17.03	19.45	19.86
期末	15.60	15.81	18.05	19.10	19.92

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月
最高	21.01	20.78	20.78	21.10	21.23	22.10
最低	20.68	19.92	19.89	20.56	20.59	21.21
平均	20.86	20.25	20.47	20.92	20.98	21.51

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3 【最近日の為替相場】

21.94円（2024年5月28日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1 【本邦における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及びH株に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。他方、機関投資家で窓口証券会社にH株の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び外国証券取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在においてH株を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 【日本における実質株主の権利行使方法】

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されているH株について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株の決済を口座の振替によって行い、H株の取引の結果として現地保管機関のH株数残高に増減が生じた場合には、H株の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有するH株について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して、日本における支払いの取扱者を通じて支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当金の源泉徴収税率

配当の支払いを受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

当社から株主に支払われる配当について、源泉徴収された場合、日本の居住者たる個人は確定申告を行う必要はない。

当社から株主に支払われる配当について、日本の居住者たる個人は税金の分離徴収を申告することができる。申告分離課税を選択した場合、確定申告の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までは、当社から当該個人株主に支払われる配当金について20.315%、2038年1月1日以降は20%である。また、個人の配当金について配当金控除規定は適用されない。

法人の配当金について配当金収益に算入しない規定は適用されない。中国において既に源泉徴収された税金は、配当金について確定申告を行うときに日本税法規定に従って外国税額控除対象となる。

(b) 売買損益

1. 日本の居住者たる個人株主の株式売買に基づく株式売買収益は、原則として所得税の課税対象となり、株式売買損はその他の株式売買収益から控除することができる。なお、2009年以降の上場株式などの株式売買損は、当社株式及びその他の上場株式などの配当金所得額（申告分離課税を選択した場合のみに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の相当額の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。

2. 当社株式の国内法人株主については、その株式売買損益は課税対象所得を計算するときに益金又は損金の額に算入される。

(c) 相続税

日本税法上、日本の居住者たる実質株主が相続又は遺贈を通じて中国で発行した株式を取得した場合、日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税金を徴収された場合など一定の条件を満たす場合、外国税額控除が認められる場合もある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が実質株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社
中国人寿保険（集団）公司

2 【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、関東財務局に以下の書類を提出した。

- | | | |
|--------------------------|-----------|----|
| 1 . 有価証券報告書 | 令和5年5月31日 | 提出 |
| 事業年度 | | |
| （自令和4年1月1日 至 令和4年12月31日） | | |
| 2 . 半期報告書 | 令和5年9月27日 | 提出 |
| 中間会計期間 | | |
| （自令和5年1月1日 至 令和5年6月30日） | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書（訳文）

チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（中華人民共和国で設立された有限責任会社）の株主御中

監査意見

監査の対象

122ページから272ページ（原文のページ）に記載されているチャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）の連結財務書類は、以下から構成されている。

- ・ 2023年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結株主資本変動表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針に関する情報およびその他の情報から構成される連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもは、これらの連結財務書類が、IFRS会計基準に準拠して、2023年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度のグループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を与えており、また香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準における私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」に記載されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、国際会計士倫理基準審議会が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」（以下「IESBA倫理規程」という。）に従ってグループから独立しており、IESBA倫理規程に従いその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当年度の連結財務書類の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要な事項であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私どもが監査において識別した監査上の主要な検討事項は、以下の通りである。

- ・ 保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の残存カパーに係る負債の評価および保険収益の認識
- ・ レベル3に分類された金融資産の公正価値

監査上の主要な検討事項の内容および決定理由

監査上の対応

保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の残存カバーに係る負債の評価および保険収益の認識

連結財務書類に対する注記2.8、14および20を参照のこと。

IFRS第17号「保険契約」は、発行した保険契約および保有している再保険契約の会計処理に関する規定を定めている。グループは、2023年1月1日よりIFRS第17号を適用しており、比較数値は2022年1月1日（移行日）より修正再表示している。本基準は新しい基準であり、特に残存カバーに係る負債の評価に関して、複雑な方法論および仮定の使用に重要な判断を要する。

2023年12月31日現在、グループは47,900.2億人民元の保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の残存カバーに係る負債を有しており、これはグループの負債合計の90.12%に相当する。2023年度において、保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約について認識した保険収益の金額は1,603.0億人民元であり、これはグループの収益合計の46.50%に相当する。

グループは上記の負債の見積りに割引キャッシュ・フロー法を使用しており、これには将来キャッシュ・フローの現在価値、非金融リスクに係るリスク調整、契約上のサービス・マージンおよび損失要素の見積りが含まれる。

保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の保険収益の認識は主に、将来キャッシュ・フローの現在価値、非金融リスクに係るリスク調整および契約上のサービス・マージンの見積りを含む、関連する負債の重要な構成要素の測定に依存する。

保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の残存カバーに係る負債の評価は、複雑な方法論の選定および適用に経営者の重要な判断を要することから、私どもは当該事項に焦点を当てている。これらの負債は、死亡率、疾病率、予定失効率、カバー単位、割引率、予定事業費率および予定配当率に関連する仮定の決定にも、経営者の重要な判断を必要とする。これらの仮定の変更は上記の負債および認識される収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。私どもの監査の一環として、私どもは保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の残存カバーに係る負債に関して、IFRS第17号の移行措置にも焦点を当てている。

私どもは、グループの保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の残存カバーに係る負債の評価および保険収益の認識に係る内部統制上の要点を理解し、その整備状況の評価およびテストを行った。これには、使用された数理計算法、保険数理モデル、数理計算上の仮定および入力データについての経営者によるレビューに係る統制が含まれる。

内部の数理計算の専門家を利用し、私どもは、保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の残存カバーに係る負債（移行日時点の負債を含む。）の評価および保険収益の認識について以下の監査手続を実施した。

- ・ グループが使用した方法論の合理性の評価
- ・ 適用された数理計算上の判断に関するグループの根拠の検討ならびに業界データおよび過去の実績との比較による、重要な数理計算上の仮定の合理性の評価
- ・ 評価および測定に使用した基礎となる保険契約データの関連性、網羅性および正確性のサンプルベースでのテスト
- ・ 独自の保険数理モデルの作成ならびに将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り、非金融リスクに係るリスク調整、契約上のサービス・マージン、損失要素および当年度に認識された保険収益のサンプルベースでの再計算の実施、ならびに私どもの結果とグループの保険数理モデルからの結果の比較

上記の手続に基づき、保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の残存カバーについて計上された負債の評価および認識された保険収益に関連して使用された方法論、重要な仮定および判断は、私どもが収集した監査証拠に裏付けられているとの結論に達した。

監査上の主要な検討事項の内容および決定理由**レベル3に分類された金融資産の公正価値**

連結財務書類に対する注記5.4を参照のこと。

2023年12月31日現在、グループは、帳簿価額6,070.1億人民元の公正価値で測定するレベル3に分類された金融資産を保有しており、これはグループの資産合計の10.46%に相当する。

これらのレベル3に分類された金融資産には、主に非上場持分証券および非上場負債性証券が含まれており、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資として会計処理される。これらの金融資産の公正価値は、重要な観察不能なインプットに基づく評価手法を使用して測定される。

評価手法、重要な仮定および重要な観察不能なインプットの決定には重要な見積りおよび判断が伴うため、私どもはグループのレベル3に分類された金融資産の公正価値を監査上の主要な検討事項として識別した。

監査上の対応

私どもは、グループのレベル3に分類された金融資産の公正価値測定に係る内部統制上の要点を理解し、整備状況の評価および運用状況の有効性のテストを行った。これには、公正価値測定に使用された評価手法、重要な仮定および重要な観察不能なインプットについての経営者によるレビューに係る統制が含まれる。

評価の専門家を利用し、私どもは以下の監査手続を実施した。

- ・ 業界の実務慣行および評価の原則の参照による、グループの評価手法および重要な仮定の妥当性の評価
- ・ 公正価値の決定にグループが使用した重要な観察不能なインプットのテスト、および第三者ソースまたは市場データから入手可能な情報との比較による、これらのインプットの合理性の評価
- ・ レベル3に分類された金融資産に用いられた公正価値の計算について、サンプルベースでの正確性のテスト

上記の手続に基づき、レベル3に分類された金融商品の公正価値の算定に伴う重要な見積りおよび判断は、私どもが収集した監査証拠に裏付けられているとの結論に達した。

その他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれる情報のうち、連結財務書類および独立監査人の監査報告書以外のすべての情報である。

私どもの連結財務書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明するものではない。

連結財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、私どもが報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役および統治責任者の責任

会社の取締役の責任は、IFRSおよび香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を与える連結財務書類を作成することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

連結財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づきグループの連結財務書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。私どもは、私どもの監査意見をチャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの株主に対してのみ報告し、それ以外のいかなる目的のためでもない。私どもは、当該監査報告書の内容について他のいかなる者に対して責任または義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、ISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 連結財務書類監査の目的は、グループの内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・ 取締役が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する開示の妥当性を評価する。

- ・ 取締役が継続企業を前提として連結財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 関連する注記を含めた全体としての連結財務書類の表示、構成および内容、ならびに連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するために、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査に関する指示、監督および実施に関して責任がある。私どもは、単独で監査意見に対して責任を負う。

私どもは、統治責任者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について報告を行う。

また、私どもは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守したこと、ならびに私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係性その他の事項、および阻害要因を除去または軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私どもは、統治責任者と協議した事項のうち、監査人の職業的専門家として、当年度の連結財務書類の監査で特に重要であると判断した事項を、監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的であるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する業務執行社員は葉少寛である。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2024年3月27日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of China Life Insurance Company Limited
(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of China Life Insurance Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (the “Group”) which are set out on pages 122 to 272, comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2023;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2023, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Valuation of liabilities for remaining coverage and insurance revenue recognition for insurance contracts not using the premium allocation approach
- Fair value of level 3 financial assets

Key Audit Matter

How our audit addressed the
Key Audit Matter**Valuation of liabilities for remaining coverage and insurance revenue recognition for insurance contracts not using the premium allocation approach**

Refer to Notes 2.8, 14 and 20 to the consolidated financial statements.

IFRS 17 “Insurance contracts” sets out the requirements in accounting for insurance contracts issued and reinsurance contracts held. Starting from 1 January 2023, the Group has adopted IFRS 17 with comparatives restated from 1 January 2022 (the transition date). This is a new standard which requires significant judgements in the use of complex methodologies and assumptions in particular for valuation of liabilities for remaining coverage.

At 31 December 2023, the Group had liabilities for remaining coverage for insurance contracts not using the premium allocation approach of RMB 4,790.02 billion, accounting for 90.12% of the Group’s total liabilities. In 2023, the amount of insurance revenue recognised for contracts not using the premium allocation approach is RMB 160.30 billion, accounting for 46.50% of the Group’s total revenue.

The Group uses the discounted cash flow method to estimate the above liabilities, including estimates of the present value of future cash flows, risk adjustment for non-financial risk, contractual service margin and loss component.

The insurance revenue recognition for insurance contracts not using the premium allocation approach relies primarily on the measurement of significant components of the related liabilities, including estimates of the present value of future cash flows, risk adjustment for non-financial risk and contractual service margin.

We focus on the valuation of the liabilities for remaining coverage for insurance contracts not using the premium allocation approach as this requires significant management judgement in the selection and application of complex methodologies. These liabilities also require management’s significant judgements in determining the assumptions related to mortality rates, morbidity rates, lapse rates, coverage unit, discount rates, expense assumptions and policy dividend assumptions. Changes in these assumptions could have significant effects on the above liabilities and revenue being recognised. As part of our audit, we also focus on the transition of IFRS 17 for the liabilities for remaining coverage insurance contracts not using the premium allocation approach.

We obtained an understanding, evaluated the design and tested the key internal controls over the valuation of the Group’s liabilities for remaining coverage and insurance revenue recognition for insurance contracts not using the premium allocation approach, including controls over management’s review of the actuarial methodologies, the actuarial models, the actuarial assumptions and the data inputs used.

With the assistance of our internal actuarial experts, we performed the following audit procedures for the valuation of liabilities for remaining coverage, including those at the transition date, and insurance revenue recognition for insurance contracts not using the premium allocation approach:

- Assessing the reasonableness of methodologies used by the Group;
- Assessing the reasonableness of the significant actuarial assumptions by considering the Group’s rationale for the actuarial judgements applied along with comparison to industry data and historical experience;
- Testing the relevance, completeness and accuracy of the underlying insurance policy data used in the valuation and measurement on a sample basis;
- Performing an independent actuarial modelling and recalculation of the estimates of the present value of future cash flows, risk adjustment for non-financial risk, contractual service margin, loss component and insurance revenue recognised in the current period on a sample basis and comparing our results to the results from the Group’s actuarial models.

Based on the above procedures, we found the methodologies, significant assumptions and judgements used in relation to the valuation of liabilities recorded for remaining coverage and insurance revenue recognised for insurance contracts not using the premium allocation approach were supportable by the evidence we gathered.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Fair value of level 3 financial assets</p> <p>Refer to Note 5.4 to the consolidated financial statements.</p> <p>At 31 December 2023, the Group held level 3 financial assets measured at fair value, with a carrying value of RMB 607.01 billion, accounting for 10.46% of the Group's total assets.</p> <p>These level 3 financial assets primarily include unlisted equity securities and unlisted debt securities, which are accounted for as financial assets at fair value through profit or loss, investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income or investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income. The fair values of these financial assets are measured using valuation techniques based on significant unobservable inputs.</p> <p>We have identified the fair value of the Group's level 3 financial assets as a key audit matter due to the significant estimates and judgements involved in the determination of valuation techniques, significant assumptions and significant unobservable inputs.</p>	<p>We obtained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of internal controls over the Group's fair value measurement of level 3 financial assets, including controls over management's review of the valuation techniques, the significant assumptions and the significant unobservable inputs used in the fair value measurements.</p> <p>With the assistance of our valuation experts, we performed the following audit procedures:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluating the appropriateness of the Group's valuation techniques and significant assumptions by referring to industry practices and valuation principles; • Testing the significant unobservable inputs used by the Group in determining the fair values and assessing the reasonableness of these inputs by comparing them to information available from third-party sources or market data; • Testing the accuracy, on a sample basis, of the fair value calculations used for level 3 financial assets. <p>Based on the above procedures, we found that the significant estimates and judgements involved in determining the fair value of level 3 financial instruments were supportable by the evidence we gathered.</p>

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRS Accounting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Yip Siu Foon, Linda.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 27 March 2024